

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.1
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、9月18～19日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.078～0.091%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

9月18～19日の会合後の当座預金残高は、43～44兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（9月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、61.1兆円となった（9月20日現在）。

以　上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)		非準備先 残高	補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		日銀当座預金残高	準備預金残高	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)				朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
		9月18日(火)	0.088	371,500	334,500	136,700		45,400	37,000	45.1
9月19日(水)	0.086	378,400	340,600	154,400	42,400	37,800	58.0	380,000	-	-
9月20日(木)	0.081	437,100	403,000	161,300	39,200	34,100	45.0	436,000	-	-
9月21日(金)	0.081	437,400	395,000	172,500	30,100	42,400	45.0	438,000	-	-
9月24日(月)	0.091	442,100	402,900	182,900	27,000	39,200	66.0	443,000	-	-
9月25日(火)	0.084	449,600	416,100	224,800	24,900	33,500	46.0	450,000	-	-
9月26日(水)	0.081	449,800	412,700	228,400	23,100	37,100	47.0	450,000	-	-
9月27日(木)	0.089	440,000	400,400	215,200	20,900	39,600	46.0	440,000	-	-
9月28日(金)	0.078	439,700	407,100	229,100	13,900	32,600	45.0	440,000	-	-
10月1日(月)	0.086	432,200	403,700	248,900	12,600	28,500	45.0	432,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

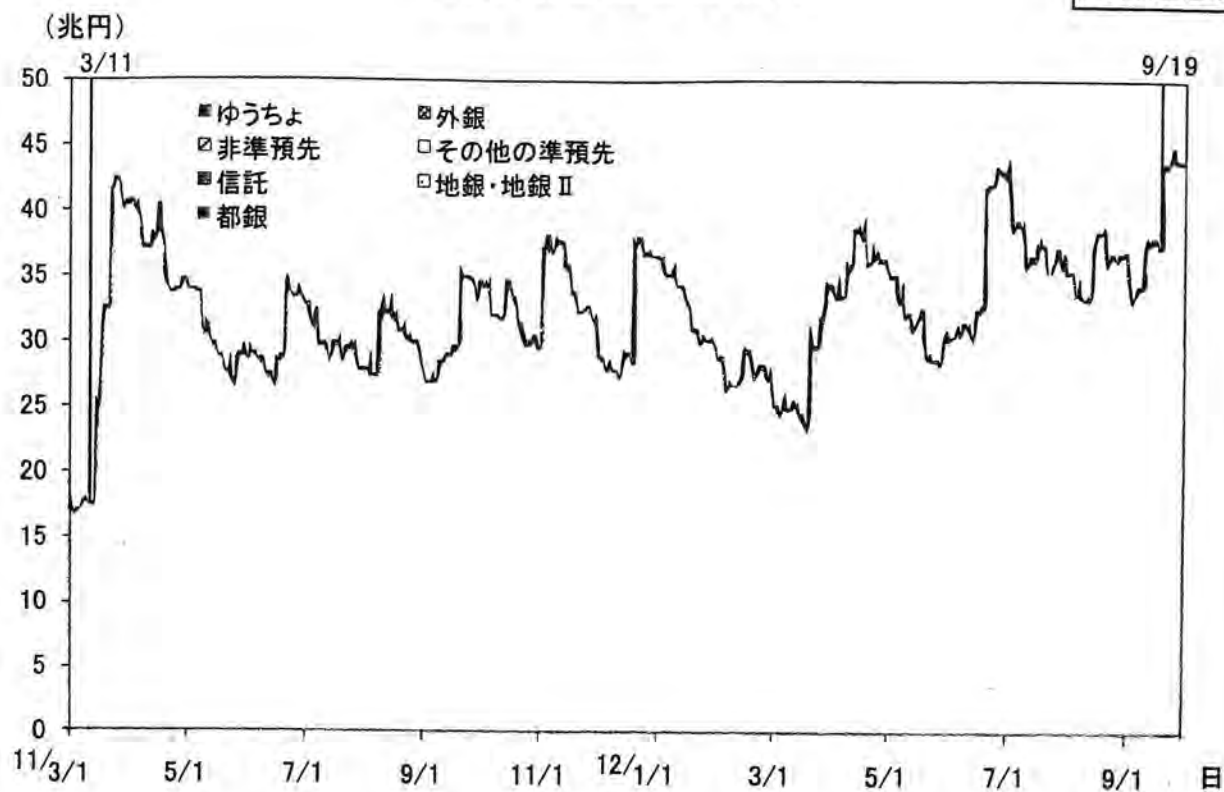
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)10月1日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

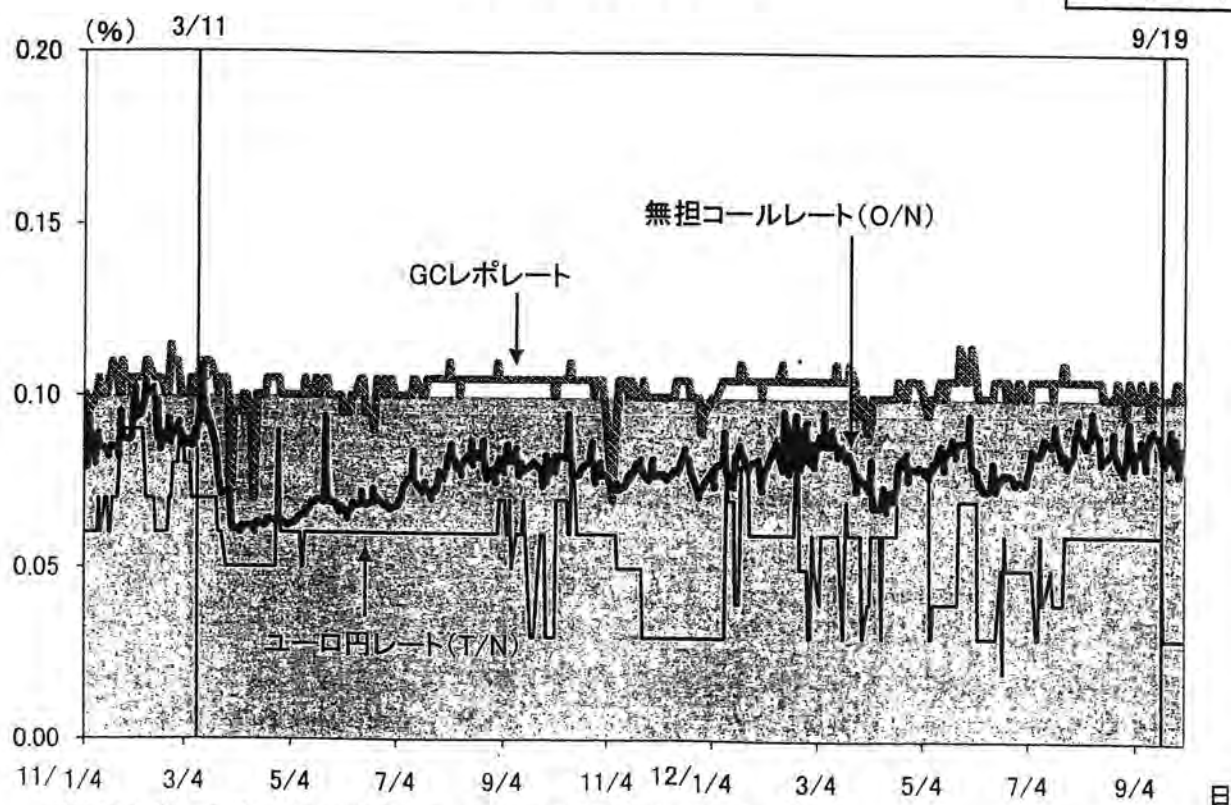
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

9 月末の短期金融市場

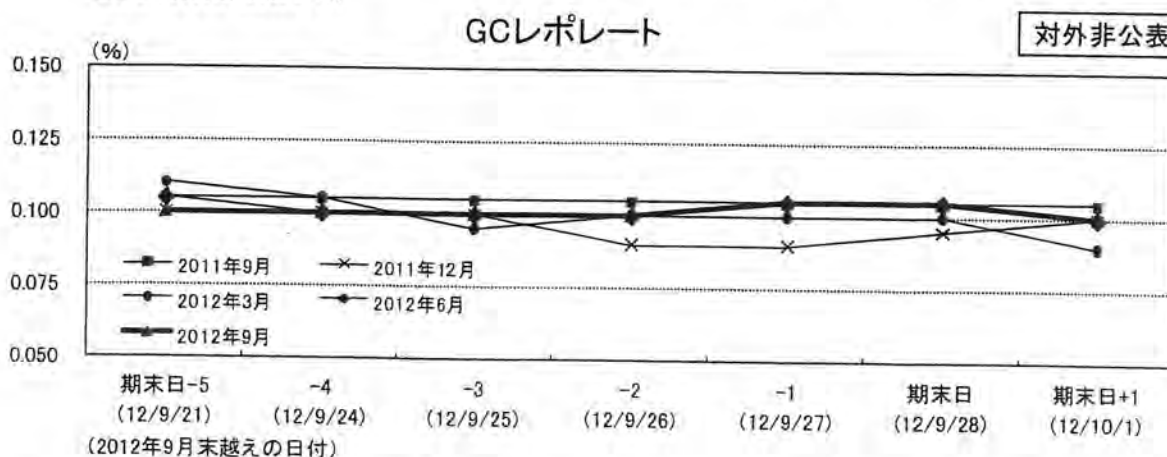
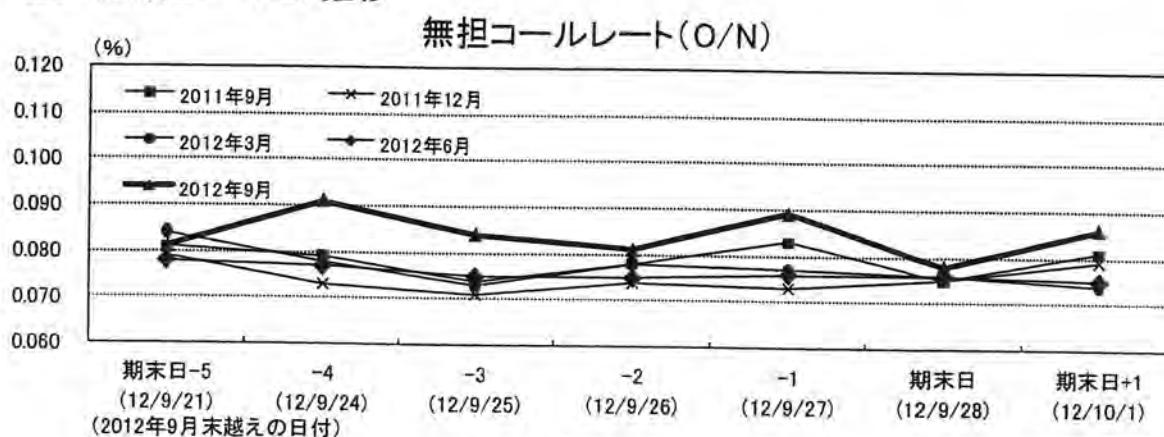
1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

	2011/9 月末	2011/12 月末	2012/3 月末	2012/6 月末	2012/9 月末
無担 O/N レート	0.075%	0.075%	0.076%	0.076%	0.078%
レポレート	0.105%	0.090%	0.100%	0.105%	0.105%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	0 億円	46 億円	70 億円	0 億円	45 億円
準備預金残高					
当座預金残高	34.6 兆円	36.5 兆円	34.4 兆円	43.1 兆円	44.0 兆円

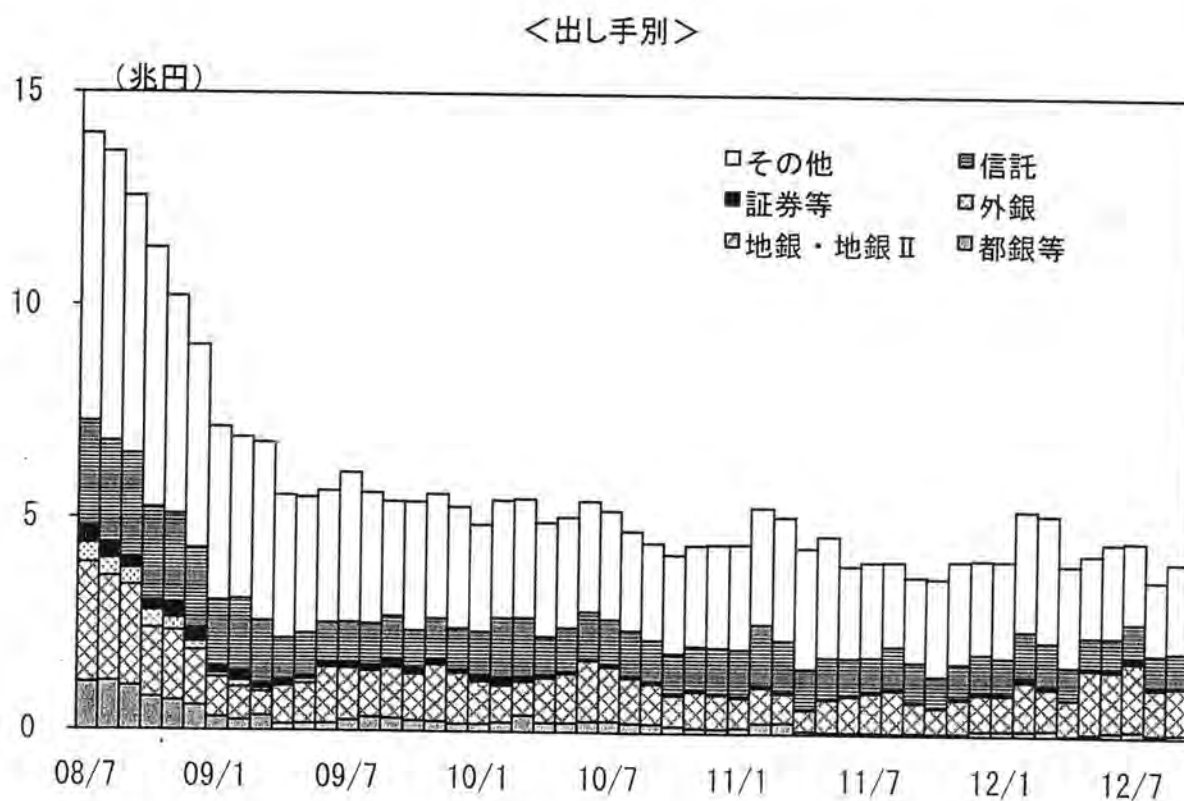
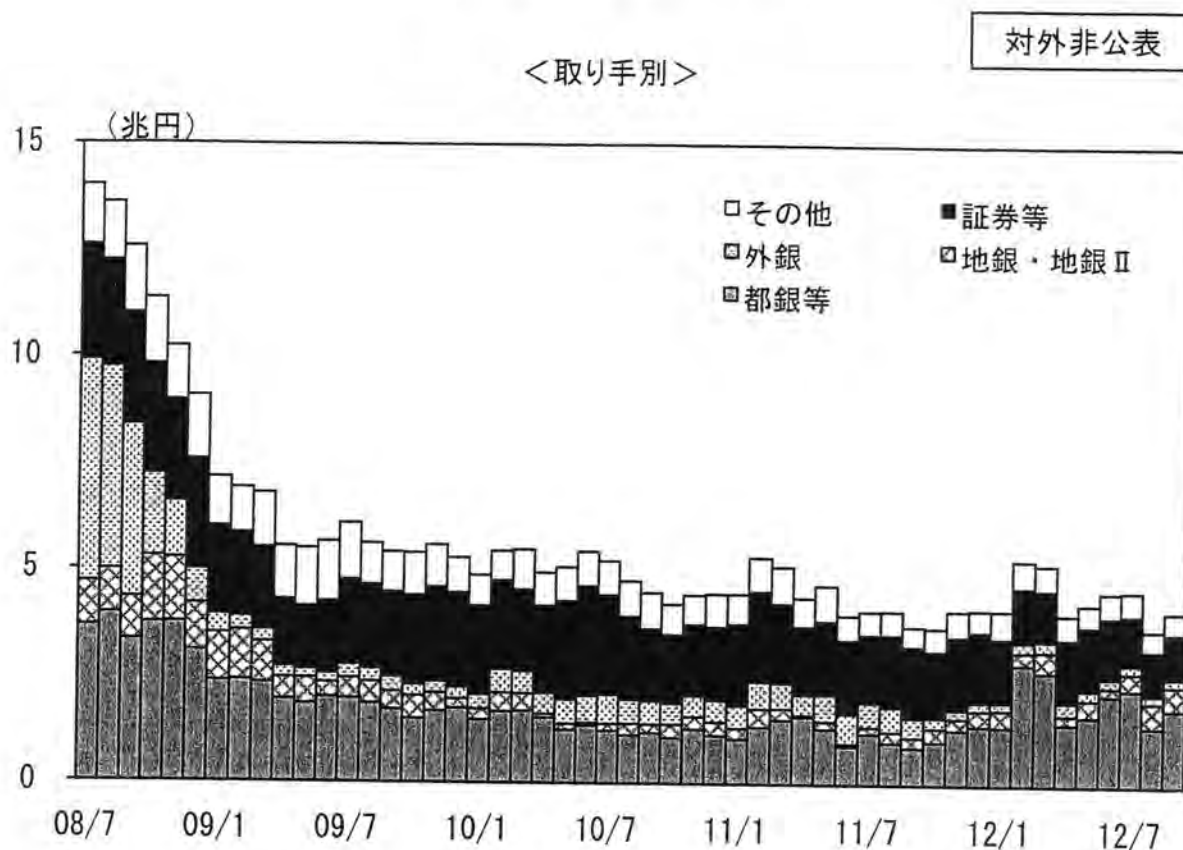
(注) レポレートは、期末日スタートの翌日物取引。準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

2. 短期レートの推移



(注) GC レポレートは、2012年6月以降は T/N 物 (1 営業日前取引)、2012年3月以前は S/N 物 (2 営業日前取引)。このため、2012年6月以降については「期末日-1」日、2012年3月以前については「期末日-2」日の取引が期末越えとなる。

無担コール市場残高



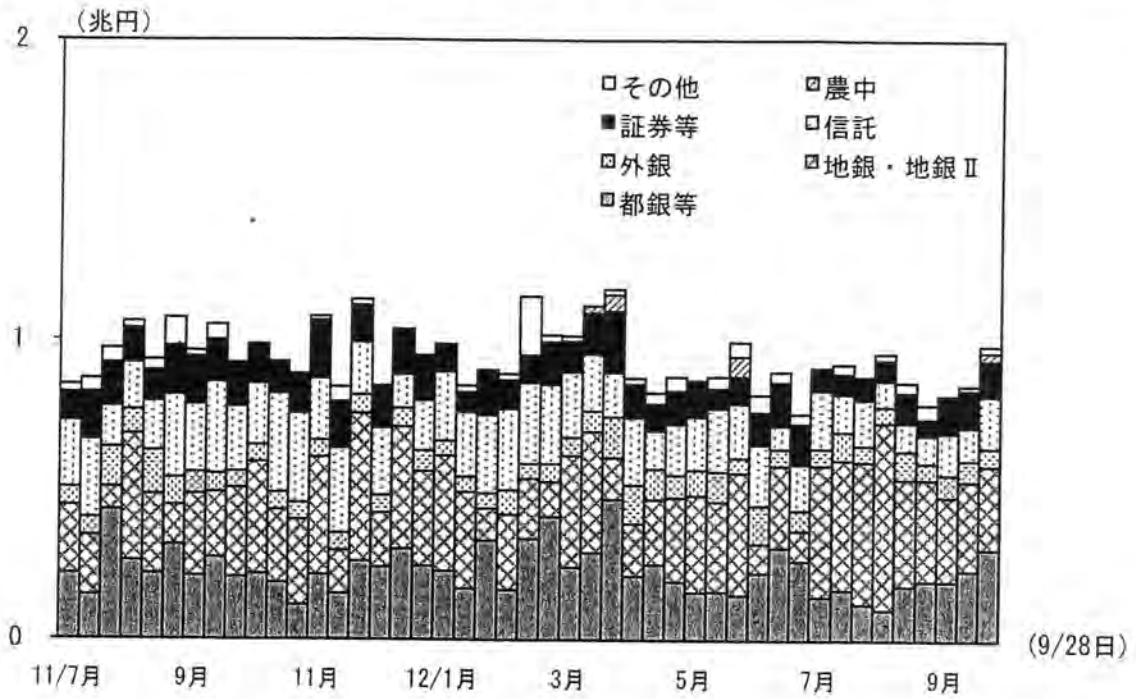
(注1) 月中平残。12年9月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

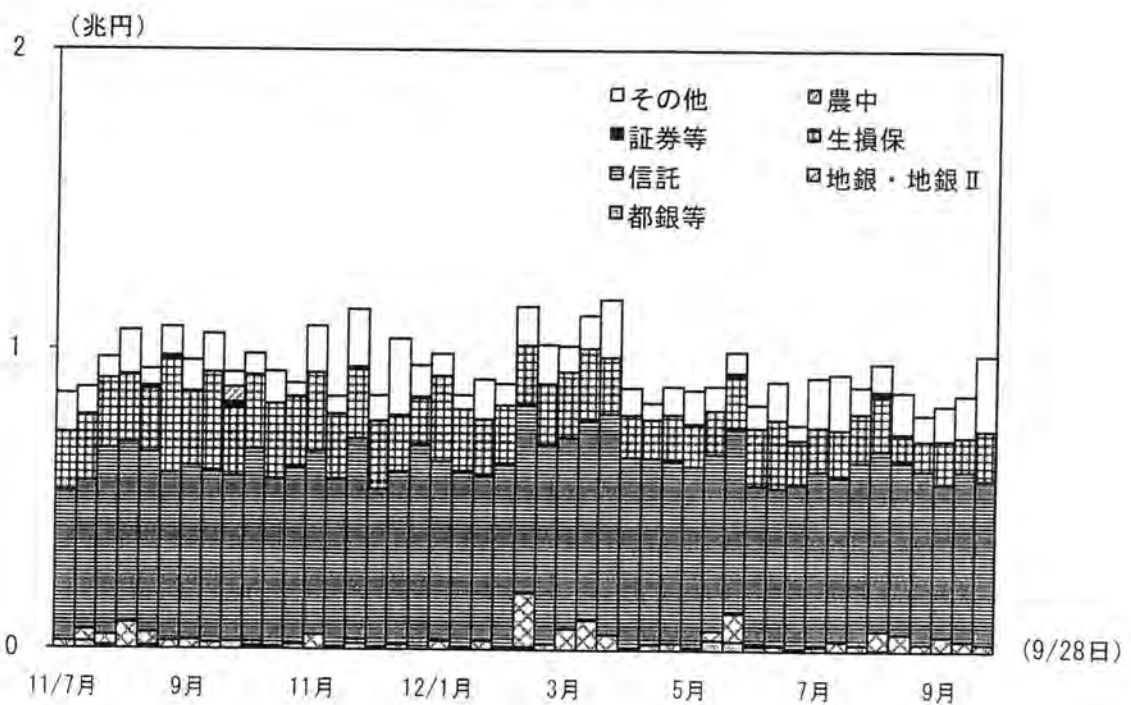
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	9/21	T+2	1Y以下	3,100	4.08	0.002	0.000
		9/21	T+2	1~10Y	2,500	5.09	0.004	0.003
		9/25	T+2	1~10Y	2,500	4.75	0.005	0.004
		9/25	T+2	物価連動	200	3.51	-0.048	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注3) 国債買入(残存期間1年超)は、9/21日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃している。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/10/1現在 (実行日ベース、 下段かっこ内は 2012年末越えの 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (25兆円程度)	307,316 (152,118)	9/18	T+2	4M	8,000	1.29	0.100	0.10
		9/19	T+2	4M	8,000	1.28	0.100	0.10
		9/21	T+2	4M	8,000	1.83	0.100	0.10
		9/25	T+2	4M	8,000	0.96	0.100	0.10
		9/27	T+2	4M	8,000	1.39	0.100	0.10
		10/1	T+2	4M	8,000	1.64	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (14.5兆円程度)	69,839 (16,922)	-	-	-	-	-	-	-
国債買入 (34兆円程度)	181,330 (182,532)	9/20	T+2	1~2Y	7,000	3.33	0.100	0.100
		9/20	T+2	2~3Y	3,000	2.72	0.100	0.096
		9/28	T+2	1~3Y	6,000	2.98	0.101	0.100
社債等買入 (2.9兆円程度)	27,109 (24,115)	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	13,332 (3,865)	9/24	T+3	-	3,000	2.14	0.132	0.129

	直近残高 2012/10/1現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	13,971	9/26	1回	255
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	969	9/20、10/1	2回	76
合計 (80兆円程度)	613,866			

(注1) かっこ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(注4) 国債買入は、9/20日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃している。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	9/18	9/20	7D	2	-	0.660
		9/18	9/20	84D	0	-	0.640
		9/25	9/27	7D	0	-	0.630

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/10/1現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,077	9/21	9/28	1Y	808	-	0.100

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
12/4月		▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月		▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9
6月		+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1
7月		▲9.3	+0.1	▲9.4	+3.0	36.8
8月		▲5.7	+0.0	▲5.7	+5.8	37.0
9月		+1.4	+0.1	+1.3	+5.6	44.0
10月	(1日)	▲0.7	+0.1	▲0.8	▲0.0	43.2
	(2日-)	▲6.6	▲0.3	▲6.2	▲5.2	N.A.

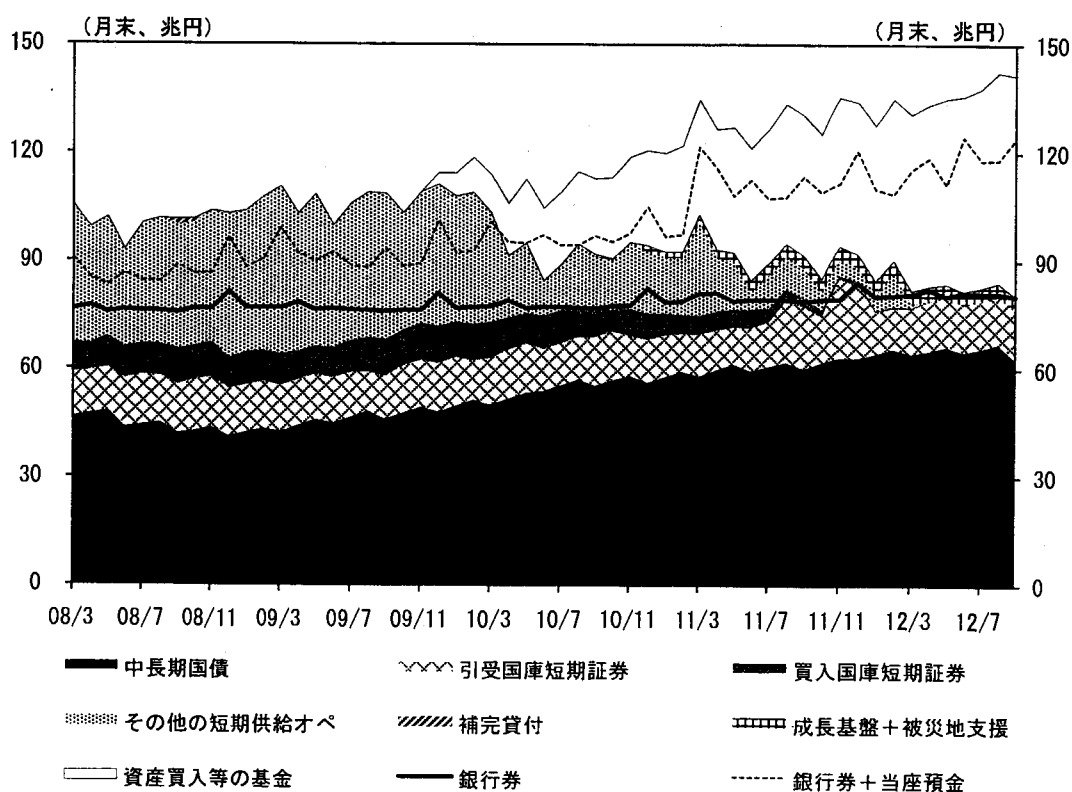
(注) 10月(2日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/1日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(9/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	62.8	銀行券	80.3
引受国庫短期証券	13.8	当座預金	43.7
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	25.1
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.3		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	61.1		
共通担保資金供給	30.8		
国債買入	17.1		
国庫短期証券買入	7.4		
CP等買入	1.7		
社債等買入	2.7		
ETF買入	1.4		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.6		
合計	149.1	合計	149.1



(注1) 直近9月末の計数は9/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表9)

(*)は対外非公表
 (*)以外の9月の計数については
 10月2日17:00まで対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	122.1	121.9	121.9	119.0	120.5	123.8
国債	87.8	87.2	85.0	84.9	86.5	86.0
うち 利付国債等(注1)	74.9	74.2	72.9	72.7	75.1	74.7
うち 国庫短期証券	12.9	13.0	12.1	12.2	11.4	11.3
その他の本邦公的債務	26.2	26.5	28.9	26.3	26.2	30.7
うち 政府保証付債券	2.3	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3
うち 地方債	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6
うち 財投機関等債券	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
うち 政府向け証貨・政府保証付証貨	19.9	20.2	22.6	20.1	20.3	24.6
うち 地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.1	8.3	8.1	7.9	7.8	7.0
うち 社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
うち CP等(注4)	1.5	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4
うち 一般手形	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.2
うち 企業向け証貨等(注5)	4.7	4.7	4.5	4.5	4.5	4.3

(注1) 変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2) 外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3) 社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4) 短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5) 企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1) 被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

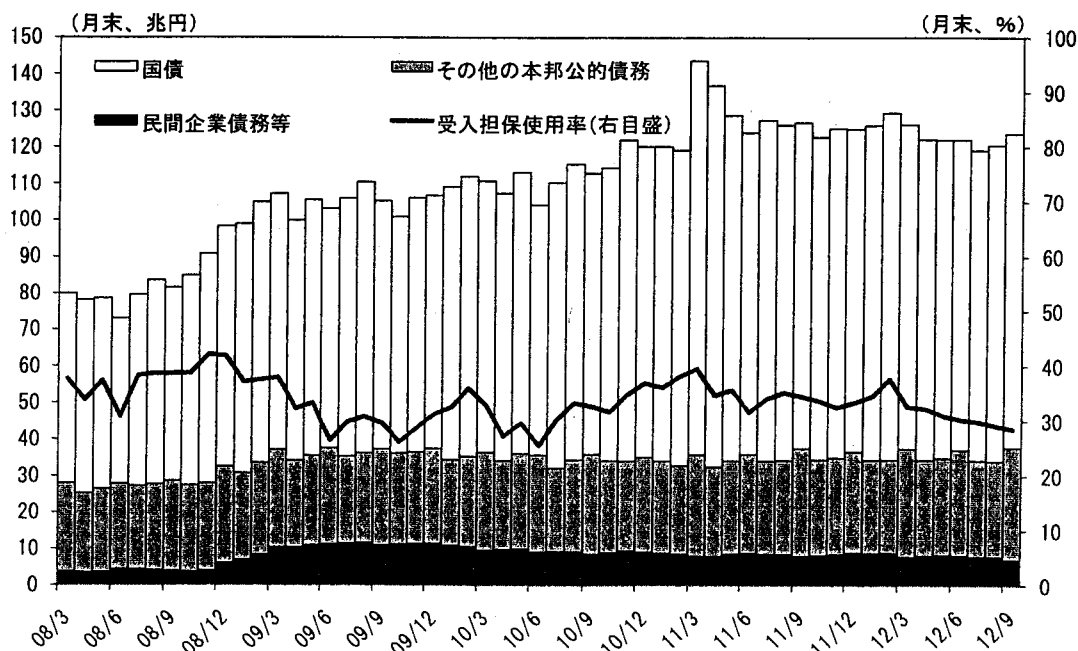
担保種類	2012/4月	5月	6月	7月	8月	9月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2) 現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3) 受入担保残高と受入担保使用率



(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・蔵入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.1

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利のうち長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、9月FOMC後の上昇分が剥落する展開となった米長期金利の動きにつれて低下しており、足もとでは、0.7%台半ばで推移している。短期ゾーン（2年新発債流通利回り）は、横ばい圏内で推移している。株価（日経平均株価）は、欧州情勢の不透明感が再び意識されたことを受けて米欧株価が軟調に推移するなか、中国の景気減速懸念や、為替の円高方向の動きが売り材料視されたこともあって、下落している。REIT価格は、上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電機銘柄で拡大が続いているものの、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、一旦は79円台まで円安が進む場面もみられたが、その後は、米国金利が低下するなかで、期末のドル売りのフローを見込む短期筋の動きなどもあって、円高方向に進み、足もとでは、78円程度で推移している。ユーロの対ドル相場については、利益確定売りもみられるなか、欧州情勢を巡る不透明感が再び意識されたこともあって、ユーロ安方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (9/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/1日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.088 %	0.091 % (9/24日)	0.078 % (9/28日)	0.086 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.105 % (9/27,28日)	0.100 % (10/1日等)	0.100 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (9/18-10/1日)	0.100 % (9/18-10/1日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (9/18-10/1日)	0.100 % (9/18-10/1日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (9/18-10/1日)	0.100 % (9/18-10/1日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.328 %	0.328 % (9/18-10/1日)	0.328 % (9/18-10/1日)	0.328 %

—— CP発行レートは、一部の電力銘柄や業績不芳銘柄で高めとなっているものの、総じてみれば、低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、総じてみれば、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。なお、レートが高めとなっている銘柄は、原発依存度が高く発行残高が嵩んでいる一部の電力や、業績悪化が懸念されている一部の電機などに限られており、全体への拡がりはみられていない。

—— 主要通貨の調達環境をみると、ECBによるOMT（Outright Monetary Transactions）決定以降、金融機関のカウンターパーティ・リスクに対する見方が幾分改善するなか、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル資金市場では、ドルLIBORの低下を受けて、ドルのLIBOR-OISスプレッドは縮小している（図表4）。ユーロ資金市場では、search for yieldの動きが続くなか、ユーロLIBORは、ユー

ロのLIBOR-OISスプレッドの縮小を伴いつつ低下基調を辿っている。もっとも、同スプレッドは、2007年7月頃（パリバショック前）と同程度にまで縮小していることから、このところ縮小ペースは鈍化している。

為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも、期末が意識されていることもあって幾分上昇しているが、なお低い水準で推移している（図表4）。こうしたなかで、米ドル資金供給オペの残高をみると、ECBで減少を続けているほか、その他の中央銀行についてはゼロとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利のうち長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、9月FOMC後の上昇分が剥落する展開となった米長期金利の動きにつれて低下しており、足もとでは、0.7%台半ばで推移している。短期ゾーン（2年新発債流通利回り）は、横ばい圏内で推移している（図表6）。

	前回会合初日 (9/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/1日)
2年新発債 利回り	0.095 %	0.100 % (9/28-10/1日)	0.095 % (9/18-27日)	0.100 %
5年新発債 利回り	0.215 %	0.215 % (9/18-19日)	0.195 % (9/28-10/1日)	0.195 %
10年新発債 利回り	0.810 %	0.815 % (9/19日)	0.760 % (10/1日)	0.760 %
20年新発債 利回り	1.685 %	1.695 % (9/19日)	1.635 % (9/26日)	1.640 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、長期ゾーンを中心に小幅に低下している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、中国の景気減速懸念の高まりなどを受けて、国内景気の下振れリスクが意識されるなかで、金利低下

要因としての「景気動向」への注目度が高まっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、引き続き低い水準で、概ね横ばいで推移しており、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、業績悪化懸念の強まりが意識される一部の電機銘柄で拡大が続いているものの、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9、10）。

— なお、社債流通利回りの対国債スプレッドは、長い目でみると、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、上述した電機銘柄の動きに加えて、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、欧州情勢の不透明感が再び意識されたことを受けた米欧CDSプレミアムの拡大につれて、拡大している（図表11）。

— この間、9/20日にインデックスの銘柄入替が実施されている。

	前回会合初日 (9/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/28日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.410 %	0.423 % (9/28日)	0.410 % (9/18日)	0.423 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.191 %	3.236 % (9/28日)	3.174 % (9/21日)	3.236 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、欧州情勢の不透明感が再び意識されたことを受けて米欧株価が軟調に推移するなか、中国の景気減速懸念や、為替の円高方向の動きが売り材料視されたこともあって、下落している（図表12）。

— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、直近データ

(9/20日)まででみると、株価上昇の場面でマイナス幅が幾分縮小する動きがみられた(図表13)。

REIT価格(東証REIT指数)は、昨年7月以来の高値水準まで上昇している(図表14)。この背景について、市場では、引き続き投信法改正の議論や配当利回りの高さによる投資妙味などが意識されているとの指摘が聞かれている。

—— J-REITのイールド・スプレッド(長期金利-J-REIT配当利回り)

は、上述のREIT価格の動向を受けて、マイナス幅が幾分縮小する動きがみられている(図表15)。

	前回会合初日 (9/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,123 円	9,232 円 (9/19日)	8,796 円 (10/1日)	8,796 円 (10/1日)
TOPIX	758 pts	764 pts (9/19日)	732 pts (10/1日)	732 pts (10/1日)
東証REIT指数	987 pts	1,022 pts (10/1日)	987 pts (9/18日)	1,022 pts (10/1日)
NY ダウ平均	13,564 ドル	13,596 ドル (9/20日)	13,413 ドル (9/26日)	13,437 ドル (9/28日)
NASDAQ 総合指数	3,177 pts	3,182 pts (9/19日)	3,093 pts (9/26日)	3,116 pts (9/28日)

—— わが国株式の主体別売買動向(現物)をみると、足もとでは海外投資家が売り越している(図表14)。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、落ち着いた水準で推移している(図表14)。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、一旦は79円台まで円安が進む場面もみられたが、その後は、米国金利が低下するなかで、期末のドル売りのフローを見込む短期筋の動きなどもあって、円高方向に進み、足もとでは、78円程度で推移している(図表16)。ユーロの対ドル相場については、利益確定売りもみられるなか、欧州情勢を巡る不透明感が再び意識されたこともあって、ユーロ安方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場も、ユーロ安方向の動きとなっている。

	前回会合初日 (9/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (9/28日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	78.83 円	77.62 円 (9/27日)	78.83 円 (9/18日)	78.02 円
円対ユーロ相場 (同上)	102.78 円	99.99 円 (9/26日)	102.78 円 (9/18日)	100.27 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.3038 ドル	1.3055 ドル (9/19日)	1.2852 ドル (9/28日)	1.2852 ドル

— クロス円相場をみると、円以外の通貨が対ドルで総じて小動きとなるなか、上述のように円対ドル相場が円高方向に進んだことから、円に対して幅広い通貨が下落している（図表18）。

— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、総じて小幅のドル・コール超での推移が続いている。ユーロ／ドルでは、ユーロ安に対する警戒感から、ユーロ・プット超幅が幾分拡大している（図表17）。

— IMM先物ポジションをみると、ドル／円では、スポット相場が円高となるなかで、円・ロング超幅がごく小幅に拡大している。ユーロ／ドルでは、スポット相場がひと頃に比べればユーロ高の水準で推移するなかで、ユーロ・ショート超幅の縮小基調が続いている（図表17）。

— インプライド・ボラティリティ（1M）は、総じて低い水準で推移している（図表17）。

以 上

2012.10.1

金融市場局

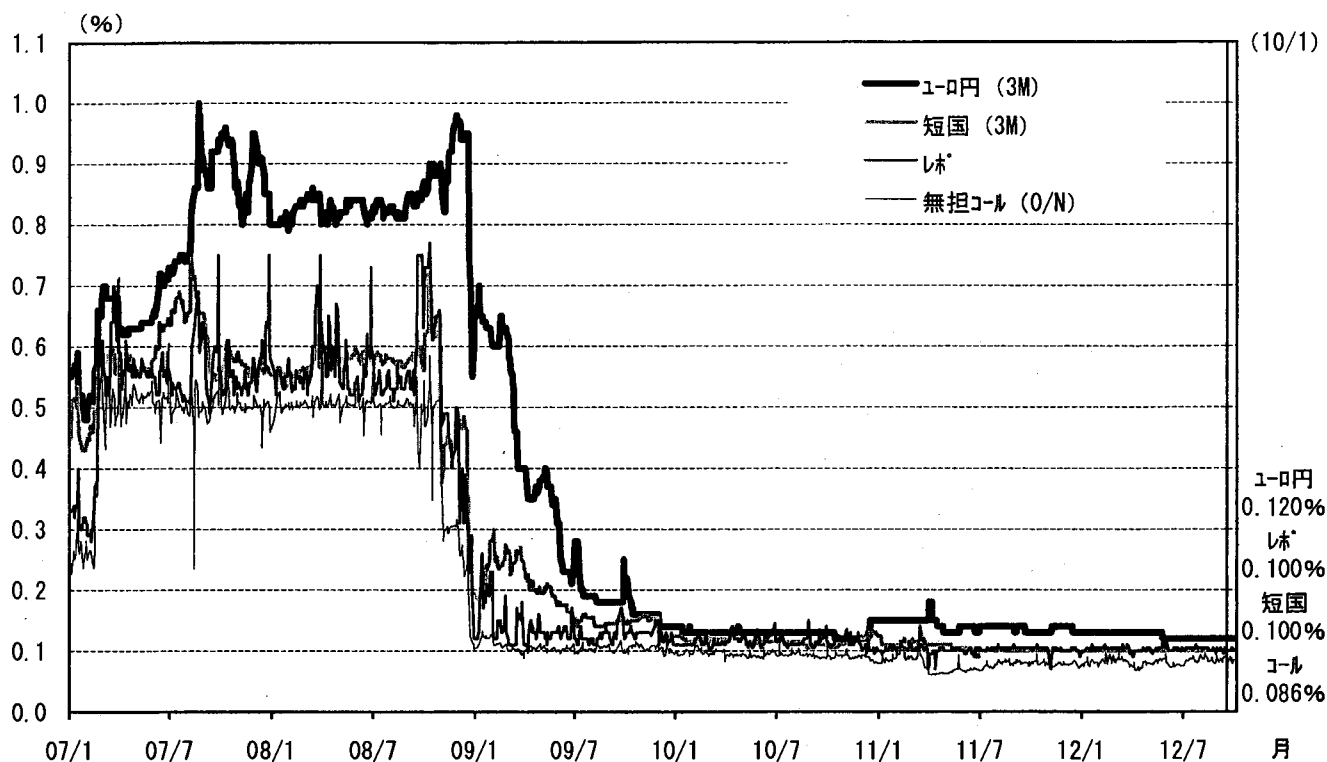
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（9/18 日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/9/18	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0980
9/19	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/20	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0984	0.100	—	0.100	—
9/21	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/24	0.091	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/25	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/26	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/27	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
9/28	0.078	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/1	* 0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/2										
10/3										

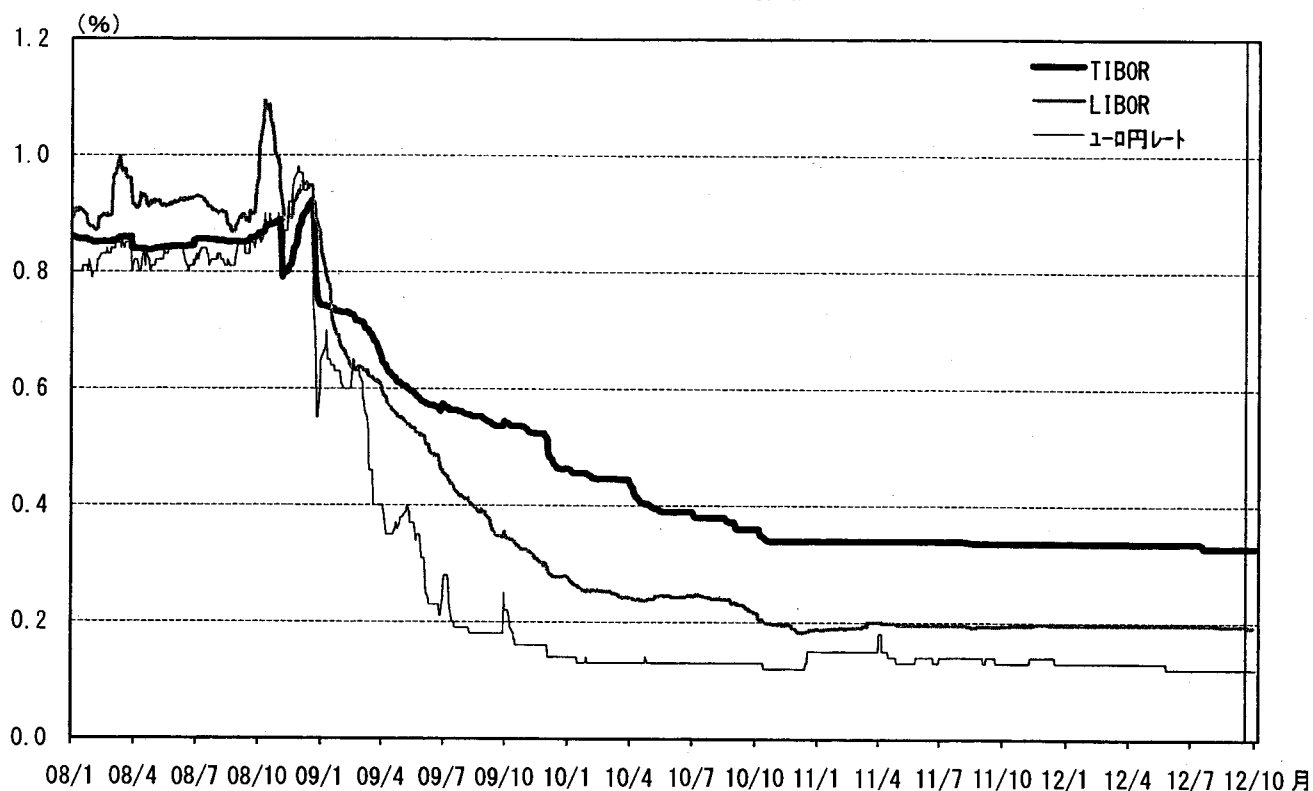
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

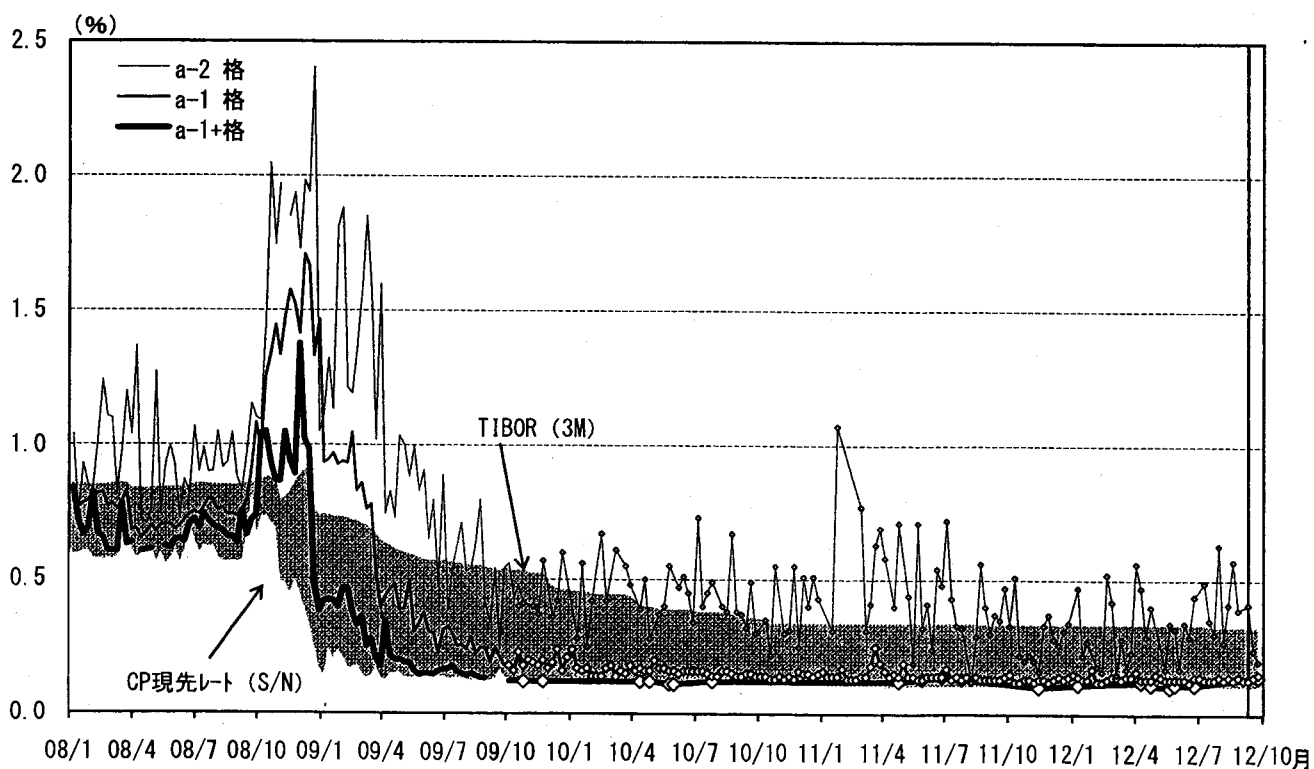
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



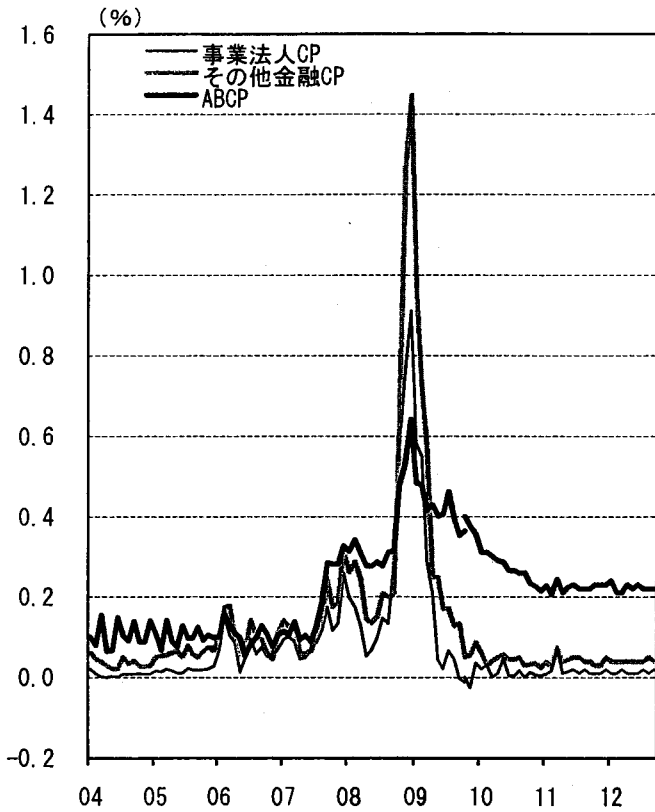
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



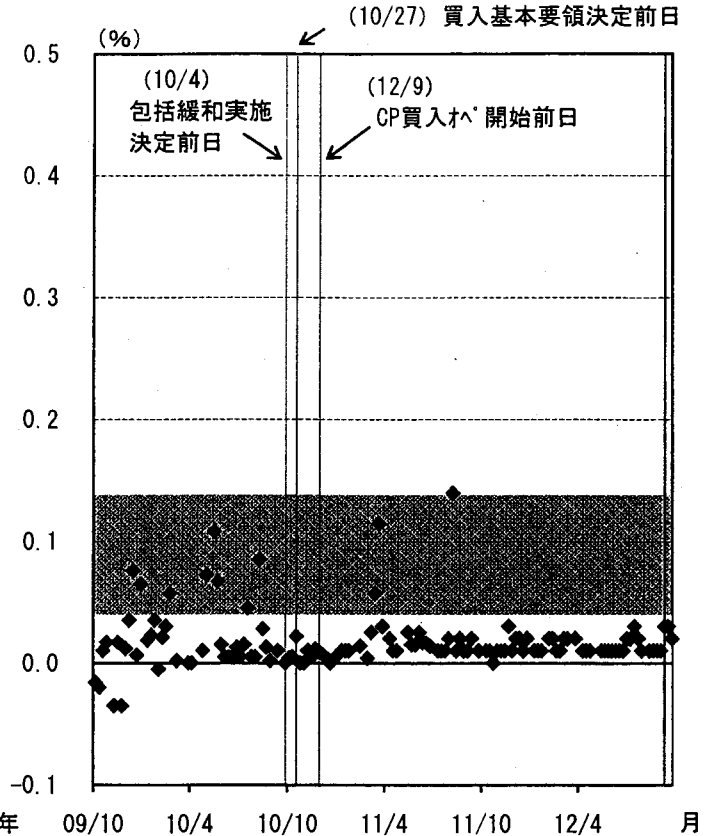
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは9/28日、その他は10/1日、(2)は9/24日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短期国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

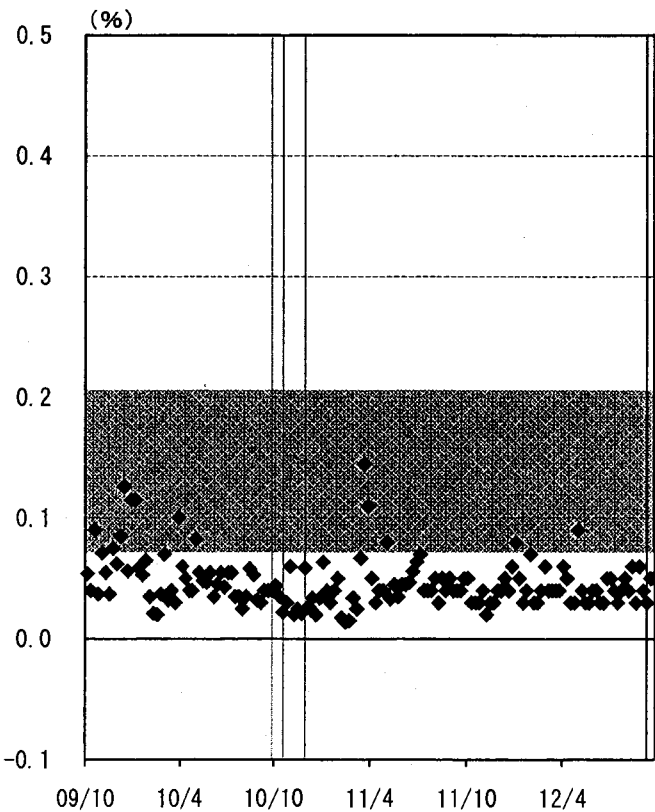
(1) 発行体別の推移



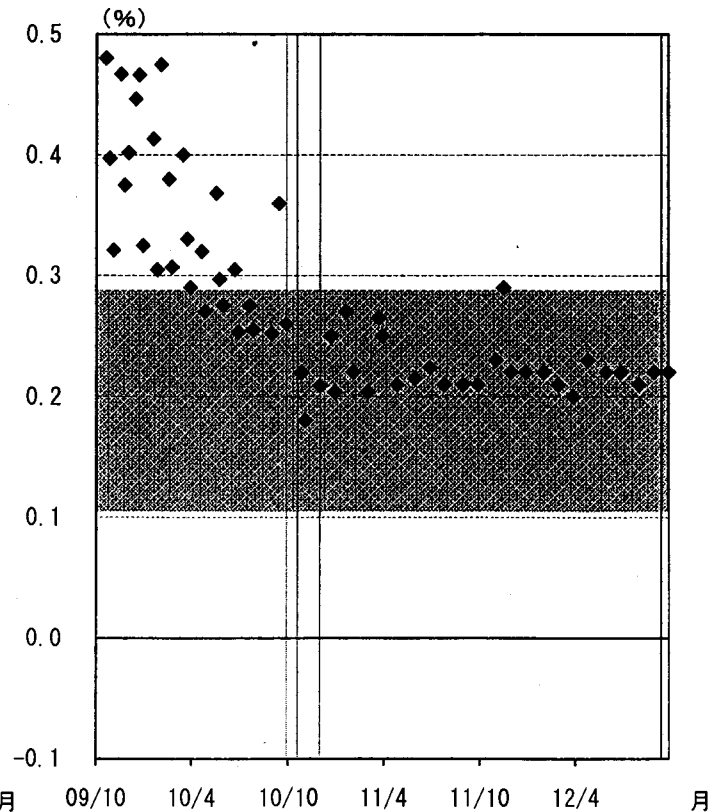
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



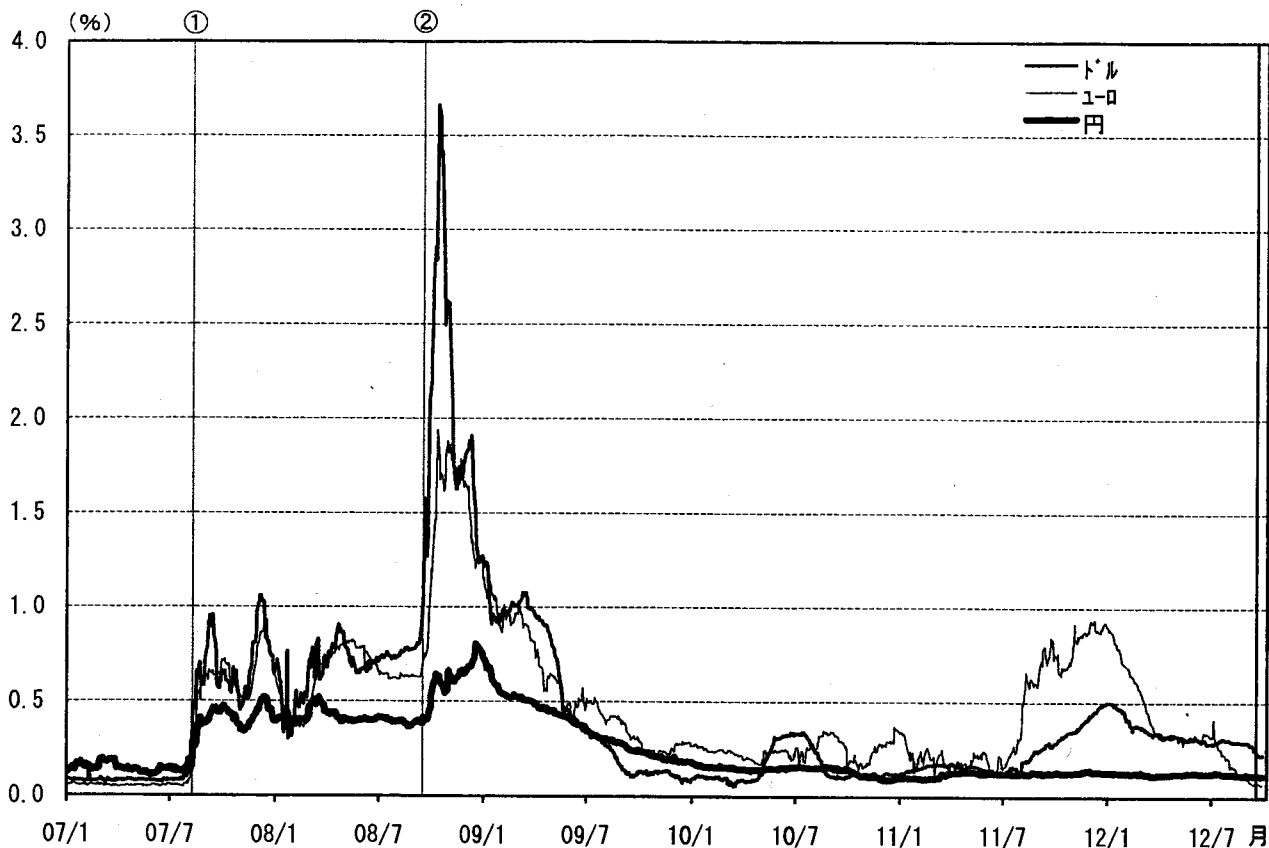
(4) ABCPの動向



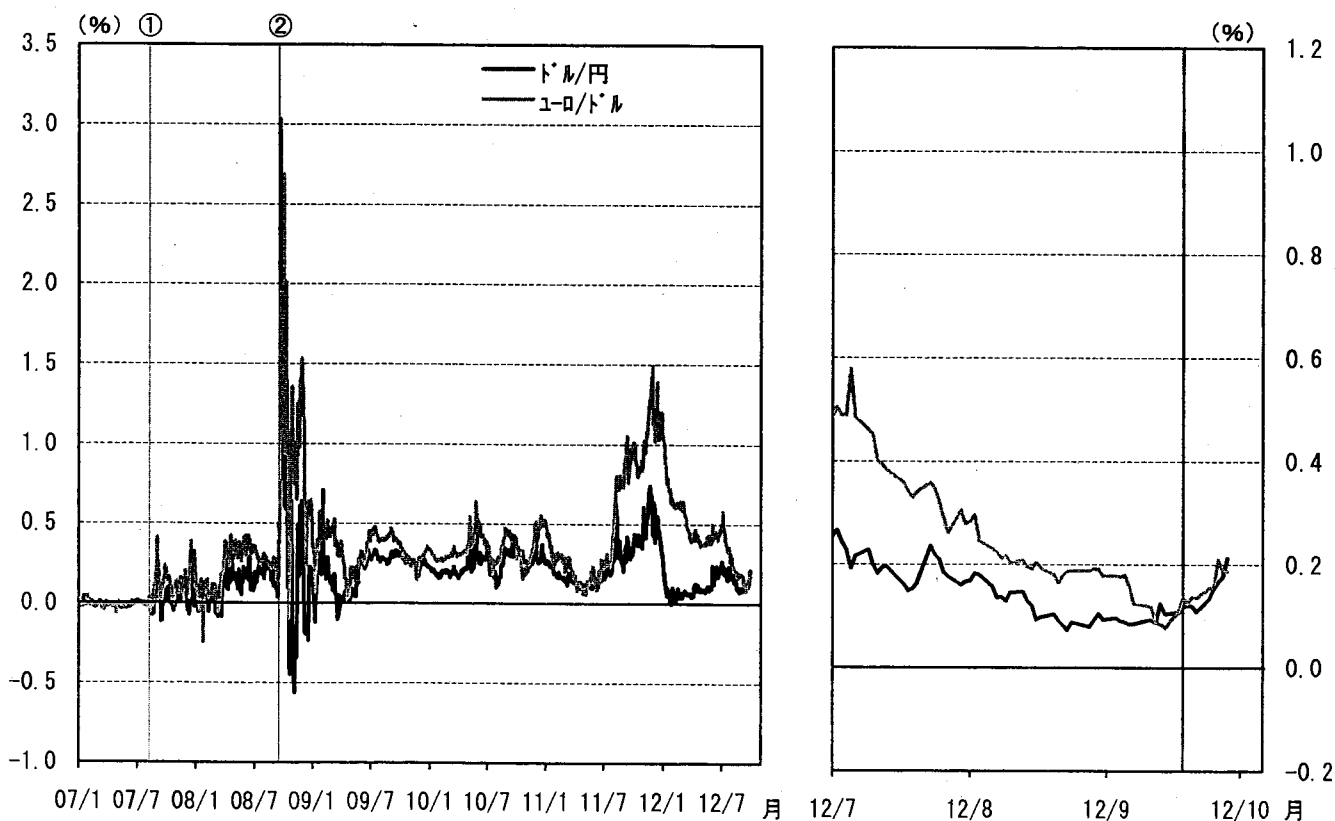
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は12/9月、その他は9/24日週。
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



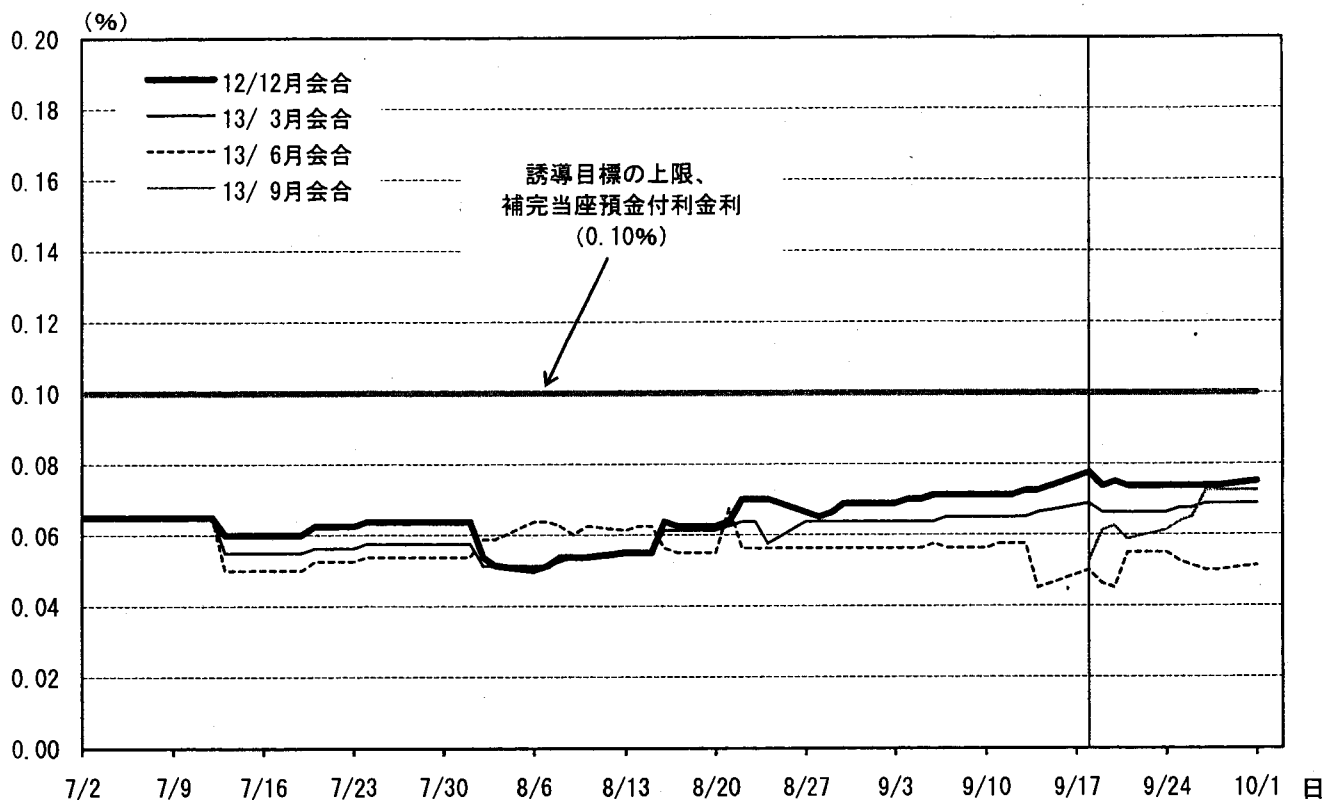
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は9/28日。

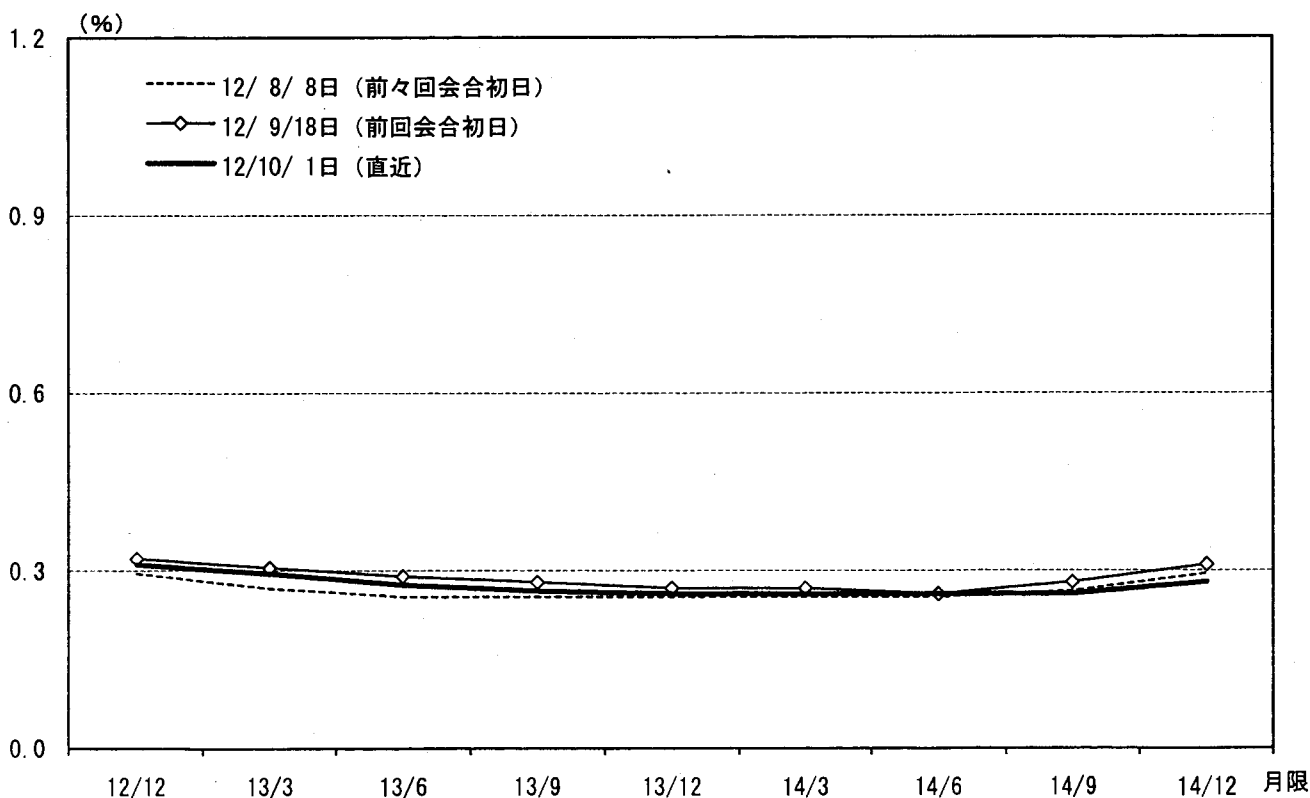
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

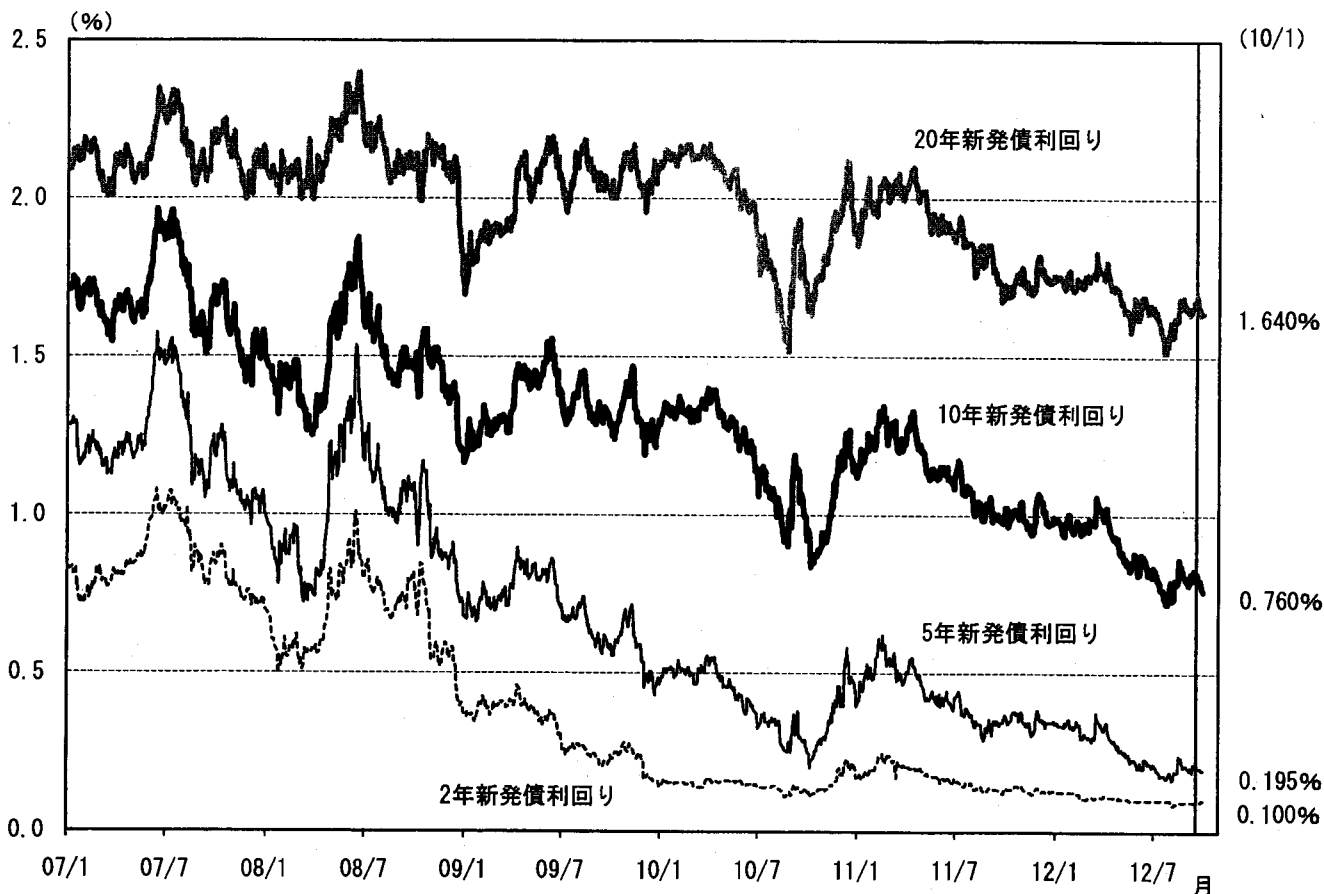


(注) 直近は10/1日。

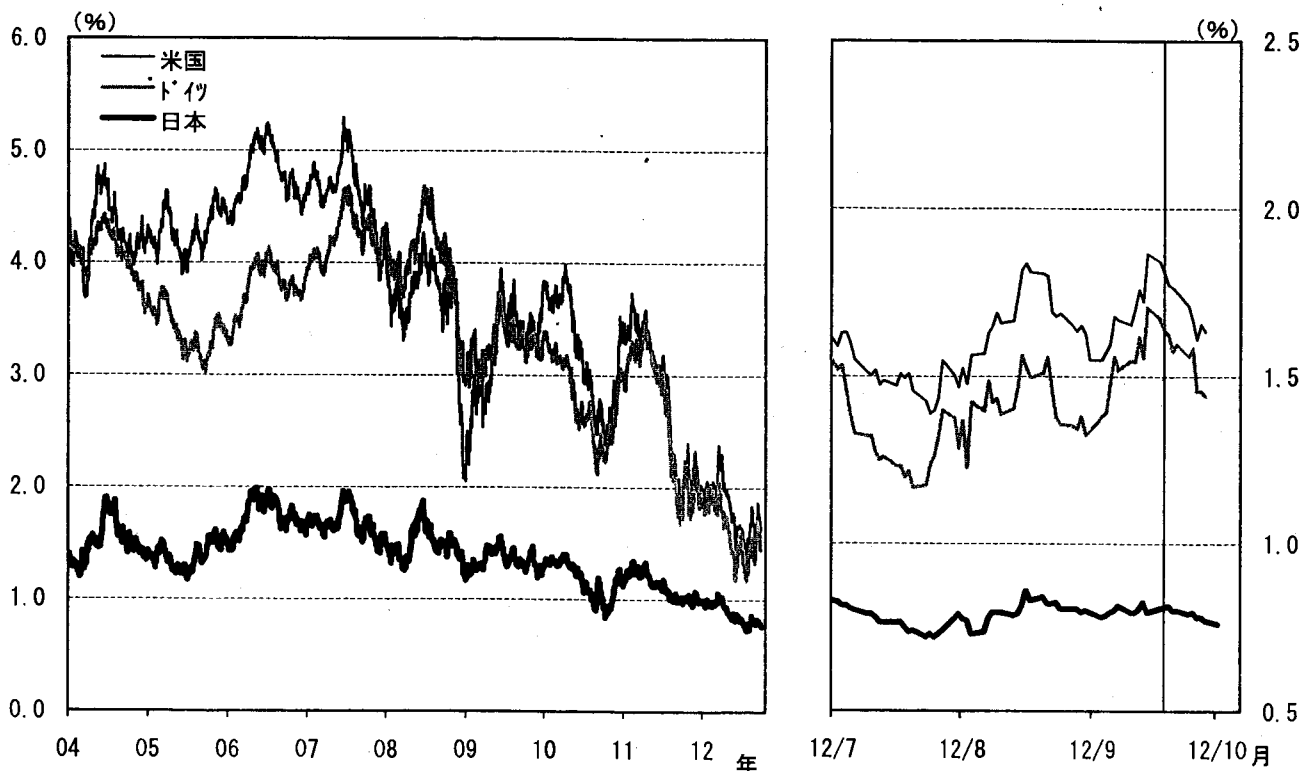
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

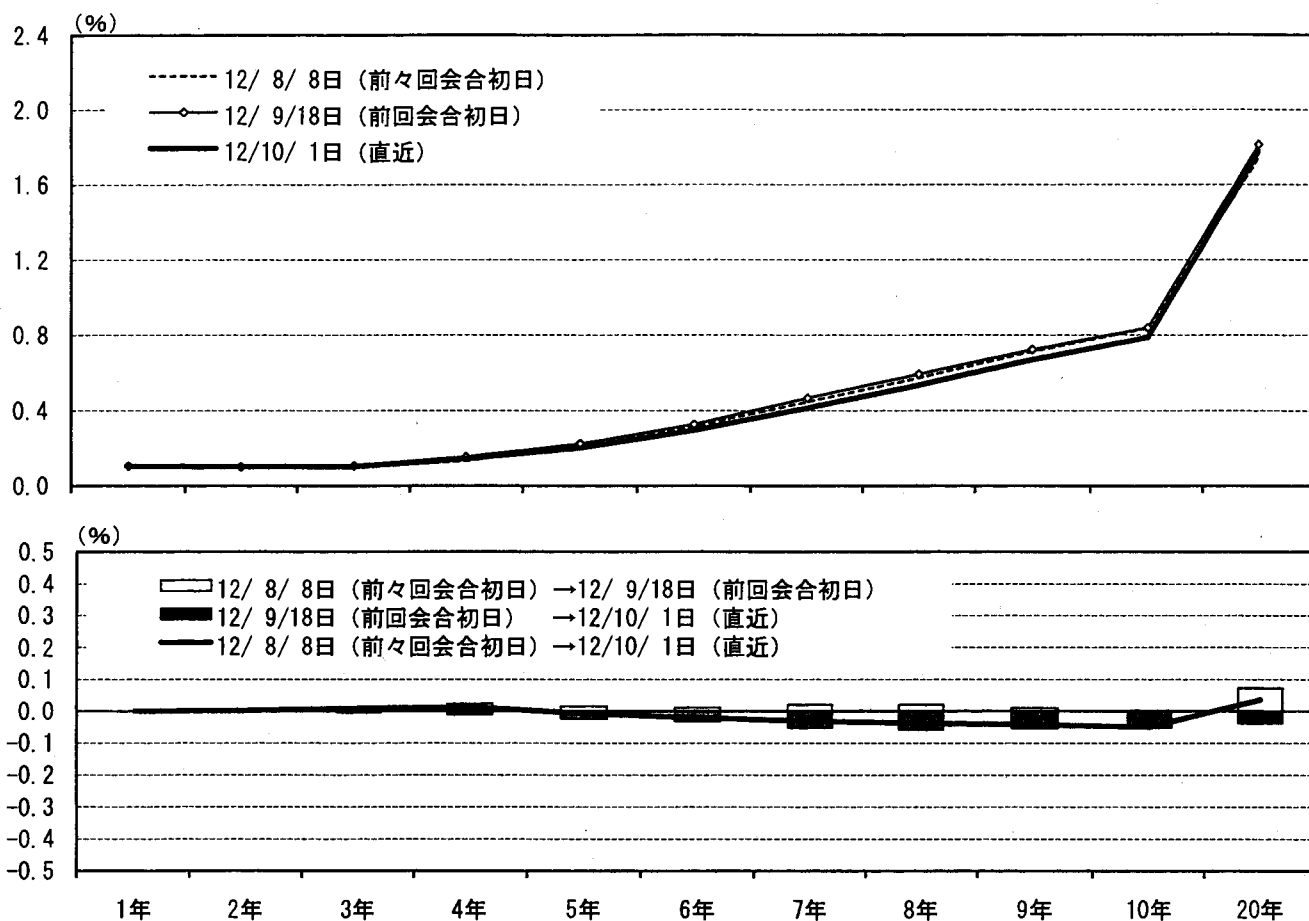


(注) 直近は、日本は10/1日、その他は9/28日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

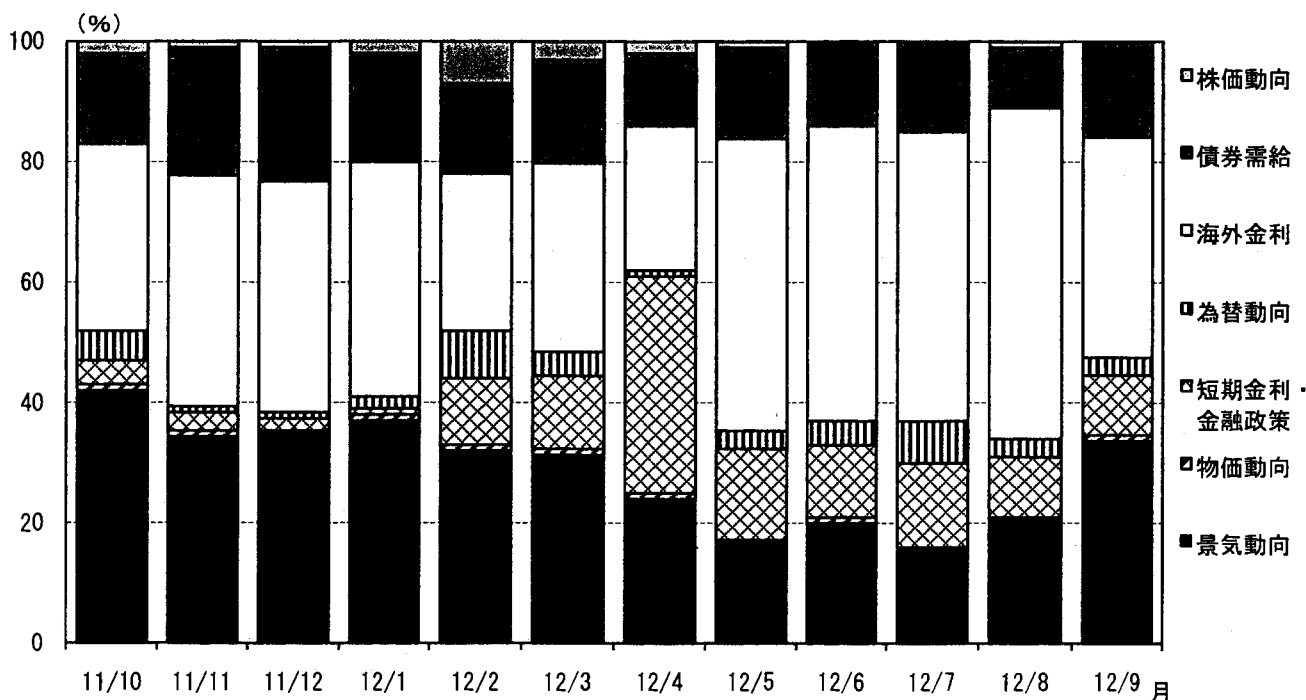
(図表 7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

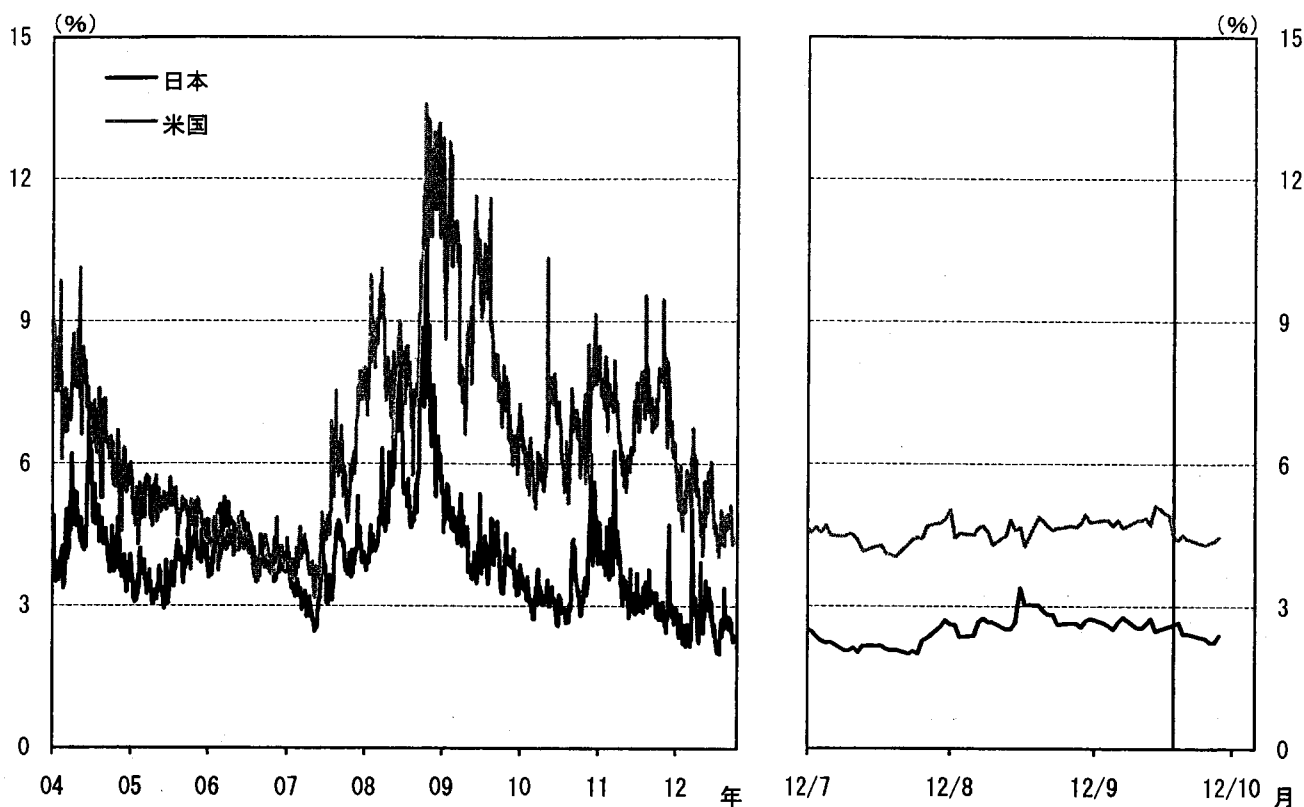


(注) 調査期間は12/9/25日～12/9/27日。期間中の10年新発債利回りは0.775～0.790%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

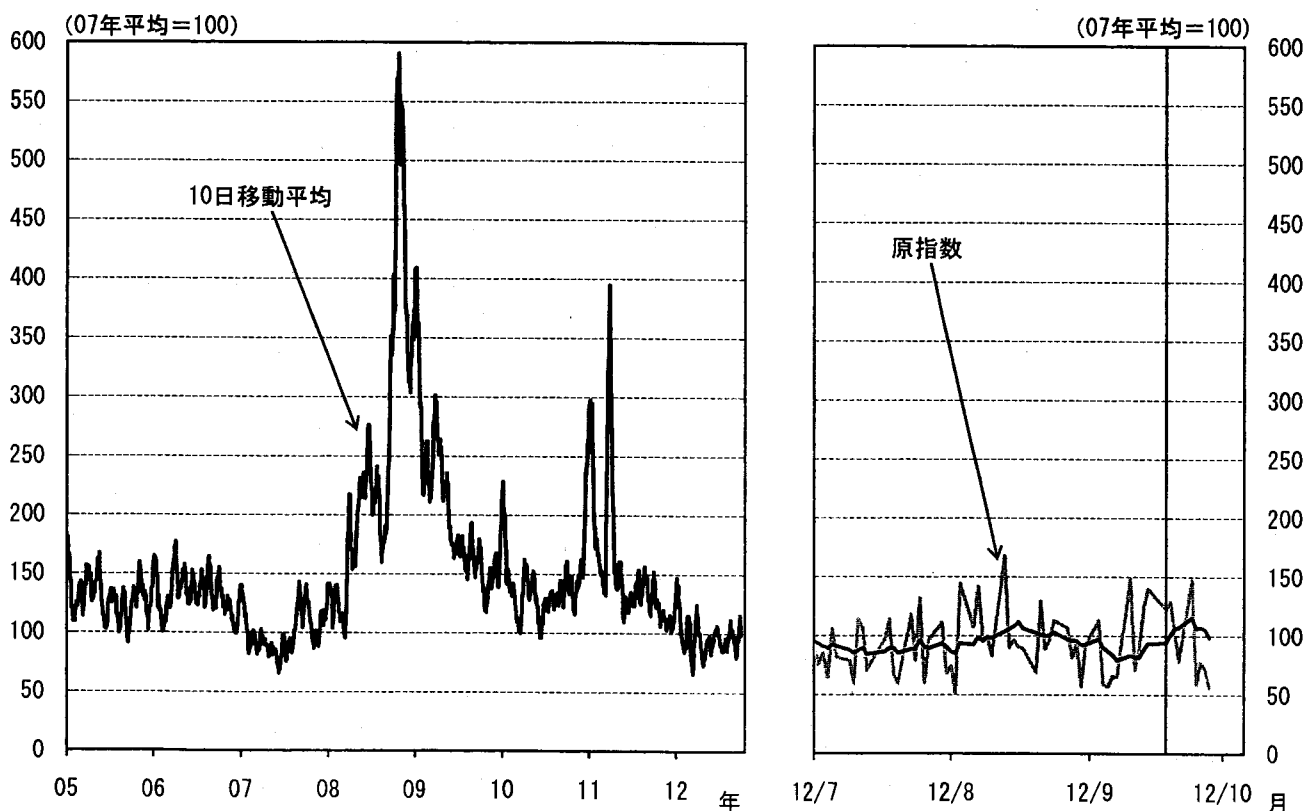
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は9/28日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

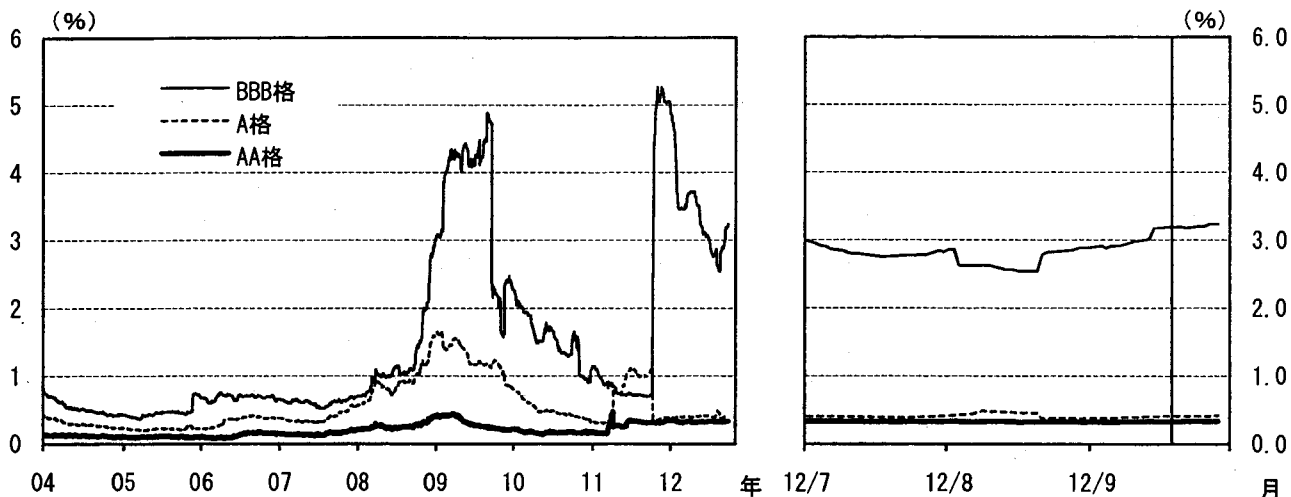


(注) 直近は9/28日。

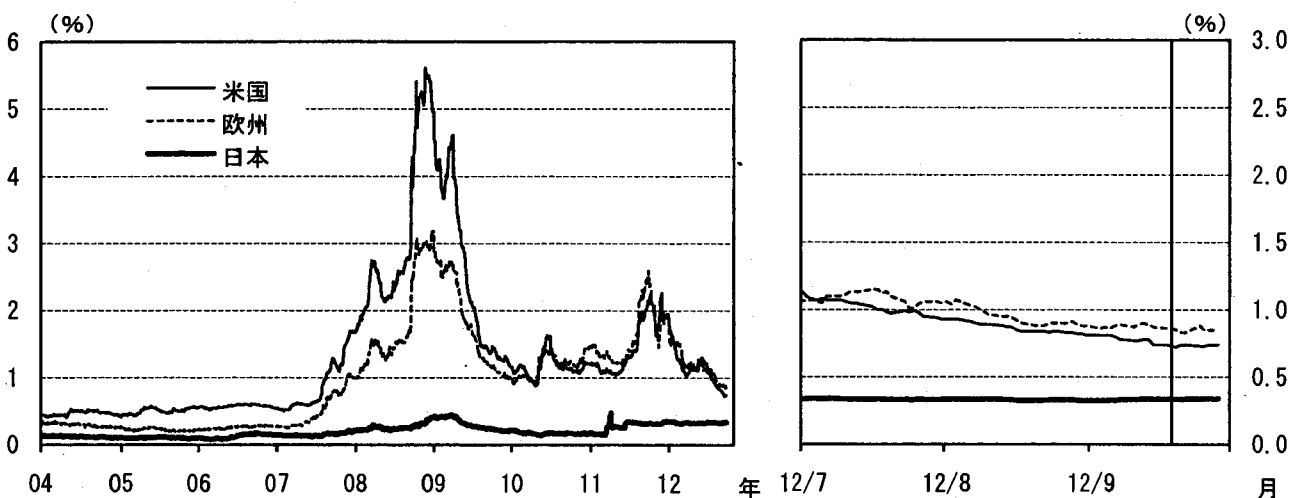
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

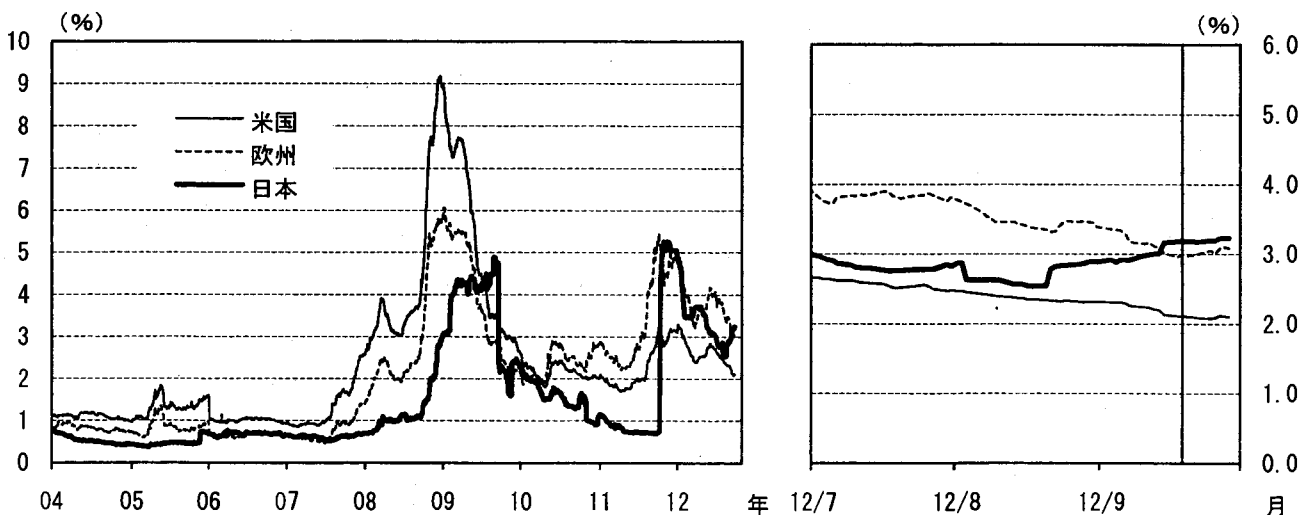
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



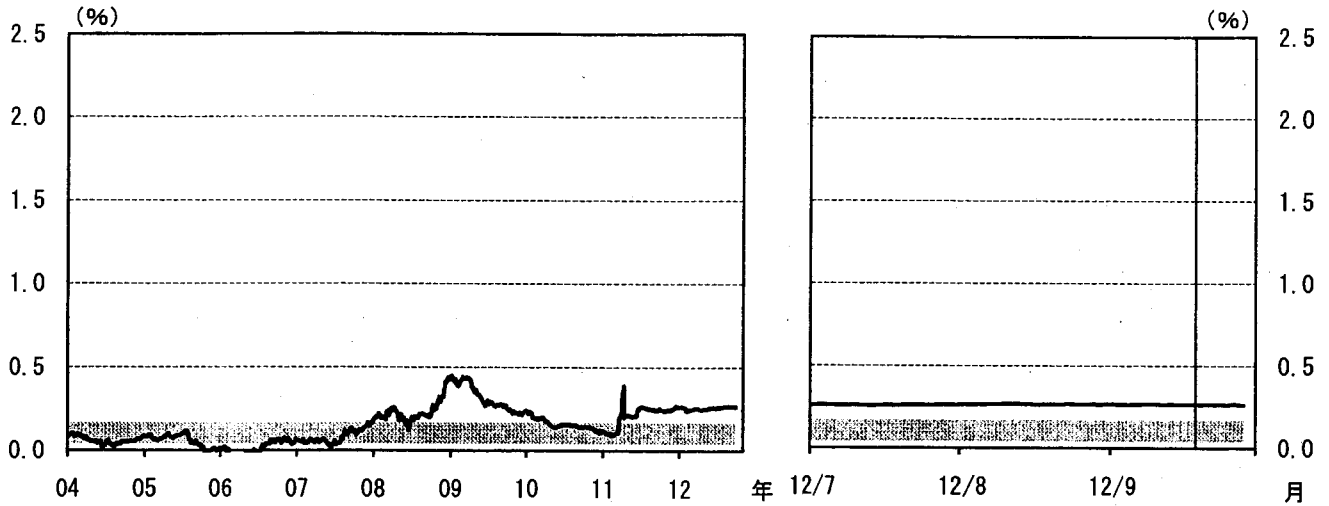
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は9/28日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

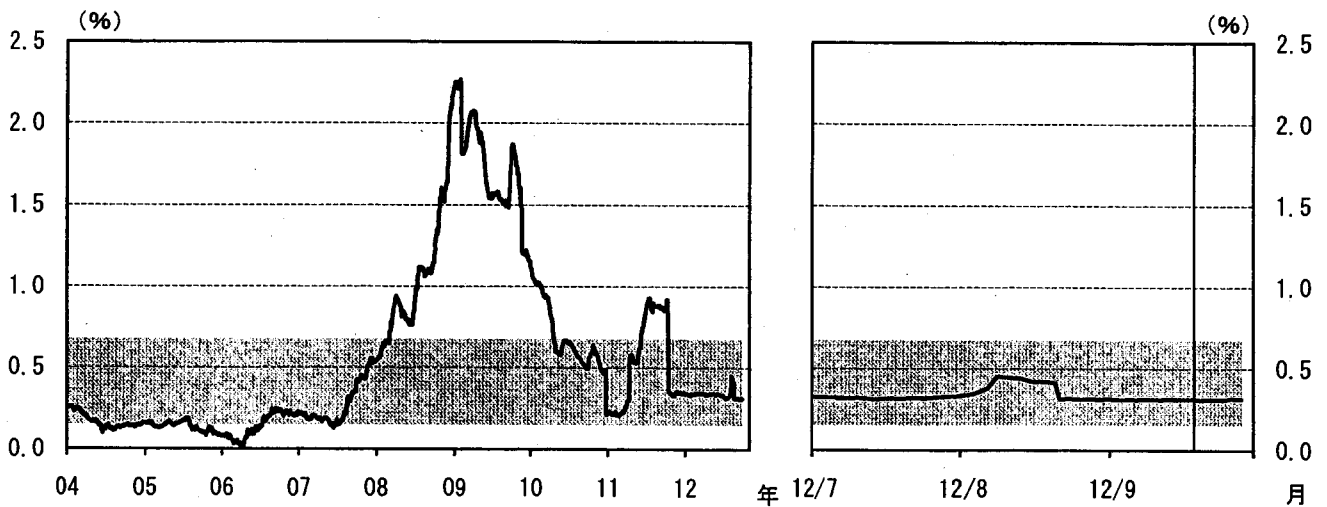
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

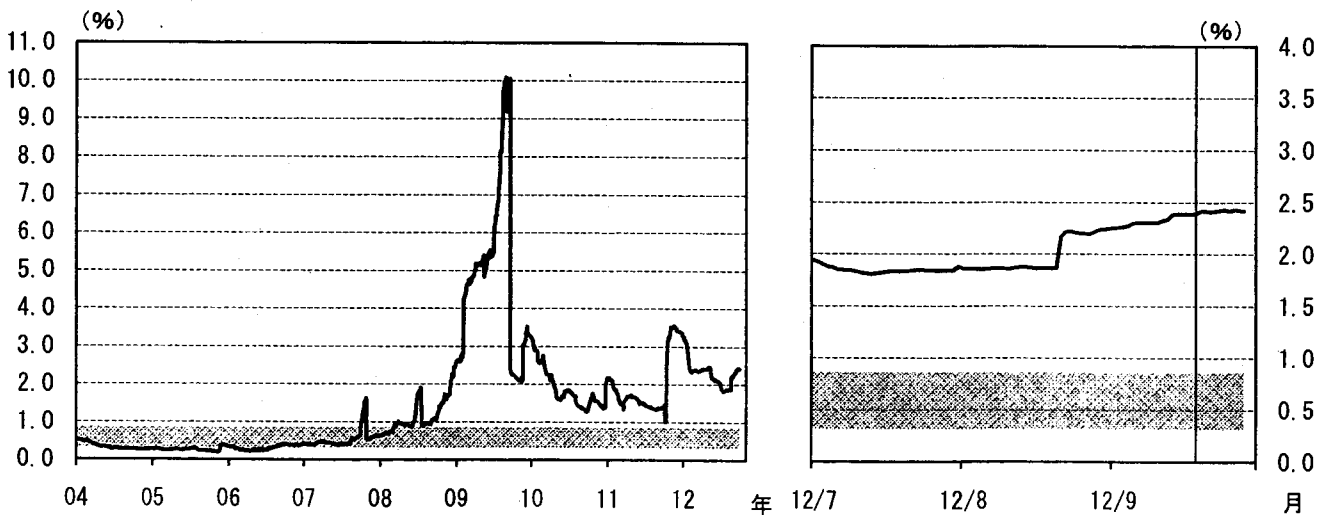
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は9/28日。

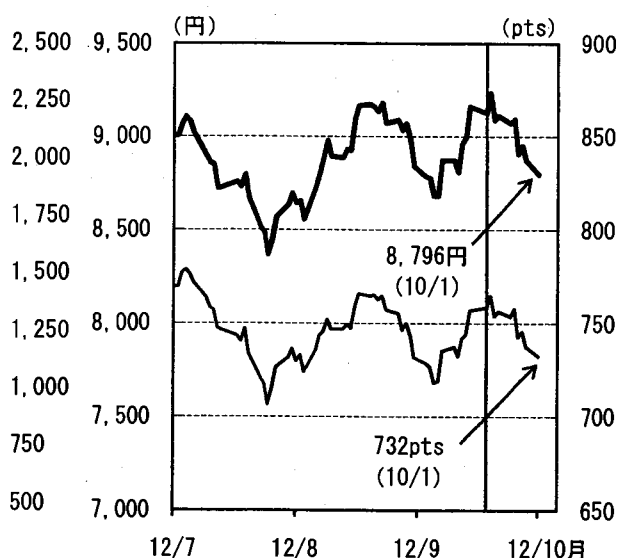
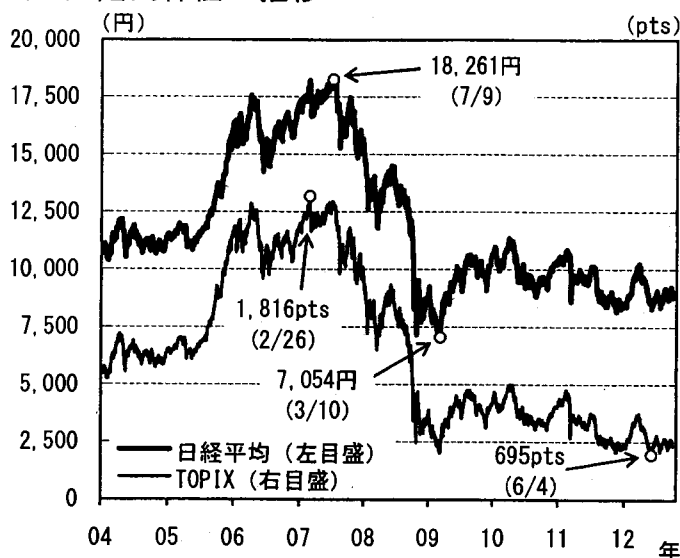
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

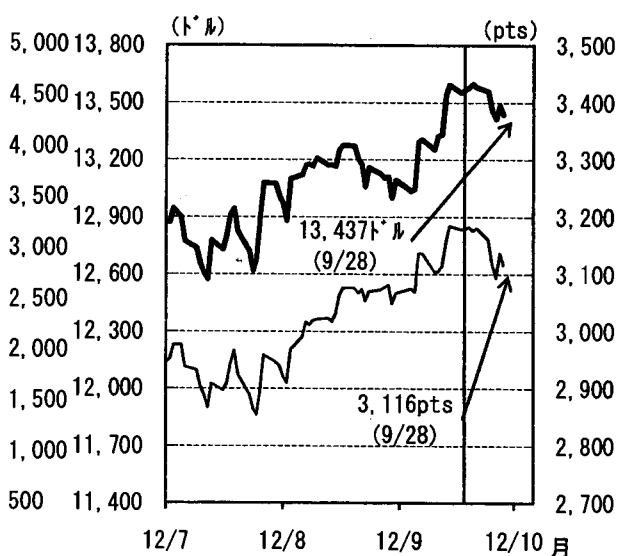
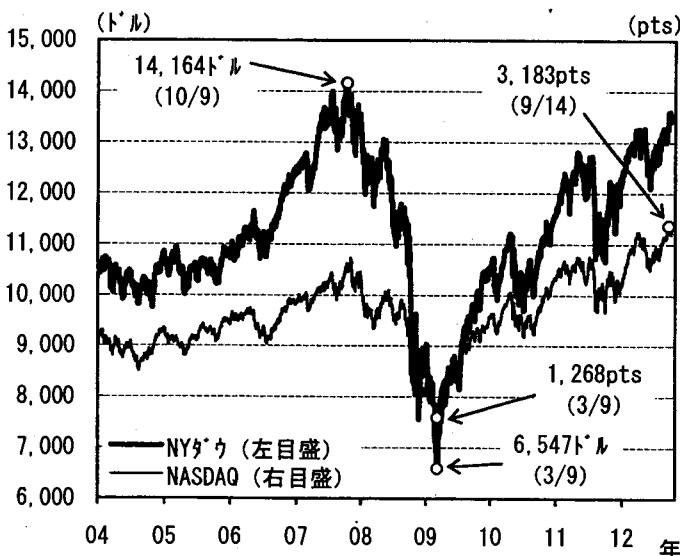
(図表12)

株式相場の推移

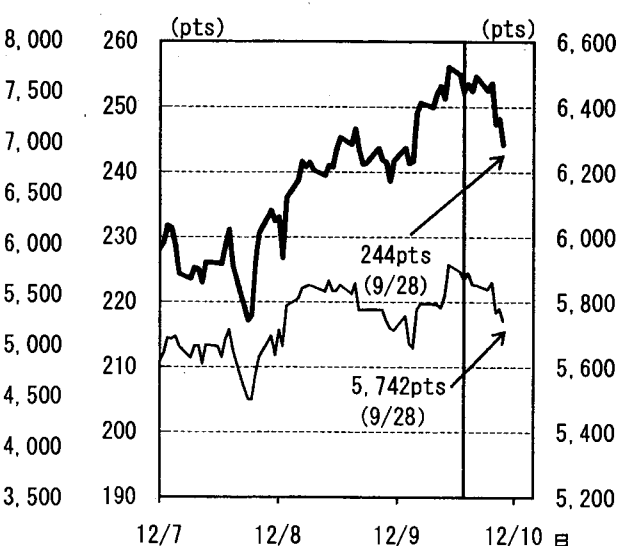
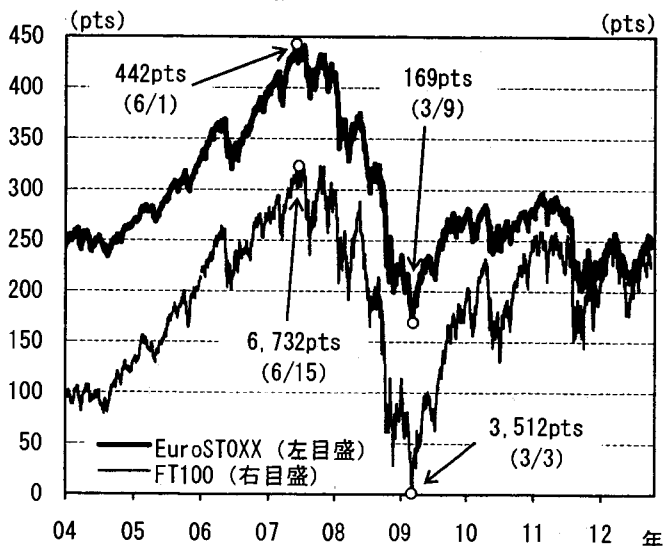
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



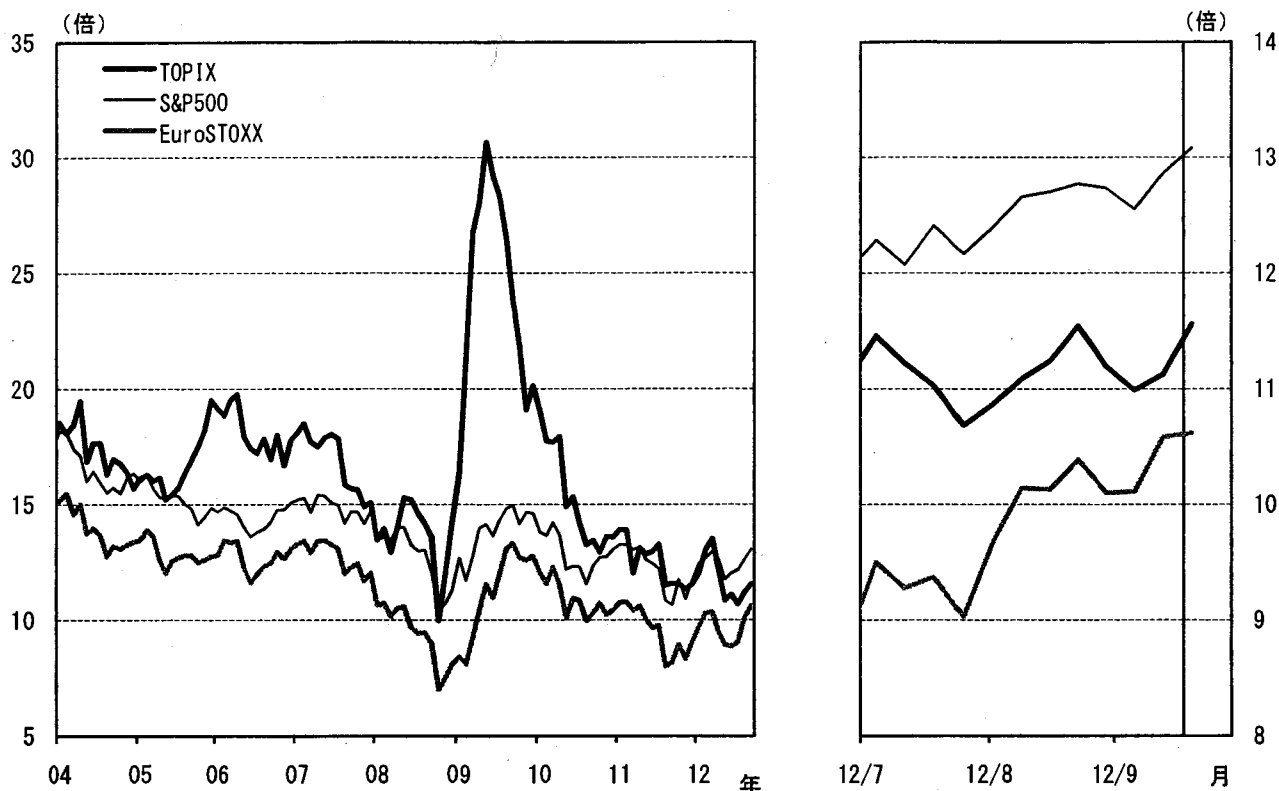
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/1日、その他は9/28日。

(出所) Bloomberg、QUICK

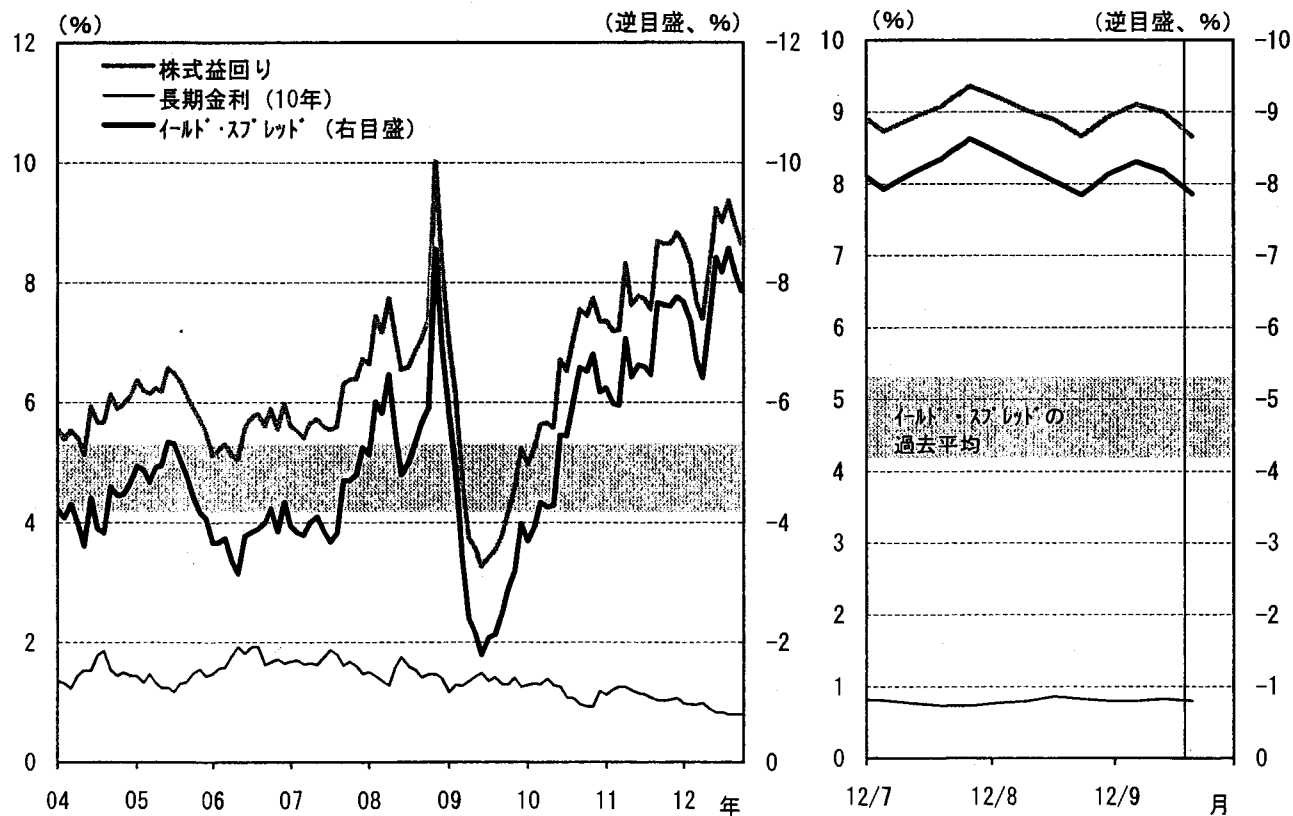
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は9/20日。
2. シェードの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

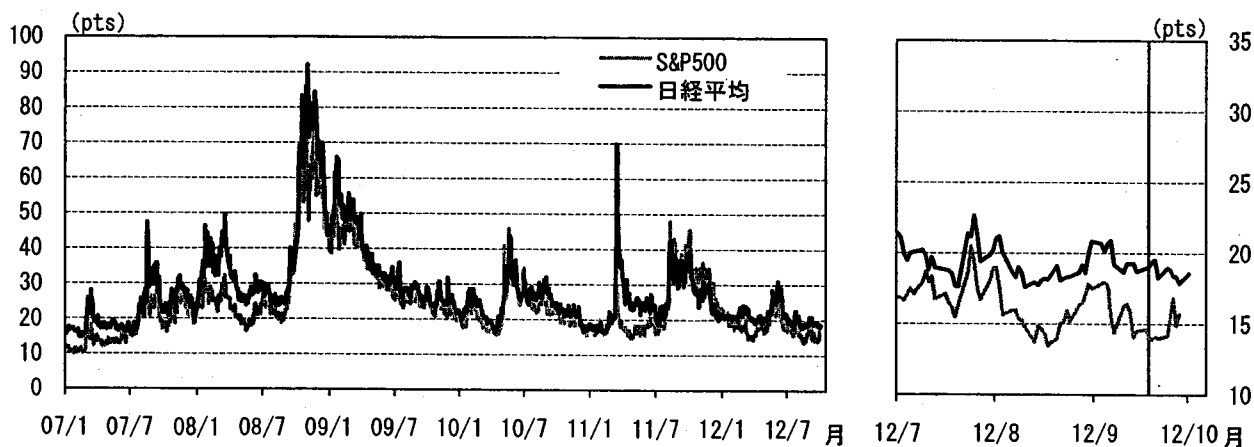
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
12/6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274
7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133
8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338
12/8/20 ~ 8/24	▲207	150	15	▲495	▲429	▲348	▲15	▲641
8/27 ~ 8/31	621	385	224	▲37	▲331	▲374	123	▲580
9/3 ~ 9/7	302	169	97	122	▲9	▲80	48	366
9/10 ~ 9/14	▲1,706	▲564	▲123	165	▲131	95	▲152	794
9/18 ~ 9/21	▲1,341	60	▲327	▲110	▲116	▲62	▲71	▲525

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

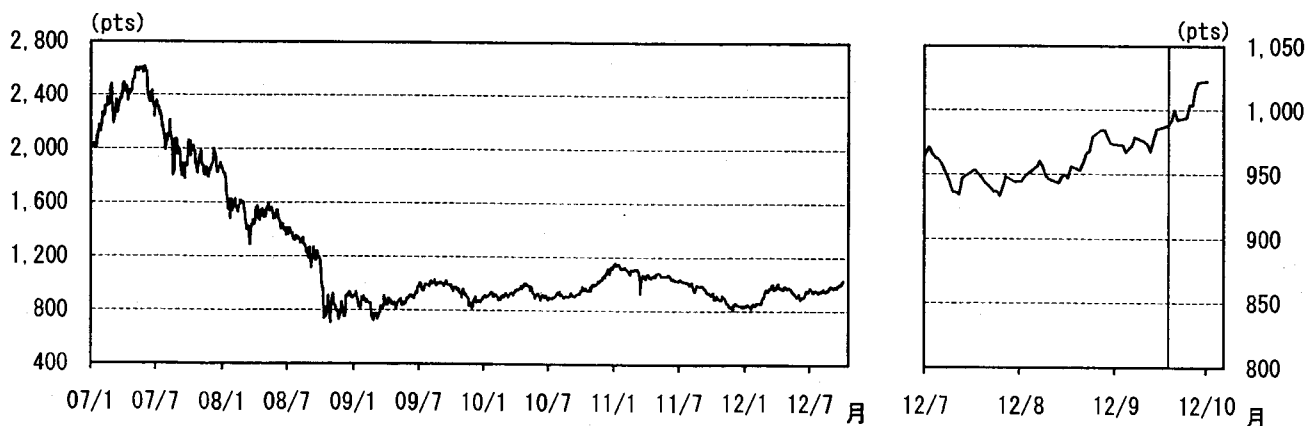
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は10/1日、S&Pは9/28日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

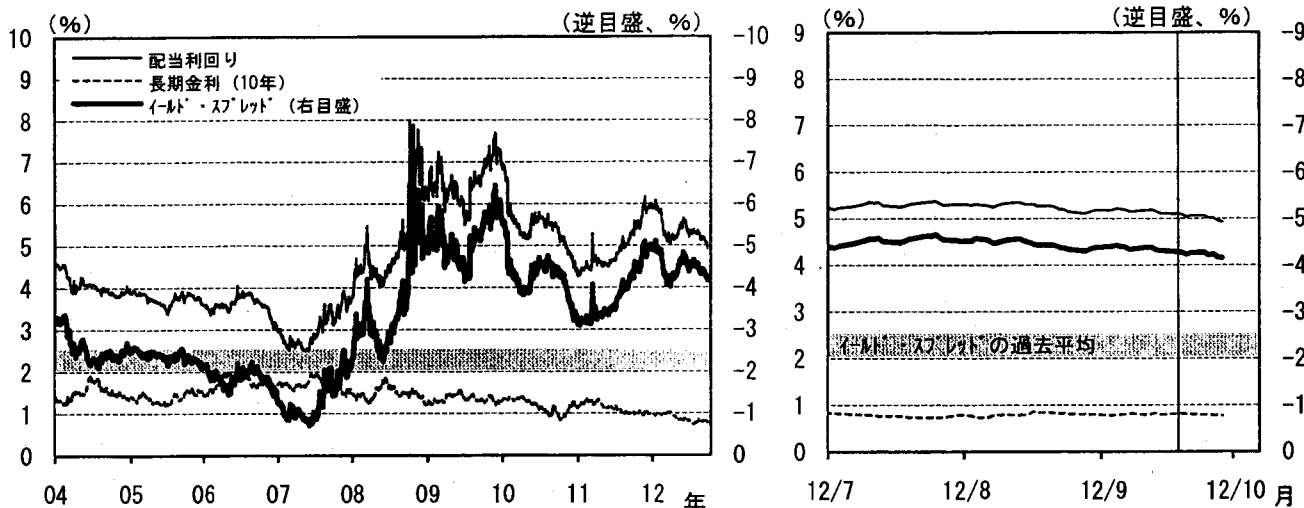


(注) 直近は10/1日。

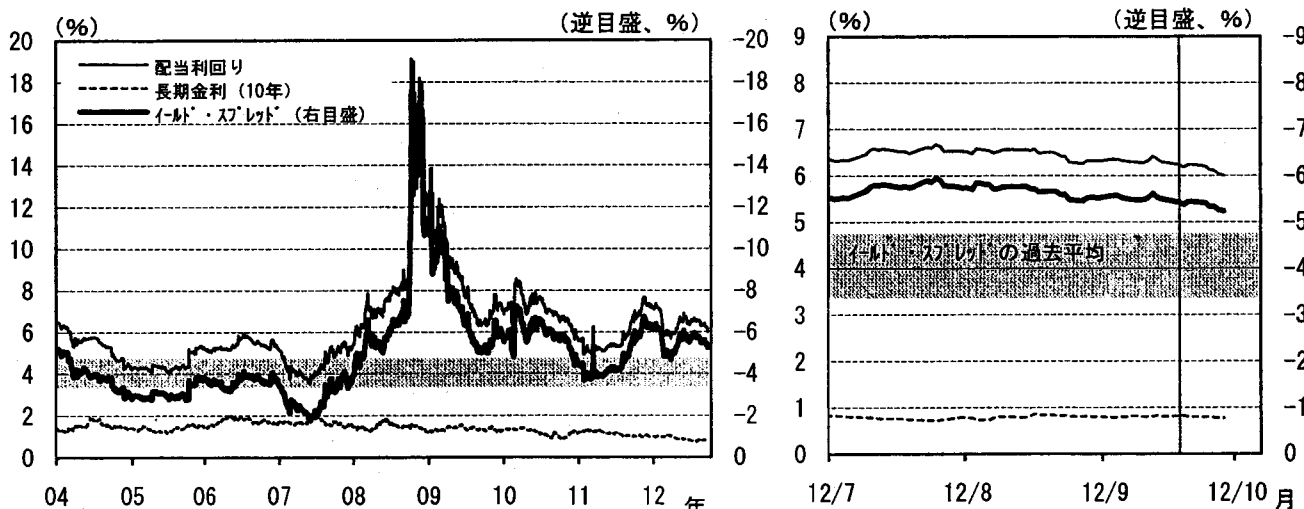
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

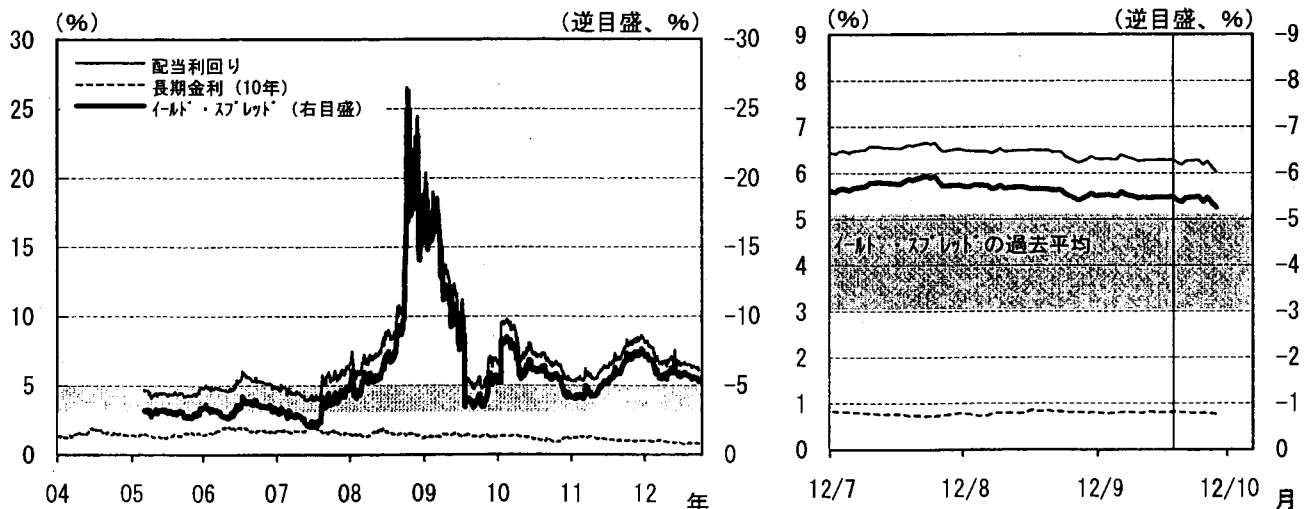
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

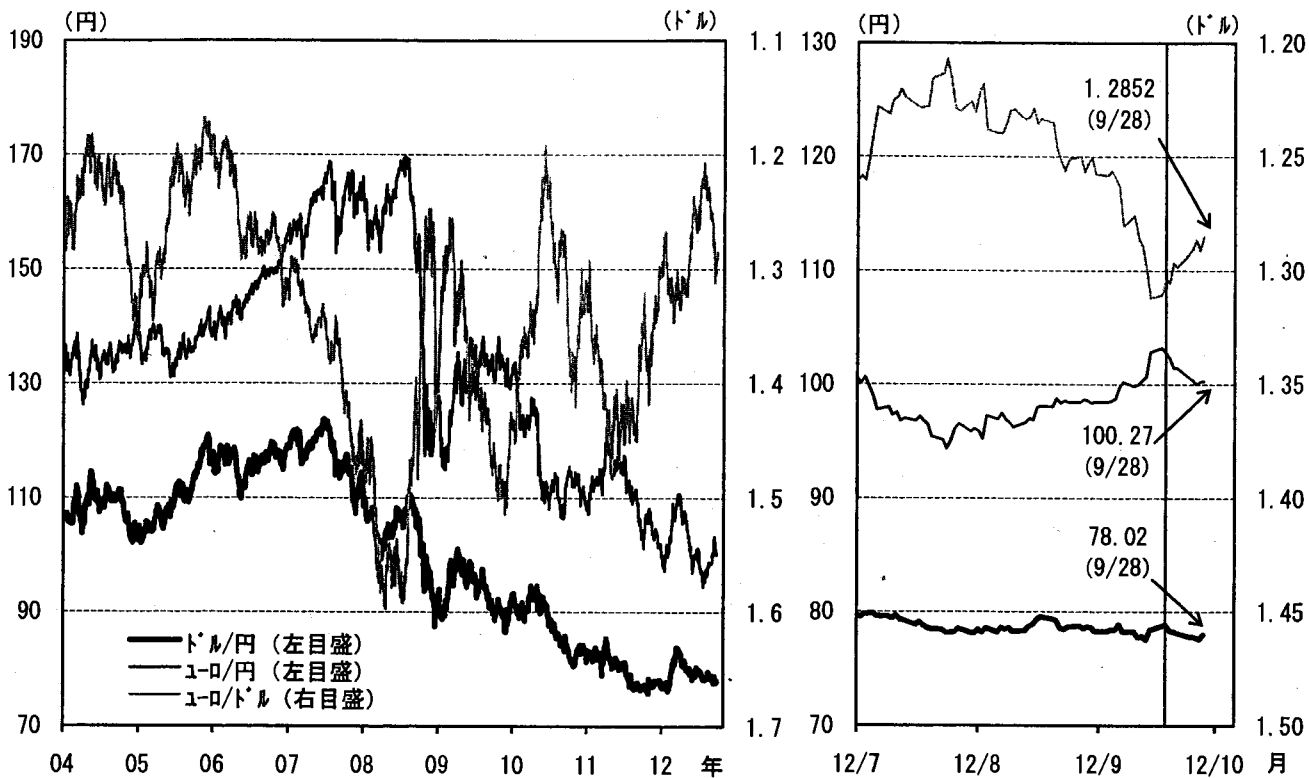


(注) 1. 直近は9/28日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格22銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

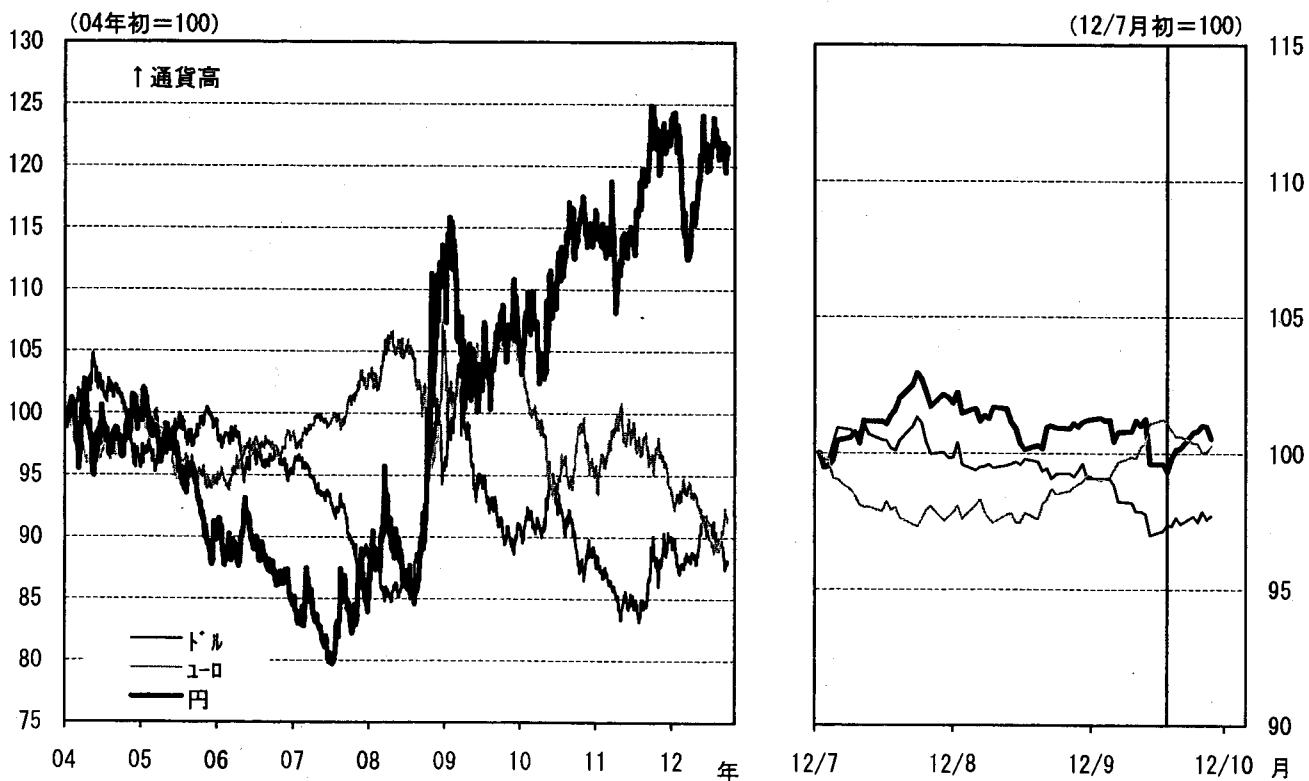
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



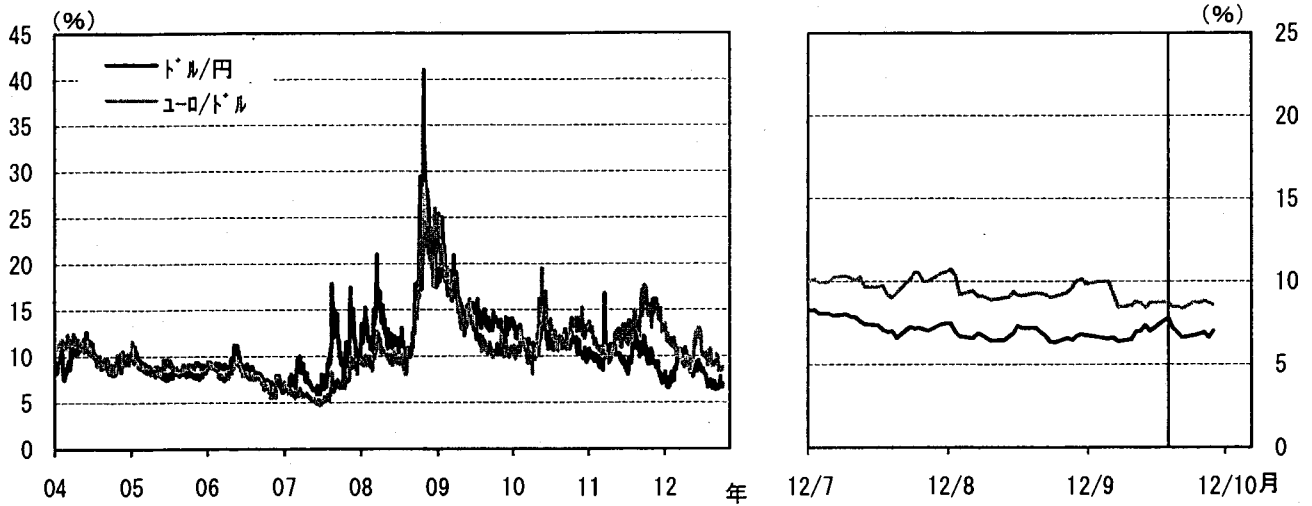
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は9/28日。

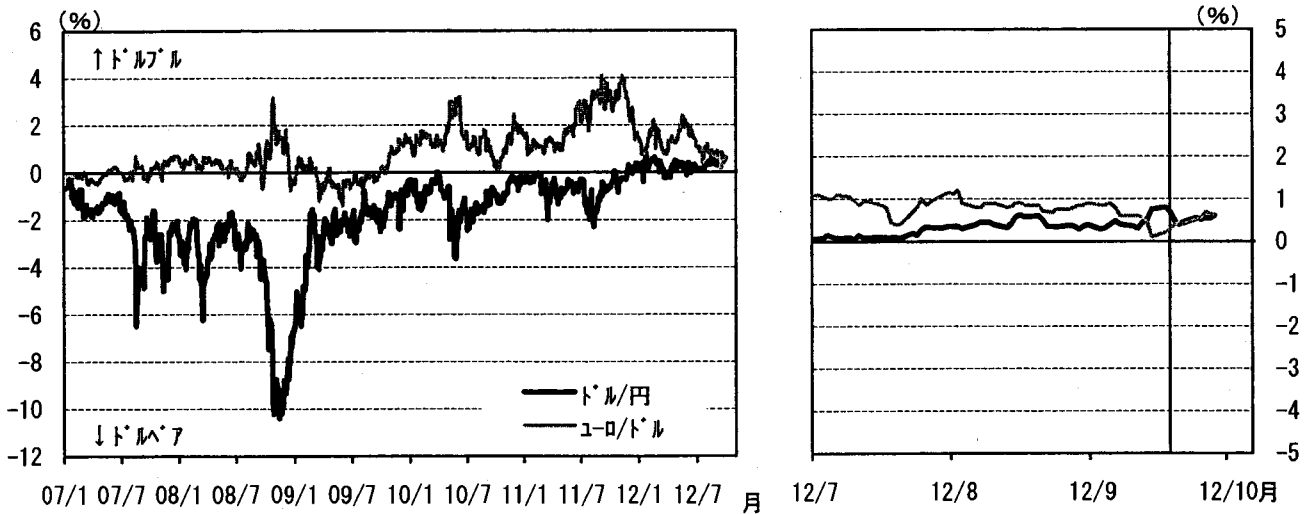
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

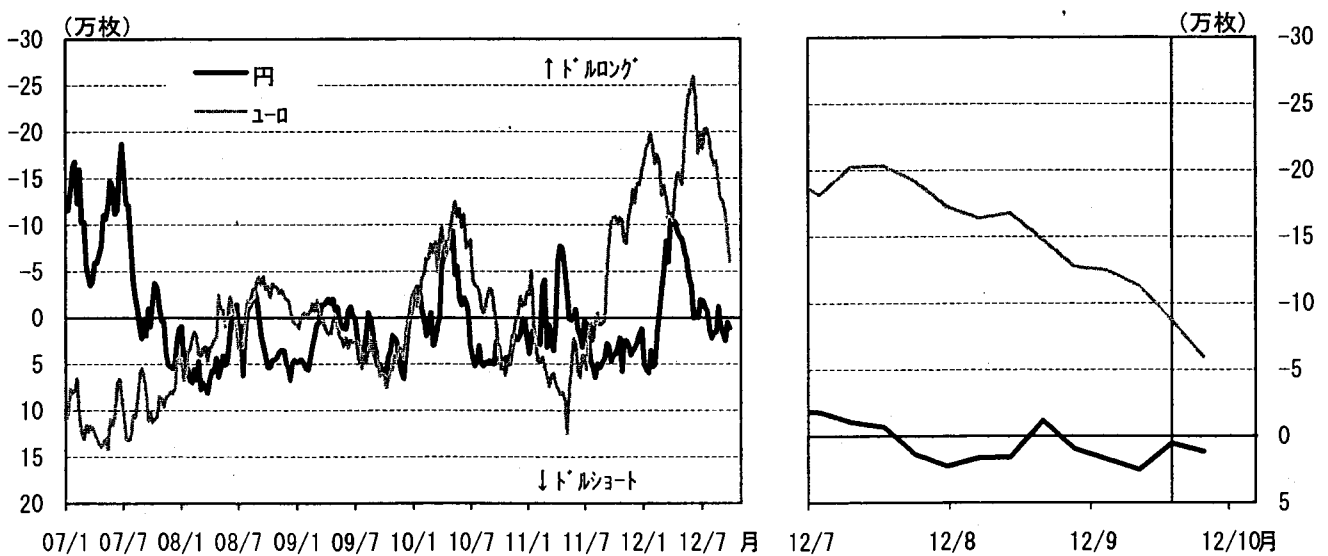
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



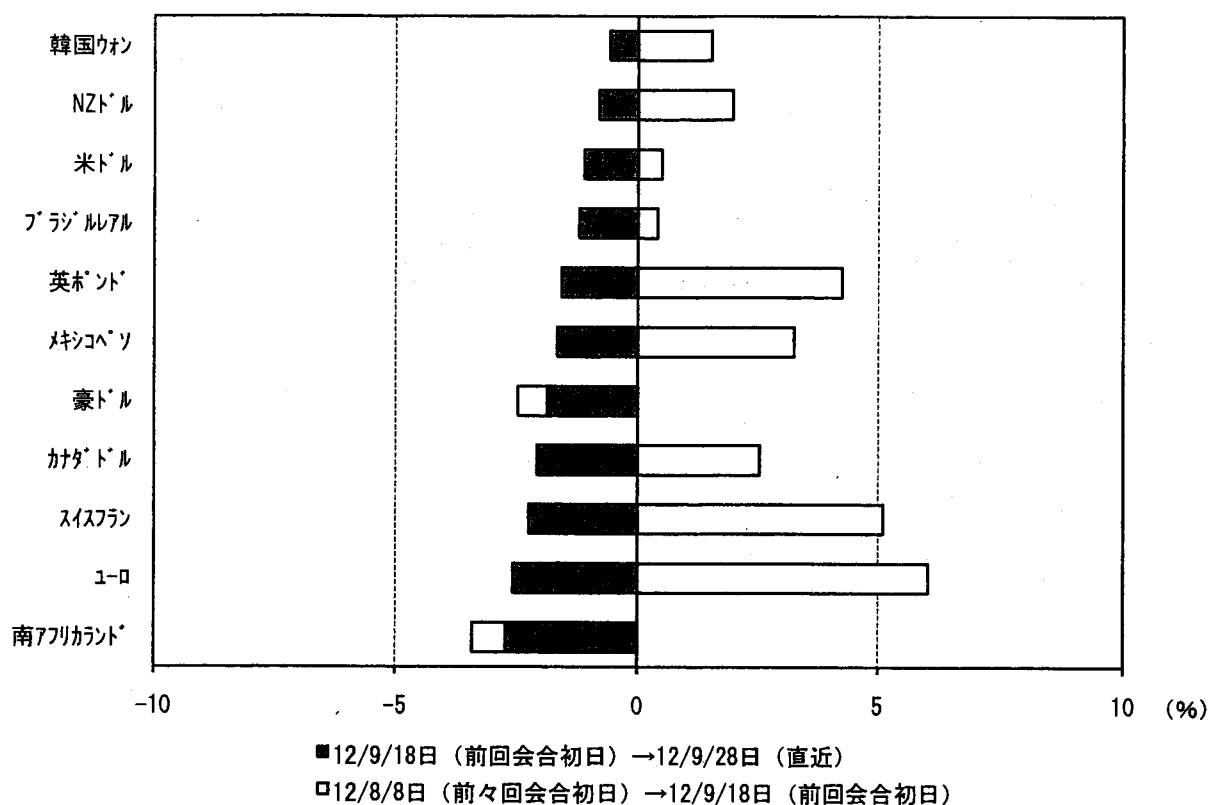
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は9/28日、(3)は9/25日。

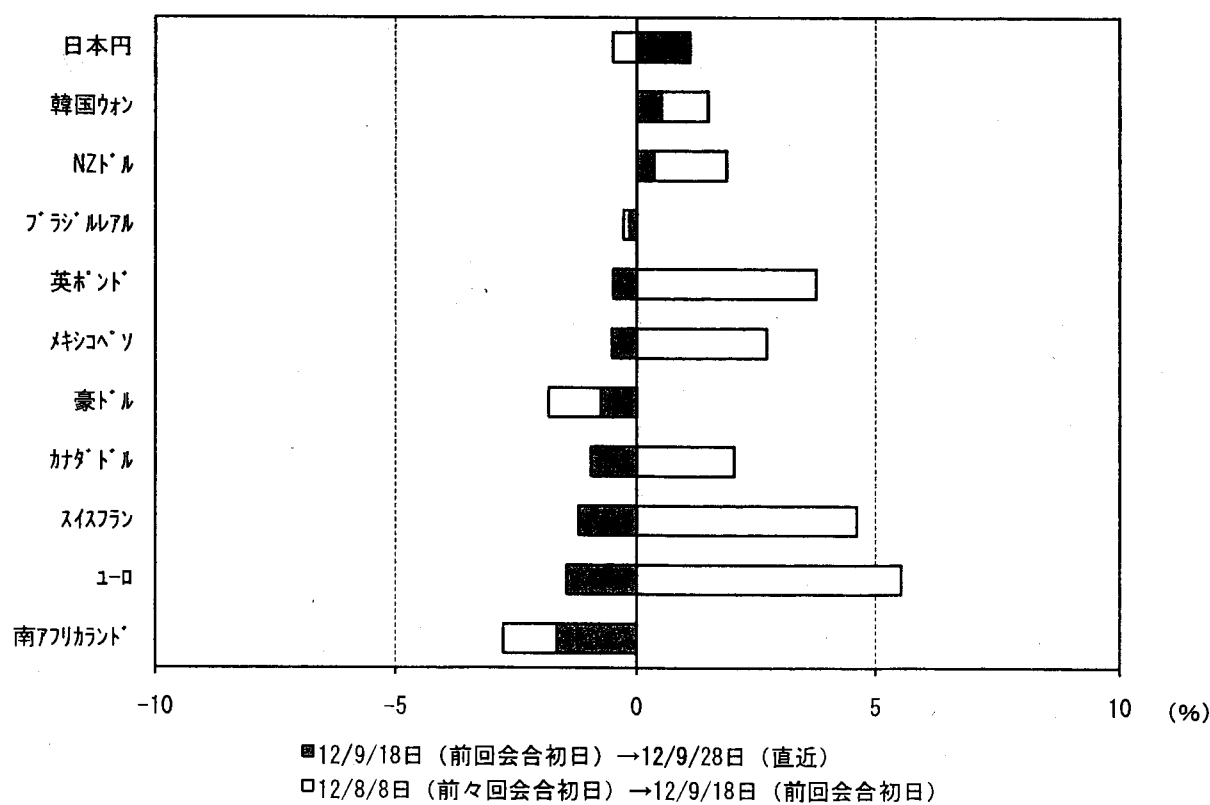
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



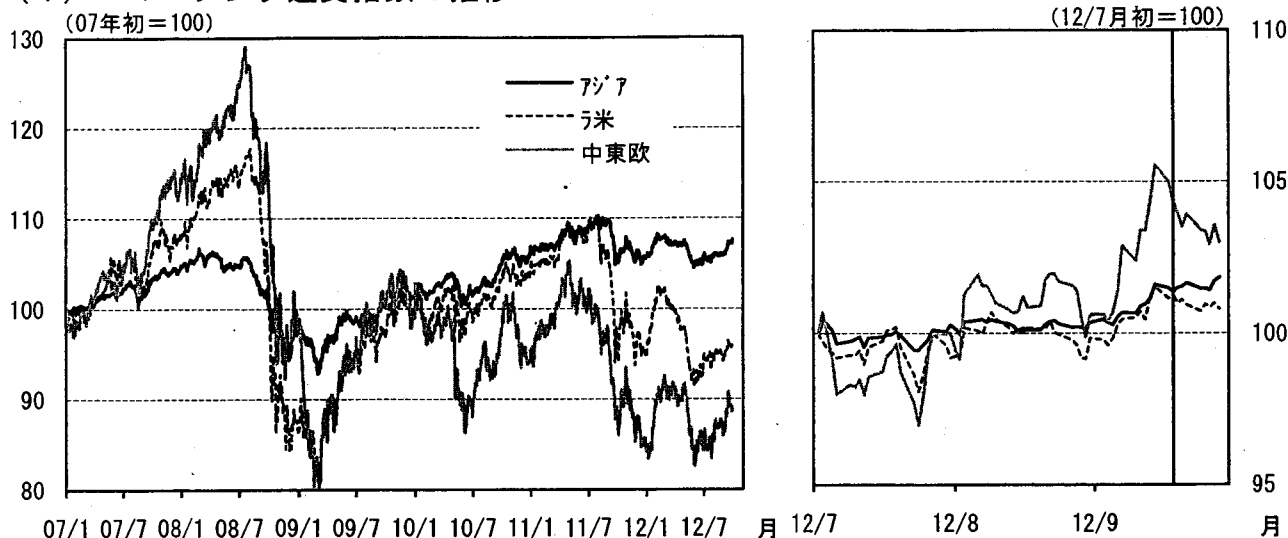
(2) 対ドル相場の騰落率



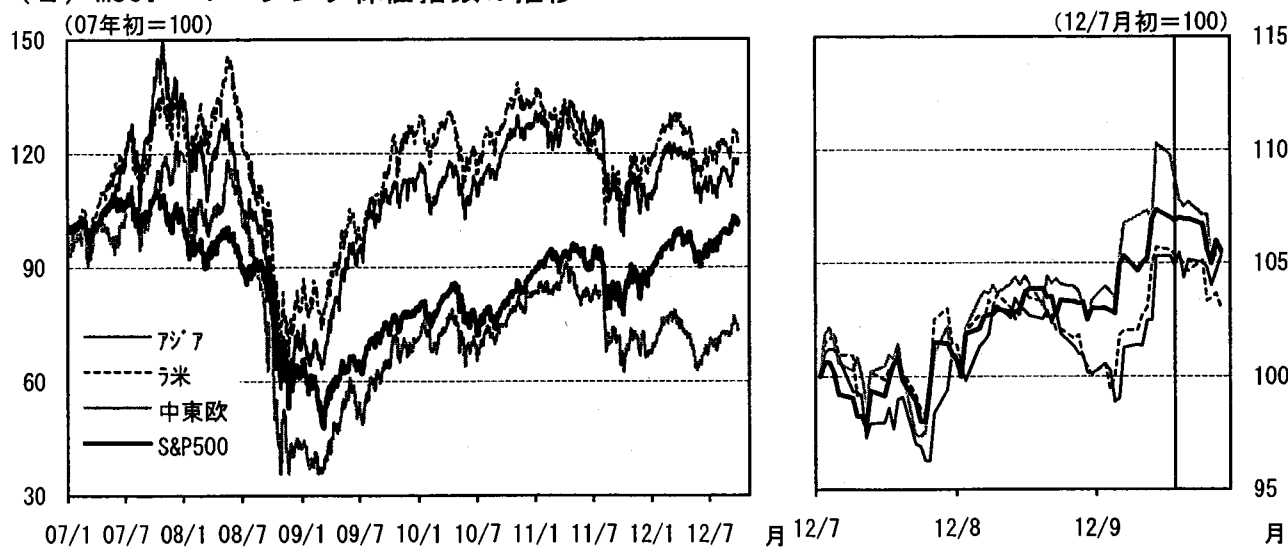
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

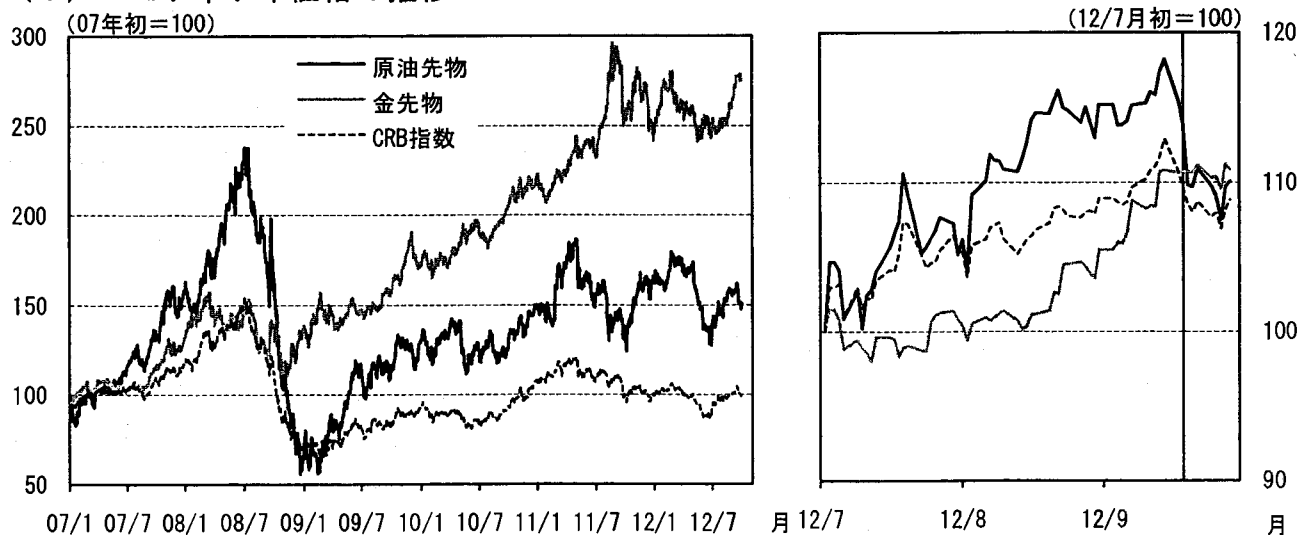
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は9/28日。

(出所) Bloomberg

2012.10.4
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1-3) 最近のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 市場心理
- (図表2-2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-3) ドル調達環境
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) 短期金利の推移
- (図表2-7) フォワードレートの動向
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) CDS プレミアムの推移
- (図表2-11) 株式相場の推移
- (図表2-12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-13) 主体別売買動向等
- (図表2-14) 主要為替相場の推移
- (図表2-15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-16) クロス円取引の動向
- (図表2-17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日(9/18日)を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		準備預金残高	準備預金残高								
9月18日(火)	0.088	371,500	334,500		136,700	45,400	37,000	45.1	372,000	-	-
9月19日(水)	0.086	378,400	340,600		154,400	42,400	37,800	58.0	380,000	-	-
9月20日(木)	0.081	437,100	403,000		161,300	39,200	34,100	45.0	436,000	-	-
9月21日(金)	0.081	437,400	395,000		172,500	30,100	42,400	45.0	438,000	-	-
9月24日(月)	0.091	442,100	402,900		182,900	27,000	39,200	66.0	443,000	-	-
9月25日(火)	0.084	449,600	416,100		224,800	24,900	33,500	46.0	450,000	-	-
9月26日(水)	0.081	449,800	412,700		228,400	23,100	37,100	47.0	450,000	-	-
9月27日(木)	0.089	440,000	400,400		215,200	20,900	39,600	46.0	440,000	-	-
9月28日(金)	0.078	439,700	407,100		229,100	13,900	32,600	45.0	440,000	-	-
10月1日(月)	0.086	432,200	403,700		248,900	12,600	28,500	45.0	432,000	-	-
10月2日(火)	0.084	452,800	423,900		258,900	10,900	28,900	45.0	453,000	-	-
10月3日(水)	0.084	432,300	403,100		252,100	9,500	29,200	55.0	433,000	-	-

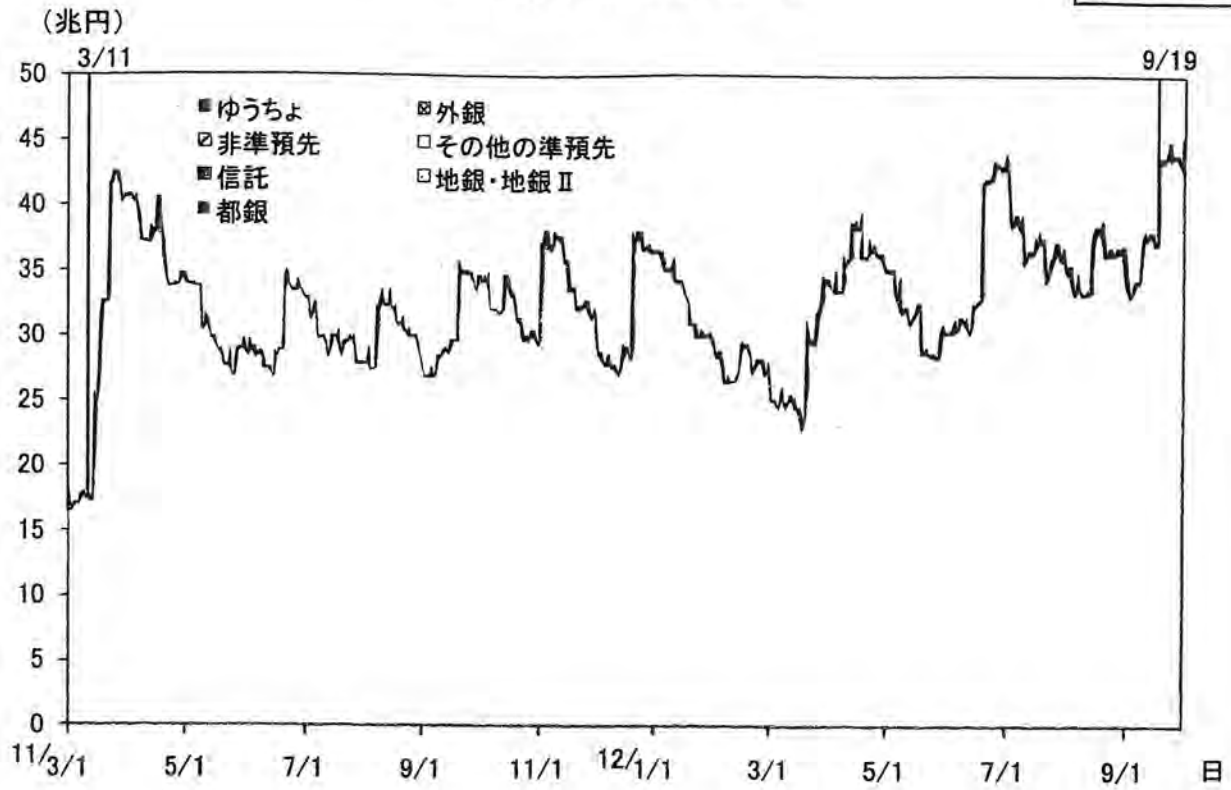
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3) 10月3日分は、5時同時処理終了時点。

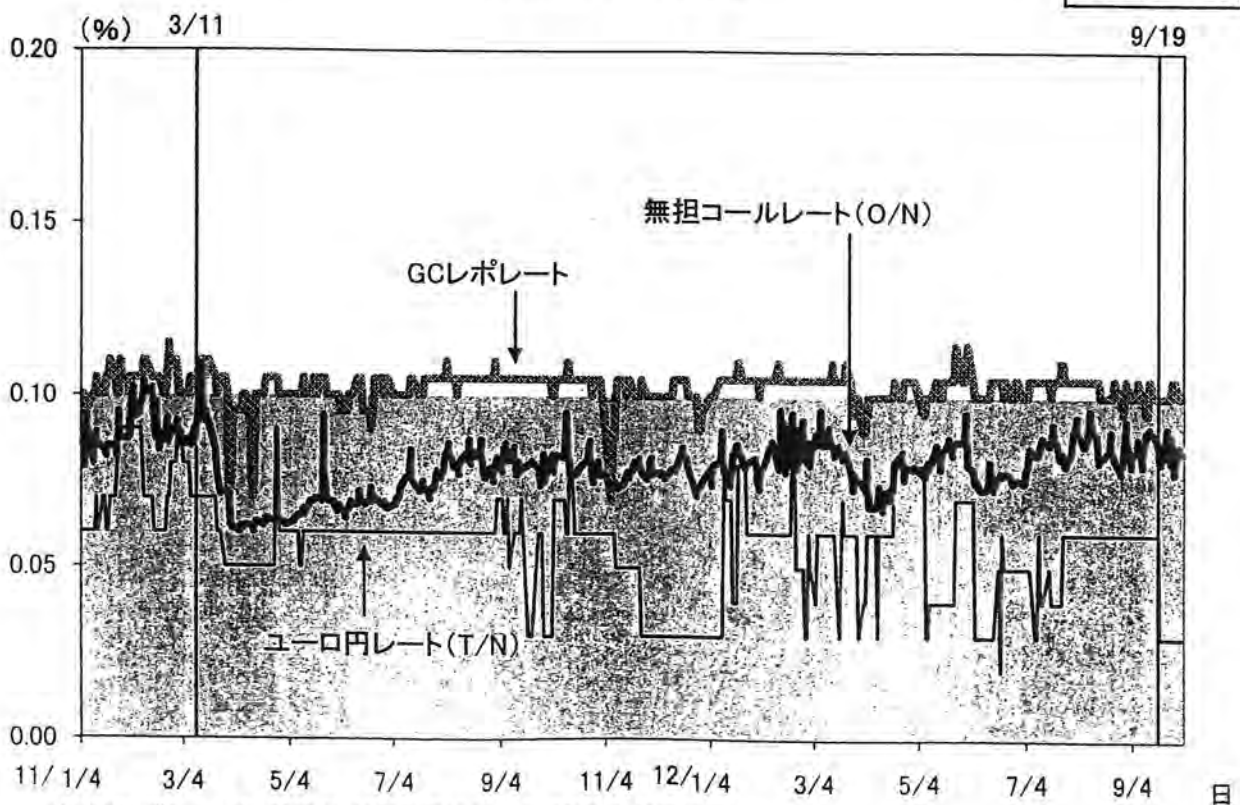
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注)Gレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

(図表1-3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	9/21	T+2	1Y以下	3,100	4.08	0.002	0.000
		9/21	T+2	1~10Y	2,500	5.09	0.004	0.003
		9/25	T+2	1~10Y	2,500	4.75	0.005	0.004
		9/25	T+2	物価連動	200	3.51	-0.048	0.000
		10/3	T+2	1Y以下	3,100	4.13	0.006	0.005
		10/3	T+2	1~10Y	2,500	5.88	0.005	0.005

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注3) 国債買入(残存期間1年超)は、9/21日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃している。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/10/3現在 (実行日ベース、 下段カッコ内は 2012年末越えの 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (25兆円程度)	307,314 (160,124)	9/18	T+2	4M	8,000	1.29	0.100	0.10
		9/19	T+2	4M	8,000	1.28	0.100	0.10
		9/21	T+2	4M	8,000	1.33	0.100	0.10
		9/25	T+2	4M	8,000	0.96	0.100	0.10
		9/27	T+2	4M	8,000	1.39	0.100	0.10
		10/1	T+2	4M	8,000	1.64	0.100	0.10
		10/3	T+2	4M	8,000	1.44	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (14.5兆円程度)	69,839 (18,614)	10/2	T+2	-	6,000	5.49	0.099	0.099
国債買入 (34兆円程度)	187,444 (182,532)	9/20	T+2	1~2Y	7,000	3.33	0.100	0.100
		9/20	T+2	2~3Y	3,000	2.72	0.100	0.096
		9/28	T+2	1~3Y	6,000	2.98	0.101	0.100
社債等買入 (2.9兆円程度)	27,109 (24,115)	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	13,263 (3,865)	9/24	T+3	-	3,000	2.14	0.132	0.129

	直近残高 2012/10/3現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	14,058	9/26	1回	255
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	969	9/20、10/1、3	3回	93

合計 (80兆円程度)	619,996
----------------	---------

(注1) カッコ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(注4) 国債買入は、9/20日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃している。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	9/18	9/20	7D	2	-	0.660
		9/18	9/20	84D	0	-	0.640
		9/25	9/27	7D	0	-	0.630
		10/2	10/4	8D	0	-	0.650

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

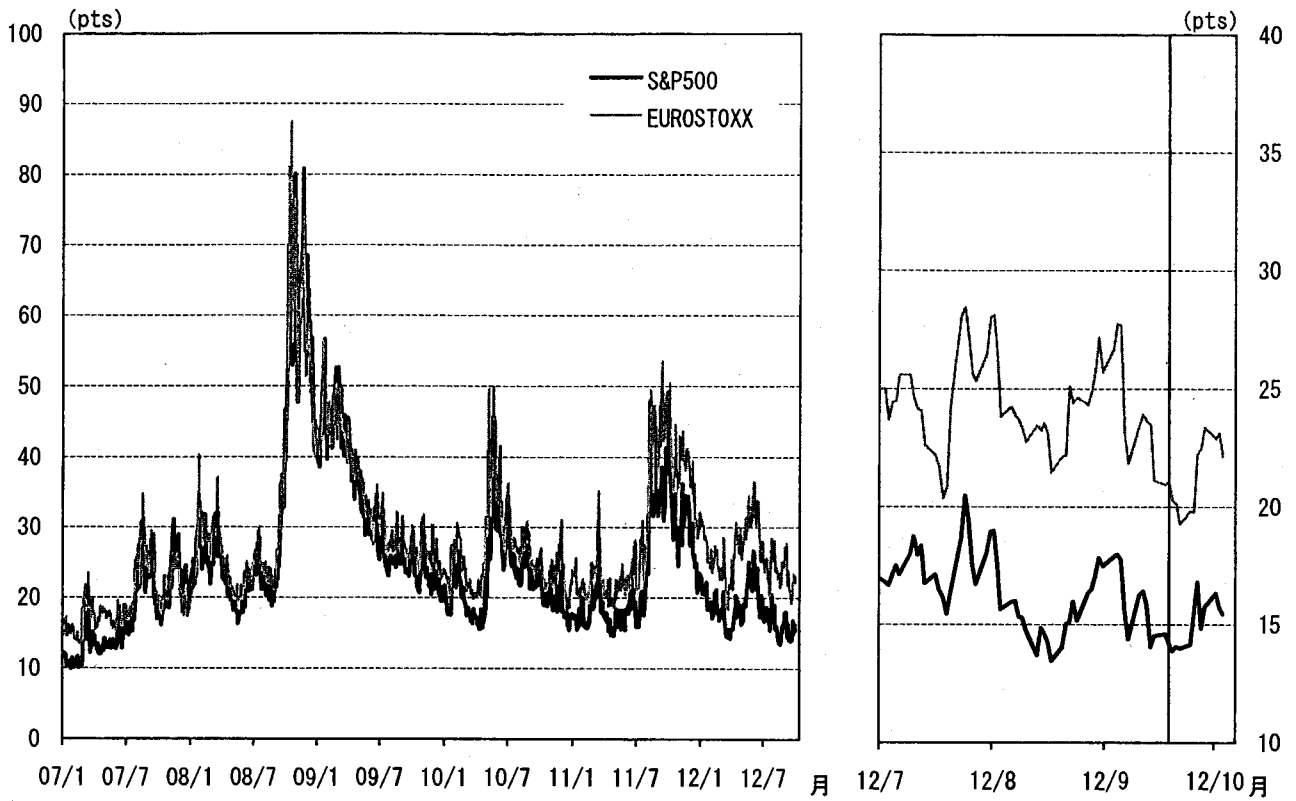
(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

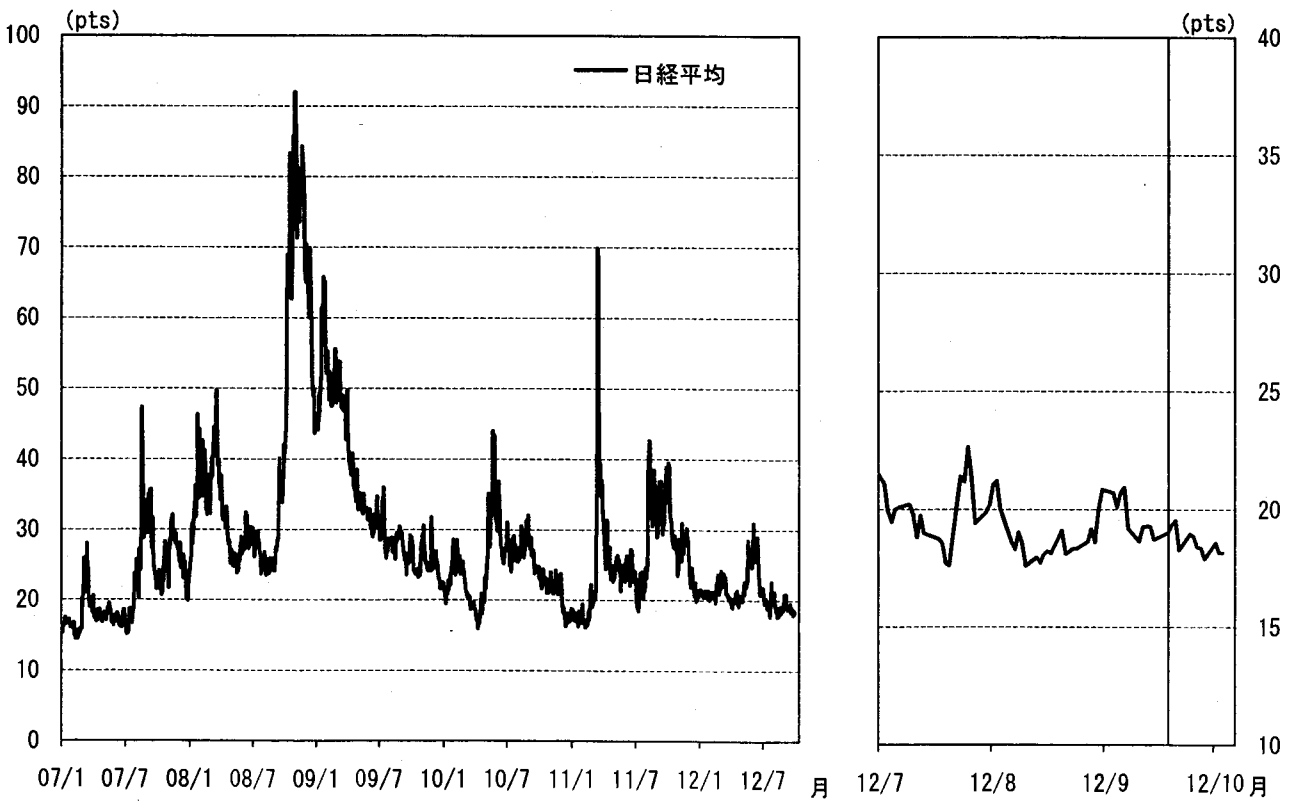
	直近残高 2012/10/3現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,077	9/21	9/28	1Y	808	-	0.100

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

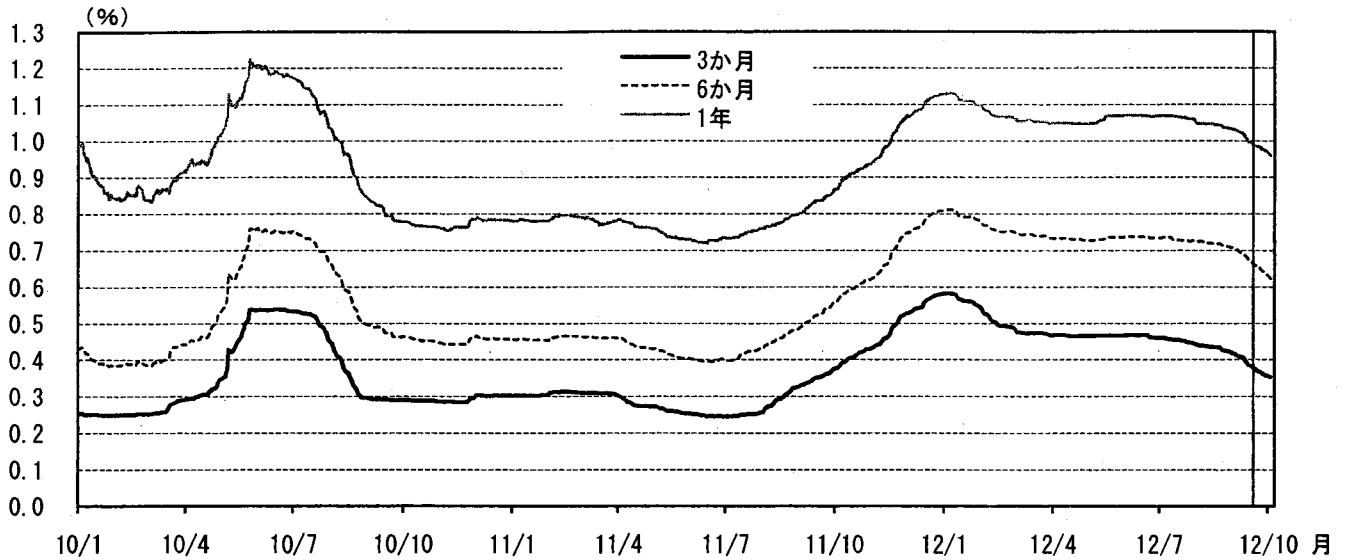


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は10/3日。

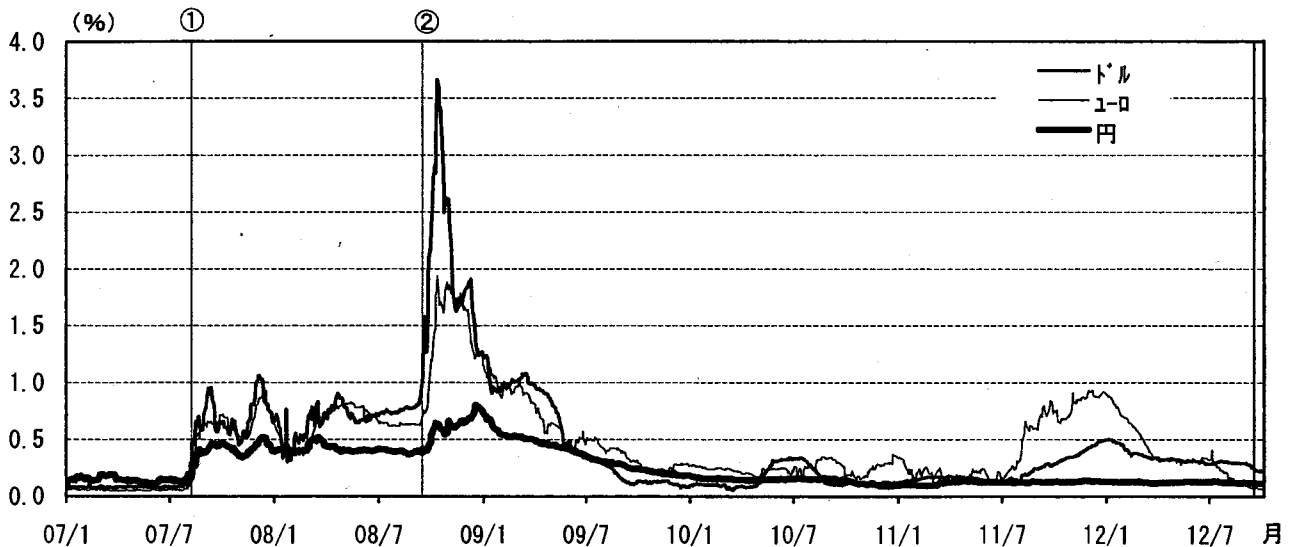
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レートの推移

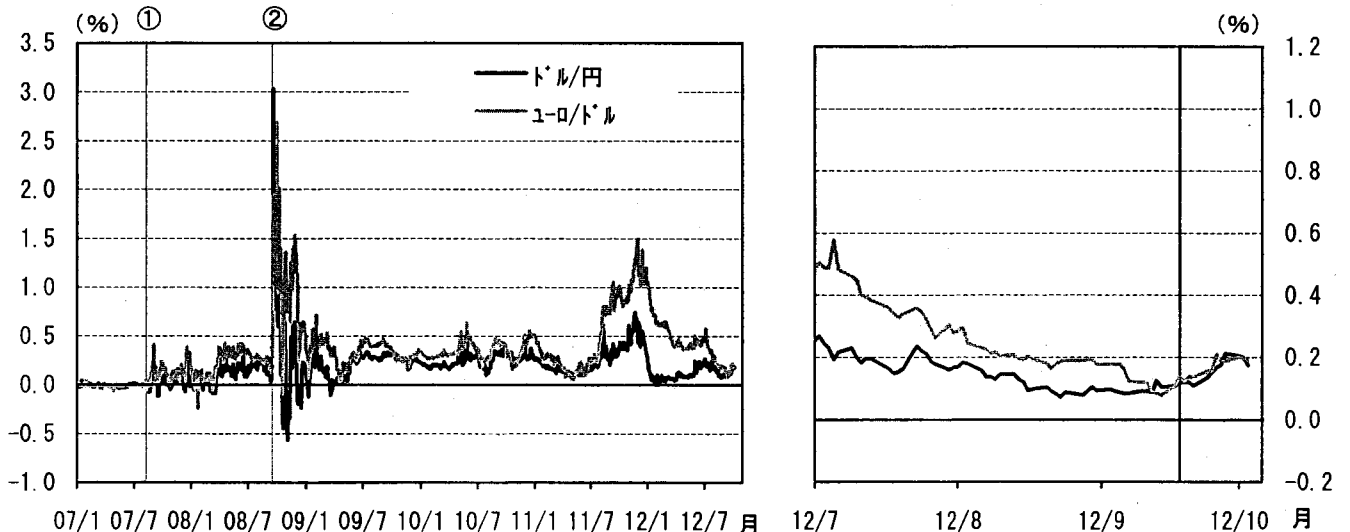
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



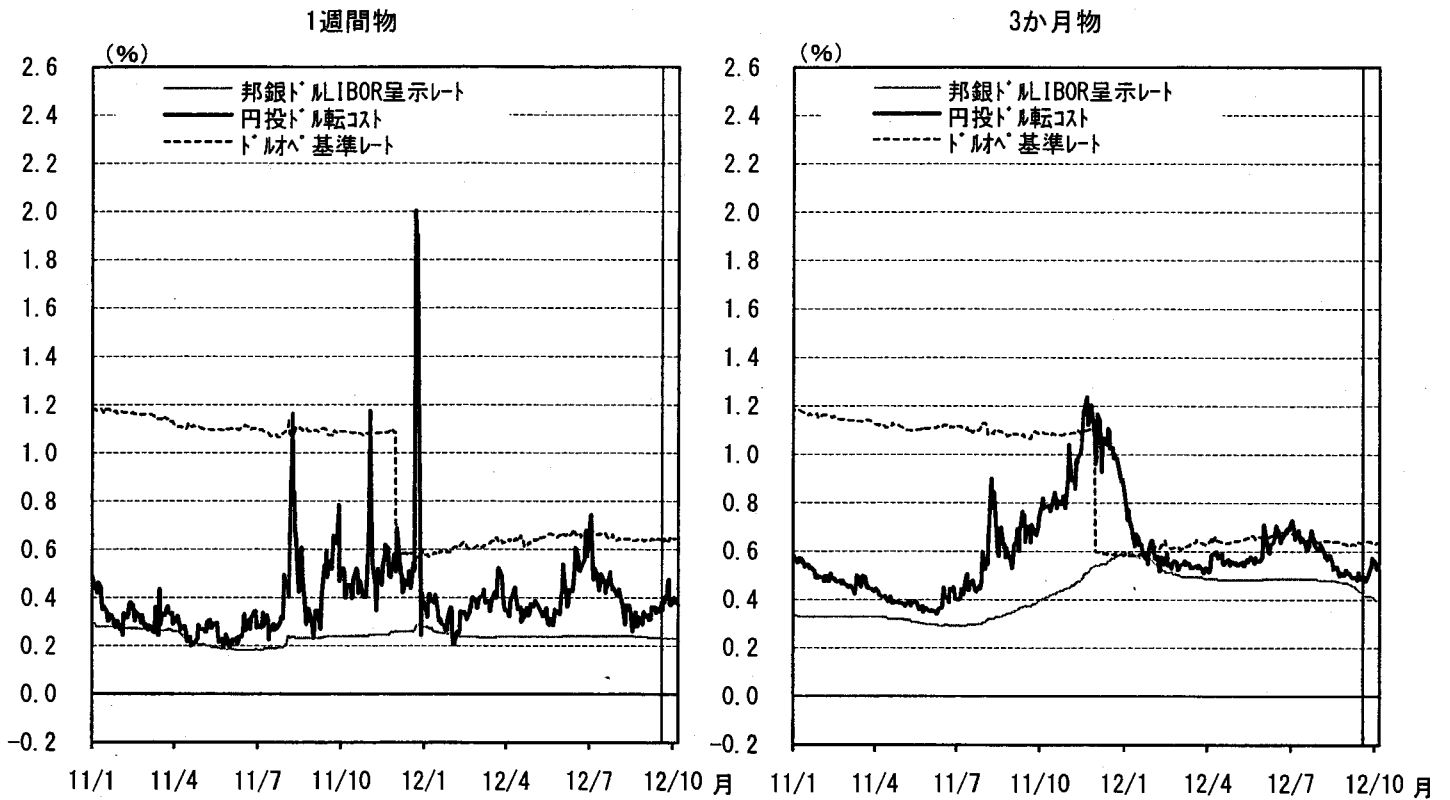
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/3日。

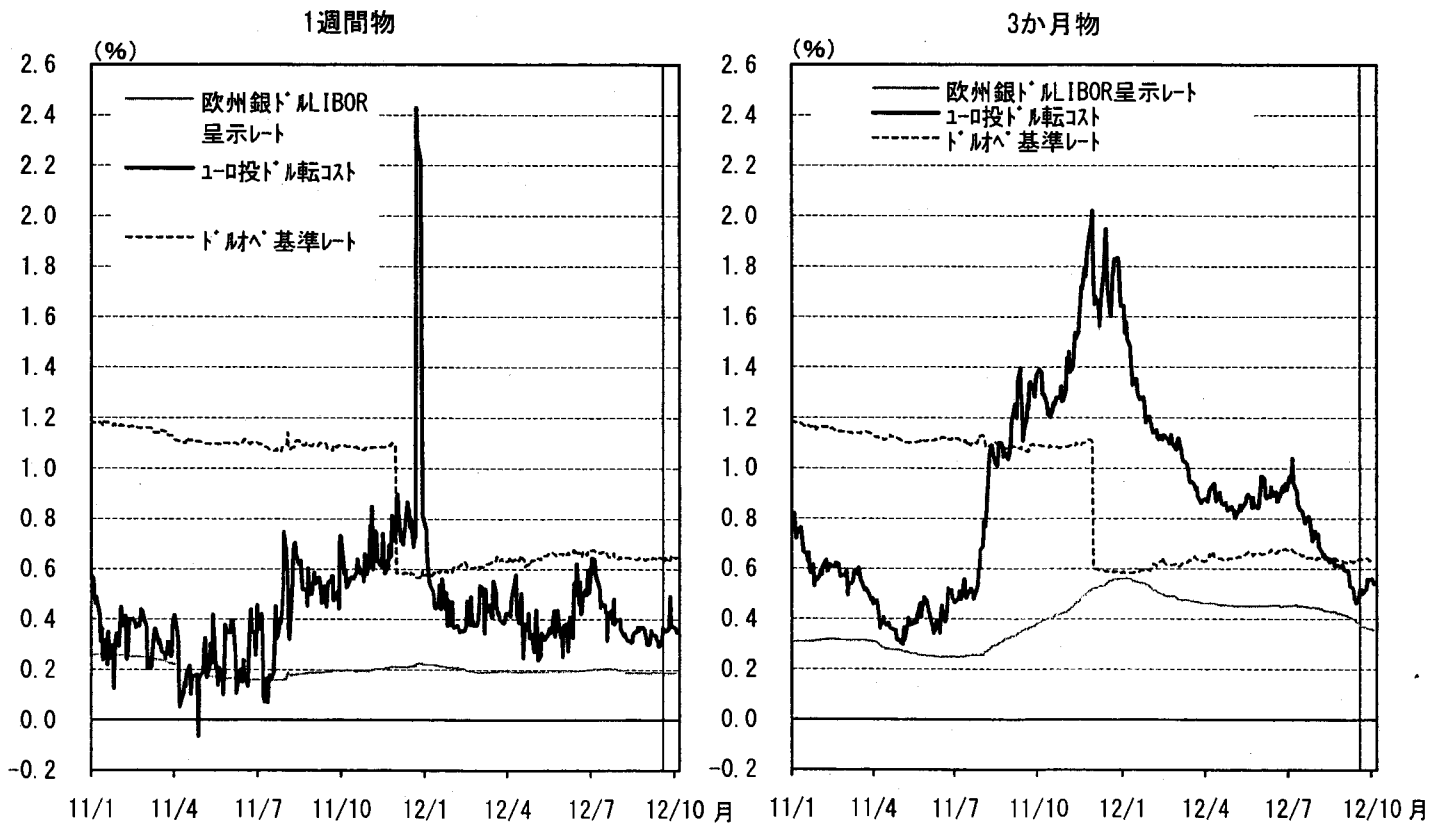
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

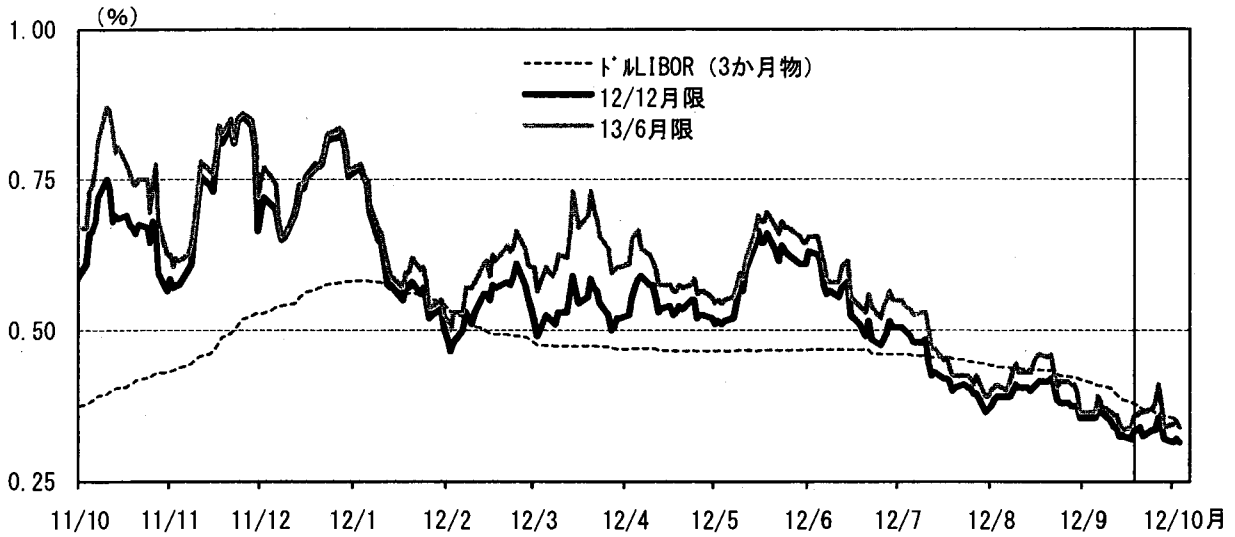


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
(2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
3. 直近は10/3日。

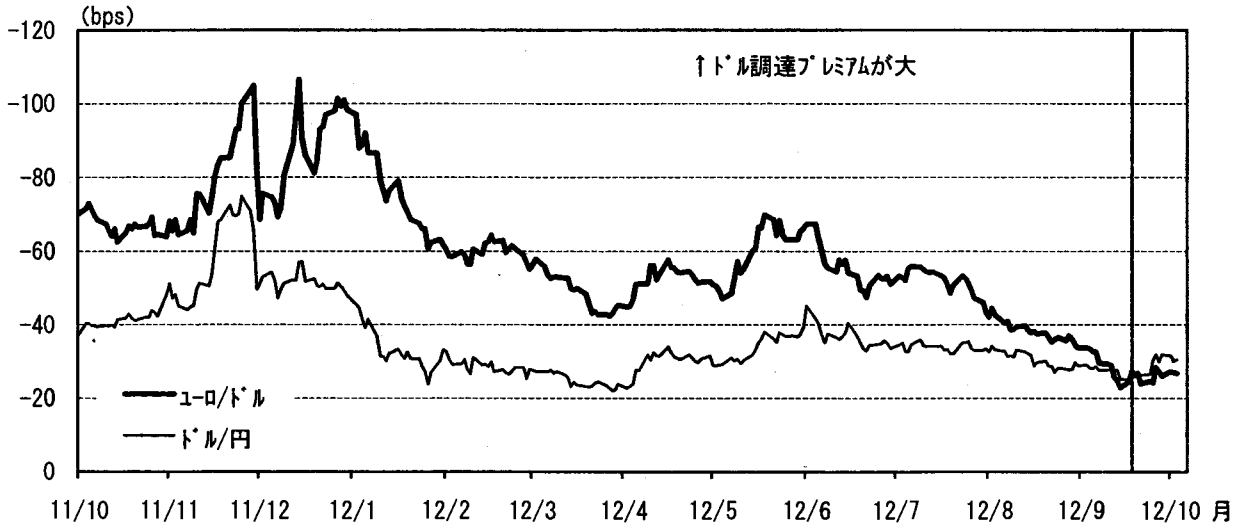
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

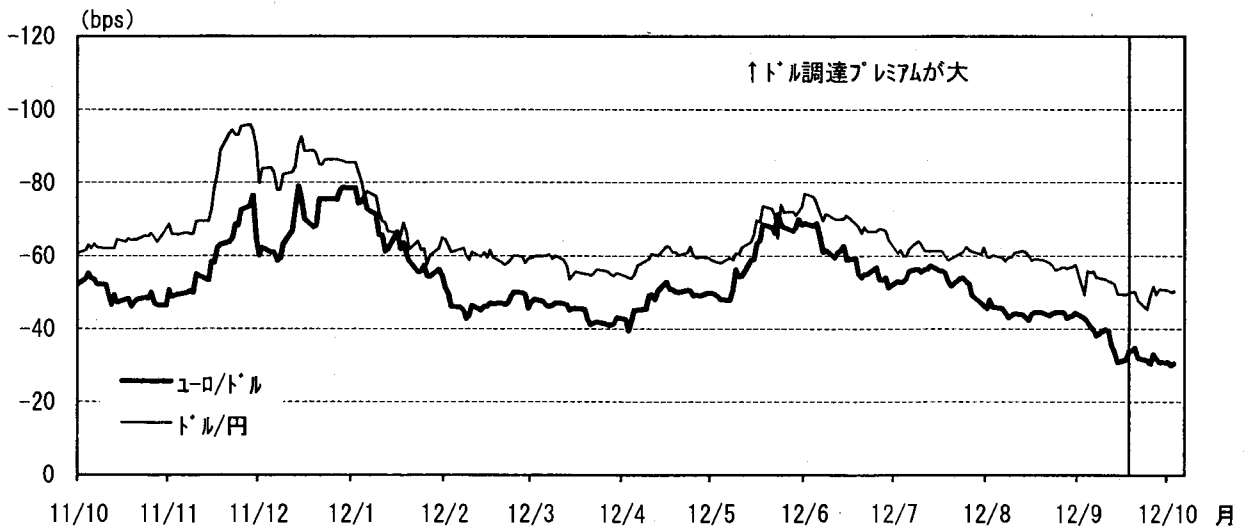
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



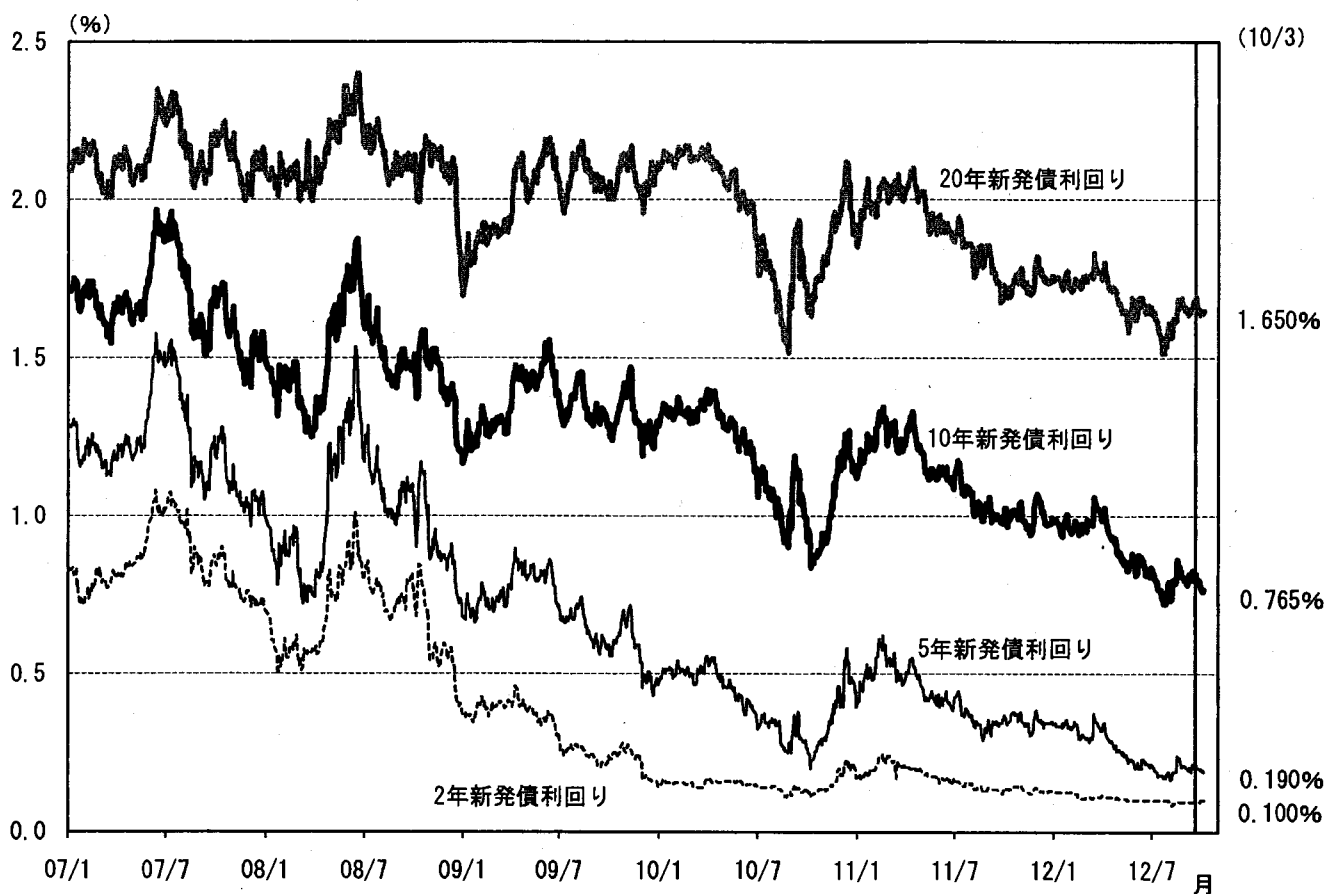
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は10/3日。

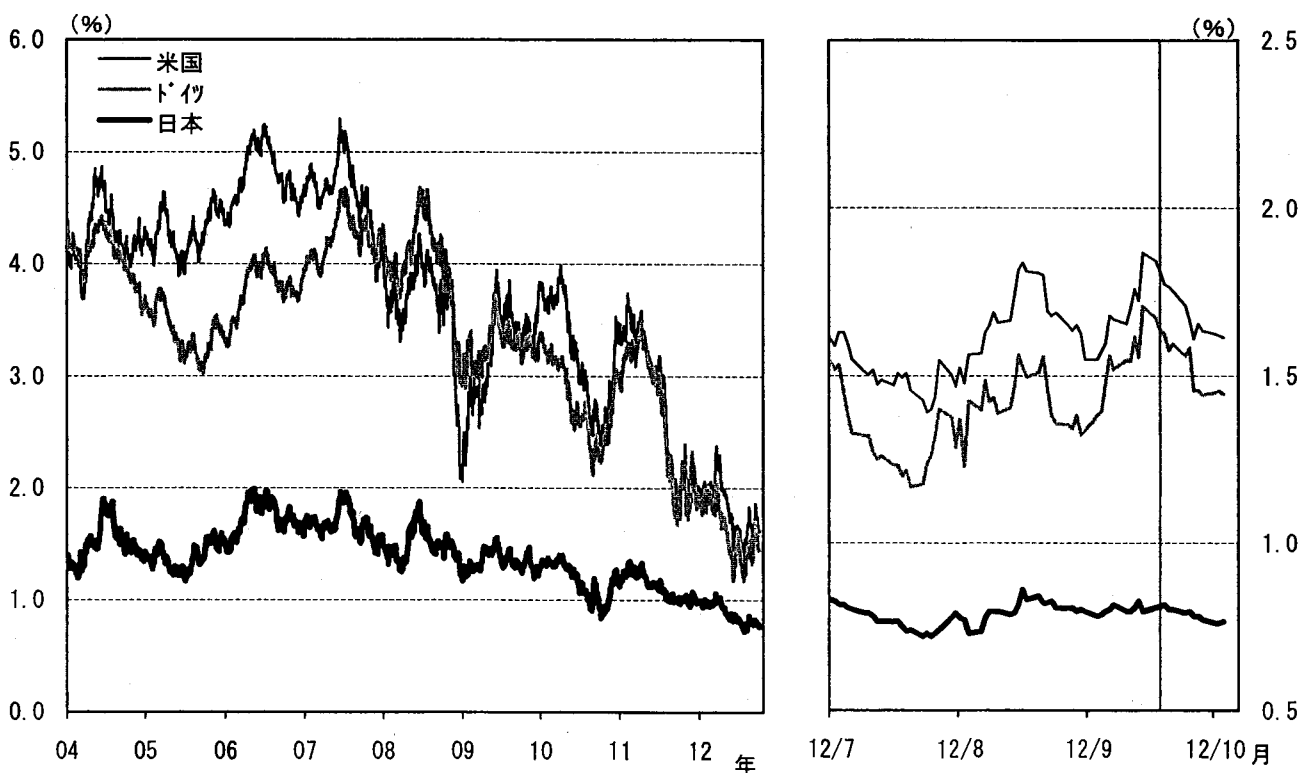
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

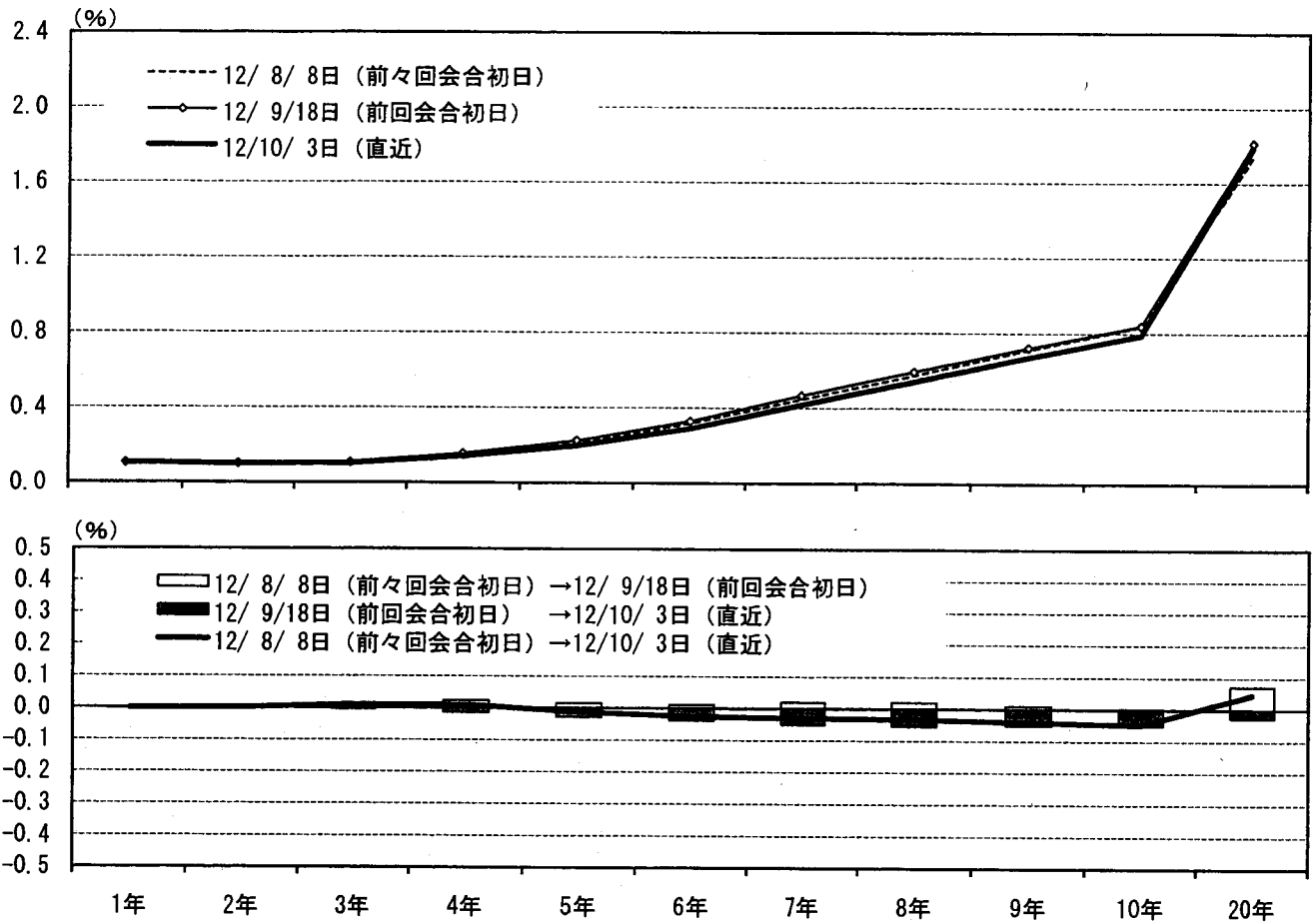


(注) 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

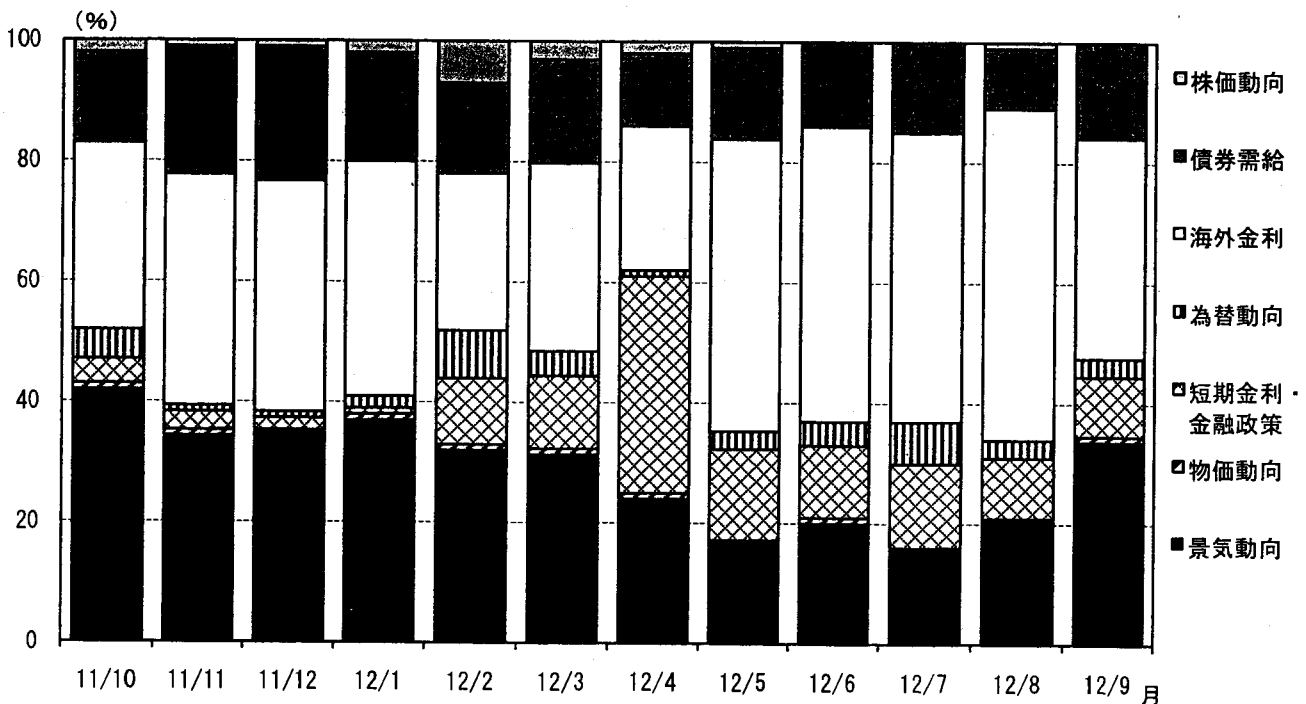
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

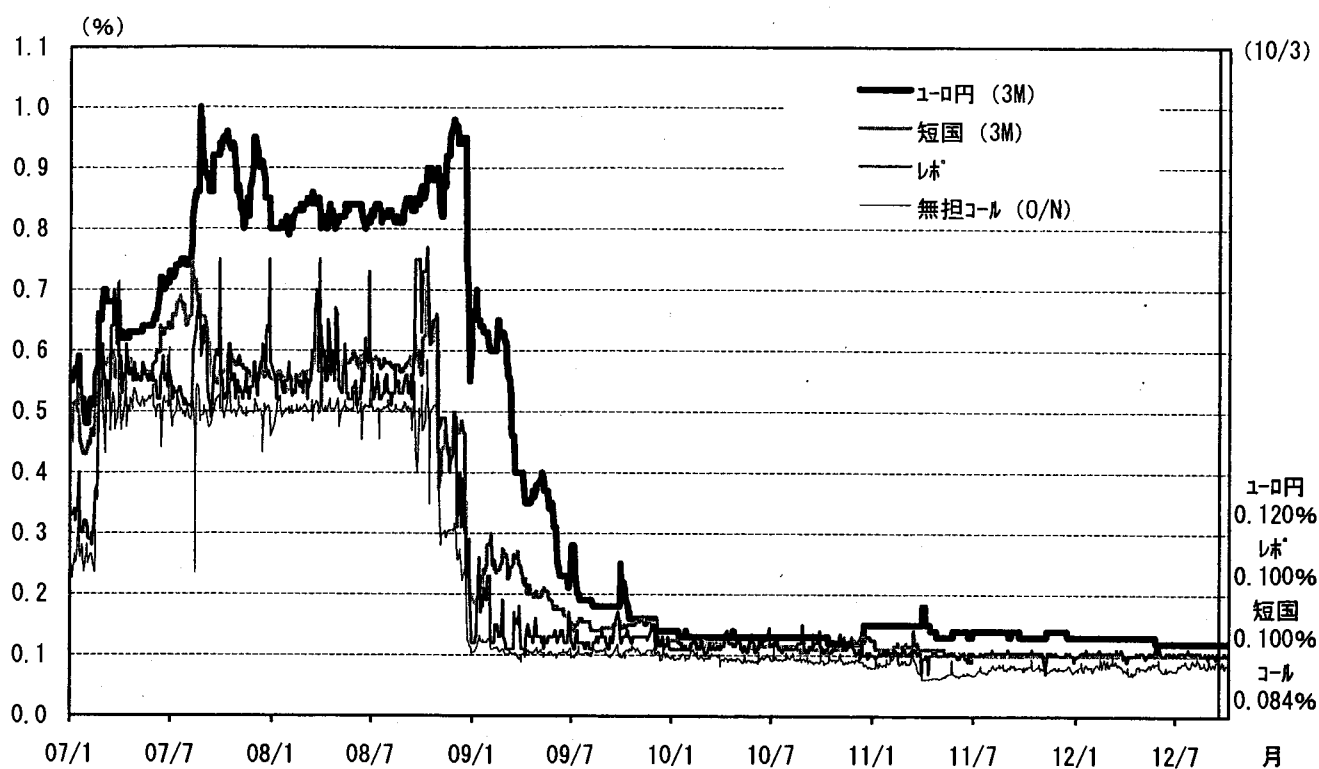


(注) 調査期間は12/9/25日～12/9/27日。期間中の10年新発債利回りは0.775～0.790%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

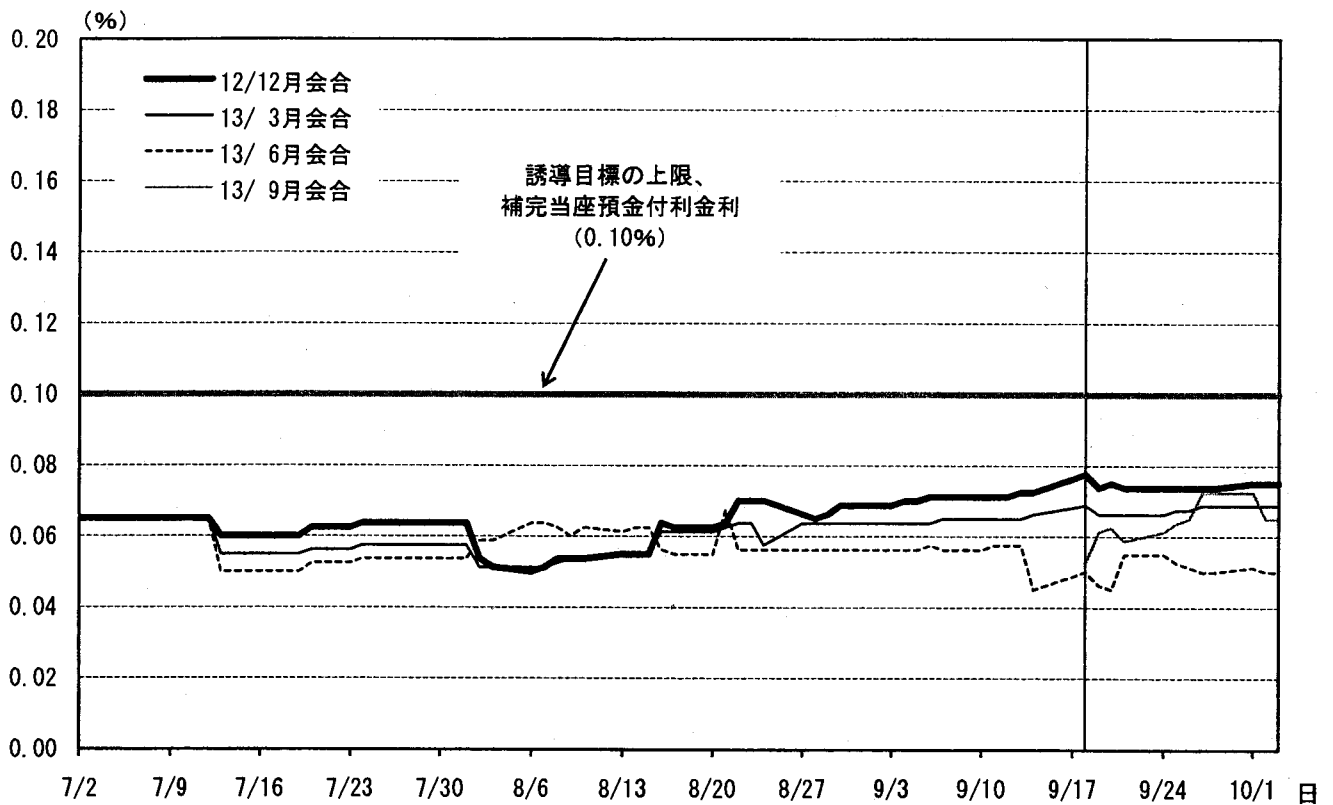
	(%)									
	無担コール 0/N	レポ T/N	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			1M	3M	3M	6M		1Y		
12/9/18	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0980
9/19	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/20	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0984	0.100	—	0.100	—
9/21	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/24	0.091	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/25	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/26	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/27	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
9/28	0.078	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/1	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/2	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/3	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0987	0.100	—	0.100	—

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

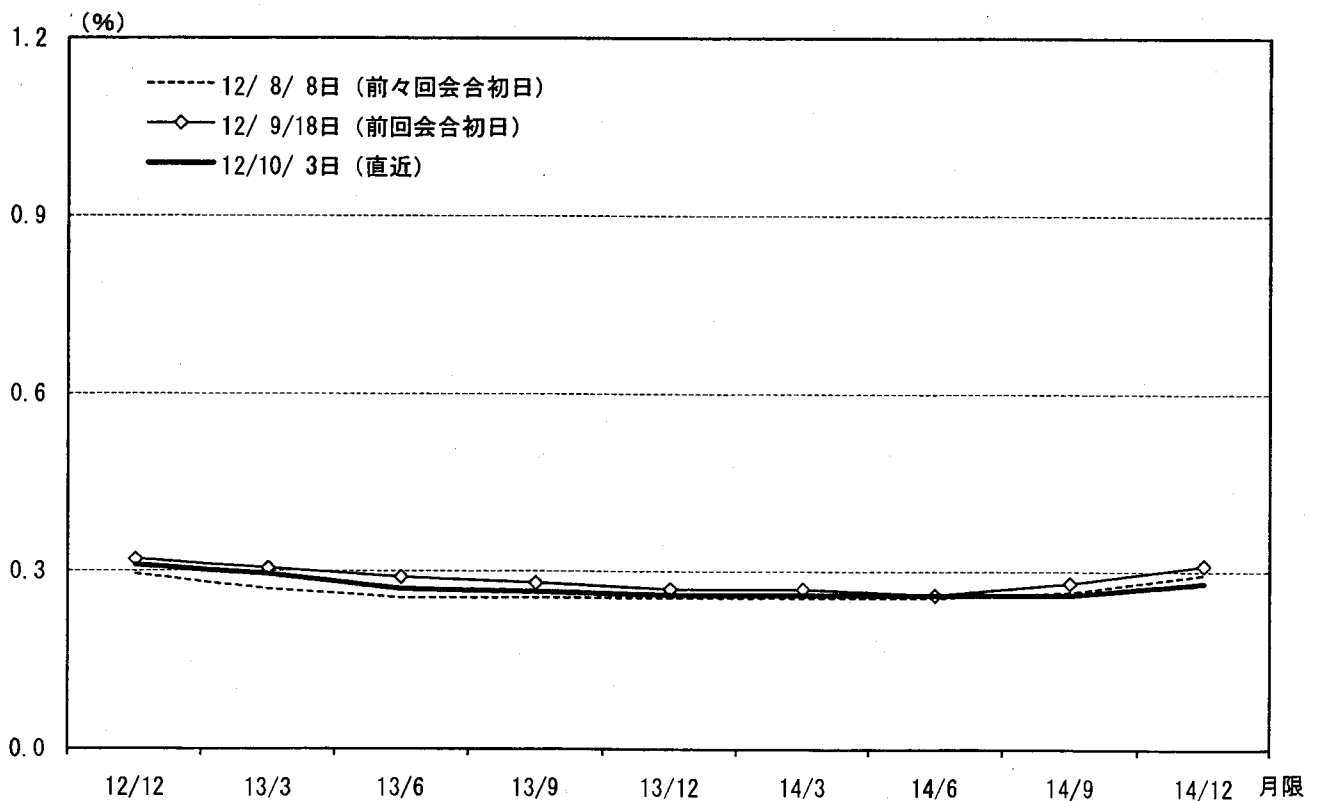
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

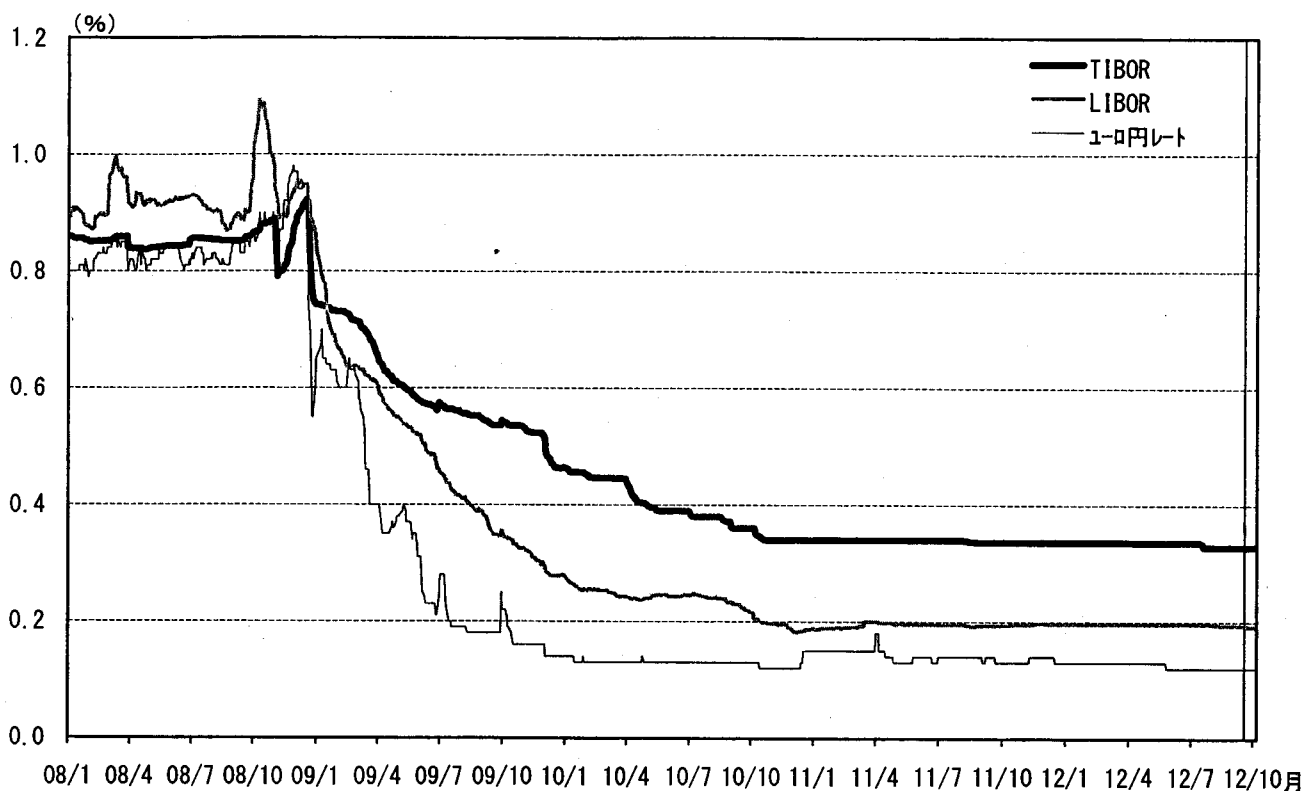


(注) 直近は10/3日。

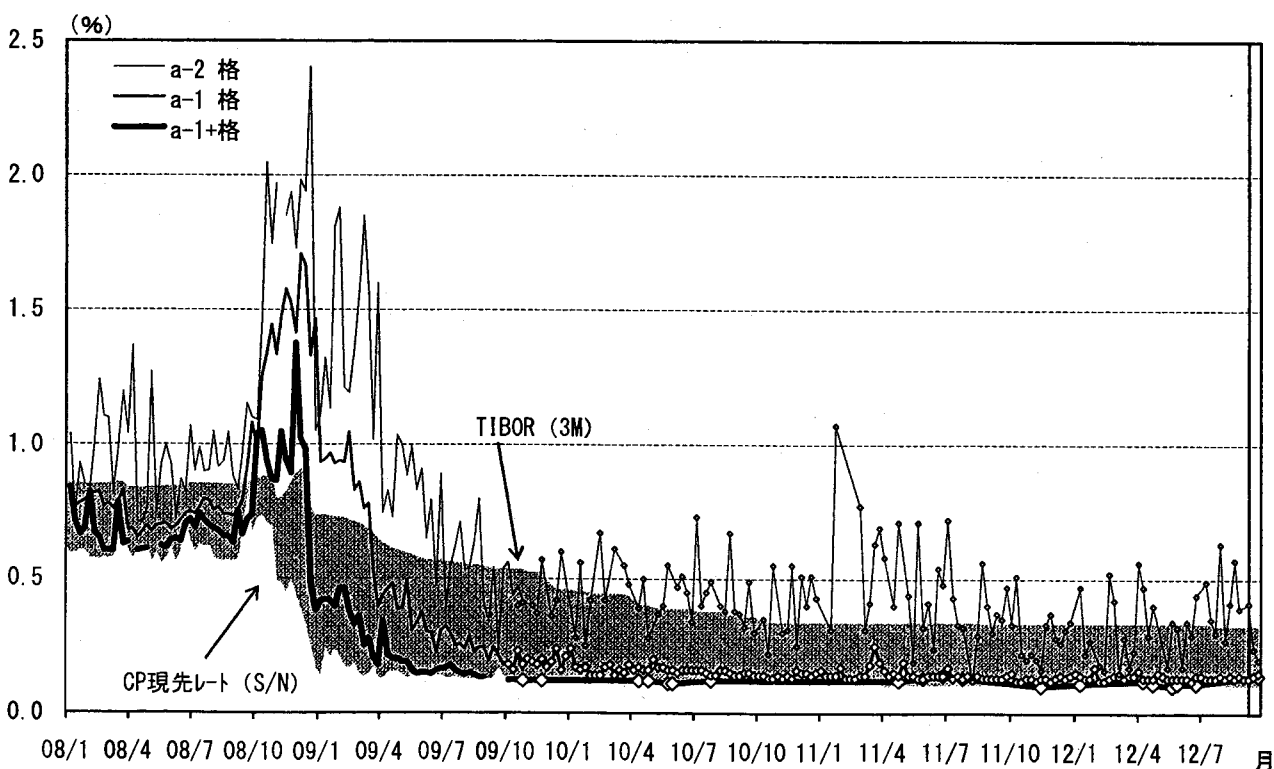
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

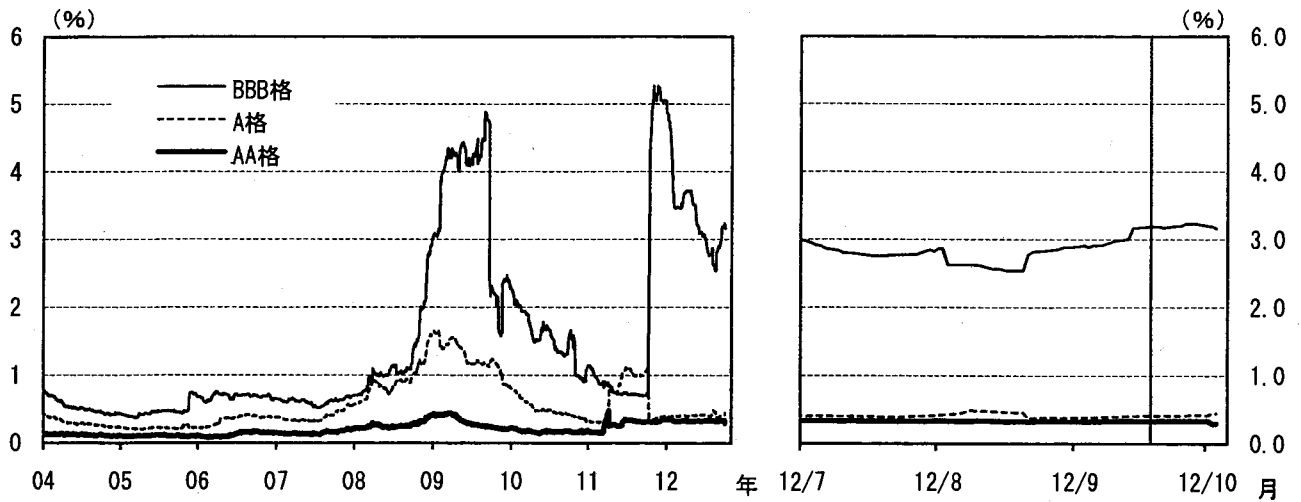


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は10/3日、(2)は9/24日週。

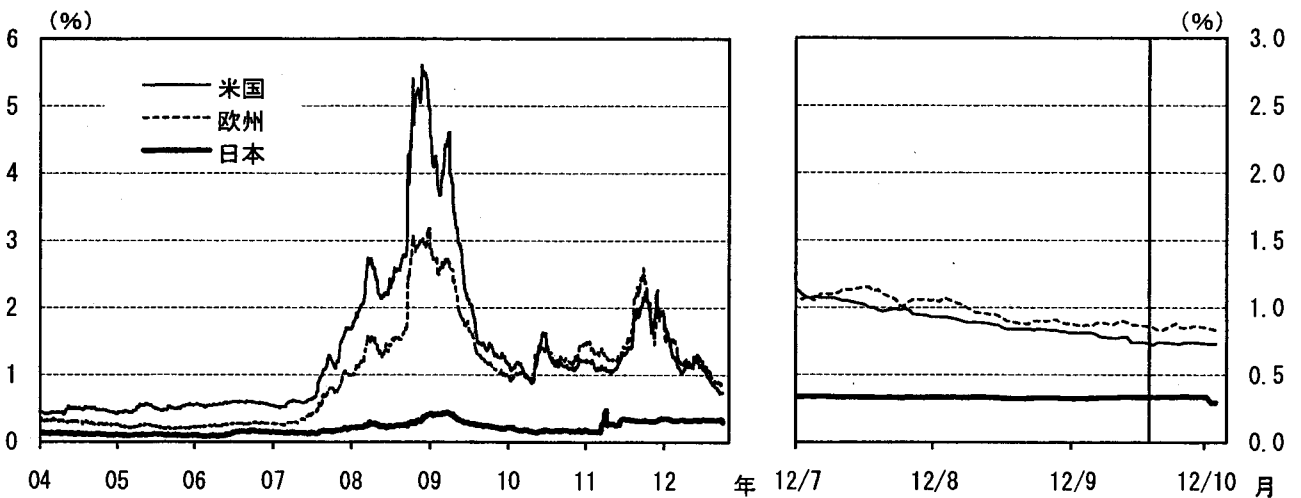
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

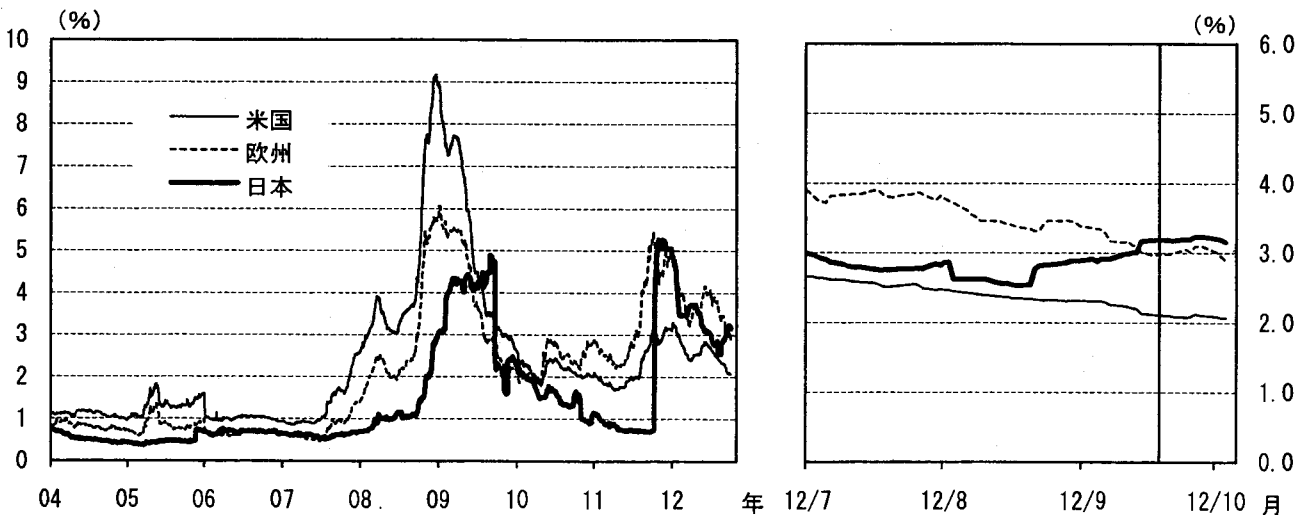
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



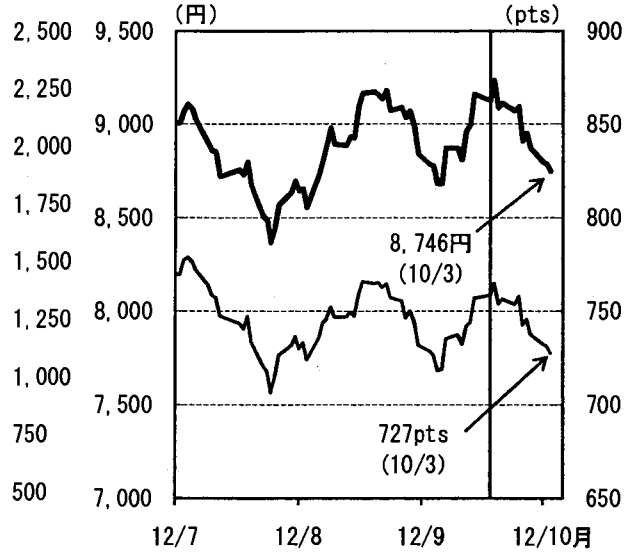
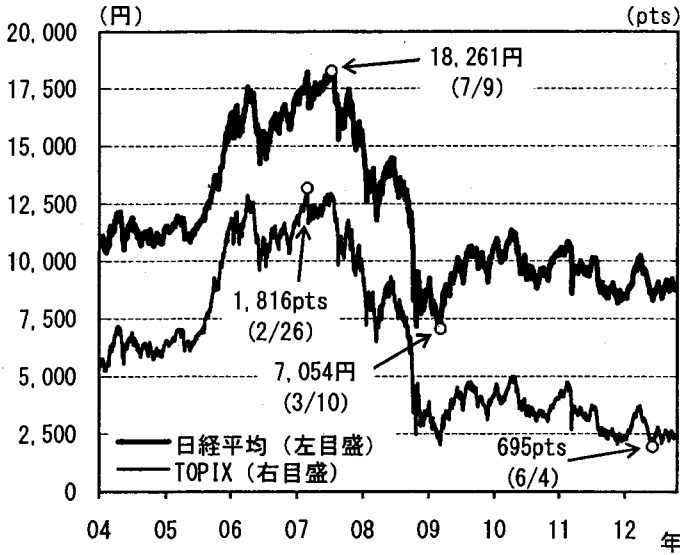
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

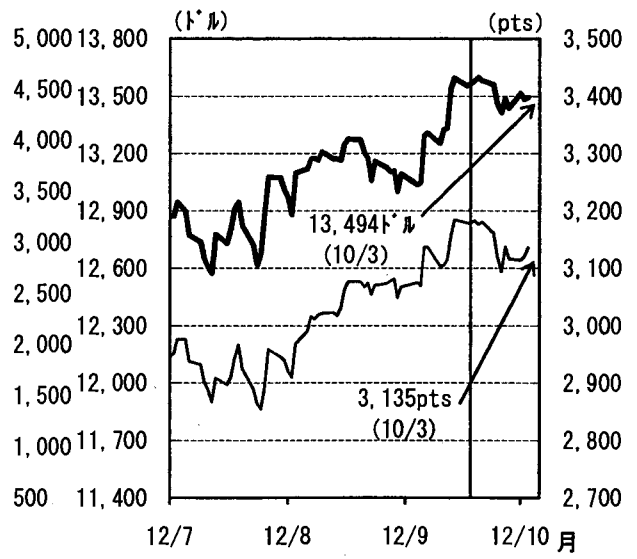
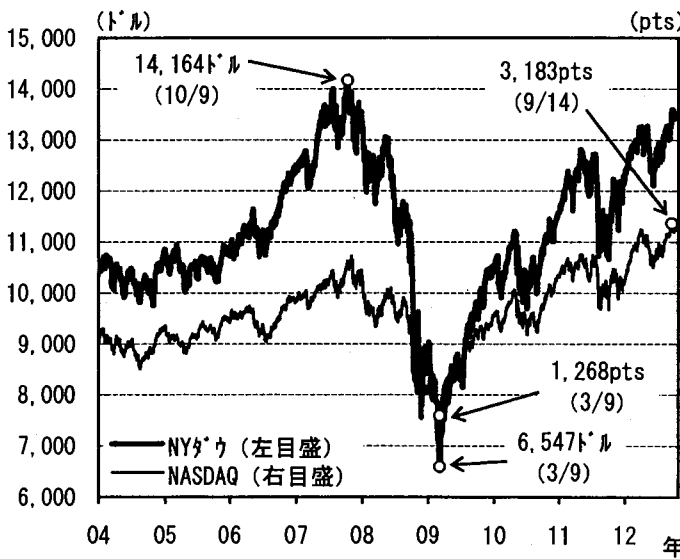
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

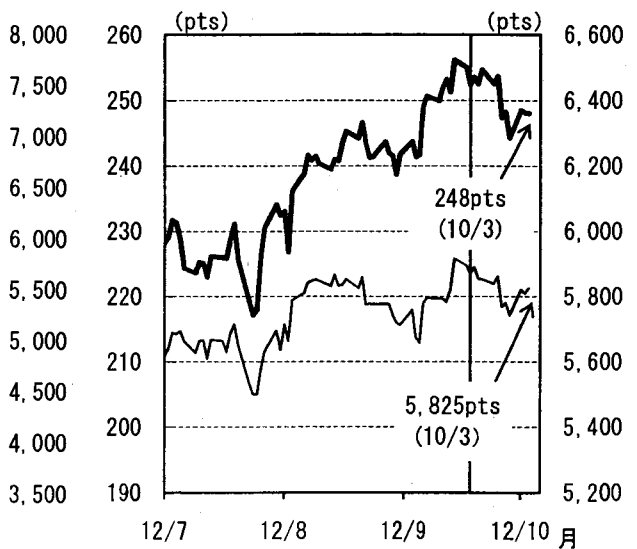
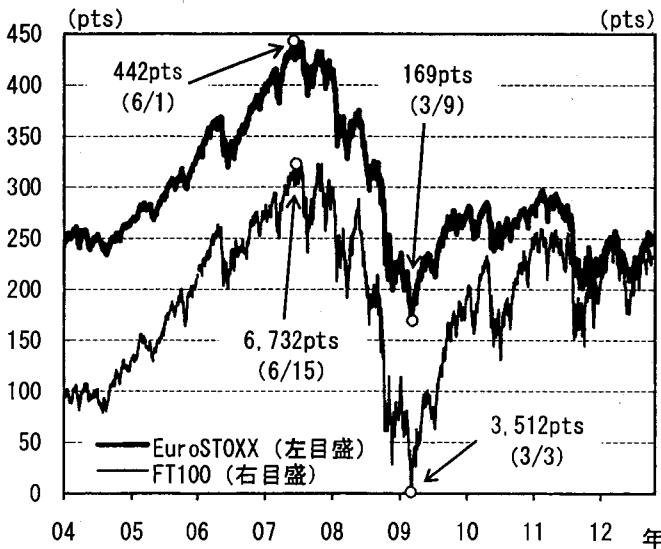
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

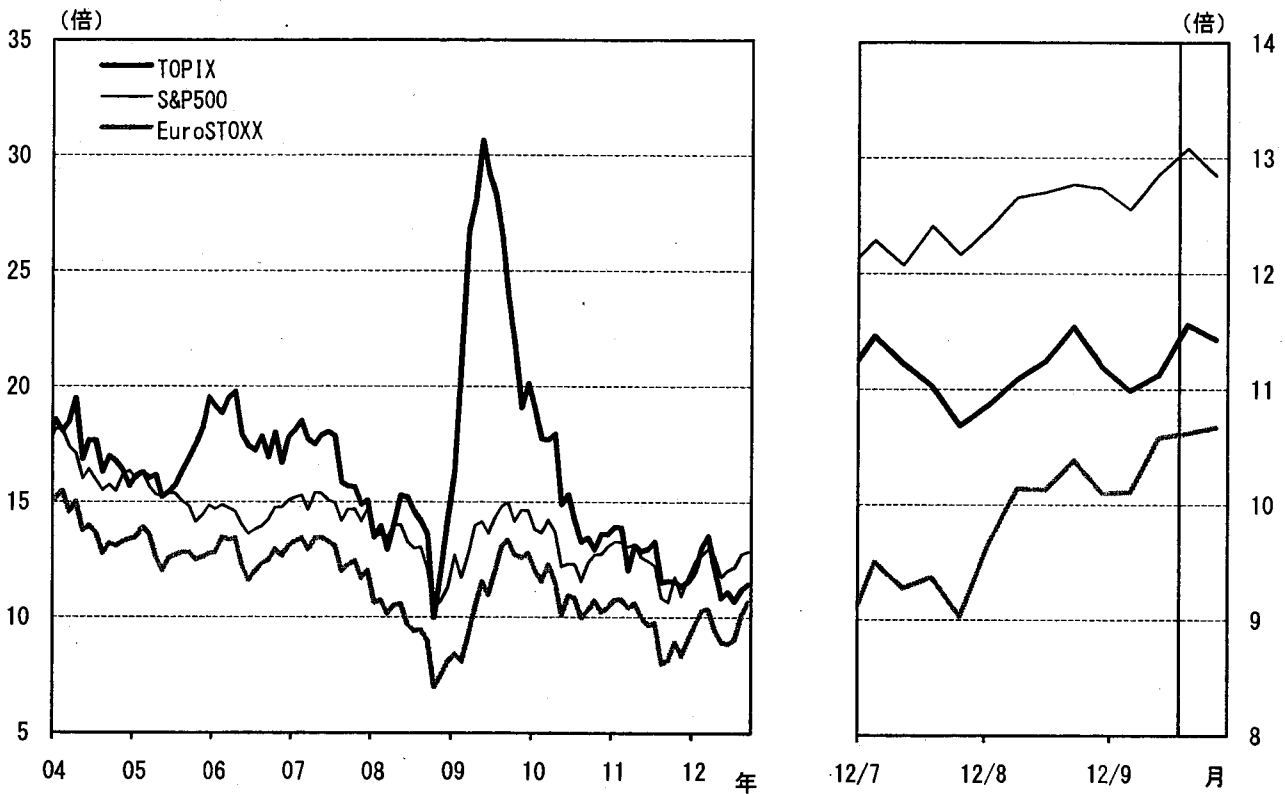


(注) 直近は10/3日。

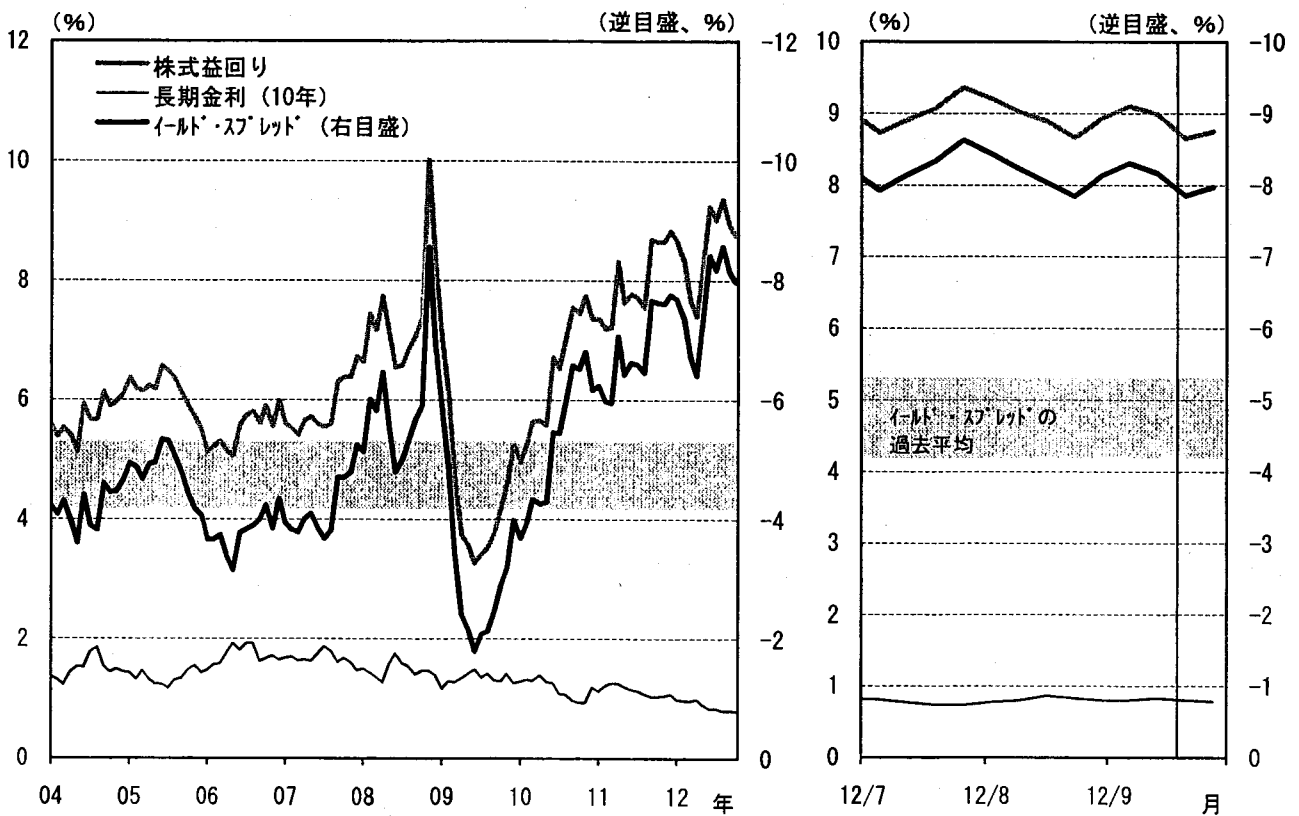
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は9/27日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-13)

主体別売買動向

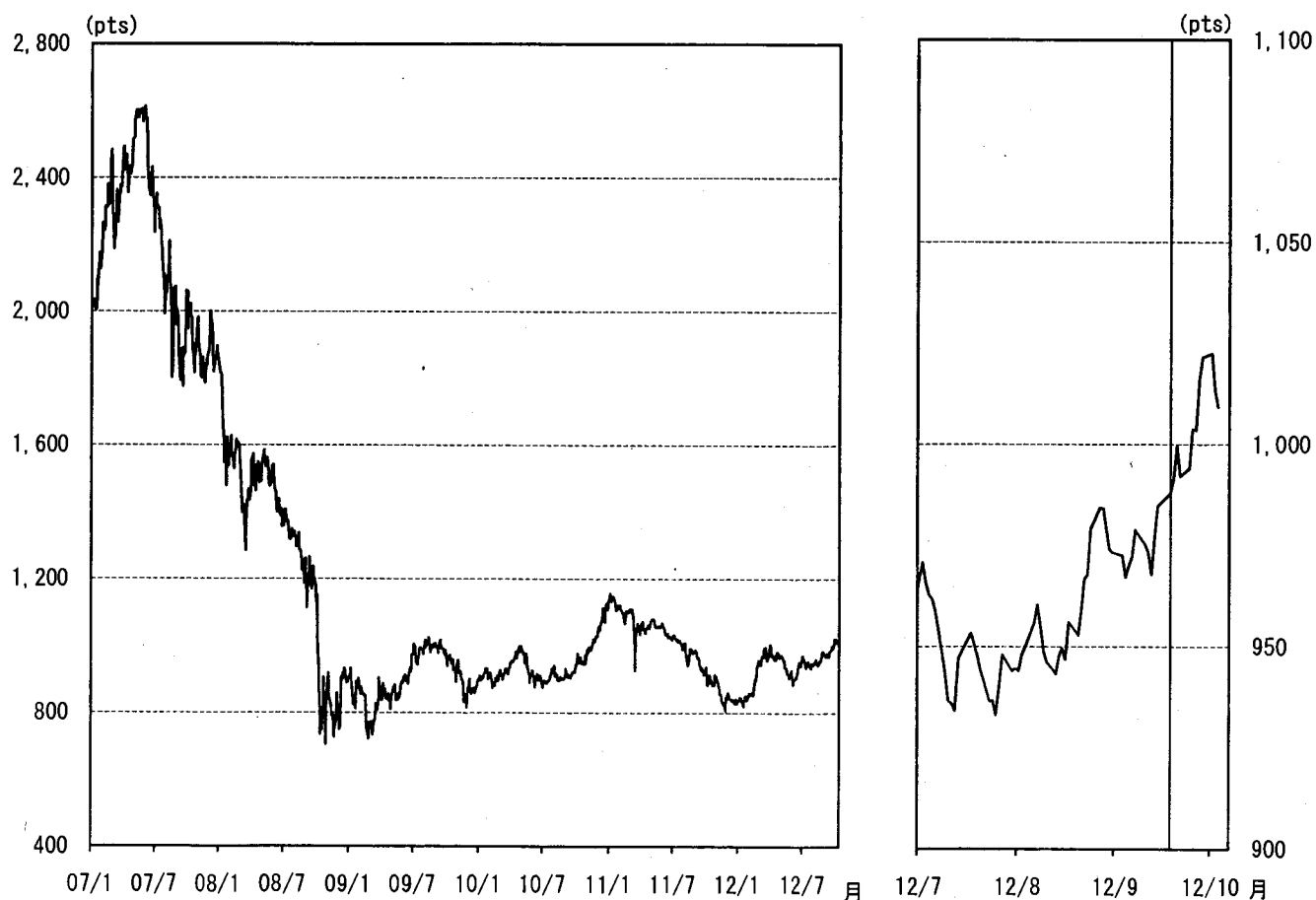
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
12/6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274
7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133
8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338
12/8/20 ~ 8/24	▲207	150	15	▲495	▲429	▲348	▲15	▲641
8/27 ~ 8/31	621	385	224	▲37	▲331	▲374	123	▲580
9/3 ~ 9/7	302	169	97	122	▲9	▲80	48	366
9/10 ~ 9/14	▲1,706	▲564	▲123	165	▲131	95	▲152	794
9/18 ~ 9/21	▲1,341	60	▲327	▲110	▲116	▲62	▲71	▲525

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

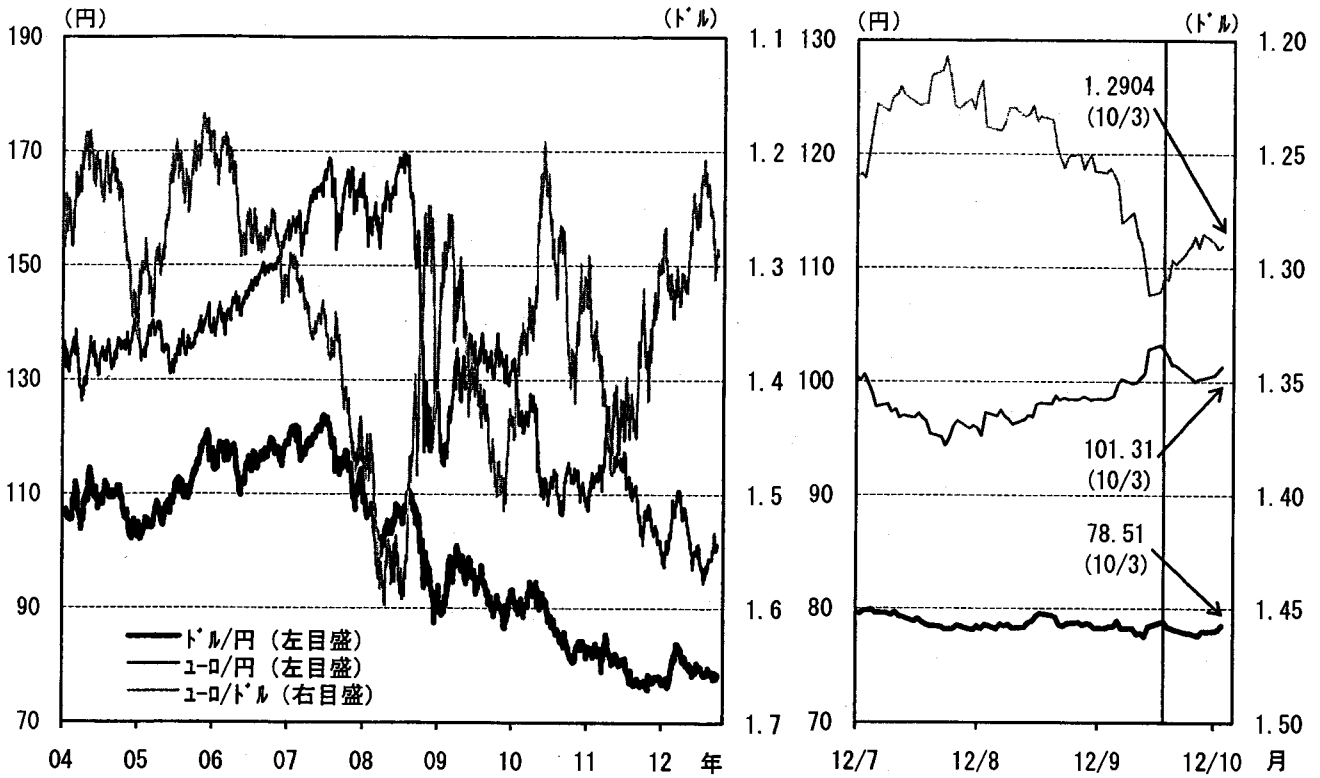


(注) 直近は10/3日。

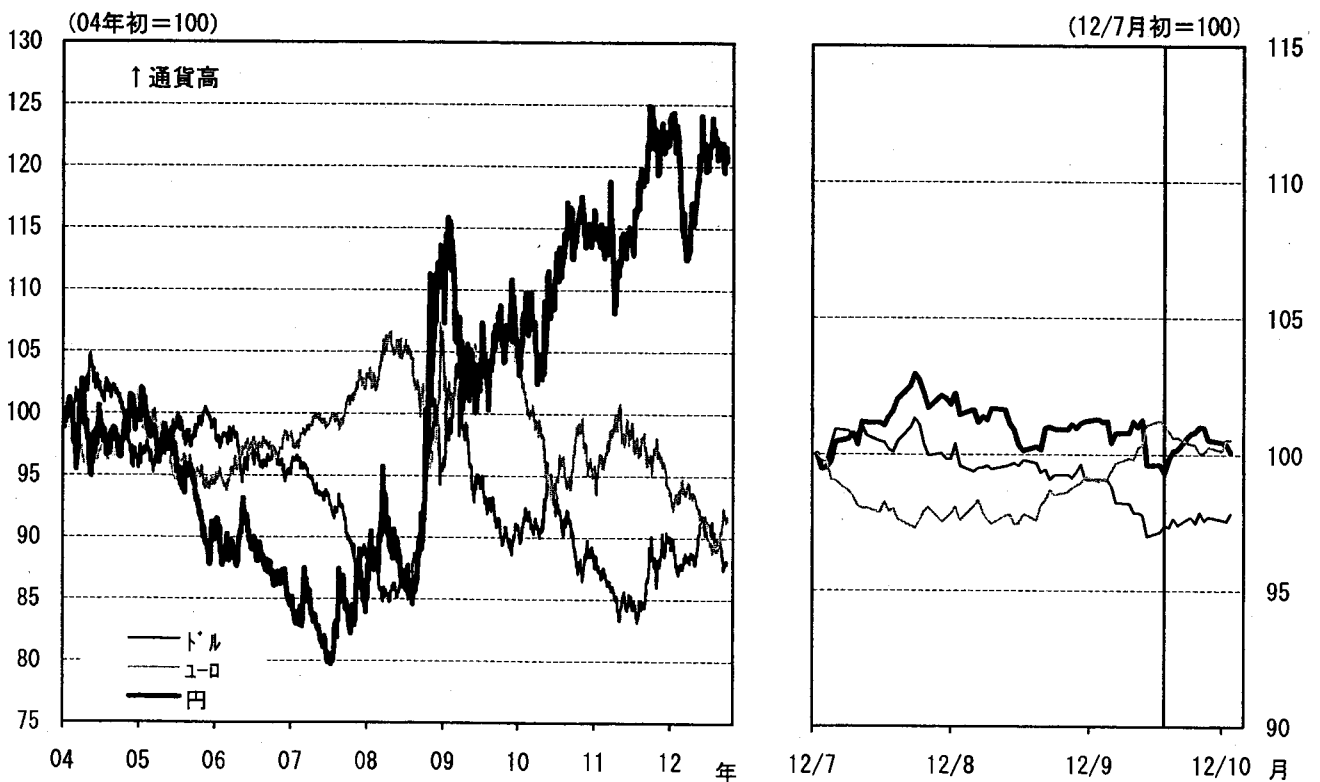
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



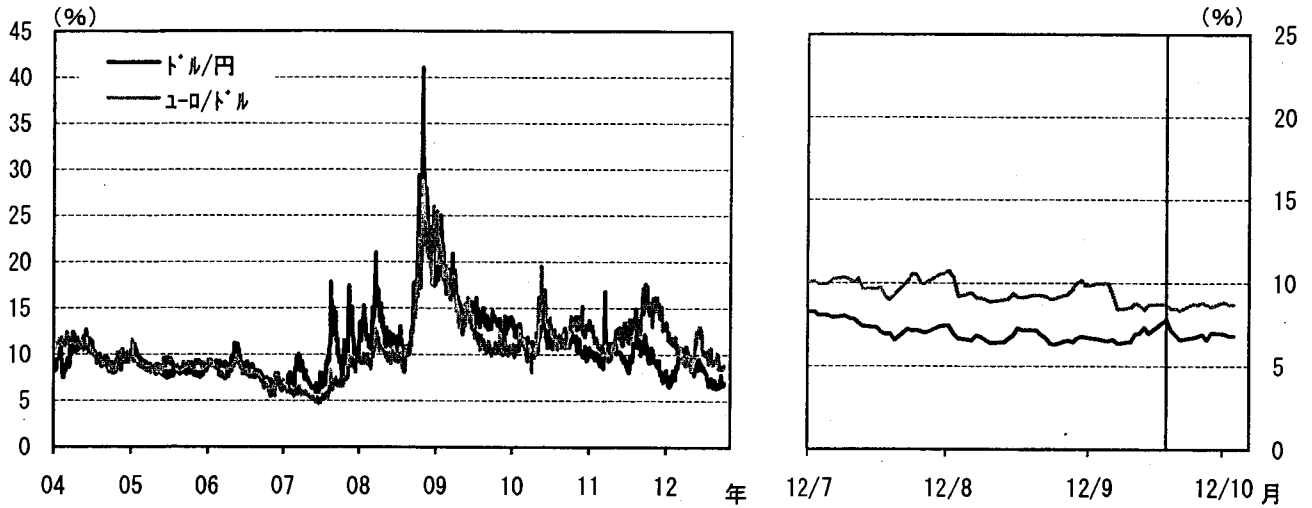
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/3日。

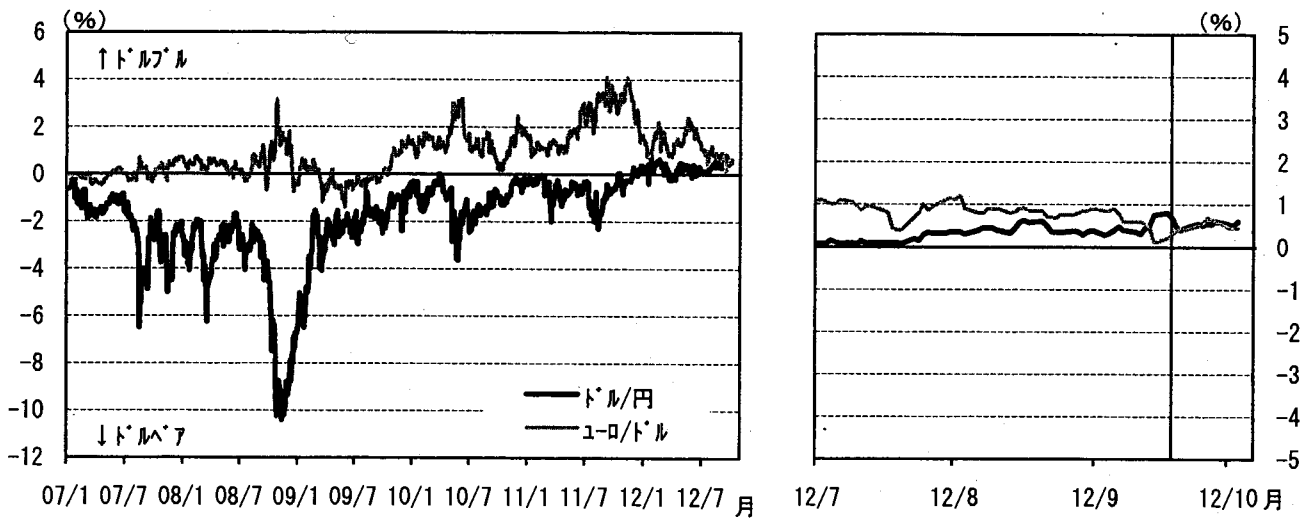
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

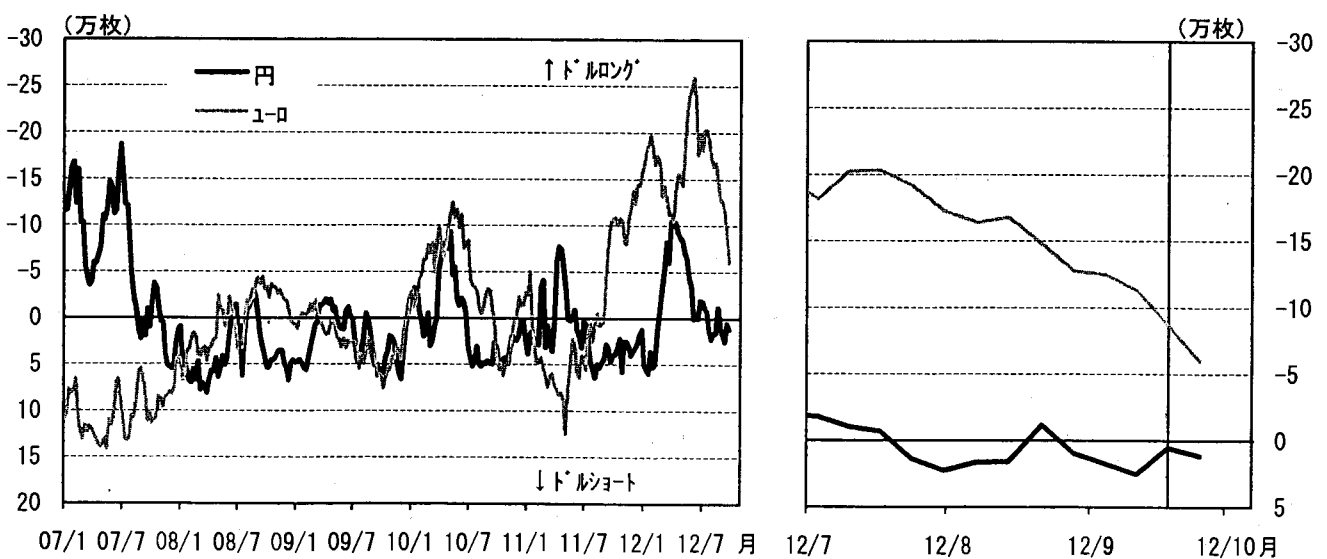
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



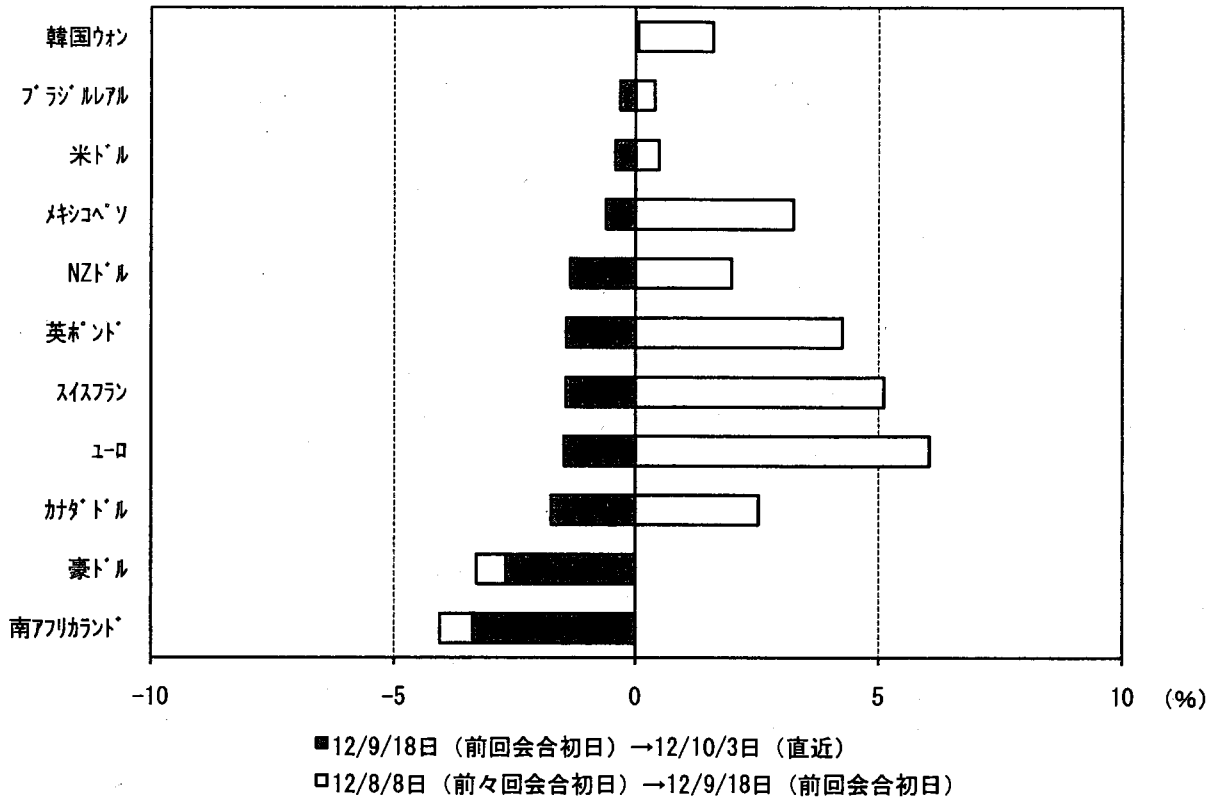
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/3日、(3)は9/25日。

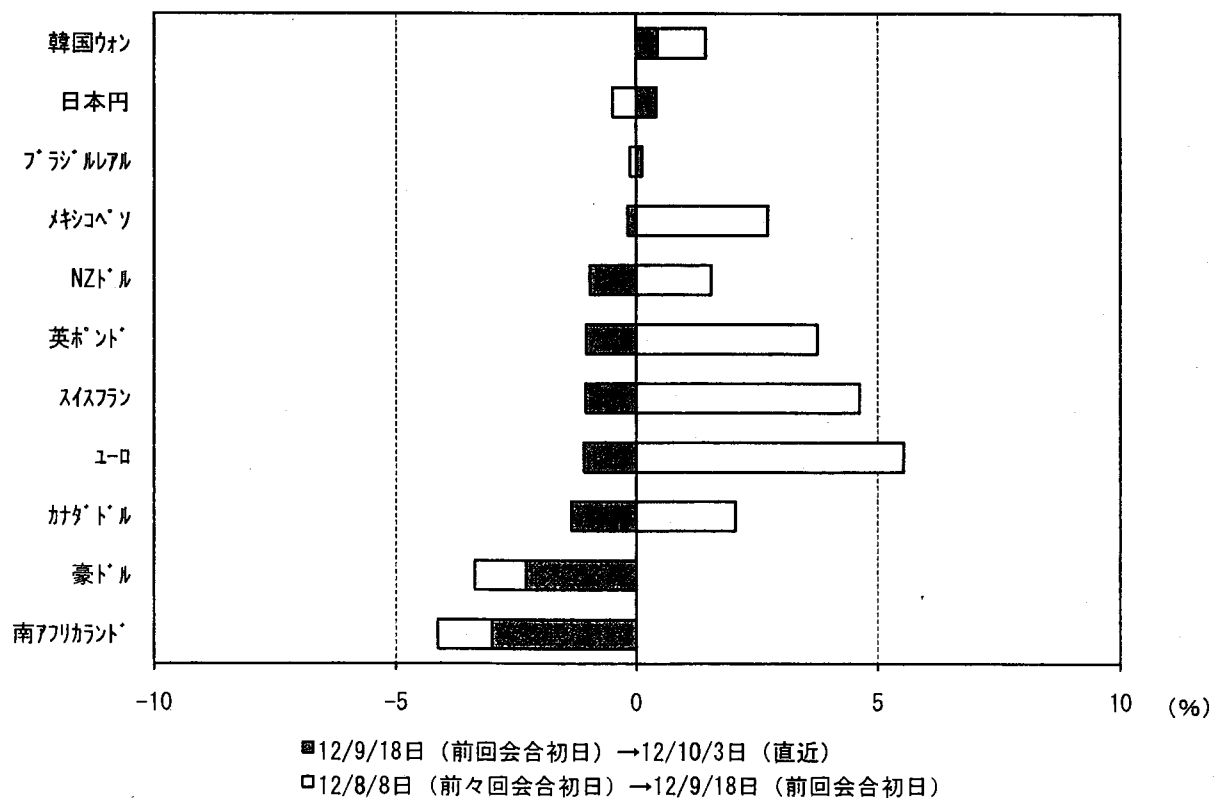
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率

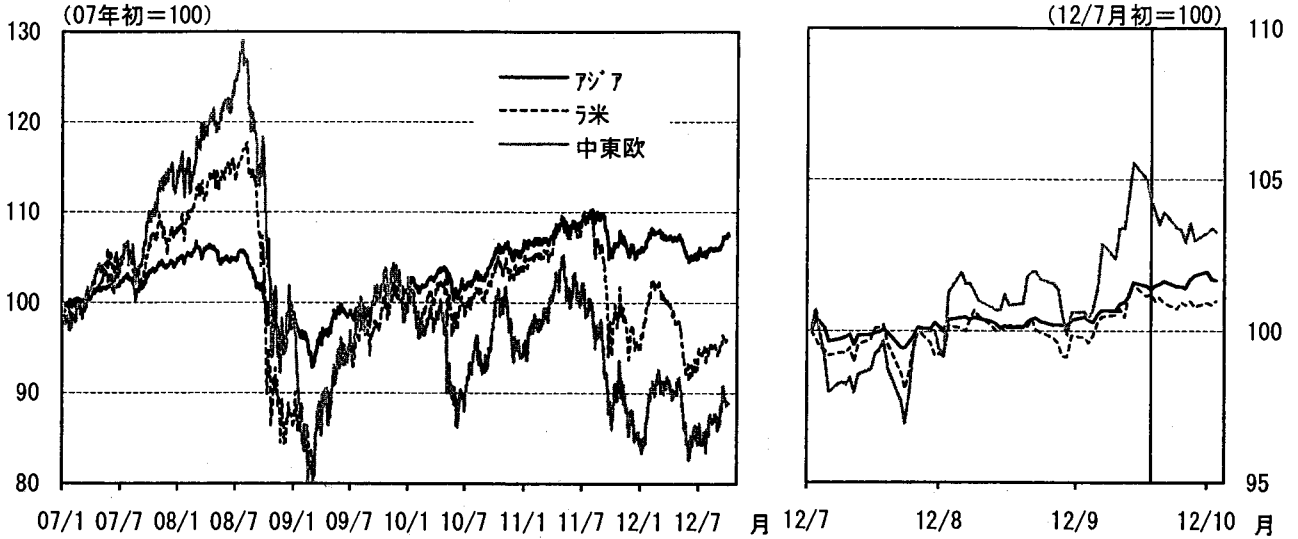


(2) 対ドル相場の騰落率

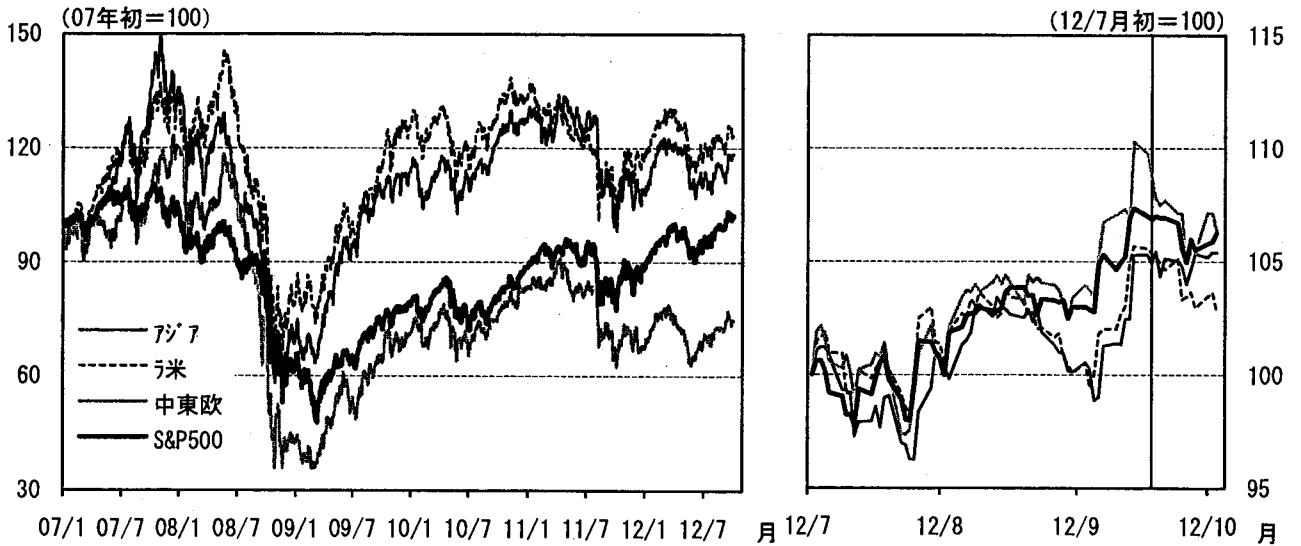


エマージング、コモディティ市場の動向

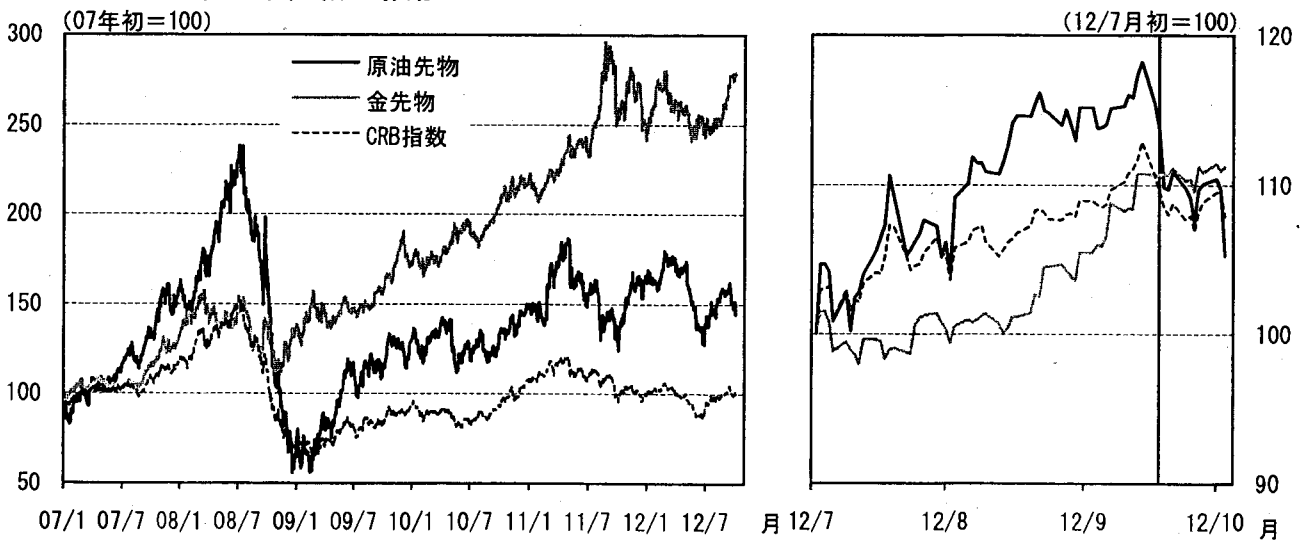
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg

2012.10.1

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、減速した状態がやや強まっている。

米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。企業マインドが、先行きへの不透明感の高まりなどを背景に慎重化しており、生産や設備投資の増勢も鈍化している。一方、家計部門をみると、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っていることなどを背景に、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資も、低金利の後押しなどを背景に、低水準ながら持ち直しの動きが続いている。

ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。欧州債務問題が長引く中で、マインドの悪化は企業に続き家計、周縁国からコア国へとそれぞれ広がっている。そうしたもとで、民間設備投資は減少し、個人消費にも耐久財を中心に弱めの動きがみられている。また、輸出も伸び悩んでいる。こうした需要動向のもとで、生産は減少基調にある。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きとなっている。固定資産投資は民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は自動車販売などの減速を受けて、ともに伸びがやや鈍化した状態が続いている。こうした需要動向のもとで、在庫調整圧力が強まっており、生産の増勢も鈍化している。なお、5月以降の景気浮揚策などを背景に、インフラ投資が増加し、不動産販売も持ち直すなど、一部では改善の兆しも出てき

ている。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の減少などを映じて、弱めの動きとなっており、企業マインドも慎重化している。そのもとで、設備投資は伸び悩んでいる。一方、個人消費は底堅く推移している。

この間、物価についてみると、先進国では、既往の原油価格上昇の影響を受けて、総合ベースのインフレ率が、幾分上昇している。もっとも、コアでみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデスインフレ圧力として作用していることもあり、上昇率はやや縮小している。新興国では、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点]

欧州情勢は、懸念すべき点も幾つかみられてはいるが、全体としてみれば、8月以降の小康状態が続いている。前回の決定会合直前には、欧州債務問題を解決していく上で、幾つかの進展があった。すなわち、ECB が、流通市場におけるユーロ圏国債購入 (Outright Monetary Transactions<OMTs>) に関する新スキームを正式に決定した。続いて、ドイツの憲法裁判所が合憲判決を下し、域内の恒久的な支援基金である ESM が 10 月 8 日に稼働開始することとなった。また、欧州委員会は、域内の統合を進めるための重要な柱の 1 つである「銀行同盟」に向け、域内の銀行監督権限を ECB に付与することを骨子とする提案を行った。

—— 欧州委員会の提示案では、2013 年初から 14 年初までに、3 段階に分けて、ユーロ圏の全銀行 (約 6 千行) が、ECB の監督対象となる。

現状、小康状態にある欧州情勢ではあるが、例えば、次の 3 つの不透明感が根強く残る中で、不安定な状況にあることに変わりはない。

▶ 第 1 は、スペイン情勢を巡る不透明感：ECB が導入を決定した OMTs は、差し当たり、スペインを念頭に置いたスキームである。ECB は OMTs の発動に当たり、加盟国にまず、EFSF/ESM との間で、財政再建などに関する取り決めを結ぶよう求めている。この点、スペインによる支援要請間近との観測も台頭しているが、現時点では、なお実現していない。この間、同国では「財政、金融システム、実体経済」の負の相乗作用が引き続き作動しており、それぞれ状況は悪化している。また、中央政府とカタルーニャ州など地方自治州との関係悪化も表面化している。

—— スペイン政府は 9 月 27 日に、2013 年予算案の骨格を公表した。公務員給与の凍結、省庁予算の削減などの歳出抑制策と高額な宝くじ当せん金への課

税などの歳入増加策を通じ、財政赤字目標の達成（対名目 GDP 比:13 年 ▲4.5%）を目指している。同時に、労働市場、行政、エネルギー、サービス等の分野の改革プログラムを公表した。これらを EFSF/ESM との間の支援取り決めのベースにするとの見方もあるが、今後の展開は、なお不透明感が強い。続く 28 日には、個別行の資産査定結果が公表され、スペイン系金融機関 14 行の資本不足額は、EFSF/ESM が提供を約している 1,000 億ユーロを下回る 593 億ユーロにとどまることが明らかとなった。

- ▶ 第 2 に、銀行同盟を巡る不透明感：欧州委員会が提案した銀行同盟案に対しては、早くも不協和音が聞かれている。加盟国の中には、銀行監督権限を移譲することへの抵抗感もあり、ECB が実務上、全銀行を監督可能なのかに疑問を呈する向きもみられている。年内一杯、EU 財務相理事会（ECOFIN）の場で、精力的な議論が進められる予定にあるが、成案を得ることは容易でなく、不確実性が高い。単一の銀行監督メカニズムの構築は、ESM によるユーロ圏銀行への直接の資本注入の条件となるなど、金融システムと財政の負の相乗作用を遮断する方策に、「紐付いている」。銀行同盟の議論の行方は、欧州債務問題を左右する重要なイシューである。
- ▶ 第 3 に、ギリシャ情勢の不透明感：9 月中旬以降、ギリシャ入りした「トロイカ」は、歳出削減に関する政府との協議を一時中断すると発表した。ギリシャ政府は、目標達成時期を 2 年程度、延長することを要望している模様ながら、「トロイカ」は、モラルハザードへの警戒感などから、簡単に応じる姿勢にない。一部には、ギリシャの債務再編に公的セクターも貢献すべき — 所謂、OSI（Official Sector Involvement） — との議論も出始めており、問題を一層、複雑にするおそれがある。この間、景気の悪化や緊縮策を受けて、大規模なストライキが行われるなど、国内情勢も再び緊張感を高めつつある。

10 月も、欧州債務問題の先行きを占う注目すべきイベントが続く。まず、4 日には ECB の政策理事会が開催される。8～9 日には、ユーロ圏財務相会合・EU 財務相理事会が開催され、東京での IMF・世銀総会をはさみ、18～19 日には EU 首脳会議が開催される。スペイン、ギリシャ情勢および銀行同盟などの懸案事項のほか、ファンロンパイ EU 大統領から、ユーロ圏の将来ビジョン報告書（「真の経済・通貨同盟に向けて」）の中間報告が行われることが予定されている。同報告書は、銀行、財政、経済および政治の 4 つの同盟に関する工程表で構成され、年末までに最終版が EU 首脳会議へ提出される運びとなっている。「ユーロは後戻りしない」との欧州首脳の発言を、市場に信認させる上で、目先、最も重要なイベントの 1 つとみられている。

[国際金融の現状] (図表4)

米欧の金融市場をみると、スペイン情勢をはじめ欧州情勢がやや不安定化する中で、世界景気の減速なども意識され、前回会合対比、株価は小幅に下落、長期金利も幾分低下した。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内での動きとなった。企業の資本市場調達（社債）については、緩和的な金融環境のもとで、発行額ははっきりと増加している。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド (10年) は、欧州債務問題の好転への期待がやや剥落する中で、スペインやイタリアなどで幾分拡大している。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB による政策対応以降の縮小基調が続いている。ドルの資金調達環境をみても、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドは縮小傾向が続いている。通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル) でみたドルの調達プレミアムは、期末が意識されていることもあって、短期ゾーンで幾分上昇しているが、なお低い水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは、欧州情勢がやや不安定化する中で、劣後債を中心に、若干拡大している。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、欧州債務問題を巡る不透明感が幾分高まる中、前回会合時と比べ若干弱含み、対米国債スプレッドも、若干拡大した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー (9月26日まで) をみると、株式は小幅の流出超となっている一方、債券は、流入超が続いている。国際商品市場については、FOMC での追加緩和期待などを材料に貴金属、非鉄金属などを中心に強含んできたが、最近では、欧州債務問題や世界景気の先行きへの懸念などが嫌気され、多くの商品で上昇に一服感が窺われる。個別にみると、原油は、在庫の積み上がりが意識される中で、下落している。この間、農作物は、引き続き高値圏で推移している。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、当面、減速した状態が続くとみられる。世界経済の先行きへの不透明感が高まる中、企業行動は慎重化し、在庫調整や設備投資の抑制などが下押し圧力となっている。もともと、その後は、減速した状態から徐々に脱し、新興国経済を中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。リスク面では、欧州情勢の不安定な動きが続く中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。企業マイ

ンドが慎重化しているもとで、当面、輸出や設備投資の増勢は鈍化し、生産も弱めの動きが続くとみられる。他方、バランスシート問題の重石が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続くもとで、家計部門が経済を押し上げる力が若干でも増していくと考えられる。リスクの面では、家計のバランスシート調整圧力が残存するもとで、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。とくに、当面は、欧州債務問題や米国財政問題の帰趨が、家計や企業のマインドを下押しすることがないか、注視していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。当面、負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が講じられることが展望し難いほか、域外向け輸出も、伸び悩むとみられることから、景気の緩やかな後退が暫く続くと考えられる。リスクの面では、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、クレジット環境や家計・企業マインドの更なる悪化によって、景気が大きく下振れる可能性に十分留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、目先は、ガソリンなどエネルギー価格上昇が物価の押し上げに寄与するものの、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、輸出の伸びが鈍化するもとで、在庫調整の動きも続くことから、当面、成長ペースは鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、金融緩和を含む景気刺激策の効果が顕在化するにつれて、内需が主導するかたちで成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、輸出の弱めの動きや在庫調整の影響などから、当面、成長テンポは鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、5月以降の金融緩和やインフラ投資の前倒しなどの政策効果が次第に及んでくることが予想され、成長ペースは再び、高まっていくと考えられる。インド経済は、当面、減速した状態が続くとみられるが、その後は、良好な雇用・所得環境を背景に、徐々に持ち直していくと考えられる。もっとも、既往の通貨安やエネルギー価格の上昇等を受けた物価上昇圧力の高止まりから、金融緩和余地が限定され、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN経済については、当面、輸出が弱めの動きとなる中、慎重化している企業マインドが、設備投資などを抑制する可能性がある。しかしながら、個人消費を中心に内需が堅調に推移する中で、輸出が次第に増勢に復するとみられることから、全体として回復テンポが増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の大幅な資源価格下落の影響などが、先行き、設備投資などを下押しする可能性がある。もっとも、個人消費は底堅く推移するとみられ、中長期的に底堅い資源需要と金融緩和の効果が波及することで、改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力と景気減速圧力を見極めつつ、必要に応じて金融緩和などの政策対応を進めているが、こうした政策対応で景気減速圧力を相殺できるか、不透明感はなお強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、引き続き注視していく必要がある。また、労働需給などの面でインフレ圧力を抱えている国も、なお少なくないほか、国際商品市況は引き続き高値圏にある。幾つかの国では、やや長い目でみて物価の安定を確保していくことも引き続き課題になると考えられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。

—— 4～6月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率+1.3%となり、第2回推計値（同+1.7%）から下方改訂された。内訳をみると、農産品在庫を中心に在庫投資がやや大きめの下方改訂となった（前期比年率寄与度：改訂前▲0.2%→改訂後▲0.5%）。このほか、小幅ではあるが、個人消費、純輸出が下方改訂された一方、政府支出が上方改訂された。

○ 個人消費は、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っていることなどを背景に、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加を続けている（1～3月前期比+0.6%→4～6月同+0.4%→7～8月の4～6月対比+0.4%）。実質可処分所得も、雇用者所得が緩やかに増加するもとの、緩やかな増加を続けている（同+0.9%→+0.8%→+0.2%）。もっとも、最近ではガソリン価格上昇の影響などから、実質可処分所得の伸び率は鈍化している。貯蓄率は、横ばい圏内で推移している（1～3月3.6%→4～6月4.0%→7～8月3.9%）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、高めの水準を維持している（1～3月67.5→4～6月65.3→7～9月65.7）。政治・財政情勢などへの不確実性の高まりが引き続き下押し圧力として作用しているとみられる。もっとも、底堅い株価や緩やかではあるが雇用・所得環境が改善を続け

ていることなどが、家計のマインドを下支えしていると考えられる¹。

○ 住宅市場をみると、雇用・所得環境の緩やかな改善基調の持続に、金融緩和効果も加わって、販売は、低水準ながらも緩やかに増加している。在庫率についても、低下基調を辿っており、そうしたもとで、住宅価格も下げ止まり、横ばい圏内で推移している。以上のような市場環境のもとで、住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかに増加している（新築：1～3月前期比+7.9%→4～6月同+2.9%→7～8月の4～6月対比+3.0%、中古：同+4.6%→▲0.7%→+2.4%）。

—— 在庫率については、新築は、販売が緩やかに増加しているもとで緩やかに低下している（4～6月平均4.8か月分→7～8月同4.5か月分）。中古についても、このところ緩やかな低下基調で推移している（同6.5か月分→6.3か月分）。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）については、横ばい圏内で推移している（1～3月前期比▲0.7%→4～6月同+2.1%→7月の4～6月対比+1.3%）²。

—— 住宅着工件数は、低金利の後押しもあって、低水準ながら持ち直しの動きが続いている（4～6月前期比+2.9%→7～8月の4～6月対比+0.8%）。

○ 設備投資は、先行きへの不透明感の高まりを受けた企業マインドの慎重化などを背景に、増勢が鈍化している。

—— 地区連銀サーベイなどをみると、大企業の設備投資スタンスは慎重化している。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も、弱めの動きとなっている（1～3月前期比+0.1%→4～6月同▲1.5%→7～8月の4～6月対比▲5.7%）。

○ 輸出の増勢は、幾分鈍化している。輸入は、緩やかな増加基調を続けている。

○ 生産は、製造業を中心に増勢が鈍化している。

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、高めの水準を維持している（1～3月75.5→4～6月76.3→7～9月75.0）。

² FHFA住宅価格指数も、横ばい圏内で推移している（4～6月前期比+1.8%→7月の4～6月対比+0.8%）。

— 鉱工業生産は、増勢が鈍化している（1～3 月前期比+1.4%→4～6 月同+0.6%→7～8 月の 4～6 月対比+0.1%）。内訳をみると、鉱業が堅調さを維持する一方、製造業は耐久財・非耐久財とも増勢が鈍化している。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続いている。雇用者数は、緩やかな増加を続けている。もっとも、先行きの不確実性の高まりもあって、企業の雇用スタンスは慎重化した状況が続いている。

— 新規失業保険申請件数（9 月 22 日週まで）は、30 万人台後半の低水準で推移している。

○ 物価についてみると、ガソリン価格上昇の影響から、総合ベースのインフレ率は、上昇している。一方、コアベースのインフレ率は、わが国の震災の影響から前年に自動車価格が上昇していたこともあって、前年比でみた上昇率は幾分縮小している。

— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、高止まりしている。原油市況は下落しているものの、ハリケーンの影響や一部製油所の稼働停止などから、ガソリン在庫は減少している。

2-2. 米国の金融市場（図表 6）

○ 株価は、欧州債務問題を巡る不透明感がやや高まる中で、世界景気の減速なども意識され、前回会合時と比べ小幅に下落し、長期金利も低下した。

— FF 先物金利から市場参加者の金利観を窺うと、FF 金利が 0.5%に達する時期は、前回会合時点で 2015 年 8 月頃であったところ、現状では、先物金利の最も期先にあたる 2015 年 8 月においても、0.5%に達しない見通しとなっている。

○ 銀行間市場では、ターム物金利は、ごく緩やかな低下基調が続いている。通貨ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）でドルの資金調達プレミアムを確認すると、期末が意識されていることもあって、短期ゾーンで幾分上昇しているが、なお低い水準で推移している。この間、クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内の動きとなっている。

○ 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）については、緩和的な金融環境のもとで、発行額は、はっきり増加している。企業向けの銀行貸出残高も、増加を続けている。この間、IPOについては、引き続き低調となっている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。
 - フランスの4~6月の実質GDP（確報値）は、前期比年率▲0.1%と速報値（同▲0.2%）から幾分、上方改訂された。
- 輸出は、伸び悩んでいる。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（7月44.8→8月44.5→9月44.7）。周縁国などユーロ域内向け輸出が当面、低迷するとみられるほか、域外輸出についても、伸び悩みが続くことを示唆している。
- 個人消費には、耐久財を中心に弱めの動きがみられている。家計のマインドをみると、周縁国において悪化した状態が長引いている中、ドイツやフランスにも、悪化が及んできている。
 - ユーロエリアの新車登録台数は、引き続き減少している（1~3月前期比▲6.6%→4~6月同▲0.5%→7~8月の4~6月対比▲6.9%）。
 - ユーロエリアのサービス業PMIをみても低下が続いており、サービス消費の弱さを示唆している（7月47.9→8月47.2→9月46.0）。
 - ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、悪化している（7月▲22→8月▲25→9月▲26）。国別にみると、周縁国において、債務問題を巡る不透明感から悪化した状態が続いているほか、このところ、ドイツやフランスでも悪化している（ドイツ：同▲5→▲9→▲10、フランス：同▲25→▲26→▲28）。
- 設備投資は、減少している。
- 生産は、減少基調にある。企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いているほか、ドイツ、フランスなどコア国にもその影響が広がっている。
 - ユーロエリアのPMIをみると、製造業、サービス業とも、改善・悪化の分岐点である50を下回っている（製造業：7月44.0→8月45.1→9月46.0、サービス業：同47.9→47.2→46.0）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているが、ガソリン価格の上昇などを映じて、インフレ率は、幾分上昇している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年比のプラス幅が幾分拡大している（7月+2.4%→8月+2.6%→9月+2.7%）。緩やかなディスインフレ圧力が続いているものの、ガソリン価格の上昇などを映じて、エネルギーのプラス寄与が拡大している。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

—— 4～6月の実質 GDP（2次推計値）は、前期比年率▲1.5%と、1次推計値（同▲1.8%）から上方改訂された。内訳をみると、政府消費がやや大きめに下方修正された一方、個人消費や輸出などを中心に幅広い項目で上方改訂となった。

—— 小売売上数量は、振れを伴いつつ、基調としては横ばい圏内の動きとなっている（4～6月前期比▲0.5%→7～8月の4～6月対比+1.0%）。消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている（4～6月▲30→7～9月▲28）。

—— 消費者物価の前年比は、2%台半ばの水準が続いている（6月+2.4%→7月+2.6%→8月+2.5%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表8）

○ 株価は、欧州債務問題を巡る不透明感が幾分高まる中で、ドイツや英国では、前回会合対比、小幅に下落した。ドイツや英国の長期金利は、欧州情勢が不安定化したことや景気の減速局面が続くとの見方などを背景に、前回会合対比で幾分低下した。

○ 銀行間市場では、ターム物金利の対OISスプレッドは、ECBによる政策対応以降の縮小基調が続いている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内の動きが続いている。この間、社債の発行額は、優良企業を中心に、低金利のもとで資金調達を進める動きがみられることから、増加している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

（1）中国経済

○ 中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きとなっている。固定資産投資は民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は自動車販売などの減速を受けて、ともに伸びがやや鈍化した状態が続いている。こうした需要動向のもとで、在庫調整圧力が強まっており、生産の増勢も鈍化している。なお、5月以降の景気浮揚策などを背景に、インフラ投資が増加し、不動産販売も持ち直すなど、一部では改善の兆しも出てきている。この間、物価環境をみると、労働需給の逼迫傾向は続いているが、食料品価格の伸びが低位で推移する中、インフレ率も2%程度の低水準で推移している。

—— 製造業 PMI は、2か月連続で50を幾分下回った（7月50.1→8月49.2→9月49.8）。個別項目をみると、新規受注、その内訳の輸出向け受注とも弱めの動きが続いている（新規受注：同49.0→48.7→49.8、輸出受注：同46.6→46.6→48.8）。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の減少などを映じて、弱めの動きとなっており、企業マインドも慎重化している。そのもとで、設備投資は伸び悩んでいる。一方、個人消費は底堅く推移している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数 は、弱めの動きとなっている（1～3月前期比+6.5%→4～6月同▲3.3%→7～8月の4～6月対比▲3.6%）³。欧州や中国向けの減少に加え、韓国のストライキの影響を受けた自動車の減少なども影響しているとみられる。韓国の輸出は、4～6月にはっきりと減少した後、7～9

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

月は概ね横ばいとなった（韓国：1～3 月前期比+2.6%→4～6 月同▲5.6%→7～9 月同+0.2%）。台湾の輸出受注 PMI をみると、4 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を下回っており、目先、輸出は弱めの動きが続く可能性がある（台湾：6 月 47.3→7 月 45.6→8 月 44.4→9 月 42.7）。

— 個人消費関連指標をみると、台湾の小売指数は緩やかに増加している。タイの民間消費指数も増加基調で推移している。韓国の小売数量指数は、7 月の高い伸びの反動やストライキの影響で自動車が増減したことなどを映じて 8 月は減少したものの、増加基調で推移している。このように個人消費は底堅い動きとなっている。この間、NIEs・ASEAN の雇用者所得も堅調な伸びを続けている。足もとの消費者コンフィデンスをみると、韓国では、企業マインドの慎重化の影響を受けて幾分低下し、改善・悪化の分岐点である 100 近傍で推移している（4～6 月平均 103.3→7～9 月同 99.3）。また、台湾においても、幾分低下している。

— 設備投資関連指標をみると、タイでは、洪水からの復旧投資が完了しつつあるが、日系企業等の増投資もあって、民間投資指数は緩やかな増加基調が続いている。一方、韓国の機械投資は、輸出や生産が弱めの動きとなる中、減少している。また、機械投資の関連指標である NIEs・ASEAN の資本財輸入をみると、このところ伸び悩んでいる。このように、設備投資は総じてみれば、伸び悩んでいる。

— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、欧州や中国向け輸出の減少などを受けて、弱めの動きとなっている（1～3 月前期比+7.1%→4～6 月同+0.3%→7～8 月の 4～6 月対比▲1.7%）⁴。台湾の製造業 PMI は、4 か月連続で改善・悪化の分岐点となる 50 を下回った。目先、生産の弱めの動きが続く可能性がある（台湾：6 月 49.2→7 月 47.5→8 月 46.1→9 月 45.6）。韓国の企業景気実査指数も引き続き改善・悪化の分岐点である 100 を大きく下回る水準で推移するなど企業マインドは総じて慎重化している。

○ 物価環境をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。もともと、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇が持続するなど、インフレ圧力はなお残存している。

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、欧州債務問題を巡る不透明感が幾分高まる中、前回会合時と比べ、若干弱含み、対米国債スプレッドも、若干拡大した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（9月26日まで）をみると、株式は小幅の流出超となっている一方、債券は、流入超が続いている。

—— 国際商品市場については、FOMCでの追加緩和期待などを材料に貴金属、非鉄金属などを中心に強含んできたが、最近では、欧州債務問題や世界景気の先行きへの懸念などが嫌気され、多くの商品で上昇に一服感が窺われる。個別にみると、原油は、在庫の積み上がりが意識される中で、下落している。この間、農作物は、引き続き高値圏で推移している。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで、当局の政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

—— インドでは、9月17日に預金準備率の▲25bpsの引き下げを決定した（4.75%→4.50%）。預金準備率の引き下げは、2012年3月会合以来である（政策金利の引き下げは、2012年4月に実施）。

—— ハンガリーでは、9月25日に▲25bpsの利下げを決定した（6.75%→6.50%）。利下げは、前回8月会合に続き、2会合連続となっている（累計▲50bps）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.1

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	<9/27改訂> 1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.9	0.8	0.2	0.2	0.1	<9/28公表> ▲ 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.4	<9/28公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0	3.9	4.4	4.1	<9/28公表> 3.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.4	0.7	▲ 0.2	0.8	▲ 0.0	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177 11.0	1,304 10.8	1,449 5.0	1,446 ▲ 0.2	1,462 1.1	1,468 2.9	1,441 ▲ 1.8	1,482 2.9	
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	65.7	62.7	65.4	61.3	<9/25公表> 70.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587 6.0	609 3.7	715 5.4	736 2.9	742 0.8	754 6.8	733 ▲ 2.8	<9/19公表> 750 2.3	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.7 ▲ 3.6	2.1 ▲ 1.0	1.3 0.6	0.9 0.0	<9/25公表> 0.4 0.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.1 9.5	▲ 1.5 1.0	▲ 5.7 ▲ 6.2	▲ 2.7 ▲ 2.6	▲ 5.2 ▲ 7.5	<9/27公表> 1.1 ▲ 5.0	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.9 14.7	7.5 6.2	0.9 0.7	2.0 0.7	0.2 ▲ 0.1	3.0 ▲ 0.3	▲ 2.2 0.1		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	53.3 56.7	52.7 53.1	49.7 53.2	49.7 52.1	49.8 52.6	49.6 53.7	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.4 4.0	0.6 4.9	0.1 3.6	0.1 4.7	0.5 4.1	▲ 1.2 3.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	226 226	67 88	119 133	45 63	141 162	96 103	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.8	0.2 1.9	0.3 1.6	0.0 1.7	0.0 1.4	0.6 1.7	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 2.2	0.6 2.3	0.3 2.0	0.2 2.2	0.1 2.1	0.1 1.9	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 0.5 1.0	2.2 1.2					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			6.4 0.2	1.5 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.4	▲0.1	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	4.2	3.0	2.0	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.1	▲0.1					
2. 輸出 <前期比、%>			3.7	0.6	▲0.3	2.4	▲2.0		
(前年比、%)	20.0	13.1	8.6	8.1	11.3	12.4	11.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	48.2	45.4	44.7	44.9	44.8	44.5	▲44.7
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.3	▲0.3	0.5	▲1.2	2.0		
(前年比、%)	13.1	9.7	▲2.6	▲8.1	▲4.4	▲4.3	▲4.4		
5. 輸入 <前期比、%>			4.1	▲1.5	▲1.0	0.7	▲1.2		
(前年比、%)	22.5	12.7	4.0	1.2	2.1	3.2	2.1		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	▲0.6	0.2	0.1	▲0.2		
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.0	▲1.7	▲1.6	▲0.9	▲1.6		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	929	925	861	932	837	885	
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲6.6	▲0.5	▲6.9	0.7	▲10.2	5.8	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲20	▲20	▲24	▲20	▲22	▲25	▲26
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.5	▲0.5	0.5	▲0.6	0.6		
(前年比、%)	7.3	3.4	▲1.8	▲2.4	▲2.3	▲2.1	▲2.3		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	48.5	45.4	45.0	45.1	44.0	45.1	▲46.0
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	49.5	46.9	47.1	47.1	47.9	47.2	▲46.0
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.9	11.2	11.3	11.3	11.3		
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.5	2.6	2.4	2.4	2.6	2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.9	▲1.2	▲1.5					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	9.7	5.6	▲0.1	▲2.5	6.1	▲7.2	8.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	49.9	46.8	45.0	47.9	41.3	48.7	
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.4	0.5	0.7	▲0.5	1.0	0.5	0.3	▲0.2	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲29	▲30	▲28	▲29	▲27	▲28	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	2.1	▲0.7	▲0.2	▲0.7	1.6	▲2.4	2.9		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6 54.0	52.4 53.6	51.4 55.0	48.3 52.6	47.4 52.3	48.5 51.3	45.2 51.0	49.5 53.7	
8. 失業率 (失業保険ヘゝス) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.8	4.9	4.8	4.8	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	3.5	2.7	2.5	2.4	2.6	2.5	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	0.2	▲1.0	▲1.7	▲1.5	▲2.6	▲0.7	

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.3	8.1 < 6.6 >	7.6 < 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	11.6 < 2.2 >	9.5 < 2.1 >	9.1 < 1.8 >	9.2 < 0.7 >	8.9 < 0.7 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.5	51.3	49.7	50.1	49.2	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	14.9 < 2.9 >	13.9 < 2.9 >	13.2 < 3.1 >	13.1 < 1.1 >	13.2 < 1.3 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	20.9 < 4.2 >	20.2 < 4.2 >	19.8 < 3.8 >	20.4 < 1.4 >	19.1 < 1.3 >	
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	7.6 < 1.1 >	10.5 < 6.2 >	1.9 ▲ 5.4 >	1.0 ▲ 9.6 >	2.7 < 2.5 >	
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	6.9 ▲ 4.7 >	6.5 < 1.5 >	0.9 ▲ 0.8 >	4.7 ▲ 1.4 >	▲ 2.6 ▲ 3.6 >	
8. CPI	3.3	5.4	3.8	2.9	1.9	1.8	2.0	
9. M2	19.7	13.6	13.4	13.6	13.5	13.9	13.5	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.7	16.0	16.1	16.0	16.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.9	7.5	5.3 < 7.2 >	5.5 < 4.2 >				
個人消費	8.5	5.4	6.1 < 1.7 >	4.0 < 1.5 >				
総固定資本形成	12.2	5.5	3.6 < 16.1 >	0.7 < 7.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	0.6 < 0.5 >	▲ 0.2 ▲ 0.9 >	0.1 ▲ 0.1 >	▲ 1.8 ▲ 1.4 >	0.1 ▲ 0.1 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	55.0	52.9	52.8
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.5	52.4	51.2	53.9
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.5	7.2	7.6	6.9	7.6
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.4	13.7	15.4	13.5	13.7
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6	17.2	18.6	17.2	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2012/1Q	2Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.1 (4.5)	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.5 (0.4)	3.5 (▲ 0.2)
香港	▲ 2.5	6.8	4.9	▲ 2.3 (5.1)	2.1 (4.3)	0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.2 (1.2)
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	▲ 0.7 (2.0)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	▲ 2.8 (2.7)	6.7 (3.7)	▲ 35.7 (▲ 8.9)	50.8 (0.4)	13.9 (4.2)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.8 (6.5)	5.8 (6.5)	9.6 (6.5)	4.2 (6.3)	5.9 (6.4)
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	2.9 (4.3)	3.8 (5.7)	6.4 (5.2)	6.4 (4.9)	4.9 (5.4)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	1.9 (3.6)	2.5 (3.2)	7.3 (4.0)	12.6 (6.3)	0.9 (5.9)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
輸出合成指数	30.3	17.2	6.5	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 0.2	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.7)	0.2 (▲ 5.6)	▲ 2.7 (▲ 8.7)	2.7 (▲ 6.2)	4.2 (▲ 1.8)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	▲ 2.0 (▲ 8.1)	▲ 1.9 (▲ 11.6)	6.0 (▲ 4.2)	
タイ <12.7>	26.8	15.1	16.7 (▲ 1.4)	5.5 (2.0)	▲ 2.0 (▲ 5.7)	2.7 (▲ 4.5)	▲ 5.7 (▲ 7.0)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 1.5 (▲ 7.3)	4.2 (▲ 7.3)		

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.6	48.8	
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	44.2	45.6	44.4	42.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
生産合成指数		18.4	3.6	7.1	0.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度		6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 (3.8)	▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.1 (0.3)	▲ 1.9 (0.2)	▲ 0.7 (0.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	96.3	90.1	86.2	81.4	89.7	87.6
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.4)	0.7 (1.0)	2.0 (0.1)	0.2 (1.9)	
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	38.5 (▲ 6.9)	2.9 (▲ 1.6)	▲ 3.6 (▲ 8.5)	▲ 0.5 (▲ 5.5)	1.2 (▲ 11.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	1.7 (1.2)	3.5 (2.7)	▲ 3.0 (▲ 0.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	99.7	103.3	99.3	100	99	99
	機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 (9.3)	▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 8.8 (▲ 6.6)	1.5 (1.3)	▲ 13.9 (▲ 14.3)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(0.2)	(2.0)	(0.9)	(1.2)	(0.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	79.8	77.6	74.9	75.1	75.2	74.4
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 (4.1)	1.5 (4.9)	0.4 (5.6)	0.5 (7.1)	0.5 (4.1)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 (5.9)	11.0 (15.8)	0.2 (16.7)	0.5 (19.2)	▲ 1.8 (14.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.8 (2.1)	2.8 (2.1)	2.7 (2.1)	2.8 (2.1)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	1.4 (1.2)	2.2 (1.5)	1.5 (1.2)	1.2 (1.3)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (1.0)	1.8 (0.8)	2.5 (1.0)	3.4 (1.0)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.7 (1.8)	2.6 (1.9)	2.7 (1.9)	2.7 (1.8)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.6 (4.2)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)	4.6 (4.2)

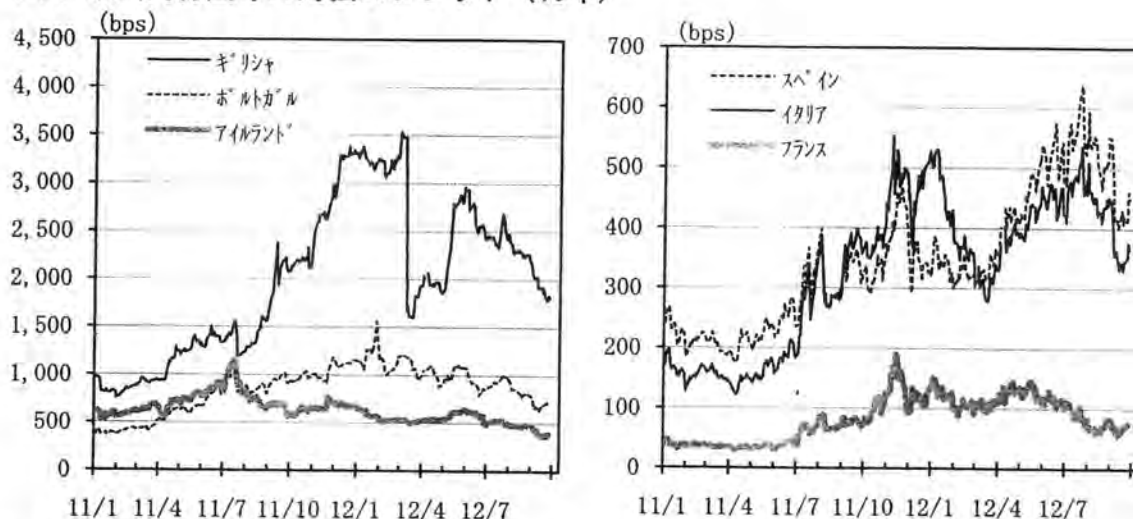
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

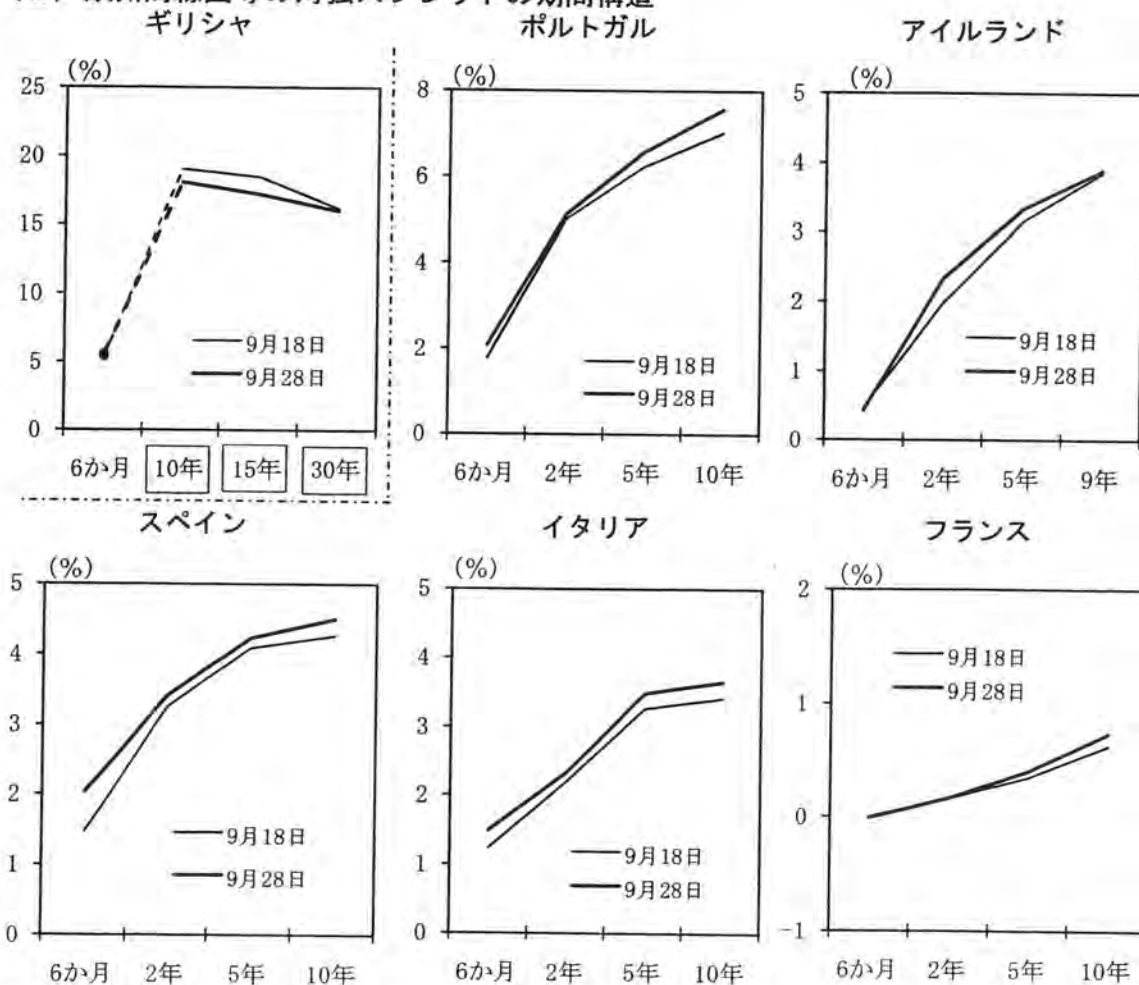
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は9月28日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



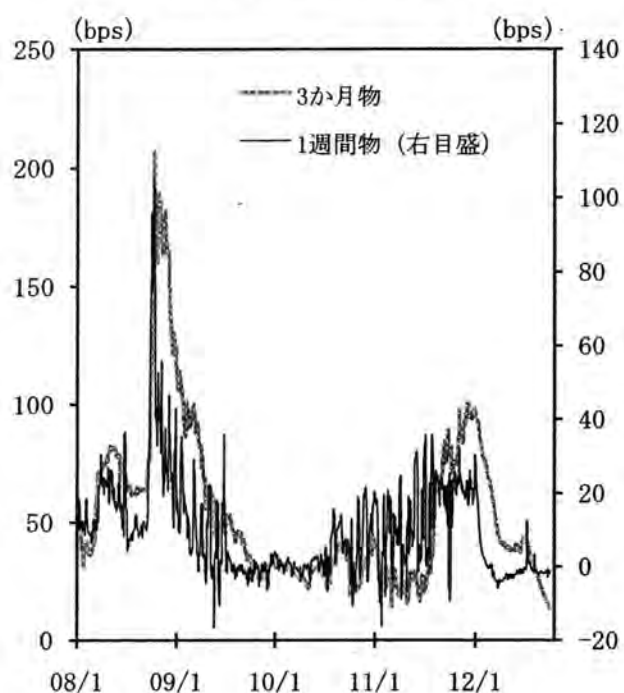
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

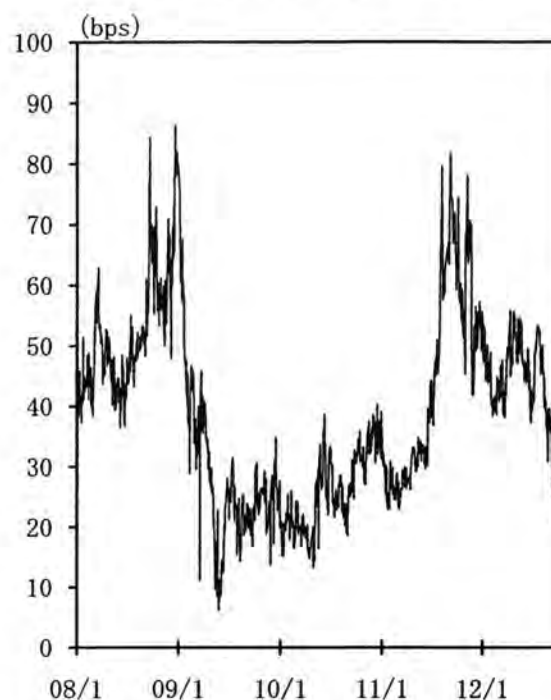
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

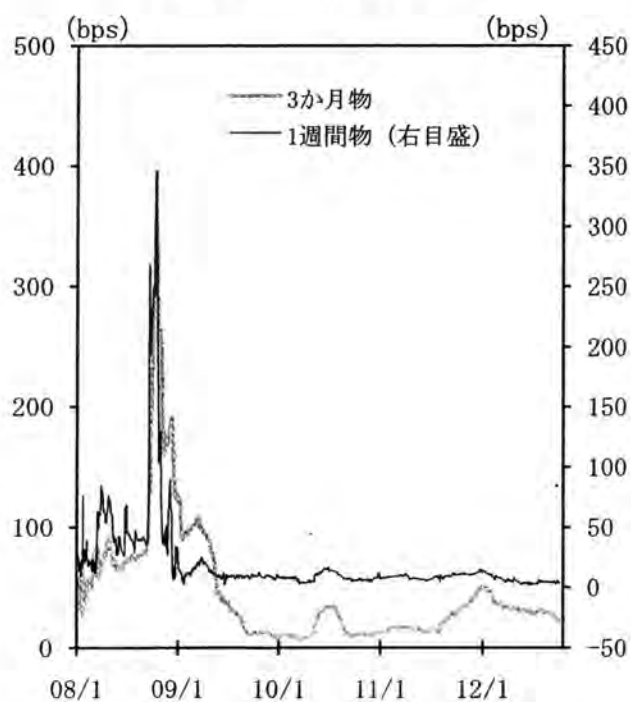


スワップスプレッド (10年)

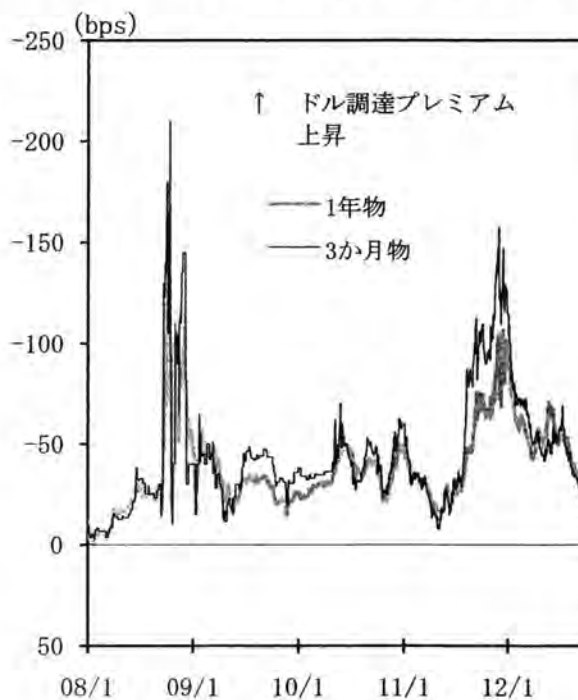


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

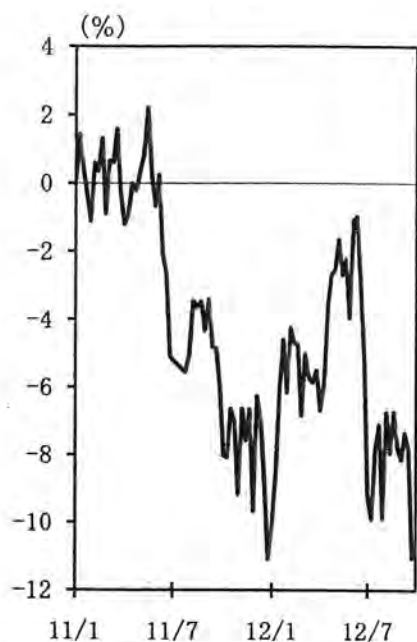


いずれも直近は9月28日

(出所) Bloomberg

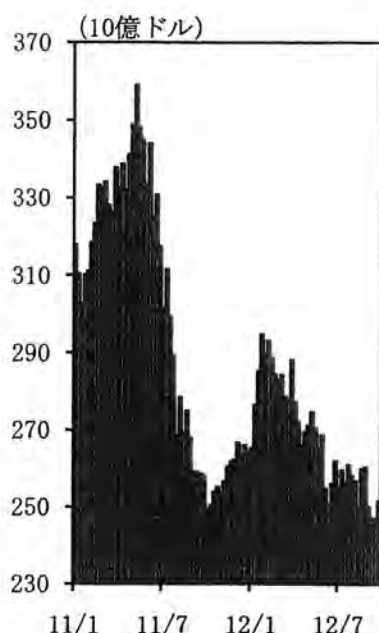
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



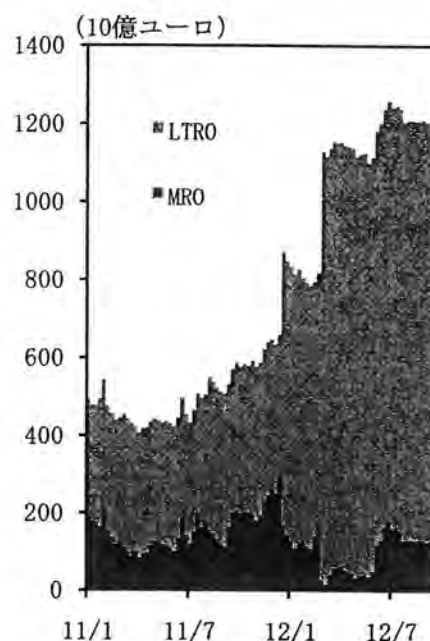
直近は9月26日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は9月26日

(3) ECBオペ残高

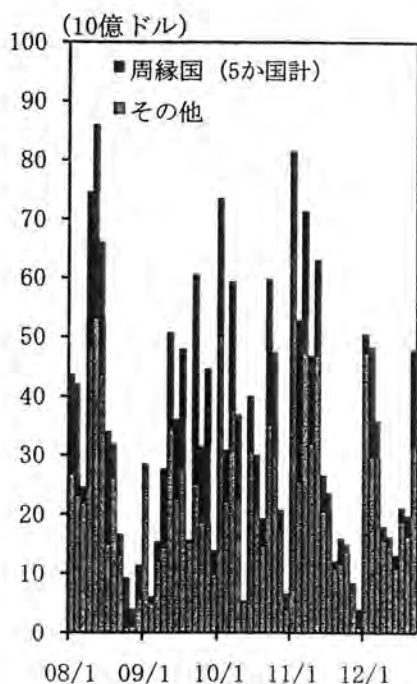


直近は9月21日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物^{*}、LTROは長期リファイナンス^{*}。

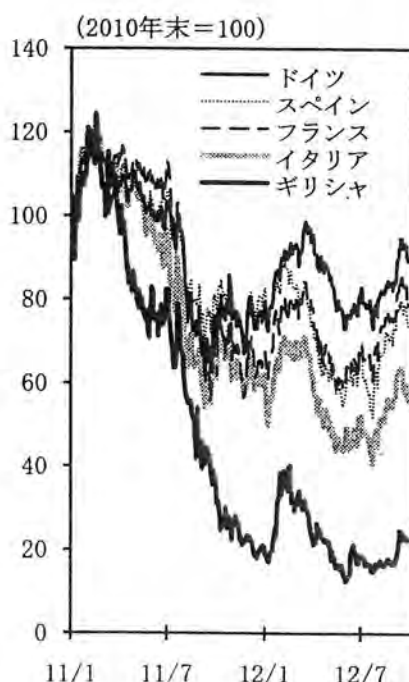
(4) 欧州金融債の発行額



直近は9月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

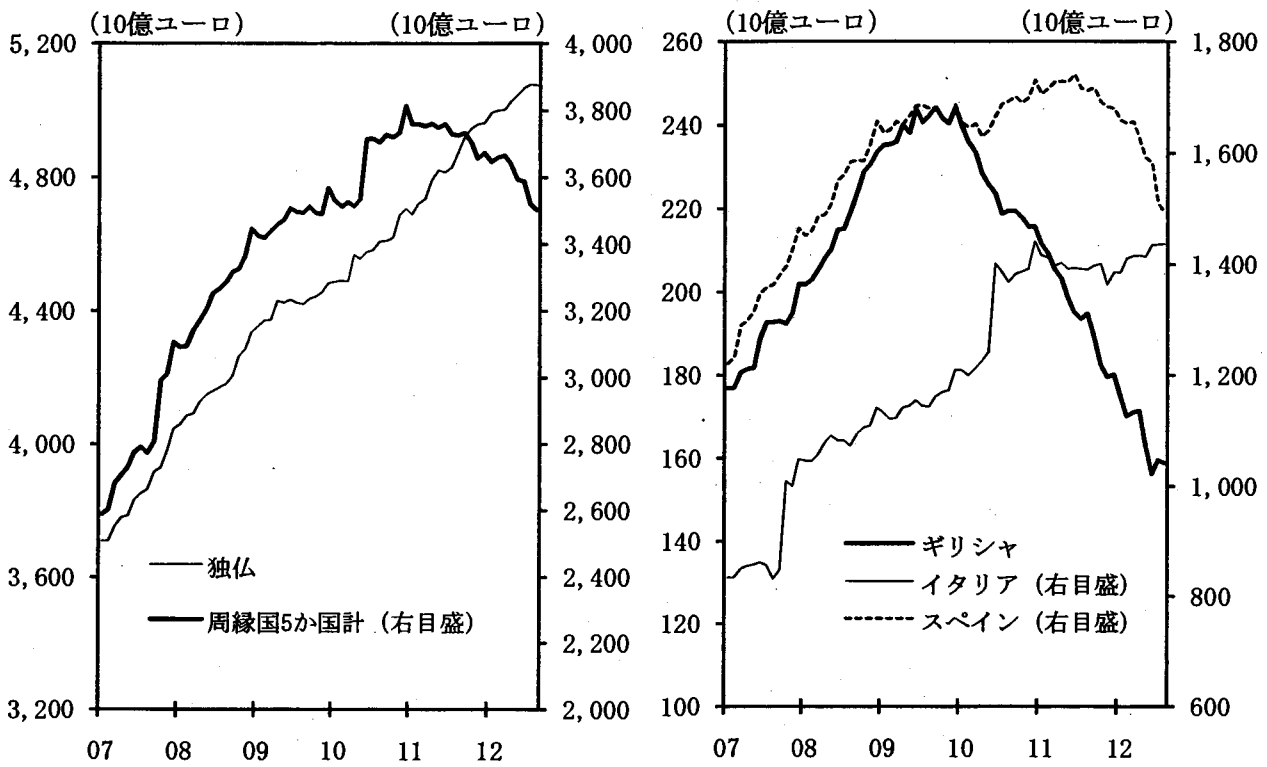


直近は9月28日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

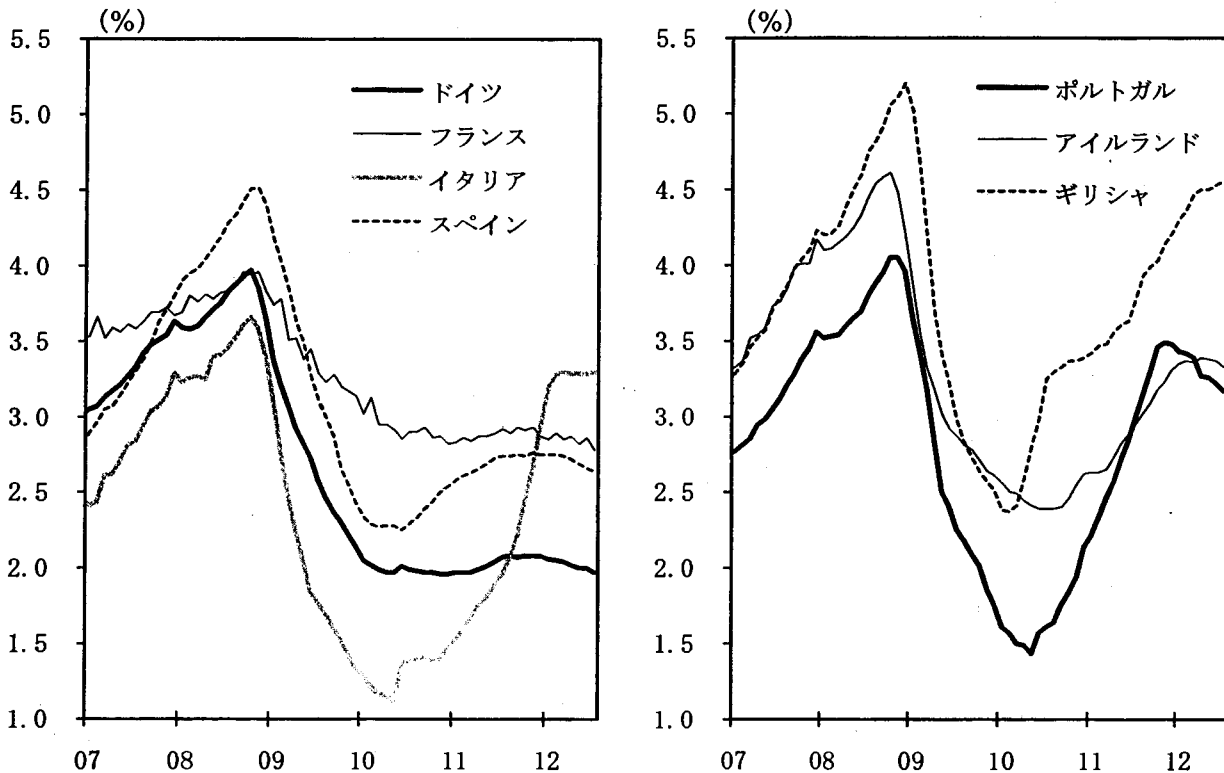
欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



直近は8月

(2) ターム物預金金利(ストックベース)

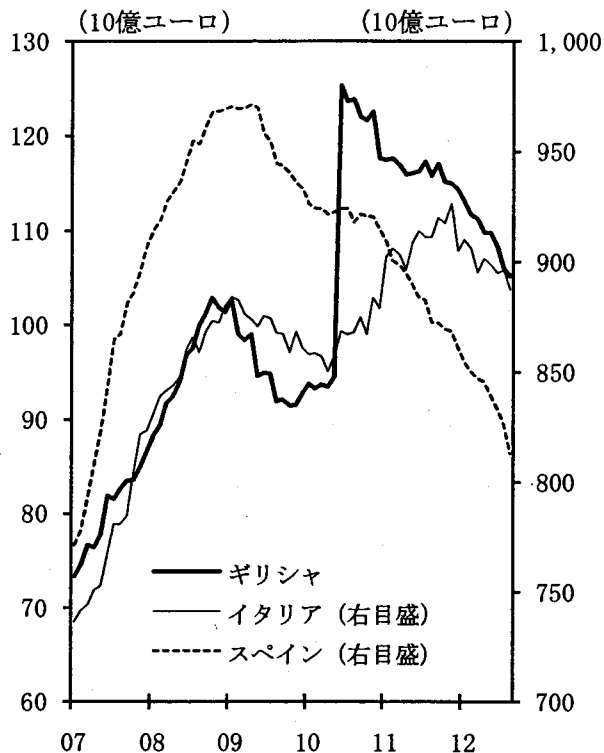
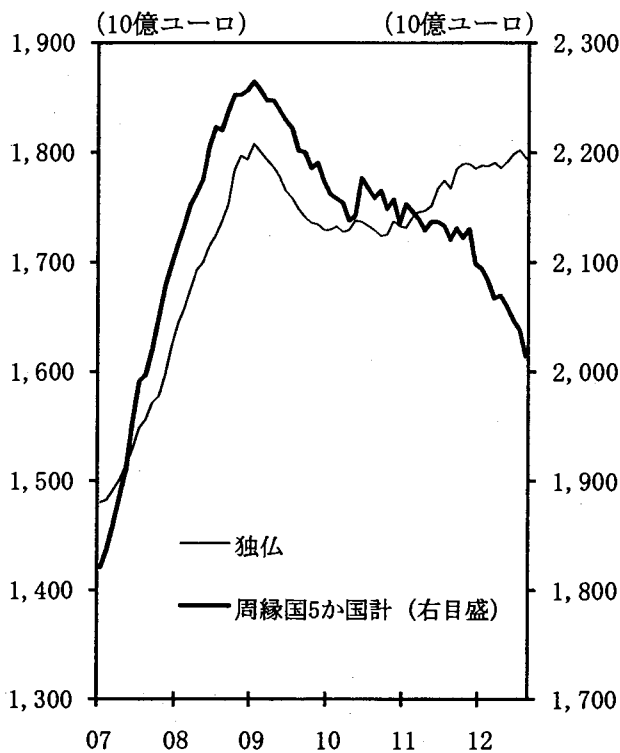


直近は7月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

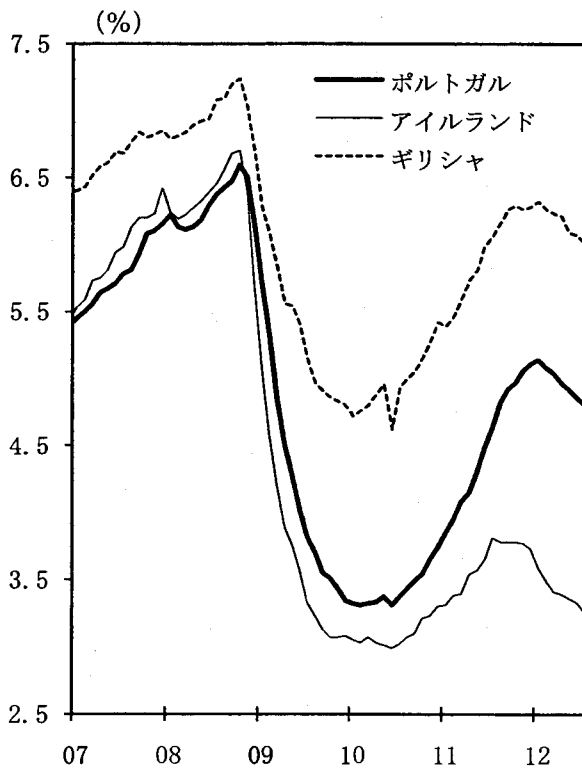
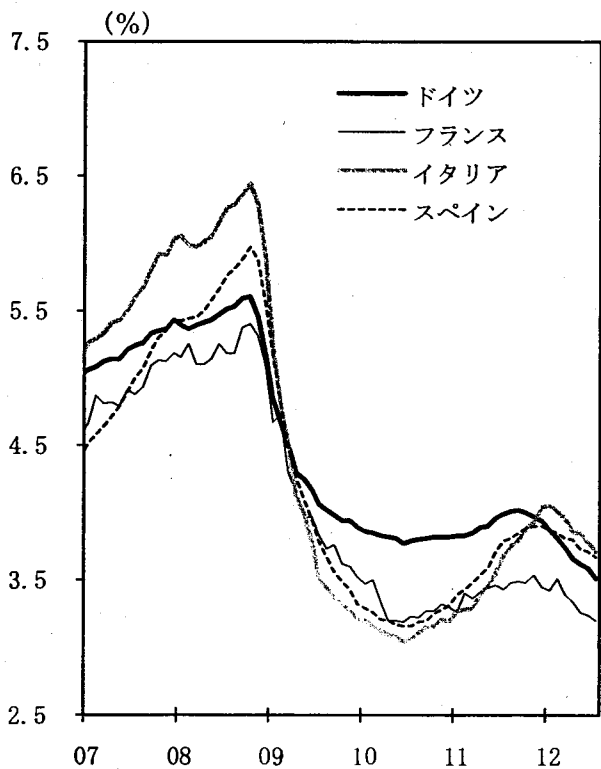
(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

直近は8月

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



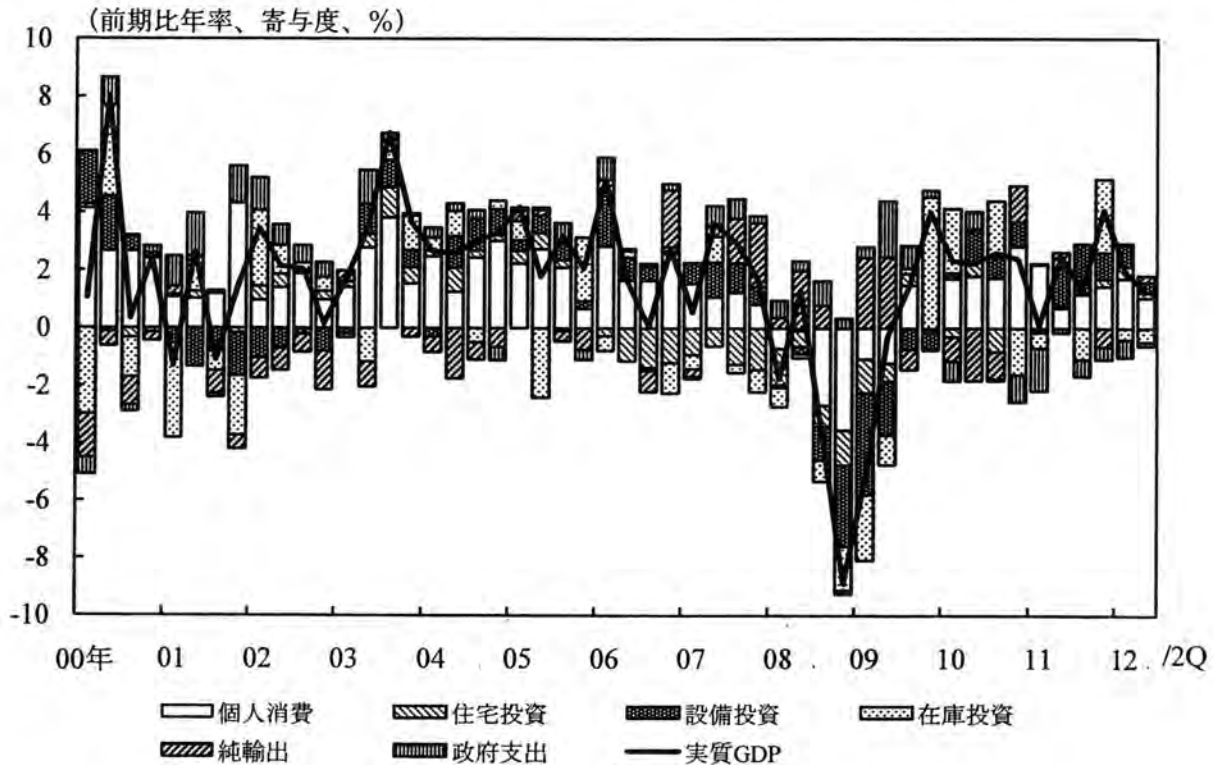
直近は7月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.8	4.1	2.0	1.3	1.7	1.8	4.1	2.0	1.3	1.7
個人消費	71	1.8	1.5	1.7	1.1	1.2	2.5	2.0	2.4	1.5	1.7
住宅投資	2	▲ 0.0	0.3	0.4	0.2	0.2	▲ 1.4	12.1	20.5	8.5	8.9
設備投資	10	0.8	0.9	0.7	0.4	0.4	8.6	9.5	7.5	3.6	4.2
在庫投資	0	▲ 0.1	2.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	(▲19.9)	(74.8)	(▲13.6)	(▲15.5)	(▲ 7.0)
純輸出	▲ 4	0.1	▲ 0.6	0.1	0.2	0.3	(11.7)	(▲20.1)	(2.5)	(8.1)	(10.8)
輸出	14	0.9	0.2	0.6	0.7	0.8	6.7	1.4	4.4	5.3	6.0
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	4.8	4.9	3.1	2.8	2.9
政府支出	20	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9
最終需要							2.0	1.5	2.4	1.7	2.0
国内最終需要							1.9	2.2	2.4	1.5	1.7
国内民間最終需要							3.1	3.2	3.6	2.0	2.2

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)
総合	2.4	2.5	2.4	1.6	1.7	2.4	1.1	2.5	0.7	0.7
コア	1.4	1.7	1.9	1.8	1.8	1.4	1.3	2.2	1.7	1.8

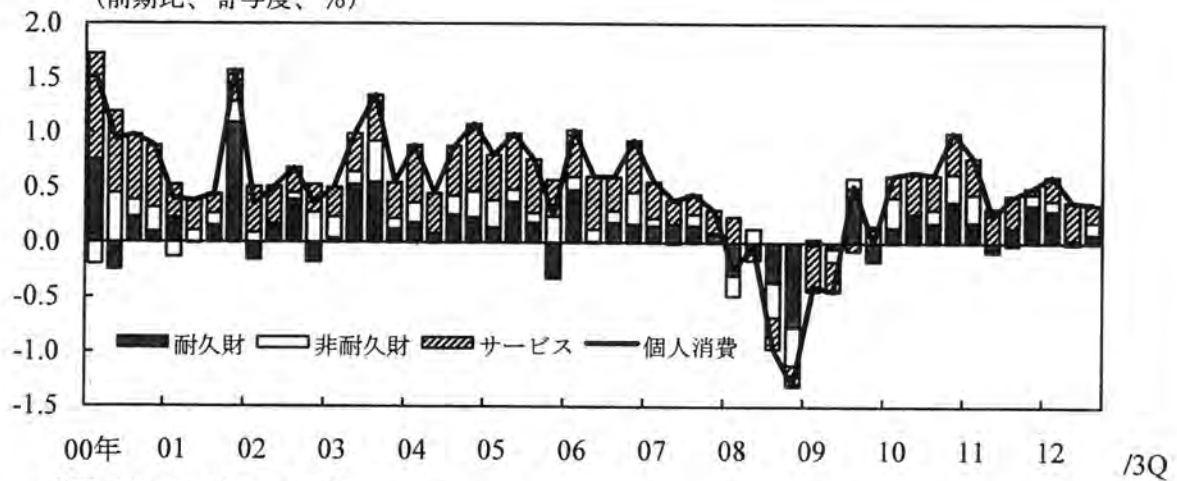
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

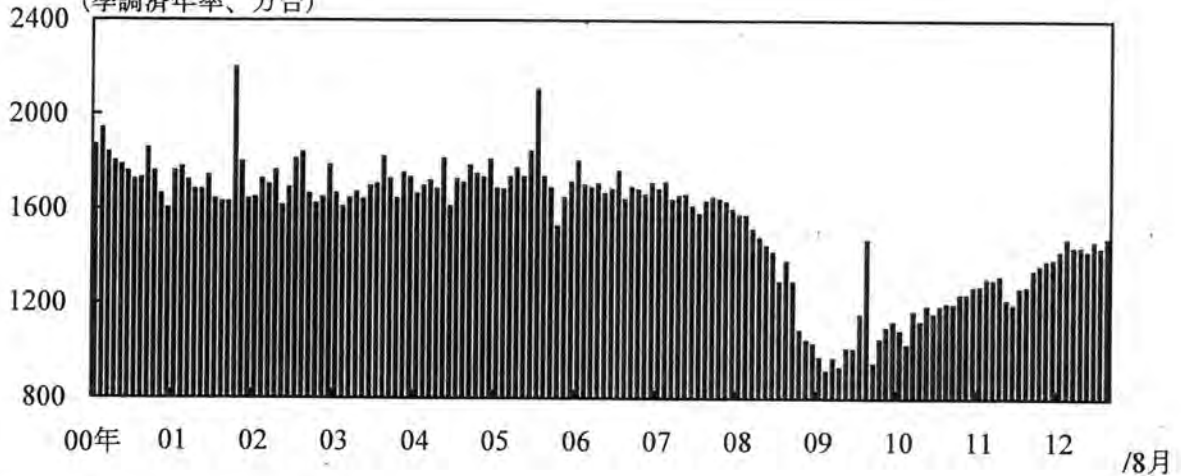
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

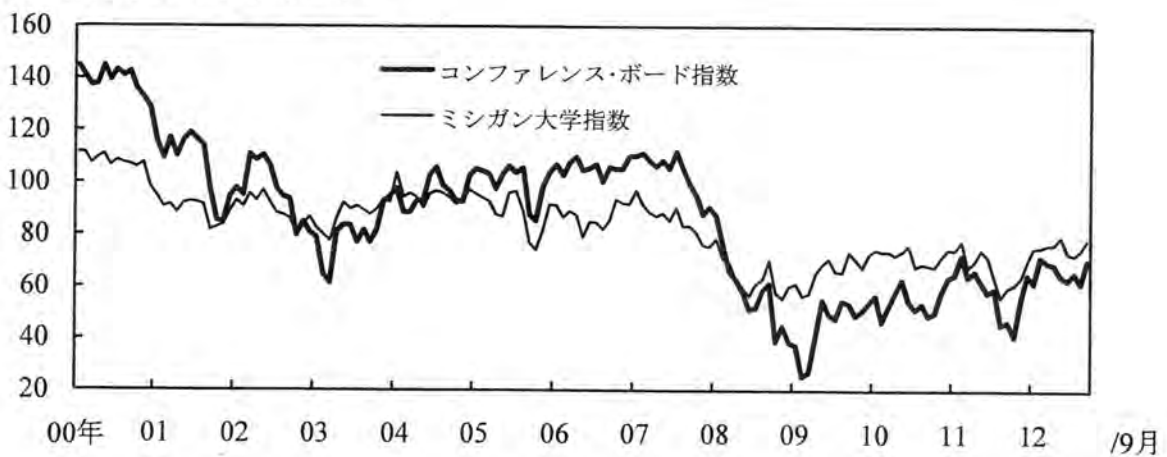


(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

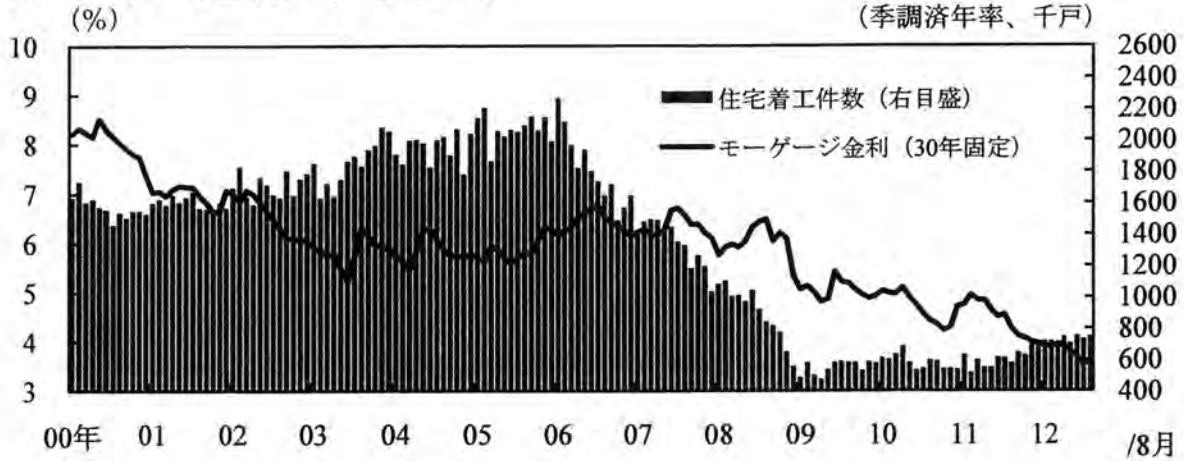


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

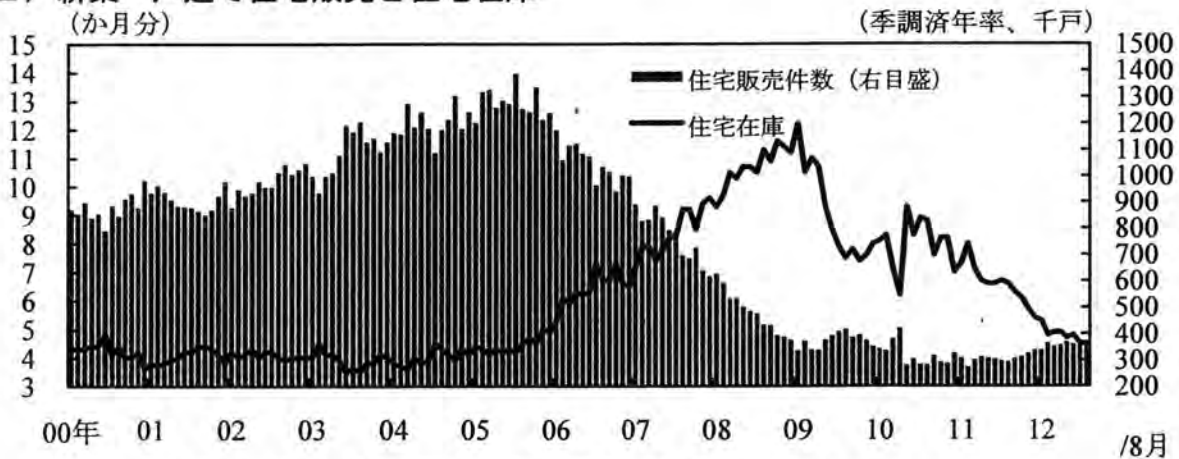
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

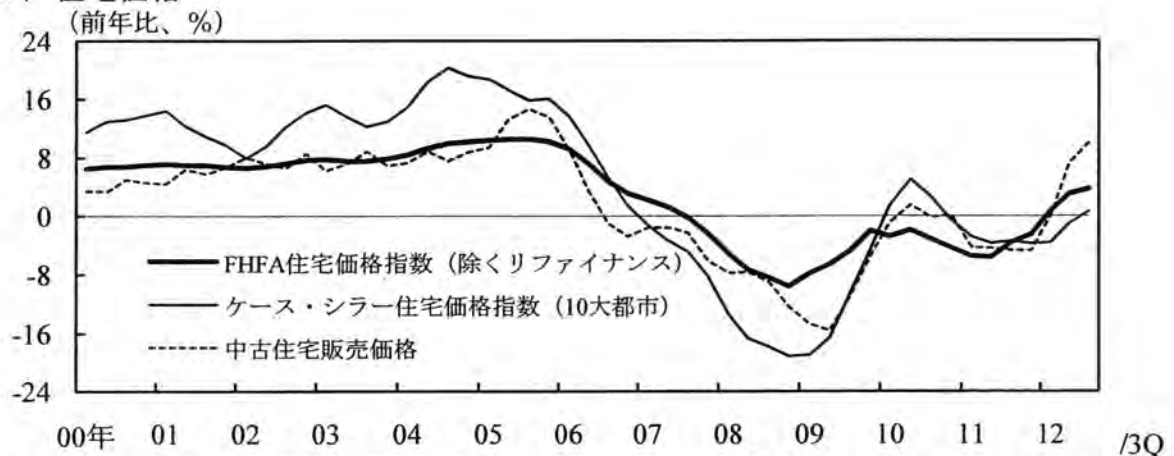


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2012/3Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-8月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

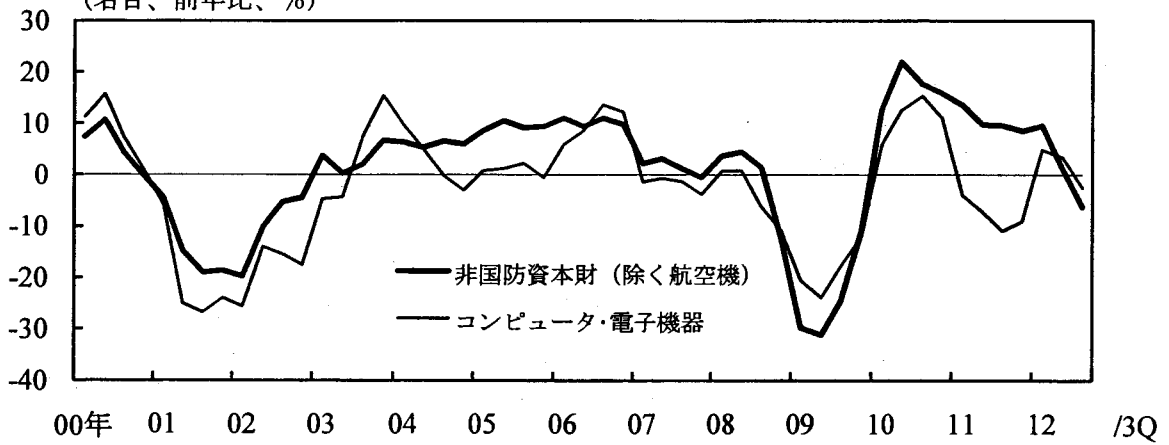
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

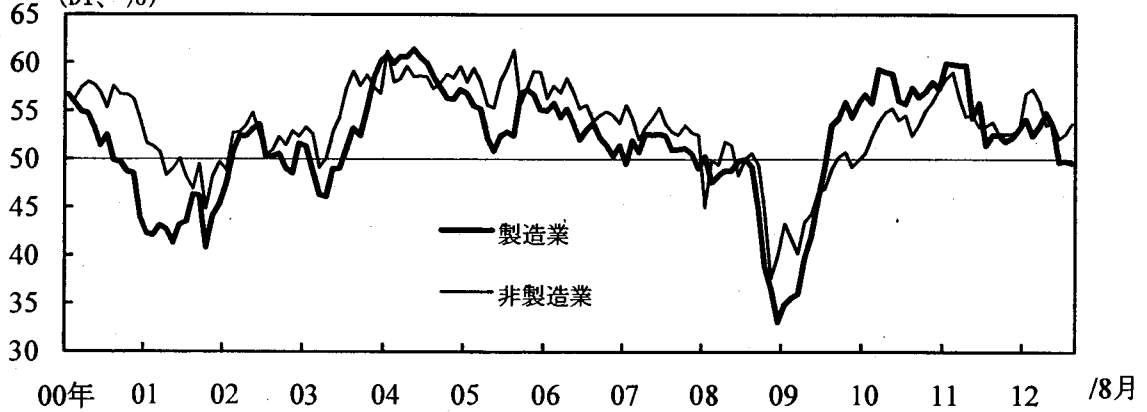
(名目、前年比、%)



(注) 2012/3Qは7-8月の値。

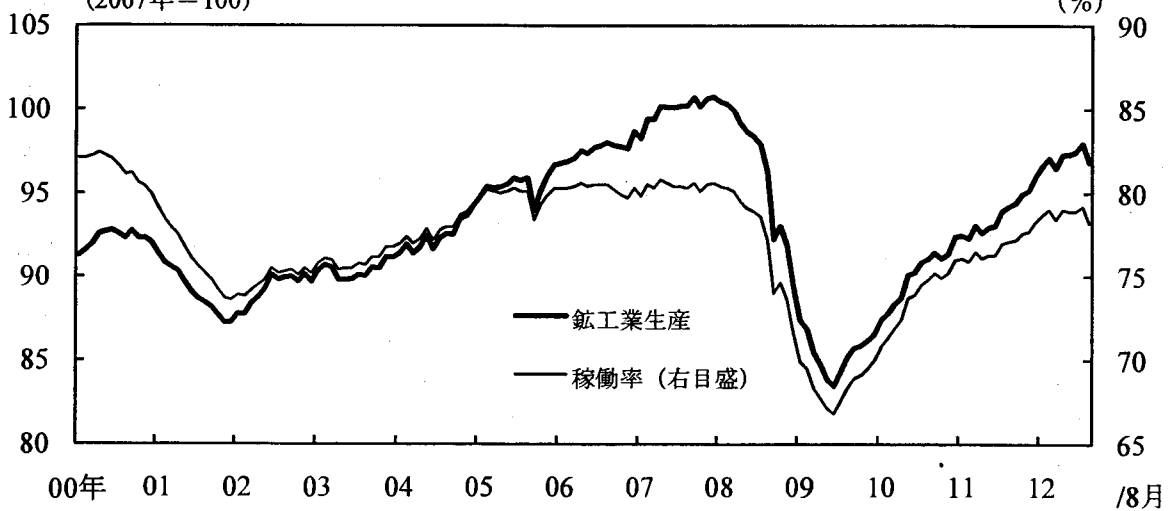
(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)



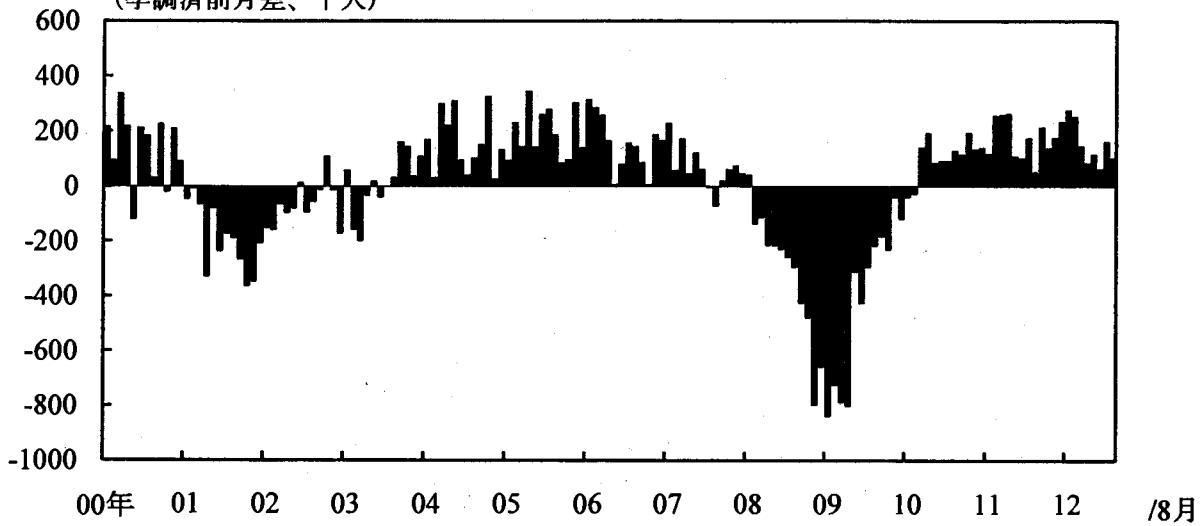
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

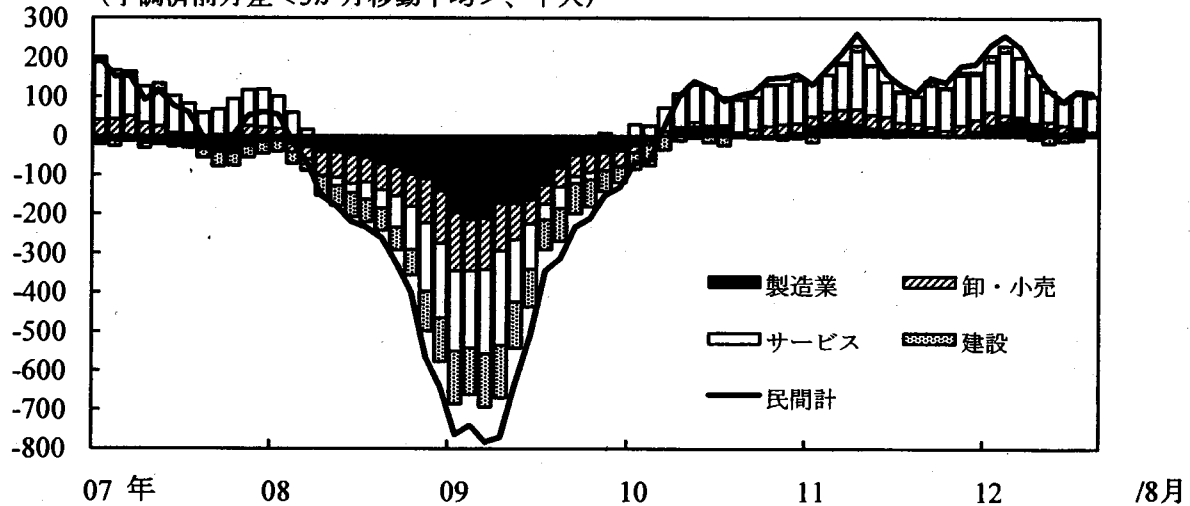
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

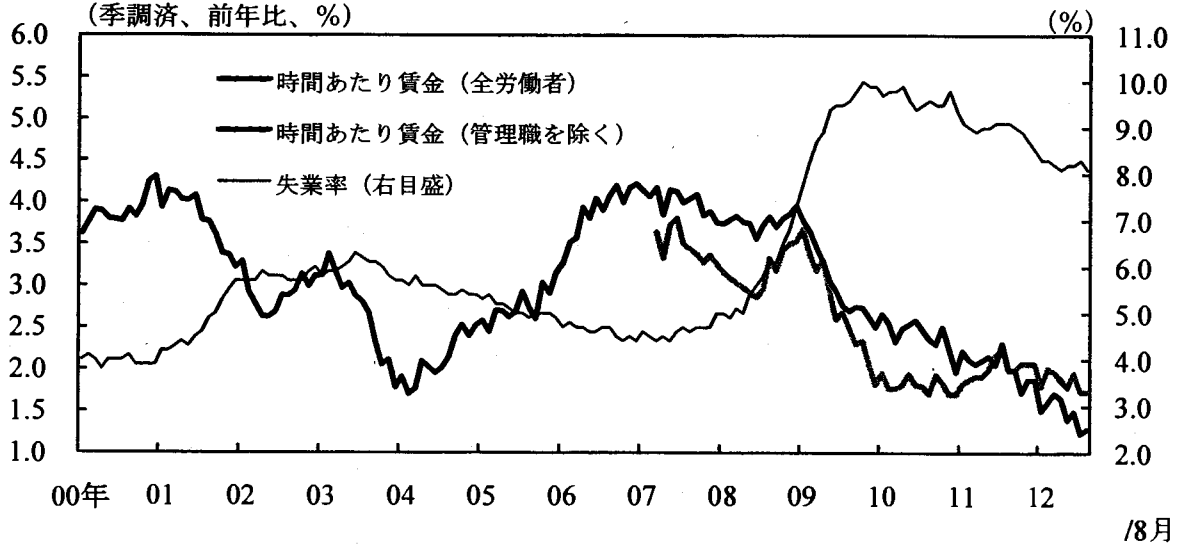
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

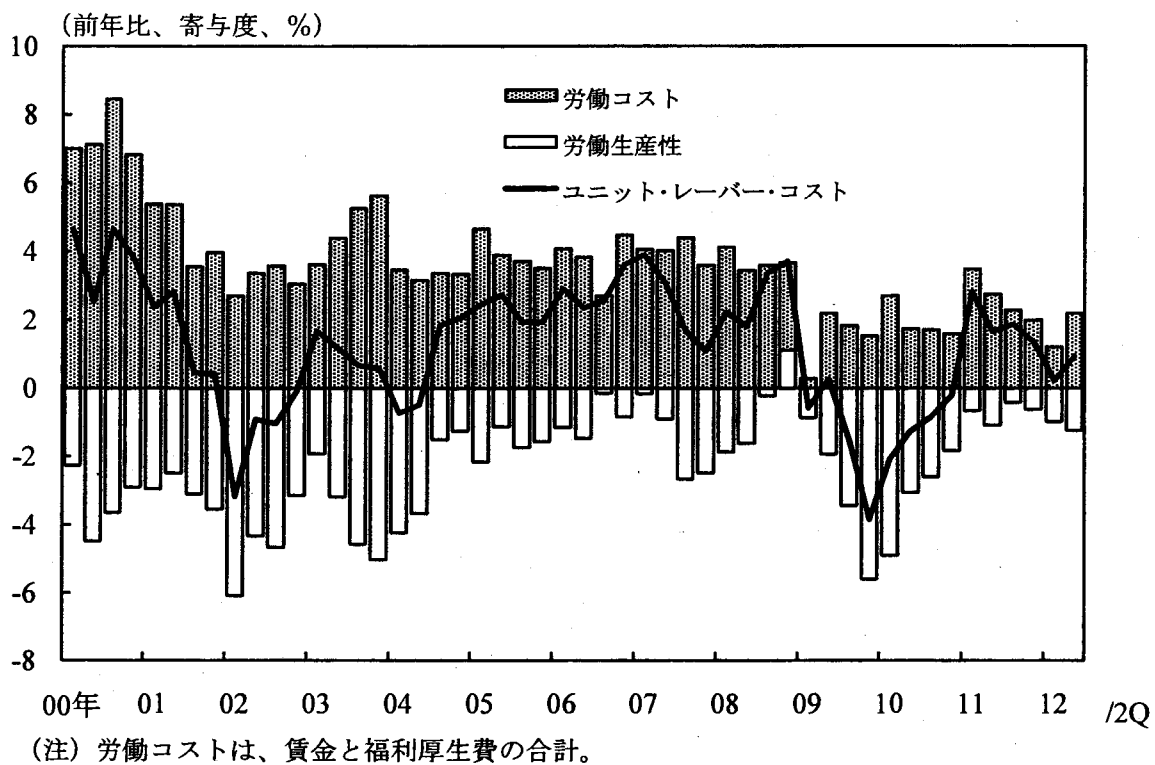
(季調済、前年比、%)



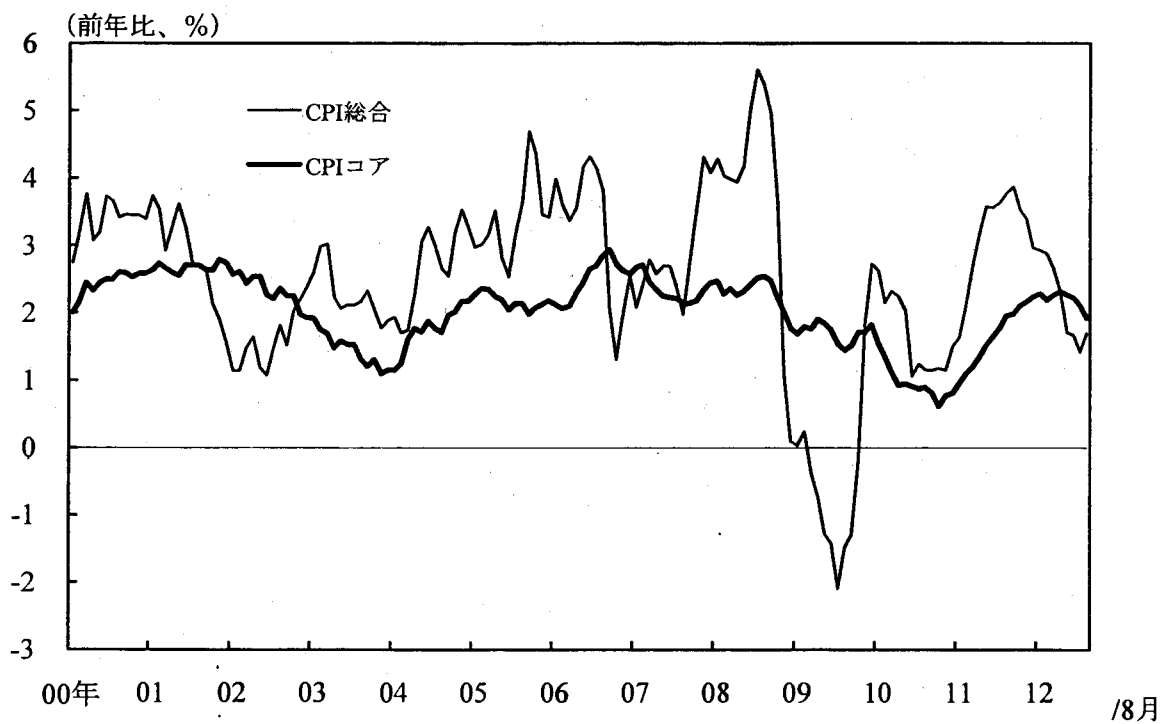
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

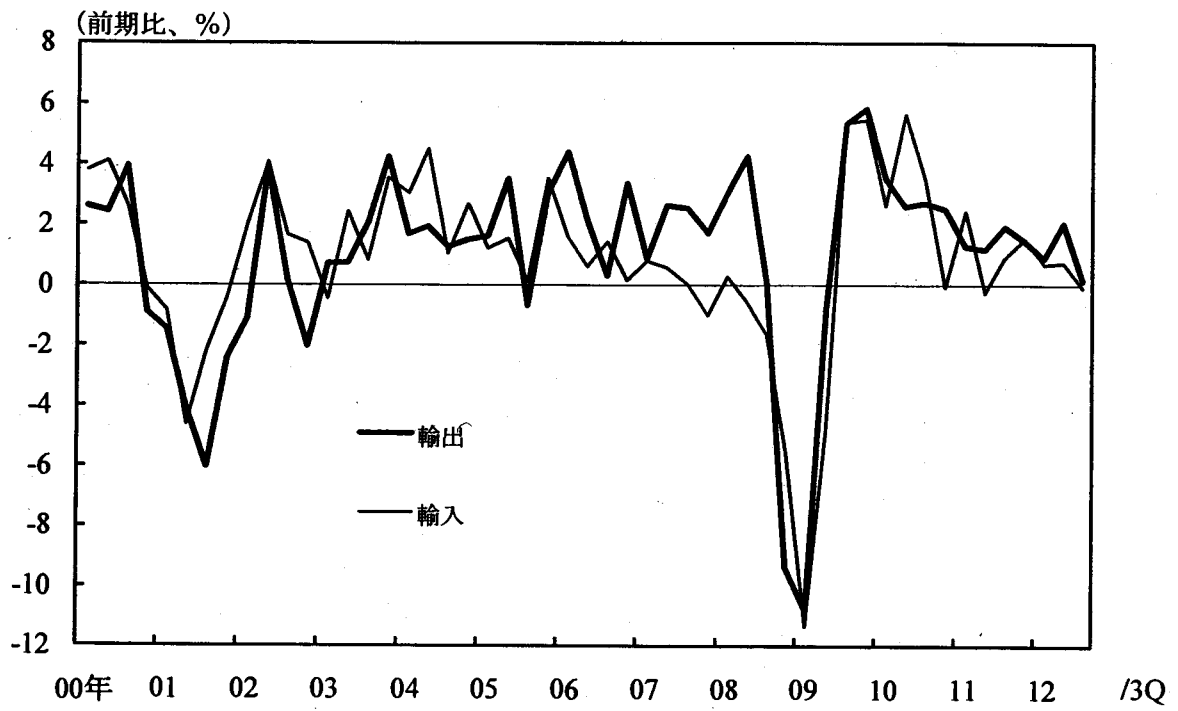
(1) ユニット・レーバー・コスト



(2) CPI



実質財輸出入

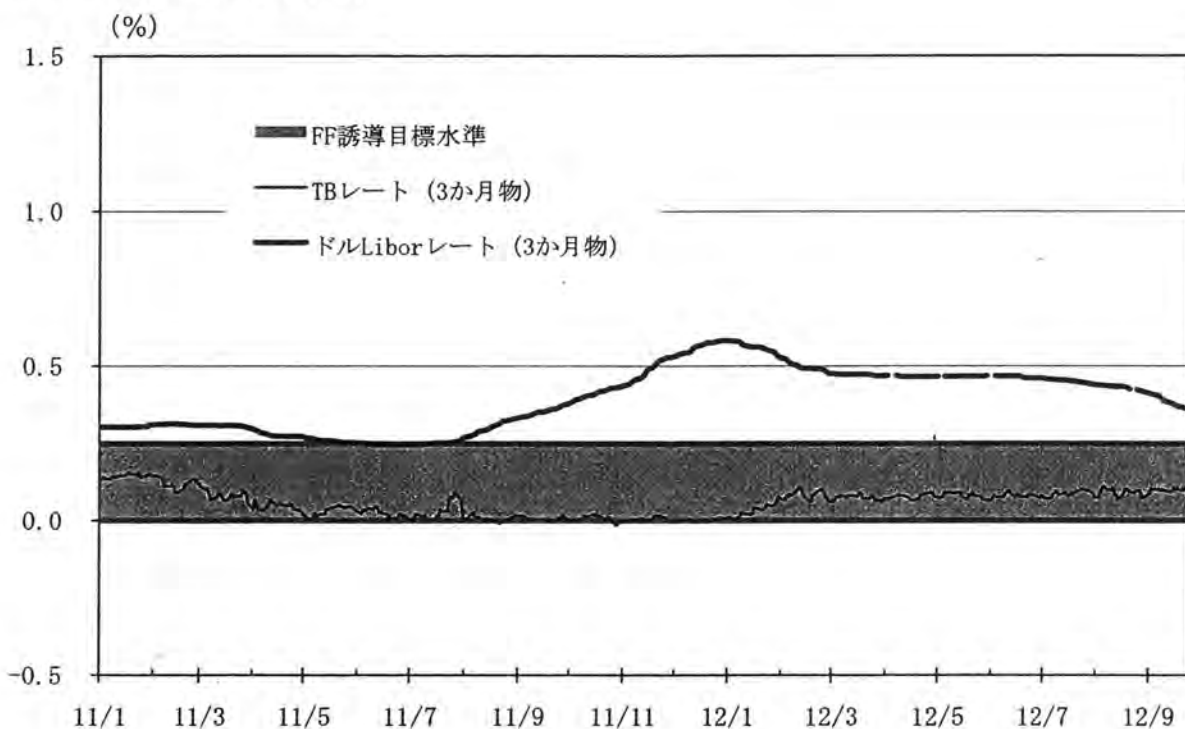


(注) 2012/3Qは7月の値。

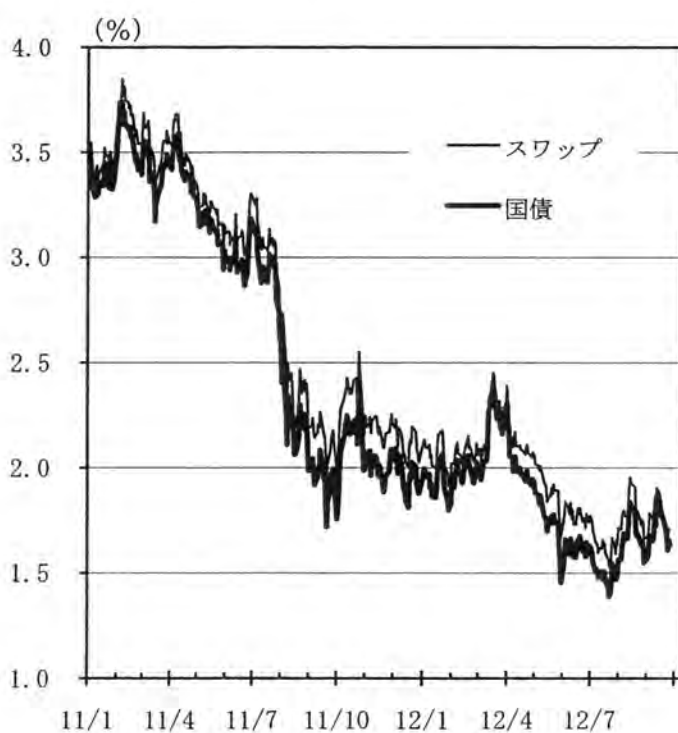
米国の金融市場

金利 (米国)

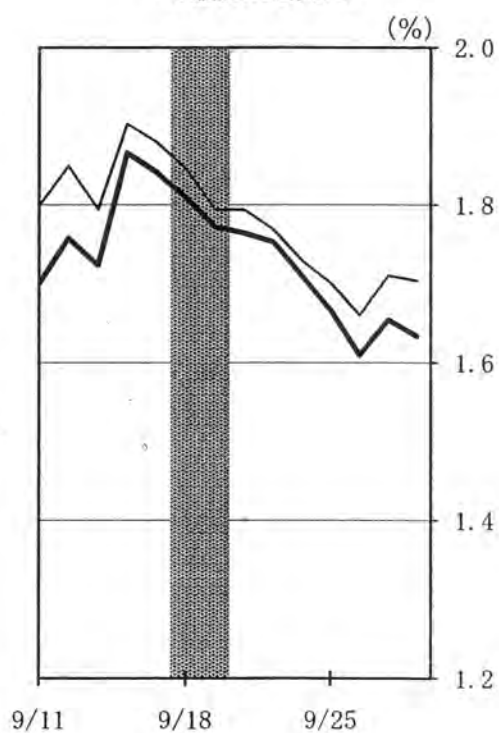
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



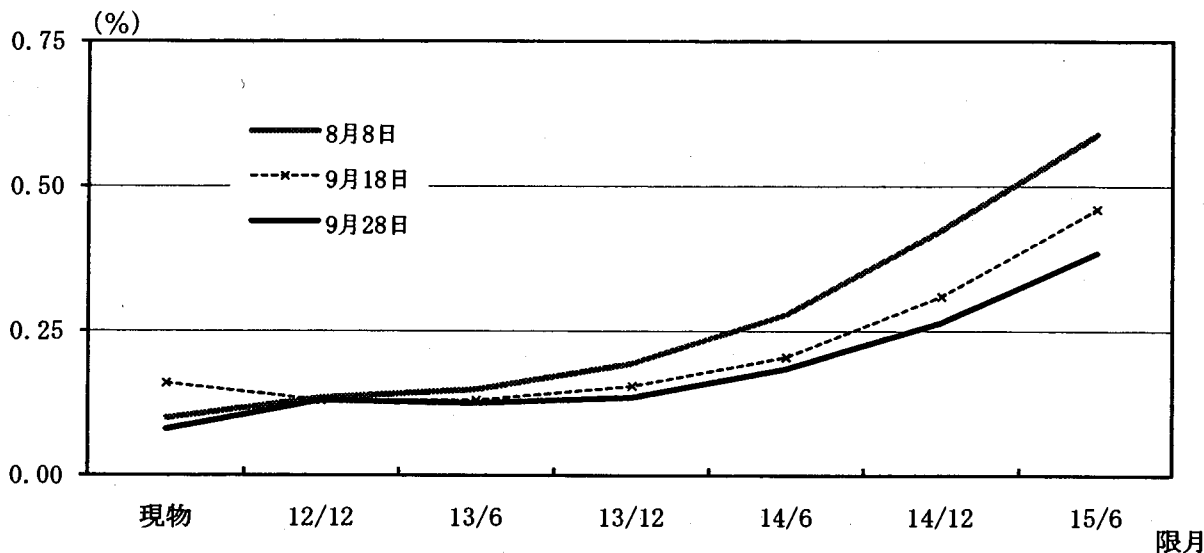
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

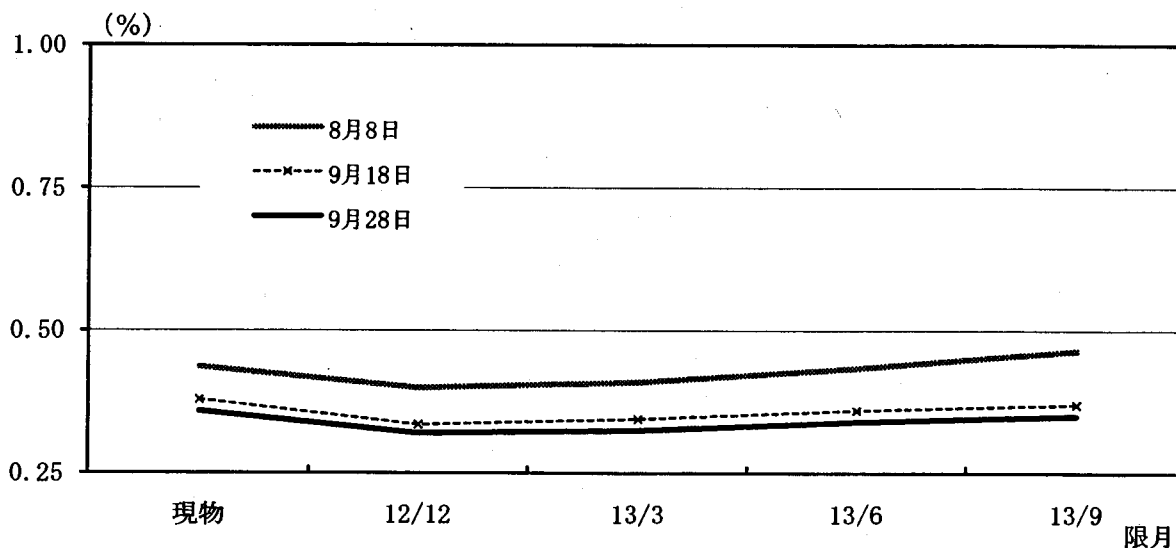
いずれも直近は9月28日

先行きの金利観 (米国)

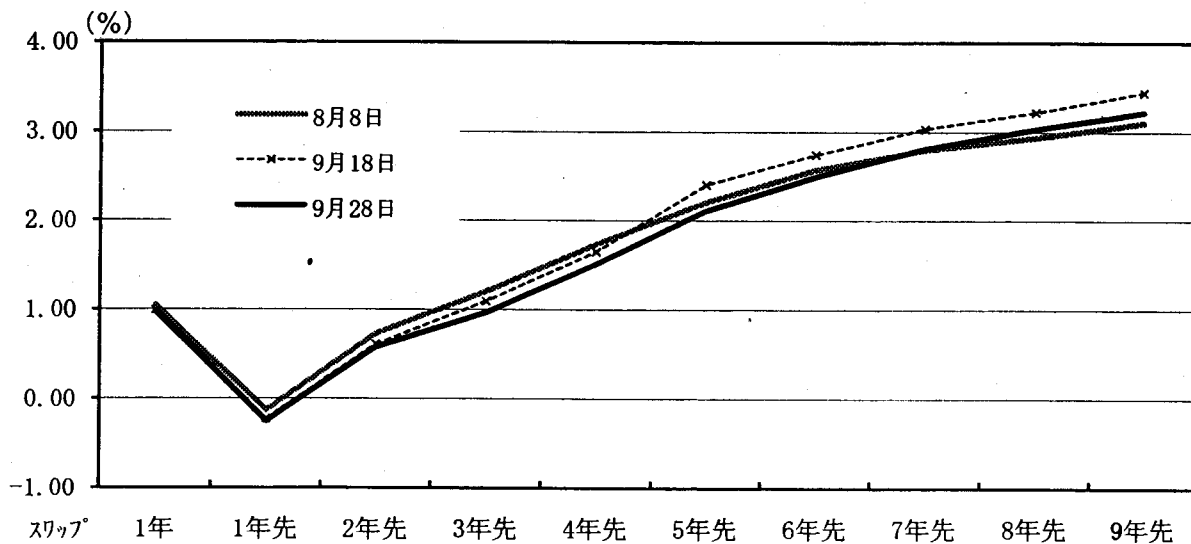
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



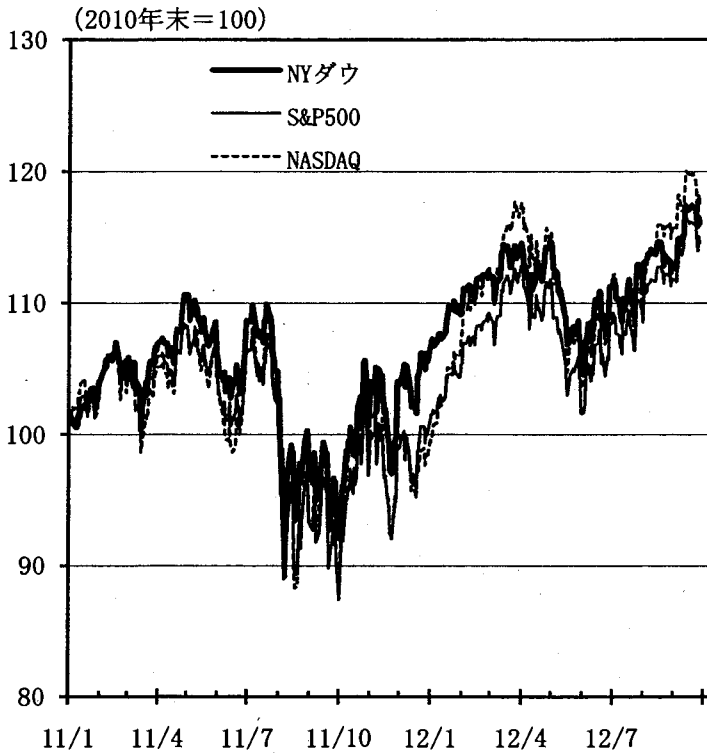
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



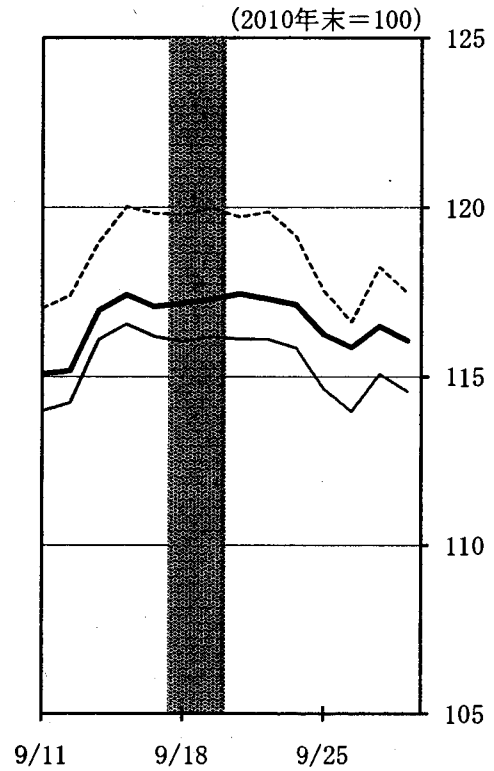
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

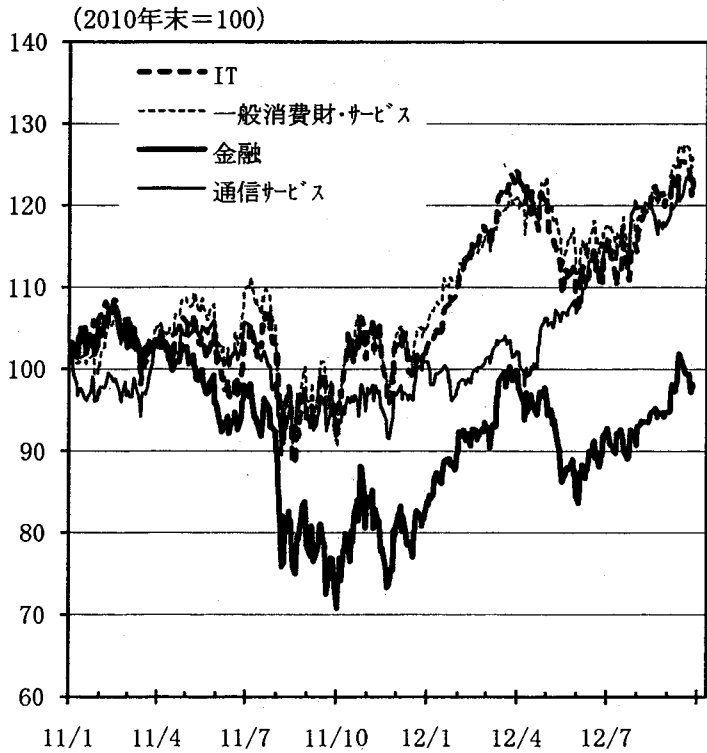
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



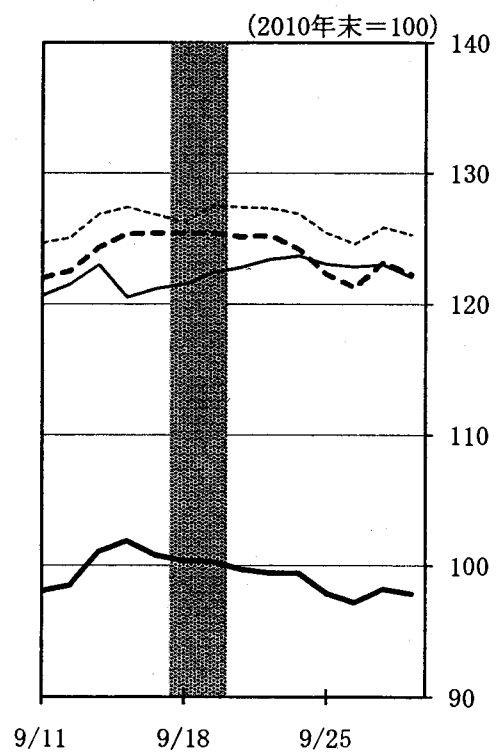
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

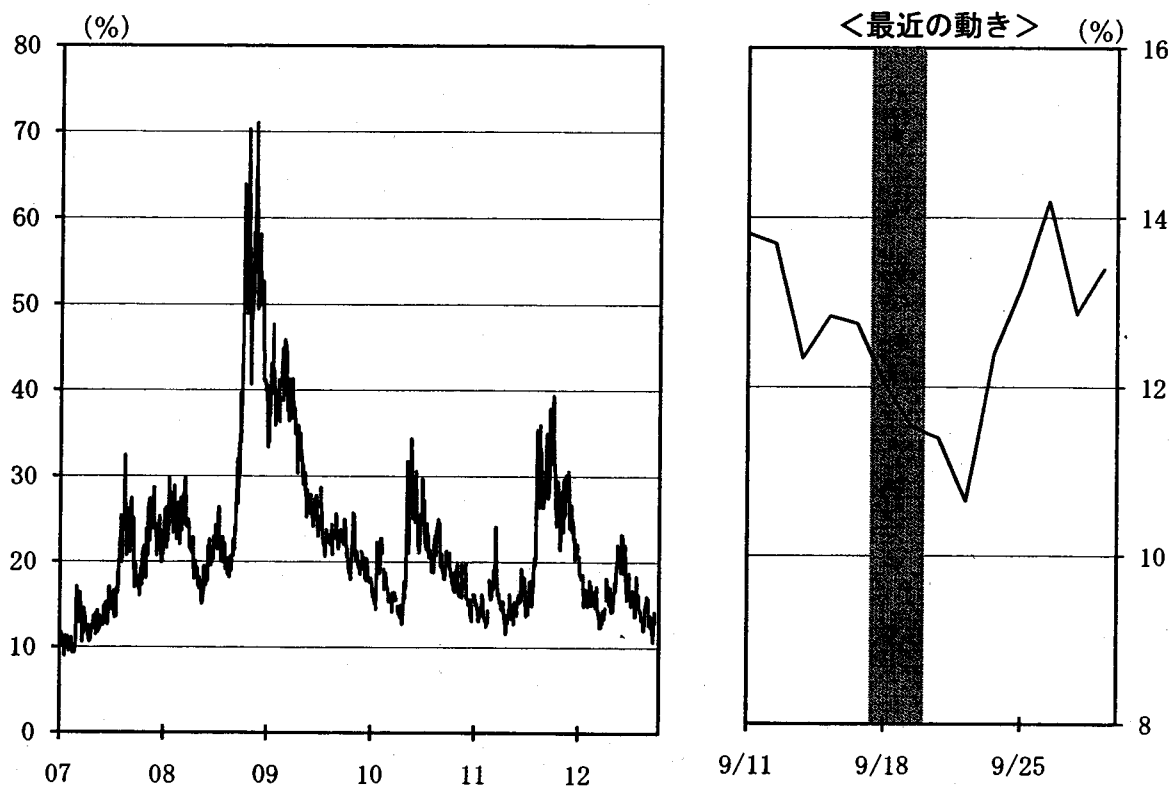
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

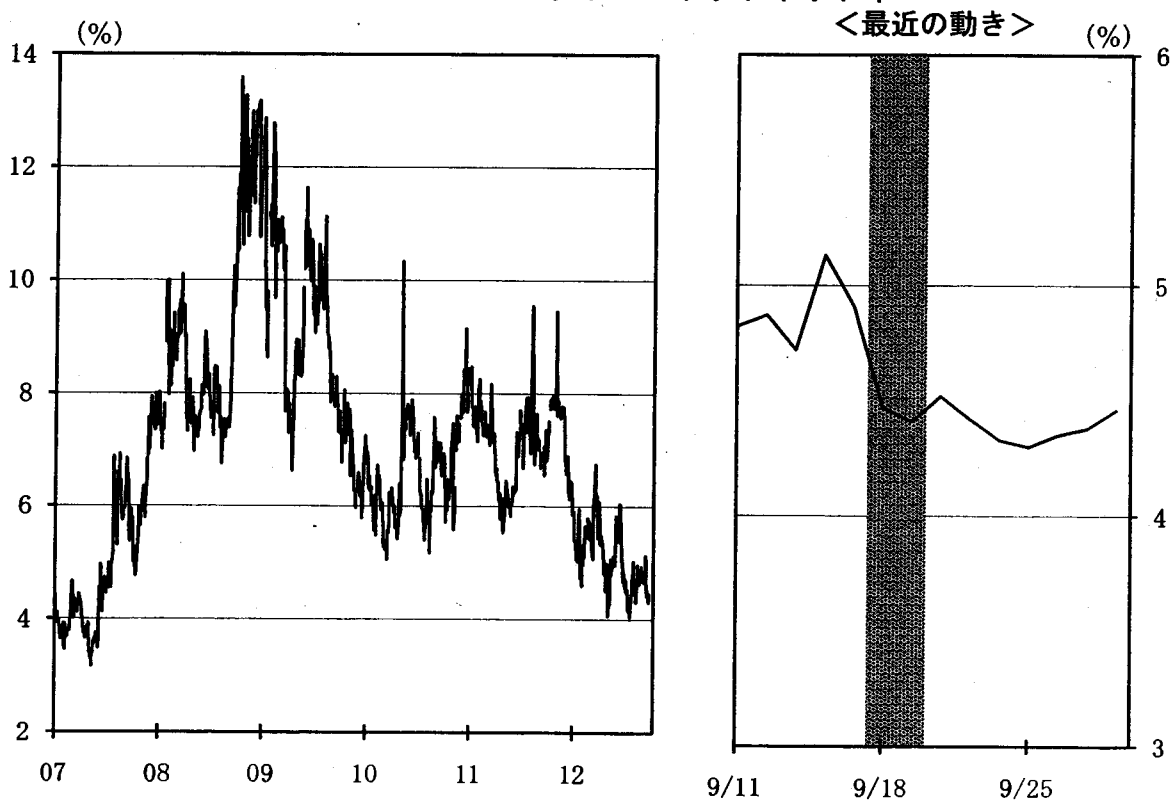
いずれも直近は9月28日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



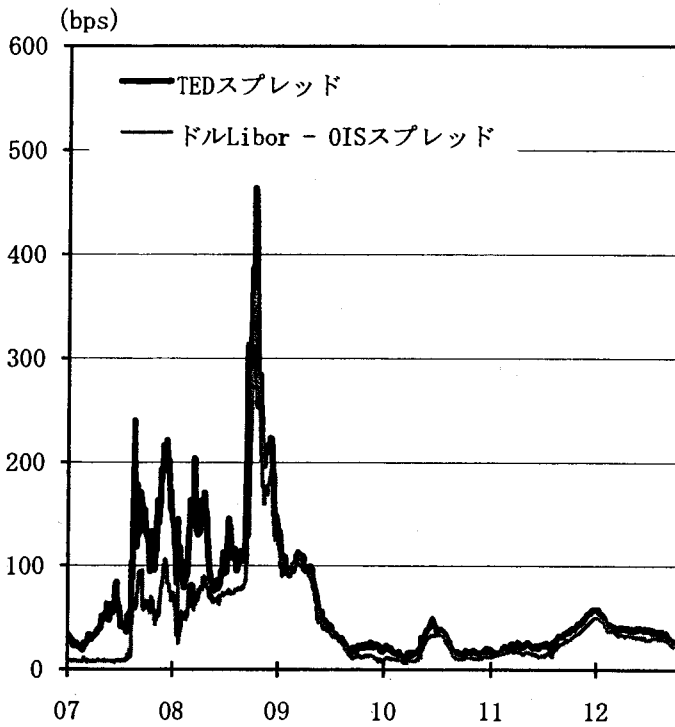
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



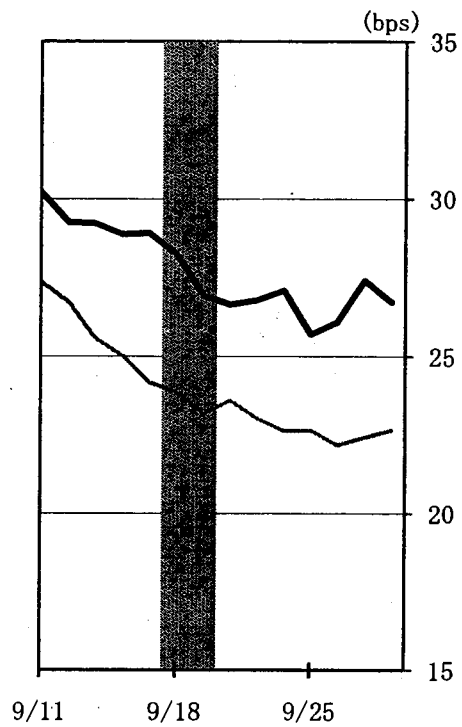
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月28日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

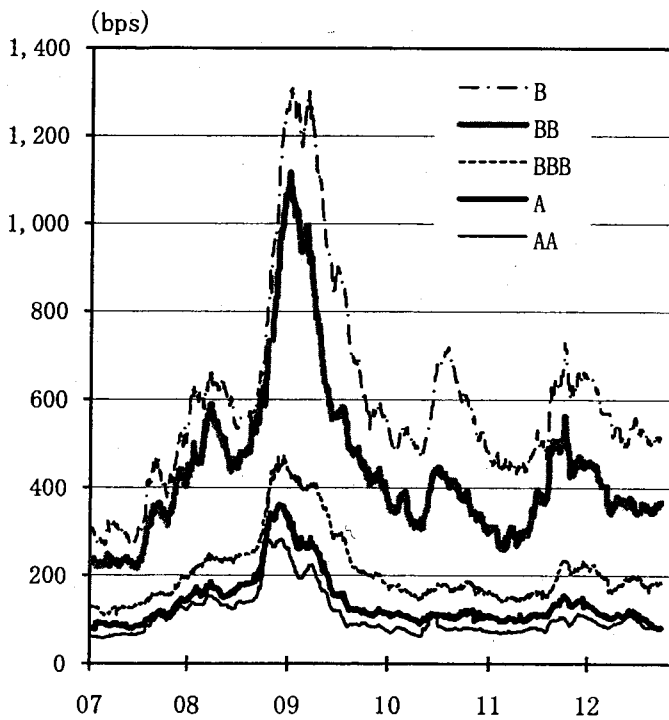


<最近の動き>

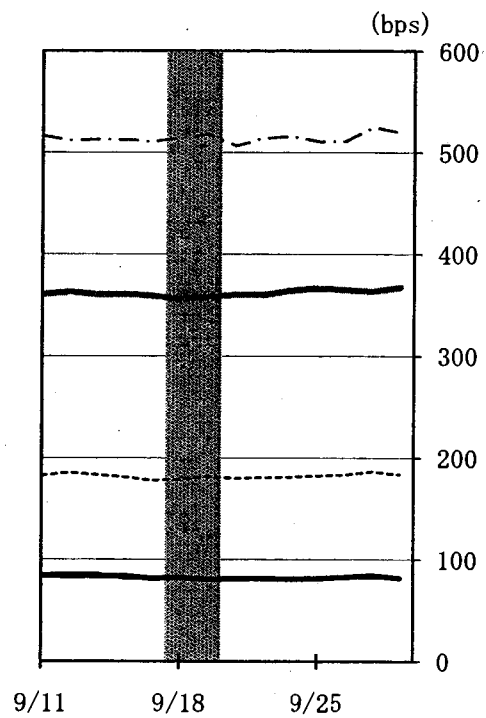


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBLレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス (全年限を対象) を使用。

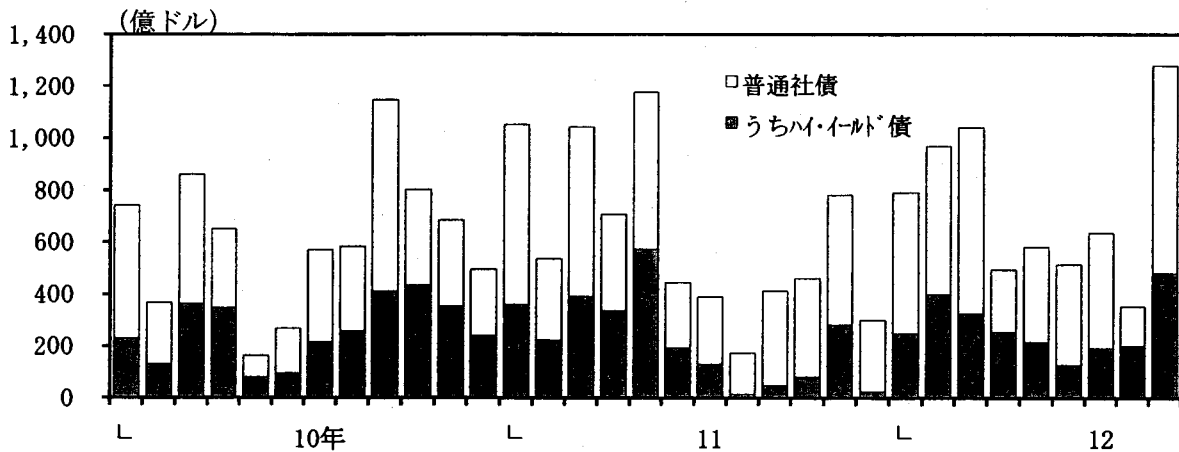
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は9月28日

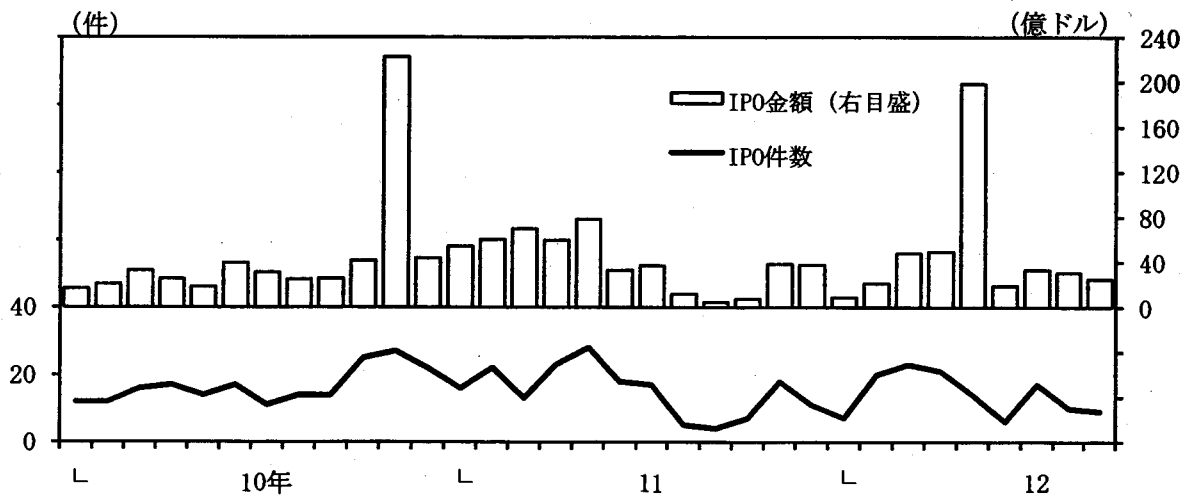
企業の資金調達 (米国)

(1) 社債発行額 (普通社債)



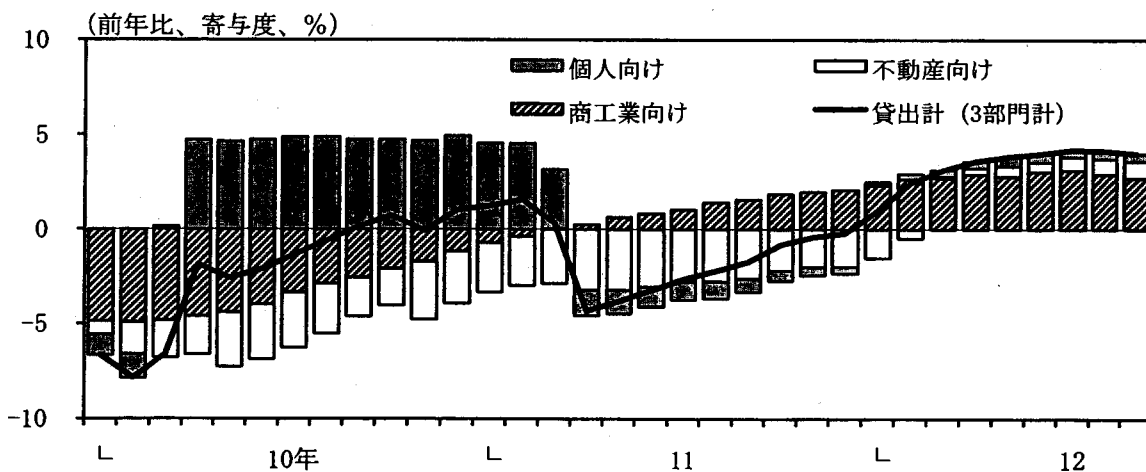
(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近9月は、9月19日週の値。

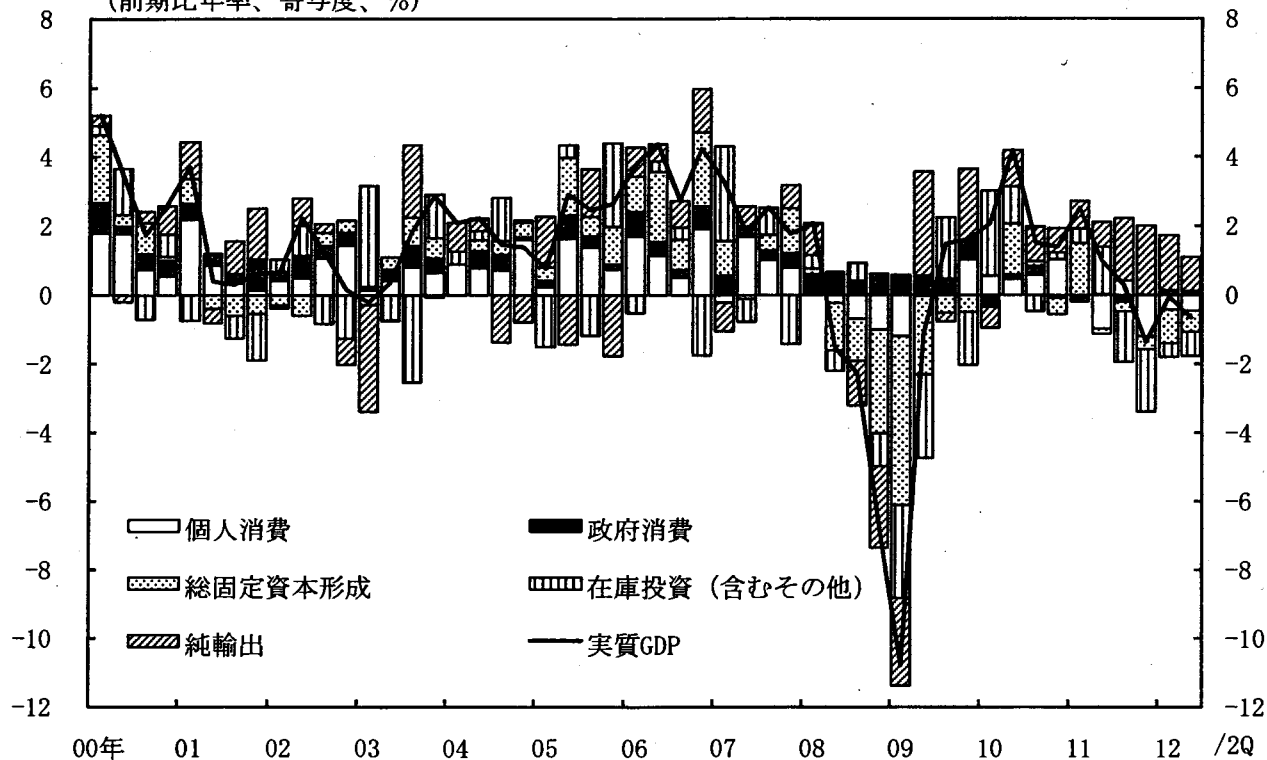
(出所) FRB

いずれも直近は9月

欧州の実体経済

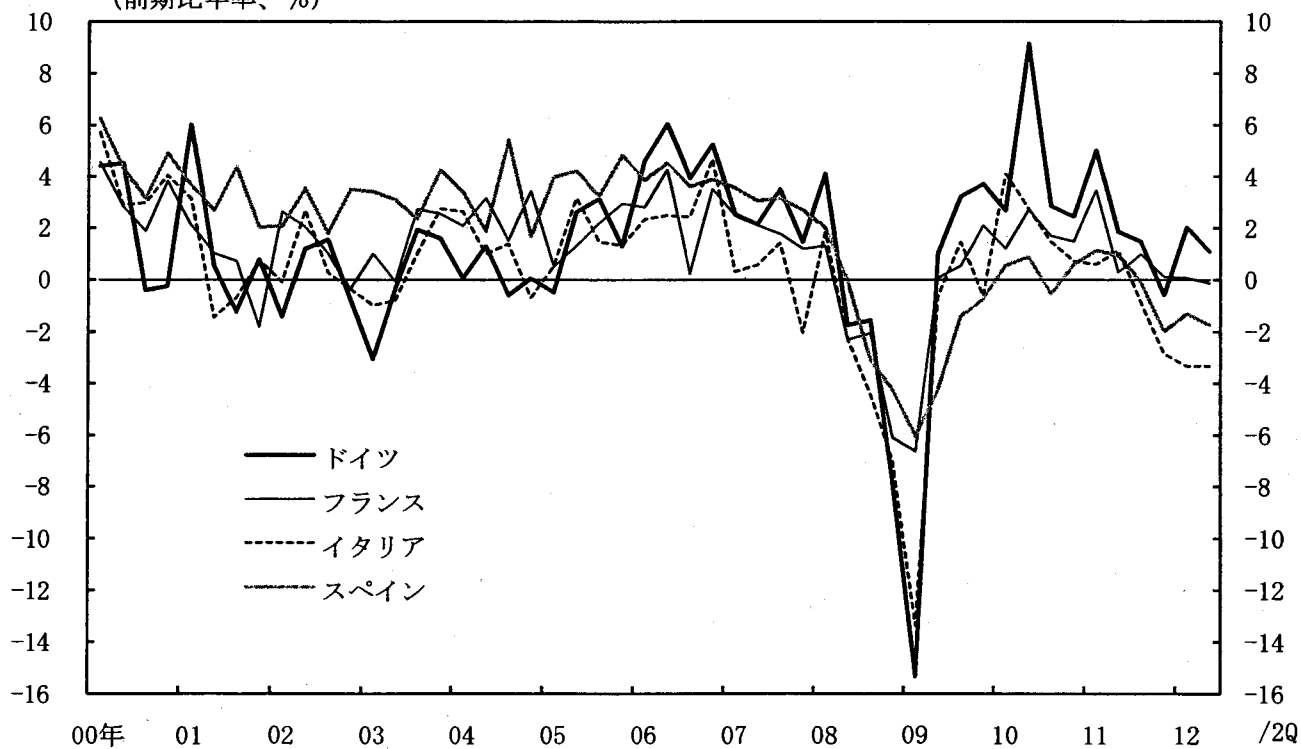
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

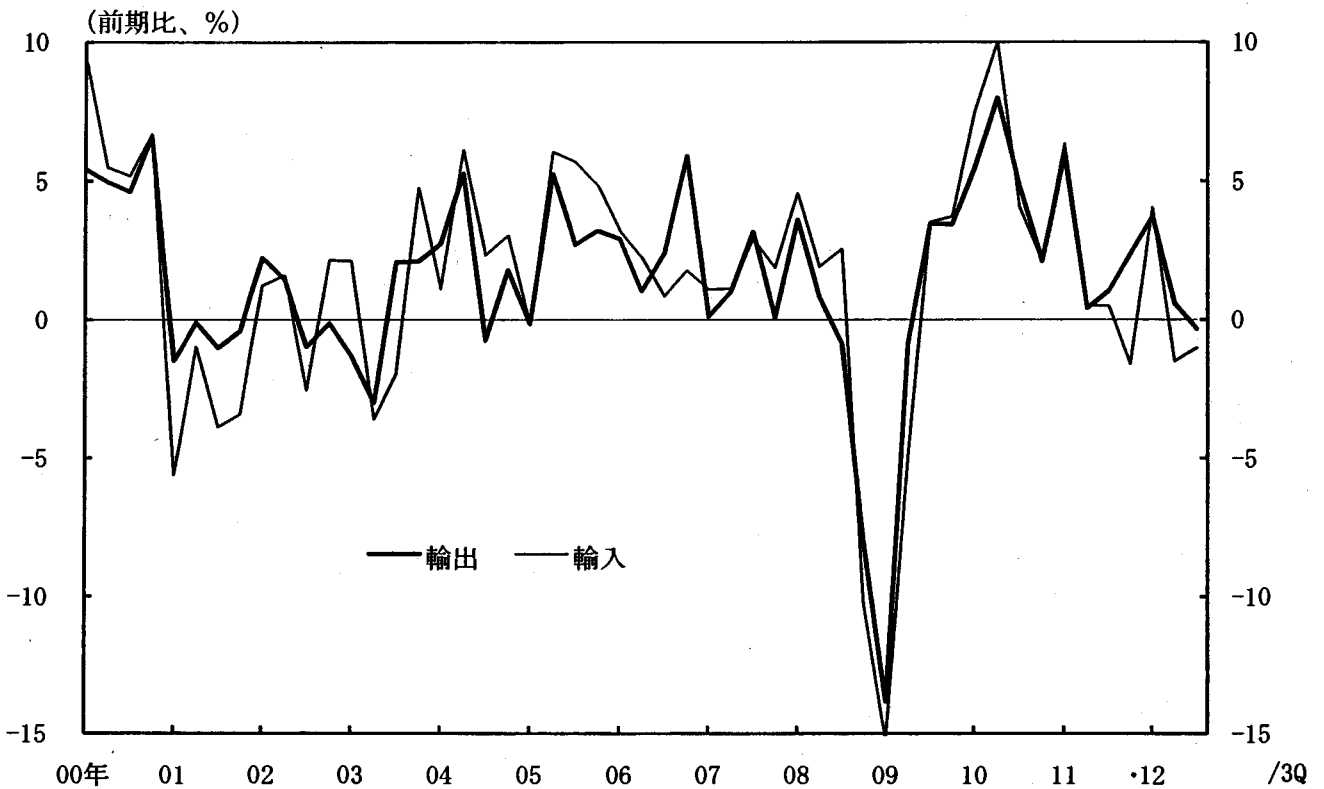


(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)

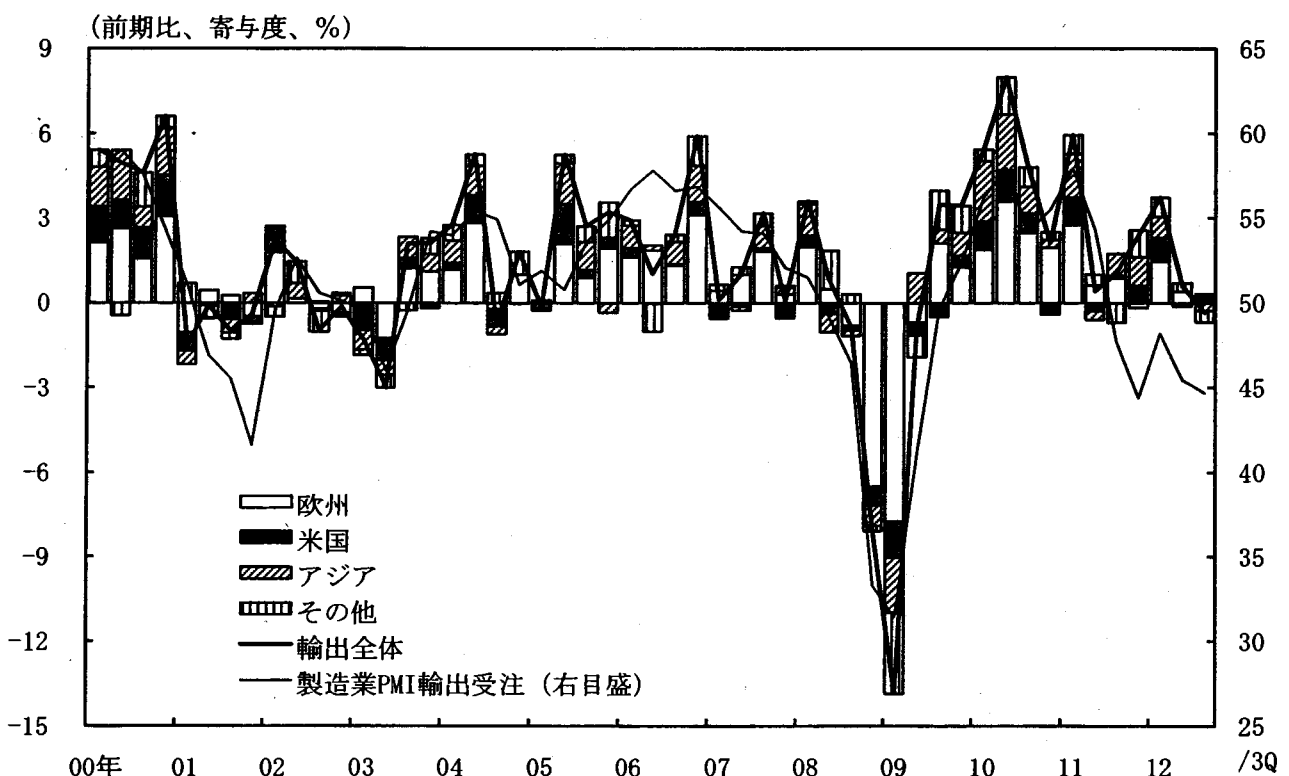


(3) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近3Qは7月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



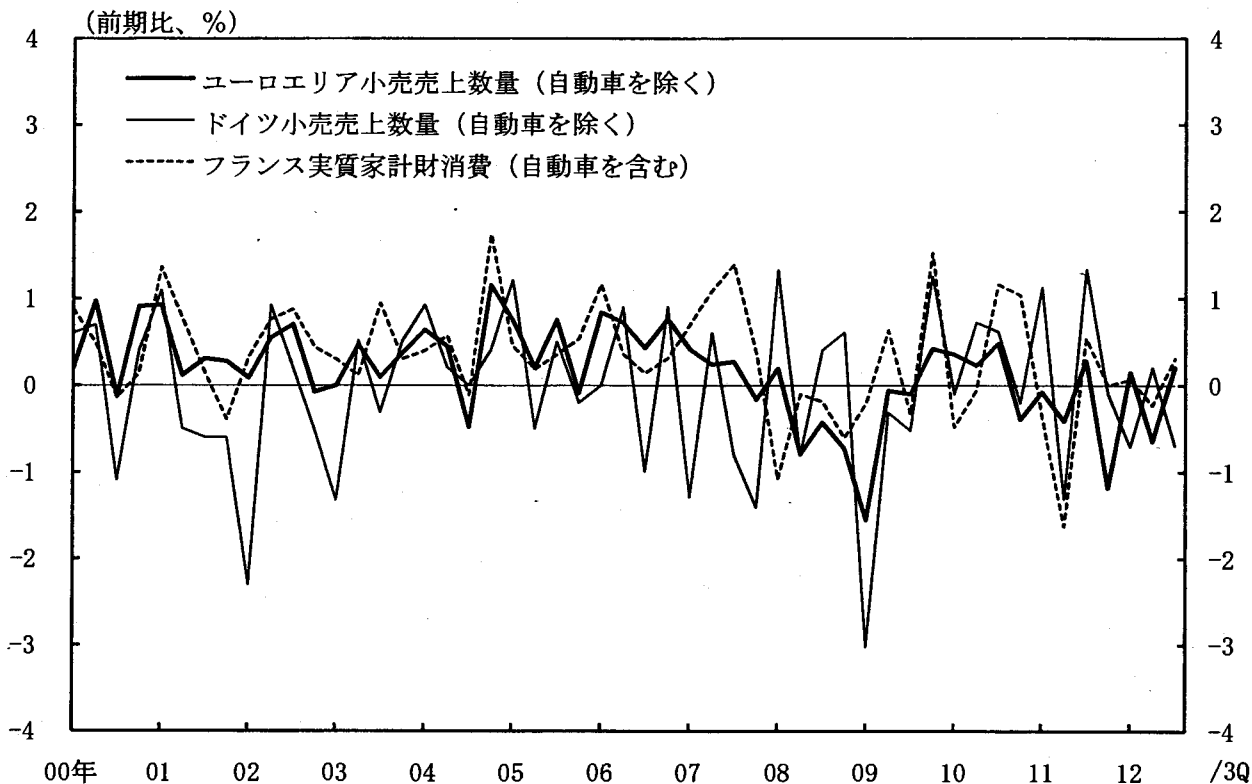
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近3Qは7月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

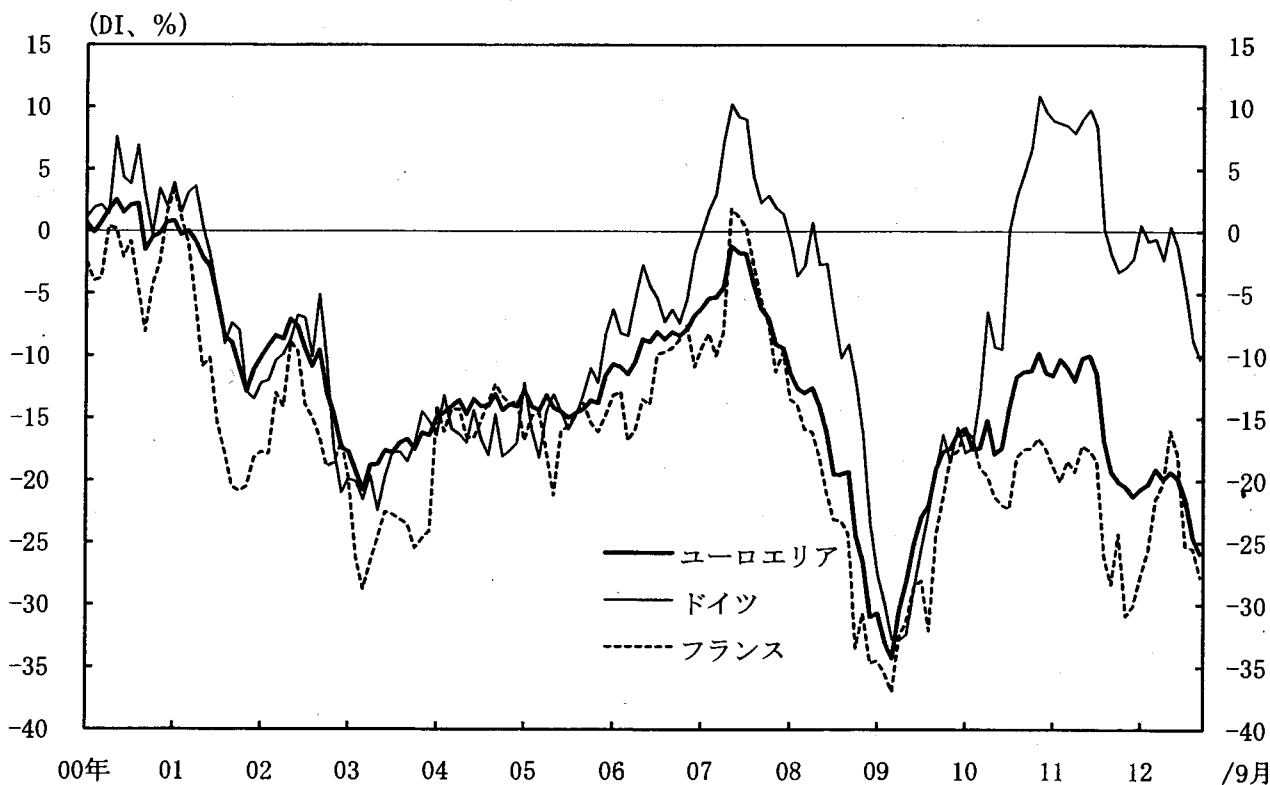
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 小売関連指標



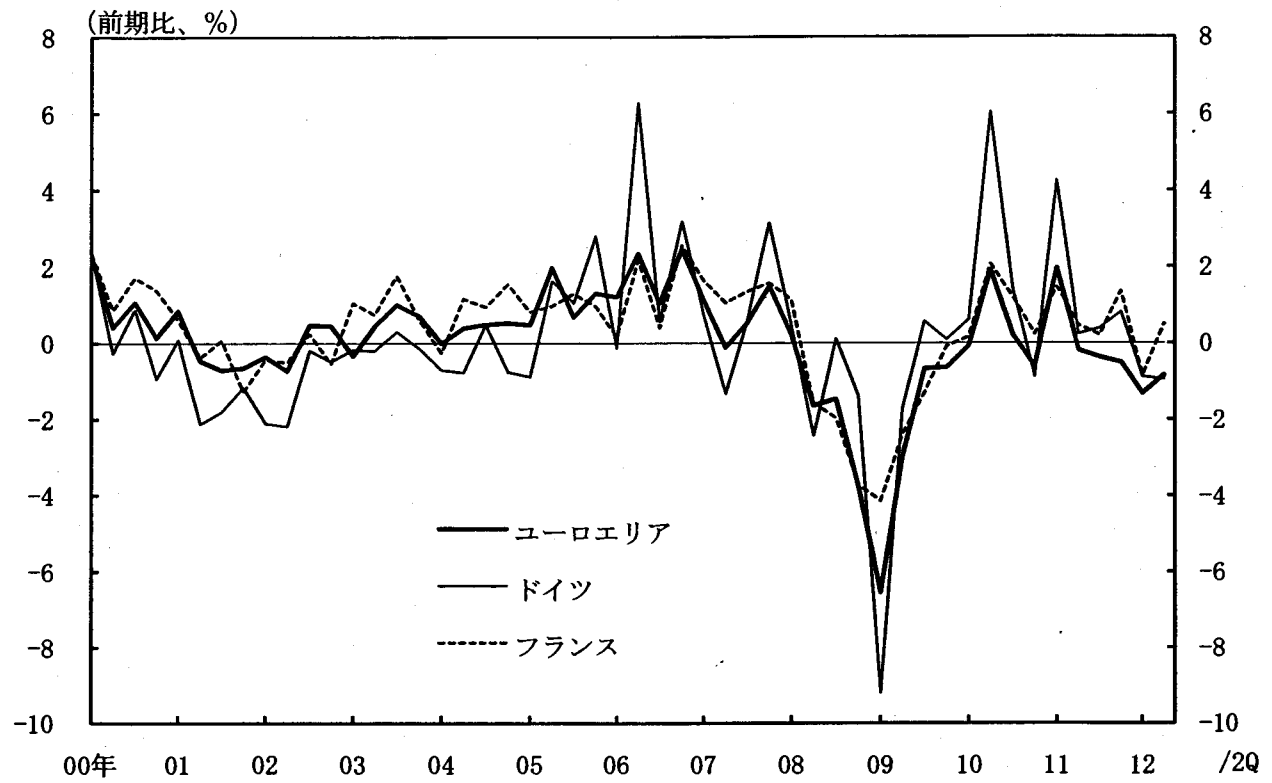
(注) 直近3Qはユーロエリア小売売上数量が7月の値、ドイツ小売売上数量とフランス実質家計財消費は7-8月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

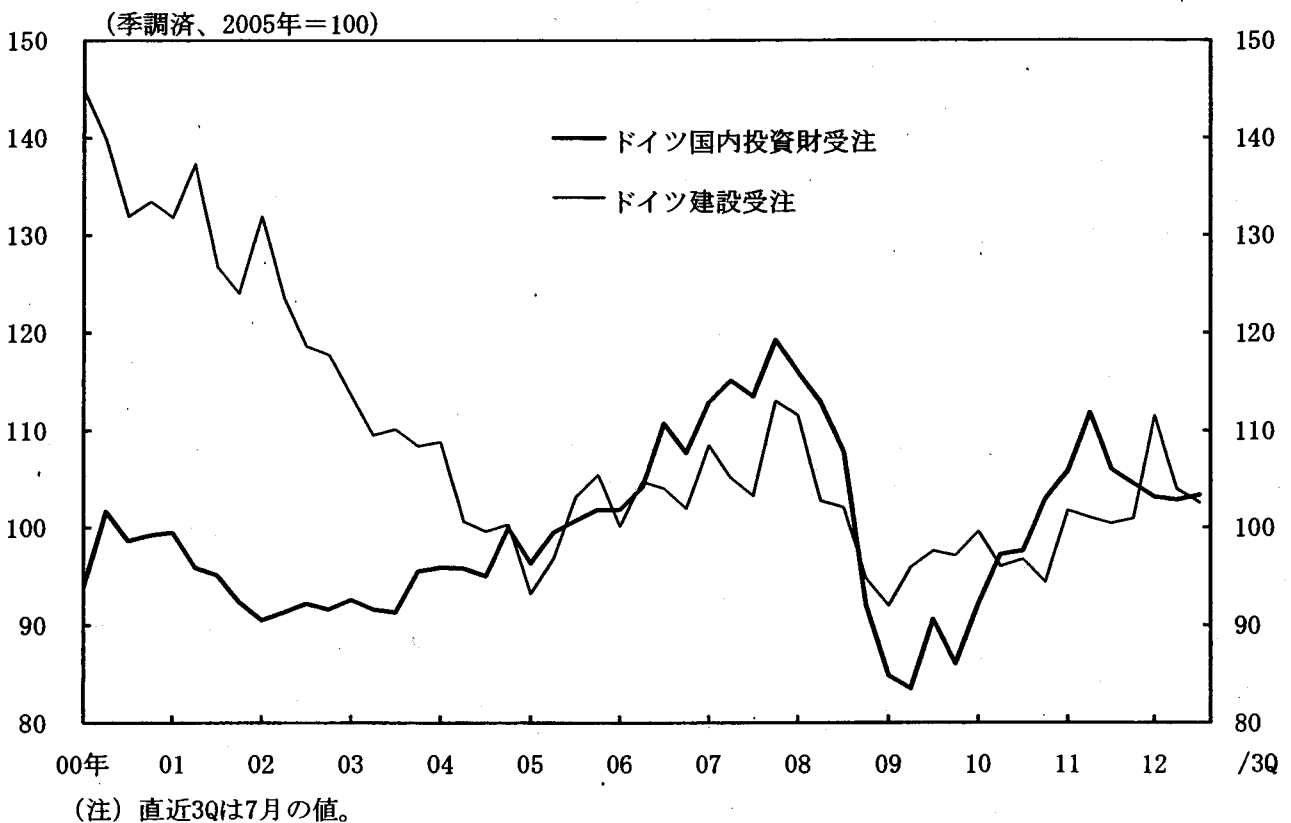


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

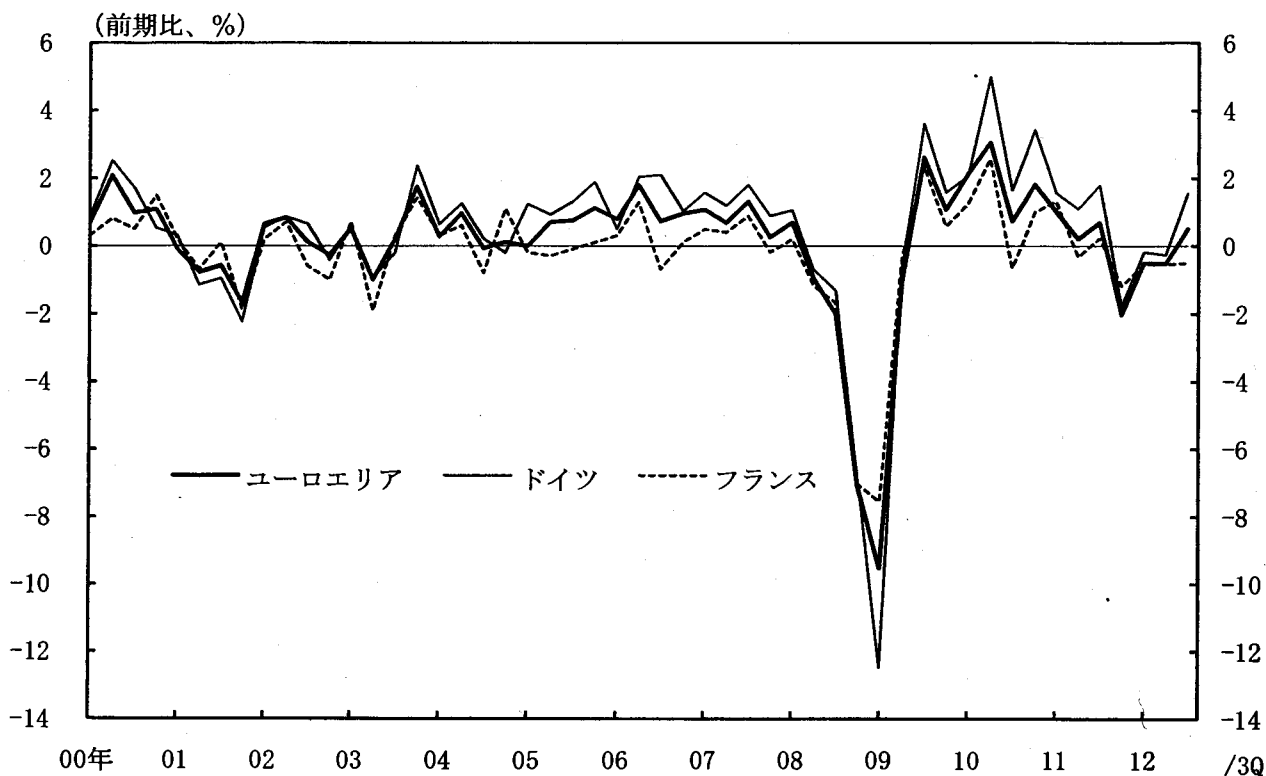
(7) 総固定資本形成



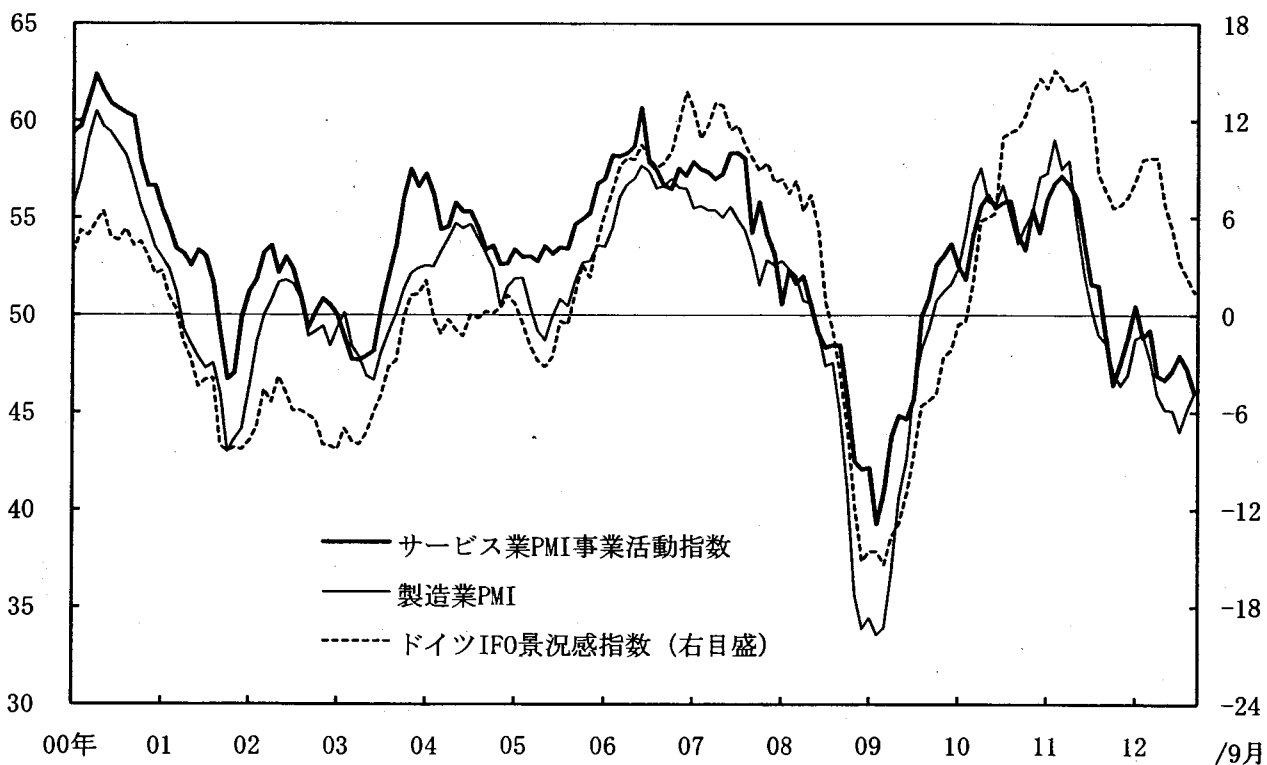
(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注



(9) 鉱工業生産



(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

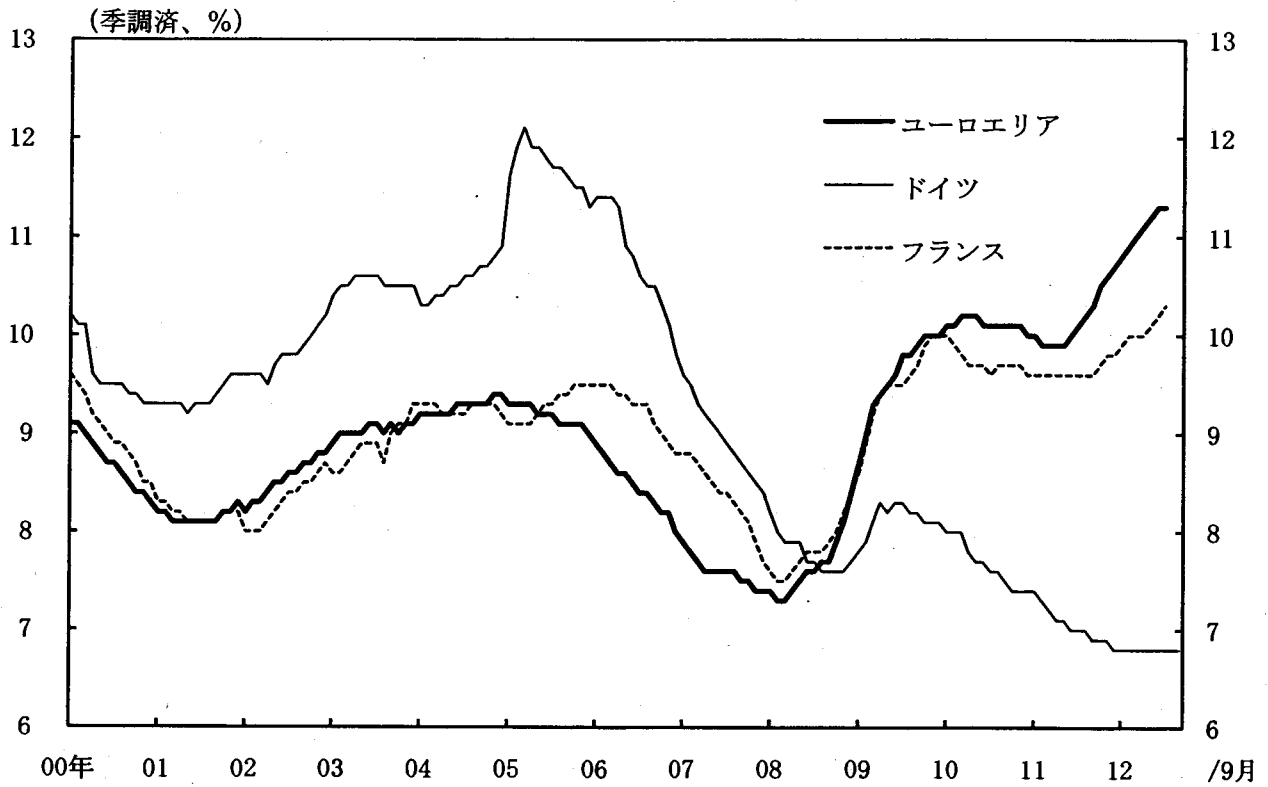


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

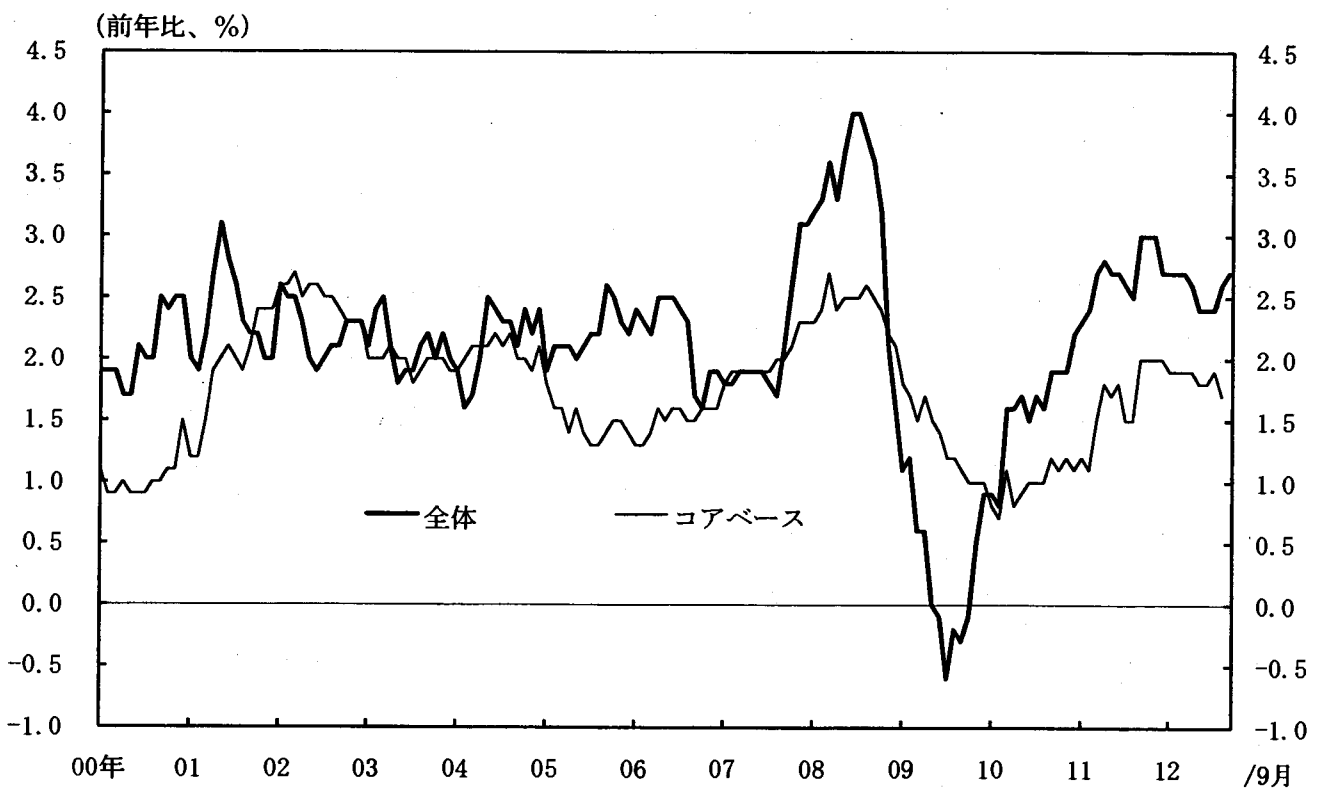
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は7月。

(12) 消費者物価 (HICP)



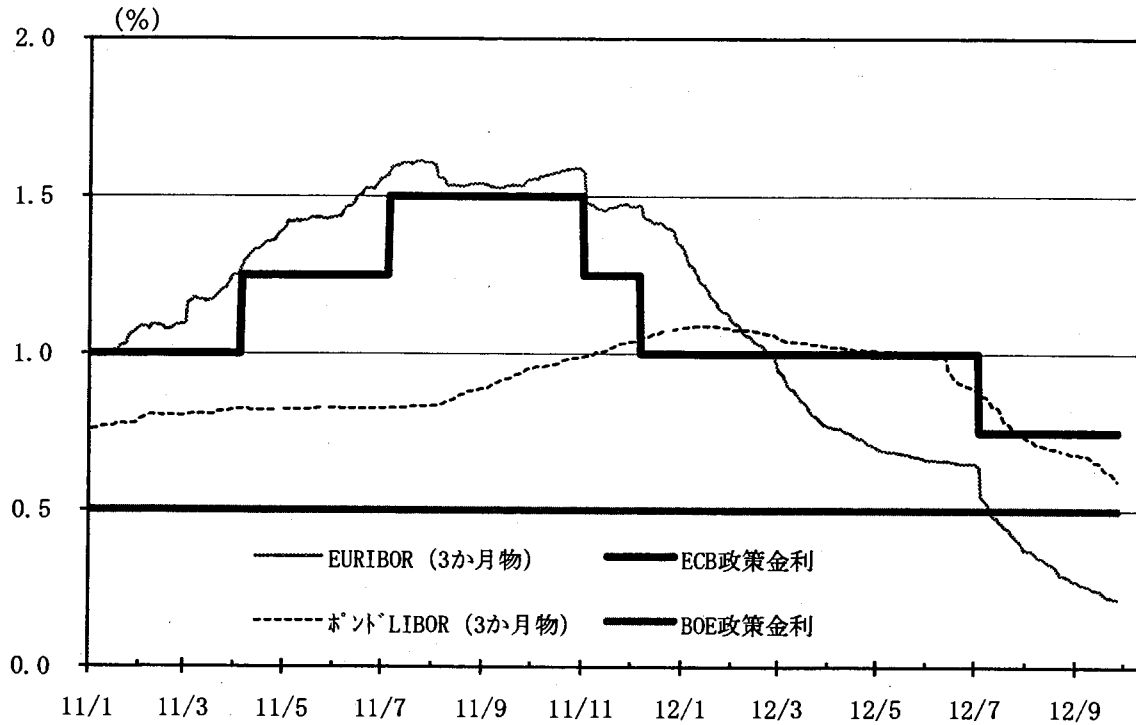
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は8月。

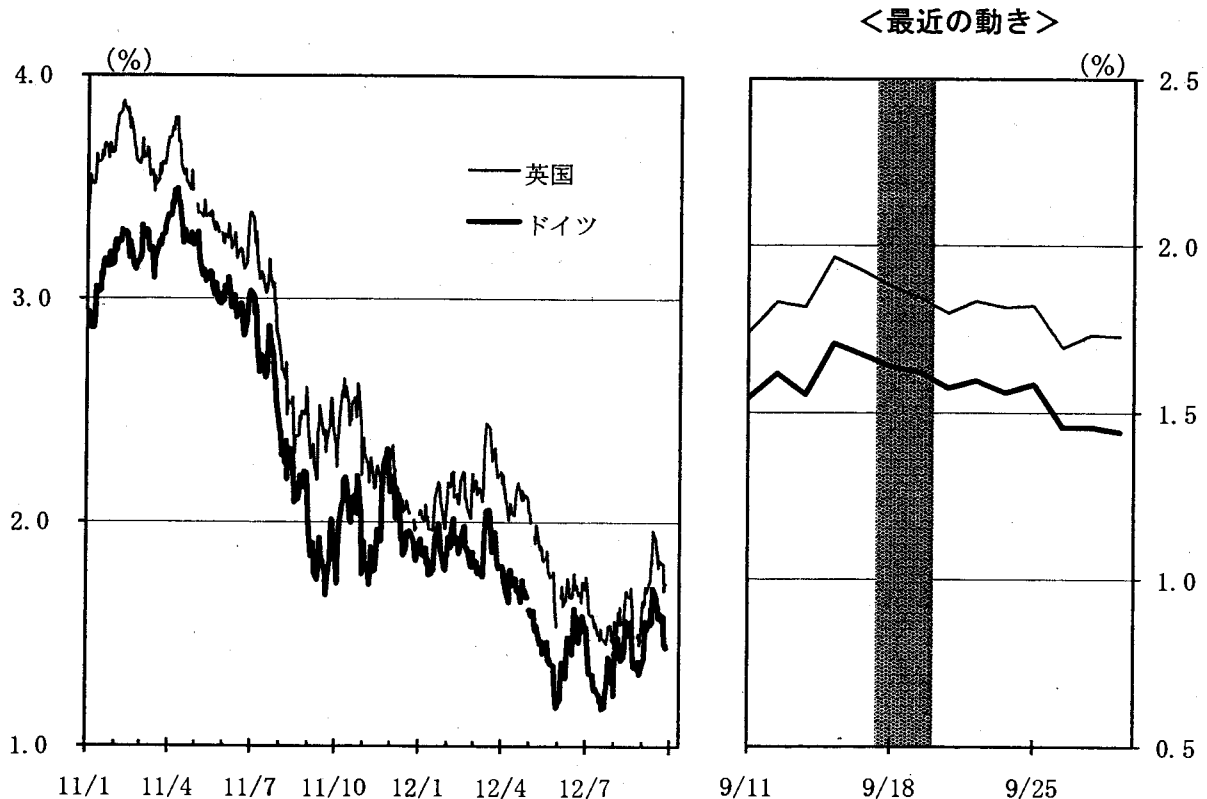
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

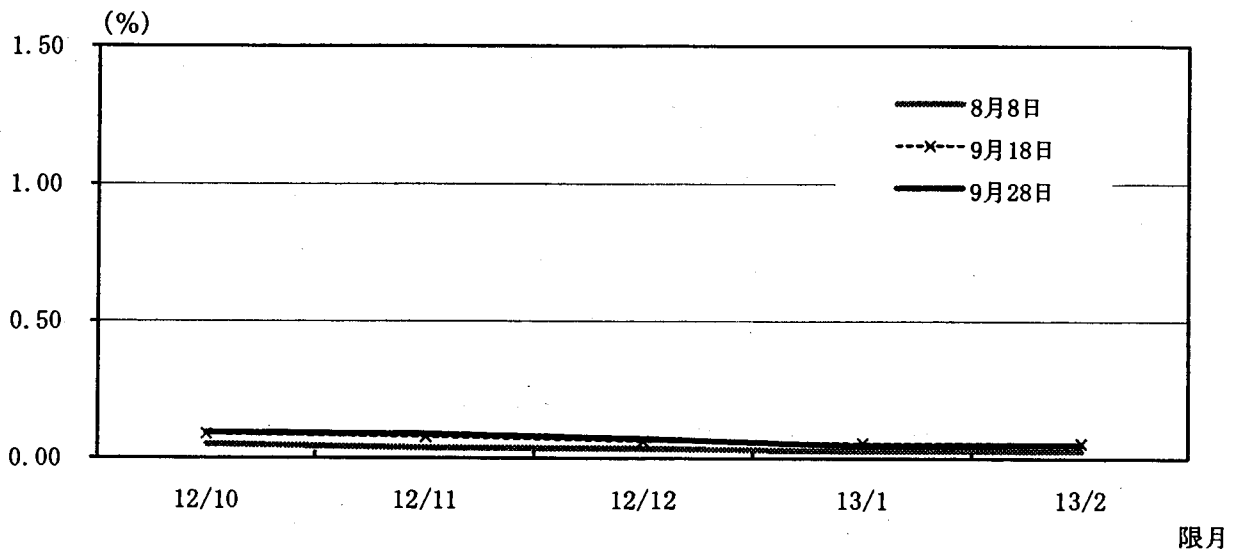


(出所) Bloomberg

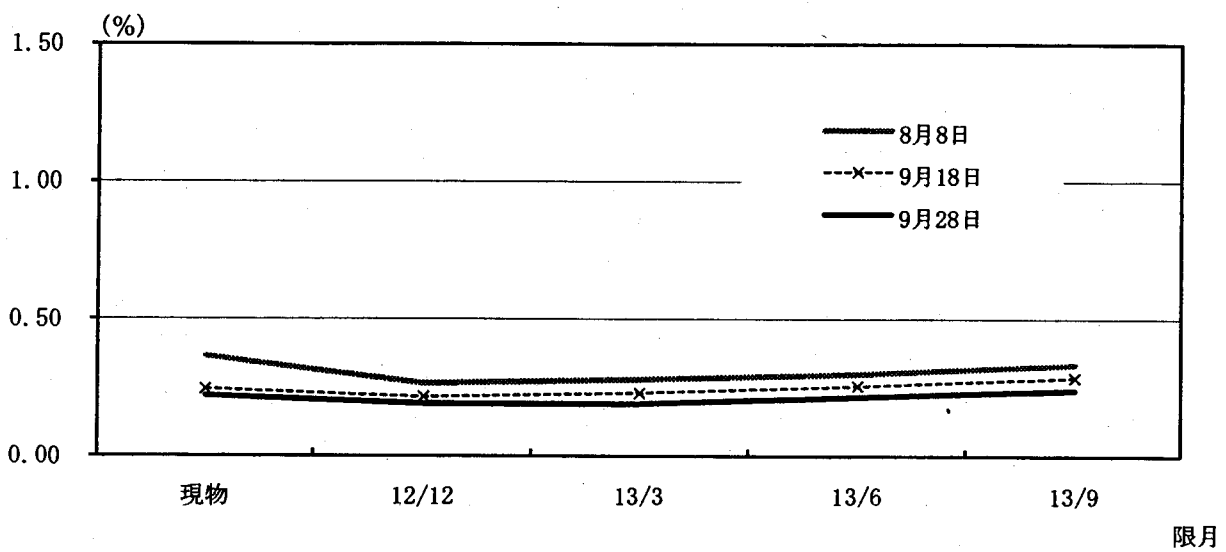
いずれも直近は9月28日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

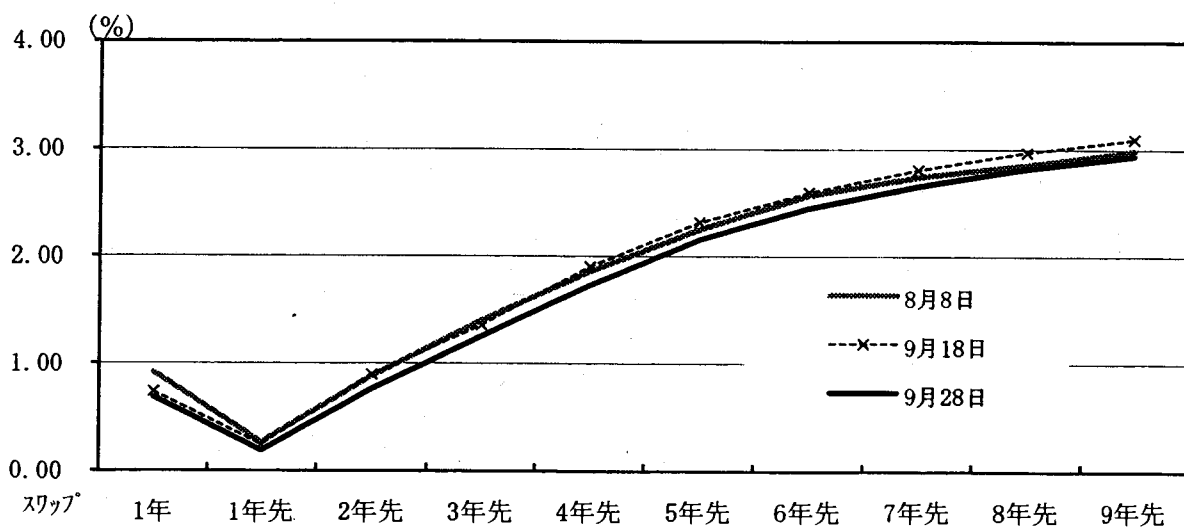
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



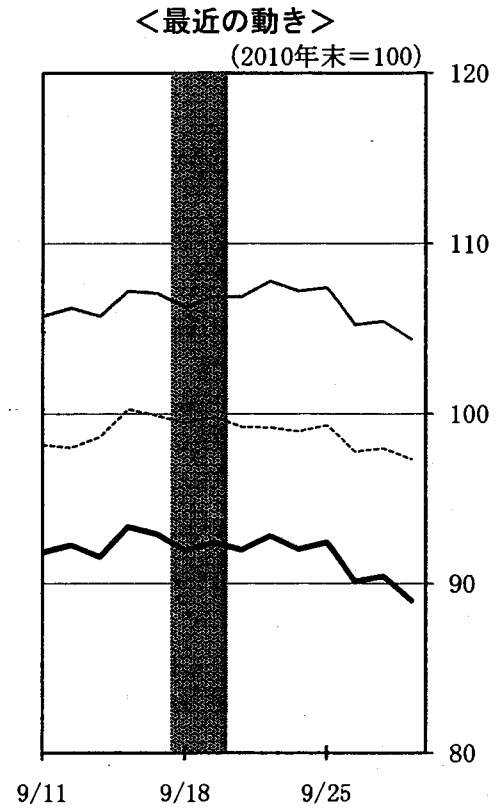
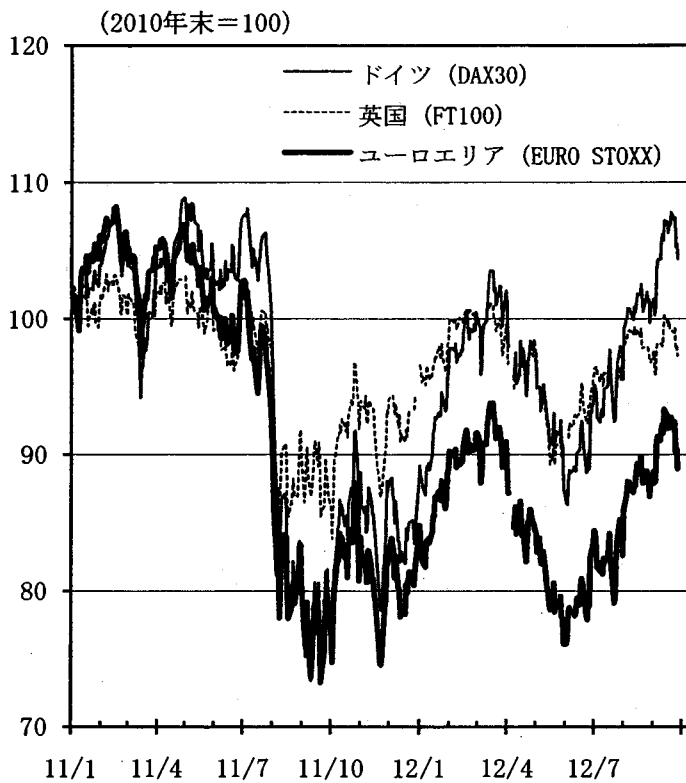
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



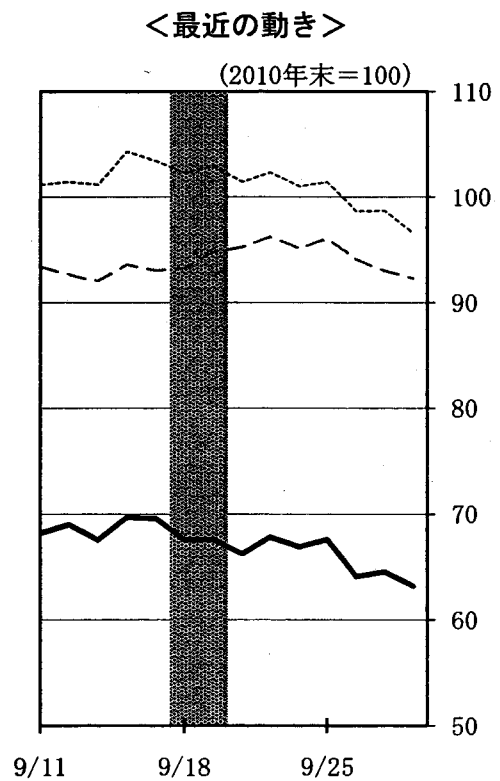
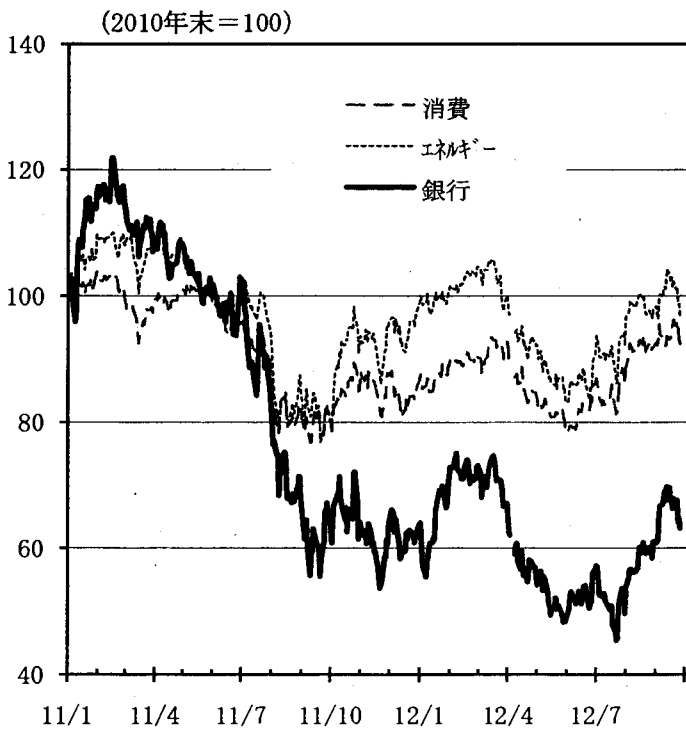
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

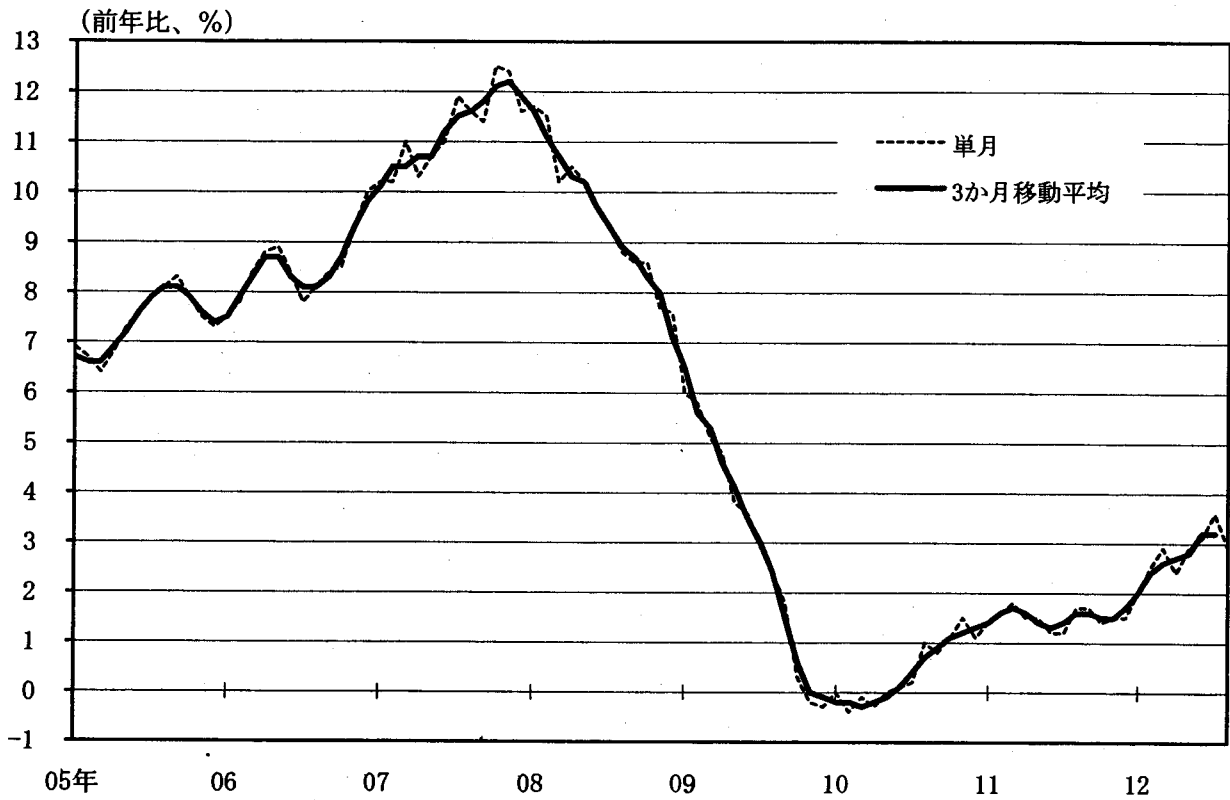


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

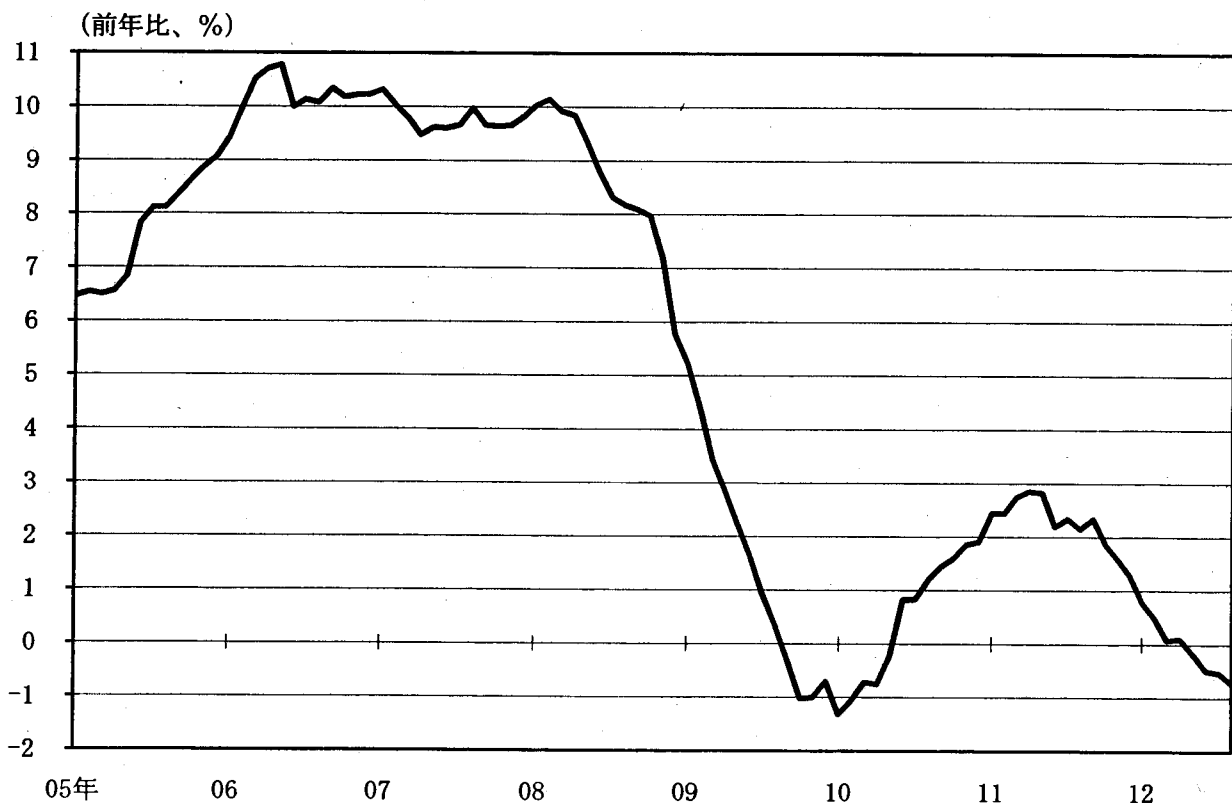
いずれも直近は9月28日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

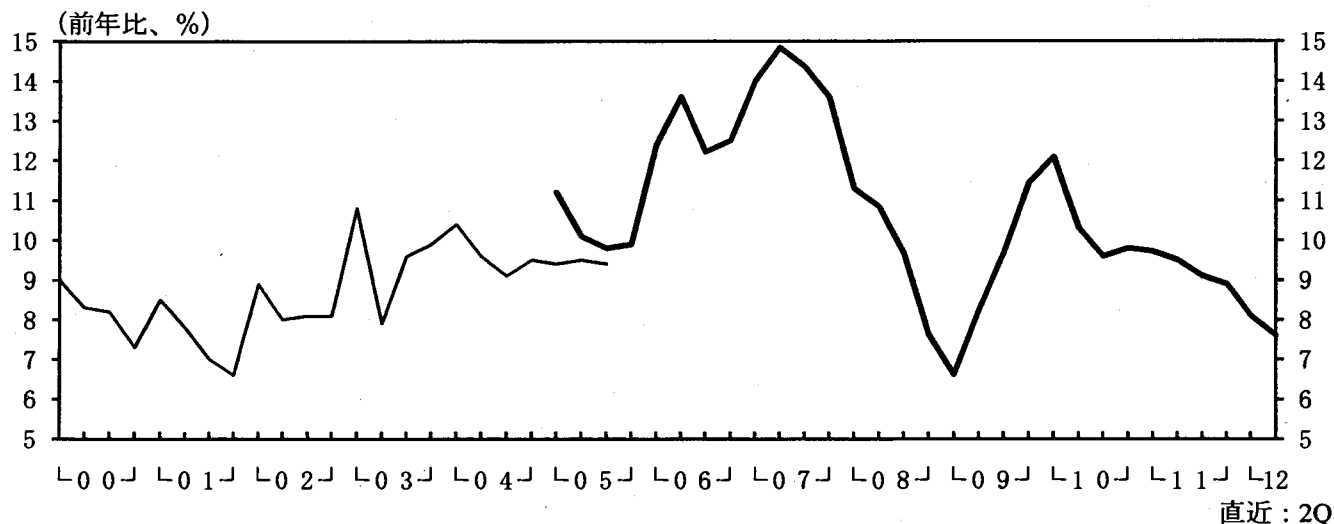


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

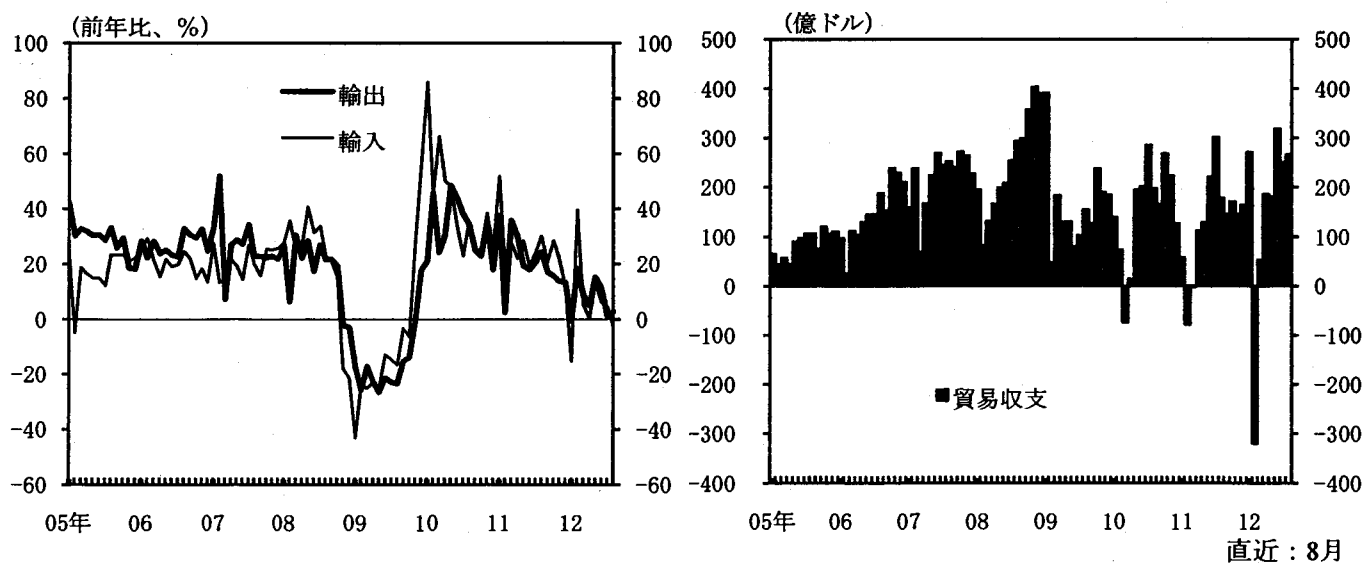
いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

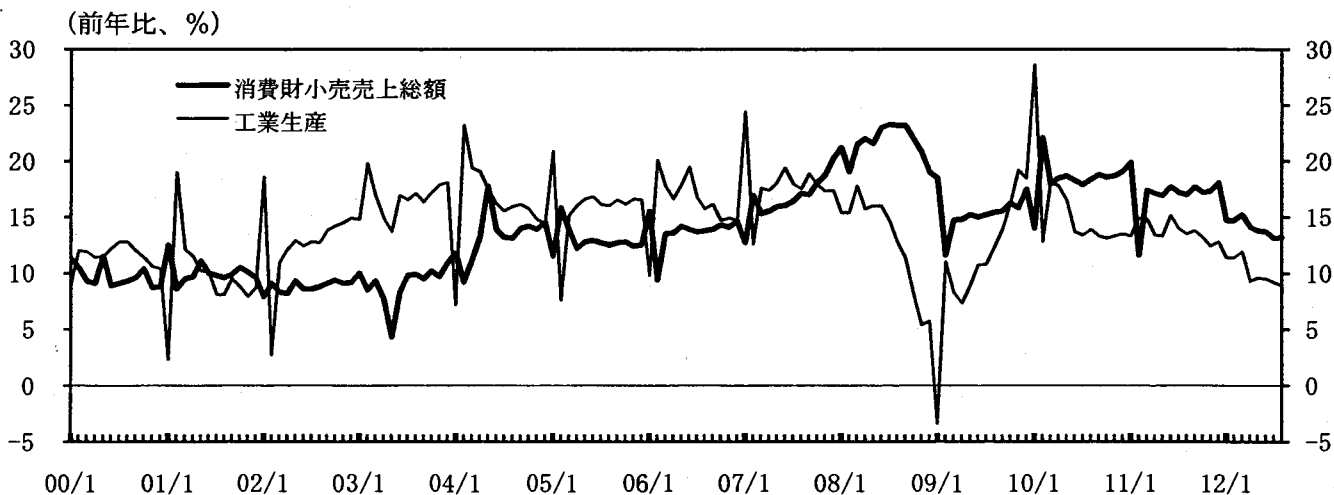
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 8月

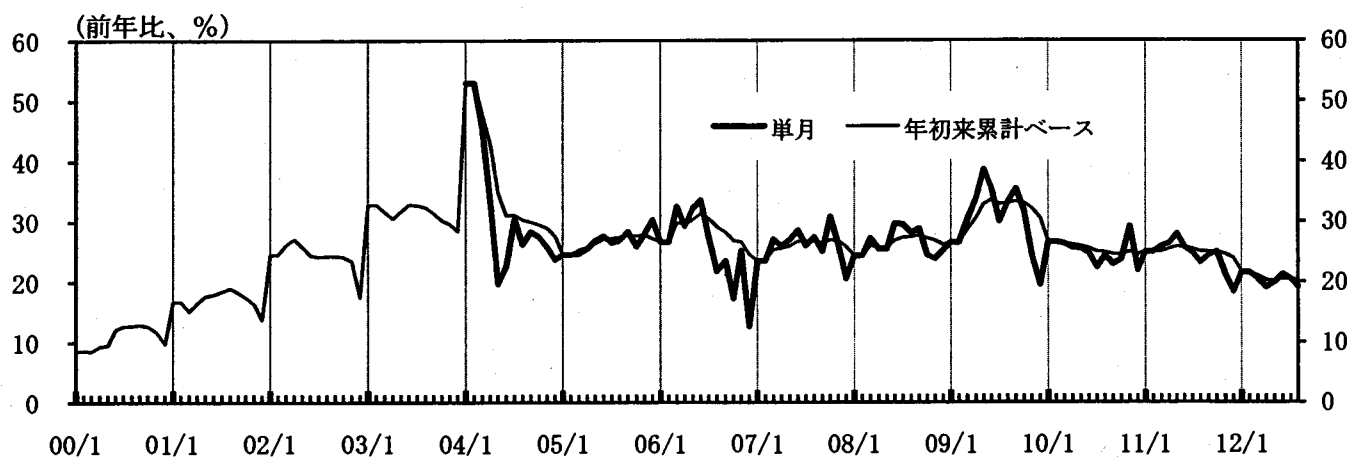
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

中国(2)

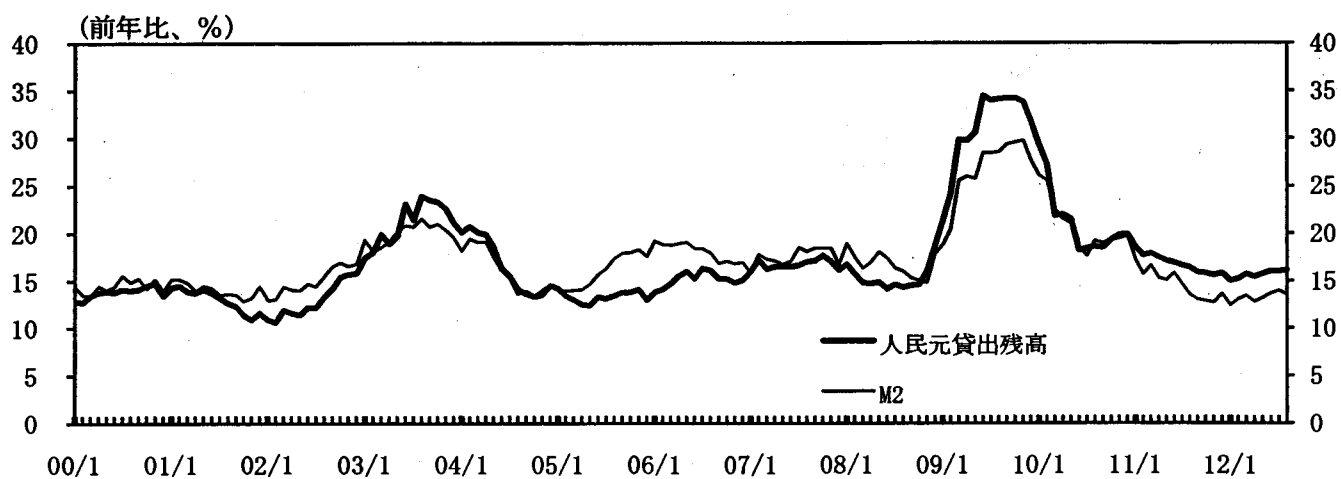
(1) 固定資産投資



直近：8月

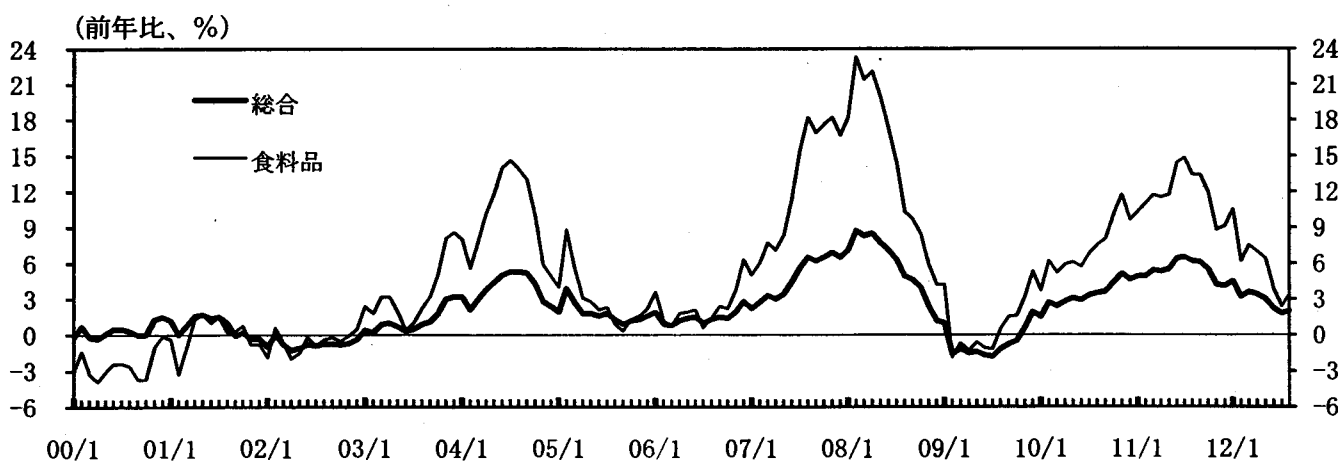
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：8月

(3) 消費者物価

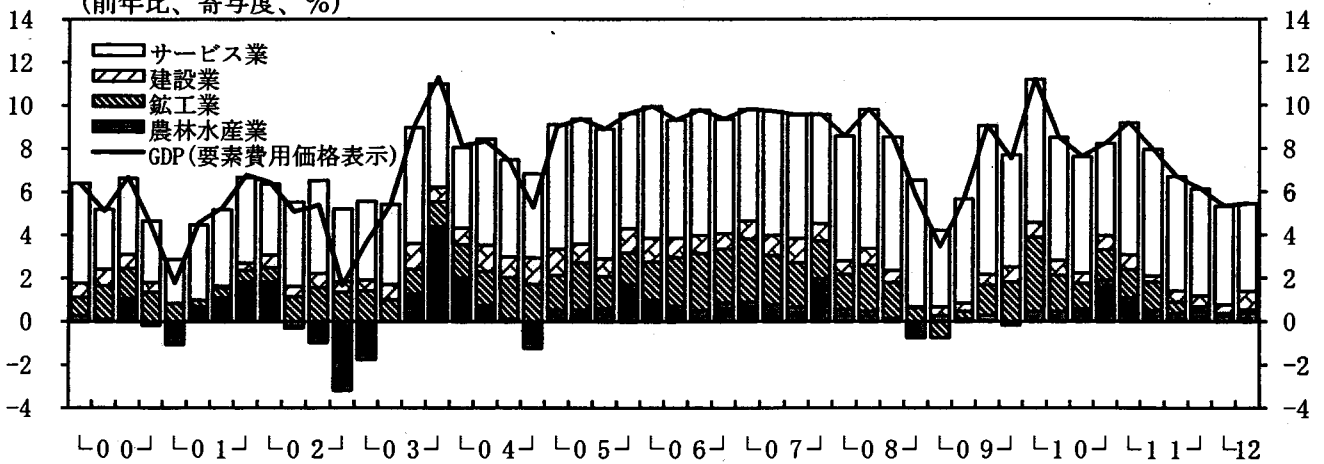


直近：8月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

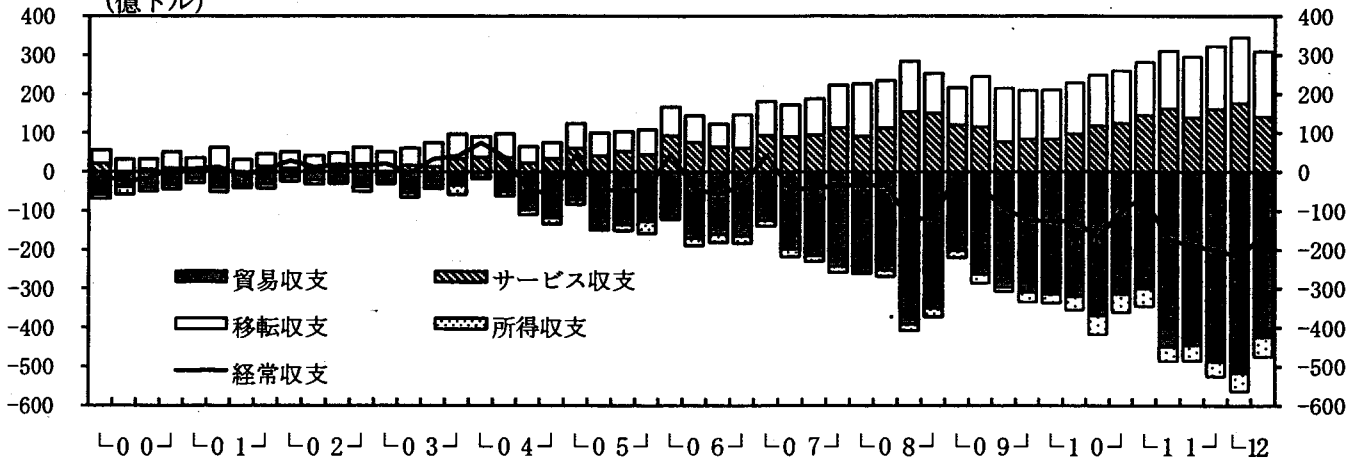
(前年比、寄与度、%)



直近：2Q

(2) 経常収支

(億ドル)

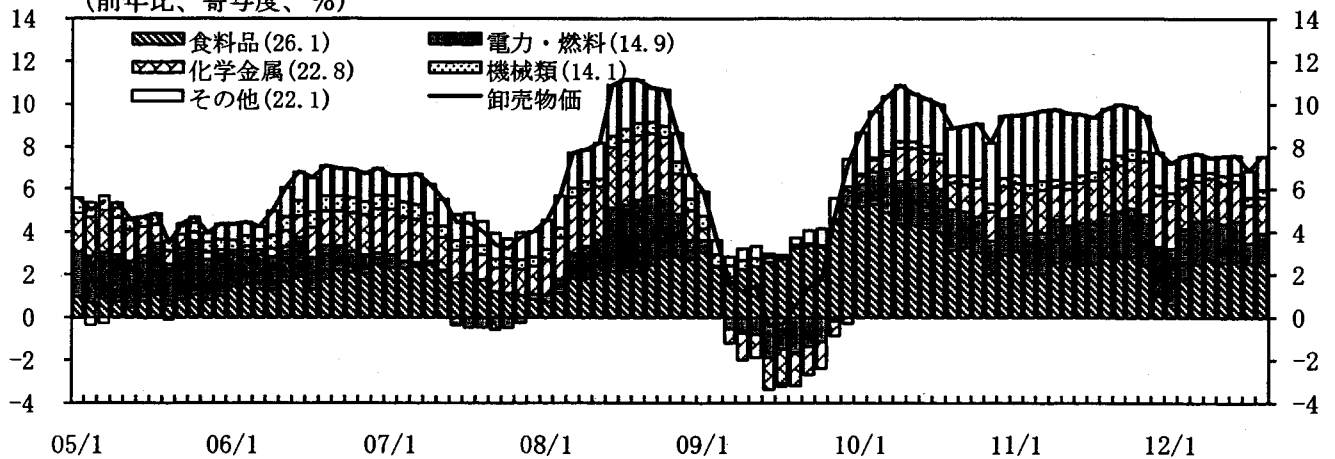


直近：2Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



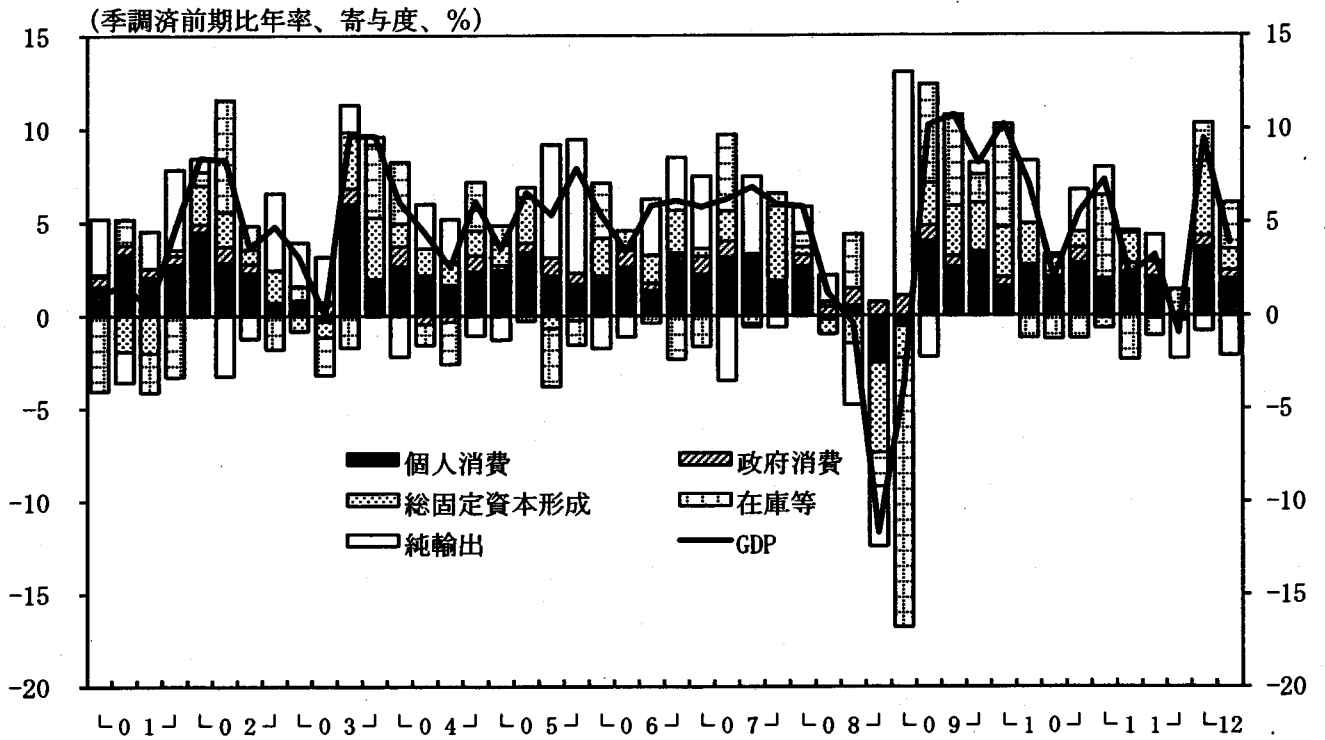
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：8月

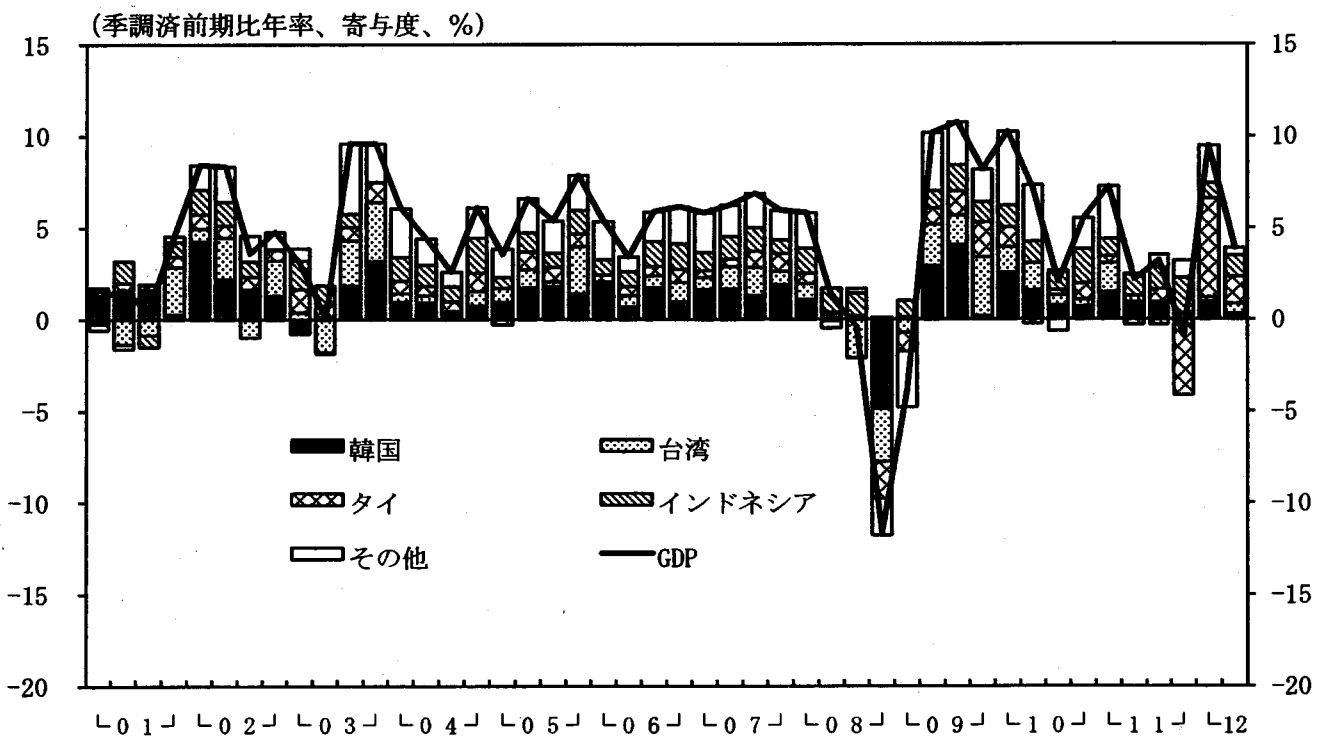
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



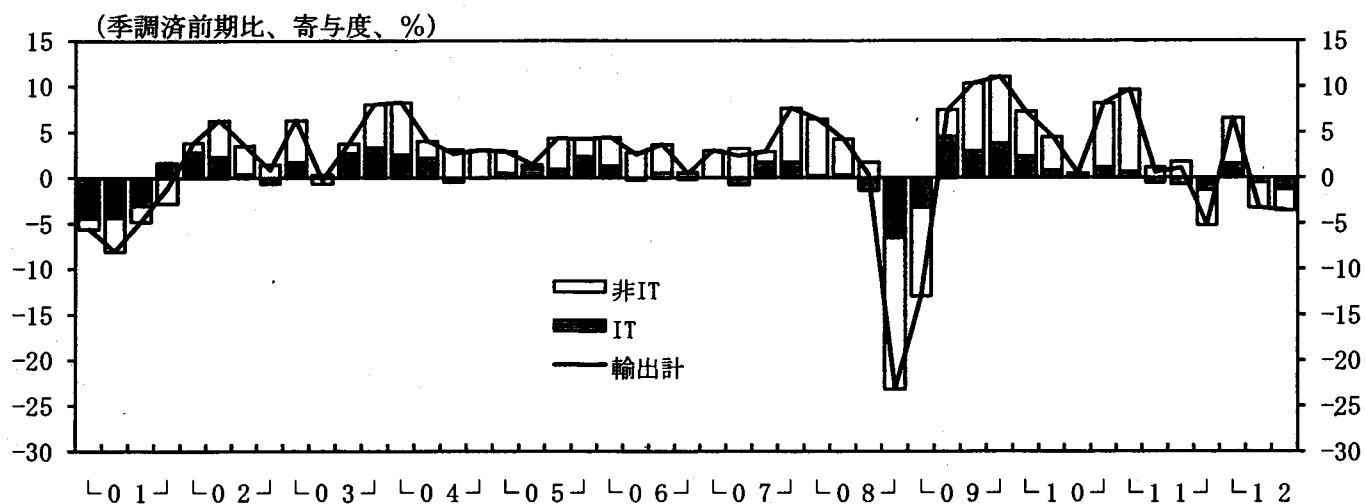
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

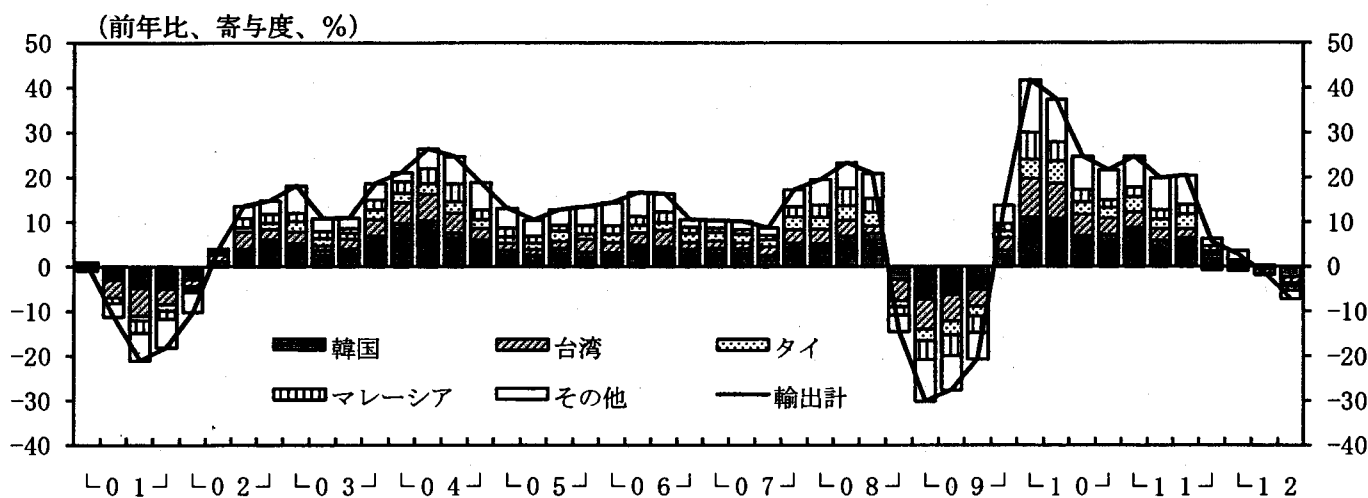
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

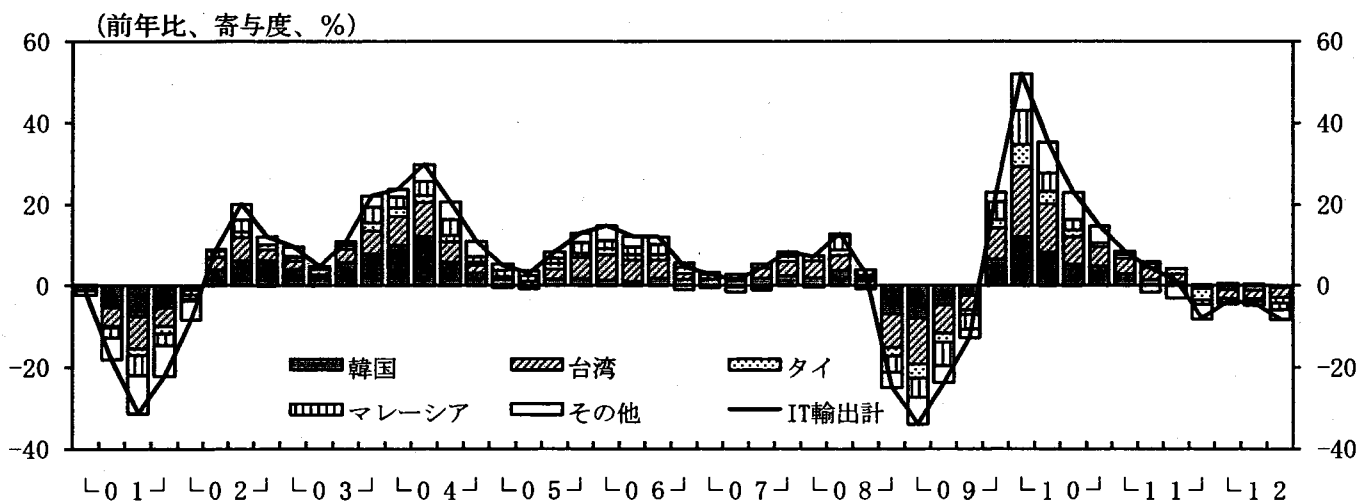
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

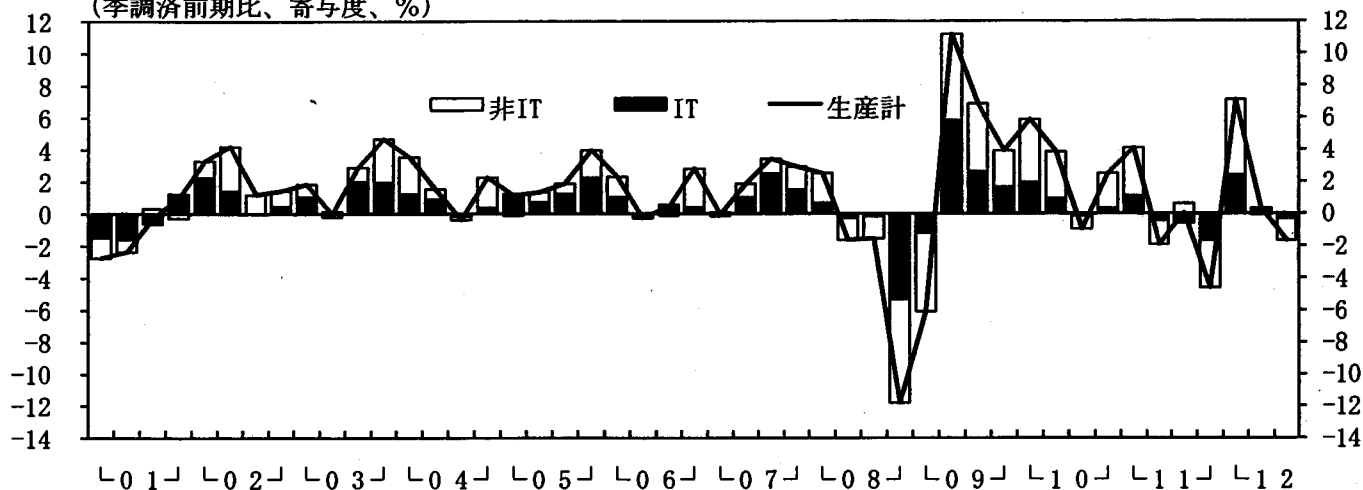
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

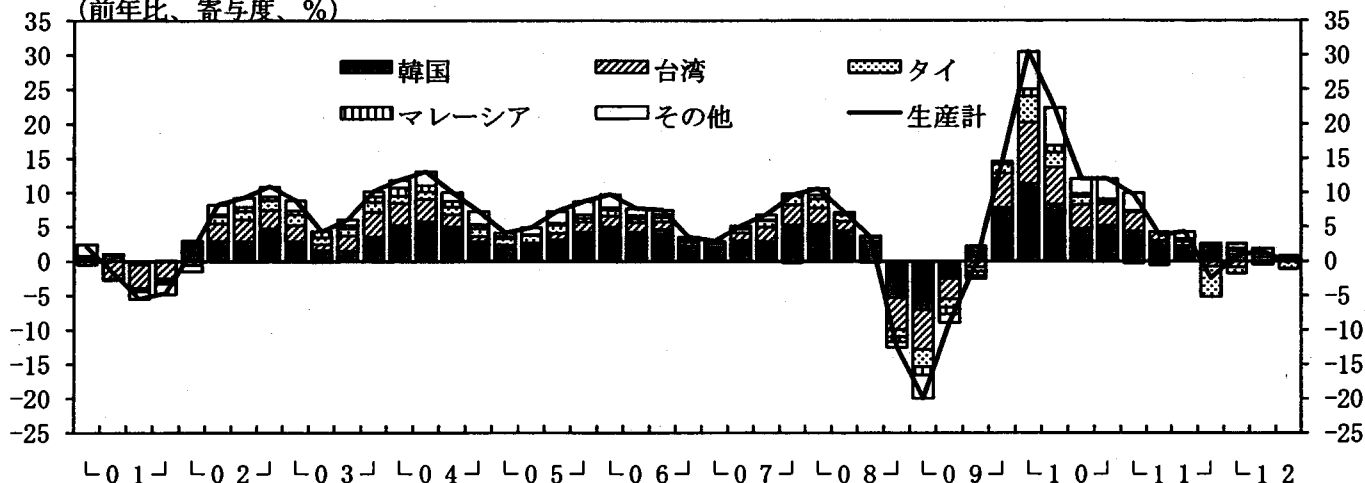
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



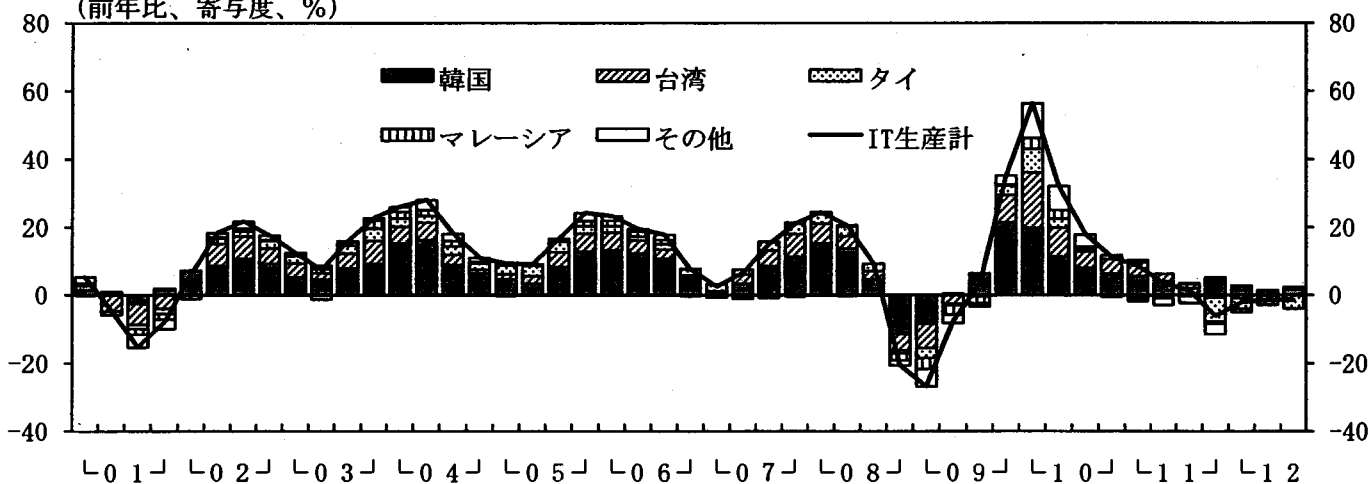
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

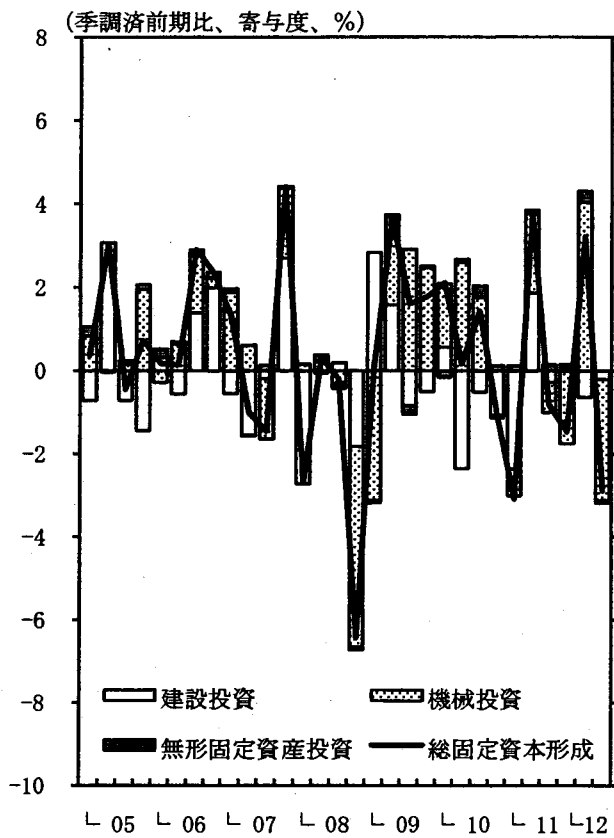
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

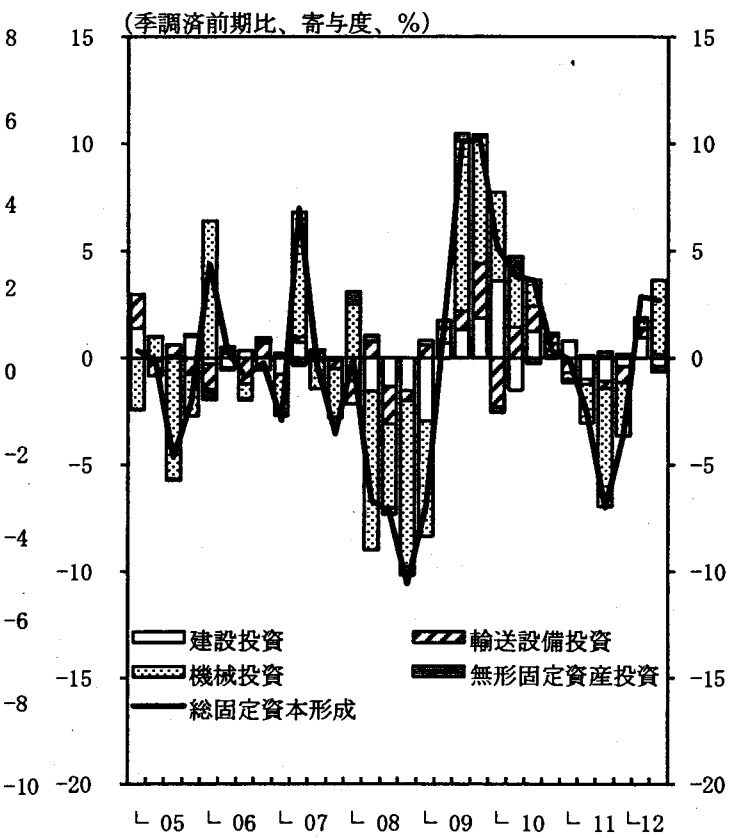
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

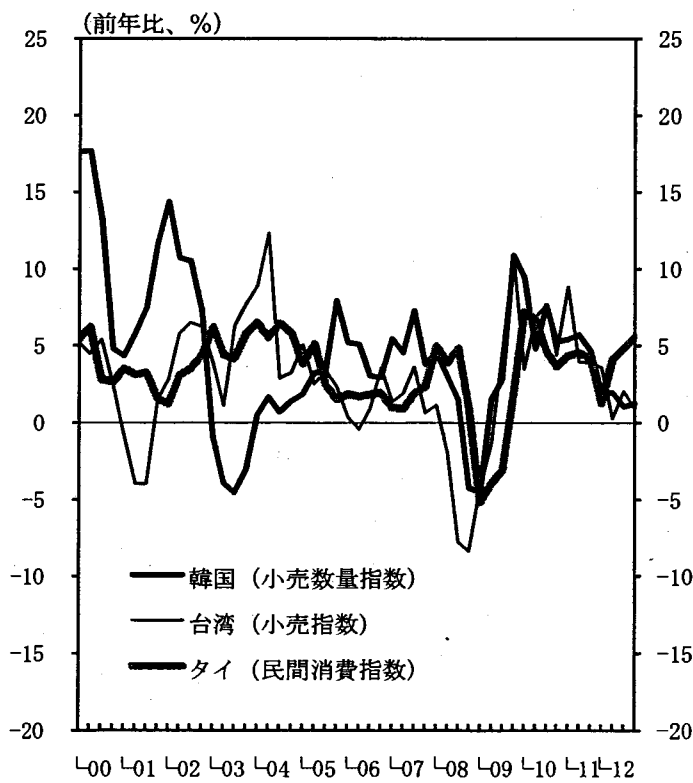
(1) 韓国の総固定資本形成



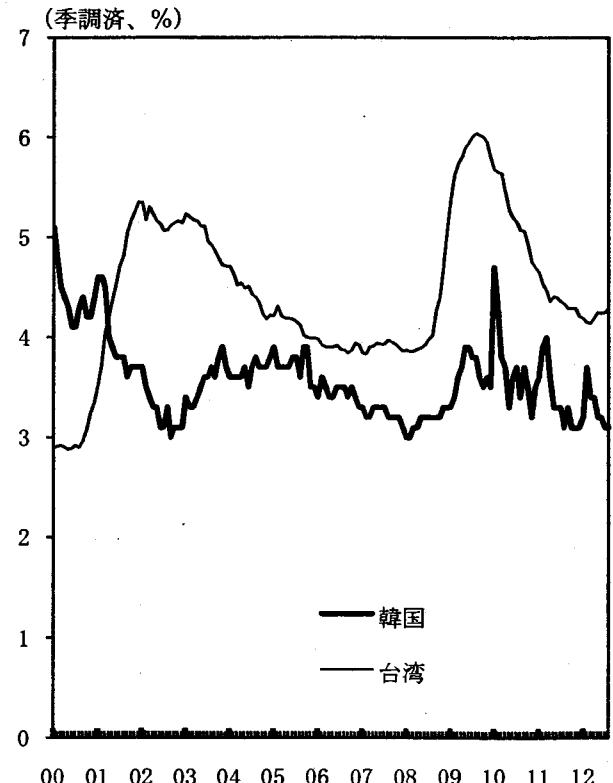
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



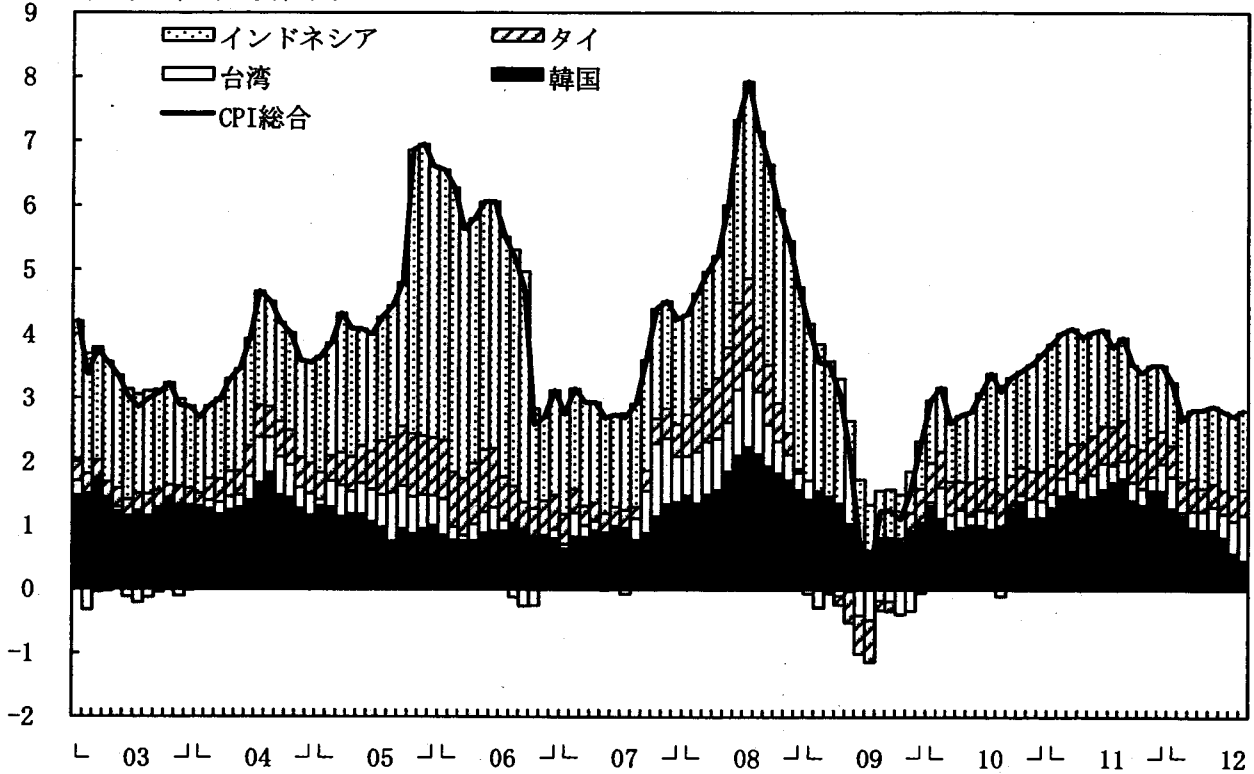
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

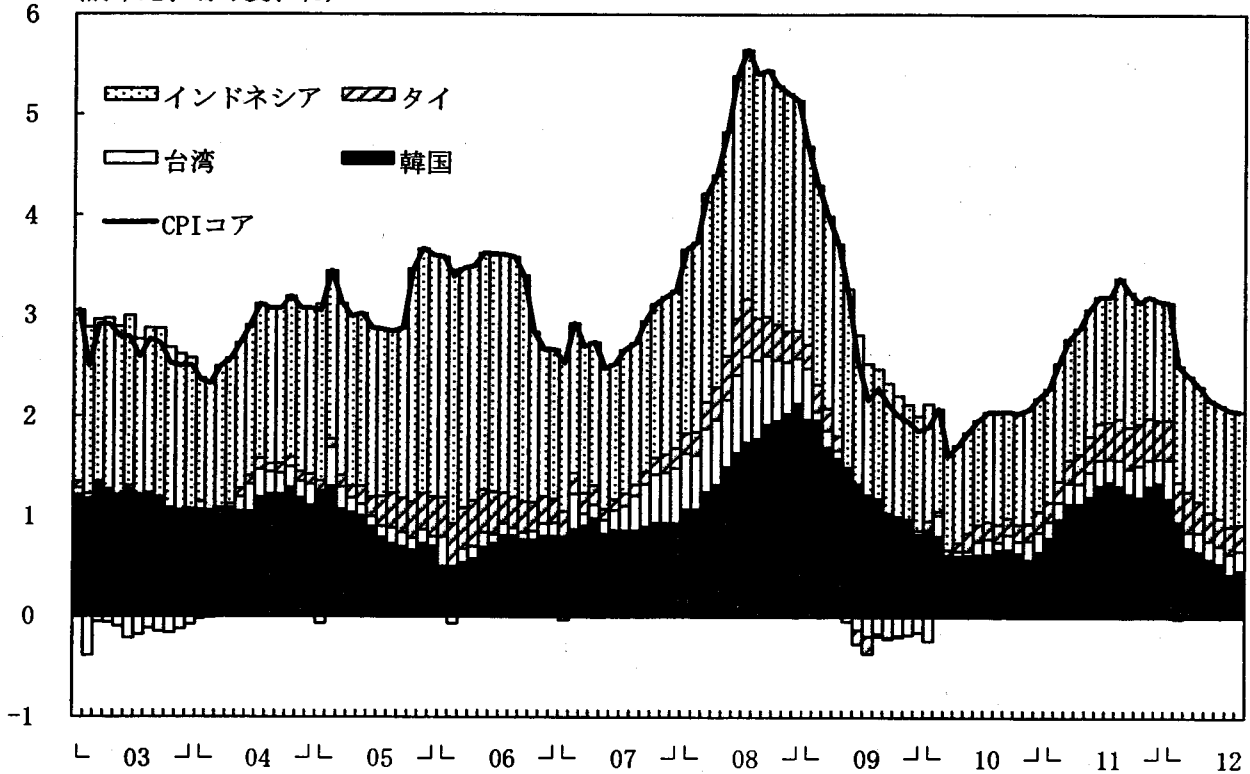
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

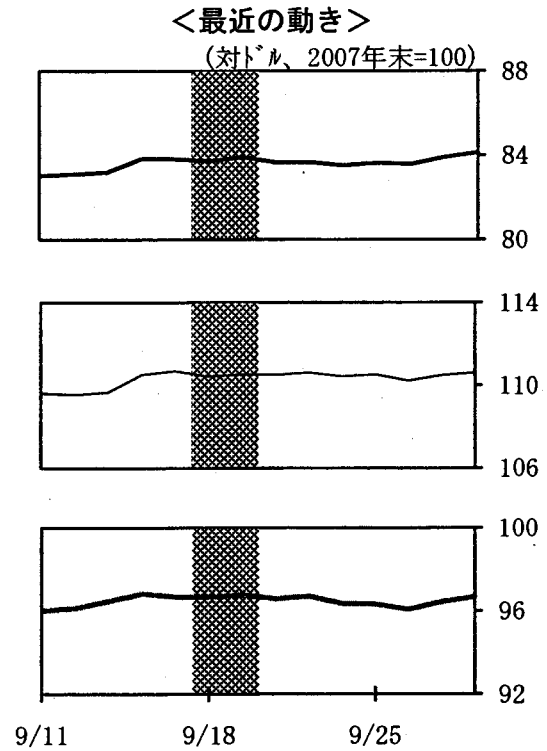
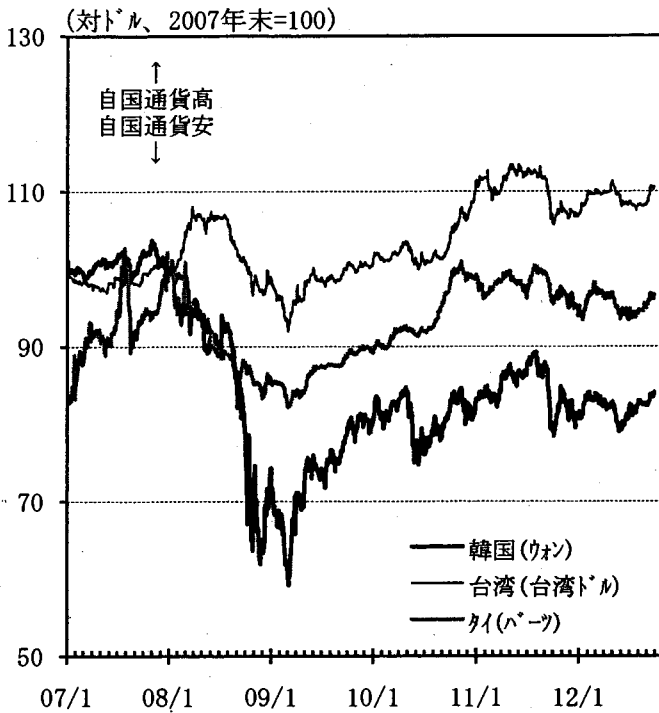


(注1) 直近は、8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

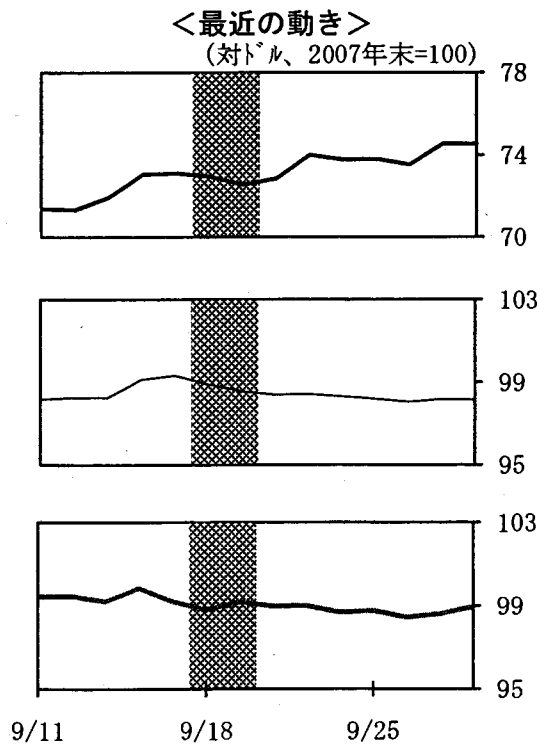
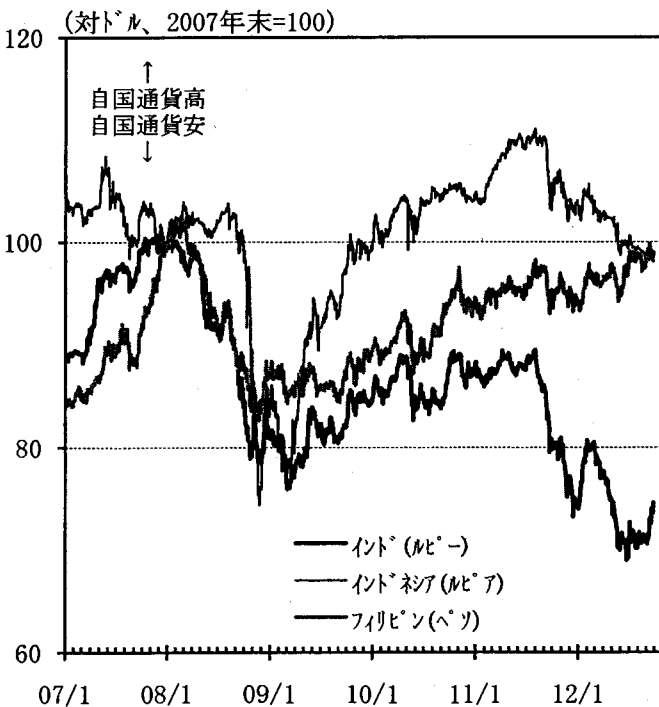
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



いずれも直近は9月28日

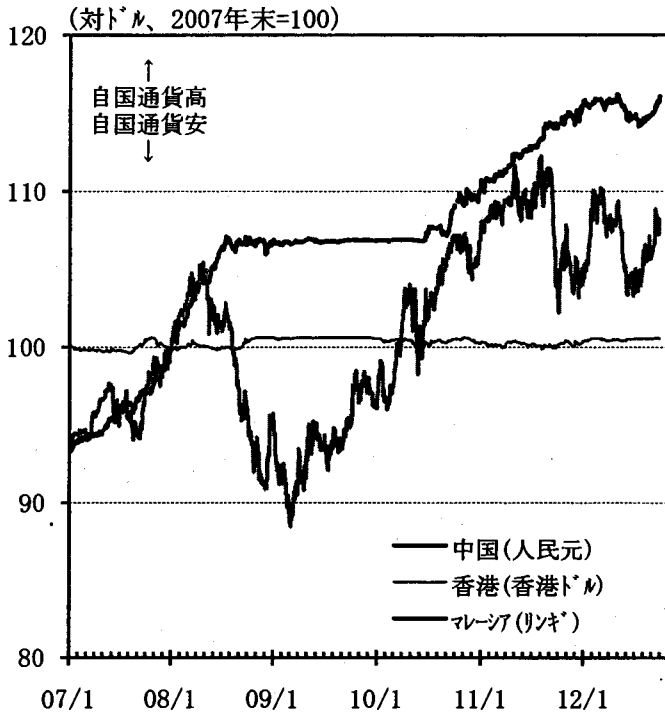
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

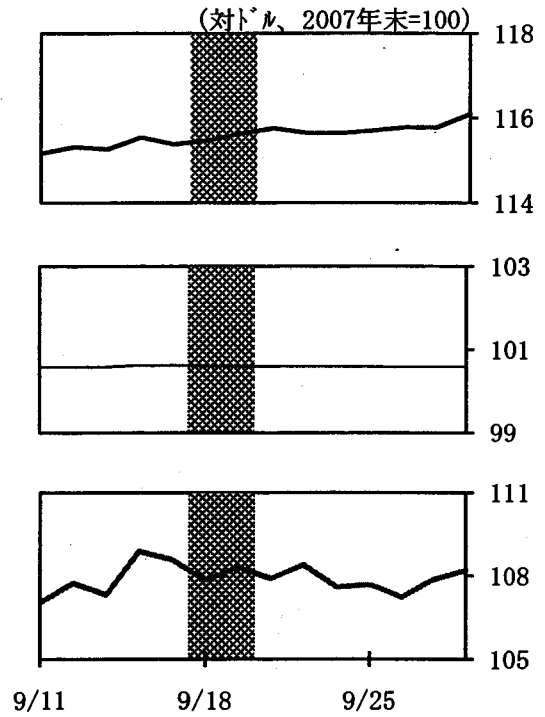
(出所) Bloomberg

通貨(2)

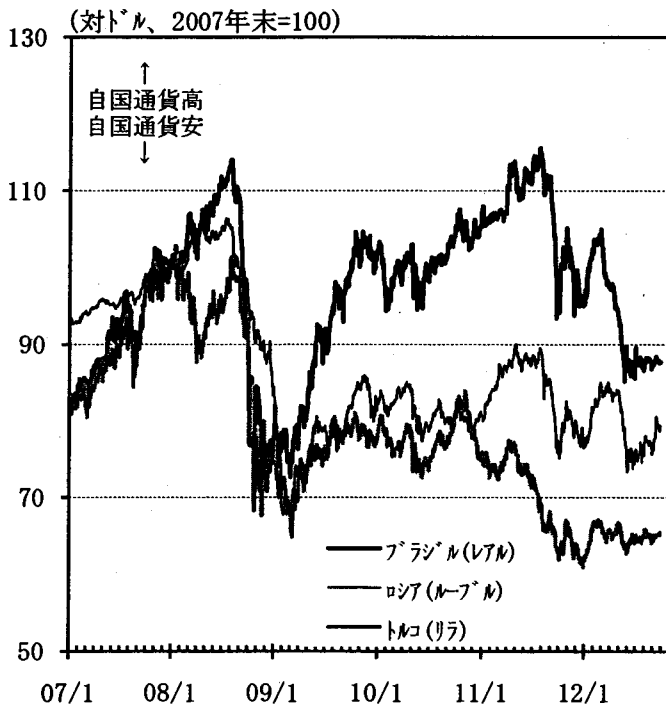
(3) 中国、香港、マレーシア



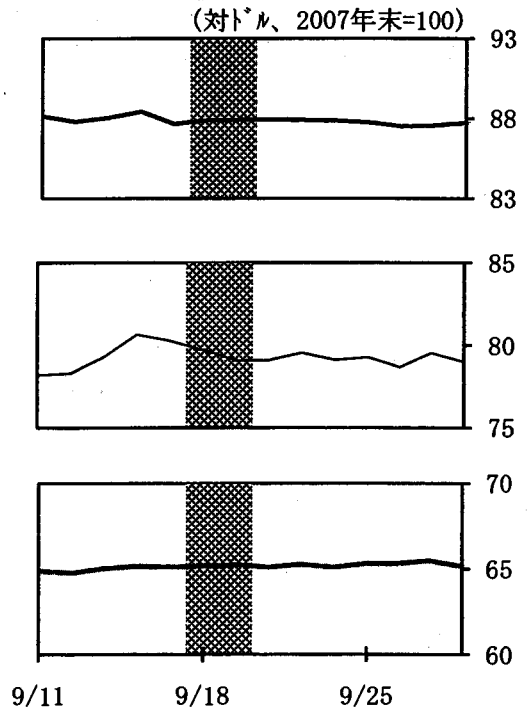
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

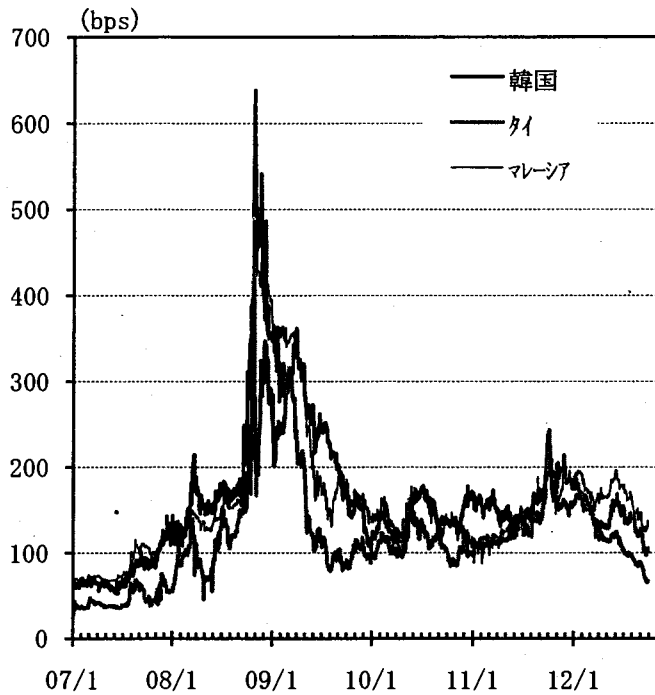


いずれも直近は9月28日

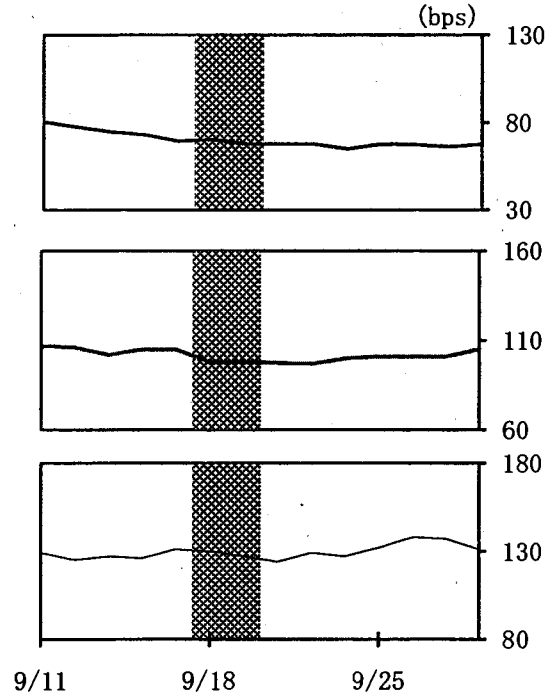
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

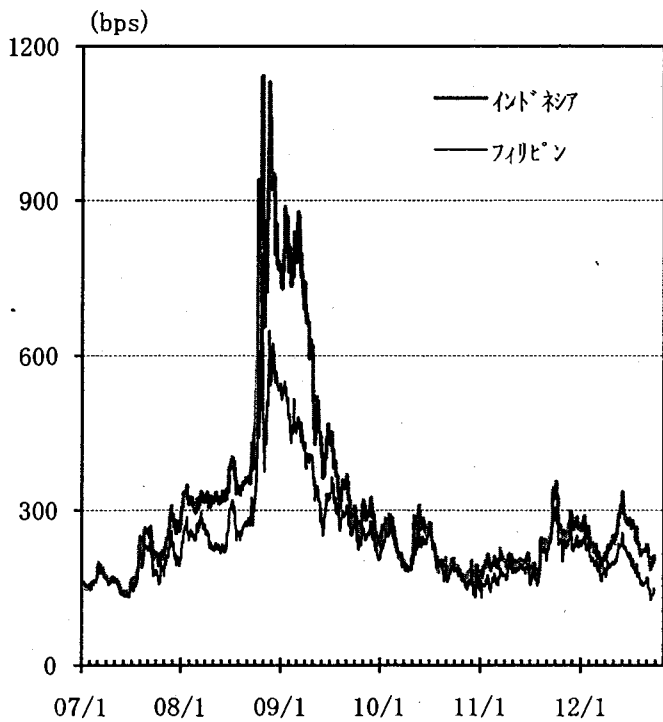
(1) 韓国、タイ、マレーシア



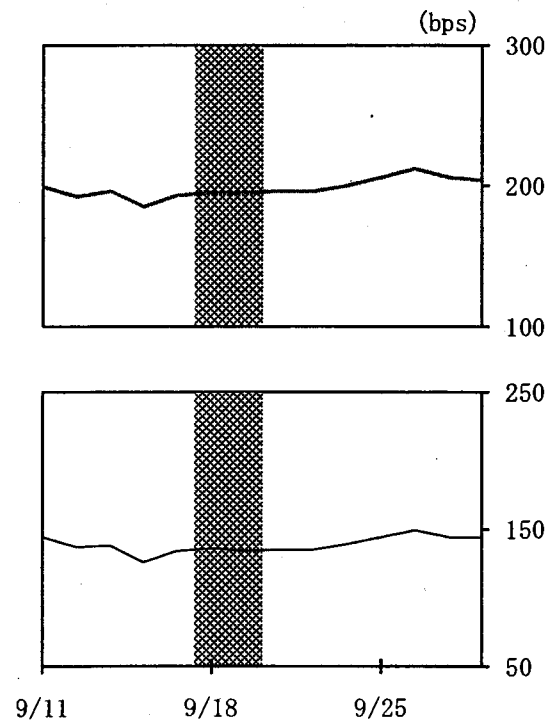
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は9月28日

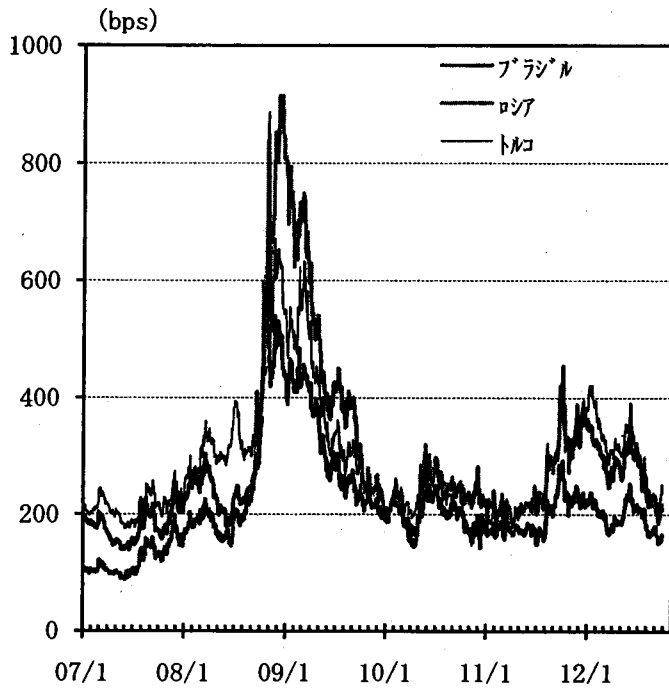
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

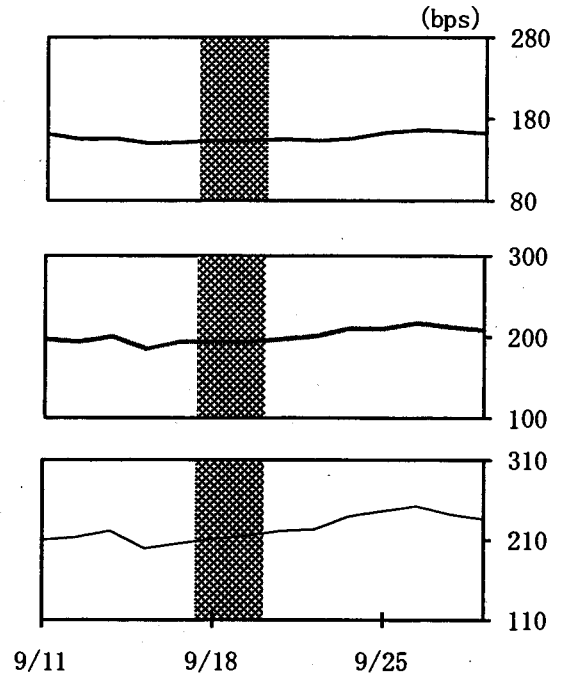
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

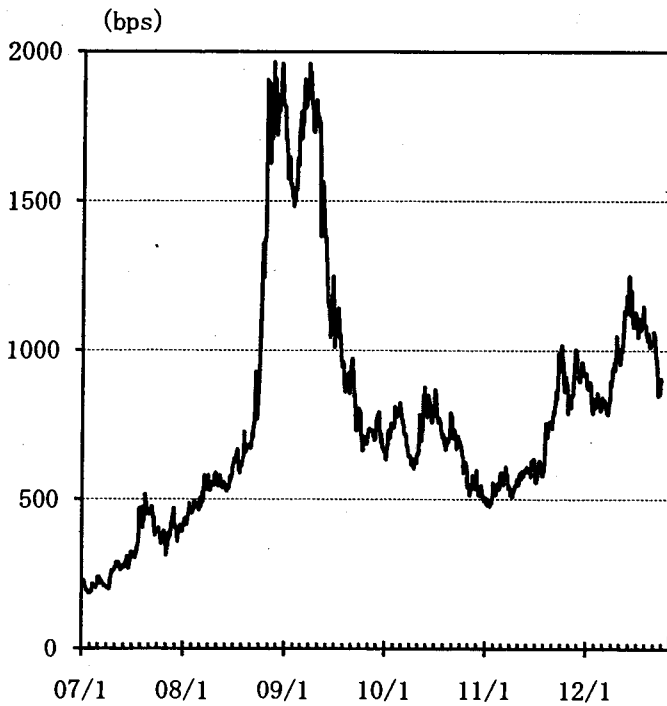
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



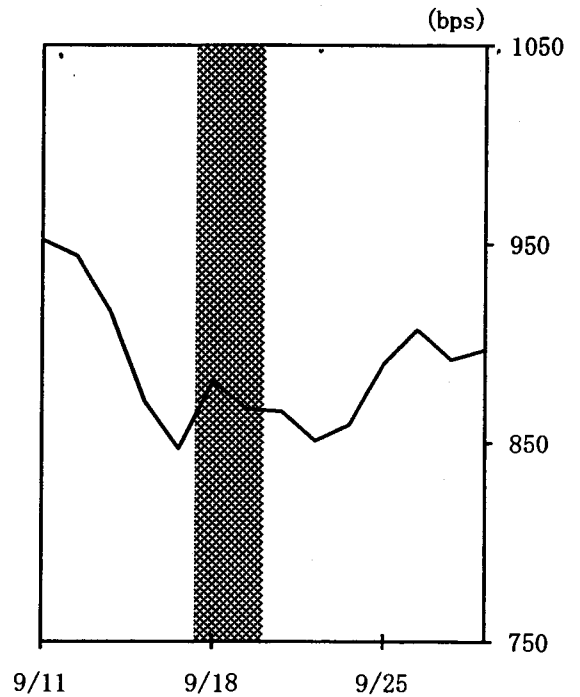
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は9月28日

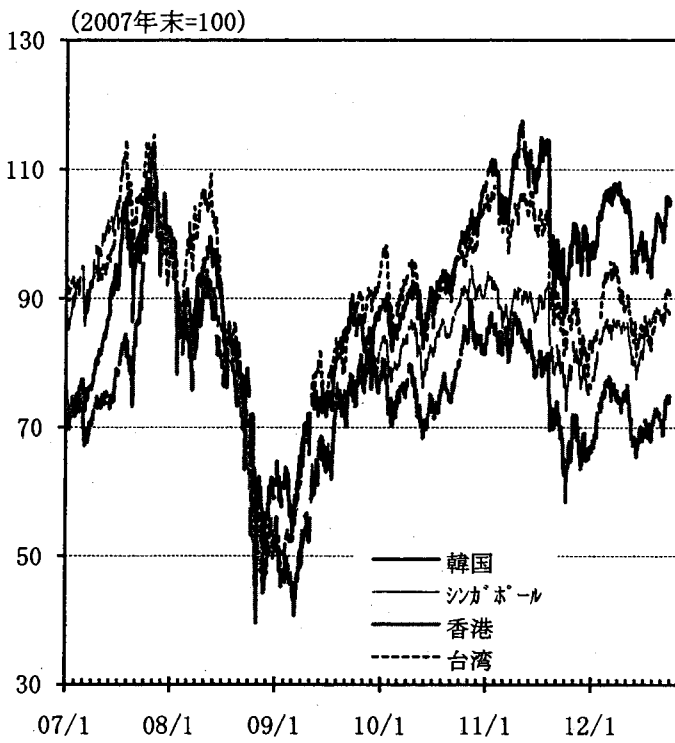
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

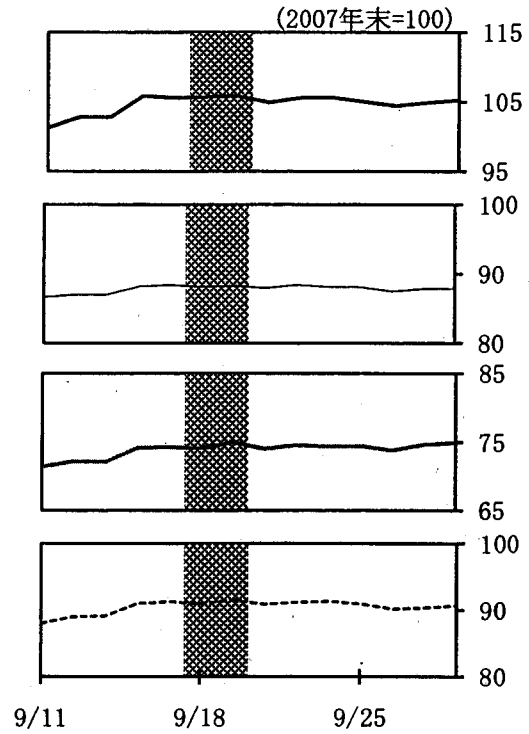
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

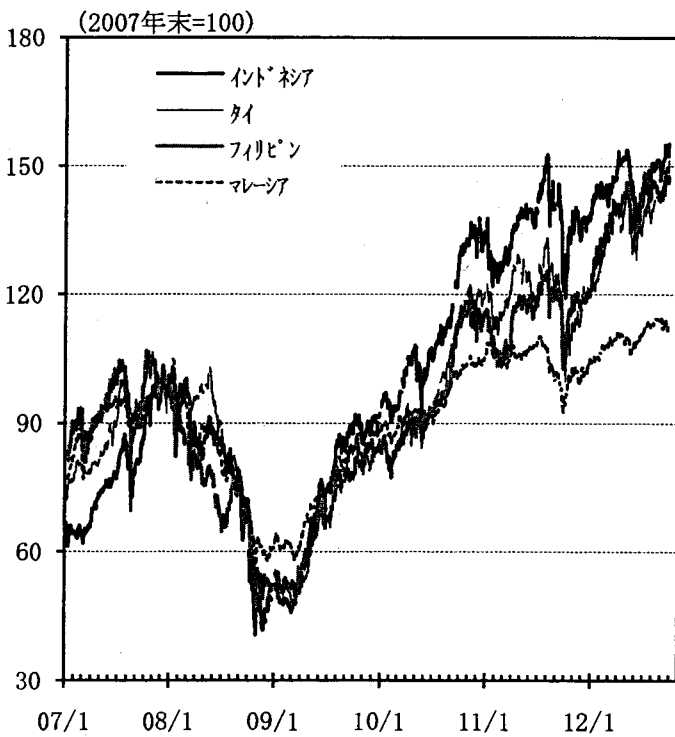
(1) NIEs



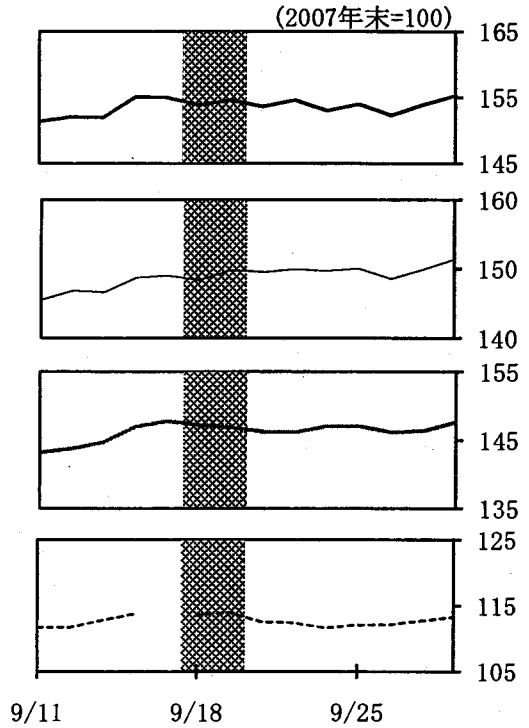
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

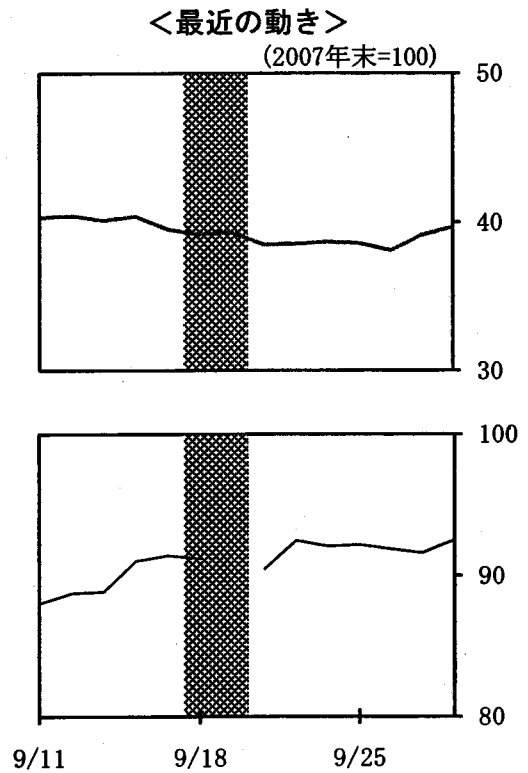
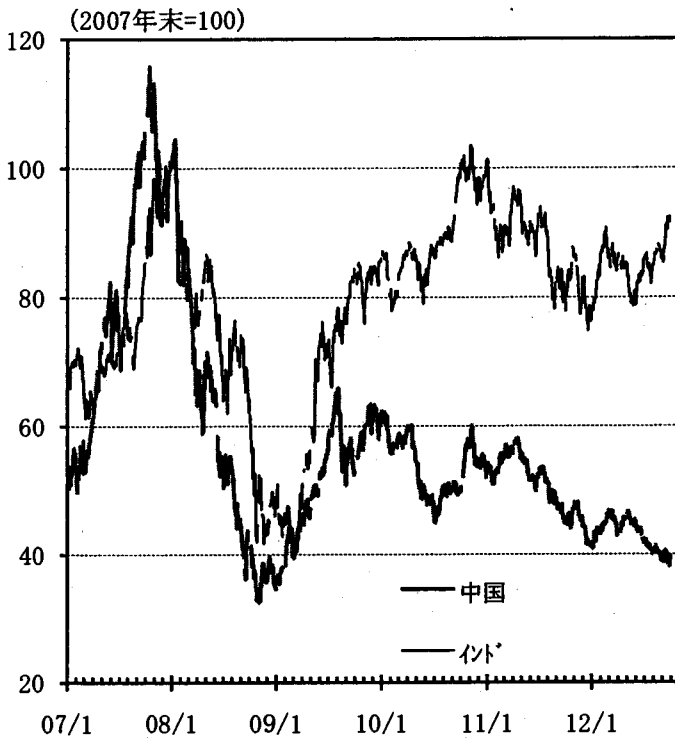


いずれも直近は9月28日
(休場：マレーシア9/17)

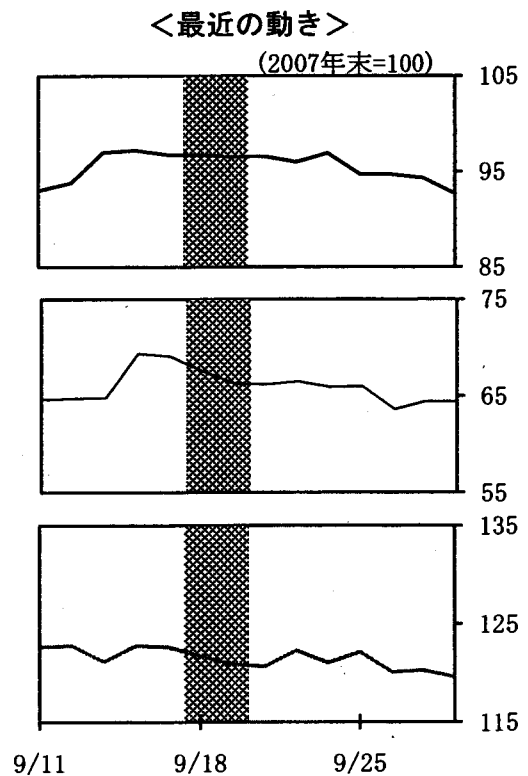
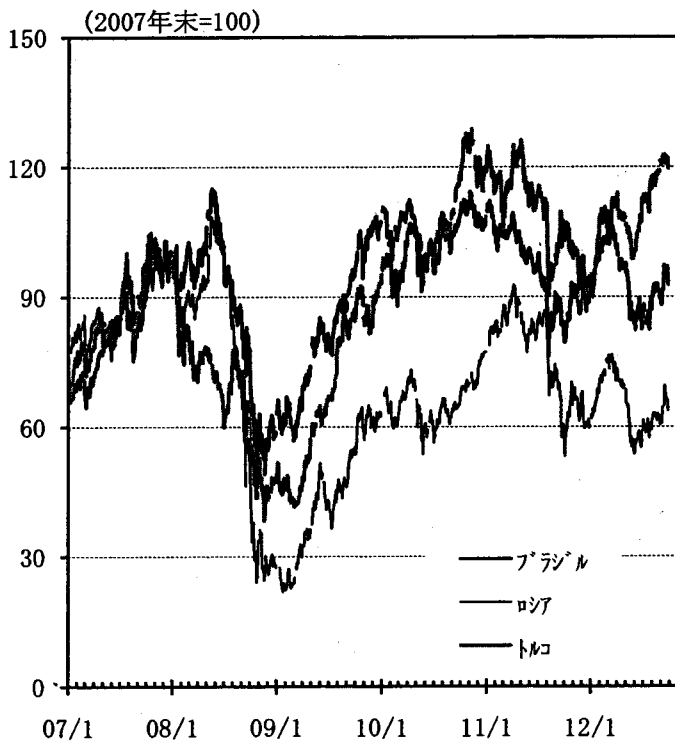
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

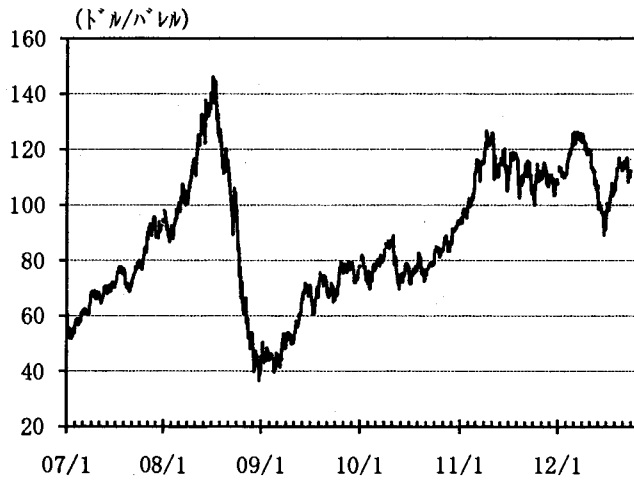


いずれも直近は9月28日
(休場：インド9/19)

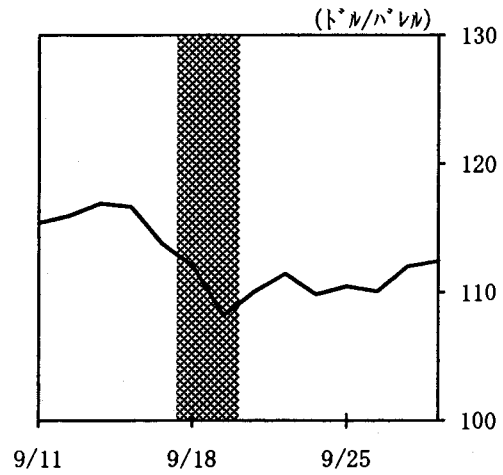
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

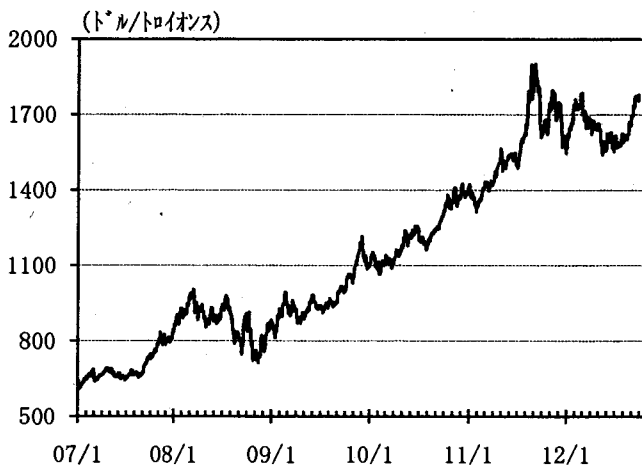
(1) 原油 (北海ブレント)



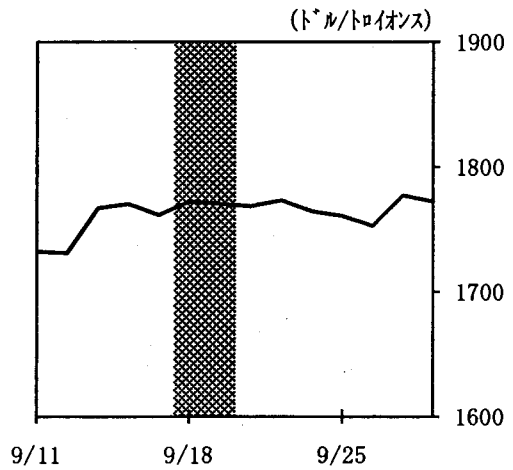
<最近の動き>



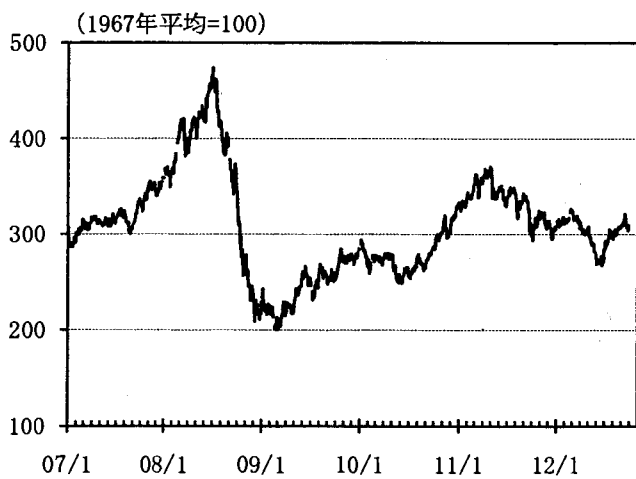
(2) 金



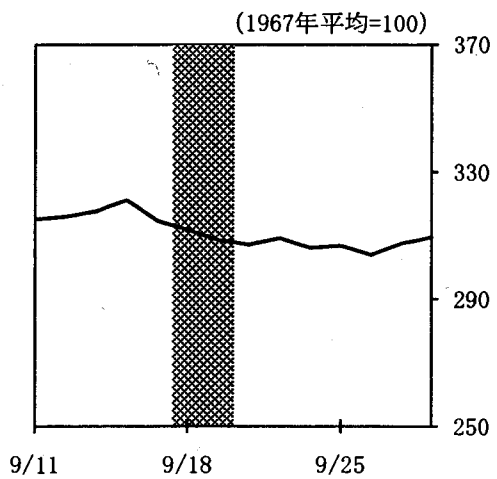
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



いずれも直近は9月28日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	1.8	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.1
E U	1.5	0.0	▲0.2	▲0.3	1.0	0.9	0.5
ユーロエリア	1.4	▲0.3	▲0.4	▲0.5	0.7	0.7	0.2
ドイツ	3.0	1.0	0.9	0.8	1.4	1.4	1.0
フランス	1.7	0.3	0.3	0.1	0.8	0.9	0.4
英 国	0.9	0.2	0.3	▲0.3	1.4	1.8	1.3
NIEs	4.0	2.7	2.8	2.2	4.2	4.1	3.7
ASEAN	4.4	5.4	5.3	5.5	6.1	5.4	5.3
中 国	9.3	8.0	8.1	7.7	8.5	8.4	8.1
日 本	▲0.8	2.4	2.5	2.4	1.5	1.3	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	3.2	2.1	2.2	2.0	1.9	2.1	2.0
E U	3.1	2.3	2.4	2.4	1.8	2.0	2.0
ユーロエリア	2.7	2.0	2.3	2.4	1.6	1.7	1.8
ドイツ	2.5	1.9	2.1	2.0	1.8	1.9	1.9
フランス	2.3	2.0	2.0	2.0	1.6	1.7	1.7
英 国	4.5	2.4	2.9	2.7	2.0	2.1	2.1
NIEs	3.5	2.9	2.8	2.6	2.7	2.8	2.7
ASEAN	4.5	5.4	3.8	3.5	4.7	4.3	4.1
中 国	5.4	3.3	3.3	2.8	3.0	3.6	3.4
日 本	▲0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

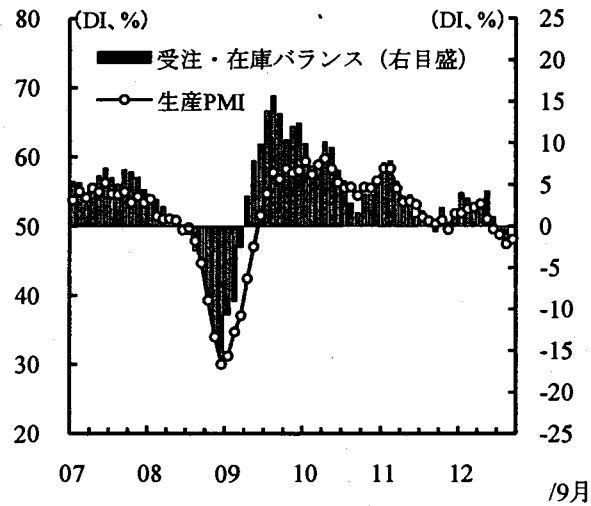
2012.10.4
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

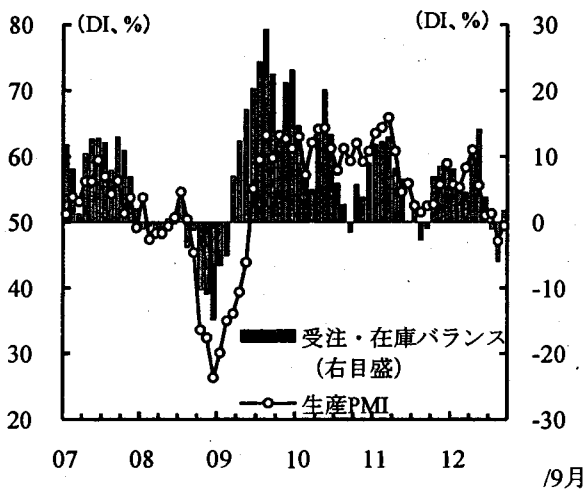
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	米国の金融政策と金融市場	4
(図表4)	欧州経済	5
(図表5)	欧州債務問題の現状	6
(図表6)	新興国経済	9
(図表7)	国際金融市場	10
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

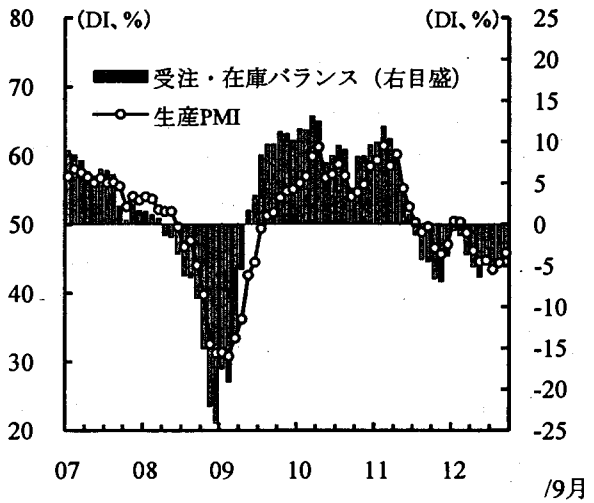
(1) グローバル



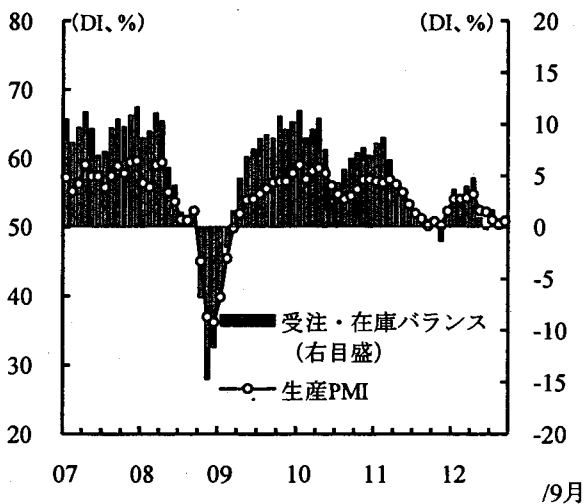
(2) 米国



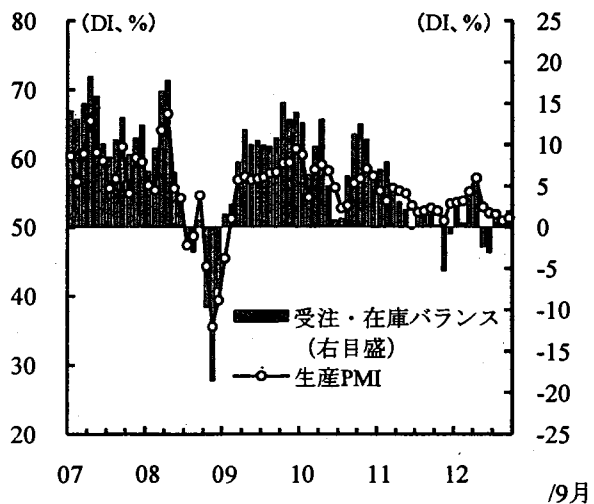
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



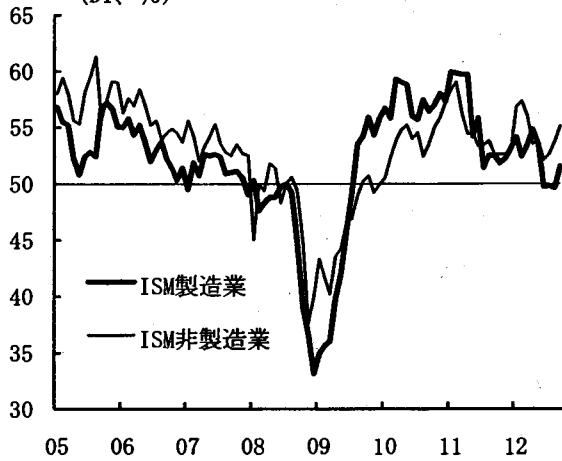
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

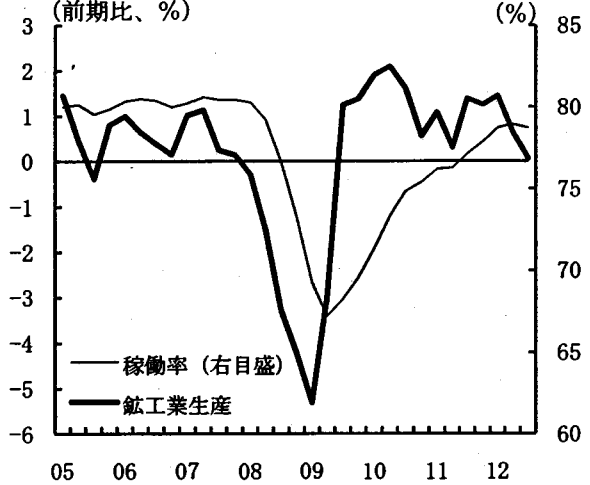
米国経済 (1)

(1) ISM (製・非製造業)
(DI、%)



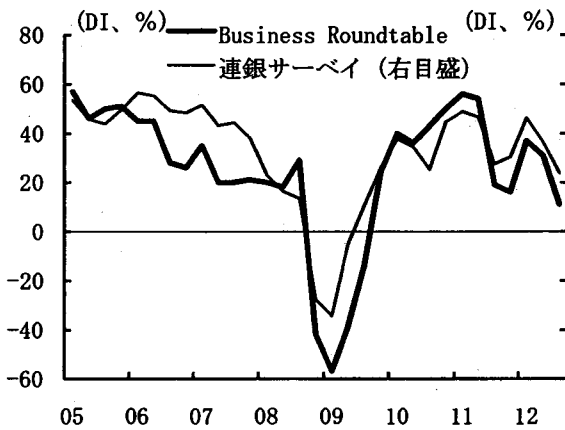
(注) 直近は9月。
(出所) ISM

(2) 鉱工業生産
(前期比、%)



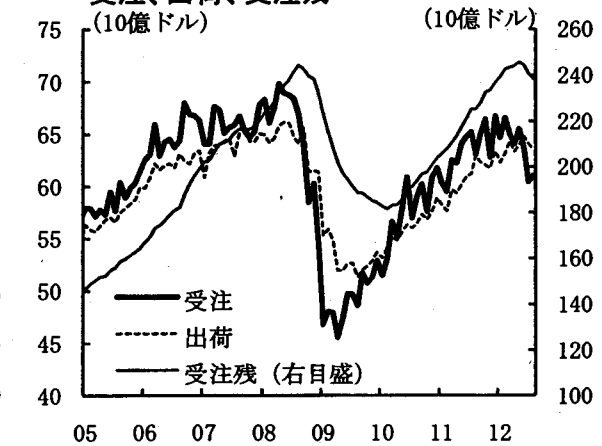
(注) 直近は3Q (7-8月)。
(出所) FRB

(3) 設備投資サーベイ



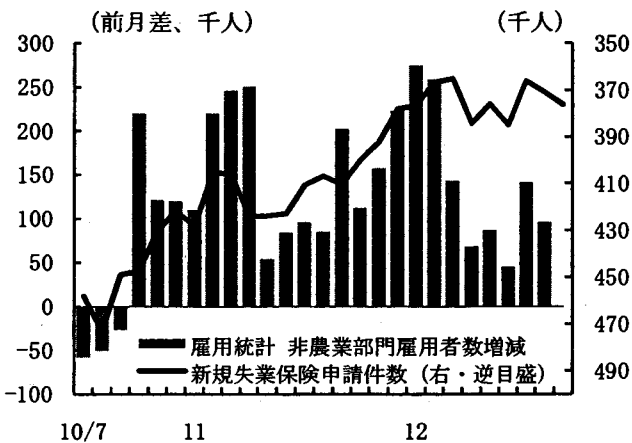
(注1) 連銀サーベイは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したもの。
(注2) 直近は3Q。
(出所) FRB、Business Roundtable

(4) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>)
受注、出荷、受注残



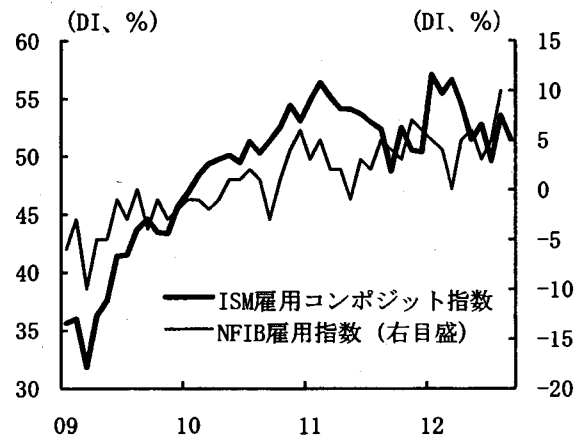
(注) 直近は8月。
(出所) Census Bureau

(5) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



(注) 直近は雇用者数が8月、新規失業保険申請件数が9/22日週末までの平均。
(出所) BLS

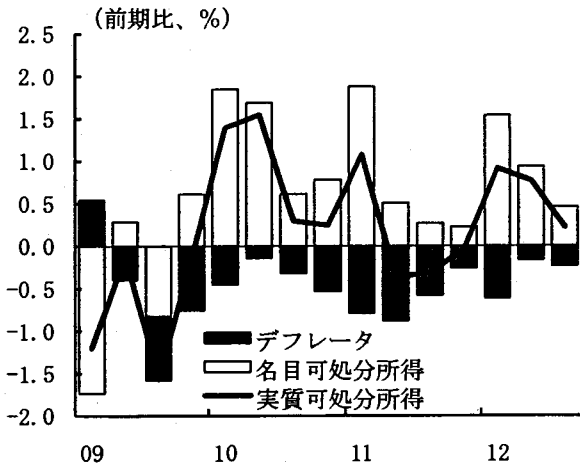
(6) 雇用に関するサーベイ



(注1) ISMは、製造業と非製造業の雇用DIを雇用者ウェイトで加重平均。
(注2) 直近は、ISMが9月、NFIBが8月。
(出所) ISM、NFIB

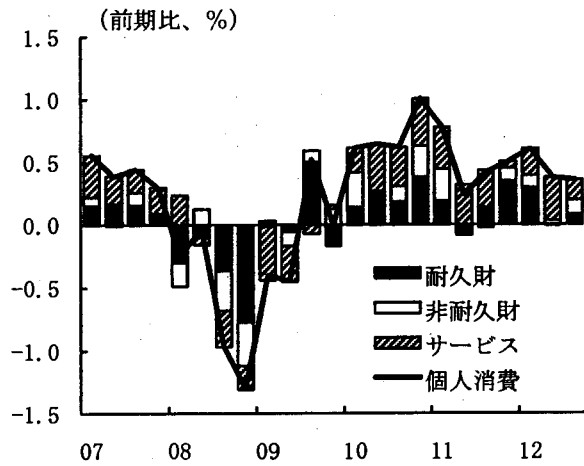
米国経済 (2)

(1) 実質可処分所得



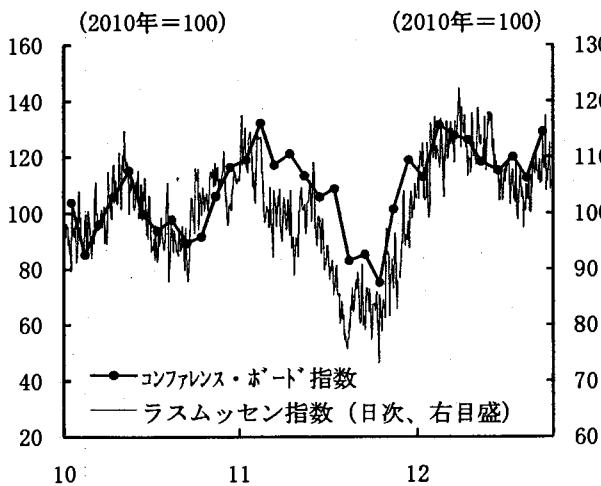
(注) 直近は3Q (7-8月)。
(出所) BEA

(2) 実質個人消費



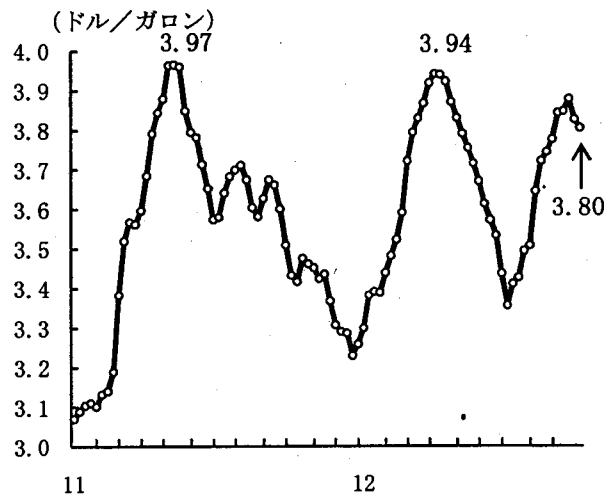
(注) 直近は3Q (7-8月)。
(出所) BEA

(3) 消費者コンフィデンス



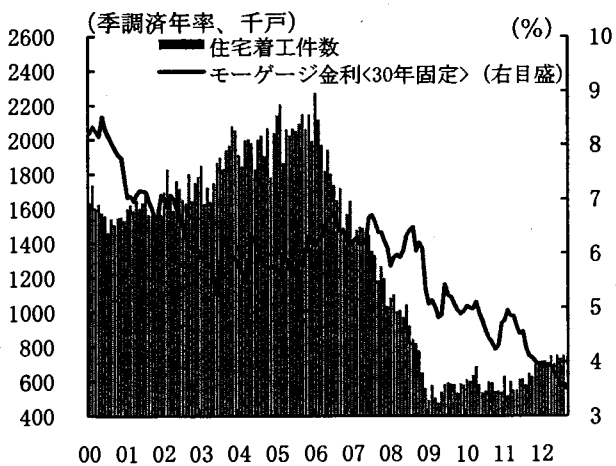
(注) 直近は、日次が10/3日、月次が9月。
(出所) HAVER

(4) ガソリン価格



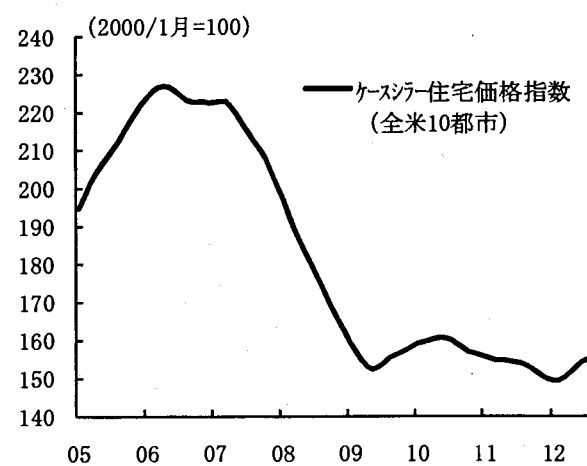
(注) 直近は9/30日週。
(出所) EIA

(5) 住宅着工件数とモーゲージ金利



(注) 直近は、住宅着工が8月、モーゲージ金利が9月。
(出所) Census Bureau、FHLMC

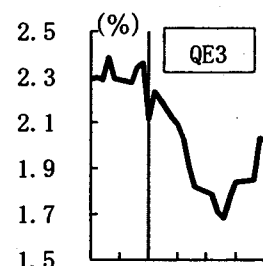
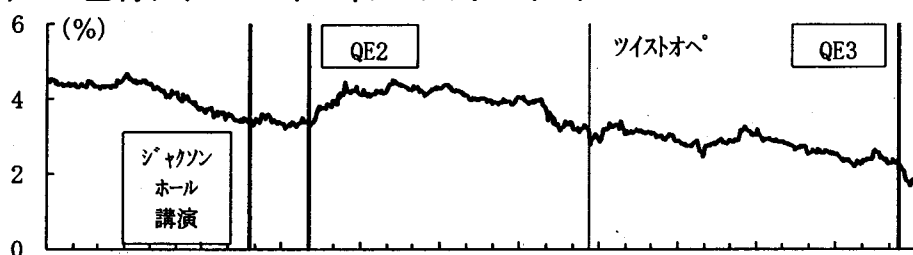
(6) 住宅価格



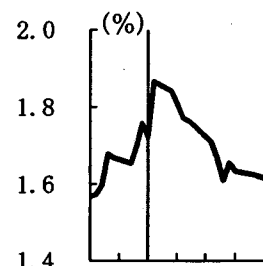
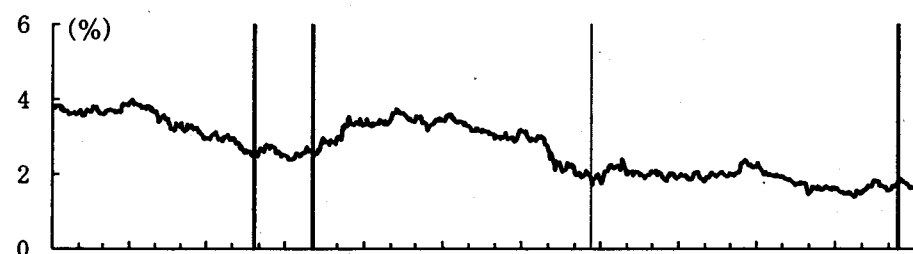
(注) 直近は7月。
(出所) S&P

米国の金融政策と金融市場

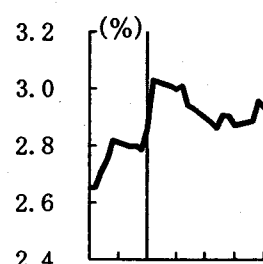
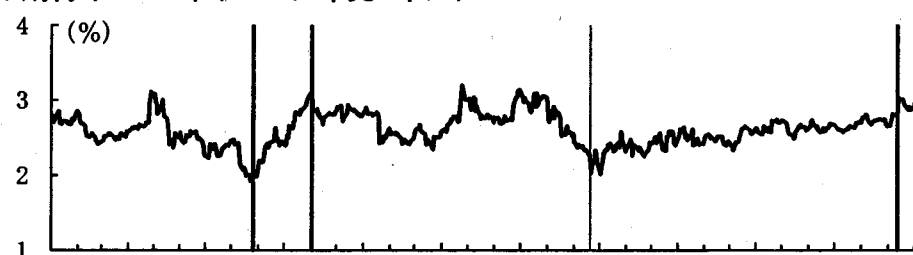
(1) MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



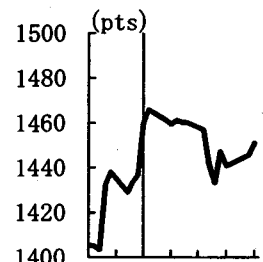
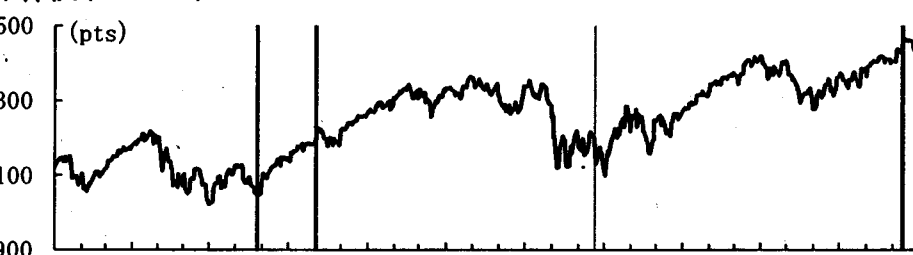
(2) 長期金利(10年物)



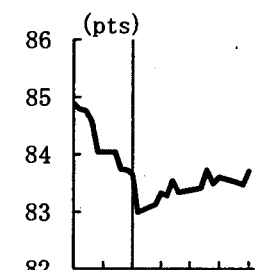
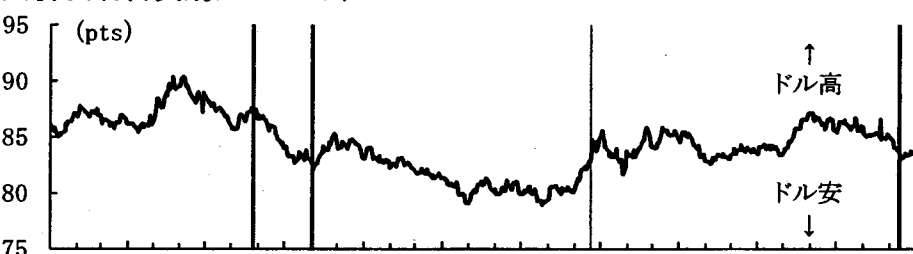
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



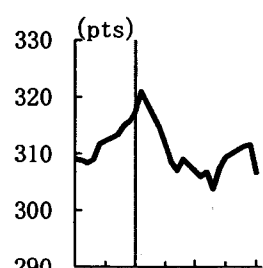
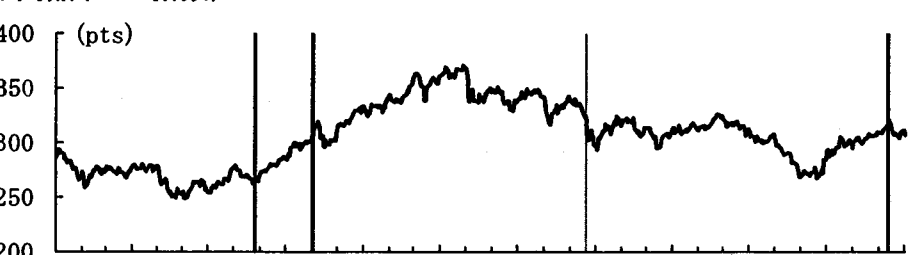
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)

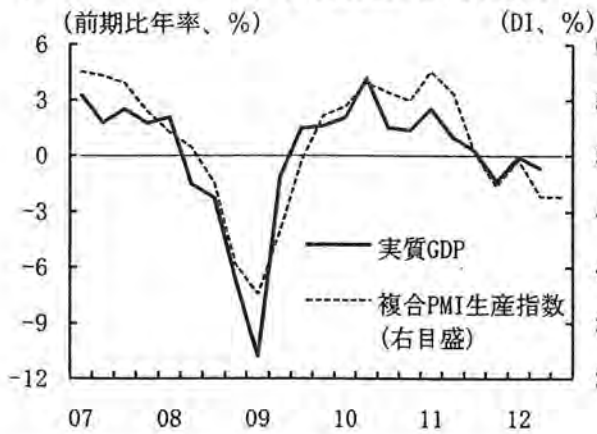


10/1 10/4 10/7 10/10 11/1 11/4 11/7 11/10 12/1 12/4 12/7 12/10月 9/3 9/13 9/23 10/3日

(出所) Bloomberg

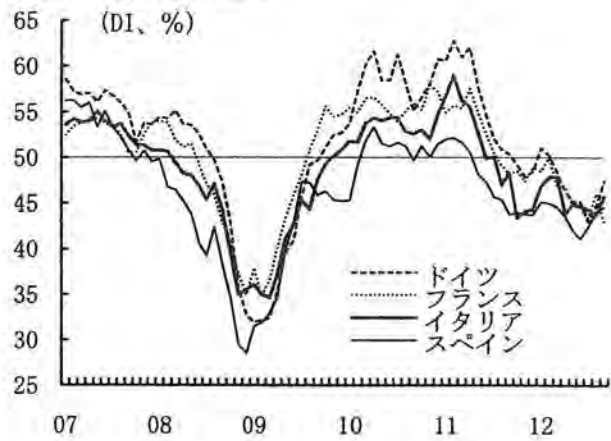
欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI



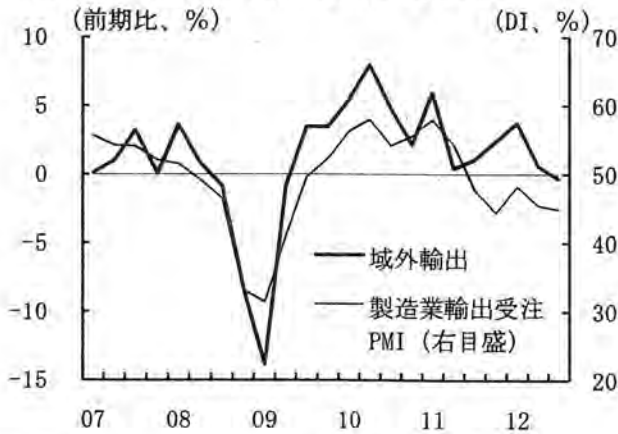
(注) 実質GDPの2Qは1次推計値。複合PMIの3Qは7-9月。
 (出所) Eurostat、Markit(© and database right
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(2) 製造業PMI



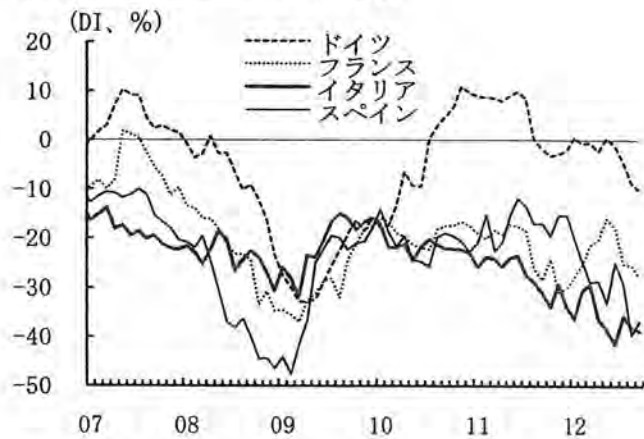
(注) 直近は9月。
 (出所) Markit(© and database right
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(3) 域外輸出と製造業輸出受注PMI



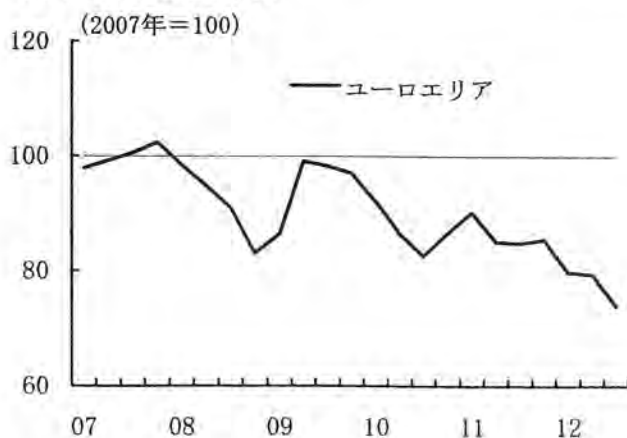
(注) 直近3Qは、域外輸出が7月、輸出受注PMIは7-9月。
 (出所) Datastream、Markit(© and database right
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(4) 消費者コンフィデンス



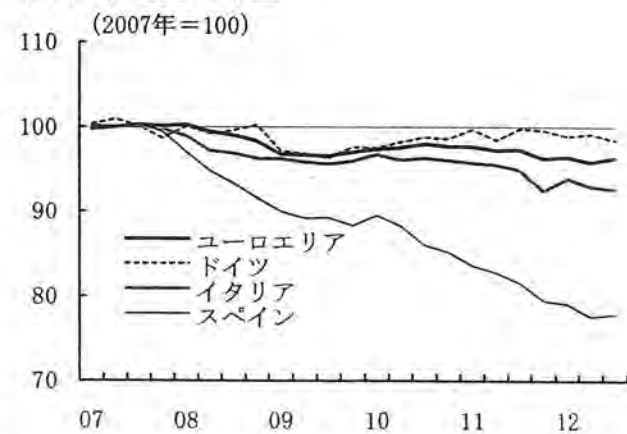
(注) 直近は9月。
 (出所) HAVER

(5) 新車登録台数



(注) 直近3Qは7-8月。
 (出所) HAVER

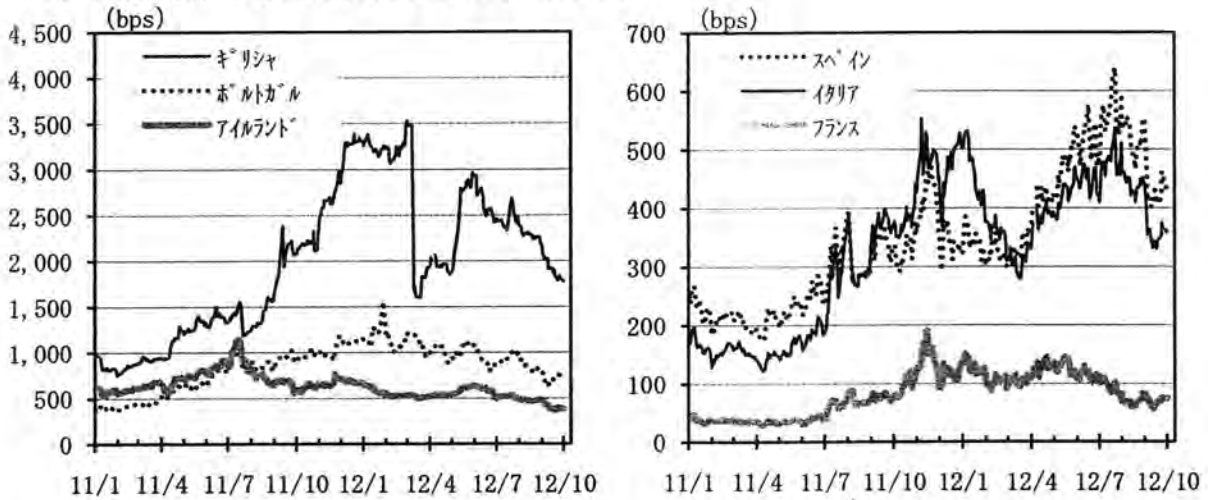
(6) 小売売上数量



(注) 直近3Qは、イタリアが7月、その他は7-8月。
 (出所) HAVER

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

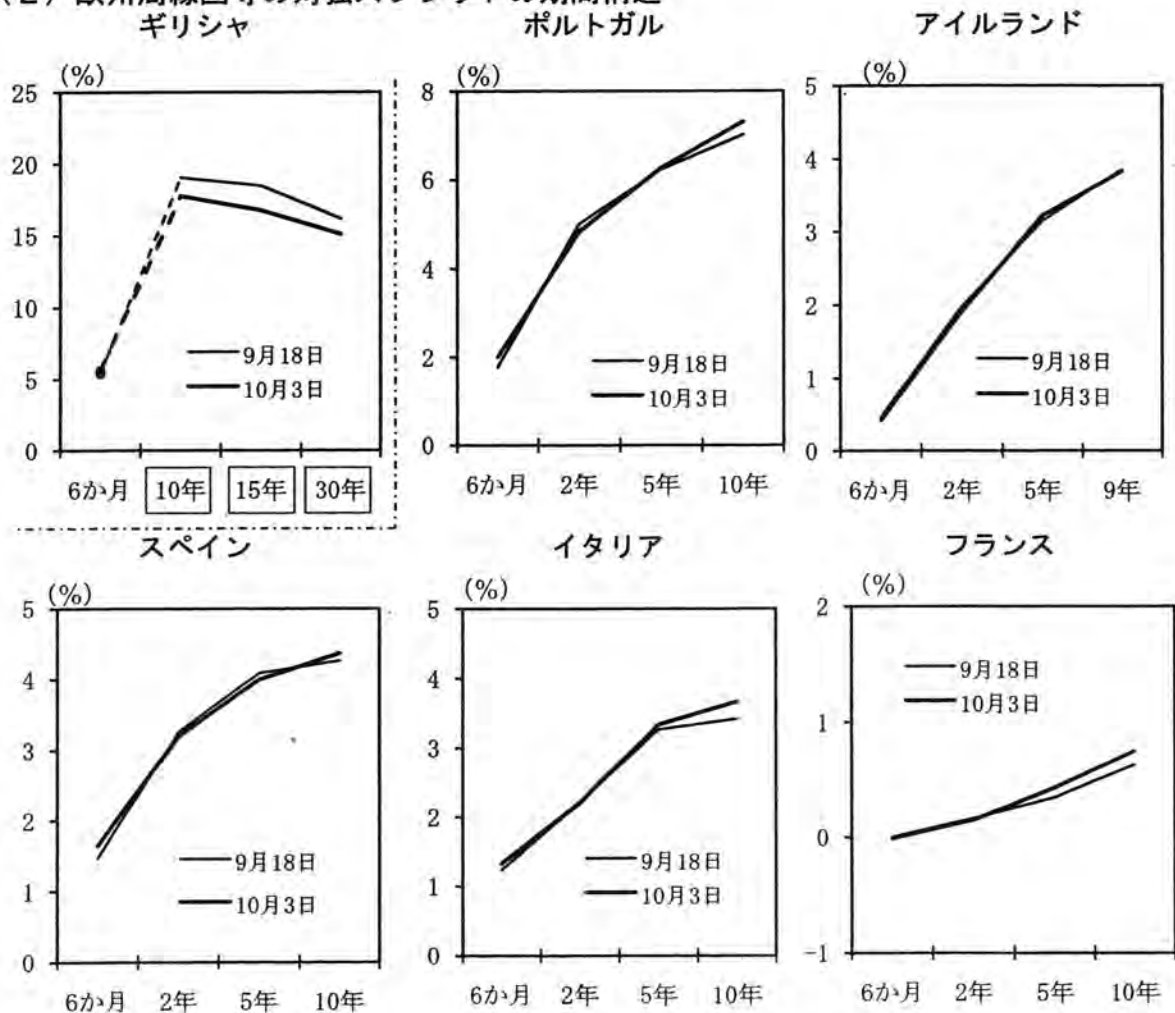
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は10月3日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造

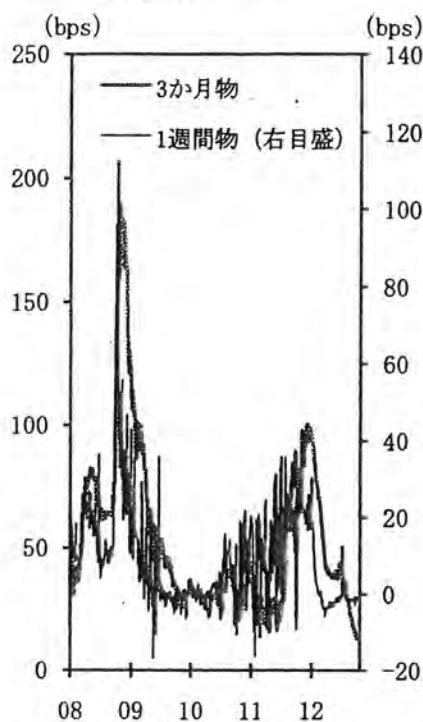


(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

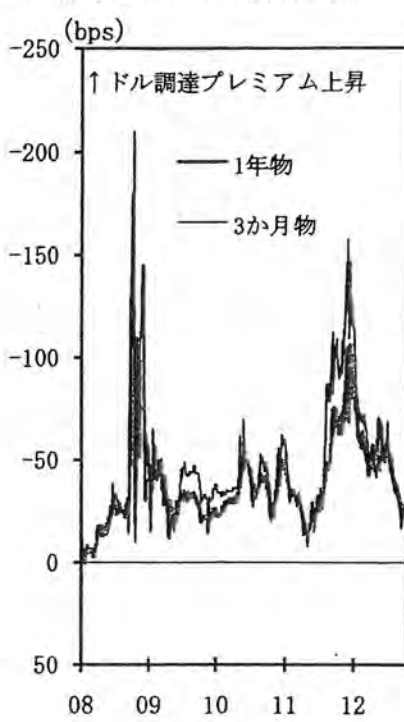
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) Euribor-OIS
スプレッド



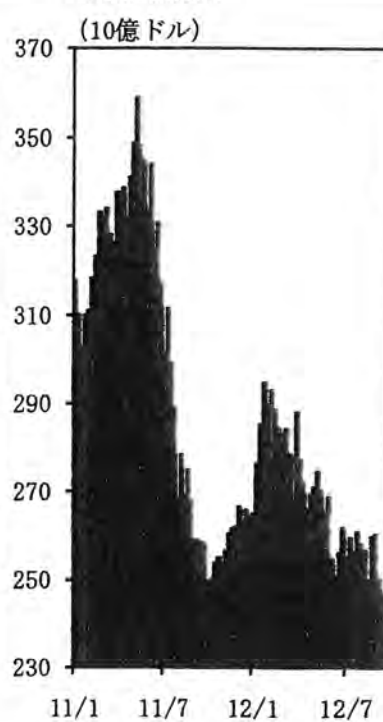
直近は10月3日

(2) 通貨ベースス・
スワップ (ユーロ/ドル)



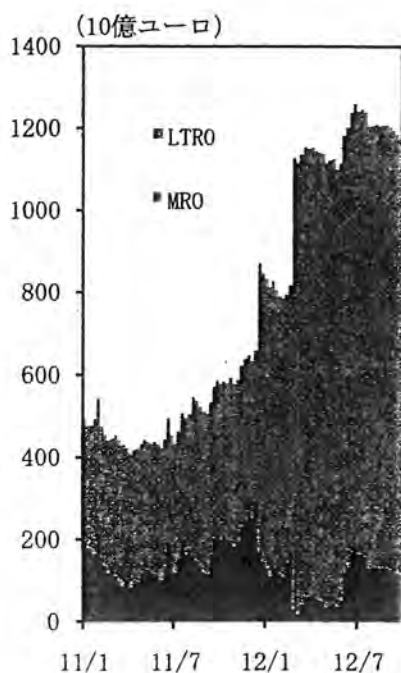
直近は10月3日

(3) 非米系金融機関の
CP発行残高



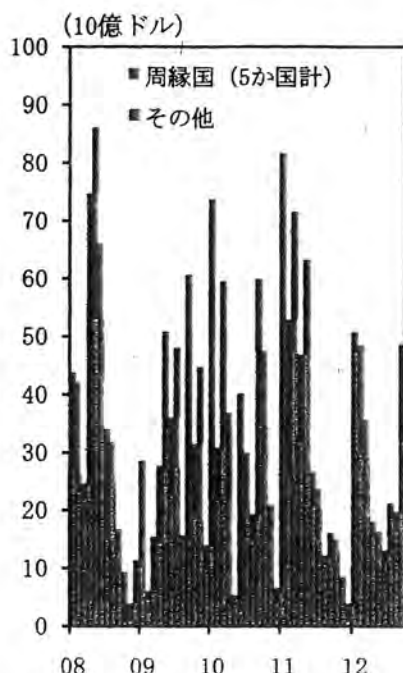
直近は9月26日

(4) ECBオペ残高



直近は9月28日

(5) 欧州金融債の発行額



直近は9月

(6) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

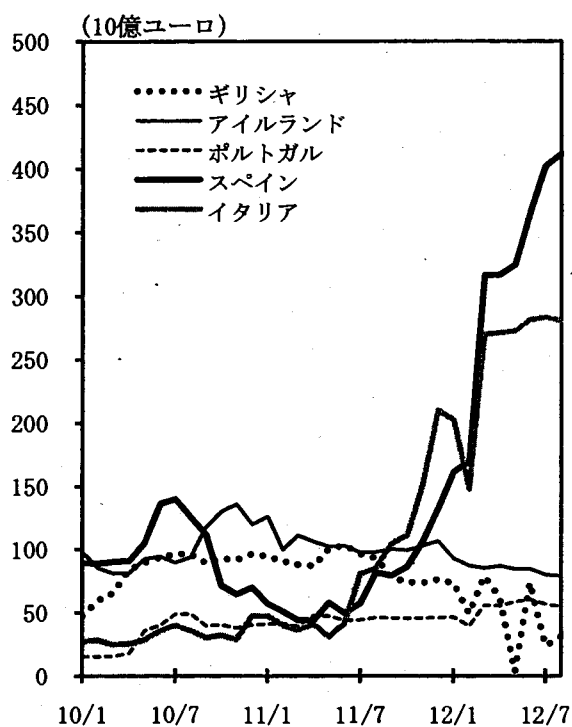
(注) MROは週次定例1週間物オペ、
LTROは長期リファイナンスオペ。

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

、Thomson ONE

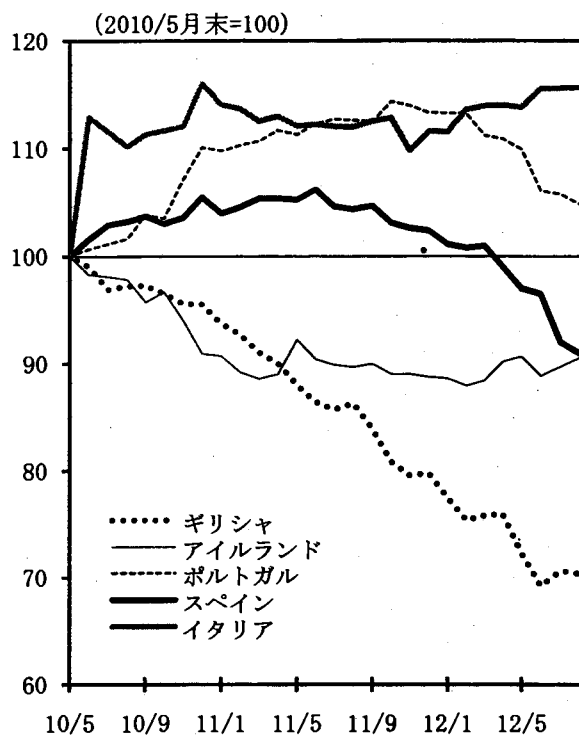
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) オペ利用残高



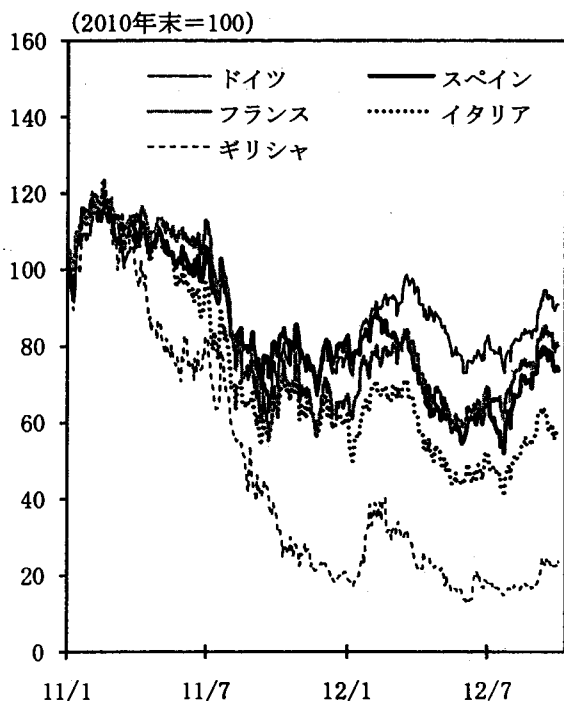
(注) MROとLTROの総額を表示。 直近は8月

(2) 民間預金残高



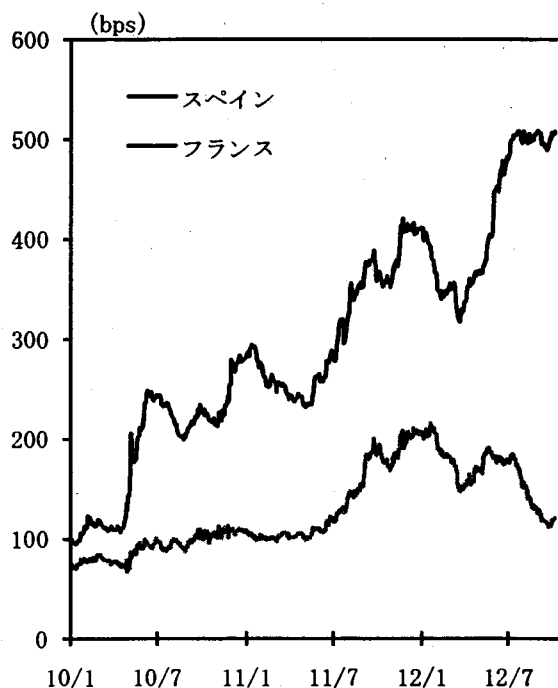
(注) 金融機関からの預金を除くベース。 直近は8月

(3) 欧州金融機関の株価



(注) ギリシャは、銀行株価指数。 直近は10月3日
(出所) 各国中銀、ECB、Bloomberg

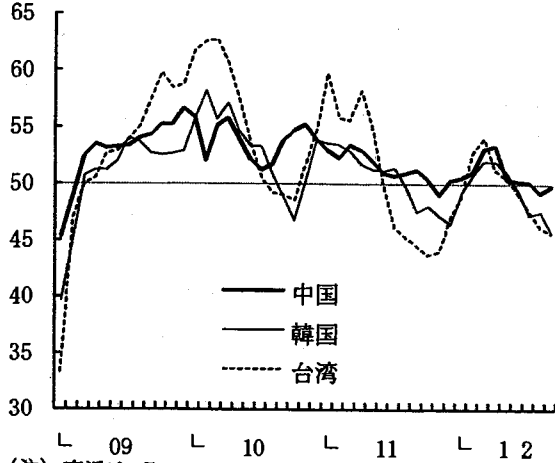
(4) カバードボンドの対独国債スプレッド



(注) 10年物のスプレッドを表示。 直近は10月3日

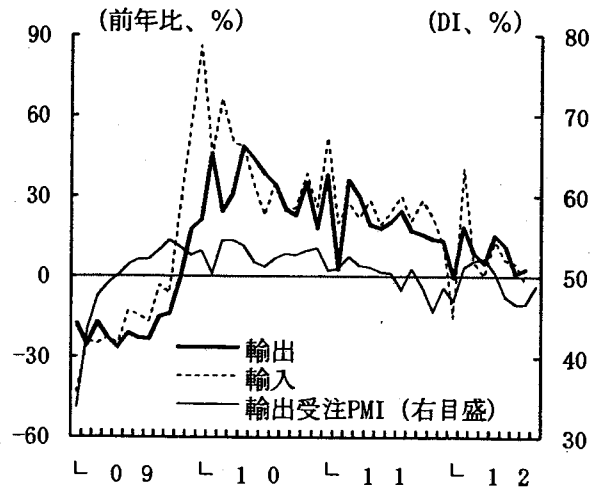
新興国経済

(1) 中国・韓国・台湾の製造業PMI (DI、%)



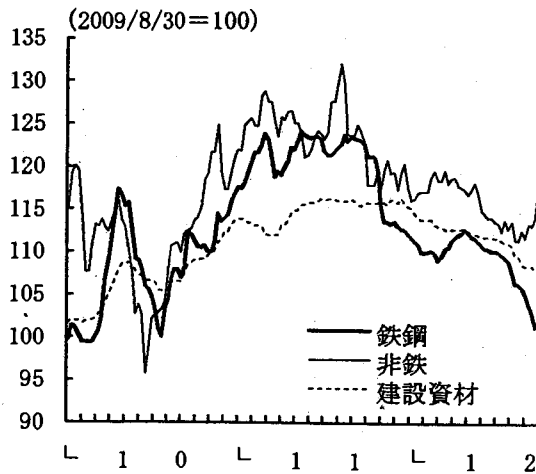
(注) 直近は9月。
 (出所) CEIC, Markit(© and database right. Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(2) 中国の輸出入と輸出受注PMI



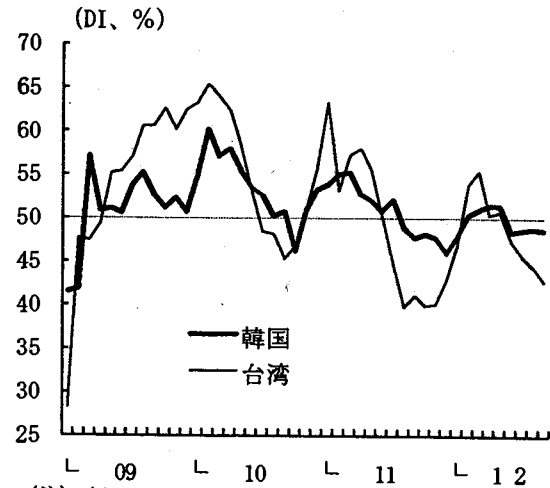
(注) 直近はPMIが9月、輸出入が8月。
 (出所) CEIC

(3) 中国の主な素材価格 (週次)



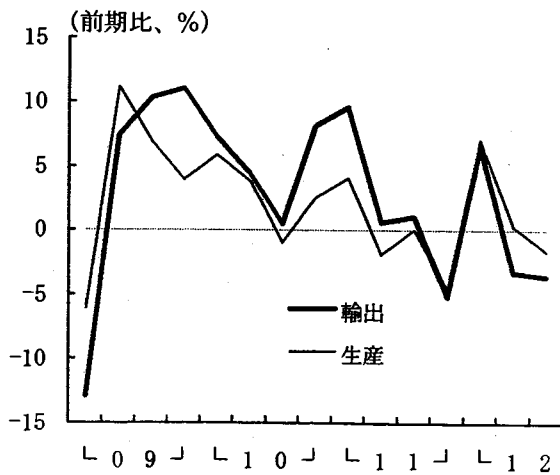
(注) 直近は9/23日。
 (出所) CEIC

(4) 韓国・台湾の輸出受注PMI



(注) 直近は9月。
 (出所) Markit(© and database right. Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

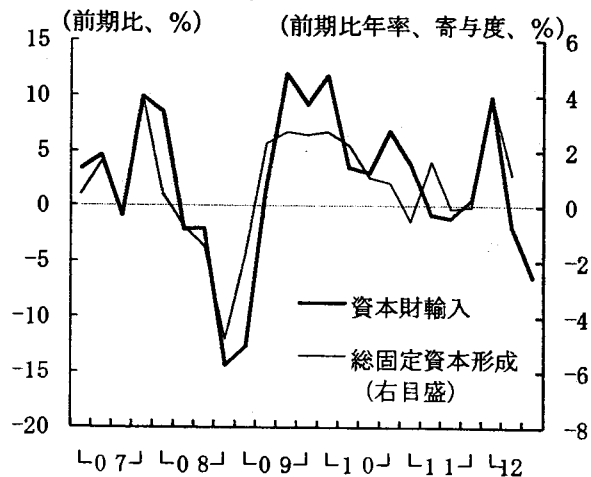
(5) NIEs・ASEANの輸出・生産合成指数



(注) 直近3Qは7~8月の値。

(出所) CEIC

(6) NIEs・ASEANの総固定資本形成と資本財輸入

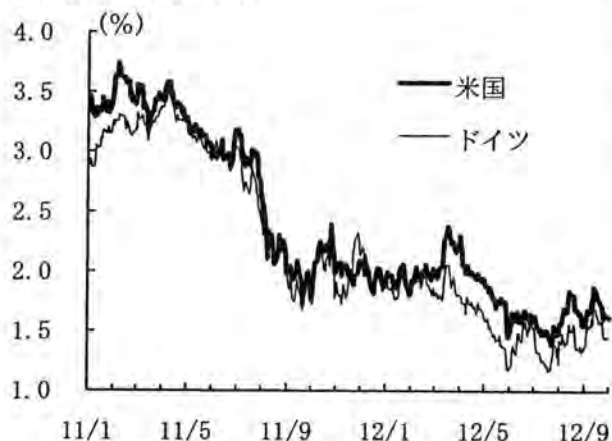


(注) 直近は、総固定資本形成が12年2Q、資本財輸入は12年7~8月の値。公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置き。総固定資本形成は、実質GDP成長率に対する寄与度を購買力平価ウェイトで加重平均した値。資本財輸入は、香港、シンガポールを除く6か国のドル建て名目輸入を合算。

(出所) CEIC

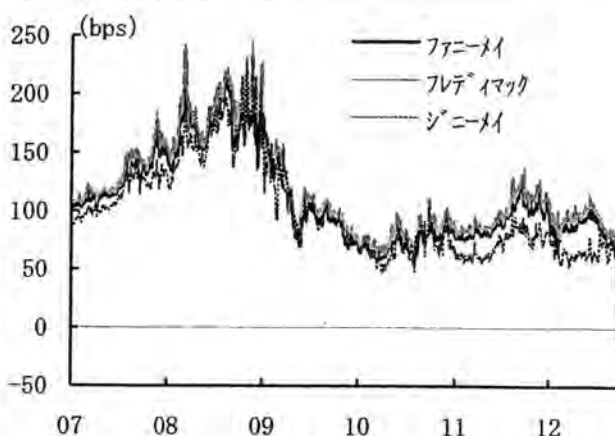
国際金融市場

(1) 長期金利(10年)



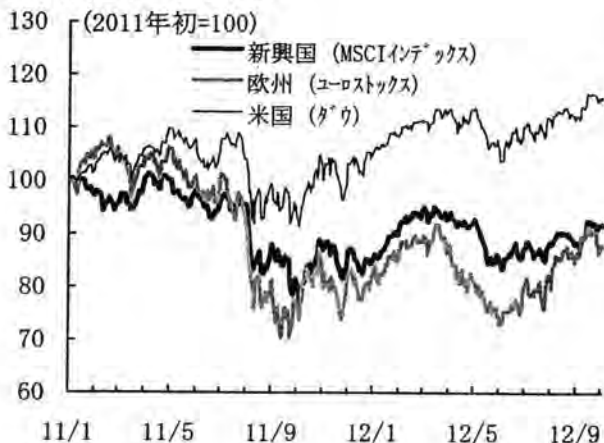
(注) 直近は10/3日。
(出所) Bloomberg

(2) エージェンシーMBSの対国債スプレッド



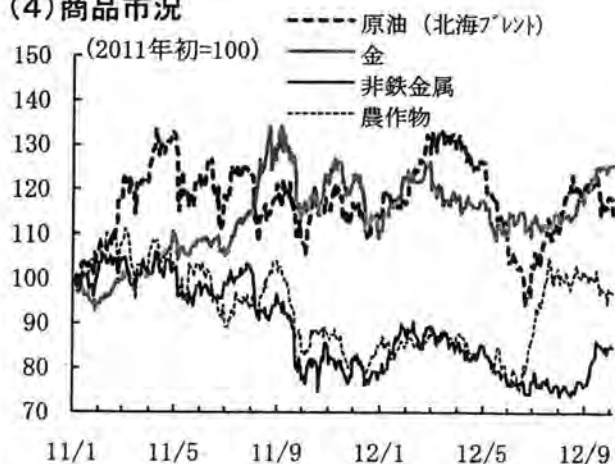
(注1) スプレッド = エージェンシーMBSの30年利付クーポン - 米国債10年物利回り。
(注2) 直近は10/3日。
(出所) Bloomberg

(3) 株価インデックス



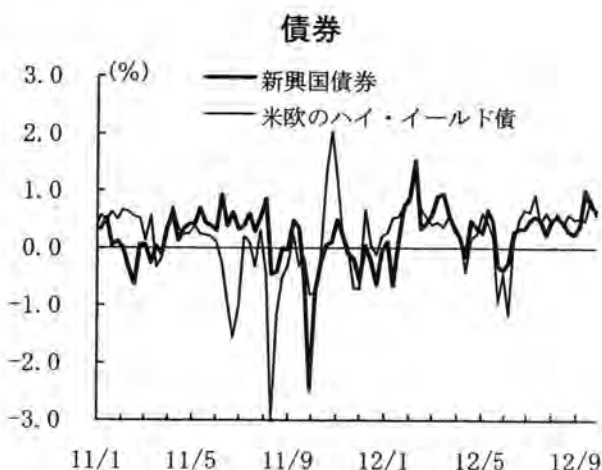
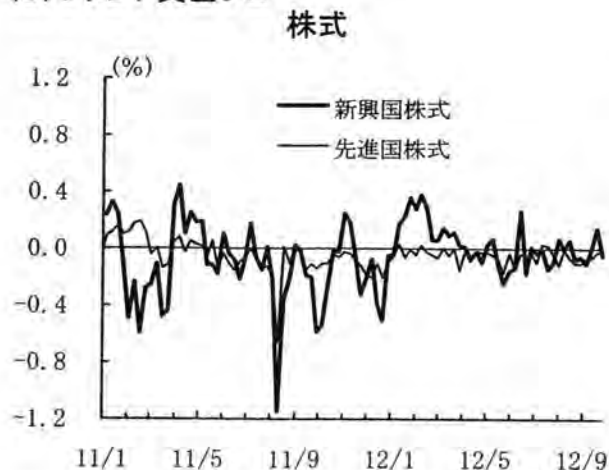
(注) 直近は10/3日。
(出所) Bloomberg

(4) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は10/3日。
(出所) Bloomberg

(5) ファンド資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は9/26日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月18日）以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	<9/27改訂> 1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.9	0.8	0.2	0.2	0.1	<9/28公表> ▲ 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.4	<9/28公表> 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0	3.9	4.4	4.1	<9/28公表> 3.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.4	0.7	▲ 0.2	0.8	▲ 0.0	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,449	1,446	1,483	1,468	1,441	1,483	<10/3公表> 1,526
	11.0	10.8	5.1	▲ 0.2	2.5	2.9	▲ 1.8	2.9	2.9
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	65.7	62.7	65.4	61.3	<9/25公表> 70.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	715	736	742	754	733	750	<9/19公表>
	6.0	3.7	5.4	2.9	0.8	6.8	▲ 2.8	2.3	
9. ケース・ワール住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7	2.1	1.3	0.9	0.4	<9/25公表>	
			▲ 3.6	▲ 1.0	0.6	0.0	0.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	0.1	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 5.2	<9/27公表> 1.1	
			9.5	1.0	▲ 6.2	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 5.0	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.9	7.5	0.9	2.0	0.2	3.0	▲ 2.2		
	14.7	6.2	0.7	0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1		
12. ISM 製造業指数	57.3	55.2	53.3	52.7	50.3	49.7	49.8	49.6	<10/12公表> 51.5
非製造業指数	54.1	54.5	56.7	53.1	53.8	52.1	52.6	53.7	<10/3公表> 55.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.4	0.6	0.1	0.1	0.5	▲ 1.2	
			4.0	4.9	3.6	4.7	4.1	3.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	153	226	67	119	45	141	96	
	104	175	226	88	133	63	162	103	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.6	0.2	0.3	0.0	0.0	0.6	
			2.8	1.9	1.6	1.7	1.4	1.7	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	
			2.2	2.3	2.0	2.2	2.1	1.9	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.1	0.7	▲ 0.5	2.2					
			1.0	1.2					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.0	2.0	6.4	1.5					
			0.2	0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.4	▲0.1	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	4.2	3.0	2.0	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.1	▲0.1					
2. 輸出 <前期比、%>			3.7	0.6	▲0.3	2.4	▲2.0		
(前年比、%)	20.0	13.1	8.6	8.1	11.3	12.4	11.3		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.9	51.1	48.2	45.4	44.9	44.9	44.8	44.5	45.3
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.3	▲0.3	0.5	▲1.2	2.0		
(前年比、%)	13.1	9.7	▲2.6	▲8.1	▲4.4	▲4.3	▲4.4		
5. 輸入 <前期比、%>			4.1	▲1.5	▲1.0	0.7	▲1.2		
(前年比、%)	22.5	12.7	4.0	1.2	2.1	3.2	2.1		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	▲0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.1	▲1.7	▲1.4	▲0.8	▲1.4	▲1.3	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	929	925	861	932	837	885	
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲6.6	▲0.5	▲6.9	0.7	▲10.2	5.8	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲20	▲20	▲24	▲20	▲22	▲25	▲26
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.5	▲0.5	0.5	▲0.6	0.5		
(前年比、%)	7.3	3.4	▲1.8	▲2.4	▲2.4	▲2.0	▲2.4		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	48.5	45.4	45.1	45.1	44.0	45.1	46.1
サービス業PMI事業活動指数	54.5	52.6	49.5	46.9	47.1	47.1	47.9	47.2	46.1
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.9	11.3	11.4	11.4	11.4	11.4	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.5	2.6	2.4	2.4	2.6	2.7
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.9	▲1.2	▲1.5					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.1	▲2.5	6.1	▲7.2	8.5		
(前年比、%)	9.7	5.6	0.6	1.1	5.9	0.5	5.9		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.4	52.3	49.9	46.6	46.0	47.9	41.1	48.8	48.1
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	▲0.5	1.0	0.5	0.3	▲0.2	
(前年比、%)	▲0.4	0.5	1.6	1.0	2.4	2.3	2.3	2.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲29	▲30	▲28	▲29	▲27	▲28	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.2	▲0.7	1.6	▲2.4	2.9		
(前年比、%)	2.1	▲0.7	▲2.9	▲2.5	▲0.8	▲3.8	▲0.8		
7. 製造業PMI	56.7	52.4	51.5	48.2	47.7	48.6	45.1	49.6	48.4
サービス業PMI事業活動指数	54.0	53.6	55.0	52.6	52.3	51.3	51.0	53.7	52.2
8. 失業率(失業保険ヘ-ス) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.8	4.9	4.8	4.8	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	3.5	2.7	2.5	2.4	2.6	2.5	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	0.2	▲1.0	▲1.6	▲1.5	▲2.6	▲0.7	▲1.4

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.3	8.1 < 6.6 >	7.6 < 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	11.6 < 2.2 >	9.5 < 2.1 >	9.1 < 1.8 >	9.2 < 0.7 >	8.9 < 0.7 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.5	51.3	49.7	50.1	49.2	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	14.9 < 2.9 >	13.9 < 2.9 >	13.2 < 3.1 >	13.1 < 1.1 >	13.2 < 1.3 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	20.9 < 4.2 >	20.2 < 4.2 >	19.8 < 3.8 >	20.4 < 1.4 >	19.1 < 1.3 >	
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	7.6 < 1.1 >	10.5 < 6.2 >	1.9 ▲ 5.4 >	1.0 ▲ 9.6 >	2.7 < 2.5 >	
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	6.9 ▲ 4.7 >	6.5 < 1.5 >	0.9 ▲ 0.8 >	4.7 ▲ 1.4 >	▲ 2.6 ▲ 3.6 >	
8. CPI	3.3	5.4	3.8	2.9	1.9	1.8	2.0	
9. M2	19.7	13.6	13.4	13.6	13.5	13.9	13.5	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.7	16.0	16.1	16.0	16.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.9	7.5	5.3 < 7.2 >	5.5 < 4.2 >				
個人消費	8.5	5.4	6.1 < 1.7 >	4.0 < 1.5 >				
総固定資本形成	12.2	5.5	3.6 < 16.1 >	0.7 < 7.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	0.6 < 0.5 >	▲ 0.2 ▲ 0.9 >	0.1 ▲ 0.1 >	0.1 ▲ 0.1 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	52.9	52.8	52.8
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.6	51.2	53.9	52.8
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.5	7.2	6.9	7.6	
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.4	13.4	13.5	13.7	13.4
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6	17.2	17.2		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2012/1Q	2Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.1 (4.5)	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.5 (0.4)	3.5 (▲ 0.2)
香港	▲ 2.5	6.8	4.9	▲ 2.3 (5.1)	2.1 (4.3)	0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.2 (1.2)
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	▲ 0.7 (2.0)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	▲ 2.8 (2.7)	6.7 (3.7)	▲ 35.7 (▲ 8.9)	50.8 (0.4)	13.9 (4.2)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.8 (6.5)	5.8 (6.5)	9.6 (6.5)	4.2 (6.3)	5.9 (6.4)
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	2.9 (4.3)	3.8 (5.7)	6.4 (5.2)	6.4 (4.9)	4.9 (5.4)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	1.9 (3.6)	2.5 (3.2)	7.3 (4.0)	12.6 (6.3)	0.9 (5.9)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
輸出合成指数	30.3	17.2	6.5	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 0.2	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.7)	0.2 (▲ 5.6)	▲ 2.7 (▲ 8.7)	2.7 (▲ 6.2)	4.2 (▲ 1.8)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	▲ 2.0 (▲ 8.1)	▲ 1.9 (▲ 11.6)	6.0 (▲ 4.2)	
タイ <12.7>	26.8	15.1	16.7 (▲ 1.4)	5.5 (2.0)	▲ 2.0 (▲ 5.7)	2.7 (▲ 4.5)	▲ 5.7 (▲ 7.0)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 8.7 (▲ 16.2)	3.8 (▲ 7.6)	▲ 14.0 (▲ 24.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.6	48.8	48.6
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	44.2	45.6	44.4	42.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
生産合成指数		18.4	3.6	7.1	0.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.3	
うちIT関連寄与度		6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 (3.8)	▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.1 (0.3)	▲ 1.9 (0.2)	▲ 0.7 (0.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	96.3	90.1	86.2	81.4	89.7	87.6
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.4)	0.7 (1.0)	2.0 (0.1)	0.2 (1.9)	
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	38.5 (▲ 6.9)	2.9 (▲ 1.6)	▲ 3.6 (▲ 8.5)	▲ 0.5 (▲ 5.5)	1.2 (▲ 11.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	1.7 (1.2)	3.5 (2.7)	▲ 3.0 (▲ 0.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	99.7	103.3	99.3	100	99	99
	機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 (9.3)	▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 8.8 (▲ 6.6)	1.5 (1.3)	▲ 13.9 (▲ 14.3)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(0.2)	(2.0)	(0.9)	(1.2)	(0.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	79.8	77.6	74.9	75.1	75.2	74.4
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 (4.1)	1.5 (4.9)	0.4 (5.6)	0.5 (7.1)	0.5 (4.1)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 (5.9)	11.0 (15.8)	0.2 (16.7)	0.5 (19.2)	▲ 1.8 (14.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.9 (2.1)	2.7 (2.1)	2.8 (2.1)	3.1 (2.1)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	1.6 (1.3)	1.5 (1.2)	1.2 (1.3)	2.0 (1.4)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (1.0)	2.5 (1.0)	3.4 (1.0)	
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.9 (1.8)	2.7 (1.9)	2.7 (1.8)	3.4 (1.9)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)	4.6 (4.2)	4.3 (4.1)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.1

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態がやや強まるもとの弱めとなっている。一方、国内需要は、復興関連需要などから底堅く推移している。すなわち、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している。設備投資は、企業収益が総じて改善するもとの、緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、海外経済減速の影響などを背景に、幾分慎重化している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっている」と判断される。

—— 前回会合以降に利用可能になった経済指標をみると、輸出は、欧州や中国向けの弱さが続くもとの、5月以降4か月連続で前月比マイナスとなり、7～8月では4～6月対比で-4.7%となった。こうしたもとの、7～8月の鉱工業生産は、調整ベースで-1.4%と減少した。また、生産予測指数の実現率や予測修正率の下振れが拡大しているうえ、9、10月も調整ベースで減少が見込まれているなど、企業の生産スタンスはさらに慎重化している。

一方、内需については、底堅く推移している。すなわち、公共投資は震災復興関連を中心に増加を続け、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、所得が横ばい圏内にとどまるもとの、新車登録台数（含む軽）の水準が昨年末のエコカー補助金再導入前の水準にまで低下するなど、これまでの増勢に一服感がみられる。もっとも、消費者マインドはしっかりしており、天候不順の影響などもあって6～7月に若干の弱さがみられた自動車以外の財消費や外食も、8月はリバウンドした点などを踏まえると、「底堅い」という基調判断を維持することが適当と考えられる。設備投資については、海外経済減速の影響もあって、先行指数である機械受注が伸び悩んでいるほか、一致指数である資本財総供給も、このところ弱めとなっているが、設備投資は、

もともと振れの大きい需要項目であることや、短観の投資計画も取りあえず現時点までのところではしっかりしていることを踏まえると、「緩やかな増加基調」という判断を維持することが適当と考えられる。

この間、9月短観で企業の業況感をみると、海外経済減速の影響などを背景に、幾分慎重化している。また、製造業を中心に、売上高や収益の下方修正幅は大きめとなっている。それでも、本年度下期の輸出計画において高めの伸びを見込むなど、今回の短観には、海外経済減速や日中間の緊張の高まりの影響は、十分に織り込まれていない可能性が高い。今後、輸出や設備投資を含む事業計画が、どの程度下方修正されていくか、注意していく必要がある。

以上を踏まえると、景気の現状については、「わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっている」と判断される。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の反落などから、下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

（先行き）

輸出や鉱工業生産は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、当面海外経済減速の影響を受けつつも、企業収益が総じて改善を続けるもとの、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、当面エコカー補助金の終了に伴う乗用車購入の反動減が見込まれるものの、雇用環境の改善傾向が維持されるもとの、引き続き底堅く推移するとみられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内の動きにとどまるとみられるが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

—— 当面の景気について考えると、まず海外経済については、減速した状態がやや強まっており、輸出を取り巻く環境が好転する兆しは確認されていない。このため、輸出や鉱工業生産は当面弱めに推移するとみられる。一方、国内需要については、防災・エネルギー関連を含めた幅広い意味での復興関連需要などに支えられて、全体としてみれば底堅さを維持すると考えられる。もっとも、輸出・鉱工業生産の弱さを背景に、設備投資を先送りする動きが、製造業を中心に拮がると考えられる。個人消費についても、基本的には底堅

く推移すると考えられるが、当面、所得の増加が見込めないもとで、エコカー補助金の終了に伴う乗用車購入の反動減に加え、震災後のペントアップ需要も一巡していくとみられることから、横ばい圏内にとどまる可能性が高い。このため、内需が輸出の弱さを十分に補って増加を続けていくのは難しく、景気は当面横ばい圏内の動きにとどまると考えられる。

—— 一方、年明け以降は、中国の景気刺激策の効果が本格的に現れてくることなどから、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出や生産が増加に転じ、わが国経済の足取りも徐々にしっかりしたものになると想定される。もっとも、先行きの海外経済は、回復に向かうタイミングなどについて、不確実性が引き続き大きい。海外経済の減速がかなり長引くような場合、輸出、ひいては鉱工業生産の回復がさらに遅れることとなる可能性が高い。また、そうした回復の遅れが、企業収益や雇用者所得の弱まりを通じて、総じて底堅く推移するとみている民間需要を下押ししていくリスクについても、注意が必要である。

—— このほか、尖閣諸島問題を契機とした日中間の緊張状態が続いた場合、中国向け輸出の減少、中国からの入国者の減少といったルートを通じて、当面の景気の下振れ要因になる。この問題がわが国経済に及ぼす影響については、その範囲と深度、期間という点で、現時点では不確実性が高いが、企業からの聞き取り調査の結果も踏まえつつ、全貌の把握に努める方針。

—— 電力需給については、今夏の需要期に電力不足の問題が顕在化することはなかったが、今後の原発の再稼働については、不確実性が高い状態が続いている。原子力発電所の停止が長期化する場合には、火力発電シフトに伴う燃料輸入の増加によりコストが膨らむ。それが電力料金全般に転嫁される場合には、幅広い企業において収益が圧迫され、設備投資に悪影響が及ぶ可能性があり、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、7月に続けて、8月も-0.3%となった。足もとの動きには、既往の原油価格反落を反映した石油製品などエネルギー関連の値下がりが大きく寄与しており、今後は、原油市況が幾分水準を戻していることが、押し上げ要因として作用する。また、9月以降、東京電力の値上げが0.1%ポイント弱の押し上げに働くと予想される。このため、消費者物価の動きについては、当面、ゼロ%近傍ということによいと考えられる。もっとも、年央頃から大手スーパーの値下げの動きが拡がっており、当面景気が横ばい圏内の動きにとどまる点も併せ考えると、エネルギー関連以外では、弱含んだ状態が続くとみられる。こうした点を踏まえると、今後しばらくは、原油価格がかなり高まらない限り、ゼロ%近傍とはいえ、どちらかと言えば、若干のマイナス領域で推移する可能性も高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。先行きについても、引き続き増加するとみられる。

- 月次の指標をみると（図表4、5）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月も4～6月対比で+2.4%と増加を続けた。発注の動きを示す公共工事請負金額も、4～6月に前期比+9.2%と1～3月の同+3.5%から伸びを高めたあと、7～8月の4～6月対比も+4.8%となるなど、増加が続いている。
- 先行きの公共投資は、被災地での建設業などにおける供給制約の影響を受けつつも、震災関連の大型予算（約19兆円¹、名目GDP対比約4%）の執行に伴い²、当面、増加を続けるものと考えられる³。

(輸出入)

実質輸出は、弱めとなっている（図表6、7(1)）。

- 実質輸出は、4～6月は前期比+4.1%と3四半期振りに増加したが、7～8月の4～6月対比は-4.7%と大きく減少した。前月比の動きをみても、4月に増加したあとは、8月まで4か月連続で減少している。
7～8月の4～6月対比の動きを地域別にみると（図表8(1)、9、10）、米国向けは、自動車関連が、在庫復元による押し上げ効果の一巡などから減少に転じたことを主因に、全体でも5期振りの減少となった。中国向けとNIEs向けは、1～3月まで2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心にいったんは増加したが、7～8月は再び減少しており、均してみれば弱めの動きが続いている。EU向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている⁴。この間、ASEAN向けは4～6月までの大幅増の反動から、7～8月は減少した。その他地域向けについても、7～8月

¹ 平成23年度補正予算に、平成24年度当初予算の東日本大震災関係経費を加えた額。

² このほか、本年7月頃に発生した九州を中心とした台風や豪雨の被害からの復旧工事も、今後、次第に予算が手当てされ、先行きの公共投資の押し上げに寄与すると考えられる。

³ この間、政府は、9/7日、特例公債法案の成立が見通せない状況に対応するため、2012年度予算の執行抑制策を閣議決定した。これに伴い、9月交付予定の地方交付税の一部（1兆4000億円）について、地方自治体への交付を10月以降に先送りしている。支払いが延期されたのは、財政基盤が比較的安定している道府県向けであるため、当面の資金繰りについては、銀行借入などで手当てされるものと考えられるが、今後、予算の執行抑制が長期化した場合の影響については、注意していく必要がある。

⁴ 前年比でみると、7～8月のEU向けは2割程度の大幅減少となっている。

は、船舶の振れの影響に加え自動車関連も弱含んだことから、減少した。

7～8月の4～6月対比の動きを財別にみると（図表8(2)）、情報関連は、1～3月に世界的な在庫調整の進捗を反映していったん増加の動きがみられたものの、最終需要が明確に改善しないことなどを反映して、その後は横ばいとどまっている。自動車関連については、4～6月にごく小幅ながら4四半期振りの減少に転じたあと、7～8月はマイナス幅を拡大した。米国における在庫復元の動きが一巡したことの影響が大きい、EU向けが弱めに推移するも、このところ中国向けの部品やその他地域向けの完成車が弱含んでいることもあり、自動車関連輸出の先行きについては、注意してみていく必要がある。資本財・部品は、その他地域やNIEs向けの船舶の振れの影響（前期大幅増の反動）もあって、7～8月は大きめのマイナスとなった。中間財は、1～3月まで中国向けを中心に弱めに推移したあと、4～6月は東アジア向けを中心に高めの伸びとなったが、7～8月は横ばいとなった。この間、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に伴う押し上げ効果が一巡したことから、4～6月は概ね横ばいとなったが、7～8月はEUや米国向けを中心に増加した。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態がやや強まっている（図表12(2)）。主要地域別の動きをみると、欧州経済は、債務問題の悪影響がマインド面を中心に周縁国からコア国へと波及するなかで、景気が緩やかに後退している。中国経済は、ウエイトの高い欧州向けの輸出が落ち込んでいることに加え、このところ素材や建設機械など幅広い分野で在庫調整圧力が強まっていることもあって、製造業を中心に減速した状態が長引いている。これらの影響もあって、NIEs経済についても、企業部門を中心に、このところ弱めの動きもみられている。この間、米国経済については、企業部門で弱めの動きがみられる一方、住宅投資に持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかな回復基調を続けている。

先行きの輸出は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 先行きの海外経済は、当面減速した状態を続けたあと、次第に減速した状態から脱していくと考えられる。ただし、回復に向かうタイミングなどについて、先行きの不確実性は引き続き大きい。欧州債務問題の帰趨については依然として予断を許さない状況にある。債務問題の影響から欧州経済の低迷が長期化した場合、欧州との貿易関係が深い中国やNIEsの景気が下押しされることになる。このうち、中国では、財政・金融政策を発動する余地が残っているとはいえ、その帰趨や効果は不確実であり、また、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられるため、欧州向け輸出の低迷が続くもとの場合は、景気の減速や需給バランスの緩和がさらに長引く可能性もある。米国経済についても、バランスシート調整が徐々に進みつつあるとはいえ、なお重石として作用すると予想される。これに所謂「財政の崖」に関する問題が加われば、回復の持続性に疑問符が付き始める。こうした点を踏まえれば、来年入り後も、なかなか輸出の明確な改善が実現していかないこともありうる。

上述の点と関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、電子部

品・デバイスは、本年春頃には在庫調整が進捗したため、出荷と在庫のバランスがいったんは回復した。しかし、その後、同分野の最終需要に明確な改善がみられず、わが国の輸出の増加につながりにくい状況が続いている（図表 11(1)～(3)）。情報関連分野においては、最終需要財の新商品の発売に伴い、わが国メーカーによる関連部品の出荷が輸出を下支えしていくことが予想されるが、欧州や中国市場などにおける最終需要の動向次第では、新たな在庫調整圧力に繋がる可能性にも注意が必要である。

この間、尖閣諸島を巡る緊張の高まりから、中国国内において反日感情が高まっており、既に現地日系企業の生産・営業活動は大きな影響を受けている。今後、日中間の緊張状態が続いた場合、中国向け輸出の減少、中国からの入国者の減少といったルートを通じて、当面の景気の下振れ要因になる。

—— 短観で製造業大企業の海外需給判断DIをみると、6月にわずかながら改善したあと、9月は悪化した。先行き12月にかけては、再び改善することが予想されているが、6月短観でも9月には改善することが見込まれていただけに、こうした予想が実現するかどうか、注意していく必要がある。製造業大企業の輸出売上計画（前年比）をみると、2011年度に-4.7%の減少となったあと、2012年度は+7.2%の増加が見込まれている。6月短観と比べると、2012年度は下方修正されているが、その程度は現時点では小幅にとどまっている（修正率：-0.9%）。その結果、下期の輸出は前年比+11.0%と、上期の同+3.4%から大きく加速する予測となっている。この点、今回の短観には、尖閣諸島を巡る日中間の緊張の高まりの影響はほとんど織り込まれていないと考えられるほか、海外経済減速の影響についても十分に反映されていない可能性も高い点には注意が必要である。

—— 為替については、実質実効為替レートでみて、円高が進んだ昨年後半を若干下回る程度の円高水準となっている（図表 12(1)）。

実質輸入は、振れを伴いながらも、増加傾向にある（図表 6、7(1)）。

—— 実質輸入は、本年入り後、1～3月に前期比-0.4%の減少、4～6月に同+3.3%の増加となったあと、7～8月の4～6月対比が-0.6%の減少となるなど、このところ多少振れが大きくなっているものの、増加基調に変化はないと考えられる。財別の輸入動向をみると（図表 13(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、昨年7～9月期以降、4四半期連続での増加となったあと、7～8月は4～6月対比で減少した。情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調にある。資本財・部品も、7～8月は4～6月対比で小幅減少したが、基調としては国内の設備投資動向を反映して増加している。中間財は、4～6月に前期比で概ね横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比は、欧州および米国からの化学製品を中心に増加した。一方、食料品や消費財は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸入については、当面、弱めの鉱工業生産の影響を受けつつも、基調的には、底堅い国内需要などを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 当面の輸入については、鉱工業生産の弱さが原材料や部品の輸入を下押しするほか、火力発電向けの原燃料輸入も高水準ながら頭打ちになるとみられ

ることから、増勢が鈍化する可能性が相応にあると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表6、7(1)）。先行きについては、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

—— 7月の名目貿易・サービス収支（季調済）は（図表6、7(2)(3)）、4～6月に比べて、貿易収支、サービス収支ともに赤字幅が拡大したことから、全体でも赤字幅が拡大した。このため、7月の名目経常収支を4～6月対比でみると、所得収支の黒字幅は引き続き幾分拡大したものの、全体では、黒字幅が縮小した。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、製造業などで海外経済減速の影響を受けつつも、内需関連業種を中心に、総じて改善している（図表15）。先行きについても、総じてみれば、底堅い内需に支えられて、緩やかな改善を続けると予想される。

—— 企業の業況感は、海外経済減速の影響などを背景に、幾分慎重化している。9月短観の業況判断DIは（図表1）、全産業全規模では、小幅ながら2011年6月以来5四半期振りの悪化となった。業種別・規模別にみると、製造業大企業では、①海外経済減速、とりわけ中国需要の回復の遅れが、鉄鋼、化学、生産用機械（建設機械）など、幅広い業種の押し下げに寄与するなかで、②自動車国内販売の増勢鈍化もあって「良い」超幅を大きく縮小させたことから、全体でも「悪い」超幅が小幅に拡大した。③IT関連需要についても、総じて不芳であり、金属製品（IT関連部品向け）、生産用機械（半導体製造装置）などで、押し下げに働いているが、④最終消費財の新商品向け関連の好調が、電気機械などで下支えに働いている模様である。この間、復興関連需要については、大企業の木材・木製品や窯業・土石等、一部で押し上げ寄与がみられた。製造業中小企業についても、大企業同様、自動車を中心に悪化している。一方、非製造業大企業については、底堅さがみられており、6月短観から横ばいとなった。①マンション販売を始めとする住宅関連の好調に支えられて、建設が「良い」超に転化、不動産も「良い」超幅を拡大したほか、②企業活動の水準が高まるもとで対事業者サービスも「良い」超幅を拡大させた。③個人消費関連については、宿泊・飲食サービスが引き続き「良い」超幅を拡大させた一方で、対個人サービスや小売では「良い」超幅が幾分縮小しており、全体としては増勢が一頃に比べてやや鈍化している。非製造業中小企業については、大企業と概ね同様の傾向となっている。

—— 年度ベースの経常利益（全産業全規模、前年比）を、9月短観の事業計画でみると、2011年度に-3.2%の減益となったあと、2012年度は+0.8%と増益に転じる見込みとなっている。もっとも、6月短観対比の修正率をみると、-2.5%と、はっきりと下方修正されている。業種別・規模別にみると（図表16）、製造業大企業では、2011年度に-11.7%と大幅な減益となったあと、

2012年度については、6月短観では+10.1%とかなりの増益となることが見込まれていたが、9月短観でははっきりと下方修正（6月短観対比の修正率：-6.2%）され、+3.2%の増益にとどまる予想となっている。製造業中小企業についても、2012年度の前年比は、6月短観の+11.5%から9月短観では+6.6%に、大きめの下方修正となっている（修正率：-4.5%）。一方、非製造業についても、大企業、中小企業の双方で下方修正されているが、内需の底堅さを背景に、製造業に比べて修正幅は小幅にとどまっている（大企業：2011年度：前年比-7.2%→2012年度：同-2.3%＜修正率-0.5%＞、中小企業：2011年度：前年比+17.5%→2012年度：同+4.3%＜修正率-1.3%＞）。

—— 野村証券調べの大企業収益見通しをみると、先行き2014年度にかけて増益が続くとの見通しは維持されている。しかし、海外経済の減速が長引くもとで、製造業を中心に、このところ下方修正の動きがやや目立っている。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表17）、総じてみれば緩やかな改善傾向が維持されているが、足もとでは、輸出・鉱工業生産の弱さやエコカー補助金の予算切れが近づくとつれ、足踏み感もみられている。

設備投資は、企業収益が総じて改善するもとで、緩やかな増加基調にある（図表18）。先行きについては、当面海外経済減速の影響を受けつつも、企業収益が総じて改善を続けるもとで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比+5.8%と増加したあと、鋼船やトラックなどの反動もあって、7月の4～6月対比は-10.1%と大きめの減少となった（図表18、19(1)）。輸送機械を除いたベースで、基調的な動きをみると、4～6月に前期比+4.8%と増加したあと、7月の4～6月対比は-2.0%と小幅反落にとどまっており、均してみると、緩やかな増加基調が維持されている。もっとも、8月については、資本財出荷や資本財の輸入の動きから判断する限り、弱めの動きとなっている可能性が高い。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月にやや大きめの減少となったあと、7月は4～6月対比で再び増加したが、均してみると増勢が鈍化している（図表18、20(1)）⁵。業種別にみると、製造業では、4～6月に減少したあと、7月は4～6月対比で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）では、4～6月に横ばいとなったあと、7月は4～6月対比で減少した。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、4～6月まで2四半期連続で増加を続けたあと、7～8月も、大型案件が重なったこともあって、4～6月対比+2.1%の増加となった（図表18、20(2)）。

⁵ 7～9月の見通し（季調済前期比）は、製造業+1.0%と増加する一方で、非製造業（船舶・電力を除く）が-3.5%と大きめの減少となっていることから、民需（船舶・電力を除く）全体では-1.2%の減少が見込まれている。

業種別にみると、鉱工業が2四半期連続での減少となったが、非製造業は、前期の物流関連の大型案件（卸・小売、運輸）に引き続き、7～8月はオフィスの大型案件（不動産関連）もあって増加した。

—— 9月短観で2012年度の設備投資計画（ソフトウェア除く、土地投資含む）をみると（図表18、21）、全産業全規模では、6月短観対比+1.7%上方修正され、前年比+5.8%となった。海外経済の減速が長引き、また、前述のように収益については下方修正の動きがみられる中であっても、企業の設備投資スタンスは、取りあえず現時点までのところでは、しっかりしている姿が示された⁶。内訳をみると、大企業では、製造業が前年比+12.3%、非製造業が同+3.3%と、ともにこの時期としては過去の平均より高めの計画となっている。製造業大企業については、6月短観から下方修正されたが、その程度は限定的であった（修正率-0.1%）。中小企業については、製造業は前年比-10.3%のマイナスとなっている。6月短観対比では上方修正されているものの、3月短観から6月短観にかけての動き同様、修正のペースは過去の平均的なパターンに比べて幾分弱めの動きに止まっている。一方、非製造業については、前年比+6.7%と既にプラス転化しており、この時期としてはかなり強い計画となっている。この間、2012年度のソフトウェア投資（全産業全規模）は、6月短観対比で+1.2%上方修正され、前年比+3.0%のプラスとなっている。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDPの概念に近いベース（ソフトウェア含む、土地投資除く）でみると、2012年度は、6月短観対比+0.5%上方修正され、前年比+7.2%と、例年に比べて高めの伸びとなっている⁷。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、全産業全規模では、足もと横ばいとなったあと、先行きは改善が見込まれている（図表19(2)）。

（個人消費）

個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している（図表22、23）。先行きについては、当面エコカー補助金の終了に伴う乗用車購入の反動減が見込まれるものの、雇用環境の改善傾向が維持されるもとの、引き続き底堅く推移するとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、1～3月まで4四半期連続で増加したあと、4～6月は横ばいとなり、7月の4～6月対比は-0.8%の減少となった（図表23(2)(3)）⁸。

⁶ 昨年9月短観における2011年度計画は前年比+0.2%（修正率+0.2%）であった。

⁷ 金融機関の設備投資も足し上げたベースでは前年比+7.3%となっている。

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本

- 財の消費動向を小売業販売額（実質）で見ると（図表 22、24(1)）、1～3月に前期比+0.9%と増勢を強めたあと、4～6月は同-0.2%と横ばいとなったが、7～8月の4～6月対比は+0.8%と再び増加した。
- 耐久消費財についてみると（図表 24(2)）、乗用車の新車登録台数を軽自動車を含むベースで見ると、足もとでは、昨年末のエコカー補助金再導入前の水準にまで低下した。エコカー補助金については、駆け込み需要が盛り上がり欠ける中、自家用自動車の交付申請は、9月21日受付分をもって終了となった⁹。今後については、低燃費の新型車の投入が相応に予定されていることが、需要の下支えにつながる面があると考えられるものの、乗用車の販売、ひいては生産に、どの程度の反動減が生じるか、注意が必要である。家電販売額は、テレビやパソコンが低調である一方、タブレット端末や節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。
- 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は（図表 22、25(1)）、天候不順や夏季セール時期の一部後倒しの影響などから、6月に減少したあと、7月は概ね横ばいとなったが、8月については、気温が上昇したこともあって、食料品（飲料）や夏物衣料を中心に、幾分持ち直した。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている（図表 25(1)）。
- サービス消費についてみると（図表 25(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向にある。外食産業売上高については、一部チェーンによる低価格戦略の不芳の影響などから年央にかけて減少していたが、8月は大きめのリバウンドがみられるなど、基調としては底堅く推移していると考えられる。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近付けた「除く住居等」のベースで見ると（図表 22、24(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～8月の4～6月対比は-0.9%の減少となった¹⁰。また、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月の4～6月対比は-3.1%の減少となった。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標は、雇用環境の改善などに支えられ、総じてみれば、緩やかな改善傾向が維持されている（図表 26）。

来控除すべき在庫変動分の一部が含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

⁹ 事業用自動車の交付申請については、既に7月5日をもって受付を終了していた。

¹⁰ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

(住宅投資)

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 27、28(1)）、昨年 10～12 月にいったん減少したあと、4～6 月まで 2 四半期連続で増加し、7～8 月は 4～6 月対比で横ばいとなるなど、多少の振れを伴いつつも、持ち直し傾向にある。先行きについても、ペントアップ需要に加え、被災住宅の再建が続く中、住宅ローン金利の低下、住宅取得促進策の影響もあって¹¹、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 27、28(2)）、4～6 月に前期比 +6.0% と大きく増加したあと、7～8 月も 4～6 月対比で +3.8% の増加となった。新規契約率をみても、好不調の目安とされる 70% を上回る状態が続いている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、弱めとなっている（図表 29、30）。

—— 鉱工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると¹²、5 月に大型連休の日並び要因などもあって前月比 -2.4% と大きめの減少となったあと、6 月は同 +0.3% とやや増加したものの、7 月は同 -0.4%、8 月も同 -0.8% と、2 か月連続で減少した。四半期でも、1～3 月に前期比 +0.3% となったあと、4～6 月は同 -0.9%、7～8 月の 4～6 月対比は -1.4% の減少となっている。また、生産予測指数についても、このところ、実現率、予測修正率とも、下方修正幅が大きくなるなど、下振れ傾向が目立っている。

—— 7～8 月の 4～6 月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の受付終了を見越して国内向けの増勢が一服しているほか、欧州向けの完成車や中国向けの自動車部品の減少などから、はっきりとしたマイナスとなった。電子部品・デバイスは、在庫調整が進捗するもとで 1～3 月にいったん増加に転じたが、内外の最終需要の回復が後ずれするなか、4～6 月以降は再び減少している。足もとでは、一部大手メーカーが市

¹¹ 2011 年度第 3 次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット 35S の金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。なお、被災地以外の住宅エコポイントについては、予算枠に達する可能性が高まったことから、7 月 4 日をもって受付終了となった。このため、今後の着工にどの程度影響がでるか、注意してみていく必要がある。

¹² 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の 2008 年 10～12 月と 2009 年 1～3 月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の 10～12 月、1～3 月の伸び率を押し上げ、4～6 月、7～9 月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

況改善を企図して減産を進めていることも影響している模様である。一般機械についても、半導体製造装置や土木建設機械などの海外需要が弱めに推移するもとで、減少が続いている。一方、窯業・土石については、震災復興関連の寄与もあって、比較的底堅い動きとなっている。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響 (%)

	7月	8月	9月	10月	4～6月	7～9月	10～12月
公表ベース(a)	-1.0	-1.3	-2.9	0.0	-2.0	-3.6 <-2.5>	-2.3
調整ベース(b)	-0.4	-0.8	-3.5	-0.4	-0.9	-2.7 <-1.4>	-3.0
(a)-(b)	-0.6	-0.5	0.6	0.4	-1.1	-0.9 <-0.9>	0.7

(注) 9、10月は予測指数。7～9月は、9月の予測指数を用いて算出した値。< >内は7～8月の4～6月対比。10～12月は、11月および12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

—— 出荷も、弱めの動きとなっている。財別に傾向的な動きをみると(図表 31)、耐久消費財は、自動車の増加に支えられて持ち直しの動きを続けてきたが、このところ輸出向けが弱めとなっているほか、エコカー補助金の受付終了を見越して国内向けも減少しているとみられる。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財については、緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、船舶や電力向けなどの振れの影響に加えて、半導体製造装置や土木建設機械などで弱めの動きもみられる。また、生産財は、自動車向け(鉄鋼、自動車部品など)を中心に緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、自動車向けの増勢が一服しているほか、電子部品・デバイスの持ち直しの遅れもあって、減少傾向にある。電子部品・デバイスについては、ごく足もとでは、新商品向けを中心に出荷は増加しているが、こうした動きが持続していくかどうか、注意してみていく必要がある。この間、建設財については、全体として横ばい圏内の動きから脱していないが、足もとでは太陽電池モジュールなどは増加傾向にある。

在庫は、足もと増加している(図表 29、32)。

—— 在庫は、3月末に12月末対比で+5.9%と大きく増加したあと、6月末は3月末対比でいったん横ばいとなったが、足もとでは、8月の6月末対比が+1.2%となるなど、再び増加している。

8月の動きを業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、土木建設機械などで在庫が積み上がっている。電子部品・デバイスでは、新商品向けの出荷が進んだほか、生産調整が強まったこともあって、8月末の在庫は、前月比で減少したが、6月末対比ではなお+4.7%の増加となっている。在庫増加の一部は、新商品発売前の前向きな在庫の積み増しであるが、大方は、輸出向けを中心に需要持ち直しの後ずれによる在庫の積み上がりであると考えられる。

出荷・在庫バランス(出荷前年比-在庫前年比)をみると(図表 32)、在

庫の伸びが出荷の伸びを上回る状態となっている¹³。これまで改善傾向を続けてきた電子部品・デバイスやその他生産財についても、足もとでは輸出向けを中心とした需要持ち直しの後ずれから、出荷・在庫バランスが悪化している¹⁴。

先行きの鉱工業生産は、当面弱めの動きを続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて緩やかに増加していくと考えられる。

—— なお、10月初時点における企業からの聞き取り調査については、現在、実施している最中であり、決定会合において報告する予定。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表29）。

—— 1～3月、4～6月と前期比横ばい圏内の動きとなったあと、7月の4～6月対比は-0.4%と小幅ながら減少した。内訳をみると、情報通信業は、4～6月に、ソフトウェア受注の好調に加え、1～3月に季節調整の歪みから大幅に減少していたことの反動もあって増加したあと¹⁵、7月も4～6月対比でプラスとなった。一方、卸・小売業は、4～6月に、エコカー補助金の効果から自動車卸売業を中心に増加したあと、7月の4～6月対比は、飲食料品卸売業を中心に減少した。この間、電気業については、1～3月に厳冬の影響から増加していたことの反動などから、4～6月に大きめの減少となったあと、7月も、夏場の節電の動きもあって、4～6月対比でみて、減少を続けた。

¹³ 4～6月時点では、出荷の伸びが在庫の伸びを上回った状態となっていたが、これには、昨年同期に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に低下していたことの反動によって、本年の出荷の前年比が大きくなっていったことも影響していた。

¹⁴ この間、経済産業省が公表している在庫率の動きをみると（図表32(1)）、振れを伴いつつも、このところ大きく上昇している。これには、前述した、電子部品・デバイスや一般機械における在庫の積み上がりだけでなく、大震災やタイ洪水などでサプライチェーンが大きな影響を受けた経験もあって、生産財などを中心に、出荷対比で在庫を幾分厚めに持つ動きがでていることが影響している可能性も考えられる。また、在庫率の対象品目は生産の7割程度であり、受注生産方式の拡大によって在庫を保有する品目が縮小傾向にあることも踏まえると、在庫率の水準が示すほどには製造業全体の在庫過剰感が強くない可能性がある。この点、9月短観で製造業大企業の製商品在庫水準判断DIをみると、6月短観から横ばいとなっている。

¹⁵ 情報通信では、受注ソフトウェアの大型案件について、近年、案件の進捗に合わせて売上を計上する方法に変更（それ以前は売上がある期末月などに一括計上していた）されたため、長期時系列データを用いた季節調整値に歪みが生じている可能性がある。このため、1～3月にやや大きめに減少するという動きが、過去数年みられている（1～3月の前期比：2010年-1.2%、2011年-4.0%、2012年-3.0%）。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

- 労働需給面をみると（図表 33、34）、有効求人倍率は、引き続き改善傾向にあり、完全失業率も、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。ただし、9月短観の雇用人員判断DIをみると（図表 35）、全産業全規模では2四半期連続で横ばいとなり、改善が一服している¹⁶。足もとでは、鉱工業生産が弱めに推移するなか、輸送機械などの製造業で新規求人数が大きめの減少となるなど、求人の改善傾向に一服感がみられている¹⁷。所定外労働時間も、これまで、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向をたどってきたが、足もとでは製造業中心に頭打ちとなっており、今後の労働市場の動向については注意してみていく必要がある。
- 雇用面についてみると（図表 33、36(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れに注意が必要だが、足もとでは小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移している¹⁸。サンプル要因の影響を受けず、振れも少ない雇用保険被保険者数の推移をみても¹⁹、このところ前年比+1%程度の安定した増加が続いている。なお、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている²⁰。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 33、36(2)）、所定内給与は、振れを伴いつつも、このところ前年比ゼロ%近傍で推移している。所定外給与は、前年比プラスを続けているが、足もとでは、所定外労働時間が伸び悩むもとで、プラス幅を縮小させている。この間、夏季賞与の大宗（約95%）を占める6～7月の特別給与は、前年度の厳しい企業収益を反映して、前年比-2.4%の減少となった。以上の結果、一人当たり名目賃金全体については、

¹⁶ 9月短観の動きを全規模合計でみると、非製造業では、「不足」超幅が幾分拡大（6月：-3→9月：-5）した一方で、製造業は、幾分「過剰」超幅を拡大させた（6月：9→9月：10）。

¹⁷ 新規求人数は、6月以降、3か月連続で減少しており、その影響から8月の有効求人倍率は前月比横ばいとなった。8月の新規求人倍率は3か月振りの改善となったが、これには新規求職申込件数が減少したことが影響している。

¹⁸ 毎月勤労統計の7月のデータをみると、常用労働者数の前年比伸び率が幾分鈍化しているほか、後述するように、名目賃金についても、所定外給与などで弱めの動きがみられている。ただし、この点については、7月分の統計から事業所規模5～29人分についてサンプル替えが行われたことが影響している可能性もある点には注意が必要である。

¹⁹ 雇用保険被保険者の全数であるため、サンプルによる振れやバイアスの影響はない。ただし、そもそも雇用保険制度の適用外である公務員等は含まれていないほか、短時間就労者についても対象となりにくい。また、雇用保険について制度変更が行われた場合は影響を受ける点には注意が必要である。

²⁰ 2011年2月：81万人→4月：183万人（直近ピーク）→2012年4月：70万人→6月：60万人→7月：63万人→8月：61万人（前回ピーク時<2009年4月>253万人）。

基調的には前年比マイナス幅が縮小傾向にあるものの、足もとでは、特別給与の弱さや所定外給与の増勢鈍化を映じて、幾分下落幅が拡大している。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比は概ねゼロ%となっている（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用していくとみられるものの、前年度の厳しい企業業績の影響が残るほか、足もとの輸出や鉱工業生産の弱さが所定外給与などに影響することなどから、当面は横ばい圏内で推移する可能性が高い。

—— 当面の賃金動向を展望すると、所定内給与は安定的に推移するとみられるが、所定外給与は輸出や鉱工業生産の弱さの影響を受けると考えられる。特別給与についても、製造業大企業を中心に、2011年度の厳しい企業業績が反映されることで弱さが残ると考えられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、全体としてみれば、一頃に比べ持ち直している（図表 38）。

—— 原油は、中東情勢の緊迫化などを背景に上昇してきたが、足もとでは上昇が一服している。非鉄金属も、9月半にかけて上昇したあとは、横ばい圏内で推移している。この間、穀物については、米国などにおける天候不順に伴う供給不安から、引き続き高値圏での推移となっている。IT関連は、大手メーカーの減産に伴い、フラッシュメモリの一部で価格が下げ止まる動きがみられているものの、DRAM価格は引き続き軟調に推移しており、全体としてみれば、弱めの動きが続いている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、下落ペースが幾分緩やかになっている（図表 37、39）。

国内の需給環境について9月短観をみると（図表 40）、製商品・サービス需給判断DIは、大企業では、製造業・非製造業とも、「供給超過」超幅がわずかながら拡大した。中小企業では、製造業が「供給超過」超幅をわずかに拡大させた一方で、非製造業については横ばいとなった。販売価格判断DIについては、製造業大企業や非製造業中小企業では、「下落」超幅が縮小したが、非製造業大企業および製造業中小企業では、「下落」超幅がわずかながら拡大し、全体では横ばい圏内の動きとなった。設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、6月に引き続き9月も横ばいとなったが、先行きについては緩やかな改善が見込まれている。

国内商品市況は、国際商品市況の動きを反映して、いったん反落したあと、足もとでは、全体として幾分上昇している（図表 41）。

—— 石油や非鉄金属は、このところ上昇しているほか、化学についても下げ止まっている。一方、鋼材については、緩やかな下落が続いている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、既往の国際商品市況の反落などから、下落している（図表 37、42）。先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。

—— 8月の3か月前比は、 -1.2% と、6月以降3か月連続の下落となったが（図表 42(2)）、下落幅は幾分縮小している²¹。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」や「素材（その他）」は、既往の国際商品市況の下落などを反映して、ペースを幾分緩やかにしつつも、下落を続けた。「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響もあって、下落を続けている。「機械類」では、緩やかな下落が続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始の影響から、上昇幅が拡大した。

—— 先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。もっとも、中国において経済が減速した状態が続き、在庫調整圧力が高まっているもとの、鉄鋼などの価格が軟調に推移している。こうした点を踏まえると、原油市況の上昇ペースに比べて、国内企業物価の動きは抑制的なものになると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 37、43）。

—— 前年比の推移をみると、6月 -0.1% 、7月 0.0% のあと、8月は -0.2% となった。8月の内訳をみると、「販売管理費関連」は、広告が、自動車メーカーの出稿が一服したことなどから、前年比マイナス幅を拡大させた。一方、ホテル宿泊サービスは、訪日外国人数の回復や国内出張・旅行需要の堅調さを反映して、前年比プラスを続けている。「国内運輸関連」や「設備投資関連」も、小幅のプラスで推移している。「不動産関連」は、前年比下落が続いているが、マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にある。この間、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 37、44）。

²¹ 夏季電力調整後の前月比をみると、8月は $+0.2\%$ と、4月の $+0.1\%$ 以来、4か月振りの上昇となった。

—— 8月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、 -0.3% と、7月と変わらなかった。8月の除く食料・エネルギーの前年比は、 -0.5% と、7月から下落幅が 0.1% ポイント縮小した。

—— 8月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、その他財が前月に比べわずかにマイナス幅を縮小したものの、既往の原油価格下落の影響から石油製品が前月並みのマイナス寄与を維持したほか、前月に百貨店のセール時期の後ずれからプラスとなった被服が再びマイナスとなったことや、食料工業品がマイナス幅をやや拡大したこと²²、全体でも前月に比べわずかながら下落幅を拡大した。一般サービスについては、外国パック旅行が、既往の原油価格下落が燃料サーチャージにラグをもって反映されるなかでマイナス幅を拡大したものの、宿泊料がカレンダー要因もあって大幅なプラスとなったことから²³、全体ではわずかながら下落幅が縮小した。この間、公共料金については、電気代が、再生可能エネルギーの固定価格買取り制度開始の影響からプラス幅を幾分拡大させたほか、航空運賃も前年比プラスに転化した（前年8月に上昇幅が縮小していたことの反動）ため、全体では前月に比べプラス幅が幾分拡大した。もっとも、年初頃と比べると、既往の原油価格下落の影響から、電気代や都市ガス代の上昇率が低下している。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、足もとでは幾分弱めの動きとなっている（図表46(1)）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表46(1)）。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると、緩やかな改善傾向が維持されているが、足もとでは改善に一服感がみられる（図表46(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 9月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から 0.1% ポイント下落幅が縮小し、 -0.4% となった（図表47）。もっとも、除く食料・エネルギーの前年比は、前月から 0.2% ポイント下落幅が拡大し、 -1.1% となった。内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品がプラス転化したことを主因に、ごく小幅ながら、前月に比べて前年比下落幅が縮小した。一方、一般サービスは、外国パック旅行が、既往の原油価格下落の影響から

²² 食料工業品の内訳をみると、多くの品目がそれぞれごく小幅ずつ全体の押し下げに効いており、大手スーパーによる値下げの影響が出ている可能性がある。

²³ 宿泊料については、毎月5日を含む週（週の起点は日曜日）の金曜日・土曜日が調査日となっている。このため、昨年8月の調査日が5、6日であったのに対し、本年8月はお盆直前の10、11日となっており、その分、高めの価格となったと考えられる。後述するように、9月の東京では、こうした要因が剥落するもとで、宿泊料のプラス寄与は縮小している。

マイナス幅を拡大したほか、カレンダー要因から前月の上昇幅が大きかった宿泊料もプラス幅を縮小させたため、全体としてマイナス幅が拡大した。一方、公共料金については、東京電力の値上げが反映されたため、前年比プラス幅は、大きめの拡大となった。

- 9月の東京では除く食料・エネルギーの前年比マイナス幅が拡大しているほか、東京電力値上げの影響も全国では薄まると考えられる。一方、全国は東京に比べて石油製品のウエイトが高いため、石油製品のプラス転化は全国ではより大きな影響をもつことになる²⁴。こうした強弱双方の要因を踏まえると、9月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、基本的には、若干のマイナス幅縮小となると考えられる。

（地価）

地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると（図表48）、全国平均の前年比は-2.7%と、1992年以降21年連続での下落となったが、下落幅は前年の-3.4%から縮小した。

- 地域別にみると、三大都市圏では、住宅地、商業地ともに、下落幅が縮小した。地方でも、昨年までは前年と同程度の下落が続いていたが、本年は、住宅地、商業地の双方で、下落幅が幾分縮小し、全用途でみても4年振りの下落幅縮小となった²⁵。
- なお、三大都市圏について、1月の地価公示と比較すると、すべての地域圏で、住宅地、商業地ともに下落幅が縮小しており、地価は下げ止まりに向かっていると評価される。

以 上

²⁴ 石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の92に対して、全国は4倍弱の359となっている。

²⁵ この点には、東日本大震災の被災地において、移転需要の高まりから、浸水を免れた高台などの価格が大きく上昇していることも寄与している模様である。実際、都道府県別に、2011年と2012年の変動率を比較すると、下落幅の縮小が大きいのは、商業地、住宅地とも、第一位が宮城県、第二位が福島県となっている。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

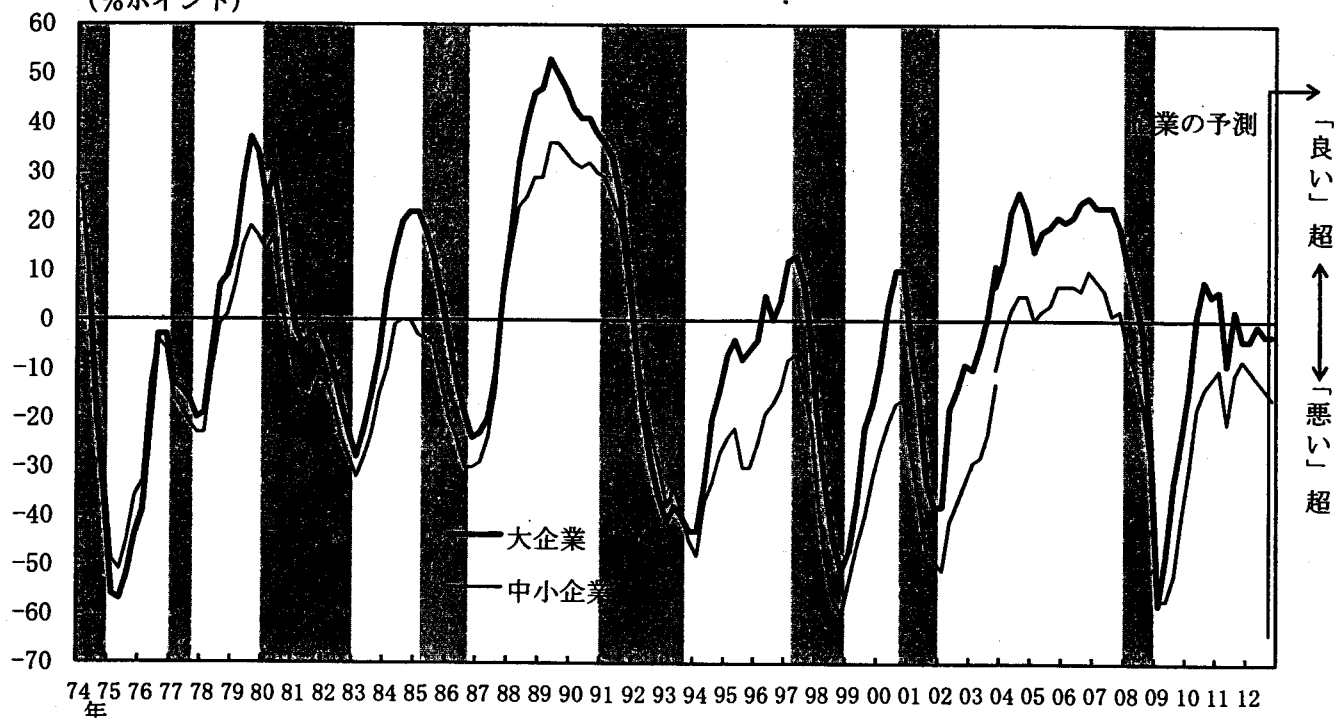
2012.10.1
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

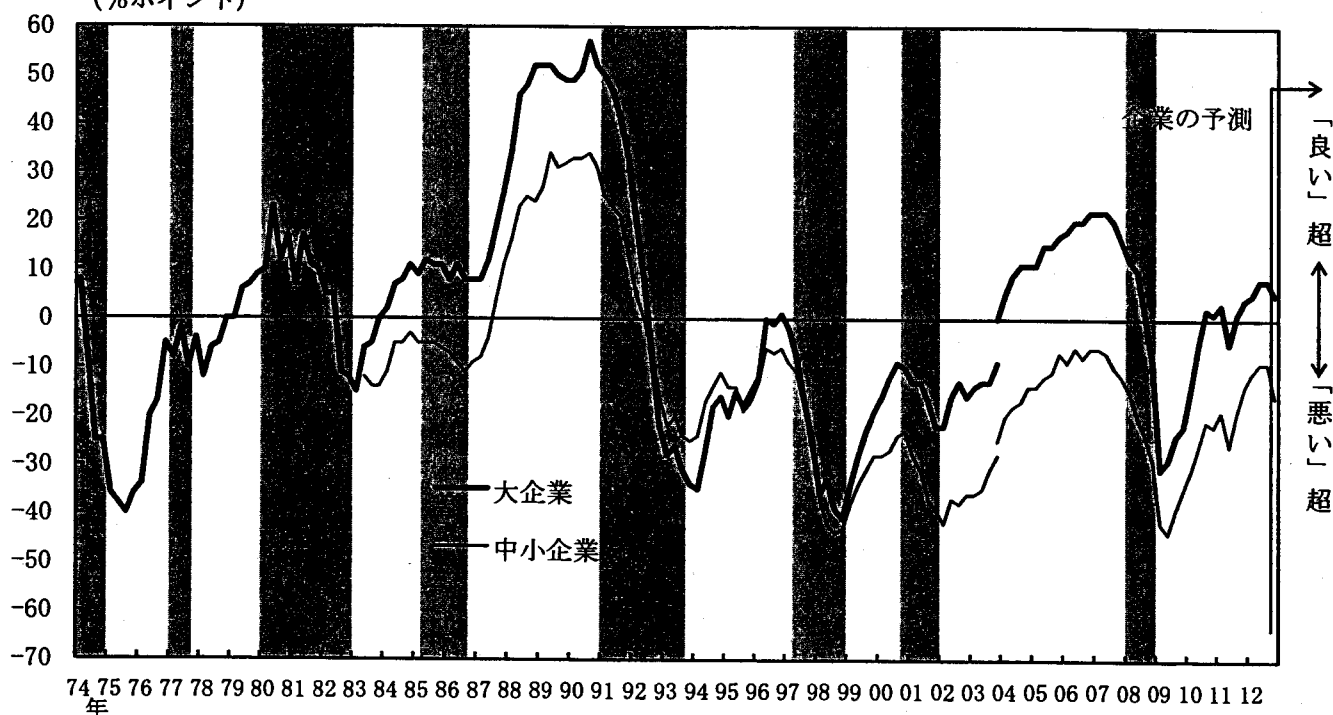
- | | |
|---------------------------|--------------------------------------|
| (図表 1) 業況判断 | (図表 27) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 28) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 29) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 公共投資関連指標 | (図表 30) 生産 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 31) 財別出荷 |
| (図表 6) 輸出入関連指標 | (図表 32) 出荷・在庫 |
| (図表 7) 輸出入 | (図表 33) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 実質輸出の内訳 | (図表 34) 労働需給 |
| (図表 9) 米国向け輸出 | (図表 35) 雇用の過不足感 |
| (図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出 | (図表 36) 雇用者所得 |
| (図表 11) 情報関連・資本財輸出 | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 12) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 14) 直接投資 | (図表 40) 国内需給環境 |
| (図表 15) 企業収益関連指標 | (図表 41) 国内商品市況 |
| (図表 16) 経常利益 | (図表 42) 国内企業物価 |
| (図表 17) 企業マインド | (図表 43) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 設備投資関連指標 | (図表 44) 消費者物価（全国） |
| (図表 19) 設備投資一致指標 | (図表 45) 消費者物価（全国）における
食料・エネルギーの影響 |
| (図表 20) 設備投資先行指標 | (図表 46) 消費者物価（全国）の基調的な変動 |
| (図表 21) 設備投資計画 | (図表 47) 消費者物価（東京） |
| (図表 22) 個人消費関連指標 | (図表 48) 地価関連指標 |
| (図表 23) 個人消費（1） | |
| (図表 24) 個人消費（2） | |
| (図表 25) 個人消費（3） | |
| (図表 26) 消費者コンフィデンス | |

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)



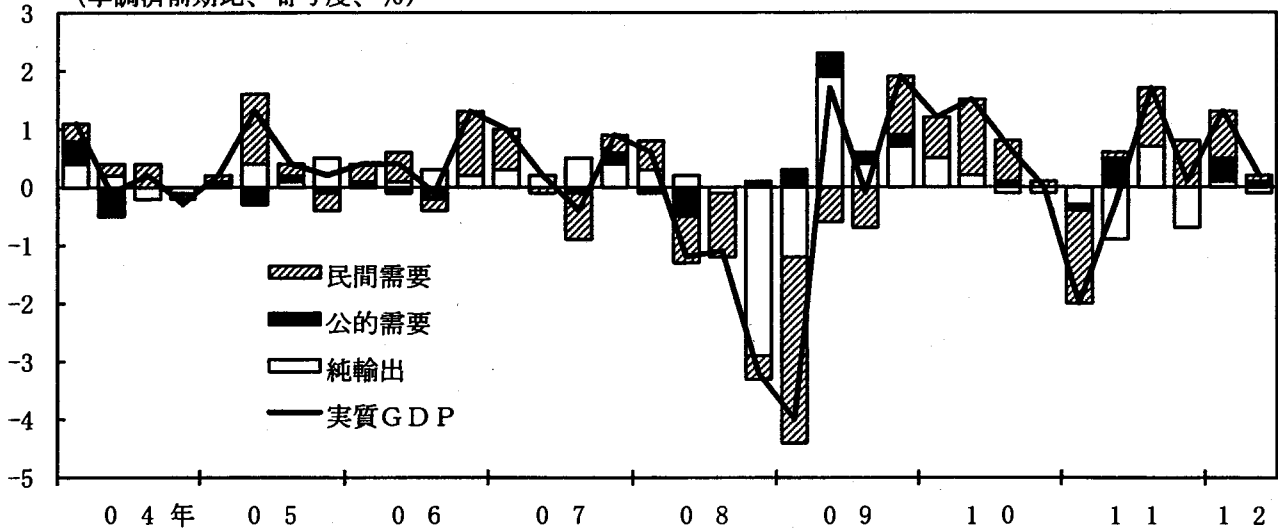
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



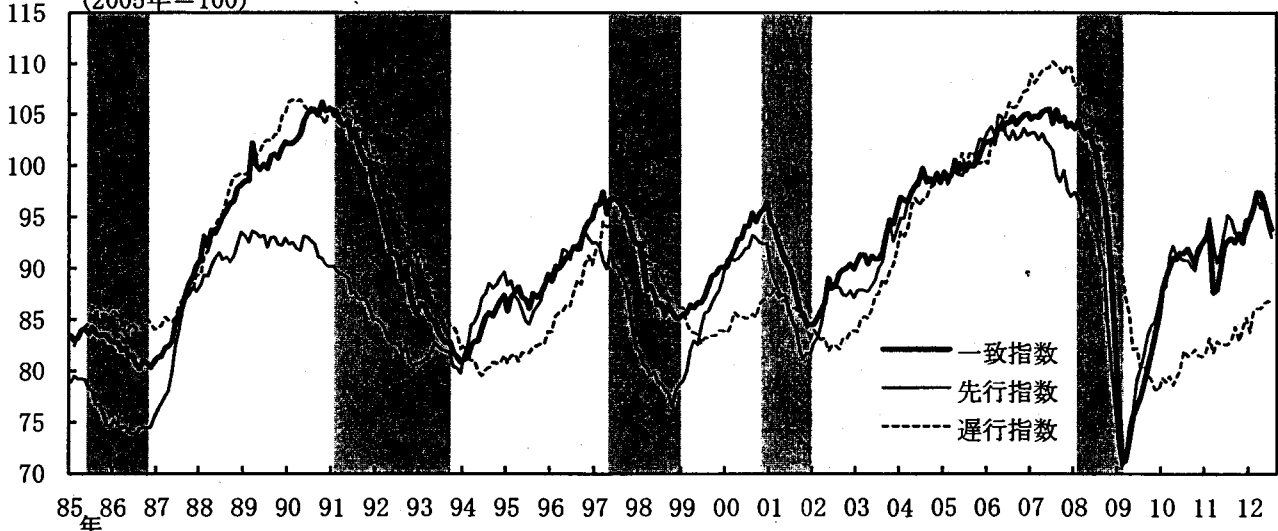
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年			2012年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	-0.3	1.7	0.1	1.3	0.2
[前期比年率]	[-1.3]	[6.9]	[0.3]	[5.3]	[0.7]
国内需要	0.6	1.0	0.8	1.2	0.2
民間需要	0.1	1.0	0.8	0.8	0.1
民間最終消費支出	0.3	0.7	0.4	0.7	0.1
民間企業設備	-0.1	0.0	0.7	-0.2	0.2
民間住宅	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0
民間在庫品増加	0.0	0.2	-0.4	0.3	-0.2
公的需要	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1
公的固定資本形成	0.3	-0.1	-0.0	0.2	0.1
純輸出	-0.9	0.7	-0.7	0.1	-0.1
輸出	-0.9	1.2	-0.6	0.5	0.2
輸入	-0.0	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3
名目GDP	-1.3	1.6	-0.3	1.3	-0.3

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



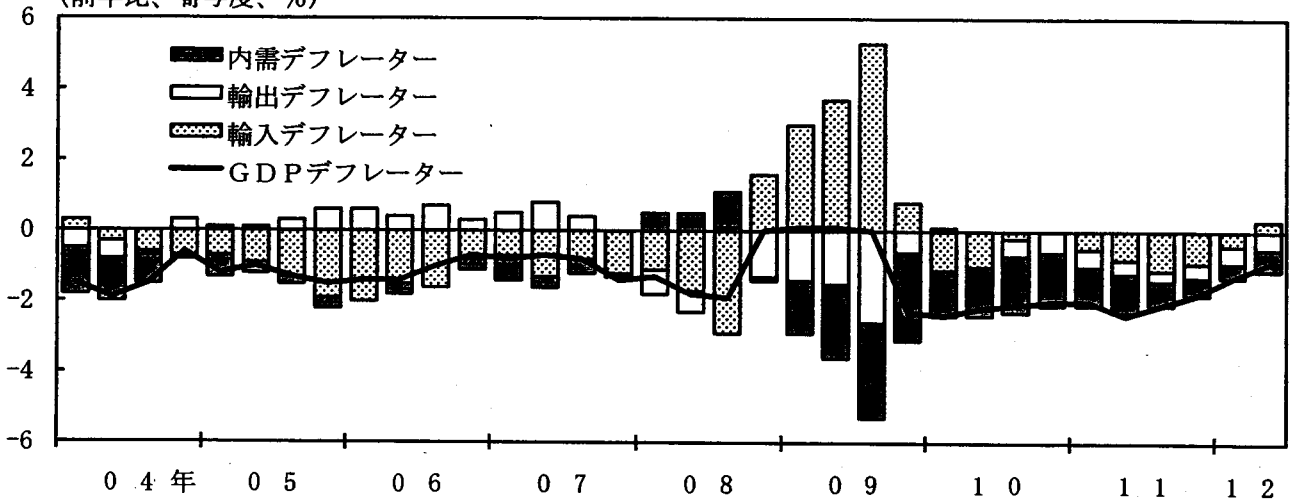
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

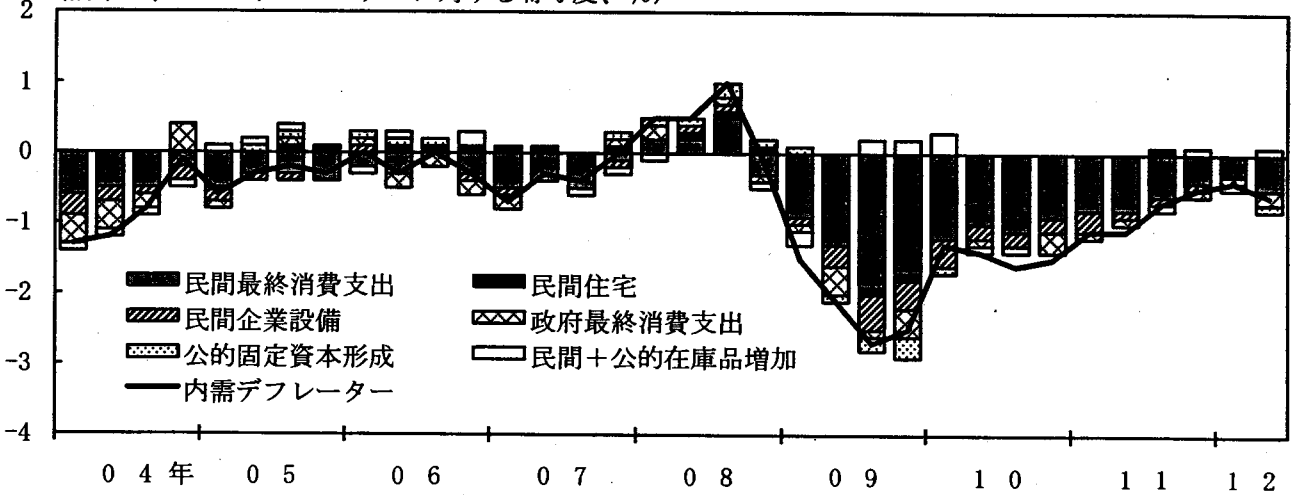
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



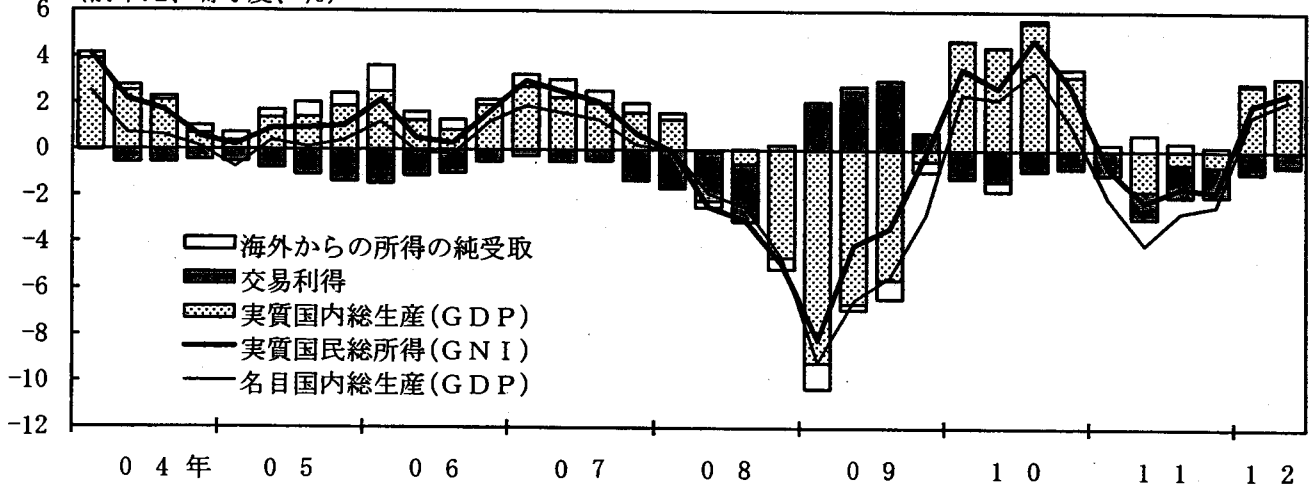
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/5月	6	7
公共工事出来高金額	15.8 (-3.5)	16.4 (3.1)	16.9 (9.0)	17.3 (12.3)	17.1 (10.5)	17.2 (10.4)	17.3 (12.3)
		〈 5.4〉	〈 2.9〉	〈 2.4〉	〈 4.3〉	〈 0.2〉	〈 0.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2012/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8
公共工事請負金額	11.2 (-0.5)	11.7 (10.3)	12.8 (15.5)	13.4 (22.9)	13.0 (14.1)	13.5 (26.6)	13.3 (19.2)
		〈 3.5〉	〈 9.2〉	〈 4.8〉	〈 -2.4〉	〈 3.8〉	〈 -1.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7 (2.9)	4.0 (24.1)	3.9 (10.1)	4.5 (27.5)	3.9 (7.4)	4.2 (18.0)	4.8 (37.9)
		〈 11.1〉	〈 -1.7〉	〈 15.5〉	〈 -6.7〉	〈 7.1〉	〈 14.0〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5 (-2.1)	7.7 (1.3)	8.9 (18.8)	8.9 (21.2)	9.0 (17.9)	9.3 (30.1)	8.5 (12.5)
		〈 0.0〉	〈 14.9〉	〈 0.1〉	〈 -0.4〉	〈 2.4〉	〈 -8.6〉

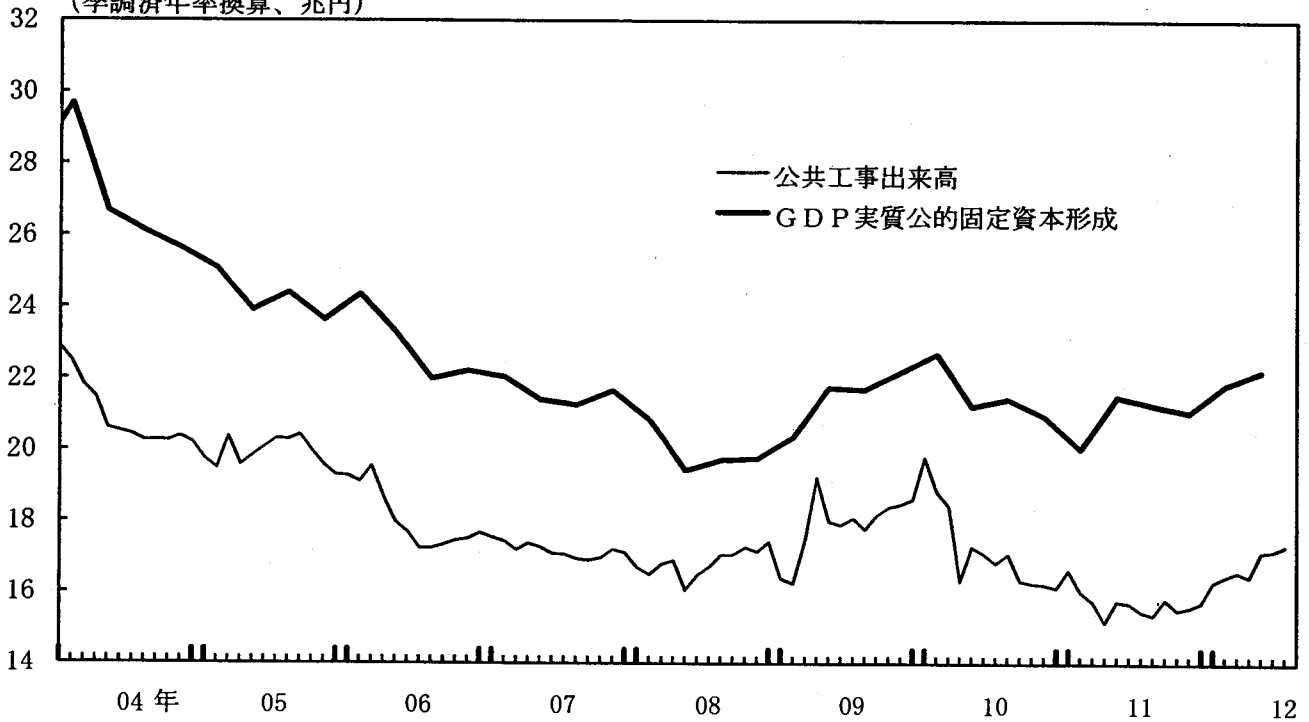
- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2012/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

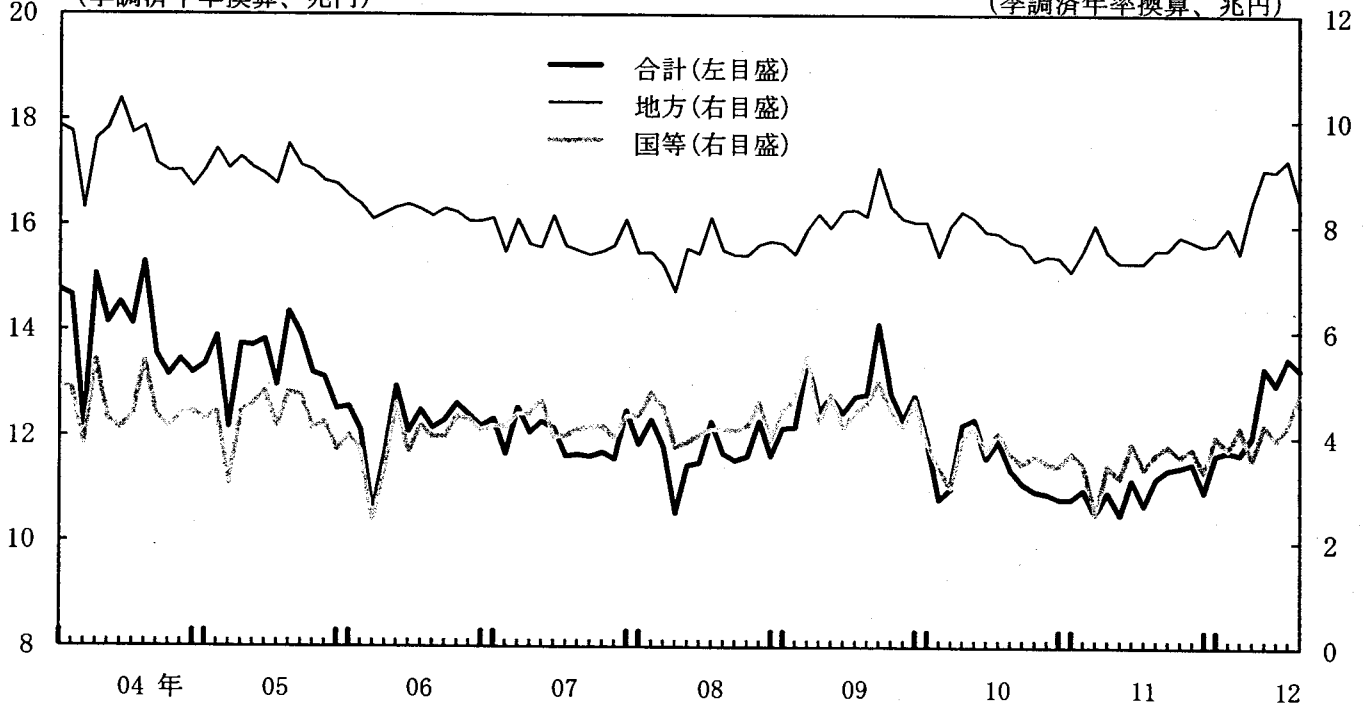
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
実質輸出	(-1.3)	<-0.1> (1.4)	<4.1> (8.7)	<-4.7> (-4.3)	<-0.8> (2.1)	<-3.0> (-4.9)	<-0.6> (-3.6)
実質輸入	(3.9)	<-0.4> (6.1)	<3.3> (6.8)	<-0.6> (3.3)	<-2.9> (1.0)	<2.4> (8.8)	<-3.9> (-1.7)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	185.4 <1.2> (-14.3)	198.6 <7.1> (16.4)	158.5 <-20.2> (-31.1)	192.0 <8.0> (5.3)	146.4 <-23.8> (-41.1)	170.6 <16.5> (-13.3)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/7~9月の指数水準は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
経常収支	7.62	1.48 <-11.7>	1.34 <-9.4>	1.01 <-25.2>	0.28 <-2.2>	0.77 <174.1>	0.34 <-56.6>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.53	-1.86	-2.27	-0.65	-0.36	-0.76
貿易収支	-3.47	-1.13	-1.17	-1.43	-0.45	-0.17	-0.48

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
輸出数量	(-4.3)	<0.3> (-3.0)	<2.6> (3.5)	<-6.8> (-7.4)	<-4.1> (-2.3)	<-4.8> (-10.2)	<2.6> (-4.2)
輸入数量	(2.2)	<0.2> (3.2)	<1.1> (3.2)	<-0.6> (2.2)	<-3.0> (-0.7)	<1.7> (7.0)	<-1.7> (-2.1)

(注) 2012/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

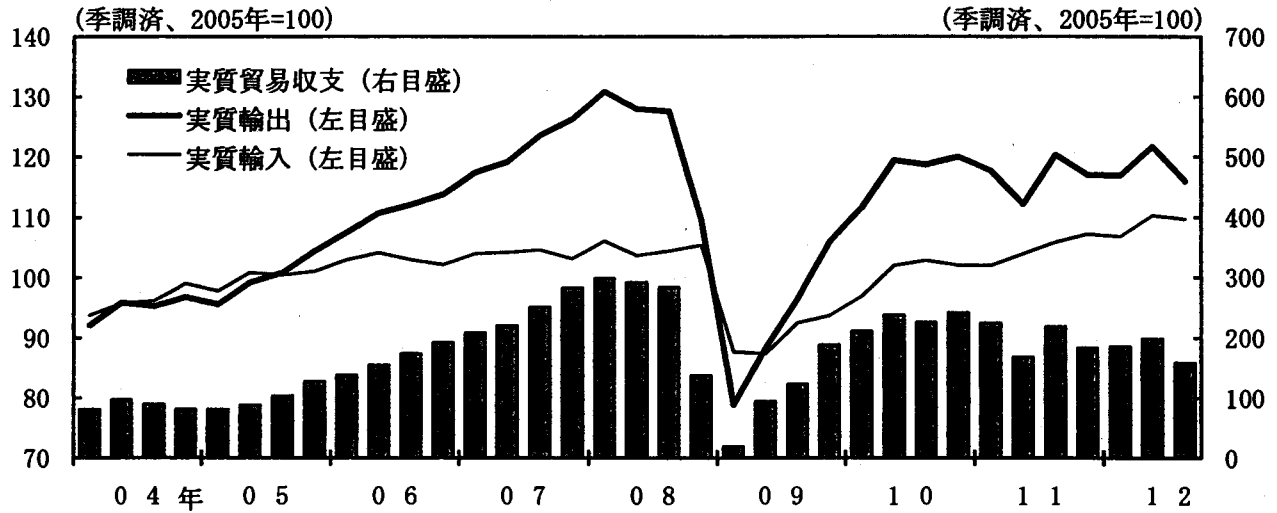
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/5月末	6	7	8	9
ドルー円	92.13	81.51	77.57	78.81	79.61	78.28	78.46	77.58
ユーロー円	132.25	107.85	100.38	97.76	100.08	95.99	98.18	100.33

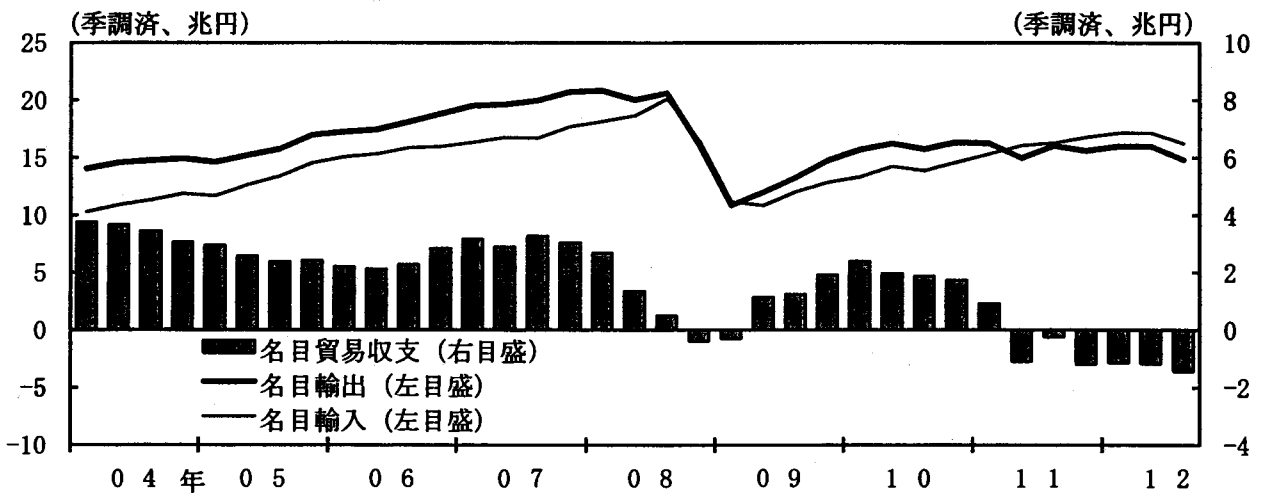
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

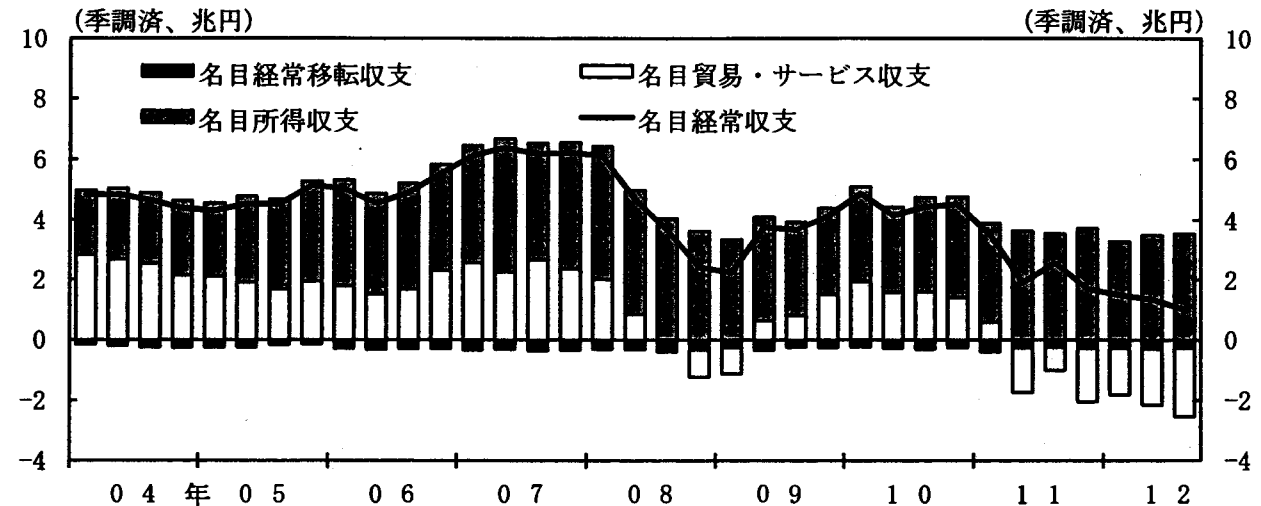
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している（以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い）。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/3Qは、7~8月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-2.9	-2.6	-2.2	3.7
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-6.7	-10.9	4.6	-5.5
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-2.9	2.9	-3.4	-1.9
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-1.9	4.0	-3.7	-1.1
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.2	-2.7	3.4	-3.1	-2.2
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	-0.6	-3.1	5.6	-6.3
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	0.8	4.9	-3.8	1.3
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.3	-0.9	6.7	-6.0	6.1
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.7	-12.3	8.3	-13.2	-10.7
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.3	-5.0	0.3	-3.6	-2.8
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-4.4	0.4	-2.1	-4.8
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-7.1	-0.5	-7.7	2.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.7	-0.8	-3.0	-0.6

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7~8月の4~6月対比。

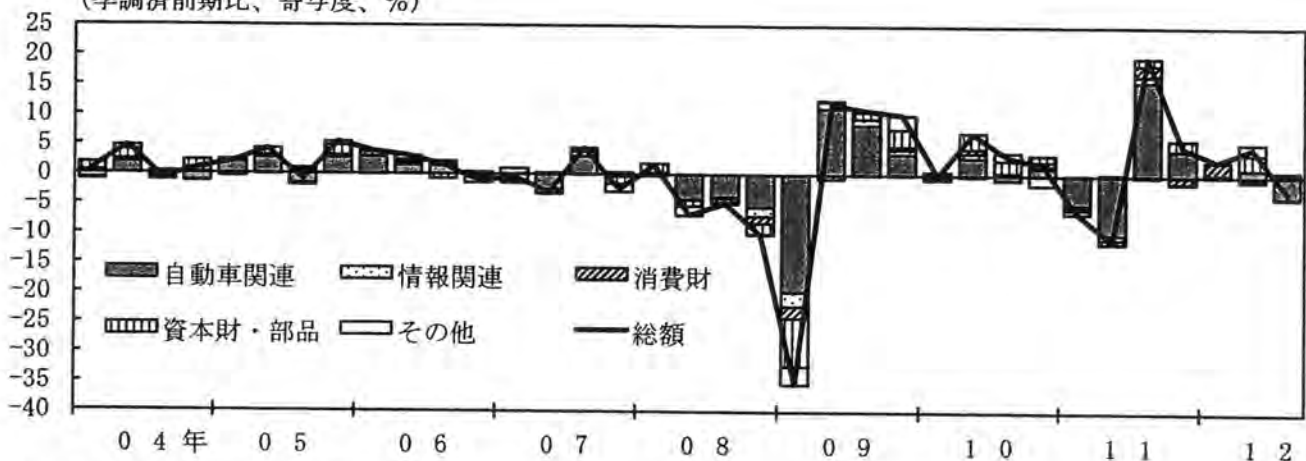
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	-0.2	-1.0	0.1	-1.5
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-6.6	-10.5	1.9	-3.1
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.7	7.5	18.3	-2.0	1.0
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.2	-0.2	4.5	-0.8	-0.8
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-4.6	5.7	-7.1	2.5
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.7	-0.8	-3.0	-0.6

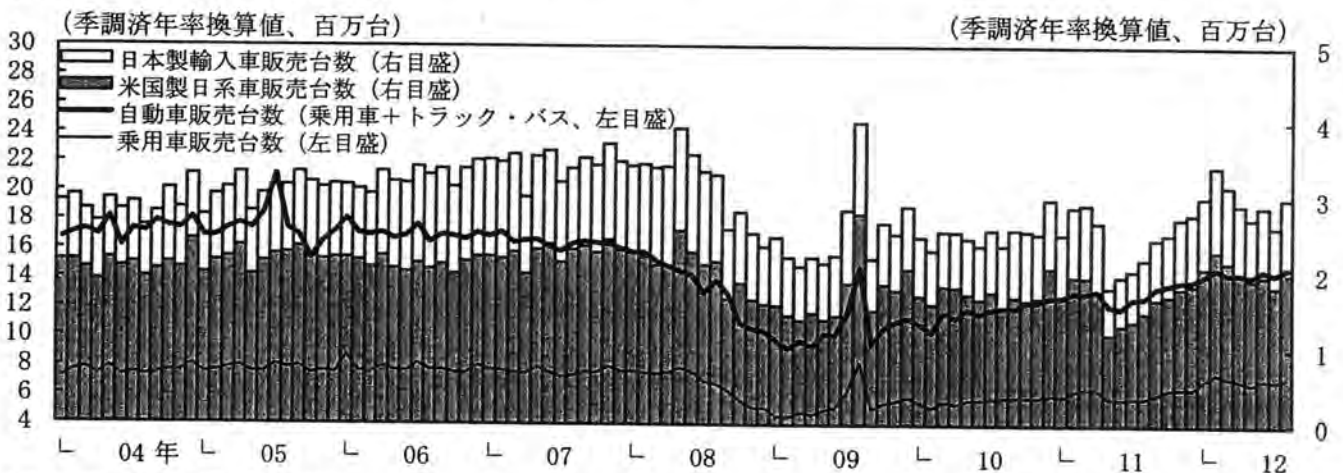
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7~8月の4~6月対比。

米国向け輸出

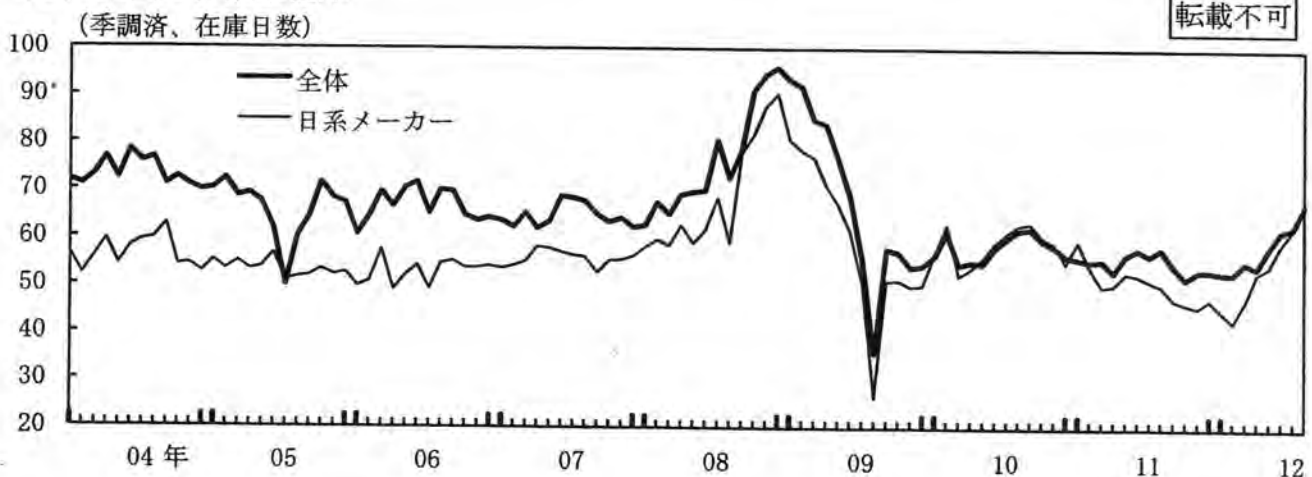
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

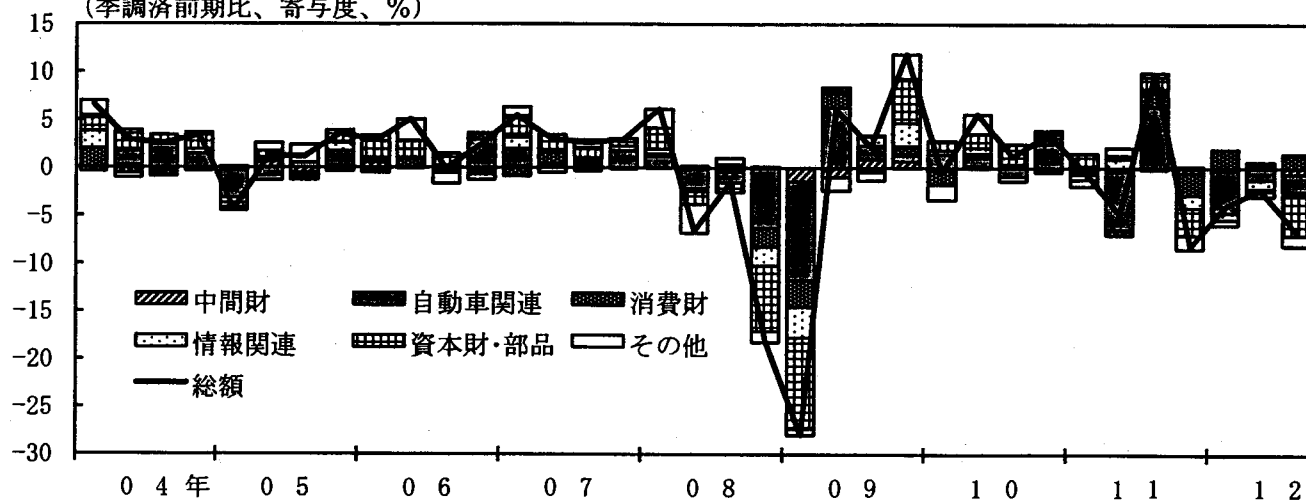


(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2012/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

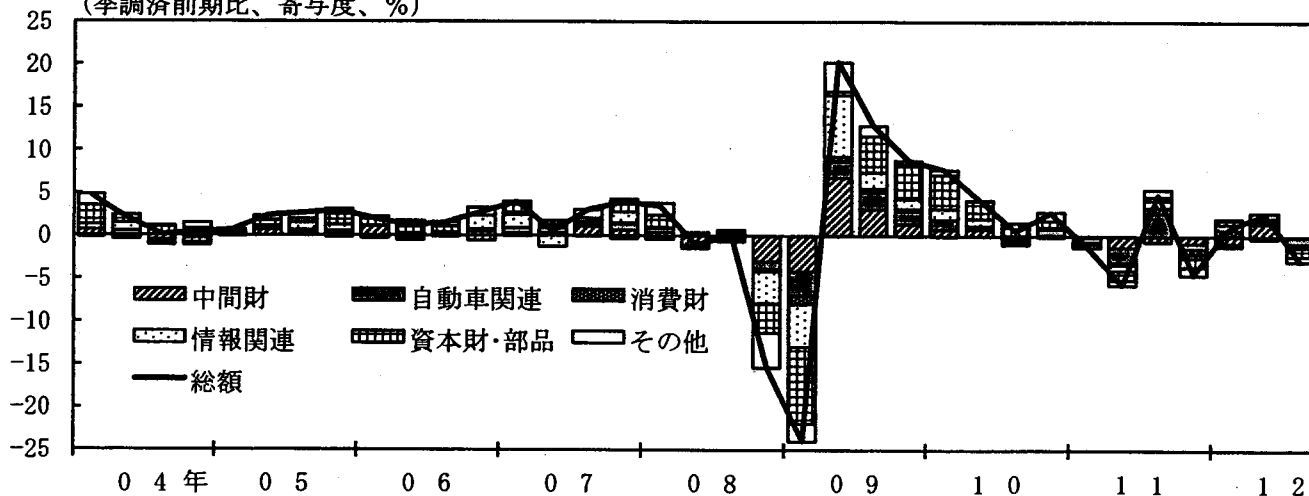
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

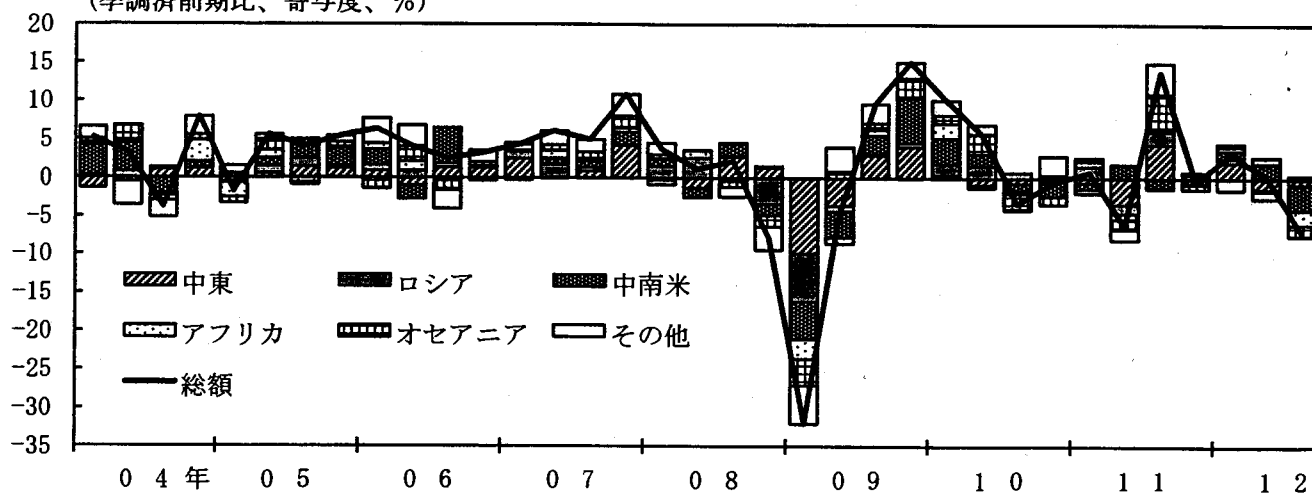
(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)

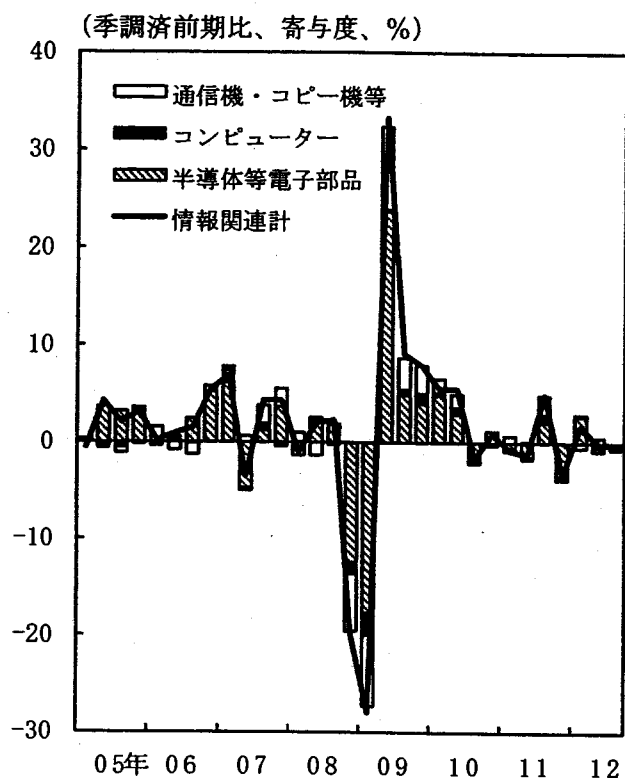


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

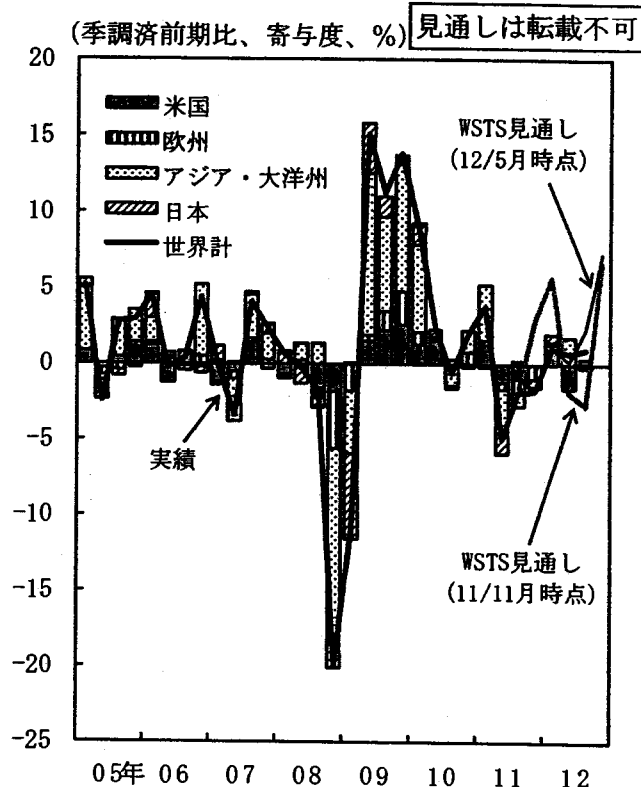
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

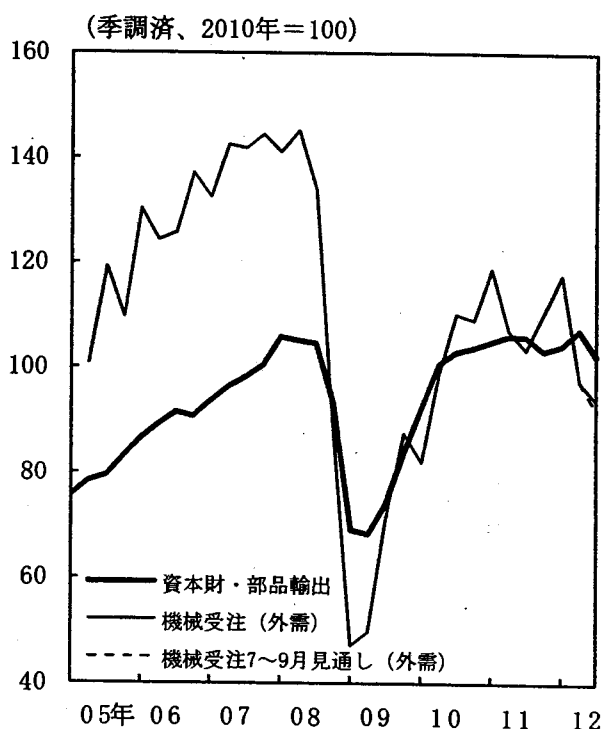


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

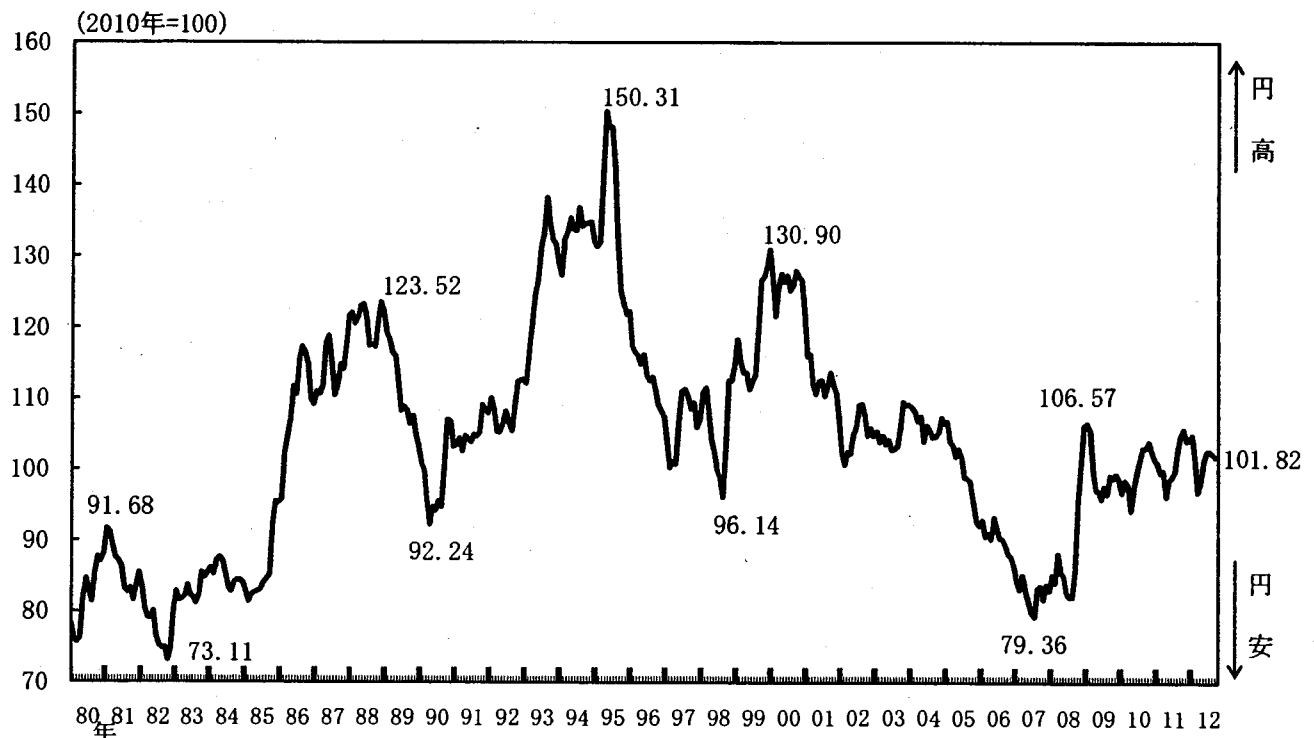


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
3. (1) の2012/3Qは、7~8月の4~6月対比、(2) の2012/3Qは、7月の4~6月対比。(4) の機械受注 (外需) の2012/3Qは、7月の値、資本財・部品輸出の2012/3Qは、7~8月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイエチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/9月は27日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 3Q	4Q	2012年 1Q	2Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	1.3	4.1	2.0	1.3
E U	-4.3	2.1	1.5	0.8	-1.3	-0.1	-0.6
ド イ ツ	-5.1	4.2	3.0	1.5	-0.6	2.0	1.1
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	1.0	0.1	0.1	-0.1
英 国	-4.0	1.8	0.9	2.1	-1.4	-1.2	-1.5
東 ア ジ ア	2.6	9.2	5.8	5.1	0.6	9.1	4.9
中 国	9.2	10.4	9.3	9.5	7.8	6.6	7.4
N I E s	-1.1	8.9	4.2	1.4	-0.3	3.5	1.2
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	5.3	-11.1	26.3	8.5
主要国・地域計	0.1	6.7	4.4	3.8	1.0	6.4	3.4

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.8	-6.7	8.6	-1.3
EU	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	6.3	-1.0	8.4	-4.2
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	-1.4	-1.1	0.4	-4.7
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.2	-3.2	-2.7	0.7	-5.4
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	3.3	4.4	2.6	-5.4
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.5	4.8	15.3	1.0	-9.3
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	2.0	-3.4	1.8	-2.2
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-6.0	-2.4	-7.2	9.8
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	-1.8	-8.1	11.1	-5.8
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-1.3	-1.7	-2.3	-2.2
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	-2.1	0.5	0.1	-10.0
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.3	-3.6	-2.7	-0.8	-2.1
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	-0.6	-2.9	2.4	-3.9

(注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 6月	7	8
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	-4.3	-2.1	-2.9	-1.9
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.7	4.9	-1.1	7.4	-2.5
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	0.9	-3.5	4.1	-0.8
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-3.5	-2.1	-1.7	-5.6
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.0	1.6	-3.1	8.8	-7.3
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	-1.6	-8.2	6.0	-6.5
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	-0.1	-4.5	5.1	-6.2
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	-0.6	-2.9	2.4	-3.9

(注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

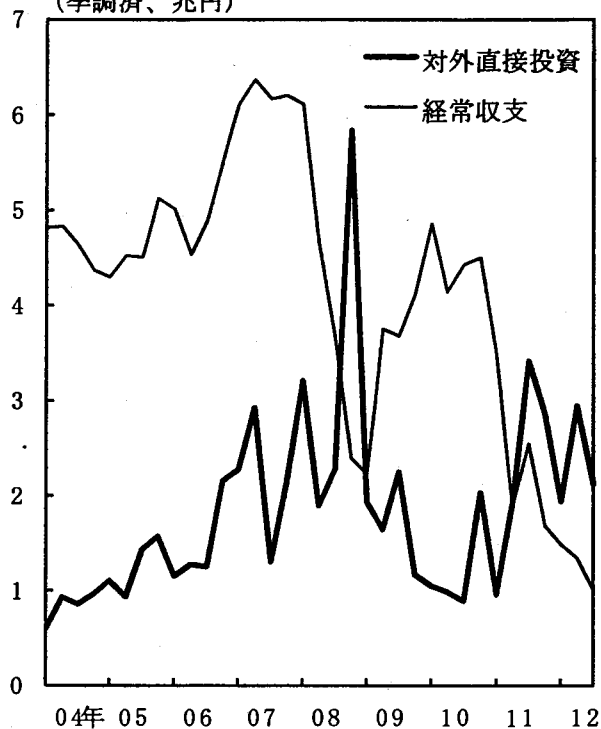
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7～8月の4～6月対比。

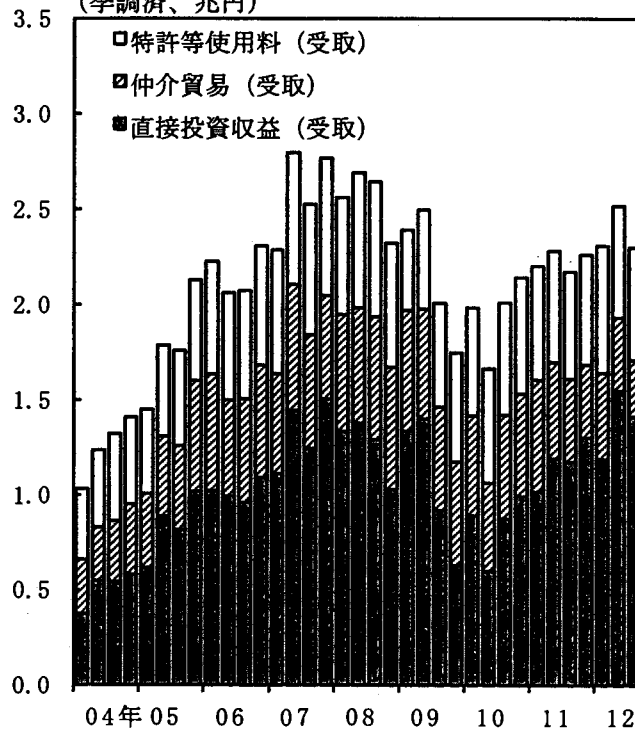
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

直接投資

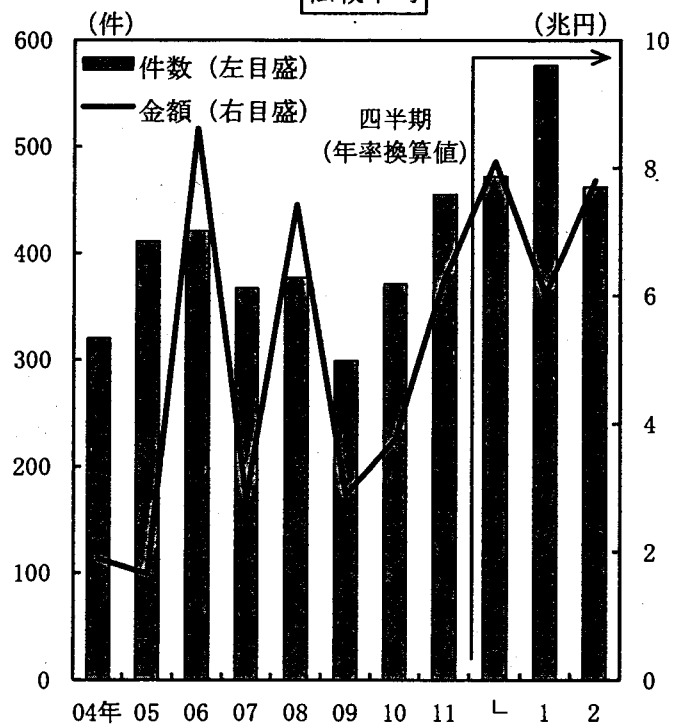
(1) 対外直接投資
(季調済、兆円)



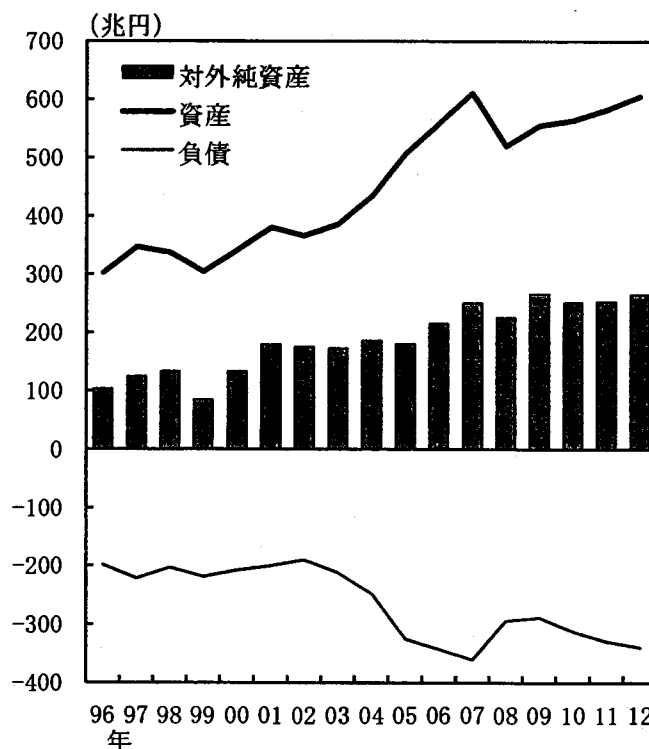
(2) 海外活動からの所得
(季調済、兆円)



(3) M&Aの推移 転載不可
(件) (兆円)



(4) 対外純資産
(兆円)



- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2012/3Qは、7月の四半期換算値。
 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。
 3. (3)は日本企業が買収側等、外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。
 2012/3Qは、7~8月の年率換算値。
 4. (4)の2012年末は6月末値(速報)を使用。
 2012/6月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

企業収益関連指標

<全国短観(9月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	4.11 (-3.2)	-0.20 (-6.2)	4.71 (-8.5)	3.57 (-15.3)	3.68 (-18.9)	4.51 (30.2)
非製造業	3.79 (-7.2)	3.64 (-2.3)	0.00 (-0.5)	3.98 (-7.2)	3.62 (-7.2)	3.48 (-10.3)	3.80 (5.8)

<全国短観(9月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.29 (6.6)	-0.13 (-4.5)	2.92 (-10.7)	3.23 (15.2)	3.15 (8.5)	3.42 (4.9)
非製造業	2.41 (17.5)	2.50 (4.3)	-0.05 (-1.3)	2.10 (8.6)	2.68 (24.7)	2.29 (11.6)	2.70 (-0.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2011年			2012年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.28	3.42	3.46	3.76	3.76
製造業	大企業	4.44	3.84	3.78	4.09	3.77
	中堅中小企業	2.86	3.29	2.94	3.19	3.68
非製造業	大企業	4.62	4.37	4.44	4.83	4.68
	中堅中小企業	2.29	2.78	2.94	3.12	3.36

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2012年9月時点)>

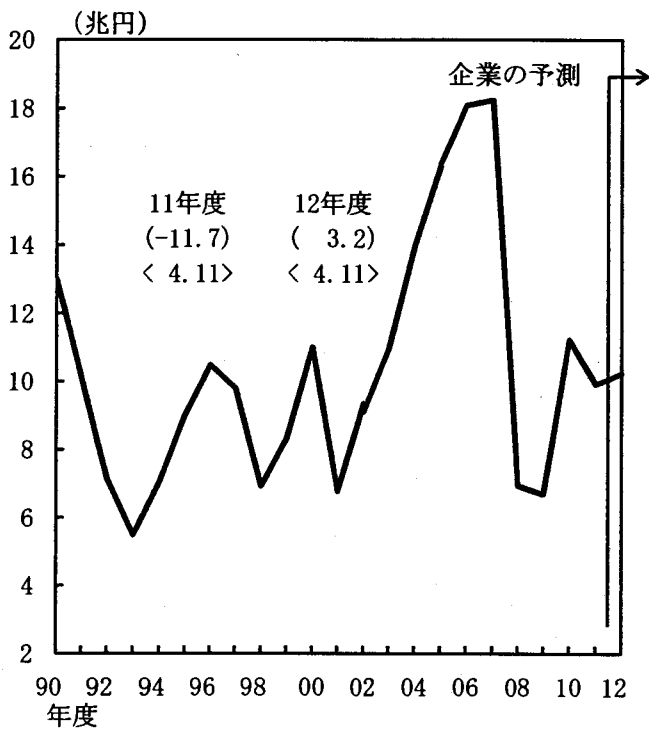
— 前年比、％、()内は前回<2012年6月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	14.3 (22.1)	20.0 (18.7)
製造業	91.0	-17.9	20.7 (31.9)	20.7 (17.8)
非製造業	27.6	-21.7	4.2 (6.8)	18.6 (20.6)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	8.3 (10.4)	7.9 (6.7)

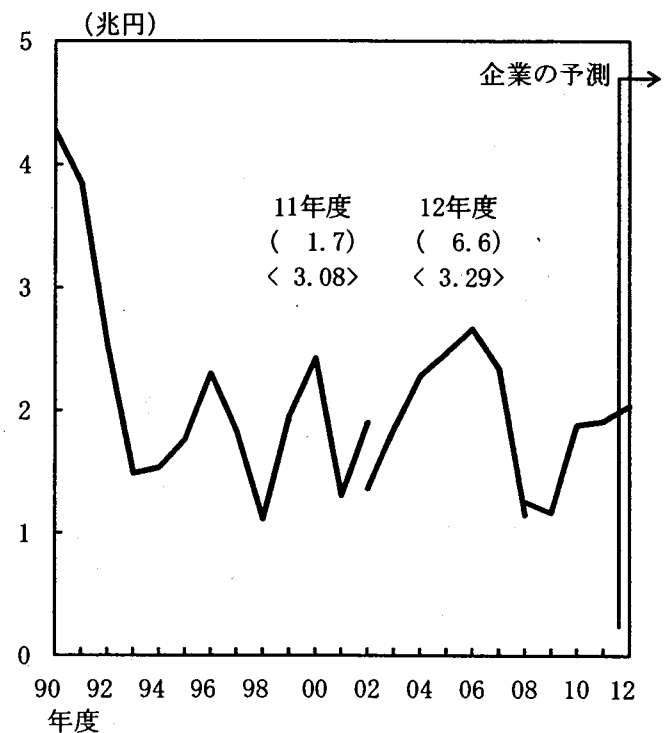
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した296社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

経常利益

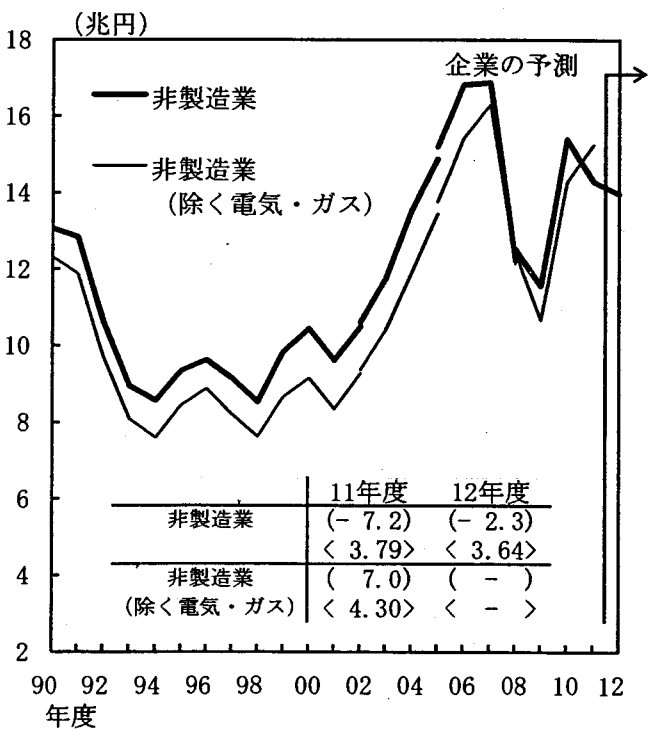
(1) 製造業大企業



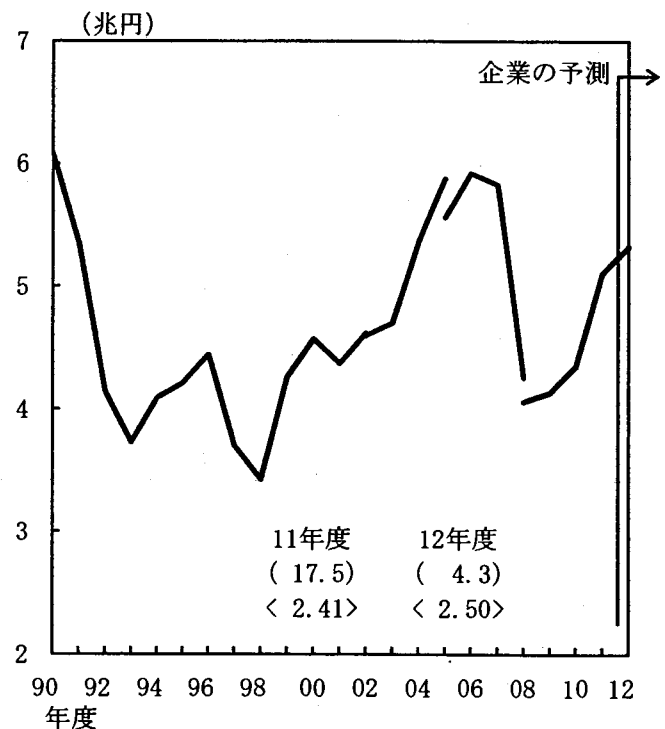
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

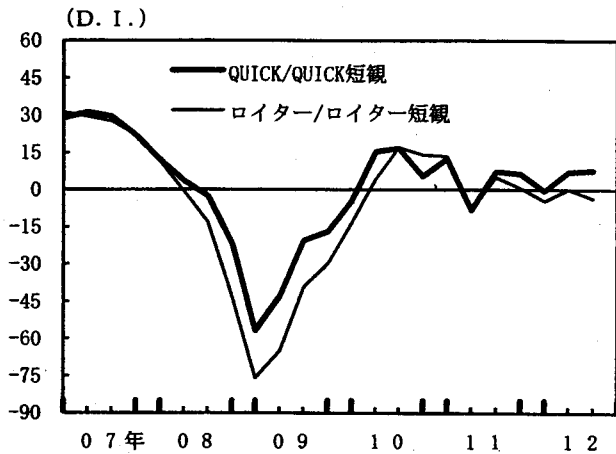


- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。
 3. 資料作成時点において、2012年度の電気・ガスの経常利益と売上高の計数は公表されていない。また、その他の計数においても、前年度比から2012年度の経常利益の水準を算出している。

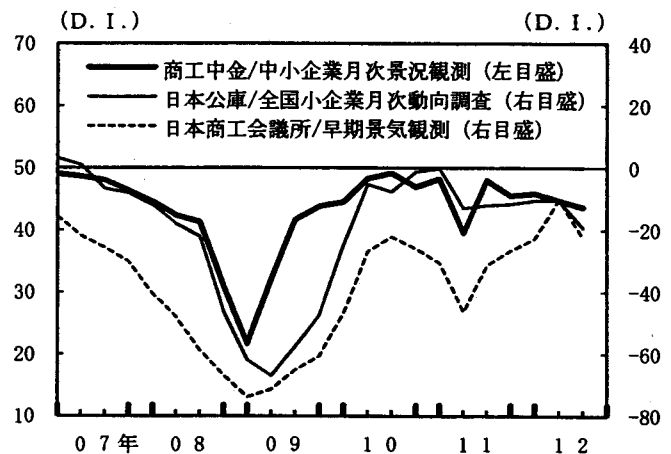
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

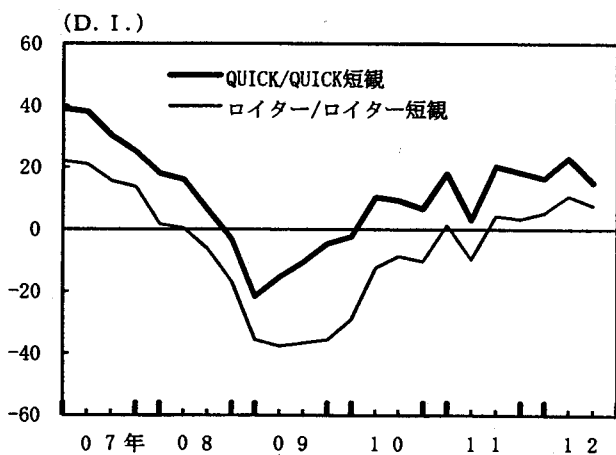
(1) 製造業・大企業



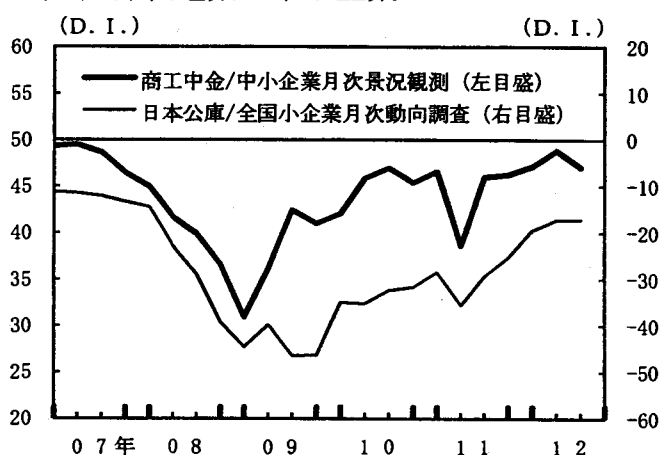
(2) 製造業・中小企業



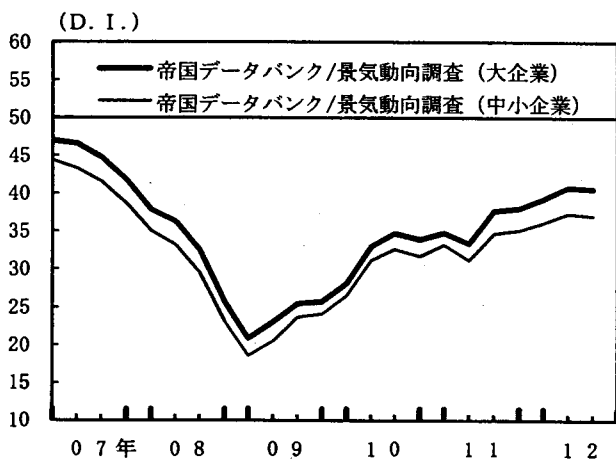
(3) 非製造業・大企業



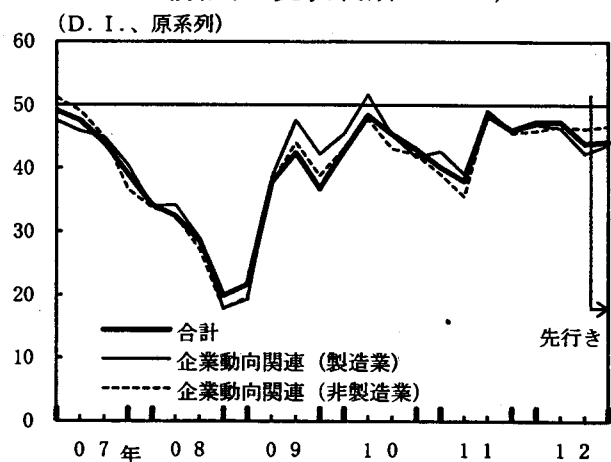
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 全国小企業月次動向調査、景気動向調査、景気ウォッチャー調査の2012/3Qは、7～8月の平均値。
3. 景気ウォッチャー調査の2012/4Qについては、2012/7～8月調査における先行き判断D. I. の平均値。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表18)

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
機械受注	(6.2)	< 0.9>	<- 4.1>	< 2.6>	< 5.6>	< 4.6>	
[民需、除く船舶・電力]		(3.3)	(- 1.7)	(1.7)	(- 9.9)	(1.7)	
[民需、除く船舶]	(3.5)	< 0.1>	<- 2.4>	< 2.1>	< 7.6>	< 5.4>	
製造業	(5.9)	< 0.1>	<- 5.8>	< 6.7>	<- 2.9>	< 12.0>	
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.5>	< 0.0>	<- 2.7>	< 2.6>	<- 2.1>	
建築着工床面積	(8.3)	< 1.9>	< 0.3>	< 2.1>	<- 9.1>	<- 3.5>	< 15.3>
[民間非居住用]		(5.6)	(- 0.9)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 1.9)	(0.3)
うち鉱工業	(18.6)	< 24.9>	<-20.4>	<- 3.9>	< 4.1>	<-12.5>	< 17.6>
うち非製造業	(5.8)	<- 3.1>	< 4.7>	< 2.7>	<- 9.3>	<- 1.0>	< 11.7>
資本財総供給	< 3.7>	<- 2.1>	< 5.8>	<-10.1>	<- 8.0>	<- 5.2>	
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 3.9>	< 4.8>	<- 2.0>	<- 9.8>	< 1.6>	

- (注) 1. 機械受注の2012/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -1.2%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2012/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。
 機械受注および資本財総供給の2012/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	11/4~6月	7~9	10~12	12/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 1.7>	< 11.9>	<- 2.0>	<- 0.5>
うち製造業	<- 7.8>	< 3.9>	< 4.3>	< 3.6>	< 2.1>
うち非製造業	<- 2.0>	<- 4.9>	< 16.5>	<- 5.1>	<- 2.0>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	0.0	5.8 (4.0)	1.7 (4.5)	
	製造業	4.3	7.9 (7.2)	0.6 (5.2)	
	非製造業	- 2.3	4.7 (2.3)	2.3 (4.1)	
うち大企業・全産業		- 1.3	6.4 (6.2)	0.2 (3.8)	
	製造業	- 0.7	12.3 (12.4)	- 0.1 (4.8)	
	非製造業	- 1.5	3.3 (3.0)	0.3 (3.2)	
うち中小企業・全産業		- 2.7	0.0 (- 6.6)	7.1 (14.0)	
	製造業	11.3	-10.3 (-14.3)	4.7 (11.4)	
	非製造業	-10.1	6.7 (- 1.6)	8.5 (15.5)	

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

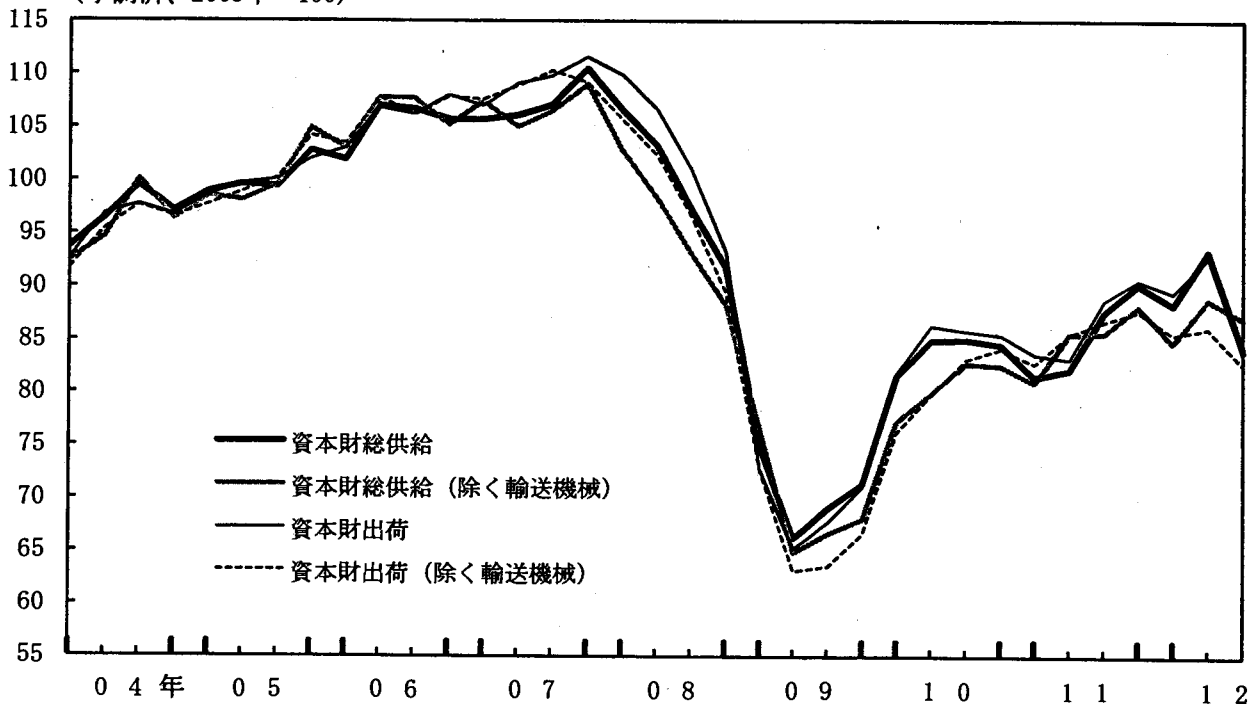
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

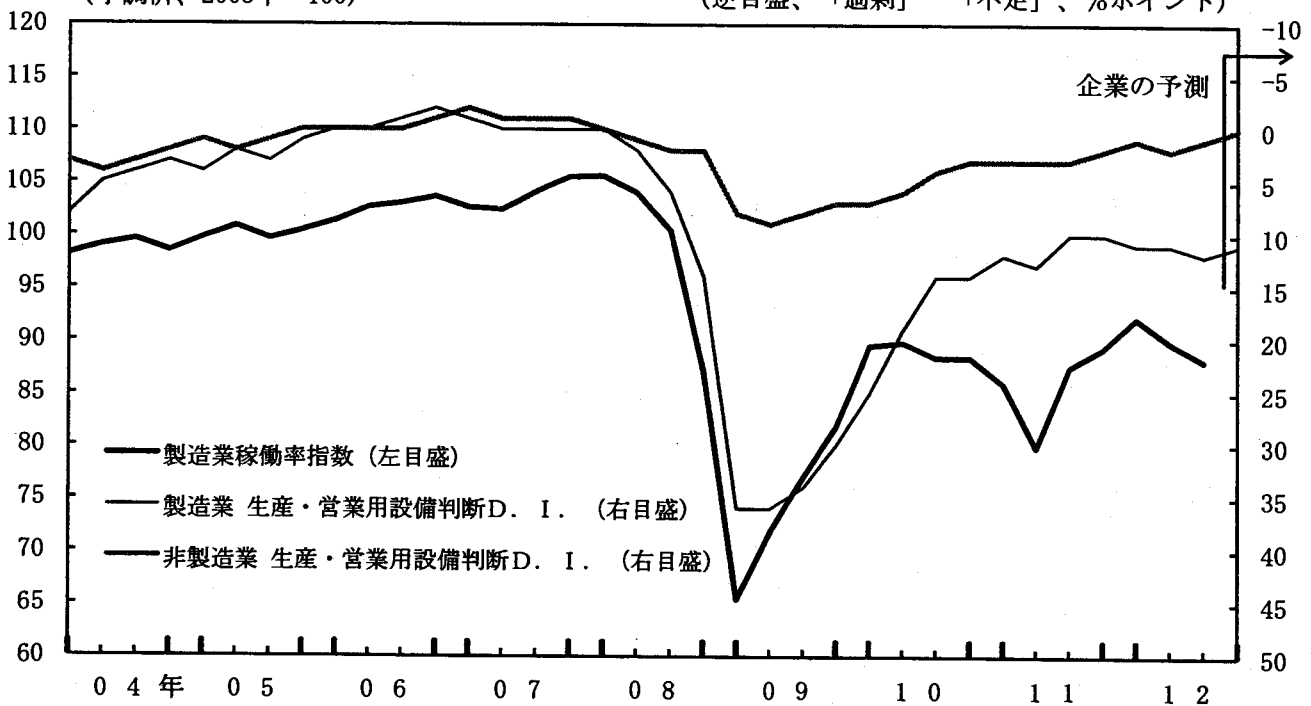


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2012/3Qの資本財出荷は7~8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2012/3Qは7月の計数。

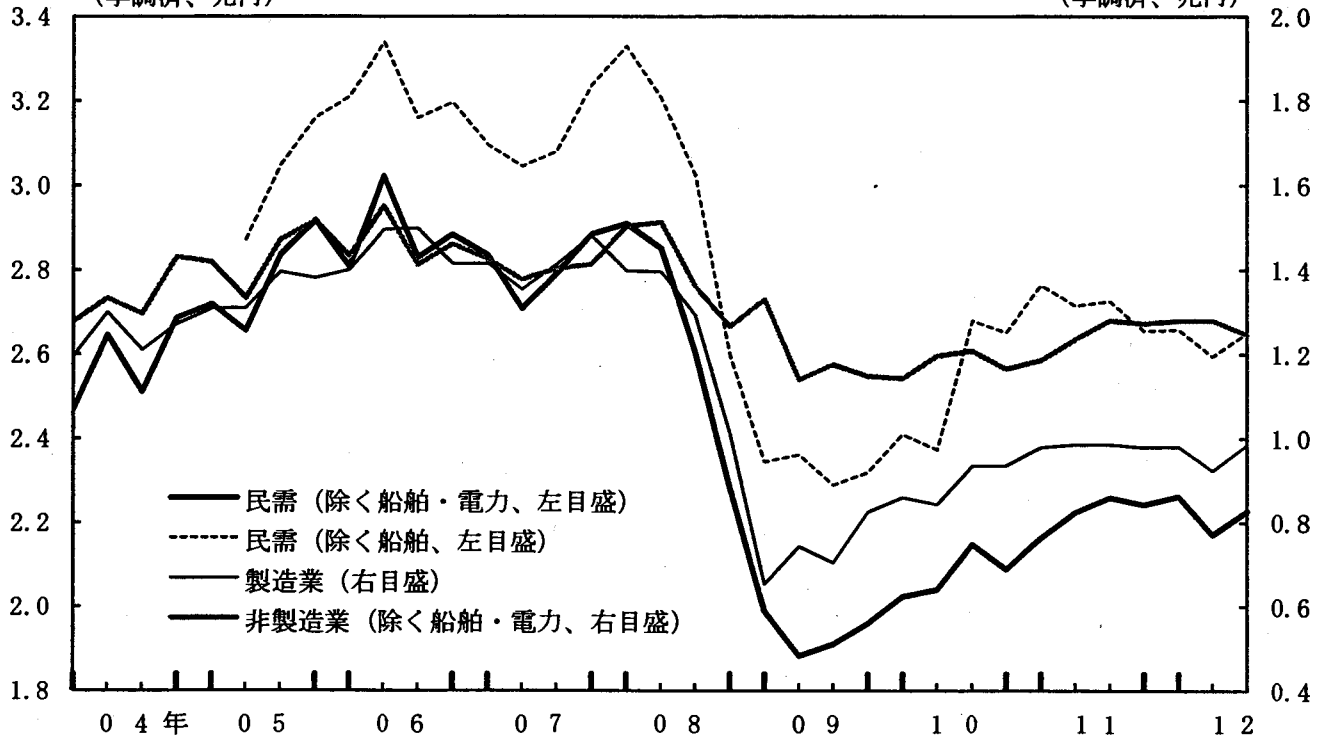
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

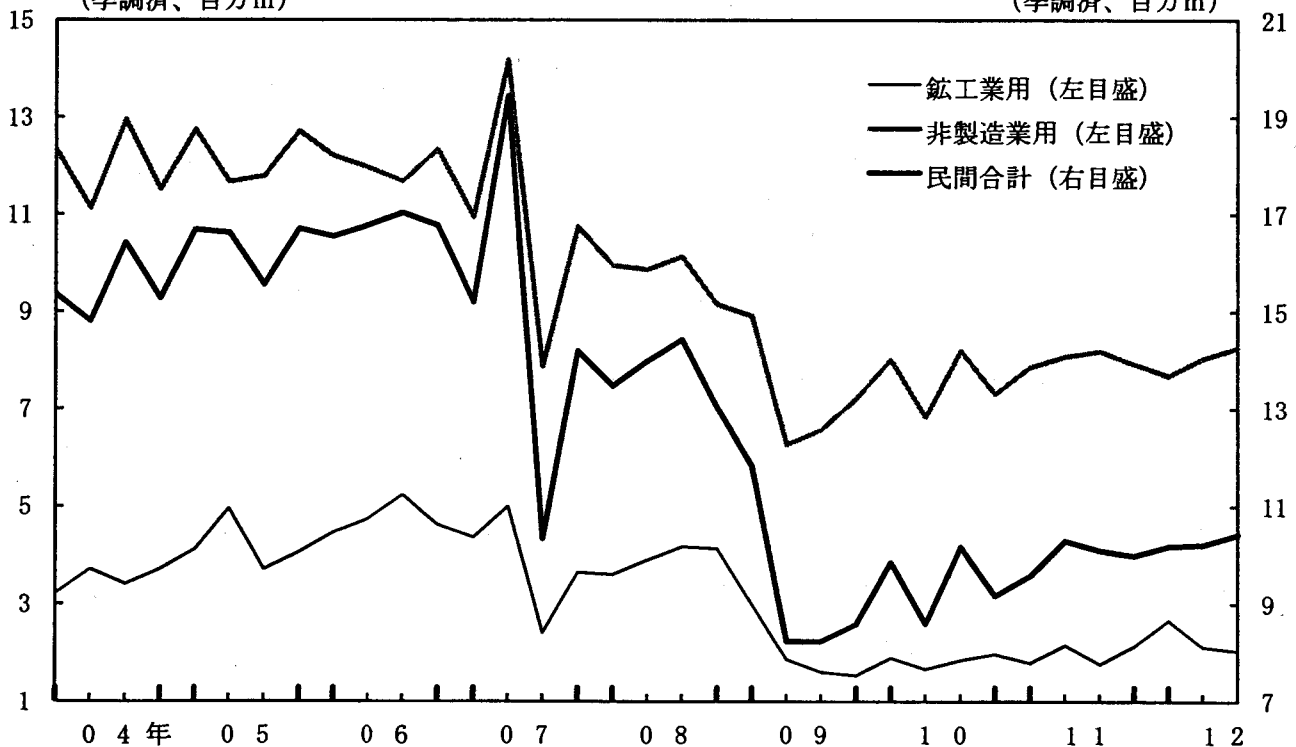


(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2012/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

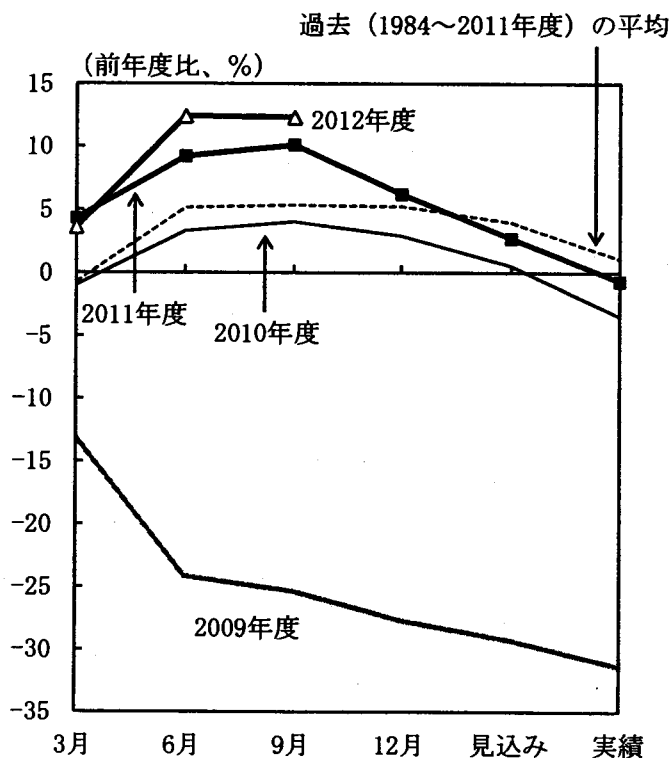


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

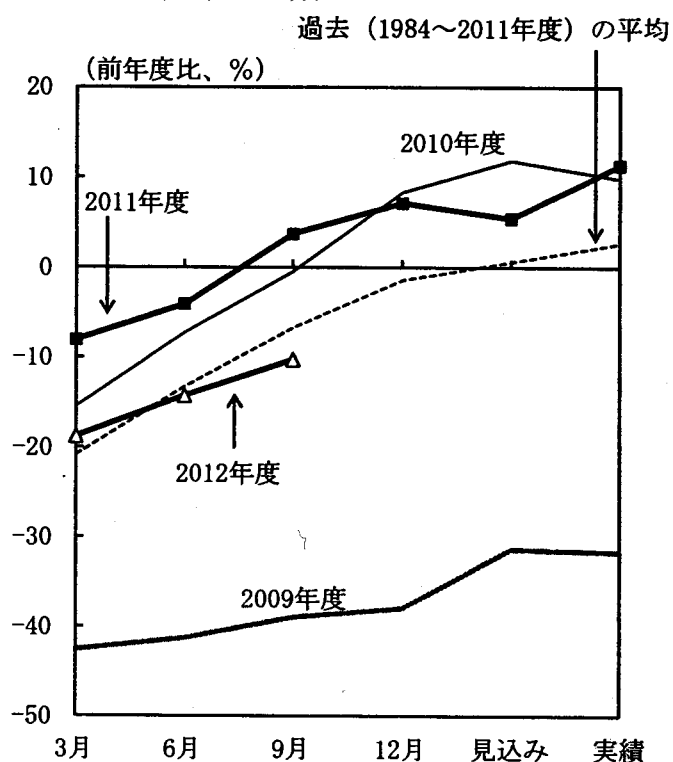
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

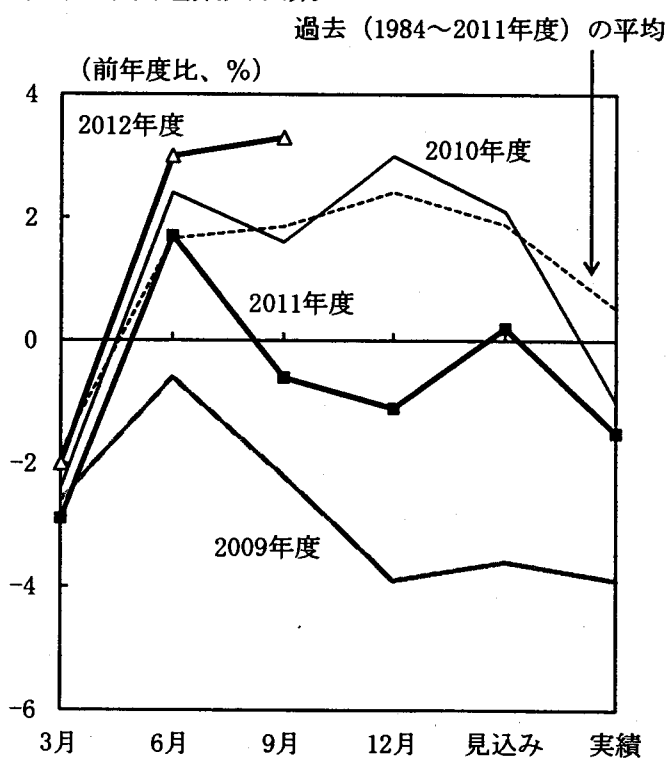
(1) 製造業大企業



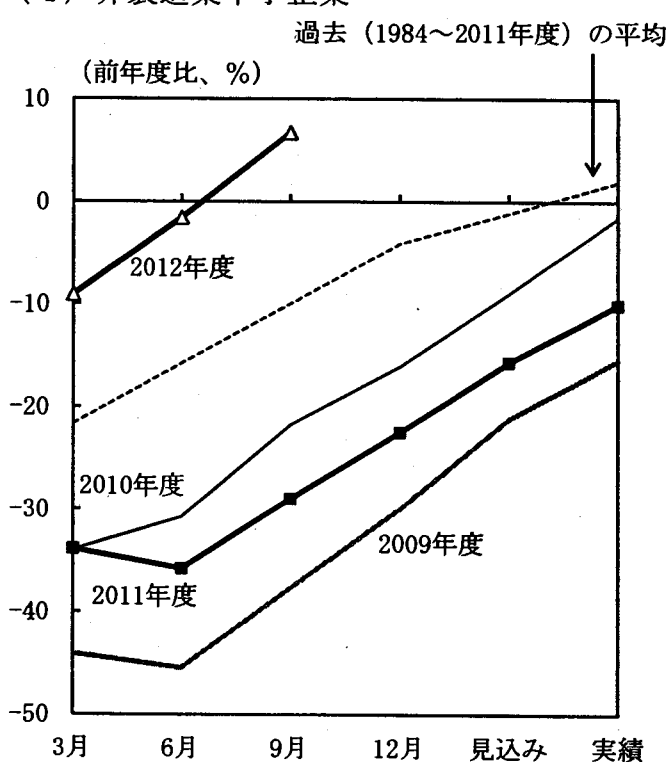
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去 (1984~2011年度) の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.0)	(3.0)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(2.3)	
		< -0.3>	< 2.3>	< -0.6>	< -3.0>	< 0.9>	< -0.2>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< 0.2>	< 1.4>	< -0.9>	< -3.8>	< 1.1>	< 0.7>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< 0.2>	< 1.7>	< -1.3>	< -1.3>	< -1.3>	< 2.2>	
平均消費性向(%)	73.3	71.8	74.1	74.3	72.0	75.4	73.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.3)	(4.6)	(1.0)	(4.0)	(1.0)		
		< 1.4>	< 1.2>	< -3.1>	< -1.6>	< -2.8>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(50.3)	(66.0)	(16.4)	(46.8)	(42.3)	(15.6)	(-3.7)
		< 20.8>	< -3.3>	< -8.1>	< 4.5>	< -0.3>	< -10.2>	< -10.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(54.3)	(59.0)	(10.0)	(39.8)	(37.3)	(8.7)	(-10.1)
		< 30.7>	< -9.3>	< -10.0>	< 5.7>	< -0.4>	< -12.8>	< -13.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(5.1)	(3.4)	(1.9)	(1.2)	(0.7)	(3.3)	
[129.3]		< 0.9>	< -0.2>	< 0.8>	< -0.5>	< 0.0>	< 1.6>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(-1.4)	(-18.5)	(-11.5)	(-24.9)	(-19.2)	(-0.7)	
[6.8]		< 0.9>	< -5.8>	< 1.3>	< -4.2>	< 6.1>	< -5.3>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(3.9)	(-0.2)	(-2.3)	(-1.2)	(-3.3)	(-0.8)	
[6.4]		< -0.9>	< 1.0>	< -1.6>	< -2.9>	< -0.1>	< 1.6>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-0.1)	(-1.9)	(-3.0)	(-3.3)	(-5.0)	(-0.9)	
[12.4]		< 0.5>	< -1.6>	< -0.6>	< -3.5>	< 0.5>	< 1.1>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(5.9)	(5.8)	(2.0)	(1.5)	(1.0)	(3.1)	
[8.5]		< 1.1>	< 0.4>	< 0.1>	< -1.5>	< 0.9>	< 0.6>	
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(13.4)	(23.2)	(5.4)	(14.4)	(5.4)		
		< 0.4>	< 3.2>	< -5.3>	< -2.3>	< -3.2>		
外食産業売上高								
	(0.7)	(4.7)	(1.5)	(0.2)	(2.6)	(-1.7)	(2.3)	
		< -0.5>	< -2.3>	< 1.6>	< 1.4>	< -0.3>	< 2.2>	

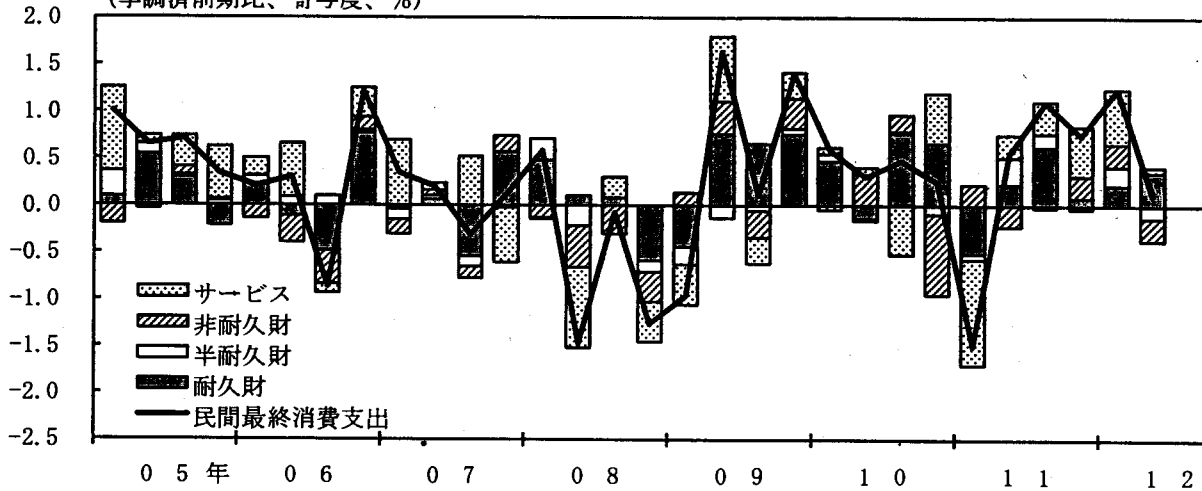
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2012/7~9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は7~8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

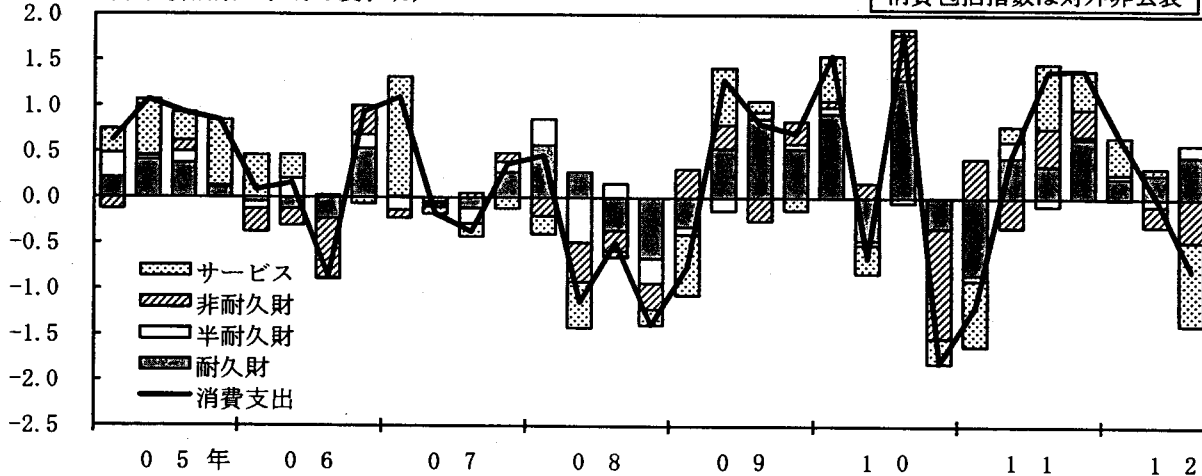
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

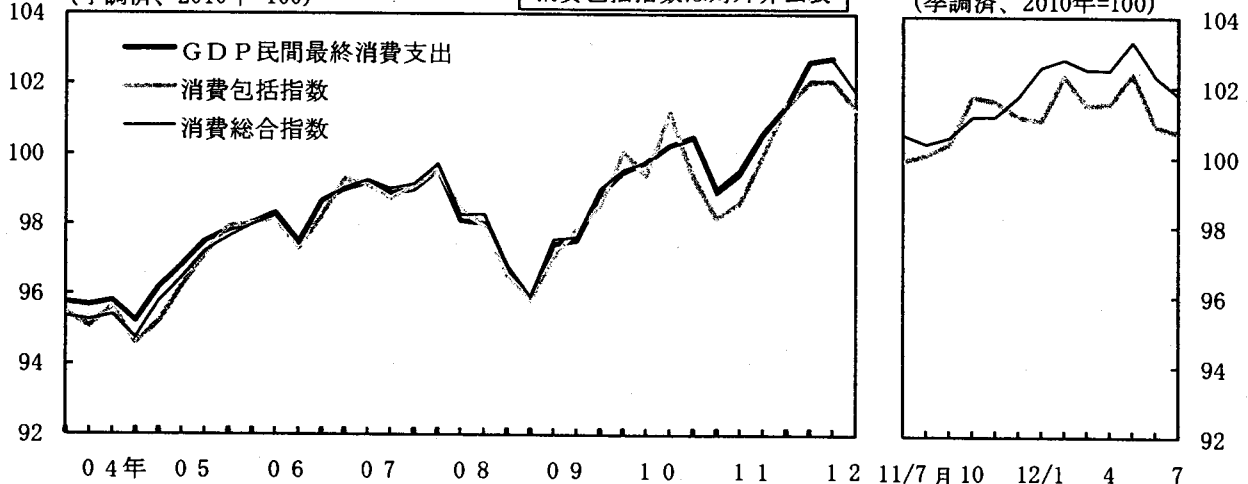


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

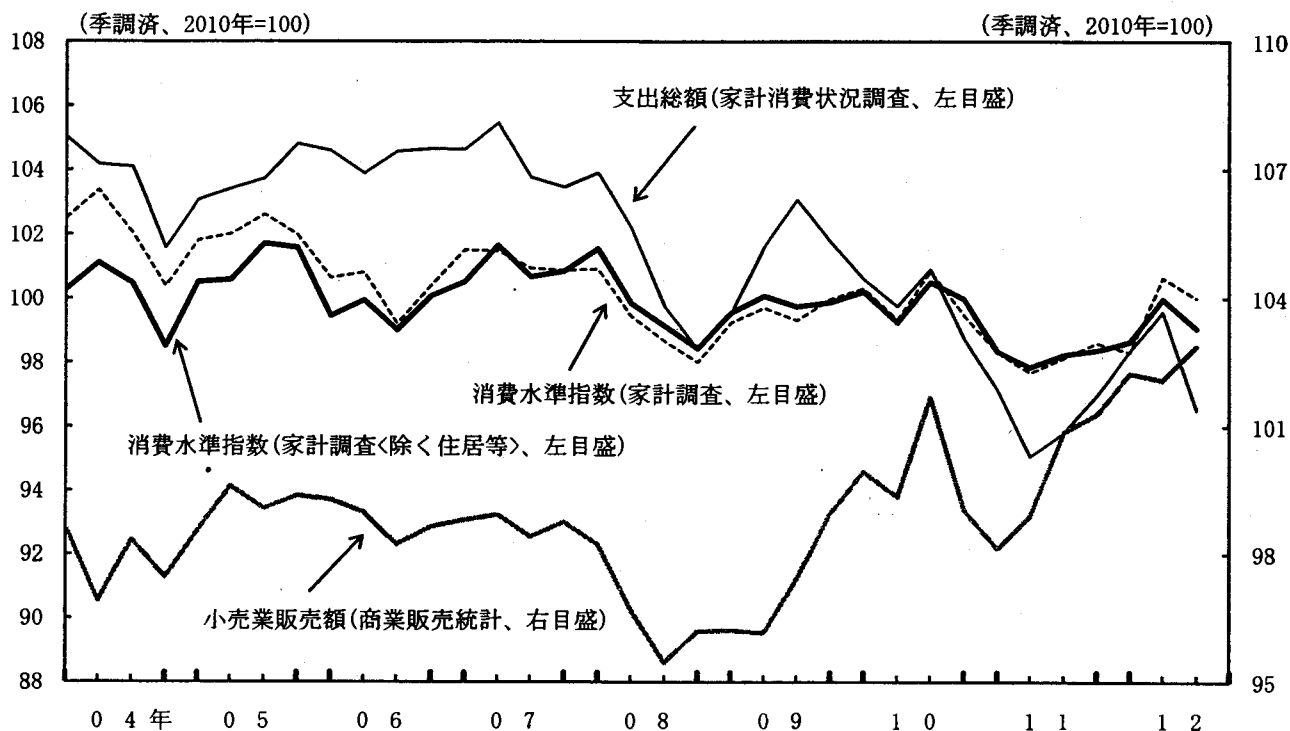


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は9/6日までに公表された統計をもとに算出。2012/3Qは7月の値。
 3. 消費総合指数の2012/3Qは7月の値。

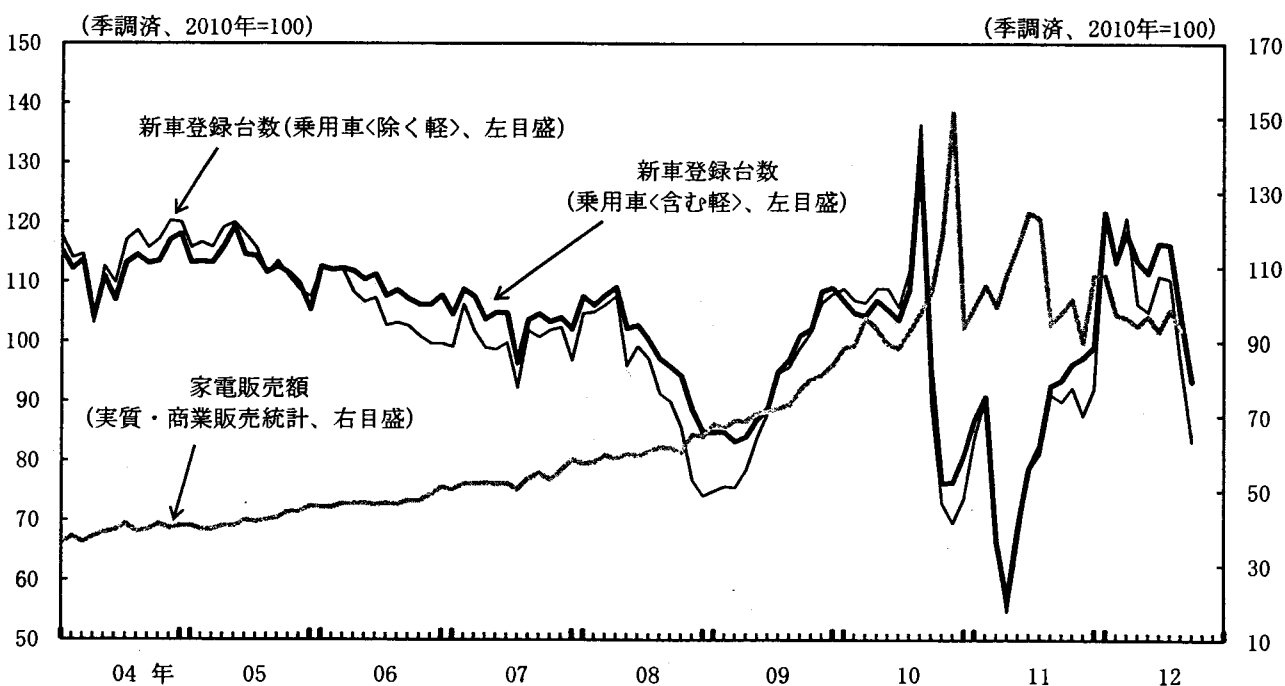
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



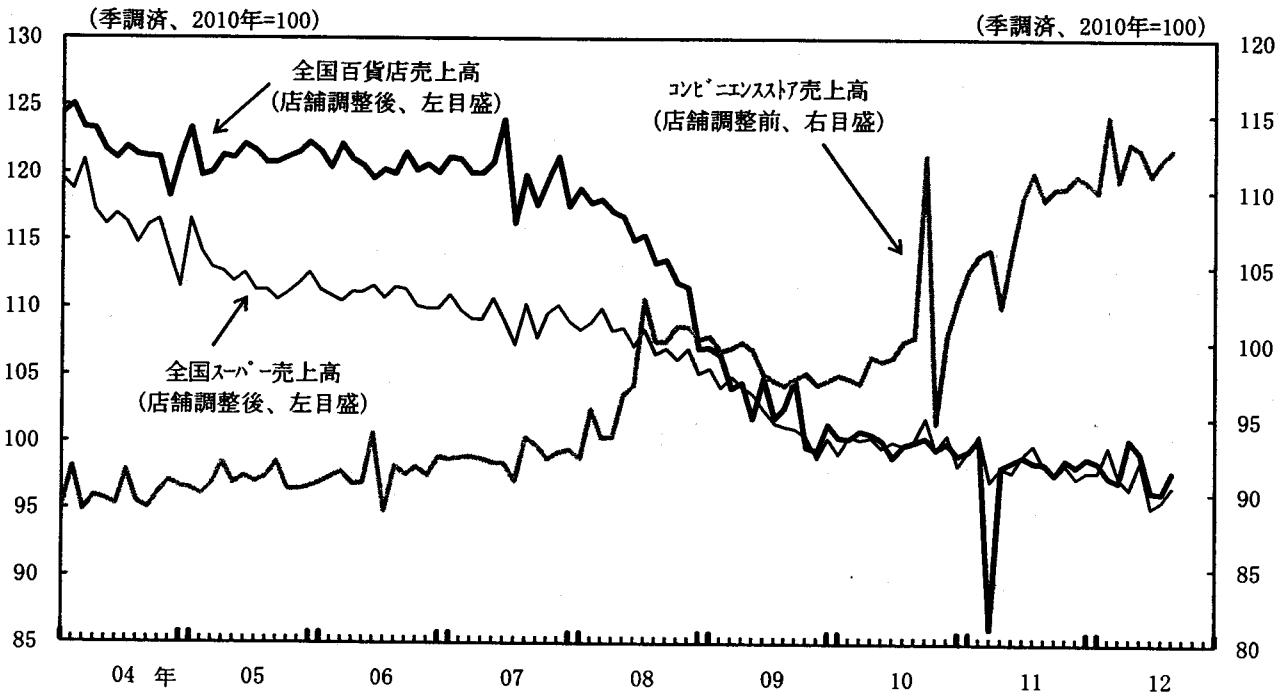
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7~8月の値、支出総額は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

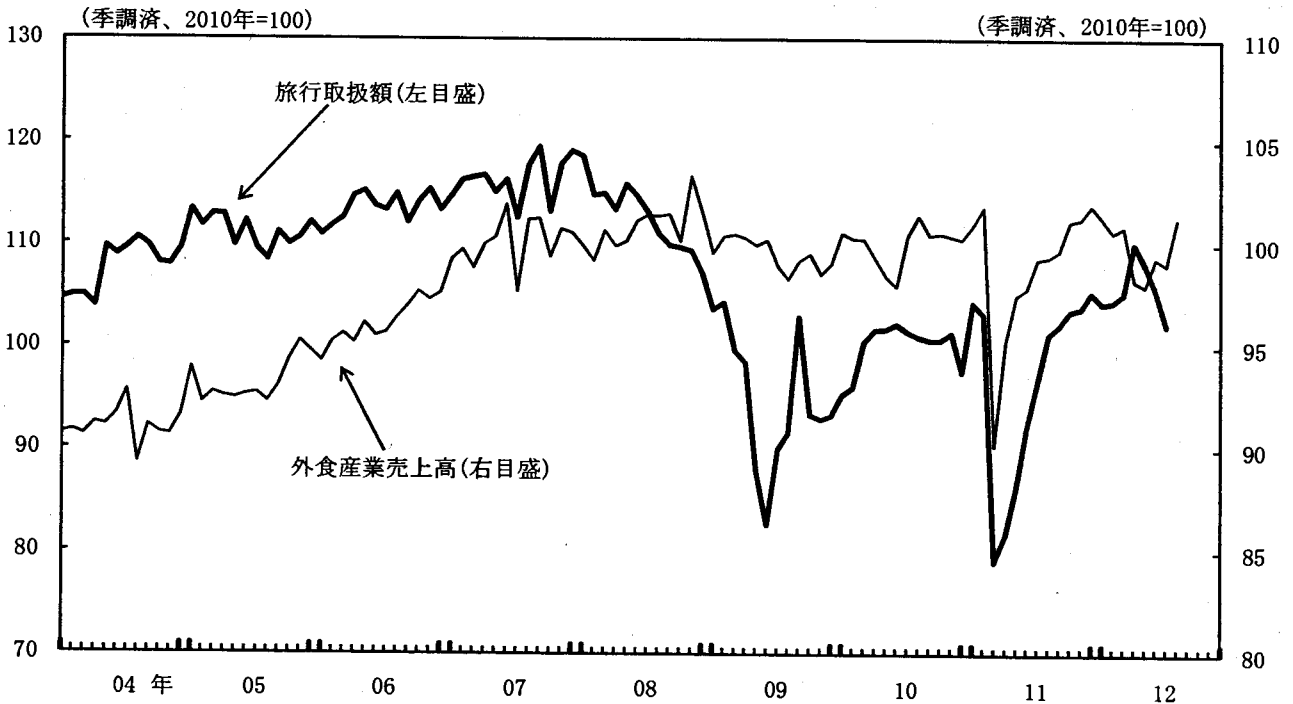
(図表 25)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

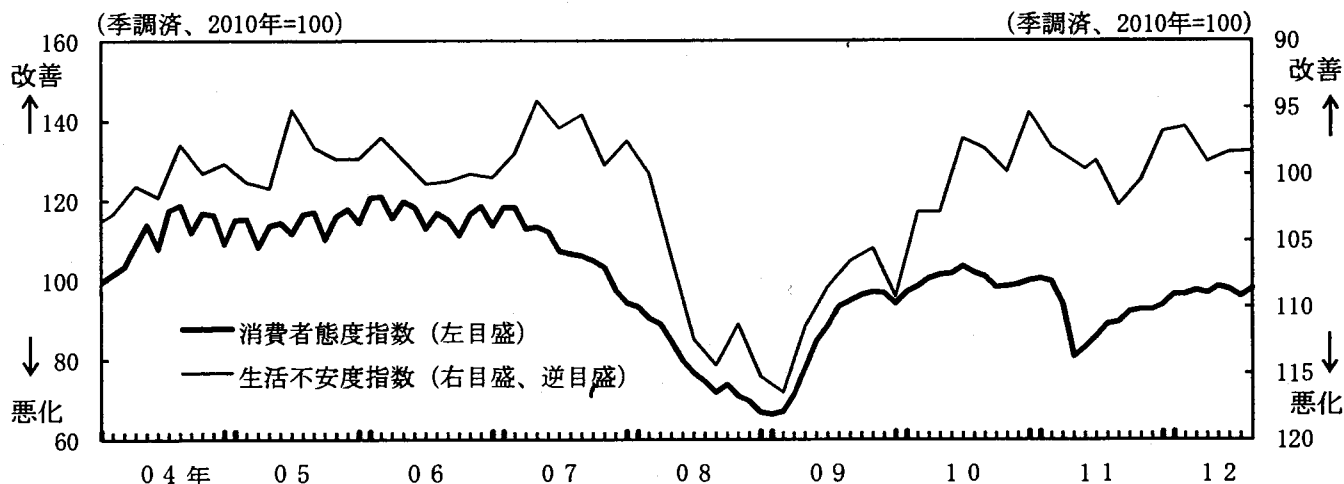


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

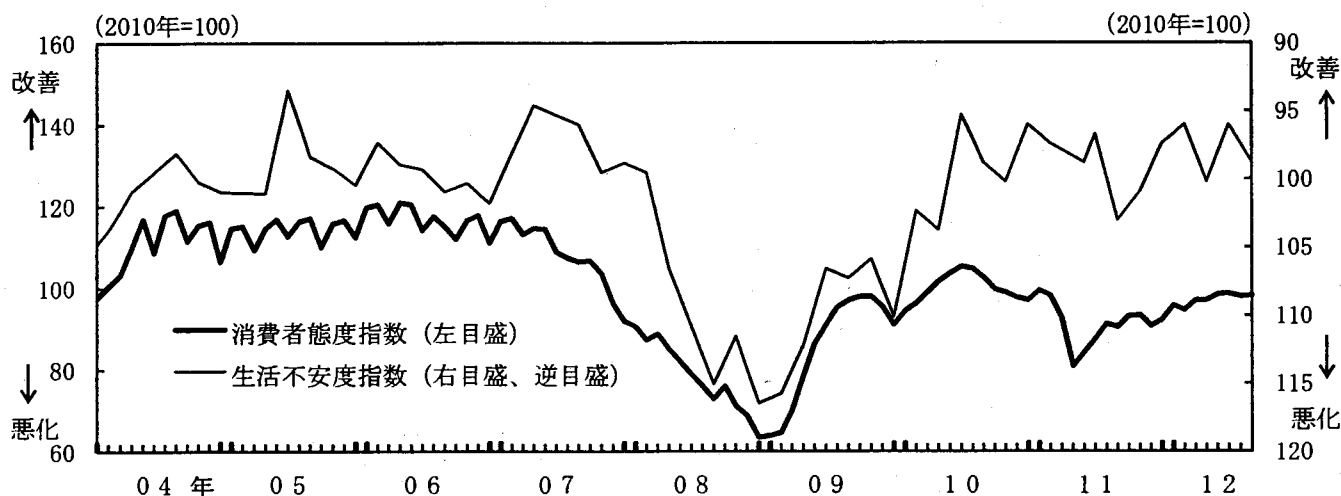
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

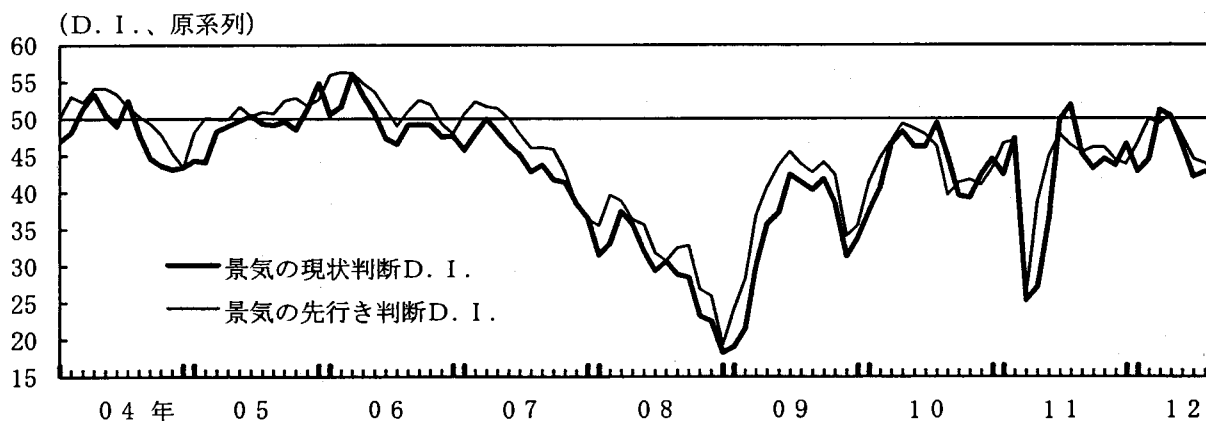
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
総戸数	84.1	85.7	88.1	87.9	83.7	87.0	88.8
		〈 7.5〉	〈 2.7〉	〈 -0.2〉	〈 -7.3〉	〈 4.0〉	〈 2.1〉
	(2.7)	(3.7)	(6.2)	(-7.5)	(-0.2)	(-9.6)	(-5.5)
持家	30.5	30.7	30.5	30.5	29.4	31.1	29.9
		〈 3.0〉	〈 -0.6〉	〈 0.1〉	〈 -5.8〉	〈 5.8〉	〈 -3.7〉
	(-1.2)	(-1.2)	(3.5)	(-10.8)	(0.1)	(-12.5)	(-9.1)
分譲	23.9	23.8	24.7	26.2	22.6	26.5	25.8
		〈 1.2〉	〈 3.7〉	〈 5.9〉	〈 -12.1〉	〈 17.3〉	〈 -2.9〉
	(12.7)	(7.9)	(3.6)	(-0.7)	(-7.2)	(1.2)	(-2.5)
貸家系	29.7	31.0	33.1	31.6	32.1	30.0	33.2
		〈 14.5〉	〈 6.7〉	〈 -4.5〉	〈 -2.8〉	〈 -6.6〉	〈 10.8〉
	(-0.4)	(5.0)	(11.3)	(-8.8)	(4.5)	(-13.6)	(-3.8)

(注) 2012/7~9月の季調済年率換算戸数は7~8月の平均値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.6	4.9	5.1	4.8	4.6	5.6
		〈 -2.4〉	〈 6.0〉	〈 3.8〉	〈 29.2〉	〈 -4.9〉	〈 23.1〉
	(-3.4)	(8.8)	(19.8)	(15.8)	(23.8)	(6.3)	(31.3)
期末在庫（戸）	5,146	5,146	5,147	4,982	5,147	5,120	4,982
新規契約率（%）	76.8	76.0	78.9	76.1	78.7	73.2	80.5

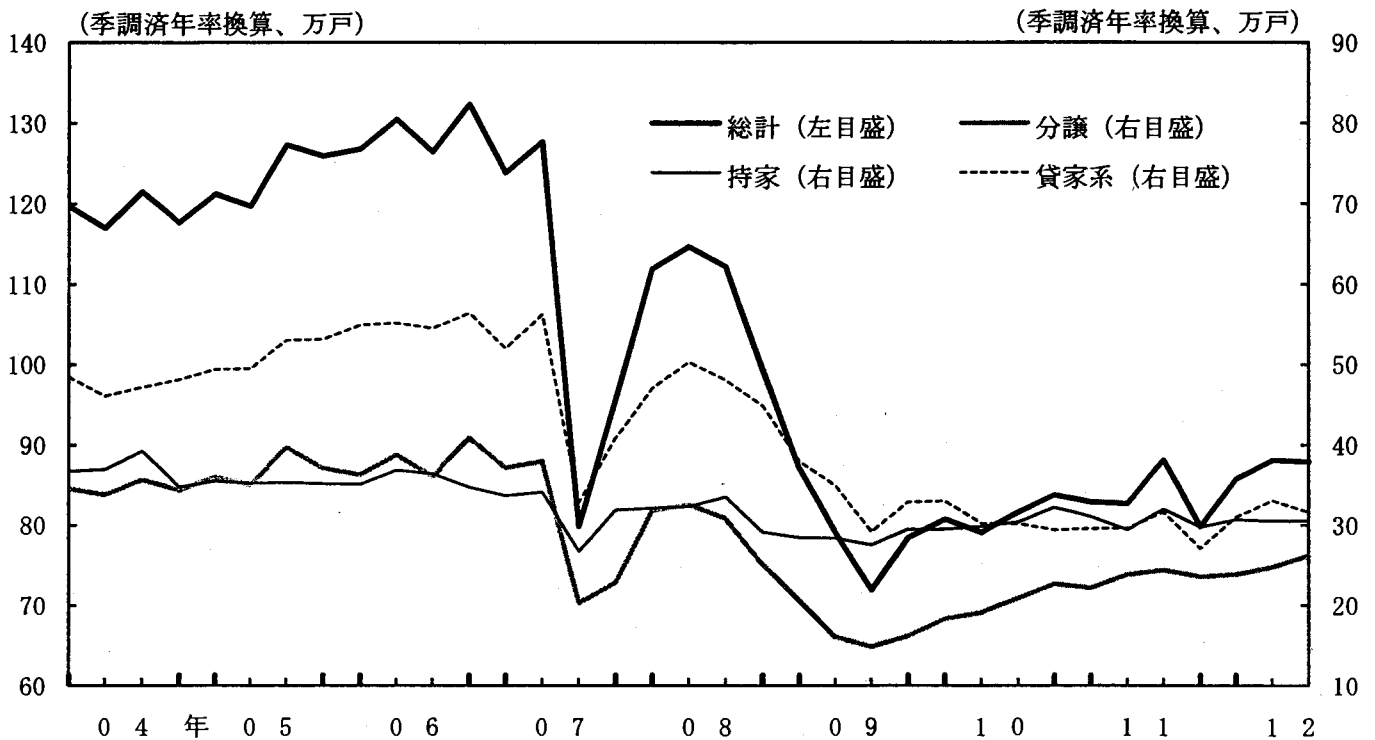
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2012/7~9月の全売却戸数・新規契約率は7~8月の平均値、期末在庫は8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

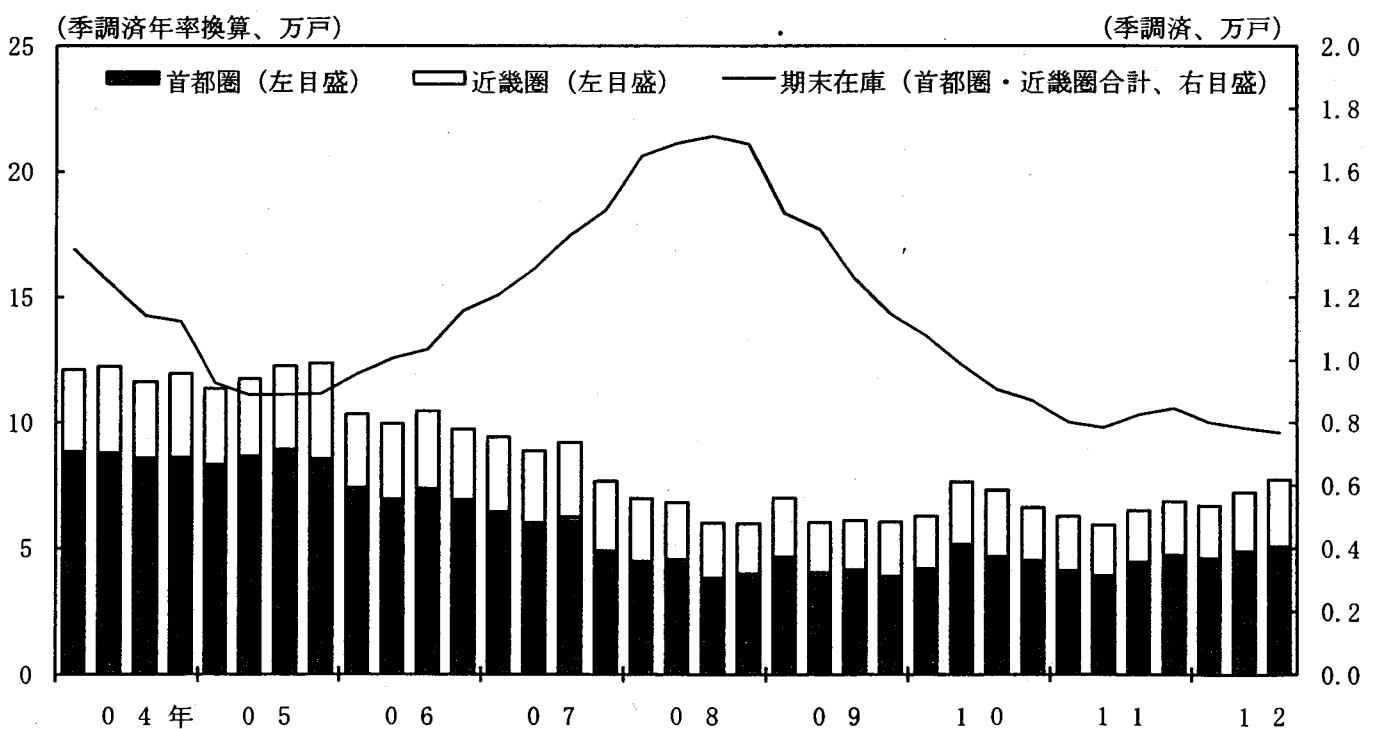
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/3Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8	9	10
生産	(-1.0)	< 1.3> (4.8)	<- 2.0> (5.3)	<- 2.5> (- 2.4)	< 0.4> (- 1.5)	<- 1.0> (- 0.8)	<- 1.3> (- 4.3)	<- 2.9> (- 6.6)	< 0.0> (- 4.5)
出荷	(-2.0)	< 0.8> (4.1)	<- 0.2> (8.0)	<- 3.9> (- 2.3)	<- 0.9> (- 1.1)	<- 3.1> (- 1.8)	< 0.4> (- 3.1)		
在庫	(9.6)	< 5.9> (9.6)	< 0.0> (6.3)	< 1.2> (5.9)	<- 1.2> (6.3)	< 2.9> (9.4)	<- 1.6> (5.9)		
在庫率	115.3	115.3	123.6	124.5	123.6	128.2	124.5		
稼働率	87.4	92.1	89.8	88.1	87.7	88.1			

- (注) 1. 生産の2012/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2012/7~9月は、前期比 -3.6%、前年比 -4.0%。2012/10~12月は、前期比 -2.3%、前年比 -5.8% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2012/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(0.7)	< 0.0> (2.4)	< 0.1> (2.3)	<-0.4> (0.8)	<-0.2> (2.6)	< 0.9> (3.2)	< 0.2> (0.9)	<-0.8> (0.8)
全産業 活動指数	(0.2)	<-0.1> (2.4)	<-0.1> (2.6)	<-0.5> (0.5)	< 0.1> (4.1)	<-0.2> (3.3)	< 0.3> (0.6)	<-0.6> (0.5)

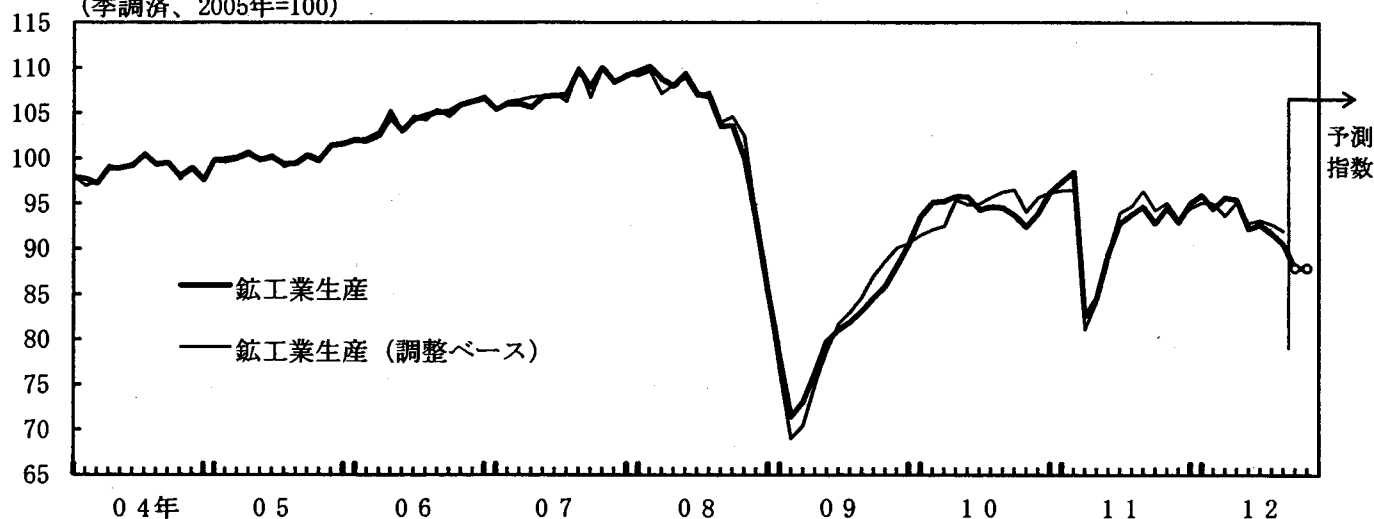
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2012/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

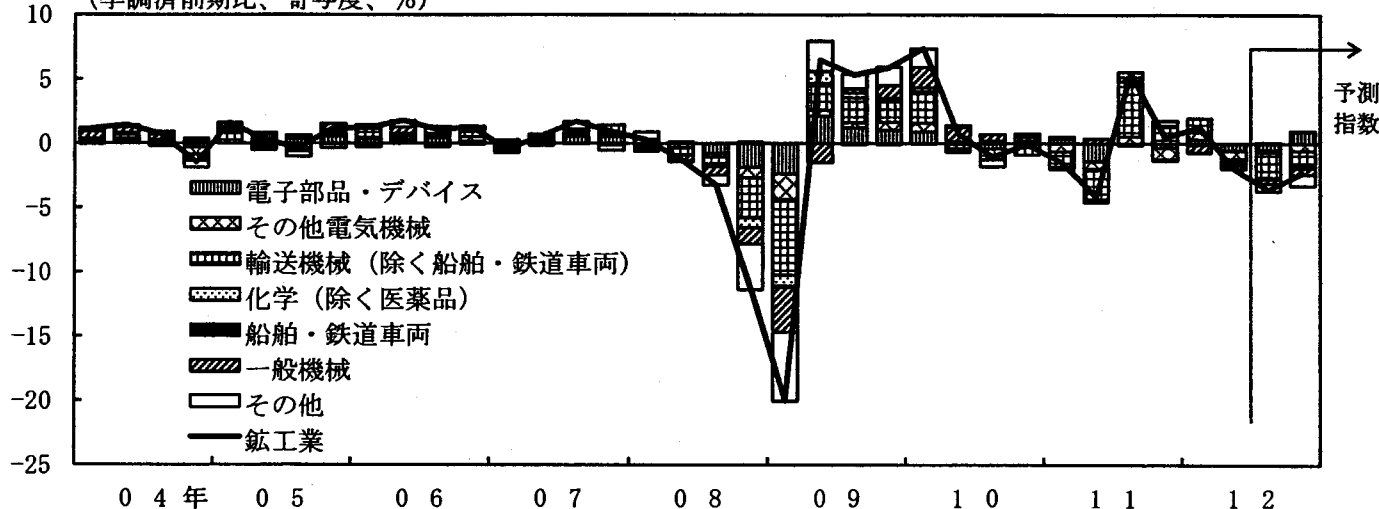
(1) 鉱工業生産

(季調済、2005年=100)



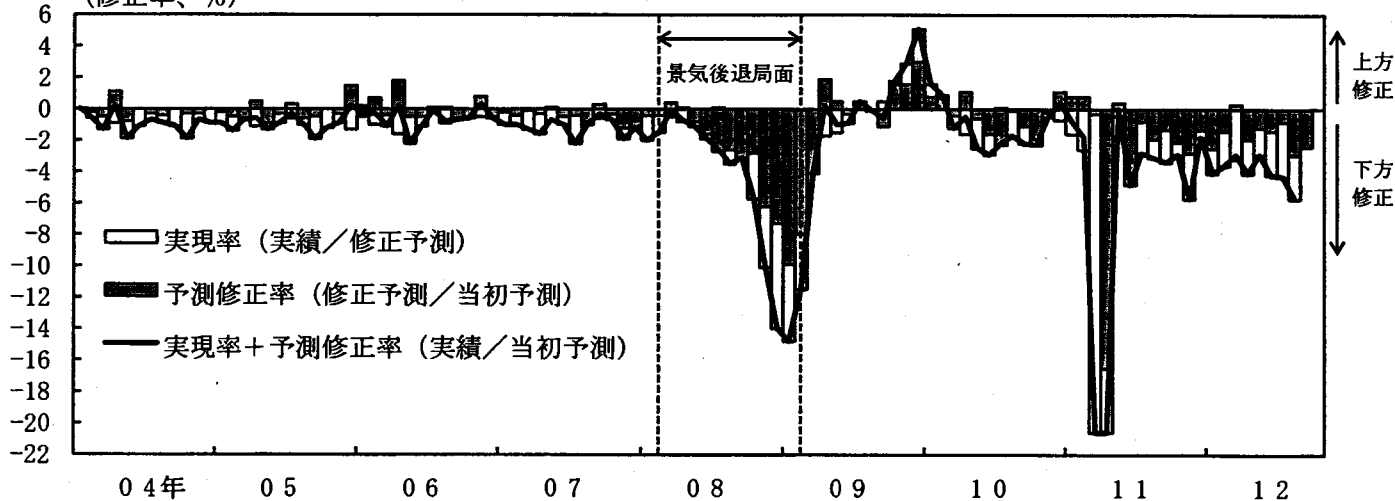
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

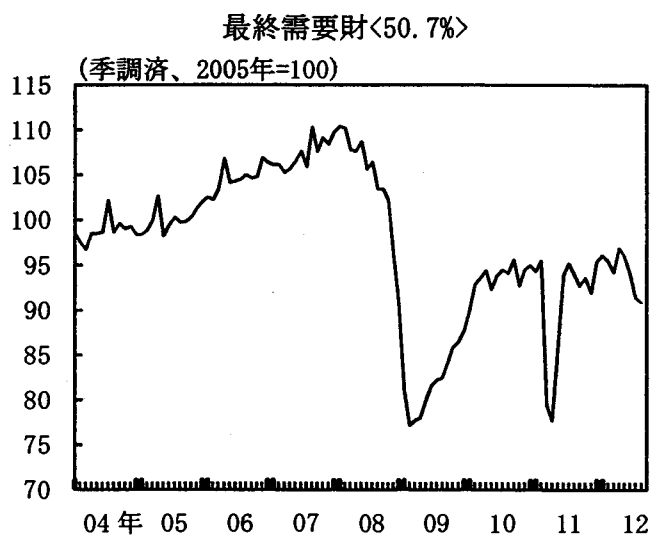


- (注) 1. 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2012/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2012/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

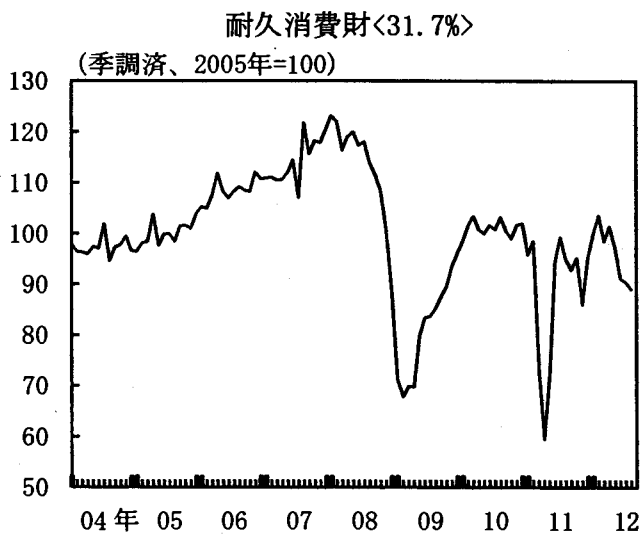
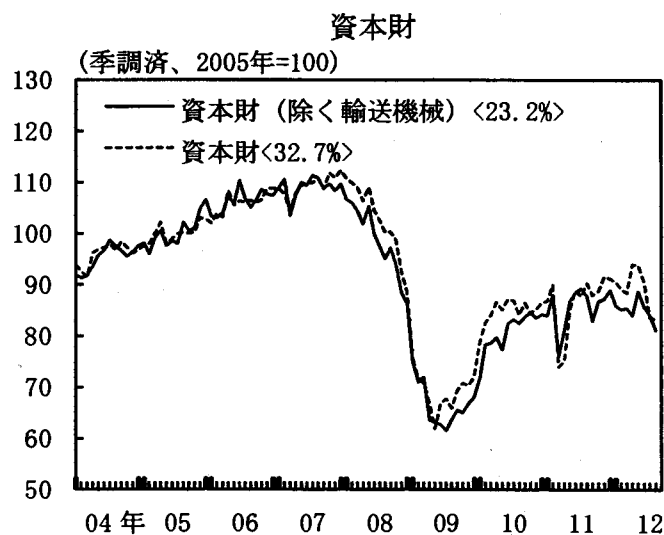
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

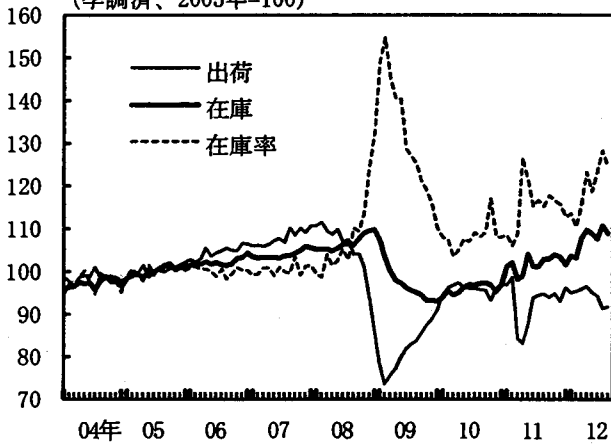
(2) 最終需要財の内訳



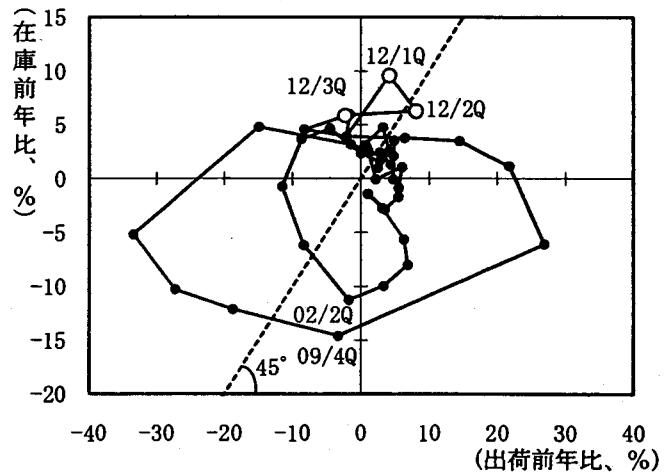
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

出荷・在庫

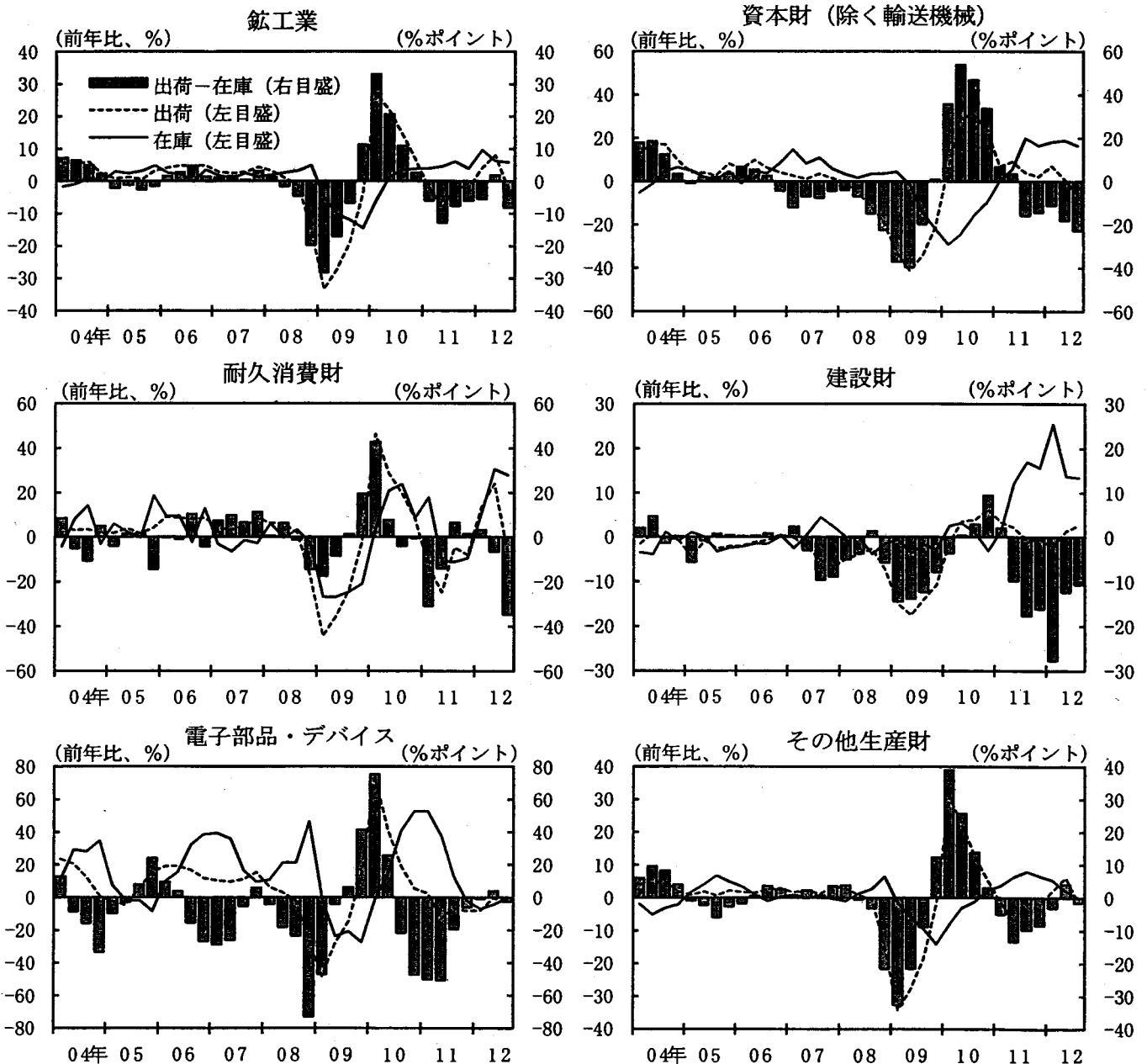
(1) 出荷・在庫 (鉱工業)
(季調済、2005年=100)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



(3) 出荷・在庫バランス



(注) 2012/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.75	0.81	0.83	0.82	0.83	0.83
有効求職	(- 3.8)	<- 2.7>	<- 1.9>	<- 1.4>	< 0.0>	<- 0.9>	<- 0.9>
有効求人	(17.5)	< 4.4>	< 6.7>	< 0.6>	< 1.3>	<- 0.5>	<- 1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.22	1.32	1.32	1.32	1.31	1.33
新規求職	(- 3.8)	<- 2.8>	<- 2.1>	<- 1.4>	<- 0.0>	< 0.0>	<- 1.5>
新規求人	(14.1)	< 2.5>	< 5.9>	<- 1.1>	<- 2.1>	<- 0.6>	<- 0.1>
		(14.7)	(16.7)	(11.6)	(12.1)	(12.8)	(10.5)
うち製造業	(10.4)	(7.0)	(8.5)	(- 3.8)	(- 1.1)	(- 3.9)	(- 3.7)
うち非製造業	(14.5)	(15.5)	(17.7)	(13.6)	(13.7)	(14.9)	(12.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.00	1.10	1.12	1.12	1.13	1.12

<労働力調査>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.5)	(- 0.5)	(- 0.3)
		<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.1>	< 0.3>	<- 0.0>	<- 0.2>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.0)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	<- 0.0>	<- 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(- 0.5)	(- 0.3)	(0.7)	(0.1)	(0.6)	(0.8)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.4>	< 0.8>	<- 0.1>	< 0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	298	300	290	277	281	282	272
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	105	104	98	103	98	98
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.6	4.4	4.2	4.3	4.3	4.2
労働力率(季調済、%)	59.2	59.2	59.0	59.0	59.1	59.0	58.9

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	(0.6)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.2>	<- 0.2>
製造業	(- 0.3)	(- 0.4)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(0.1)	(- 0.2)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(0.8)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.5)	(- 1.6)	(- 1.1)	(- 0.4)	(- 1.6)
所定内給与	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.2)	(0.0)	(- 0.6)	(- 0.2)
所定外給与	(1.0)	(3.8)	(5.9)	(1.1)	(6.9)	(5.1)	(1.1)
特別給与	(- 0.3)	(- 7.6)	(- 2.7)	(- 5.1)	(-35.5)	(- 0.8)	(- 5.1)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(- 1.0)	(- 0.2)	(0.5)	(- 1.0)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

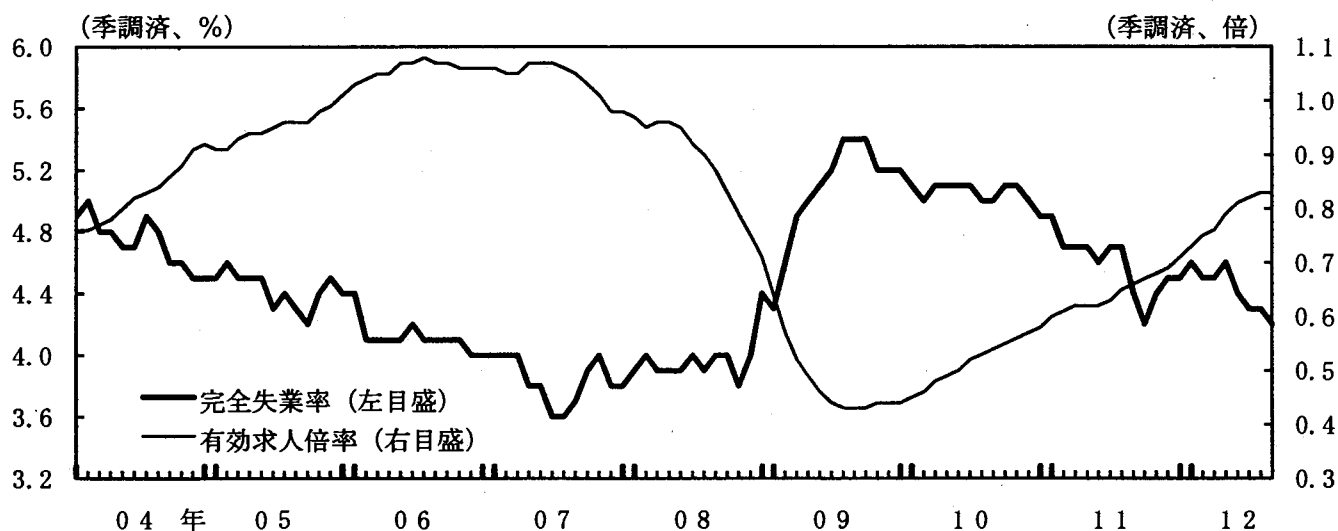
2. 職業安定業務統計およびの労働力調査の2012/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

3. 毎月勤労統計の2012/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

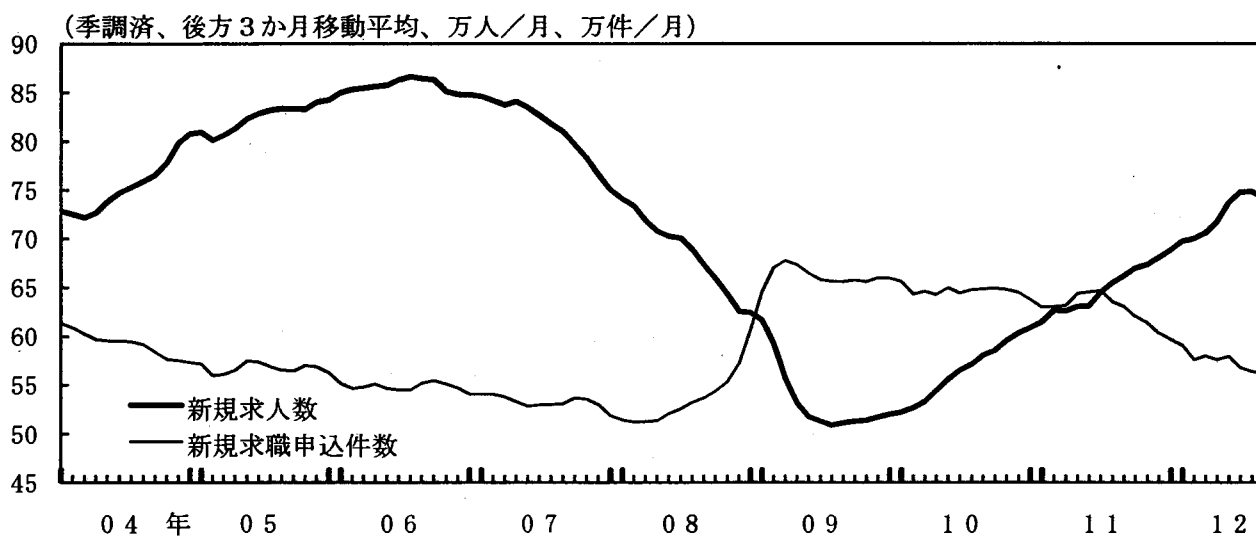
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

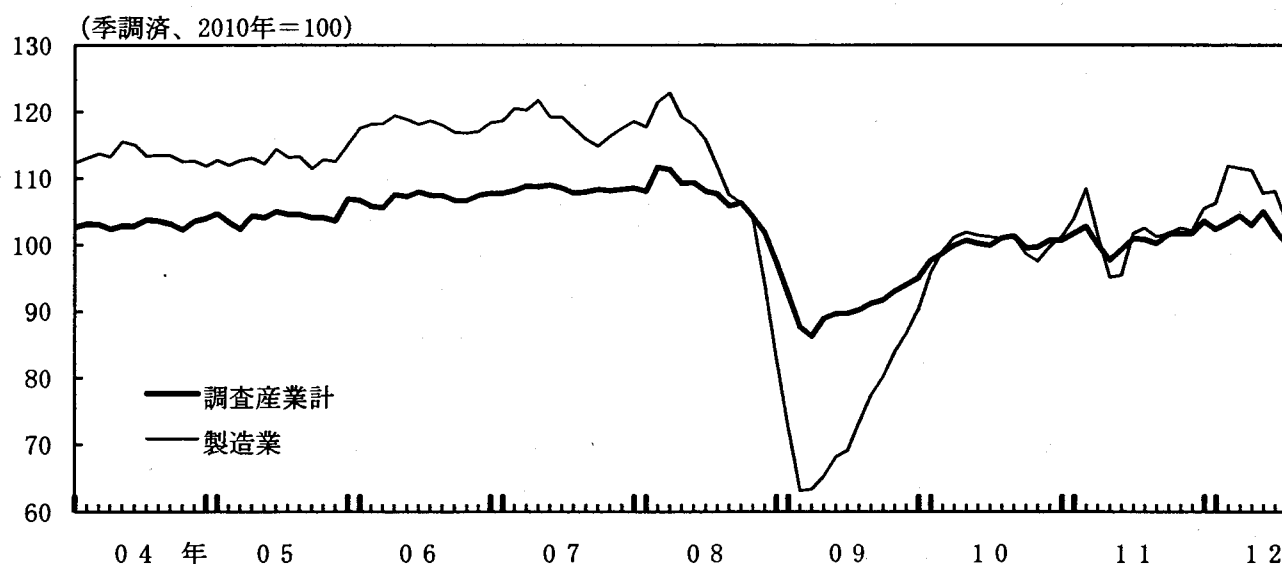
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



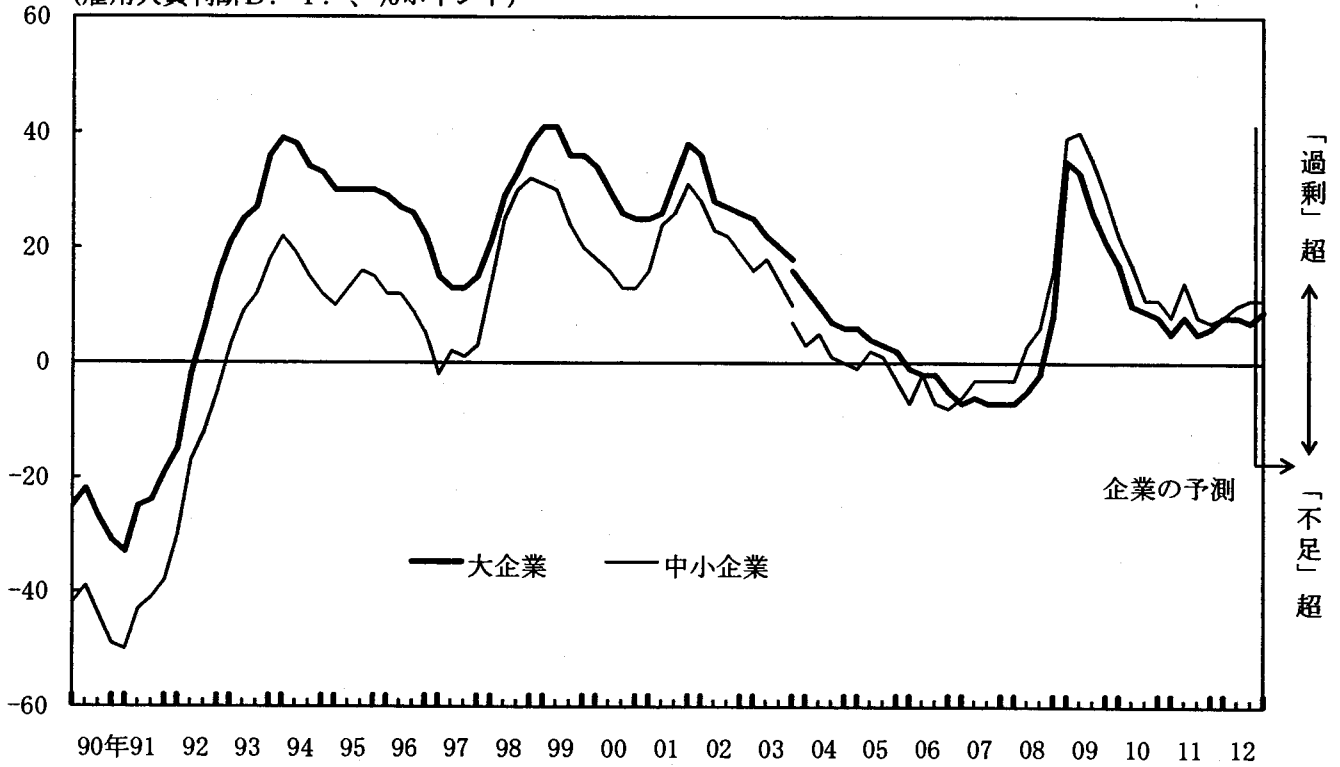
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

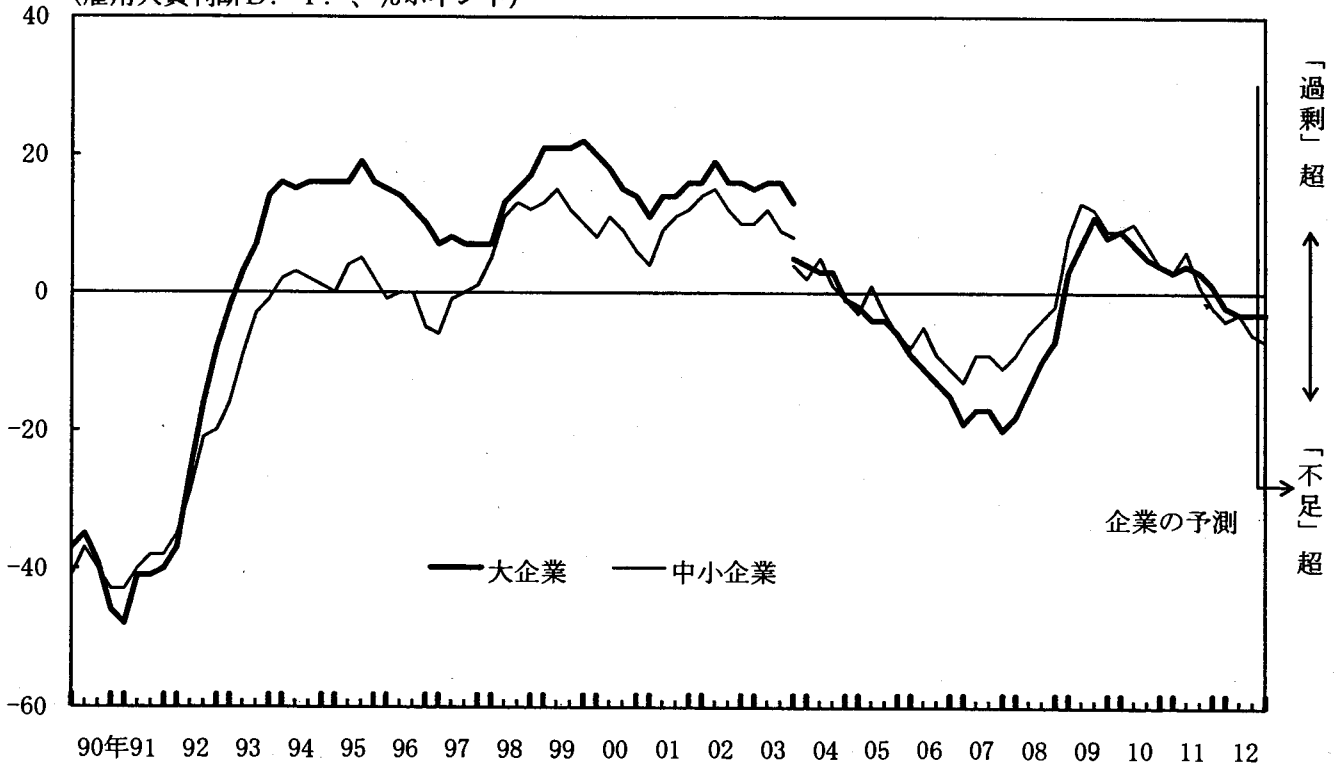
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



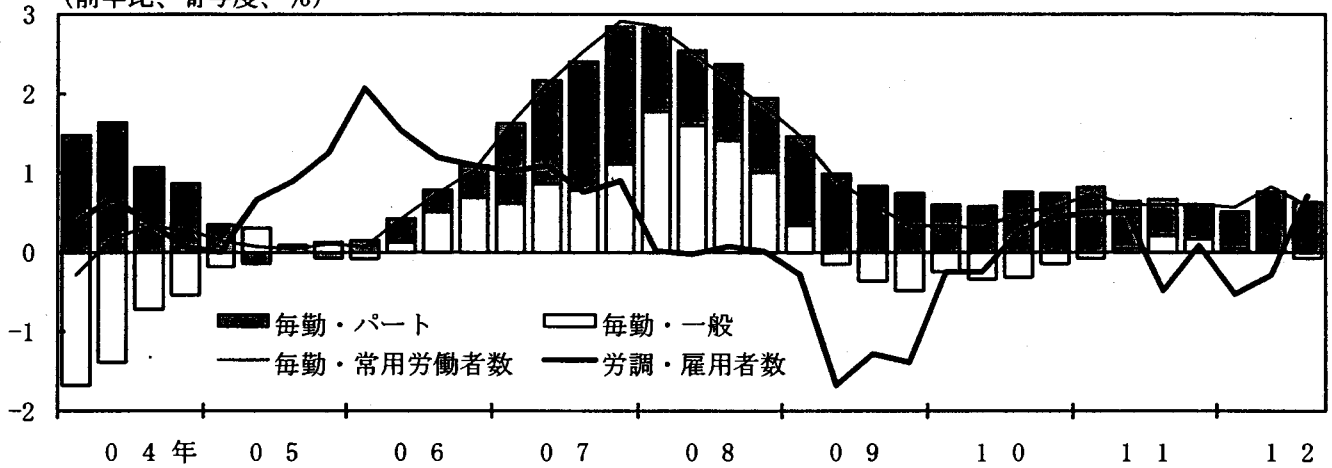
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

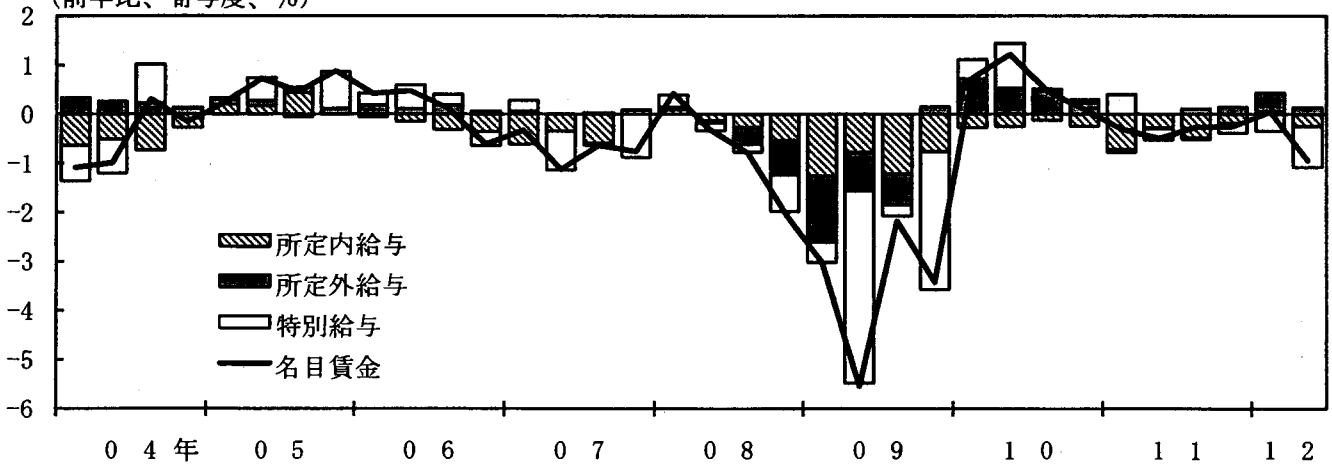
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



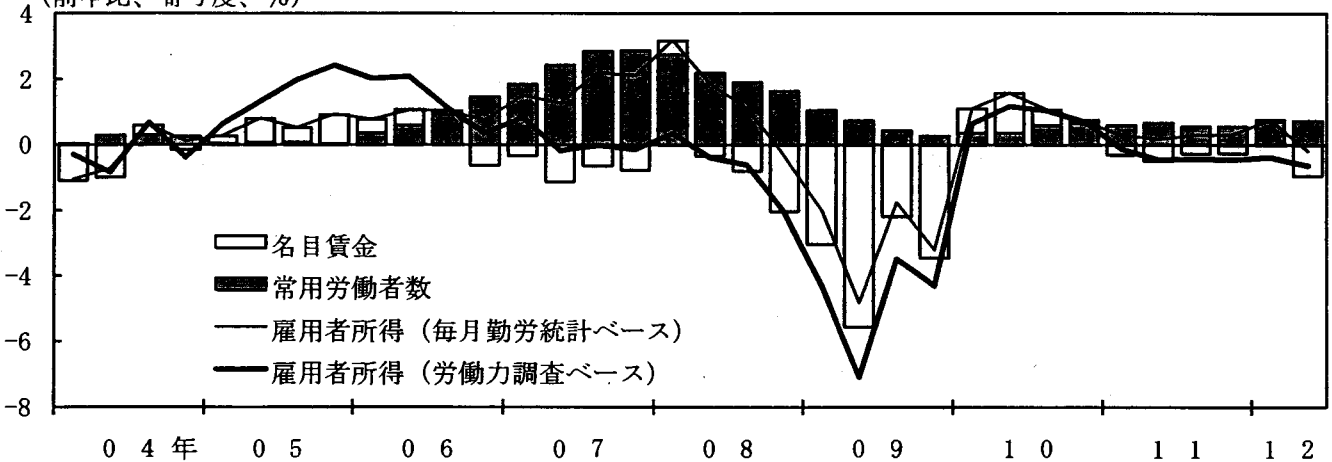
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/2Qは6~7月の前年同期比。
 第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の毎月勤労統計の2012/3Qは7月の前年同月比、労働力調査の2012/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-2.2)	(-2.8)	(-3.6)	(-3.4)	(-4.3)	(-4.2)	(-2.6)	
		< 1.7>	< 0.3>	< -2.7>	< -1.3>	< -0.9>	< 0.0>	
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-0.4)	(-1.7)	(-2.7)	(-2.4)	(-2.9)	(-2.6)	
		< 0.3>	< -0.2>	< -1.4>	< -1.0>	< -0.7>	< 0.3>	
輸入物価(円ベース)	(7.1)	(3.4)	(-1.3)	(-4.8)	(-3.3)	(-5.6)	(-3.8)	
		< 2.0>	< 2.0>	< -5.5>	< -2.9>	< -2.7>	< 0.0>	
					[-5.3]	[-8.2]	[-5.5]	
同(契約通貨ベース)	(13.6)	(6.4)	(0.3)	(-4.9)	(-1.9)	(-4.9)	(-4.8)	
		< 0.2>	< 1.3>	< -4.3>	< -2.5>	< -2.4>	< 0.4>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(20.6)	< 7.5>	< -9.8>	< 3.0>	< -5.6>	< 7.8>	< 3.9>	< 2.0>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< 2.5>	< -1.9>	< -1.9>	< -1.6>	< -0.5>	< 0.6>	< 1.1>
国内企業物価	(1.4)	(0.3)	(-0.9)	(-2.0)	(-1.4)	(-2.2)	(-1.8)	
		< 0.2>	< -0.1>	< -1.2>	< -0.7>	< -0.7>	< 0.2>	
					[-1.1]	[-1.9]	[-1.2]	
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.6)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.5)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(2.1)	(2.0)	(1.8)	(1.9)	(1.7)	(1.9)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.9)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.7)	(2.2)	(2.5)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(3.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2012年9月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2012/7~9月は日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iを除き、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

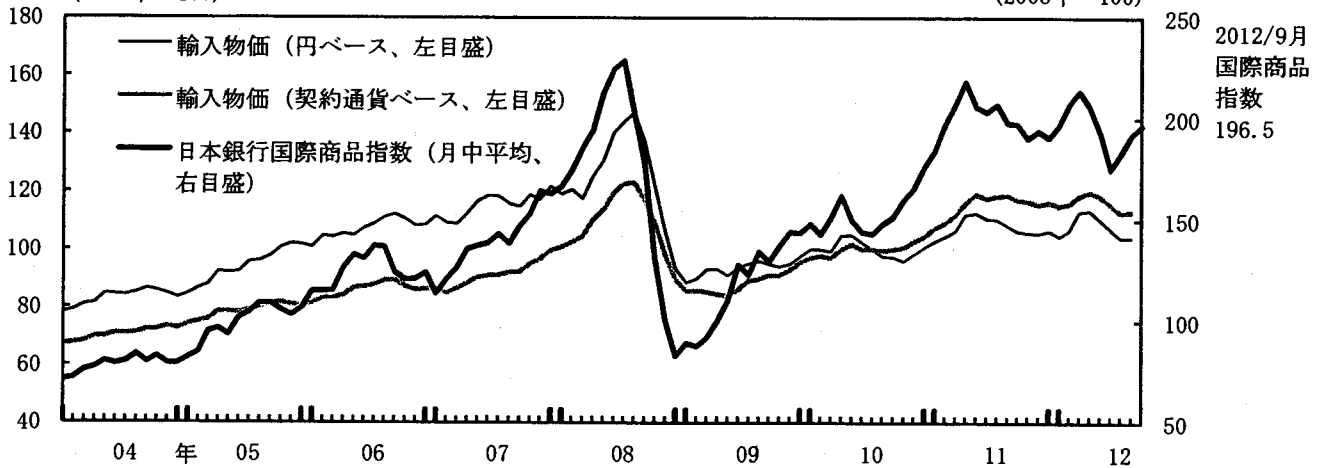
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

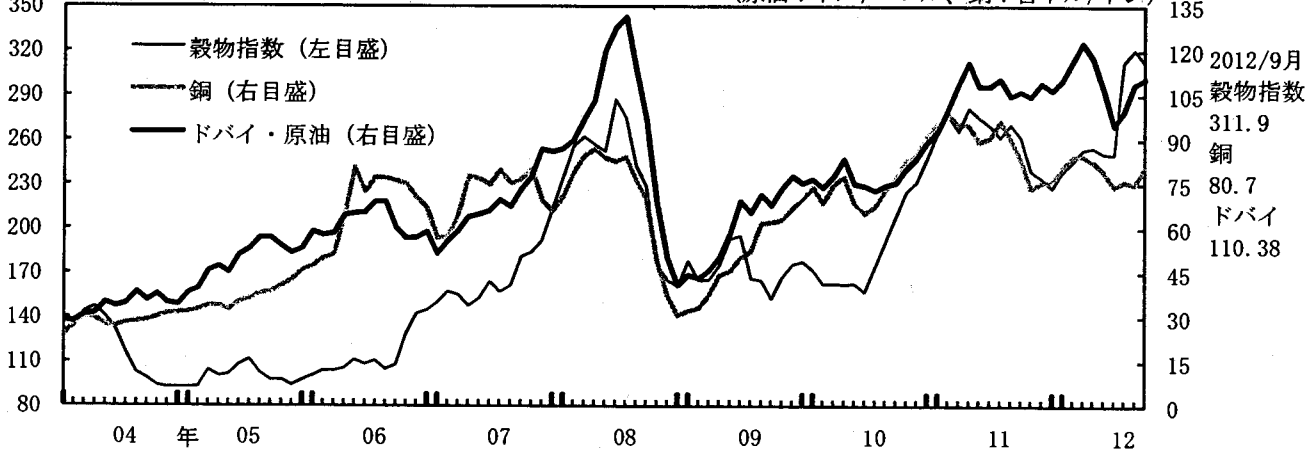
(2005年=100)



(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2005年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



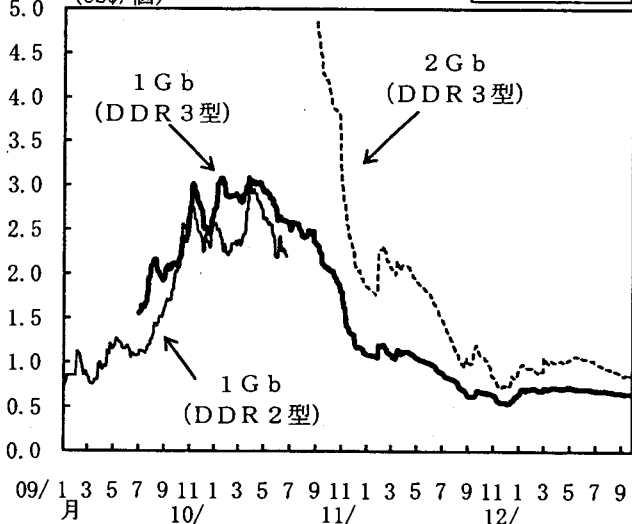
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

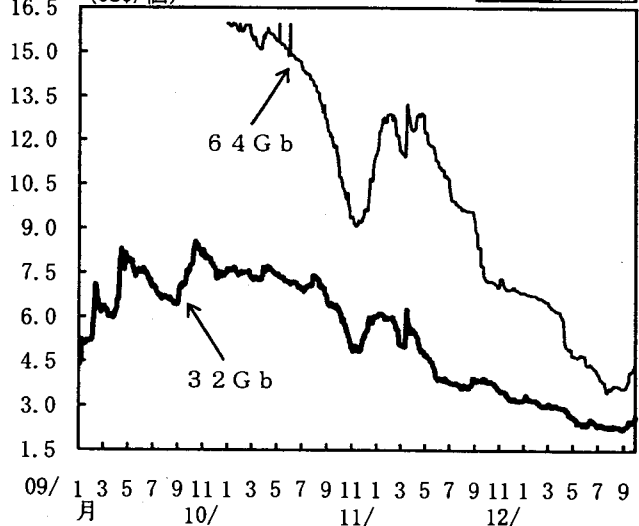


(注) 直近は9/28日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は9/28日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

(図表39)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	7.7	3.4	-1.3	-4.8	-2.0	-3.3	-5.6	-3.8
機械器具	[27.2]	-5.9	-3.9	-3.2	-1.8	-3.4	-2.8	-2.4	-1.1
金属・同製品	[11.7]	-3.2	-11.6	-18.2	-19.8	-18.3	-20.0	-20.4	-19.2
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	29.5	17.7	5.8	-4.0	3.8	1.4	-5.4	-2.6
化学製品	[8.3]	4.2	1.8	-0.6	-3.7	-0.1	-2.3	-3.9	-3.6
食料品・飼料	[7.6]	5.8	-0.1	-1.6	-0.6	-1.7	-1.6	-0.9	-0.4
その他	[14.6]	-0.8	-1.7	-2.2	-1.2	-2.2	-2.8	-2.2	-0.1

— []はウェイト (%)

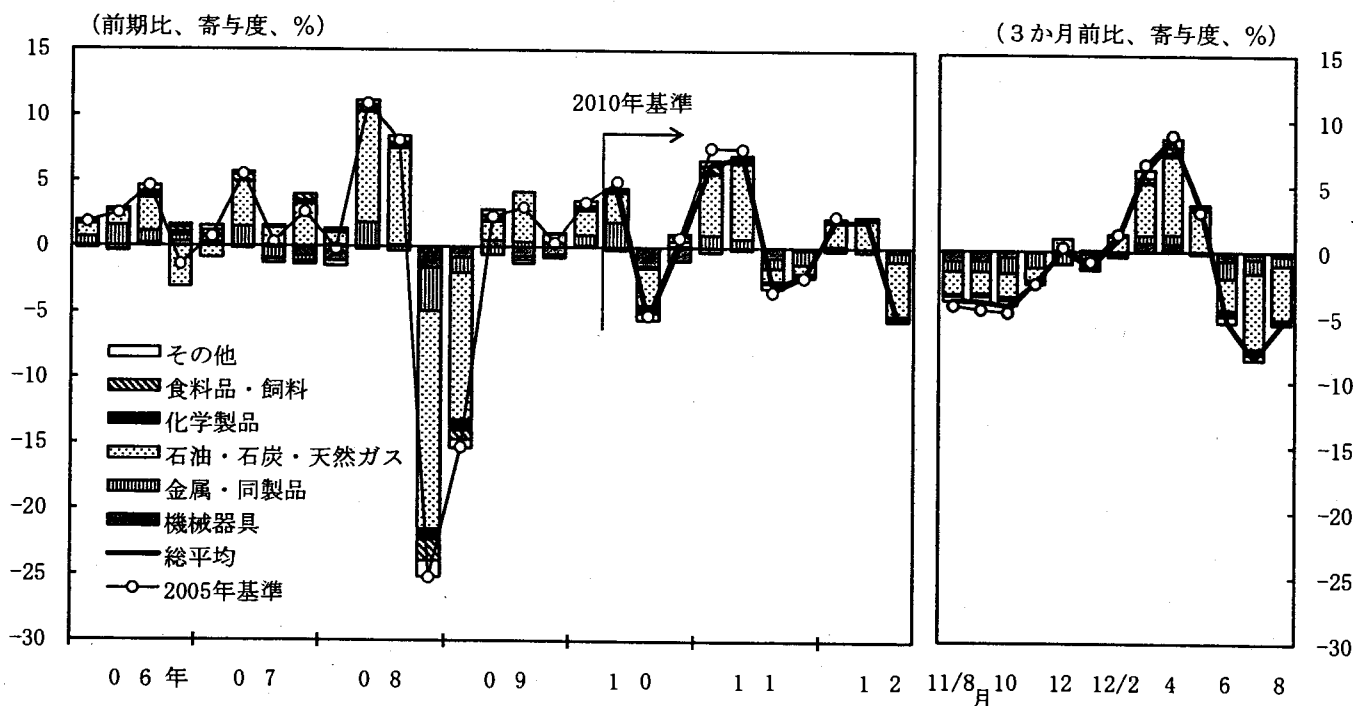
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-2.2	2.0	2.0	-5.5	3.5	-5.3	-8.2	-5.5
機械器具	[27.2]	-0.8	0.9	-0.1	-1.3	0.2	-2.9	-2.3	-1.1
金属・同製品	[11.7]	-9.0	-1.6	-2.6	-6.6	-1.5	-12.0	-10.2	-7.3
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	-1.8	4.8	5.6	-10.5	8.4	-6.3	-14.7	-10.5
化学製品	[8.3]	-0.8	-0.7	0.8	-2.8	1.7	-3.0	-4.3	-3.0
食料品・飼料	[7.6]	-1.3	0.6	1.4	-0.6	2.2	-3.2	-1.9	-0.7
その他	[14.6]	-1.3	1.7	0.4	-1.4	0.9	-3.8	-3.3	-0.9

— []はウェイト (%)

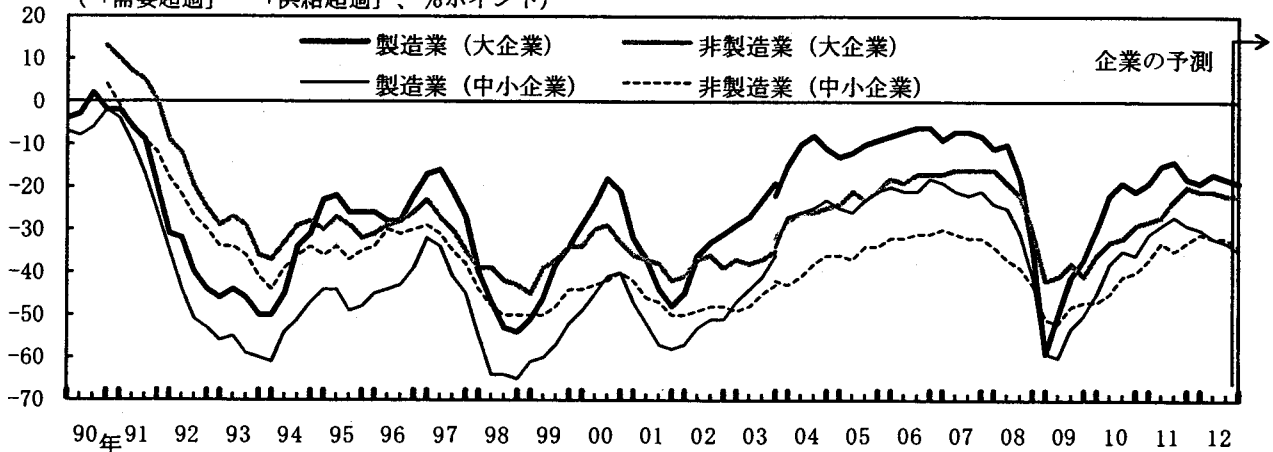


(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

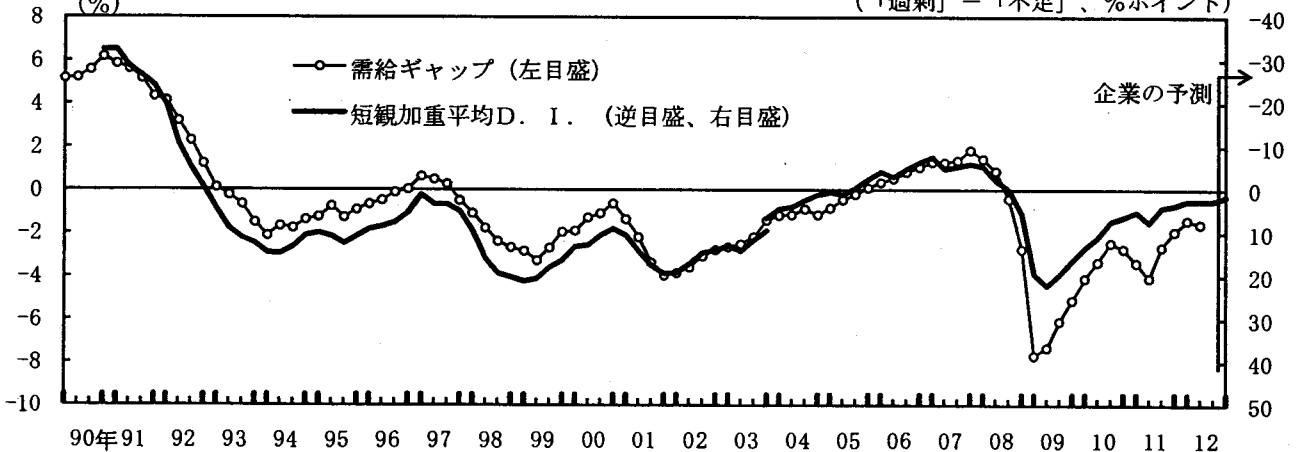
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



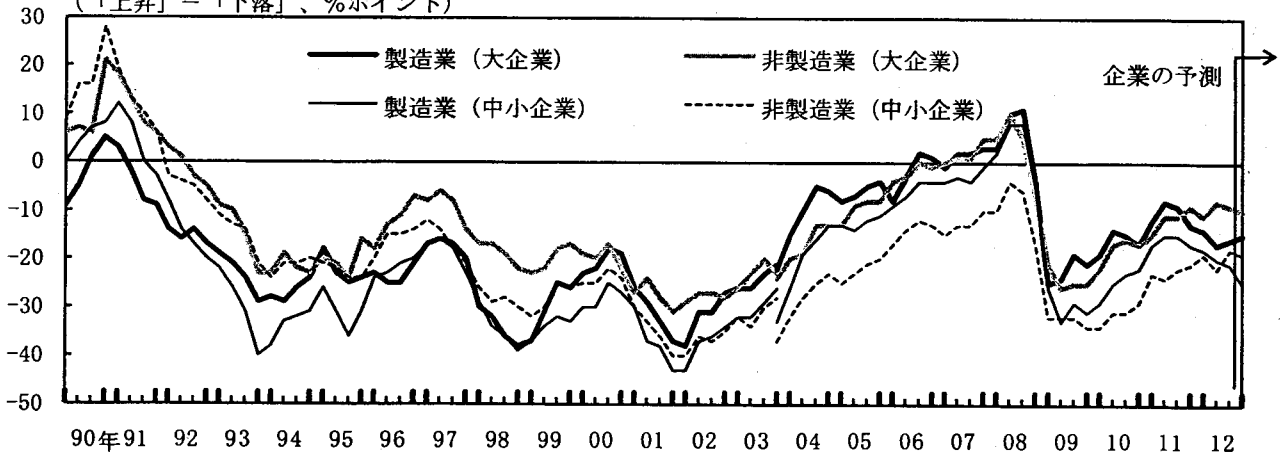
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ (「過剰」-「不足」、%ポイント)



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2010年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」、%ポイント)

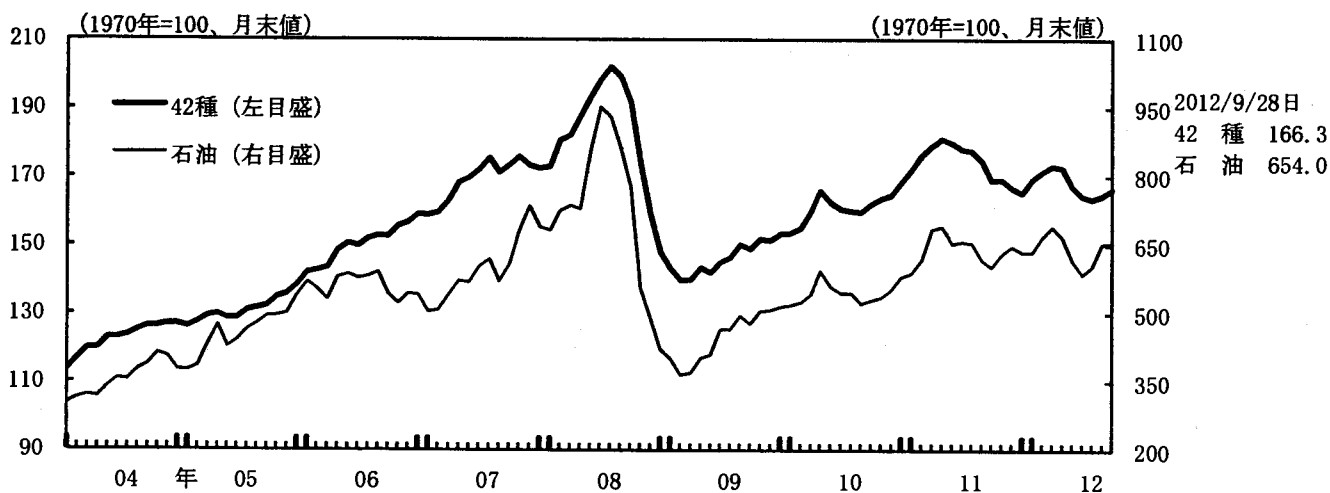


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

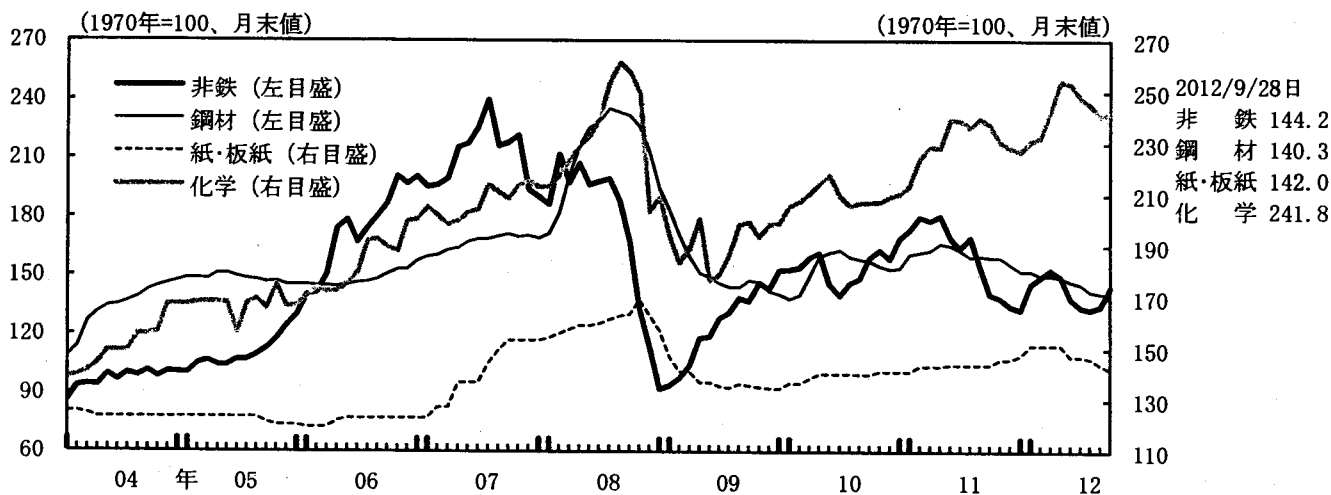
国内商品市況

(1) 日経商品指数

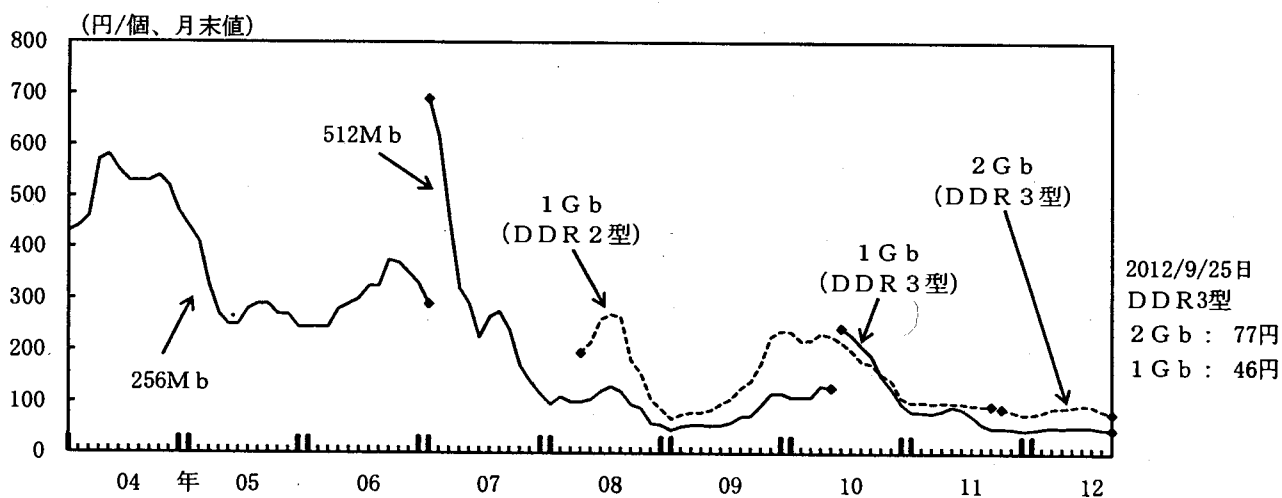
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)



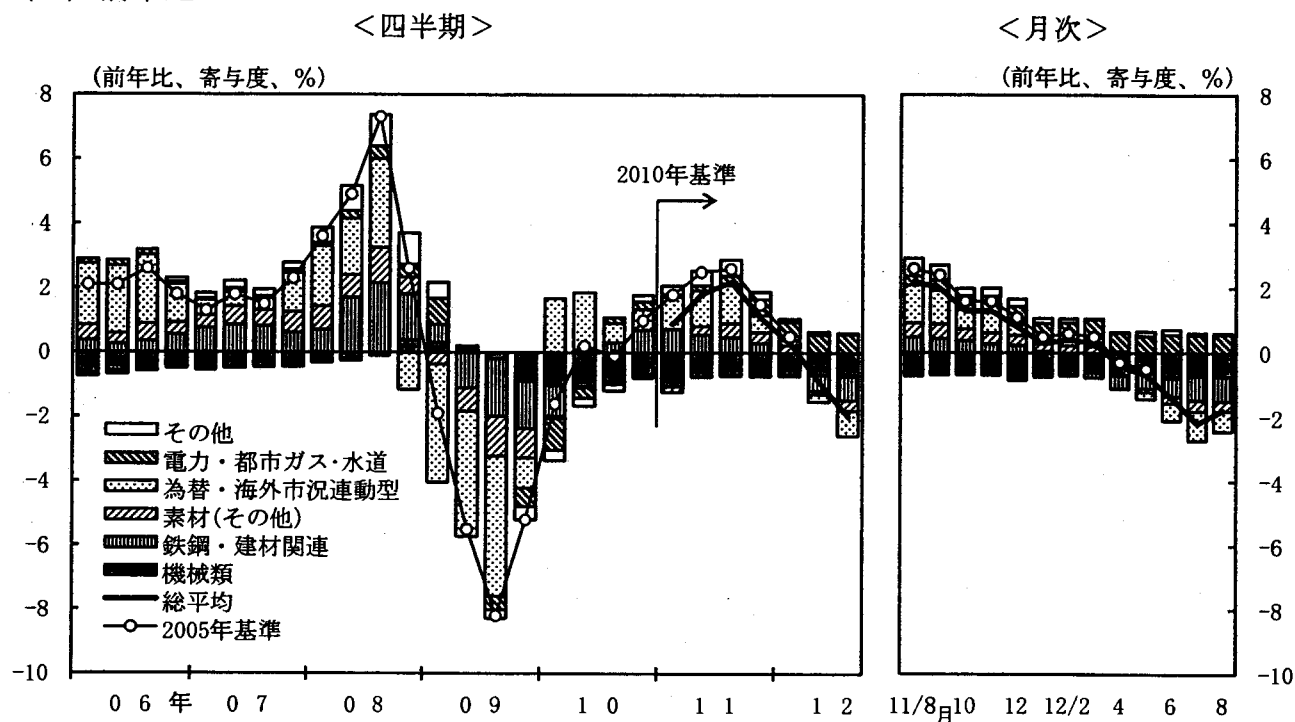
(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

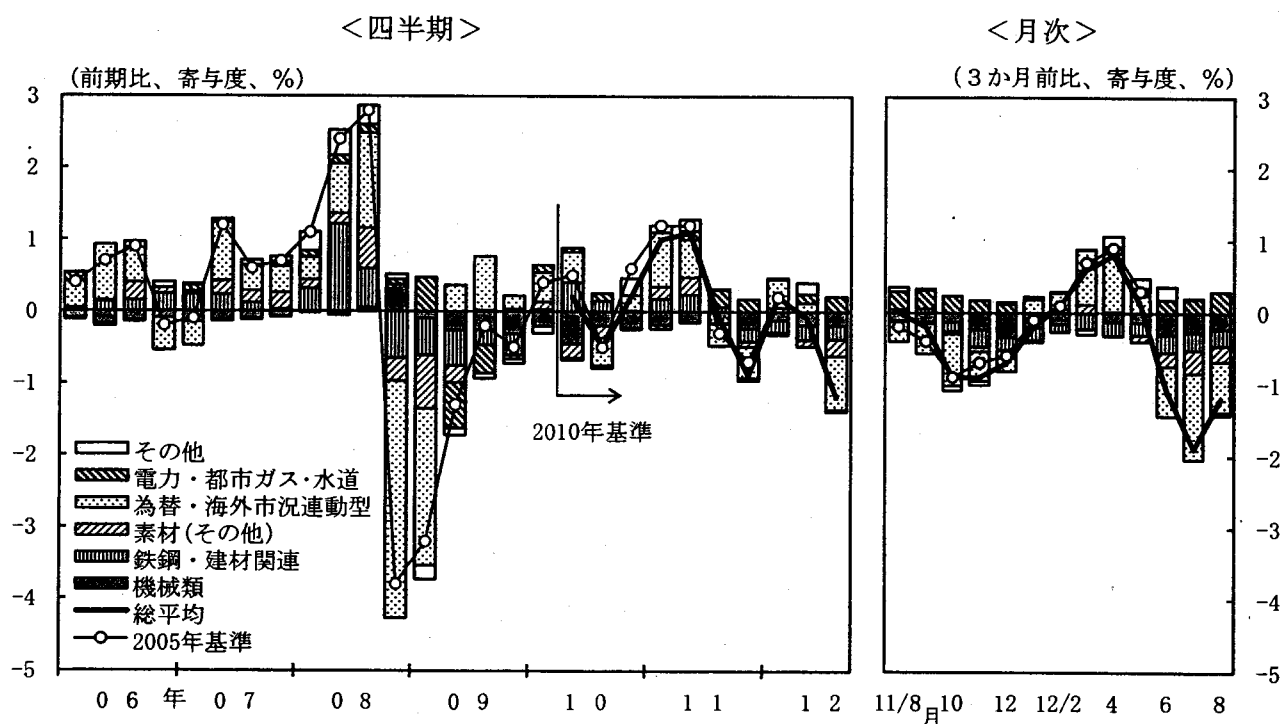
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
7. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 4 3)

企業向けサービス価格

<四半期>

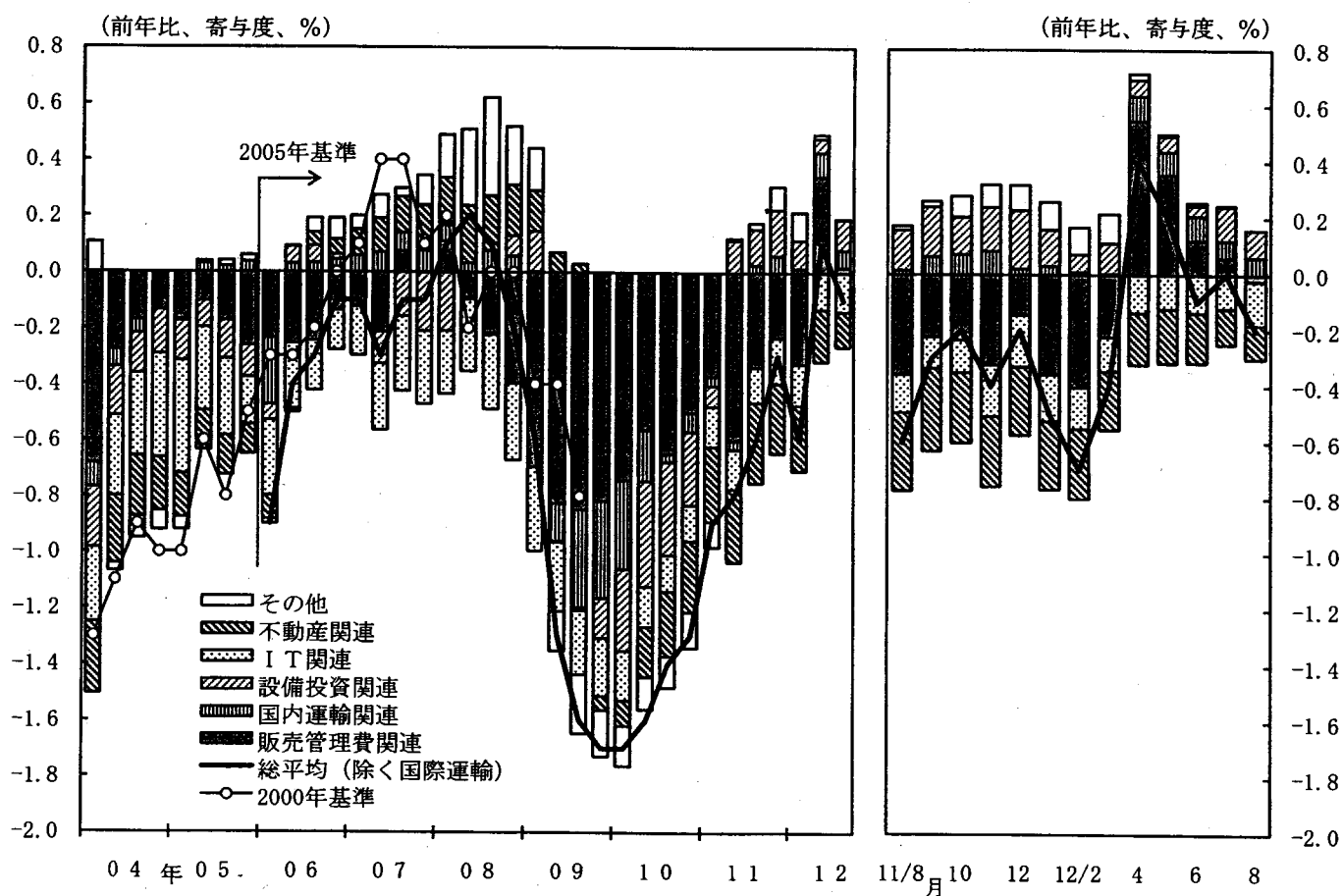
<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.3	-0.6	0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.2
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.7	0.6	0.1	0.6	0.3	0.1	0.0
国内運輸関連	[13.0]	0.4	0.1	0.6	0.5	0.6	-0.6	0.5	0.5
設備投資関連	[10.3]	1.6	0.9	0.4	0.9	0.5	0.3	1.0	0.9
I T 関連	[2.4]	-10.9	-10.3	-9.3	-10.1	-8.8	-9.8	-8.7	-11.4
不動産関連	[6.6]	-3.4	-3.3	-2.6	-1.7	-2.7	-2.5	-1.8	-1.7
その他	[13.4]	0.5	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総平均	[100.0]	-0.2	-0.4	0.0	-0.3	0.1	-0.3	-0.3	-0.3

— []はウェイト (%)

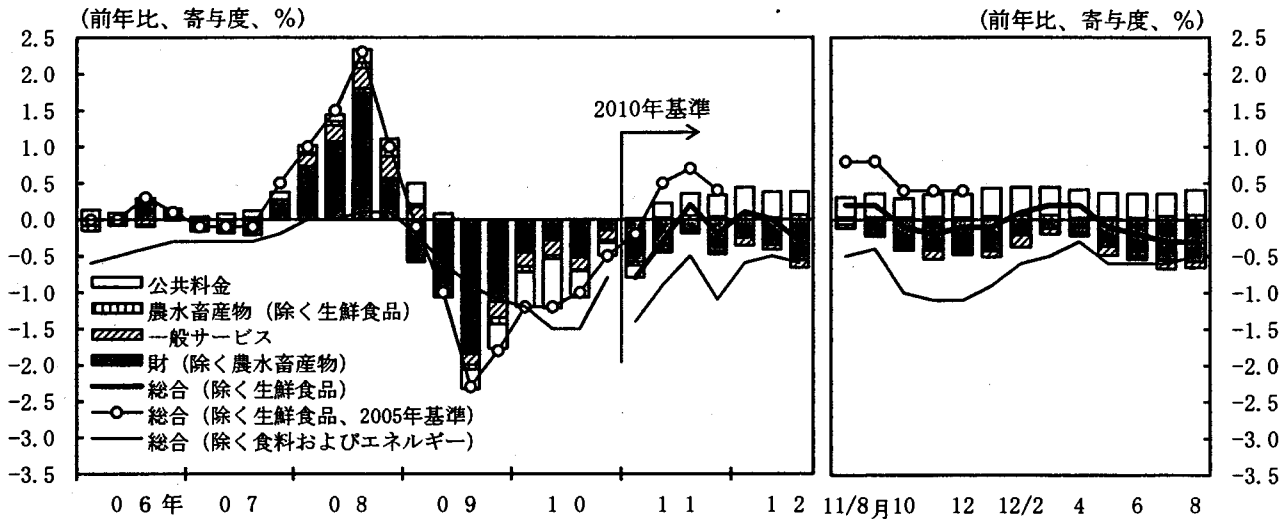


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

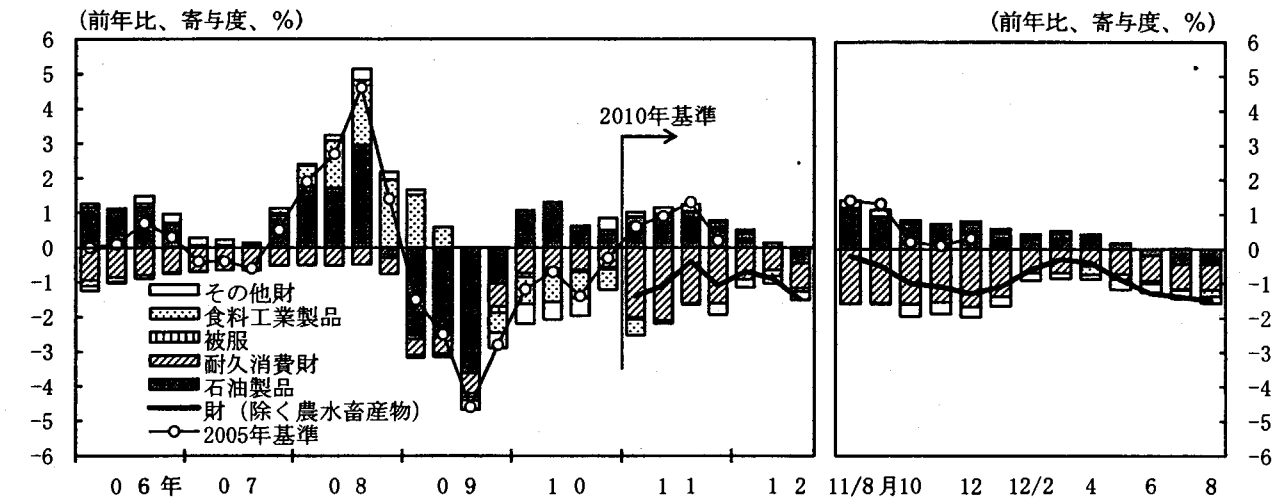
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

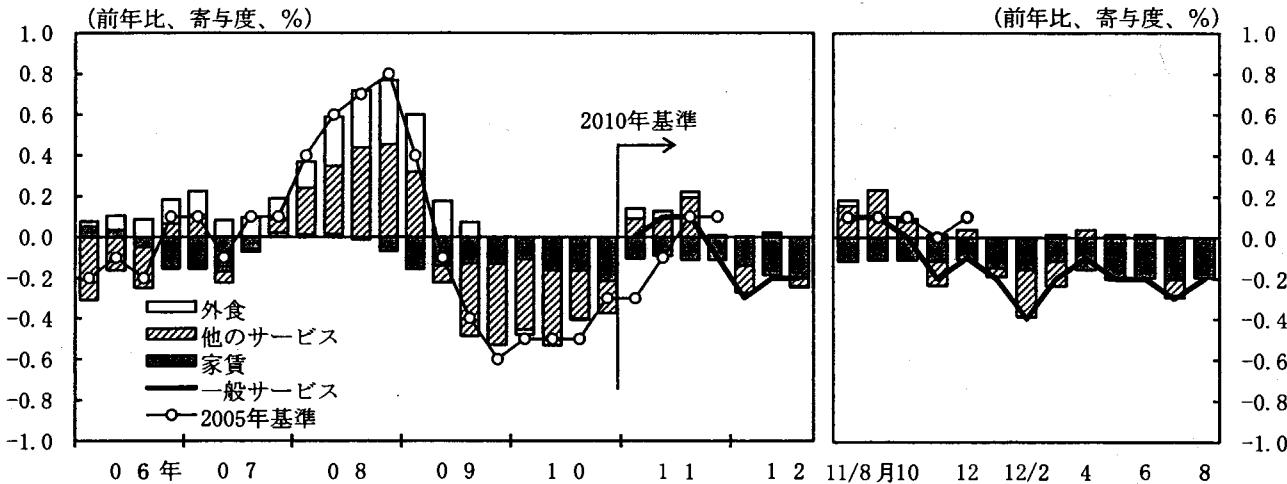
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、「原則、総務省に則している。ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.01	▲0.04	0.39	0.12	0.02	0.50	0.1	▲0.9
4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.3	▲0.6	▲0.03	▲0.00	0.06	▲0.17	0.18	0.06	0.10	▲0.5	▲3.8
11/8月	0.2	▲0.5	0.01	0.01	▲0.04	0.44	0.12	0.02	0.56	0.2	▲0.6
9月	0.2	▲0.4	▲0.00	0.00	▲0.02	0.36	0.13	0.03	0.49	0.0	▲4.6
10月	▲0.1	▲1.0	0.03	0.01	0.02	0.29	0.16	0.05	0.55	▲0.2	▲2.0
11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0

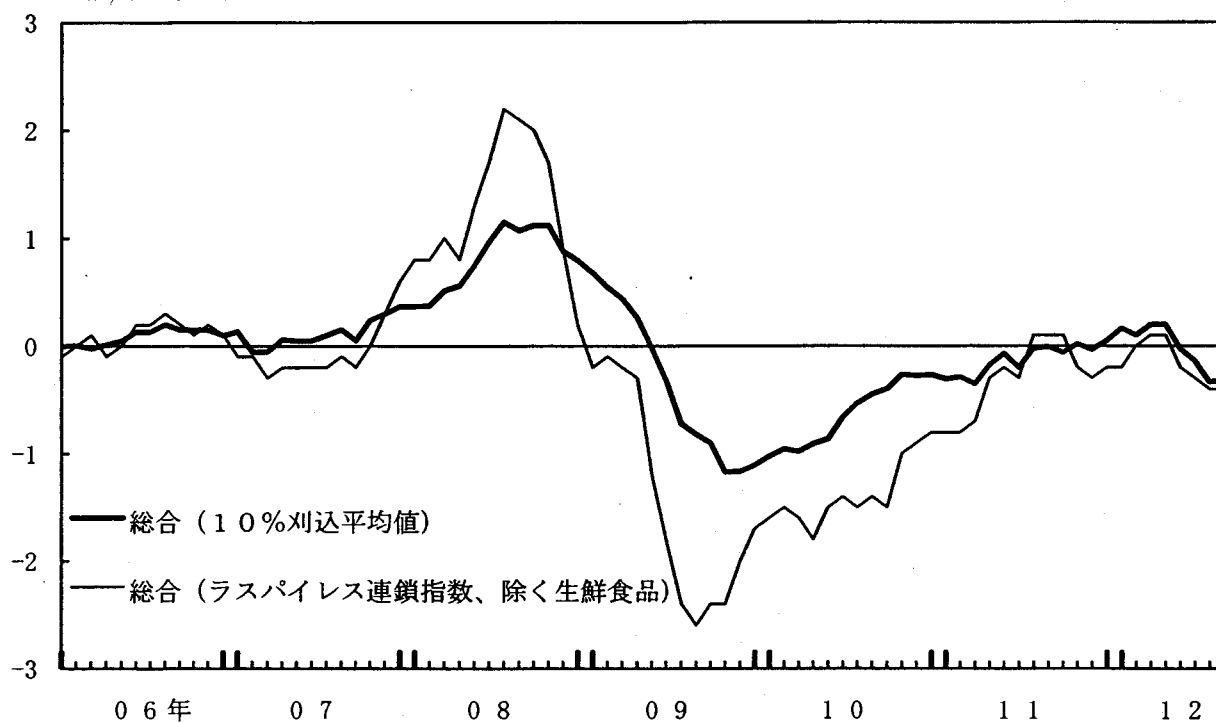
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 対込平均値とラスパイレス連鎖指数

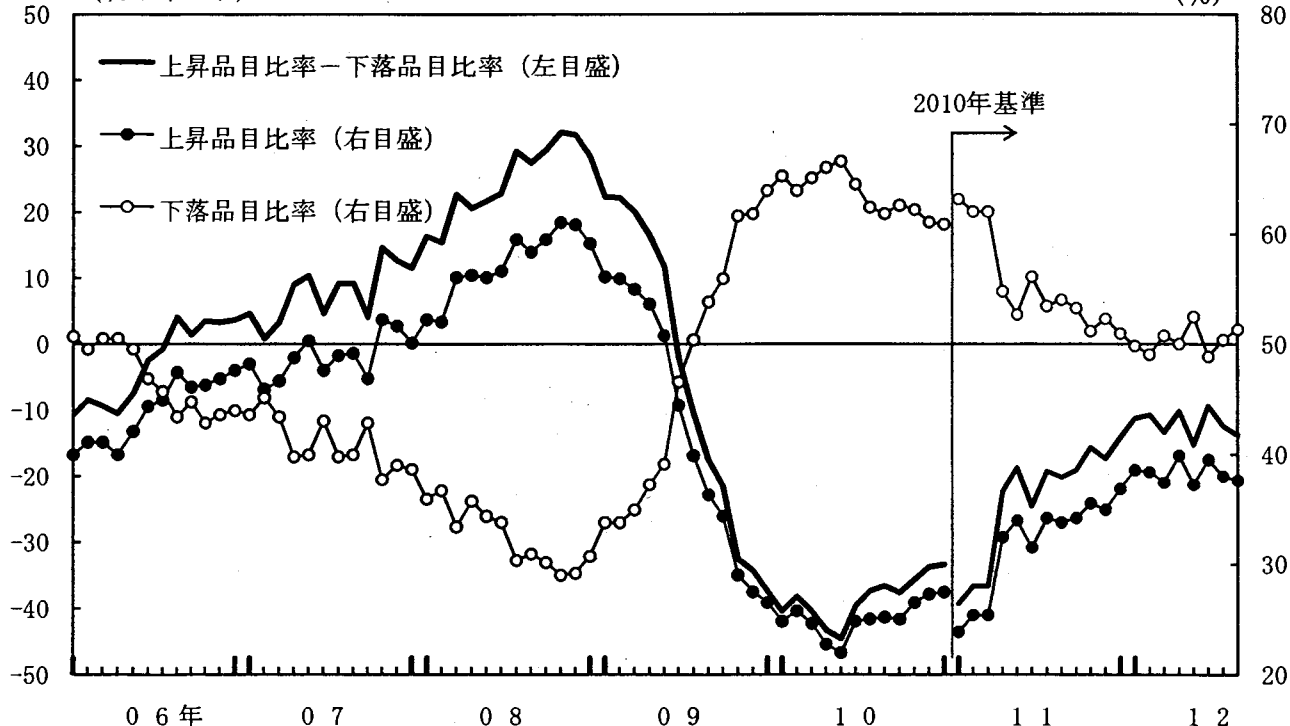
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



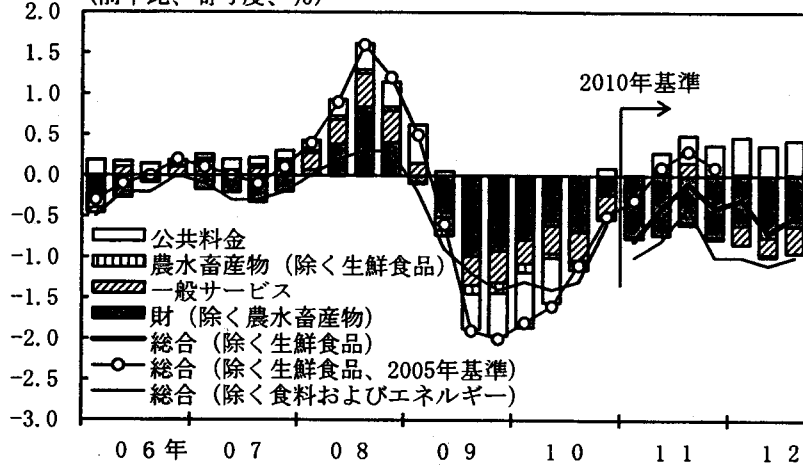
- (注) 1. 10%対込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

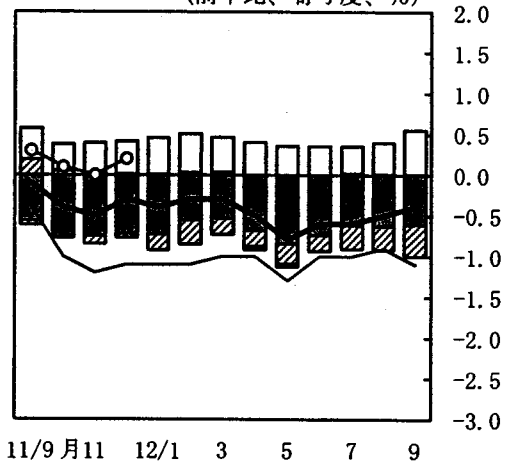
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

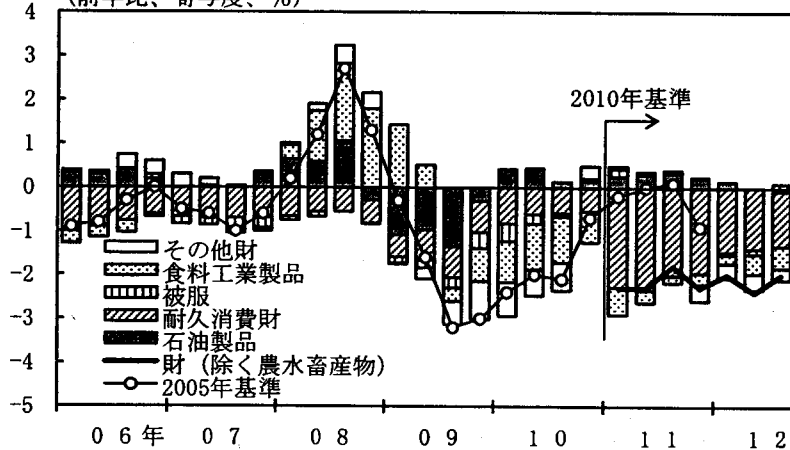


(前年比、寄与度、%)

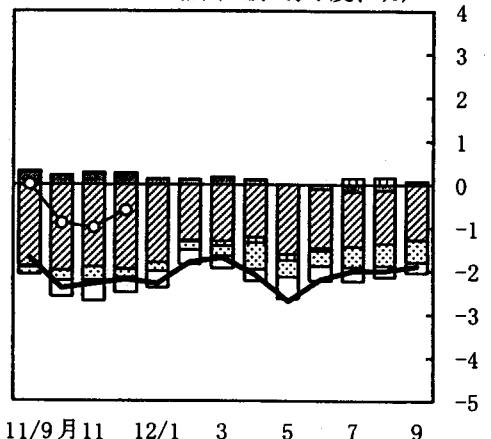


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

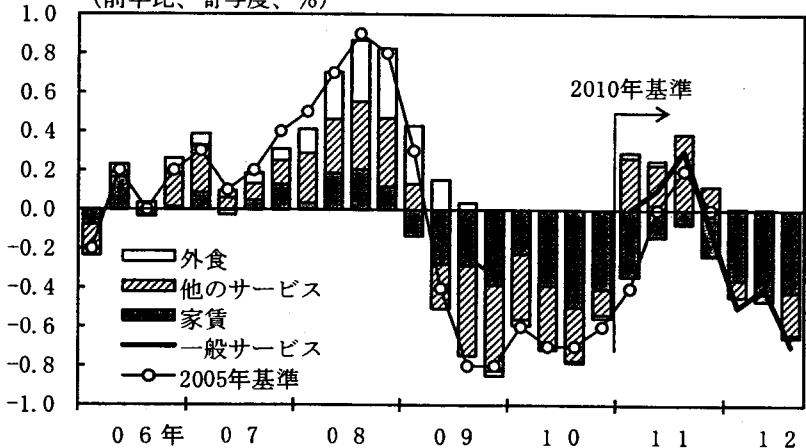


(前年比、寄与度、%)

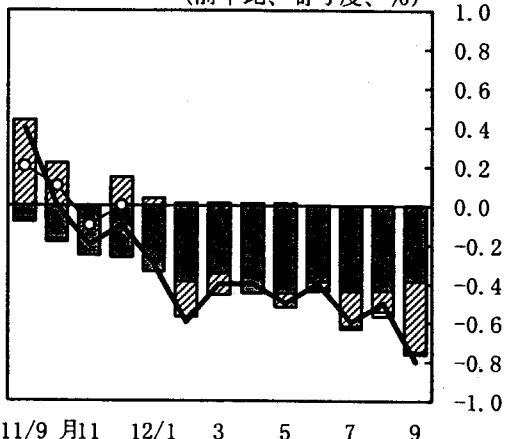


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/9月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		10/3月末	9月末	11/3月末	9月末	12/3月末
六大都市	商業地	-5.4	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6
	住宅地	-2.1	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2
六大都市以外	商業地	-2.6	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9
	住宅地	-2.0	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		09/7月時点	10/1	7	11/1	7	12/1	7
全用途平均	全国平均	-4.4	—	-3.7	—	-3.4	—	-2.7
	東京圏	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0
	大阪圏	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1
	名古屋圏	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3
	三大都市圏	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0
	地方平均	-3.8	—	-3.9	—	-4.0	—	-3.4
	住宅地	全国平均	-4.0	—	-3.4	—	-3.2	—
	東京圏	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0
	大阪圏	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0
	名古屋圏	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2
	三大都市圏	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9
	地方平均	-3.4	—	-3.6	—	-3.7	—	-3.2
商業地	全国平均	-5.9	—	-4.6	—	-4.0	—	-3.1
	東京圏	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9
	大阪圏	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0
	名古屋圏	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8
	地方平均	-4.9	—	-4.8	—	-4.8	—	-4.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比 : %

2010年	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	12/5月	6	7
1,154	1,136	303	285	297	100	92	98
(-2.2)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.9)	(7.9)	(20.1)	(0.1)	(9.0)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.4
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1） わが国経済における中国のプレゼンス

（図表 2） 雇用関連指標

（図表 3） 労働需給

（図表 4） 雇用の過不足感

（図表 5） 雇用者所得

（図表 6） 夏季賞与

わが国経済における中国のプレゼンス

(1) 中国向け輸出
〈2011年通関輸出額ベース〉

(兆円、%)

	金額	各財の日本の輸出額に占めるシェア
財合計	12.9	19.7
資本財・部品	4.3	21.6
中間財	3.1	22.8
情報関連	1.8	27.2
自動車関連	1.7	12.3
その他	1.6	16.2
消費財	0.4	21.1

(2) 出入国者数・旅行収支

(千人、%)

	中国人の日本への入国者数		日本人の中国への出国者数	
	人数	総数に占める中国のシェア	人数	総数に占める中国のシェア
2010年	1,413	16.4	3,731	22.4
2011年	1,043	16.8	3,658	21.5

(兆円、%)

	中国人の日本での支出額		日本人の中国での支出額	
	金額	外国人の日本での支出総額に占めるシェア	金額	日本人の海外での支出総額に占めるシェア
2010年	0.29	25.3	0.33	13.3
2011年	0.27	31.1	0.28	12.9

(3) 中国における本邦企業現地法人の売上高
〈2010年度〉

(兆円、%)

	金額	中国事業のシェア
合計	34.7	6.6
製造業	20.9	7.5
業務用機械	1.1	15.0
情報通信機械	4.4	13.0
輸送機械	7.6	8.8
鉄鋼	0.7	5.3
非製造業	13.8	5.7
卸売業	12.2	8.6
小売業	0.6	3.1

(4) 中国向け直接投資残高

(兆円、%)

〈参考〉(%)

	金額	日本からの対外直接投資残高の総額に占めるシェア	米国向けのシェア
2010年	5.4	8.0	30.3
2011年	6.5	8.6	28.6

- (注) 1. (2) の中国人の日本での支出額、日本人の中国での支出額は、留学生の授業料、医療患者の医療費の支払い等を含む。
2. (3) では、中国事業のシェア＝中国現地法人売上高／(海外進出本社企業売上高＋全地域現地法人売上高)により算出。合計および非製造業は、金融業、保険業、不動産業を除くベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本政府観光局(JNTO)、経済産業省「海外事業活動基本調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.75	0.81	0.83	0.82	0.83	0.83
有効求職	(- 3.8)	<- 2.7>	<- 1.9>	<- 1.4>	< 0.0>	<- 0.9>	<- 0.9>
有効求人	(17.5)	< 4.4>	< 6.7>	< 0.6>	< 1.3>	<- 0.5>	<- 1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.22	1.32	1.32	1.32	1.31	1.33
新規求職	(- 3.8)	<- 2.8>	<- 2.1>	<- 1.4>	<- 0.0>	< 0.0>	<- 1.5>
新規求人	(14.1)	< 2.5>	< 5.9>	<- 1.1>	<- 2.1>	<- 0.6>	<- 0.1>
		(14.7)	(16.7)	(11.6)	(12.1)	(12.8)	(10.5)
うち製造業	(10.4)	(7.0)	(8.5)	(- 3.8)	(- 1.1)	(- 3.9)	(- 3.7)
うち非製造業	(14.5)	(15.5)	(17.7)	(13.6)	(13.7)	(14.9)	(12.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.00	1.10	1.12	1.12	1.13	1.12

<労働力調査>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.5)	(- 0.5)	(- 0.3)
		<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.1>	< 0.3>	<- 0.0>	<- 0.2>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.0)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	<- 0.0>	<- 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(- 0.5)	(- 0.3)	(0.7)	(0.1)	(0.6)	(0.8)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.4>	< 0.8>	<- 0.1>	< 0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	298	300	290	277	281	282	272
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	105	104	98	103	98	98
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.6	4.4	4.2	4.3	4.3	4.2
労働力率(季調済、%)	59.2	59.2	59.0	59.0	59.1	59.0	58.9

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.7)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	<- 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 0.3)	(- 0.4)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(- 0.2)	(- 0.2)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.1)	(0.8)	(0.9)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.5)	(- 0.8)	(- 0.4)	(- 1.6)	(0.2)
所定内給与	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.1)	(- 0.6)	(- 0.2)	(0.1)
所定外給与	(1.0)	(3.8)	(5.9)	(1.9)	(5.1)	(1.1)	(2.7)
特別給与	(- 0.3)	(- 7.6)	(- 2.7)	(- 4.4)	(- 0.8)	(- 5.1)	(1.1)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(- 0.2)	(0.5)	(- 1.0)	(0.9)

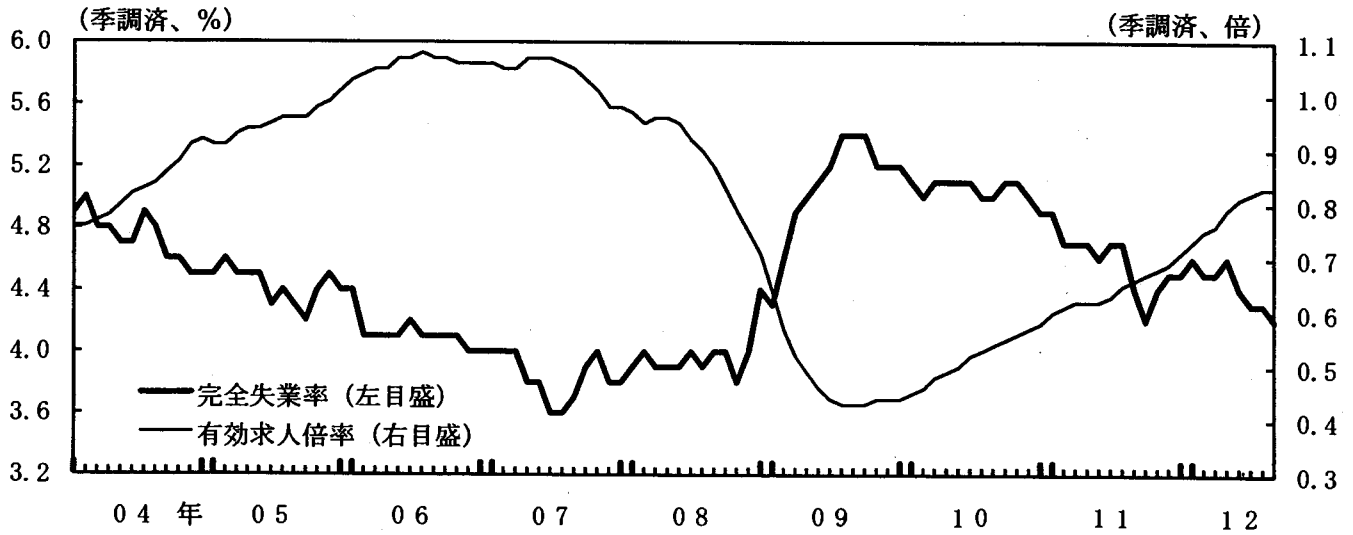
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2012/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

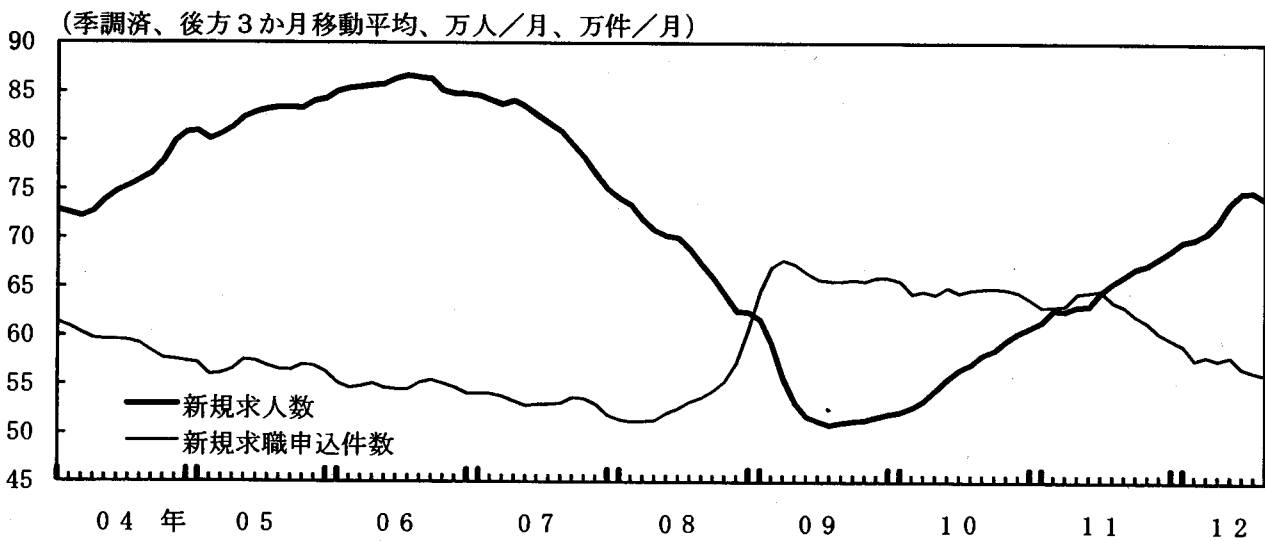
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

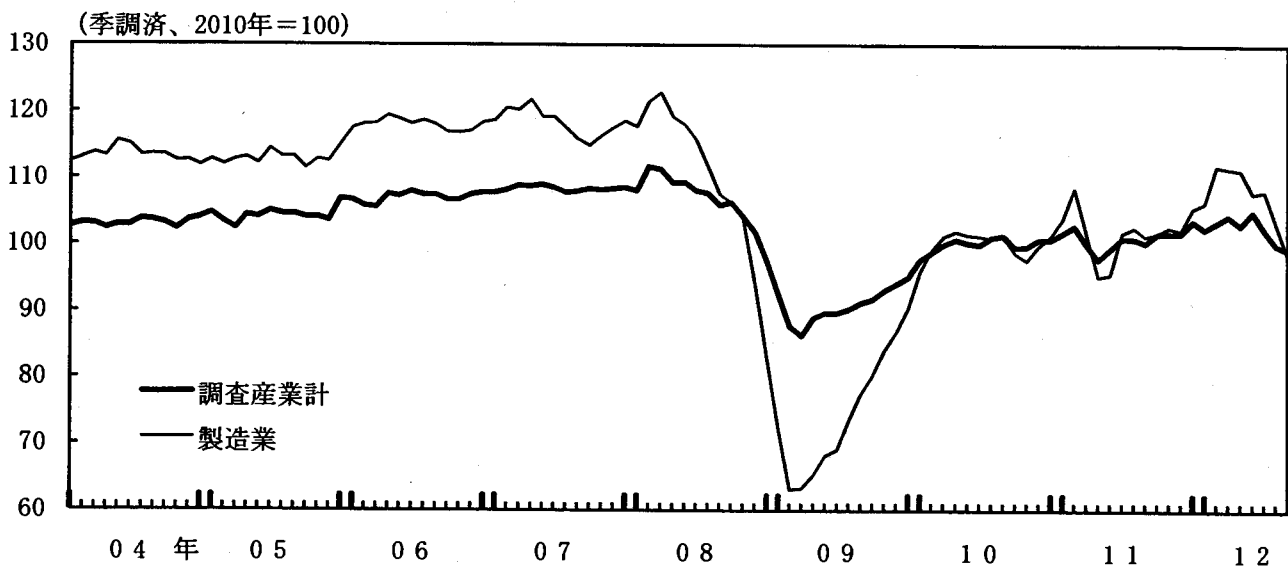
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



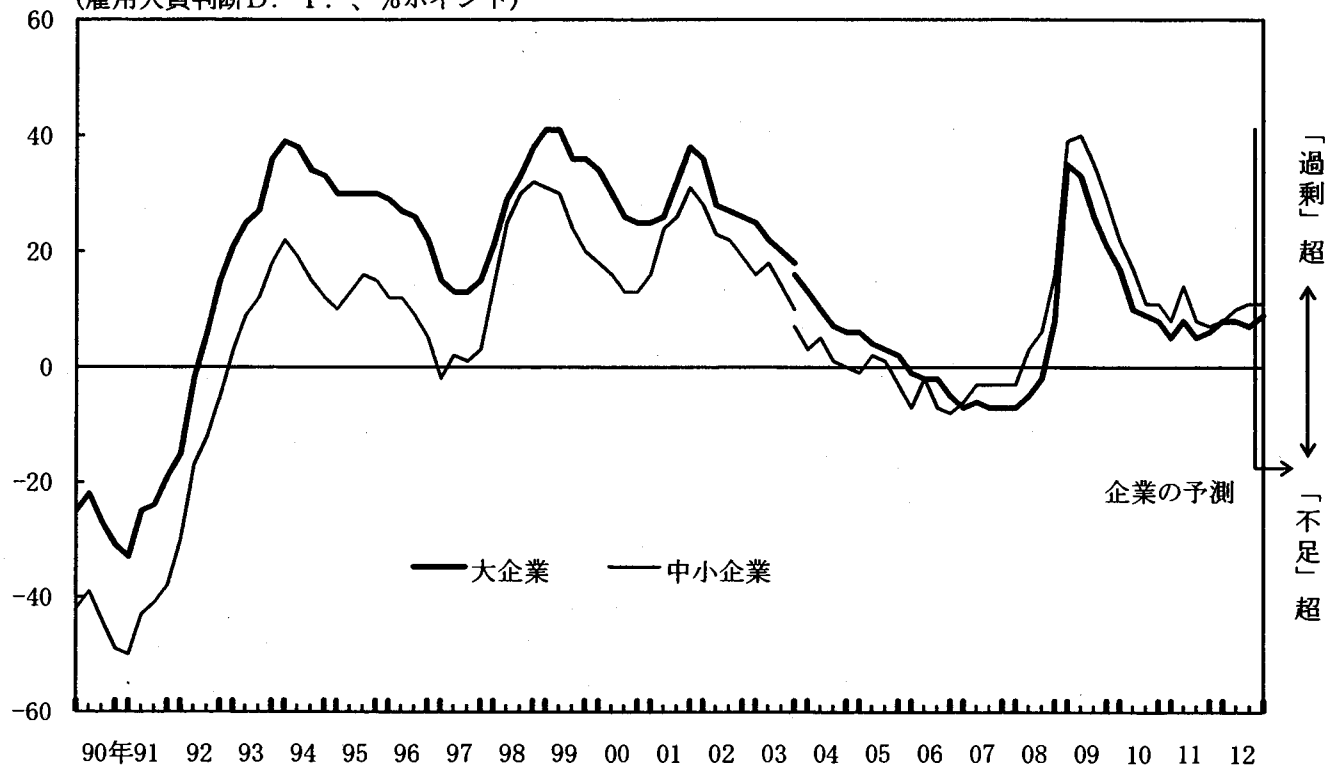
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

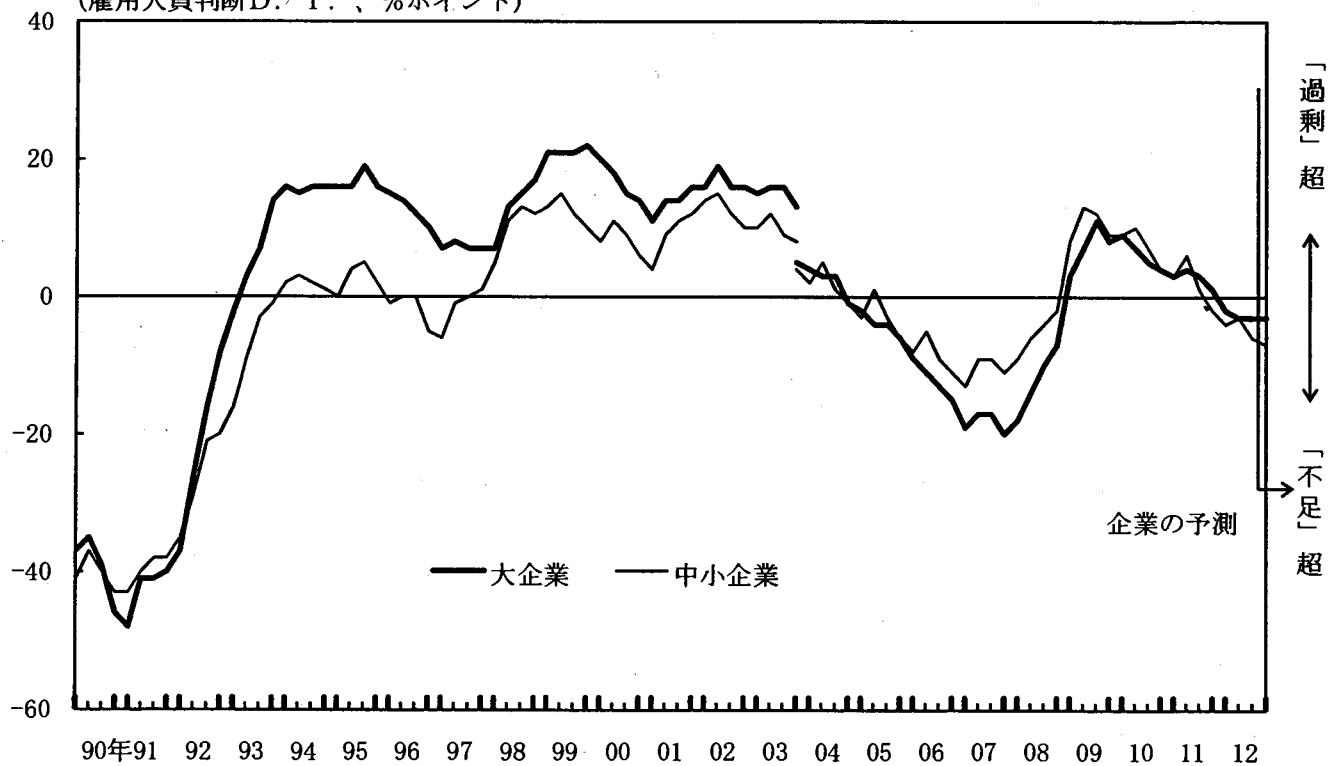
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



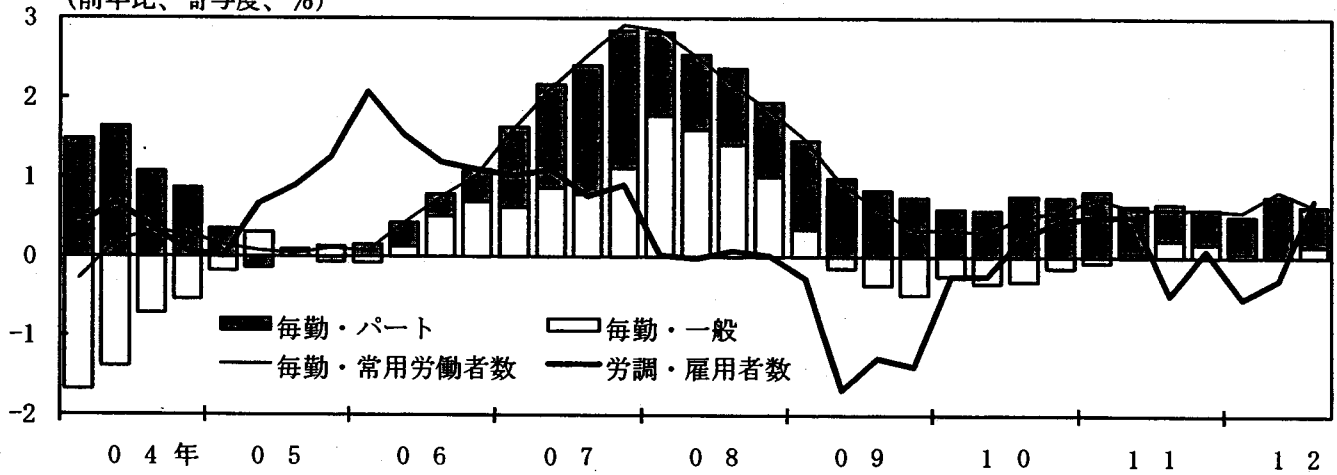
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

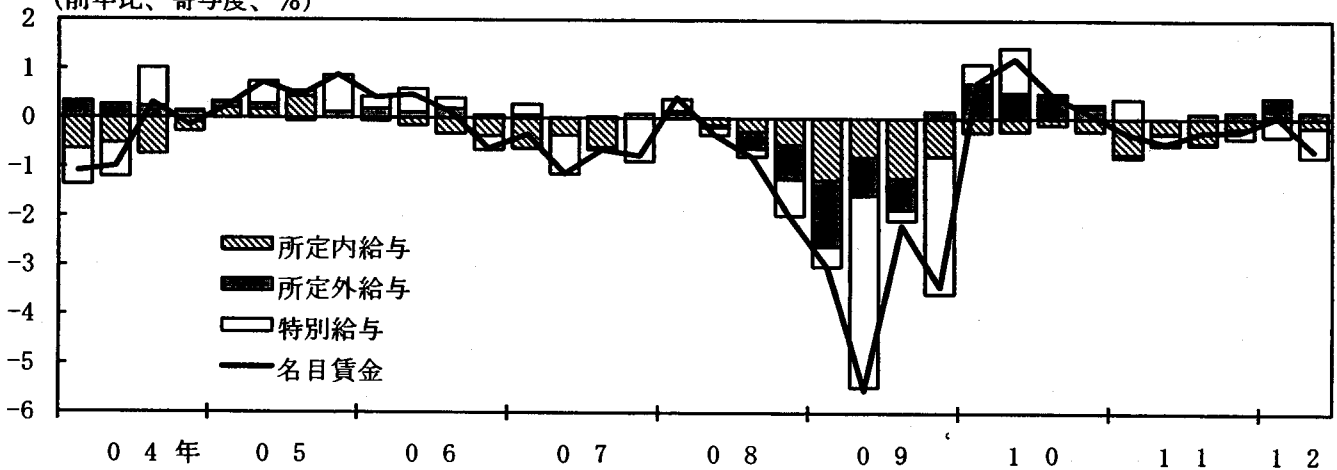
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



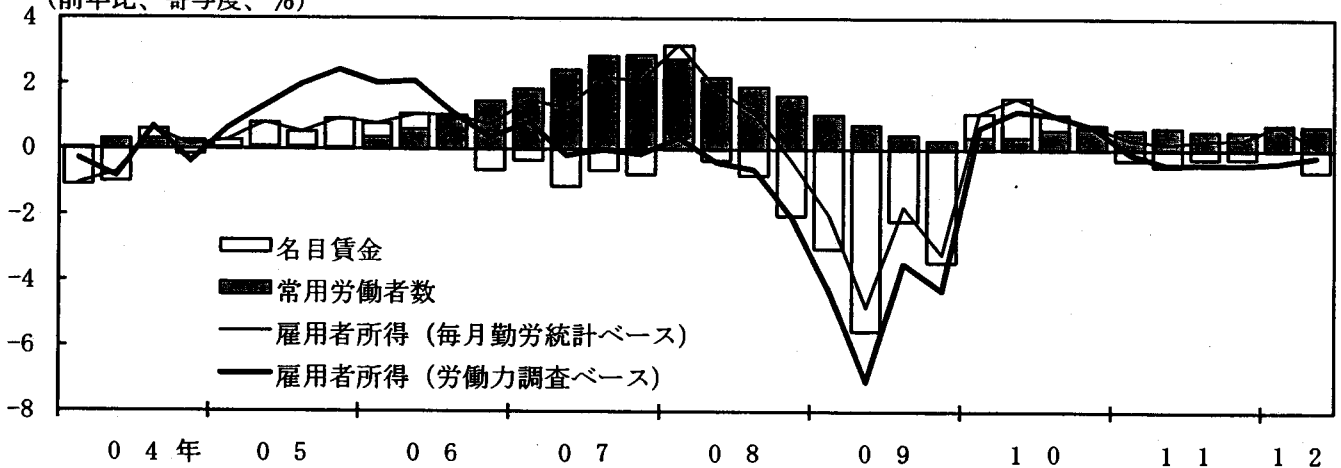
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

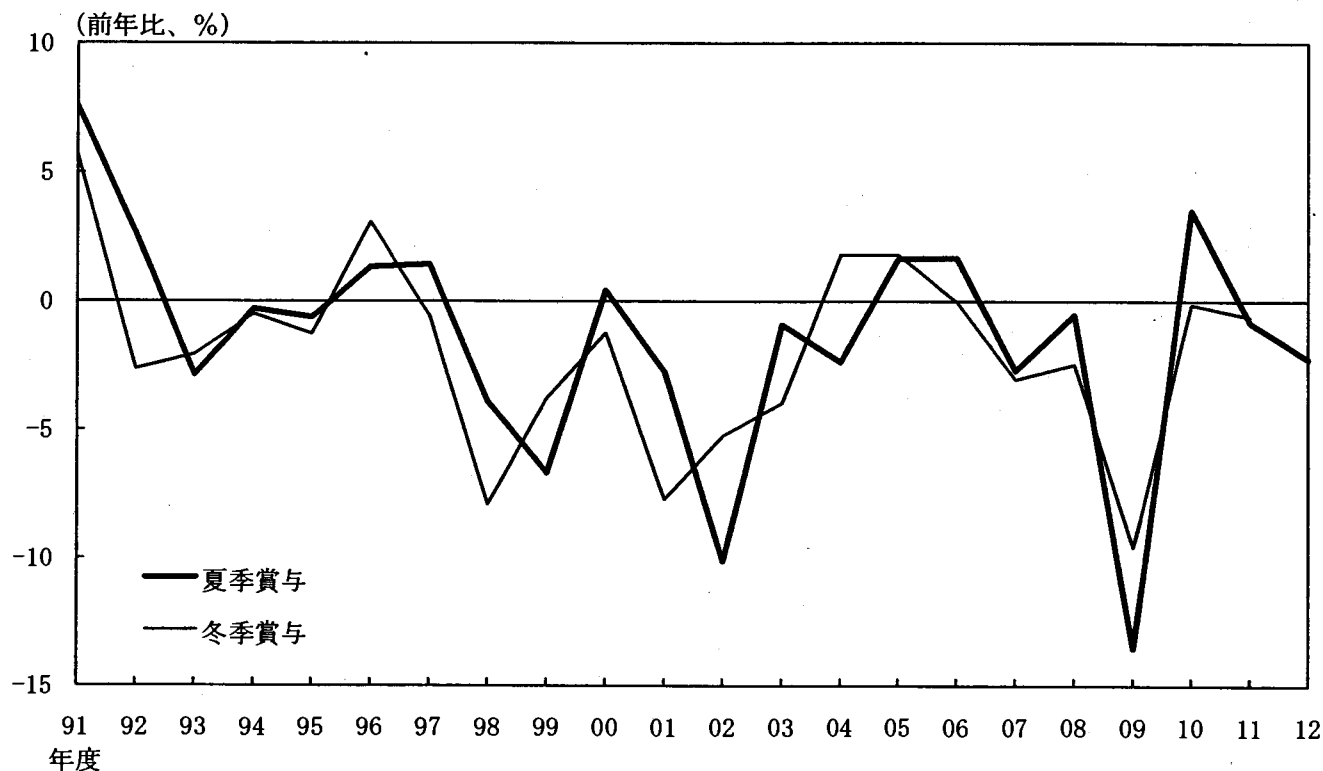
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2012/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

		2011年度夏季	2011年度冬季	2012年度夏季
全 体		- 0.8	- 0.6	- 2.3
	製造業	7.0	4.3	- 1.0
	非製造業	- 3.1	- 2.0	- 2.6

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2011年度夏季	2011年度冬季	2012年度夏季
日本経済団体連合会	4.4	3.6	- 2.5
日本経済新聞社	4.2	3.1	- 3.3
労務行政研究所	6.4	7.4	- 0.5

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手247社。2012年度夏季賞与は、7月26日時点の最終集計 (計160社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,749社。2012年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計 (計618社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2012年度夏季賞与の集計日は、4月11日時点 (計143社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所